

博士学位論文

日本の個人保険市場

—歴史的・計量的分析—

2015年3月

埼玉大学大学院経済科学研究科

学籍番号 10VE109

氏名 福地幸文

主指導教員 松本正生

【要 旨】

本論文では、日本における個人保険の意義を探究すべく、近代的な生命保険事業の草創期から現代に至る 130 年間を対象期間とし、日本の個人保険市場に関する分析をした。具体的には、史料と時系列統計に基づく歴史的・計量的な分析で、法令等の社会制度および経済社会情勢との関係に重点を置いて同市場の歴史的発展過程を分析した。その結果、20 世紀における日本の個人保険は、概ね長期積立貯蓄として広く国民に需要されていたことが分かった。それは、1900（明治 33）年に制定された保険事業の監督法である保険業法との関わりが深い。保険業法は、保険会社等の監督を強化して不良会社を駆逐し、保険市場に制度に基づく秩序をもたらすとともに、株式会社の他に保険会社固有の会社形態として相互会社を規定した。相互会社の社員、すなわち保険契約者は、株式会社の株主と同じく有限責任を負う代わりに、相互会社の事業損益は保険契約者に帰属し、剰余金のほとんどが配当金として保険契約者に分配された。このため、高水準の配当金還元後の実質保険料は低廉であった。このような貯蓄性保険を軸としたビジネスモデルは、その形を変化させながらも、1995（平成 7）年度頃までは有効であった。それは、長期積立貯蓄としての日本の個人保険が、1995（平成 7）年度まで施行されていた旧保険業法下において有効であったとも言い換えることができよう。その根底には、個人保険の保険金は常に約束（契約）のとおり支払われるという日本の個人保険市場における暗黙の了解があったことを忘れてはならない。第一生命の創業者である矢野恒太（保険業法の起草に参画し、農商務省商工局の初代保険課長に就任）は「（生命保険契約の引き受けにおける）厳格な選択と（保険事故発生時の）寛大な支払い」を第一生命の特色の 1 つとして宣伝した。それは、保険金が約束（契約）のとおり支払われるという国民の共通認識の醸成が、日本の個人保険市場発展の核心的原動力であることを見抜いた言葉であった。事実、日本の生命保険会社、延いては日本の個人保険市場は、明治期から大正期に、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、スペイン風邪、関東大震災、そして時々の金融恐慌等に見舞われながらも着実に保険金を支払い続け、国民の信頼を勝ち得て急速に成長した。それは、戦前昭和期まで一貫したものであった。

敗戦後の民主化政策による富裕層の没落によって、民間生命保険会社の主たる加入者は、それまでの富裕層から勤労者になった。より正確には、勤労者以外に主な販売先が無くなった。敗戦の翌年、1946（昭和 21）年 10 月に簡易生命保険法が改正され、簡易生命保険の最高保険金額引き上げとともに、簡易生命保険の政府独占は廃止となった。これにより、

民間生命保険会社にも、簡易生命保険と同様の月払保険が解禁された。戦前から他の主要国と同様、主に富裕層を対象に高額な年払の個人保険等を販売していた民間生命保険会社は、簡易生命保険の月掛保険市場における優位性および月例集金コスト等を理由に、月払保険の販売を躊躇していた。ところが、最高保険金額の引き上げ以後、簡易生命保険は、当時の主要市場であった農村部の好況等を受けて、新契約高を伸ばしていった。このため、民間生命保険会社も月払保険の販売に踏み切らざるを得なくなった。結果として、月払保険という新たな制度は、日本の個人保険市場に瞬く間に浸透し、1955（昭和 30）年度頃には、月払保険が同市場における新契約高の 5 割程度を占めるようになった。こうして、勤労者（主に雇用者）向けの月払少額払出であるにもかかわらず、長期間一定の利回りが保証され、資産運用実績に連動した配当が得られる個人向け金融商品として、戦後の民間生命保険会社、延いては日本の個人保険市場は、期せずして新たな成長機会を得た。ところが、バブル崩壊後、勤労者市場は疲弊した。特に、若年層の個人保険離れは深刻で、近年の日本における生命保険産業の業績低迷の直接的な要因の 1 つとなっている。彼らは、可処分所得の預貯金シフトを鮮明にしている。その原因は、若年層の資金繰り問題であろうことが分かった。彼らは、疾病による雇用喪失、子供の教育、親の介護や看護、更には自らの老後という極めて困難な中長期の資金繰り問題に直面し、流動性を重視して預貯金を増やす以外に選択肢を失いつつあるようである。日本の生命保険産業も、国内の資産運用環境が悪化し、実際の資産運用利回りが責任準備金の平均利率を下回る逆鞘問題に苦しんだ。このため、近年の日本の個人保険市場における主力商品は、保障機能に重点を置くものと、資産運用リスクを顧客に委ねる変額（年金）保険等、その利回りを競う貯蓄機能に重点を置いたものと大きく分かれている。

本論文では、更に、上記の史料と時系列統計に基づく歴史的・計量的な分析結果を踏まえた日本の個人保険の意義、すなわち需要要因に関する仮説を検証すべく、高度成長期以降の 56 年間を主な推定期間とする日本の個人保険需要に関する時系列回帰分析を行った。この回帰分析は、日本の個人保険市場の新契約件数、新契約高、保有契約件数および保有契約高のそれぞれの年次増減率を被説明変数とするもので、保有契約高が減少に転じた 1997（平成 9）年度以降 15 年間を初めてカバーするとともに、時系列回帰分析により契約件数需要を推定する日本初の試みである。用いるのは年次増減率までの加工にとどめた素データである。変数の正負変動にかかわらず、長期時系列回帰分析が可能となり、時系列グラフと計量分析結果の比較考量等も容易になる。しかも、対数を用いたモデルに比べて、

一般に当てはまりが悪くなる傾向はあるものの、指数関数的成長が見込まれるような需要関数の推定を抑制し、現実との斉合性を有するモデルに接近することができる。また、構造変化に係るダミー変数を用いず、高度成長期以降の推定期間における日本の個人保険市場の構造変化の有無と当該被説明変数に対する具体的な説明変数の変遷を分析した。説明変数の候補となる探索対象 168 系列は、先行研究を踏まえて選定したが、歴史的・計量的な分析結果に基づく探索対象系列の拡充も図った。探索対象系列は、内閣府編の『平成 25 年版 経済財政白書』に掲載されている長期経済統計をベースに編成した。率の年次階差等の内部生成系列も含め探索対象 168 系列中、101 系列は同長期経済統計から選定したものである。この長期経済統計を補完するために追加した長期統計系列は 5 つに大別される。1 つは、国民経済計算年報の名目民間最終消費支出、実質民間最終消費支出および名目国民可処分所得等である。2 つは、日本の総人口を年齢階級別に区分したものである。3 つは、非正規雇用等の雇用情勢に注目したものである。4 つは、国民の困窮度に注目したものである。5 つは、消費者物価指数の増減率で実質化した実質貸出金利や実質一般勘定利回り等である。探索対象系列選定における特徴は、名目金利として国内銀行貸出約定平均金利や、年少・老年人口指数の代わりに生産年齢人口に代表される総人口の年齢 3 区分別人口ならびに生産年齢（15～64 歳）の総人口を 5 歳・10 歳および 20～50 代の年齢階級別に区分した年齢階級別生産年齢人口 19 系列等、先行研究とは違った変数（要素）も加えたことである。更に、格差社会といわれる近年の日本における経済・雇用情勢を踏まえ、正規の職員・従業員割合および国民年金全額免除割合等の変数（要素）も加えた。この回帰分析の結果、例えば被説明変数の 1 つとした保有契約高増減率は、実質民間最終消費支出、消費者物価指数、雇用者数の各増減率および実質一般勘定利回り（率の階差）を説明変数とするモデル等が、高い説明力を示した。一方、同じく被説明変数である新契約件数増減率のモデルは、1995（平成 7）年度を境に変化し、20 代を中心とした若年層の個人保険離れの一端を実証できた。

また、本論文では、以上の分析結果を踏まえた分析結果の総合の過程で、明治後期から戦前昭和期の 38 年間の推定期間とする回帰分析を併せて実施した。筆者の知る限りにおいて、本時系列回帰分析は、1900（明治 33）年の保険業法制定後、第二次世界大戦に係る戦時統制が本格化するまでの 38 年間、すなわち近代日本の個人保険需要を推定する日本初の試みである。その結果、当該推定期間における日本の個人保険需要（新契約件数、新契約高、保有契約件数および保有契約高のそれぞれの年次増減率）は、名目または実質所

得、物価、総人口の各増減率および名目金利（率の階差）を適宜組み合わせた回帰モデルで、6割前後を説明できることが分かった。そのうち、保有契約件数増減率の回帰分析においては、スペイン風邪流行の前年から満州開拓が本格化する前までの期間において、当時の平年の人口増加率を低下させる程の出来事は、日本の個人保険需要を増加させる方向に作用したことを示唆する結果を得ることができた。なお、本論文における回帰分析の主な推定期間は、明治後期から戦前昭和期の38年間と高度成長期以降の56年間で、通算94年間である。これは、分析対象期間130年間のうち、7割強の期間をカバーするものである。

日本の個人保険市場が新たな成長機会を獲得するためには、若年層の資金繰り問題解決に資するような新たな提案が求められる。日本の個人保険市場は、戦前は富裕層（第一市場）を軸に、高度成長期以降は月払保険により勤労者（第二市場）を軸に成長してきた。月払保険の継続は、加入者の雇用と所得の安定が前提で、雇用や所得が不安定な者や世帯は月払保険の加入圏外に置かれる。ところが、近年の調査によれば、私傷病で有給休暇を使い切れば、中小企業を中心とする多くの企業に勤める者は失業し、無業者になりかねない。国民の多くが、家計における最後の貸し手を必要としているのではなかろうか。本論文では、このような勤労者群を第三市場と位置付け、新たな事業機会の開拓を提案する。具体的には、個人保険市場における保障機能に重点を置く戦略を第一の戦略、金融の貯蓄機能に重点を置く戦略を第二の戦略と位置付け、金融のもう一方の機能である融資機能に重点を置いた第三の戦略、すなわち長期積立信用形成手段としての個人保険を第三市場に供給することを提案するものである。

【目 次】

はじめに	1
1. 問題の所在	1
2. 日本の個人保険市場における構造変化の片鱗	2
3. 研究の方法と構成	4
第 1 章 先行研究	7
1. 国内の研究	7
1.1. 理論的研究	7
1.2. 歴史的研究	8
1.3. 実証的研究	9
(1) 生命保険契約金の実証研究	9
(2) その他の実証研究	10
2. 海外の研究	12
2.1. 理論的研究	12
(1) Yaari (1965 年)	12
(2) Lewis (1989 年)	13
2.2. 実証的研究	14
(1) Truett & Truett (1990 年)	14
(2) Browne & Kim (1993 年)	16
(3) Outreville (1996 年)	17
(4) Beck & Webb (2003 年)	19
(5) Li, Moshirian, Nguyen & Wee (2007 年)	19
3. Beck & Webb のベースラインを軸とした包括的国際比較	21
(1) 5 年平均パネル分析 (生命保険普及率)	21
(2) 5 年平均パネル分析 (生命保険密度, 他)	22
(3) 年次パネル分析 (生命保険普及率)	22
(4) クロスセクション分析 (生命保険普及率)	23
4. 実証研究の批判的検討	24
(1) 所得関連系列	24
(2) インフレ関連系列	29

(3) 人口関連系列	31
(4) 金利関連系列	32
(5) 社会保障関連系列	33
(6) その他の系列	34
5. 先行研究の限界	34
第2章 近代の個人保険市場	36
1. 日本の個人保険市場の現状	36
2. 明治期	39
2.1. 近代的生命保険事業のはじまり	39
(1) 近代的生命保険事業のはじまり	39
(2) 近代的生命保険事業の制度化	40
2.2. 明治期の経済社会情勢	41
(1) 明治前期の経済社会情勢	41
(2) 日清戦争前後の経済社会情勢	42
(3) 日露戦争前後の経済社会情勢	43
2.3. 実績の推移（明治期）	44
3. 大正期	48
3.1. 大正期の経済社会情勢（第一次世界大戦前後）	48
3.2. 簡易生命保険の創設	49
3.3. 実績の推移（大正期）	50
(1) 大正期の民間個人保険市場	50
(2) 大正期の簡易生命保険市場	53
4. 戦前昭和期（1927年～1945年）	57
4.1. 昭和恐慌・満州事変（1927年～1937年）	57
(1) 昭和恐慌	57
(2) 満州事変	58
4.2. 戦時統制（1937年～1945年）	59
(1) 保険業法の全面改正と生命保険統制会	59
(2) 生命保険国営論	61
(3) 戦争死亡に対する保険金支払	61

4.3. 実績の推移（戦前昭和期）	63
(1) 戦前昭和期の民間個人保険市場	63
(2) 戦前昭和期の簡易生命保険市場	67
4.4. 敗戦処理（1945 年～1948 年）	71
5. 近代個人保険市場の成長要因と新たな成長要因の萌芽	73
5.1. 近代個人保険市場の成長要因	73
(1) 有配当養老保険の一般化	73
(2) 累加配当方式と個人保険の意義の転換	76
(3) 経済成長と総資産利回り	77
(4) 約束（契約）の履行	78
5.2. 戦時下における新たな成長要因の萌芽	79
5.3. まとめ	79
第 3 章 現代の個人保険市場（成長期）	82
1. 復興期（1945 年～1954 年）	82
1.1. 復興期の経済社会情勢	82
(1) インフレの高進と諸施策	82
(2) 社会制度の五大改革	85
(3) 復興期の消費生活環境	86
1.2. 復興期の個人保険市場	87
(1) 保険料率の一本化	87
(2) 特別新契約	87
(3) 月掛保険の解禁	88
(4) 契約者配当の再開	89
1.3. 実績の推移（復興期）	90
2. 高度成長期（1955 年～1975 年頃）	95
2.1. 高度成長期の経済社会情勢	95
(1) 高度成長期の概観	95
(2) 景気循環	95
(3) 生産性の向上	96
(4) 所得倍増計画	96

2.2. 高度成長の要因	97
(1) 人口移動	97
(2) 世帯数の増加	98
(3) 高度成長のメカニズムと輸出ならびに貯蓄	100
2.3. 高度成長期の個人保険市場	101
(1) 高度成長期の個人保険市場の概観	101
(2) 月払保険の浸透	102
(3) 定期付養老保険の登場	102
(4) 保険料率の改定（1946 年度～1975 年度）	103
(5) 特別配当の実施（貯蓄機能の保存）	104
2.4. 実績の推移（高度成長期）	106
(1) 新契約	106
(2) 保有契約	108
3. 安定成長期（1976 年～1995 年頃）	110
3.1. 安定成長期の経済社会情勢	110
(1) スタグフレーションの発生	110
(2) 雇用不安と格差社会の始まり	111
(3) 第二次臨時行政調査会と政府予算のシーリング（天井）	112
(4) 経済摩擦と日米通商交渉	113
(5) 日米包括経済協議（日米保険協議）	116
3.2. バブル期の経済社会情勢	117
(1) プラザ合意と円高不況，そしてバブル	117
(2) バブル経済の概観	117
(3) 金融緩和	118
(4) 株価の上昇	119
(5) 地価の上昇	119
(6) バブルの終焉	120
(7) バブル反動不況	121
(8) BIS 規制	122
(9) 生命保険会社の逆鞘問題	122

3.3. 安定成長期の個人保険市場	123
(1) 転換制度等の導入	123
(2) 保険料率の改定（1976 年度～1995 年度）	124
(3) 商品構成の変化	126
3.4. 実績の推移（安定成長期）	127
(1) 新契約	127
(2) 保有契約	128
4. 現代個人保険市場の成長要因（成長期）	129
4.1. 個人保険市場の 3 つの成長要因	129
(1) 月払保険の解禁	130
(2) 高水準の配当還元	131
(3) 女性営業職員の導入	133
(4) 高度成長期の特徴（個人保険の大衆化）	134
4.2. 実質新契約高の減少	136
4.3. 予定利率の引き上げと実質新契約高の増加	137
4.4. まとめ	138
第 4 章 現代の個人保険市場（新保険業法制定以降）	141
1. 金融制度改革	141
1.1. 保険業法の全面改正	141
(1) 銀行制度改革	141
(2) 保険制度改革の概観	142
(3) 標準責任準備金制度の導入	143
(4) 配当準備金繰入率の改定	144
(5) 危機管理態勢の整備	145
(6) コーポレート・ガバナンスとディスクロージャーの強化	146
1.2. 時価会計制度の導入	146
(1) 背景	146
(2) 資産の区分	147
(3) 契約者配当との関係	147
2. バブル崩壊後（1996 年度～2011 年度）	148

2.1.	バブル崩壊後の経済社会情勢	148
(1)	景気循環	148
(2)	財政構造改革（橋本内閣）	149
(3)	金融政策	149
(4)	賃金と物価	150
(5)	雇用情勢	152
2.2.	バブル崩壊後の個人保険市場	155
(1)	保険料率の改定（1996 年度～2011 年度）	155
(2)	予定利率の変遷と新契約の動向	156
(3)	契約者配当と保有契約の動向	159
2.3.	実績の推移（バブル崩壊後）	160
(1)	新契約	161
(2)	保有契約	161
3.	若年層の個人保険離れとその背景	162
3.1.	若年層の個人保険離れ（年齢階級別新契約件数の推移）	162
3.2.	労働力調査	164
3.3.	家計調査	166
3.4.	就業構造基本調査（その 1）	168
4.	現代個人保険市場のマイナス成長要因（新保険業法制定以降）	169
4.1.	資産運用実績の悪化と予定利率引き下げ，そして逆鞘問題	169
(1)	資産運用実績の悪化	169
(2)	予定利率の引き下げと新契約の減少	170
(3)	保有契約の逆鞘問題	170
4.2.	約束（契約）の履行力の再強化	171
4.3.	若年層の個人保険離れの要因	173
(1)	就労条件総合調査（退職金の減少）	173
(2)	就業構造基本調査（その 2）	174
(3)	若年層の資金繰り問題	176
4.4.	まとめ	176

第5章 個人保険需要の計量分析	178
1. 先行研究の抄録	178
2. 仮説設定	180
2.1. 被説明変数の特徴	180
(1) 新契約	180
(2) 保有契約	180
2.2. 推定モデルのイメージ	181
(1) 新契約高	181
(2) 保有契約高	181
(3) 保有契約件数	182
(4) 新契約件数	183
3. 分析の方法	183
3.1. 計画	183
3.2. 探索対象系列の出所とデータ処理要領	185
(1) 概要	185
(2) 生命保険事業概況	186
(3) 経済財政白書	187
(4) 国民経済計算年報	187
(5) 人口統計	189
(6) 労働力調査	190
(7) 国民年金	190
(8) その他	190
4. 分析対象系列の選定	191
(1) 新契約高増減率の分析対象系列	191
(2) 保有契約高増減率の分析対象系列	192
(3) 保有契約件数増減率の分析対象系列	192
(4) 新契約件数増減率の分析対象系列	193
5. 新契約高増減率の回帰分析	194
5.1. 新契約高増減率の回帰分析	194
(1) 新契約高増減率のモデルの推定	194

(2) 推定期間の短縮	194
(3) 構造変化要因の検討	194
(4) 新契約高増減率のモデルの拡張	195
5.2. 新契約高増減率のモデルの評価	195
6. 保有契約高増減率の回帰分析	199
6.1. 保有契約高増減率の回帰分析	199
(1) 保有契約高増減率のモデルの推定	199
(2) 保有契約高増減率モデルの実質ベースへの置換	202
(3) 新契約高増減率モデルへの還元	202
6.2. 保有契約高増減率のモデルの評価	205
7. 保有契約件数増減率の回帰分析	208
7.1. 保有契約件数増減率の回帰分析	208
(1) 保有契約件数増減率モデルの推定（推定期間の短縮）	208
(2) 推定期間の延伸	209
7.2. 保有契約件数増減率のモデルの評価	209
8. 新契約件数増減率の回帰分析	213
8.1. 新契約件数増減率の回帰分析	213
(1) ベースモデルの推定	213
(2) モデルの推定	213
8.2. 新契約件数増減率のモデルの評価	216
9. 推定結果の解釈	217
(1) 新契約高	218
(2) 保有契約高	218
(3) 保有契約件数	219
(4) 新契約件数	220
(5) 個人保険の意義に関する解釈	220

第 6 章 分析結果の総合と個人保険の意義 222

1. 近代の個人保険市場の分析結果 222

- (1) 近代的生命保険事業の成立条件（貨幣（通貨）制度の確立と企業の勃興）

.....	222
(2) 個人保険市場発展の条件（約束（契約）の履行と保険業法の制定）	223
(3) 個人保険市場における国民の金融資産選択行動	225
2. 現代の個人保険市場の分析結果	227
(1) 高度成長期の個人保険市場の成長要因	227
(2) 保険料率の一律改定と市場アナウンスメント効果	229
(3) 基底の毀損	229
(4) 若年層の個人保険離れ	230
3. 分析結果の総合	231
3.1. 近代の個人保険需要の回帰分析	231
(1) 計画	231
(2) 新契約件数増減率の回帰分析	232
(3) 新契約高増減率の回帰分析	236
(4) 保有契約件数増減率の回帰分析	236
(5) 保有契約高増減率の回帰分析	247
3.2. 近代の個人保険需要	248
3.3. 高度成長期以降の個人保険需要	252
4. 個人保険の意義	255
(1) 近代の個人保険の意義	255
(2) 高度成長期の個人保険の意義	256
(3) インフレ環境下における個人保険の意義の保存	257
(4) 近年における個人保険の意義の二極化	258
5. 個人保険の意義を巡って	259
(1) 生命保険の特徴	259
(2) 個人保険の意義の変容	259
おわりに	261
1. 提案	261
1.1. 新たな潜在市場	261

1.2. 生命保険買取制度	262
1.3. 第三市場の開拓に向けて	263
2. 含意	265
3. 今後の課題	265
 補足資料 生命保険の基本的な仕組み	 267
1. 保険料の構成	267
2. 営業保険料の計算事例	268
2.1. 純保険料の計算	268
2.2. 営業保険料の計算	269
(1) 予定新契約費	270
(2) 予定維持費	270
(3) 予定集金費	270
(4) 営業保険料	270
 参考図	 272
参考表	319
参考文献一覧	364

【図表一覧】

はじめに

図1	年齢階級別新契約件数占率の推移	3
----	-----------------	---

第1章

表1	先行研究の説明変数一覧	25
----	-------------	----

第2章

図2	新契約の実績の推移	(明治期)	45
図3	保有契約の実績の推移	(明治期)	46
図4	総資産と総資産利回りの実績の推移	(明治期)	47
図5	新契約の実績の推移	(大正期)	51
図6	保有契約の実績の推移	(大正期)	52
図7	総資産と総資産利回りの実績の推移	(大正期)	53
図8	簡易生命保険 新契約の実績の推移	(大正期)	54
図9	簡易生命保険 保有契約の実績の推移	(大正期)	55
図10	簡易生命保険 総資産と運用利回りの実績の推移	(大正期)	56
図11	新契約の実績の推移	(戦前昭和期)	64
図12	保有契約の実績の推移	(戦前昭和期)	65
図13	総資産と総資産利回りの実績の推移	(戦前昭和期)	66
図14	簡易生命保険 新契約の実績の推移	(戦前昭和期)	68
図15	簡易生命保険 保有契約の実績の推移	(戦前昭和期)	69
図16	簡易生命保険 総資産と運用利回りの実績の推移	(戦前昭和期)	70
図17	近代日本の個人保険市場の構造変化(新契約)		74
図18	近代日本の個人保険市場の構造変化(保有契約)		75

第3章

図19	新契約の実績の推移	(復興期)	91
図20	保有契約の実績の推移	(復興期)	92
図21	実質新契約高および実質保有契約高の推移	(復興期)	93
図22	総資産と総資産利回りの実績の推移	(復興期)	94
図23	世帯数の推移(1956年～1990年)		99
図24	国内総生産(GDP)と実質財貨・サービスの輸出の推移		100

図25	新契約の実績の推移	(1955 年度～2011 年度)	107
図26	保有契約の実績の推移	(1955 年度～2011 年度)	109
図27	配当還元率, 一般勘定利回り, 貸出金利と消費者物価指数増減率		132
表2	保険料率の改定履歴	(1946 年度～1975 年度)	103
表3	年払保険料に対する配当倍率の試算結果		105
表4	保険料率の改定履歴	(1976 年度～1995 年度)	124
表5	可処分所得(米ドル換算)と保有契約高純増指数		135

第4章

図28	労働力人口・就業者数・非労働力人口の増減率および完全失業率の推移		153
図29	雇用形態別雇用者数の増減率		153
図30	個人保険の実績と予定利率および貸出金利		157
図31	年齢階級別新契約件数の推移		163
図32	若年層の完全失業率と正規雇用者比率の推移		165
図33	勤労者世帯の可処分所得に係る保険掛金と預貯金純増の金額推移		166
表6	保険料率の改定履歴	(1996 年度～2011 年度)	155
表7	就業状態, 前職の離職理由別人口(若年層: 病気・雇用期間満了)		169
表8	定年退職金の推移		174
表9	就業状態, 前職の離職理由別人口(中高年層: 家族の介護・看護)		175

第5章

図34	新契約高増減率の回帰グラフ	(表14のモデルの抜粋)	197
図35	保有契約高増減率の回帰グラフ	(表15のモデルの抜粋)	201
図36	保有契約高増減率の回帰グラフⅡ	(表16のモデルの抜粋)	204
図37	新契約高増減率の回帰グラフⅡ	(表17のモデルの抜粋)	207
図38	保有契約件数増減率の回帰グラフ	(表18のモデルの抜粋)	211
図39	新契約件数増減率の回帰グラフ	(表19のモデルの抜粋)	215
表10	新契約高増減率の分析対象系列		191
表11	保有契約高増減率の分析対象系列		192
表12	保有契約件数増減率の分析対象系列		193
表13	新契約件数増減率の分析対象系列		194
表14	新契約高増減率の回帰分析結果		196

表15	保有契約高増減率の回帰分析結果	200
表16	保有契約高増減率の回帰分析結果Ⅱ	203
表17	新契約高増減率の回帰分析結果Ⅱ	206
表18	保有契約件数増減率の回帰分析結果	210
表19	新契約件数増減率の回帰分析結果	214

第6章

図40	近代の新契約件数増減率の回帰グラフ（表20のモデルの抜粋）	235
図41	近代の新契約高増減率の回帰グラフ（表21のモデルの抜粋）	239
図42	近代の保有契約件数増減率の回帰グラフ（表22のモデルの抜粋）	244
図43	近代の保有契約高増減率の回帰グラフ（表23のモデルの抜粋）	251
表20	近代の新契約件数増減率の回帰分析結果	233
表21	近代の新契約高増減率の回帰分析結果	237
表22	近代の保有契約件数増減率の回帰分析結果	241
表23	近代の保有契約高増減率の回帰分析結果	249

補足資料

図44	営業保険料の構成（個人保険）	267
表24	死亡表および複利現価表	268

参考図

参考図1	労働市場関連指標の推移	272
参考図1-1	男10歳年齢階級別（個別尺度）	272
参考図1-2	女10歳年齢階級別（個別尺度）	274
参考図1-3	男10歳年齢階級別（共通尺度）	276
参考図1-4	女10歳年齢階級別（共通尺度）	278
参考図2	新契約高増減率	280
参考図2-1	新契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表14）	280
参考図2-2	新契約高増減率の時系列グラフと散布図（表14）	283
参考図3	保有契約高増減率	285
参考図3-1	保有契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表15）	285

参考図3-2 保有契約高増減率の時系列グラフと散布図	(表 15) ..	288
参考図4 保有契約高増減率 (その 2)	290
参考図4-1 保有契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図	(表 16) ..	290
参考図4-2 保有契約高増減率の時系列グラフと散布図	(表 16) ..	294
参考図5 新契約高増減率 (その 2)	297
参考図5-1 新契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図	(表 17) ..	297
参考図5-2 新契約高増減率の時系列グラフと散布図	(表 17) ..	301
参考図6 保有契約件数増減率	303
参考図6-1 保有契約件数増減率の回帰グラフと構造変化検定図	(表 18) ..	303
参考図6-2 保有契約件数増減率の時系列グラフと散布図	(表 18) ..	305
参考図7 新契約件数増減率	307
参考図7-1 新契約件数増減率の回帰グラフと構造変化検定図	(表 19) ..	307
参考図7-2 新契約件数増減率の時系列グラフと散布図	(表 19) ..	308
参考図8 近代の時系列グラフと散布図	310
参考図8-1 近代の新契約件数増減率の時系列グラフと散布図	(表 20) ..	310
参考図8-2 近代の新契約高増減率の時系列グラフと散布図	(表 21) ..	312
参考図8-3 近代の保有契約件数増減率の時系列グラフと散布図	(表 22) ..	314
参考図8-4 近代の保有契約高増減率の時系列グラフと散布図	(表 23) ..	316

参考表

参考表1 相関係数一覧 (主な推定期間：1956 年度～2011 年度)	319
参考表1-1 新契約高増減率との相関係数一覧	319
参考表1-2 保有契約高増減率との相関係数一覧	322
参考表1-3 保有契約件数増減率との相関係数一覧	325
参考表1-4 新契約件数増減率との相関係数一覧	328
参考表2 データテーブル	331
参考表3 記述統計量 (主な推定期間：1956 年度～2011 年度)	348
参考表4 保有契約高増減率の回帰分析結果 (ar(1)項導入前)	358
参考表5 保有契約高増減率の回帰分析結果 (完全失業率・国民負担率採用, 定数項なし)	359

参考表6	新契約件数増減率の回帰分析結果（平均世帯人員採用）	360
参考表7	近代のデータテーブル	361
参考表8	近代の記述統計量（推定期間：1902年度～1939年度）	363

はじめに

1. 問題の所在

本論文では、個人保険の意義を探究する。少なくとも個人保険には、被保険者の死亡や疾病に係る「保障機能」と満期保険金等の「貯蓄機能」がある。生命保険（以下「生保」）会社の資産運用が好調な時代であれば、保障機能と貯蓄機能の両方に長じた商品を日本の個人保険市場（以下「個人保険市場」）に供給することが可能であった。しかし、バブル崩壊後、そのような商品供給は、かなわなくなった。詳細は後述のとおりであるが、その主な理由は、①生保会社の資産運用利回りが、責任準備金の平均利率を下回る逆鞘問題が発生したこと、②生保会社の内部留保の強化によって、契約者配当準備金繰入率が低下の一途を辿り、従来の高水準の配当の維持が、かなわなくなったこと、更には③生保各社の予定利率が低下傾向となり、保険料率が上昇傾向に遷移したこと等、バブル崩壊後の国内の資産運用環境の悪化や法令改正等によるものである。

このため、今日の個人保険市場では、保障機能または貯蓄機能の一方に重点を置いた商品供給が主流になった。保障機能に重点を置いた商品は医療保険等の保障の拡充や保険料の低廉さを競い、貯蓄機能に重点を置いた商品は資産運用リスクを顧客に委ねる変額（年金）保険等、その利回りを競っている。保障機能に重点を置く戦略を第一の戦略、金融の貯蓄機能に重点を置く戦略を第二の戦略とするならば、個人保険の意義の転換が前提となるものの、金融のもう一方の機能である融資機能に重点を置いた第三の戦略も成り立つのではないかと。それが、本論文の問題意識であり、個人保険の意義に注目する理由である。本論文は、個人保険の根源的な存在意義が保障等の約束（契約）の履行であることを理解した上で、今日的には個人保険を金融商品と位置付けることが、個人保険市場の需要構造を理解する上では妥当であるとする立場である。

一方、Drucker は、*Management: Tasks, Responsibilities, Practices*（初版 1974（昭和 49）年）において、「長らく米国の生保産業は、その事業を米国の家庭（家計）に対して基本的な投資の対象と生活資金保障を提供することであると定義してきた。（中略）しかし、生保会社の中で『われわれの事業はどうあるべきなのか』と自問したのは僅かであった。その結果、第二次世界大戦以前の生保は、中産階級の主な投資の対象として住宅に次ぐものであったが、今では第三位ないし第四位に滑り落ち、更に下がり続けている。新しい貯蓄は、生保に向けられず、ますます投資信託と年金基金に向けられている。生保会社に欠けていたのは革新ではなかった。必要な商品は全て非常に早くから開発されていた。彼らに欠けてい

たのは、『われわれの事業はどうあるべきなのか』と問い、その問いに真摯に向き合う意欲であった。」と述べている（Drucker, 1993, p.93）。また、青木昌彦は『青木昌彦の経済学入門—制度論の地平を拓ける』において、「日本の過去 20 年ばかりの在り方は、世に広くいわれる「失われた 20 年」というよりは、制度体系の「移りゆく 1 世代=30 年」の半ばにあるといえる。」と述べている（青木昌彦, 2014, p.8）。

これらを踏まえ、今日の個人保険市場を眺めると、日本の生保産業は、そのビジネス・モデルを転換すべき時期にあるようにみえる。本論文が導き出そうとしているものとは、正に「われわれの事業はどうあるべきなのか」を産業レベルで探究することである。

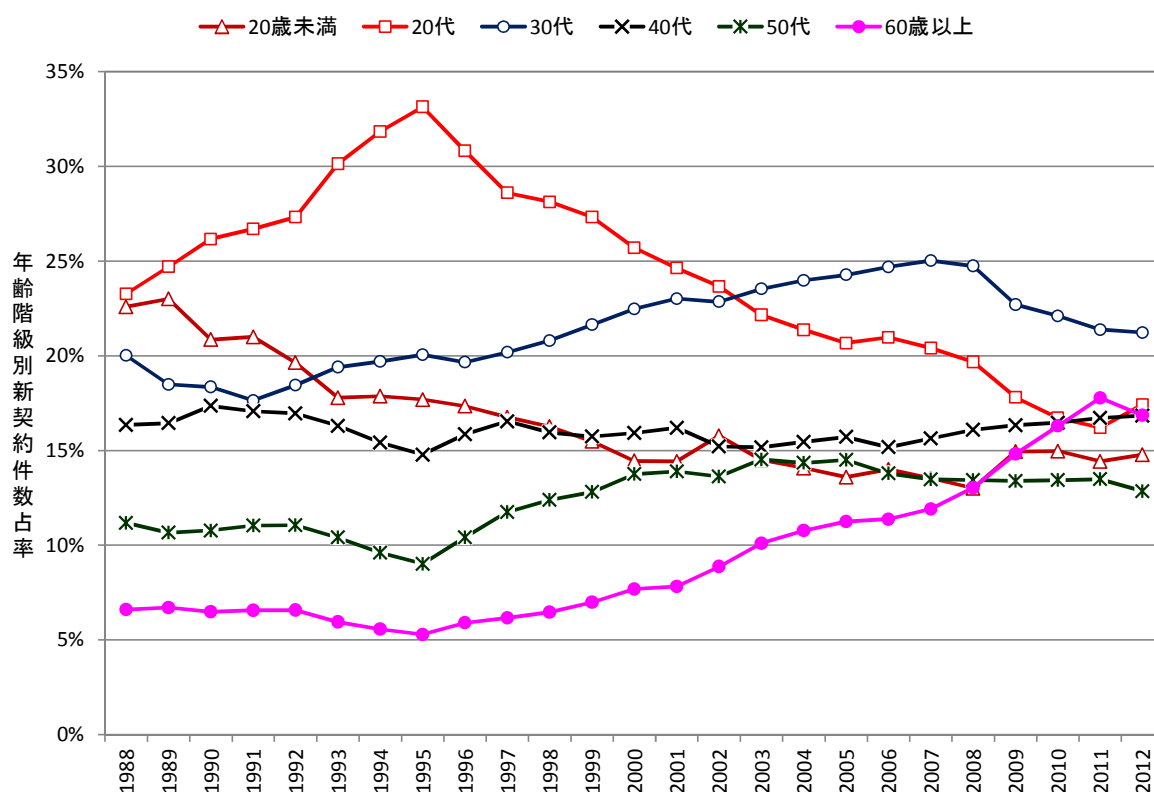
2. 日本の個人保険市場における構造変化の片鱗

金融とは、資金を余剰部門から不足部門に融通することである。金融市場における個人保険とは、資金余剰部門であった家計から資金を集めるための個人向け金融商品で、個人保険を通して集められた資金は、主に資金不足部門であった企業等への貸付や機関投資家としての生保会社の有価証券投資等に充てられてきた。そして、その利益が、個人保険の予定利率や契約者配当の源泉となっていた。ところが、2013（平成 25）年 4 月、法令の定めるところにより、生保会社の責任準備金計算に用いる標準予定利率が年 1.5%から年 1.0%に改定された。この改定に伴う保険料率改定で、養老保険の満期保険金額が、月払の払込保険料総額を下回る事態が発生するようになった。勤労者を前提とした個人保険による月払少額拠出の長期積立貯蓄は、遠い昔の話になりつつある。

生命保険文化センターの『平成 24 年度 生命保険に関する全国実態調査』（世帯員 2 人以上の一般世帯を対象にしたアンケート調査）によれば、2012（平成 24）年の民間生保会社（かんぽ生命を含む）、簡易生命保険（以下「簡保」）、JA 共済（農協）、生活協同組合（生協）および全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）が取り扱っている生保や生命共済（以下「全生保」）の個人年金保険も含めた世帯年間払込保険料は 41.6 万円で、世帯年収に占める割合は 8%であった。このうち、個人年金保険の世帯年間払込保険料は 19.3 万円である（生命保険文化センター, 2012, p.32, p.35 および p.42）。よって、個人保険と団体定期保険等の世帯年間払込保険料は 22.3 万円と、月額 2 万円近い金額になる。例えば、20 歳前後から月々 2 万円の保険料を 40 年間払い込み続ければ、払込保険料総額は 960 万円と、1,000 万円近い金額になる。もし、総額 1,000 万円もの保険料を払い込んだ当該個人保険に満期保険金や解約返戻金がほとんど無かったとしたら、その保険契約者は 1,000 万円の保険料の対価が自らの安心であったことに満足するのであろうか。その保険契約者が、

一般的な勤労者であれば、それに満足する者は極めて少ないであろうと推測される。勤労者の満足と個人保険市場の縮小回避を両立する、個人保険の意義に関する新たな転換が求められているのではなかろうか。

図 1 年齢階級別新契約件数占率の推移



注：2009年度以降はかんぽ生命を含む値である。

出所：生命保険文化センター編 [1989] ～ [1998]，生命保険協会 [2013] を基に作成。

一方、生命保険協会の『2012 年度版 生命保険事業概況』によれば、個人保険の新契約件数は、1993（平成 5）年度をピークに減少傾向に遷移し、2007（平成 19）年度にピーク比 54.2%で底を打って、現在回復傾向にある（生命保険協会，2013，表「主要業績年次推移－契約(1) 契約状況」）。年齢階級別にみると、20 代の新契約件数占率は、1995（平成 7）年度の 33.1%をピークに低下し、2012（平成 24）年度は 17.4%と半減した。ところが、60 歳以上の同占率は、1995（平成 7）年度の 5.3%で底を打ち、2012（平成 24）年度には 16.9%に達する等、若年層（20～30 代）の個人保険離れと高年層（60 歳以上）の個人保険回帰が、同時に進行している（図 1 参照）。個人保険市場の構造は変化しているようである。しかし、年齢階級別新契約件数占率の推移のみでは、そのような現象を証明できない。

これらを証明するためには、個人保険市場の需要構造が如何なる変遷を遂げて現在に至っているのかという、主要経済統計等を軸にした時系列データに基づく実証研究が欠かせ

ない。ところが、個人保険市場に関するそのような実証研究は、ほとんど存在しない。そこで本論文では、高度成長期以降の個人保険市場のマクロ的需要構造に係る実証研究を行うことにした。本実証研究の成果は、日本の生保会社経営に関する今後の針路を考える上で重要な示唆を与えるばかりではなく、新興国等における生保会社経営を考える上でも重要な知見を得ることができるであろう。

3. 研究の方法と構成

本研究における主な分析対象期間は、日本において近代的な生保事業が創始された 1881（明治 21）年度から 2011（平成 23）年度までの約 130 年間である。まず先行研究を踏まえ、その上で法令等の社会制度および経済社会情勢との関係に重点を置いて、個人保険市場の歴史的発展過程を分析する。次に、その分析結果を踏まえ、回帰分析を中心とした計量分析により、現代の個人保険市場のマクロ的需要構造と日本における個人保険の意義を明らかにする。

第 1 章では、生保需要に係る先行研究をレビューする。まず日本の生保需要に係る研究を取り上げる。理論的研究として水島一也の『現代保険経済〔第 8 版〕』を、歴史的研究として米山高生の『戦後生命保険システムの変革』を、実証的研究として橘木俊詔・中馬宏之編著の『生命保険の経済分析—その役割と市場評価』、他 2 つの研究を取り上げる。その中でも、水島と橘木・中馬編著は、共に日本人の生保加入の状況は合理性に欠けると述べているが、その論拠は正反対である。本論文の課題の一つは、一定の条件の下では、過去から現代に至る日本人の生保加入状況が合理的であったことを論証することである。次に、海外の生保需要に係る研究を取り上げる。理論的研究に関しては、生保需要理論の先駆者である Yaari の“*Uncertain Lifetime, Life Insurance, and the Theory of the Consumer*”ならびに Lewis の“*Dependents and the Demand for Life Insurance*”を取り上げる。Lewis の理論は、1970（昭和 45）年代から日本の生保営業の現場において広く普及し始めた、所謂生活設計販売¹と極めて親和性が高く、実践的である。そして、海外の実証的研究を時系列に 5 つ取り上げ、生保需要に係る実証研究がどのように展開されてきたのかを概観する。その中でも、Beck & Webb の“*Economic, Demographic, and Institutional Determinants of Life Insurance Consumption across Countries*”に注目し、詳細に検討する。本論文では、後述のとおり、1956

¹ 当該世帯の家族構成や年齢をもとに、万一（世帯主の死亡等）の場合、どれくらいの資金（遺族の生活資金、教育資金、住宅ローンの借入返済資金等）が必要になるかを算出し、それに基づき最適な保障金額の保険を勧める、生保の販売方法（第一生命保険相互会社編、2004、p.460）。

（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間を主な推定期間とし、個人保険市場の需要構造に係る実証研究を行う。当該推定期間は、日本の高度成長期から現代に至るものであり、日本が敗戦後の荒廃から先進国へと変貌したほぼ全期間をカバーする。一方、Beck & Webb は 1961（昭和 36）年から 2000（平成 12）年の 40 年間を推定期間とし、しかも開発途上国から先進国までを含めた 68 か国をカバーしている。よって、Beck & Webb の研究成果は、本論文の実証研究にとって示唆に富むものであろう。

第 2 章から第 4 章では、史料と各種時系列統計に基づき個人保険市場の発展過程を歴史的・計量的に分析する。第 2 章では、近代的生保事業の草創期である明治期から戦前昭和期までの分析によって、近代個人保険市場の成長要因を明らかにするとともに、高度成長期の個人保険市場の成長要因が、戦前昭和期までに準備されていたことを確認する。第 3 章では、戦後復興期、高度成長期、そして安定成長期までの分析を行い、現代、特に高度成長期以降の個人保険市場の成長要因を明らかにする。第 4 章では、現代の個人保険市場の転換点である 1996（平成 8）年度を起点とし、その後の個人保険市場について、バブル崩壊後の法令改正等がもたらした影響およびマイナス成長（衰退）要因を分析する。そして、その後段では、時系列データによる年齢階級別セグメント分析を切り口に、日本の社会構造の変化が、個人保険市場の需要構造に如何なる影響を及ぼしているのかを分析する。

第 5 章では、第 1 章から第 4 章までの分析結果を踏まえ、現代の個人保険市場の需要構造に係る仮説を設定し、回帰分析によりその仮説を検証する。この回帰分析は、主な推定期間を 1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間とするもので、個人保険の新契約件数、新契約高、保有契約件数および保有契約高の各年次増減率を被説明変数とする。その 1 つ目の特徴は、被説明変数、説明変数とも、主に増減率までの加工に止めた素データを用いることである。変数の正負変動にかかわらず、長期時系列データによる回帰分析が可能となり、時系列グラフと回帰分析結果の比較考量等も容易になる。また、対数を用いたモデルに比べて一般に当てはまりが悪くなる傾向はあるものの、指数関数的成長が見込まれるような需要関数の推定を抑制し、現実との斉合性を有するモデルに接近することができるものと期待している。2 つ目の特徴は、構造変化に係るダミー変数を用いないことである。本回帰分析の目的の 1 つは、高度成長期以降の推定期間における個人保険市場の構造変化の有無と当該被説明変数に対する具体的な説明変数の変遷を分析し、個人保険市場の需要構造が、如何なる変遷を遂げて現在に至っているのかを明らかにすることである。

第6章では、これまで分析結果を結び合わせて総合し、日本における個人保険の意義を明らかにする。その過程で、明治後期から戦前昭和期の38年間を主な推定期間とする個人保険需要の回帰分析を行い、近代個人保険市場の発展過程に関する史料と各種時系列統計に基づく、歴史的・計量的分析結果の妥当性も検証する。

最後に、新たな潜在市場の存在とその市場開拓に係る戦略について提案し、本研究の含意と今後の課題を述べて結びとする。

第1章 先行研究

本章では、生保需要に関する国内外の研究成果を取り上げ、個人保険市場の需要関数に係る論点を絞り込む。

1. 国内の研究

1.1. 理論的研究

水島一也の『現代保険経済〔第8版〕』によれば、家計の保険需要には、保険需要の間接性がある。保険需要の間接性とは、衣食住等の生活維持に係る基本的な要求を満たす所得水準が達成された後に、保険需要が生じることを指摘したものである。その保険需要の間接性を満たす所得水準が達成されたときに、各家計がどの程度の生活保障欲求を持つのかをマクロ的にみた保険需要の大きさは、当該社会の保険思想水準の高さとしてとらえることができる（水島一也，2006，pp.84-85）。そして、キリスト教，その中でもプロテスタンティズム（ピューリタニズム）の経済倫理が保険に対して整合的であったのに対し、日本の伝統文化の底流を流れる無常感や浄土信仰は、合理的計算に基づく保険思想との整合的な関係を持ち得ないと論じた（水島，同，p.91）。

日本の戦後生保市場の成長要因については、高度成長および戦前のムラやイエを中心とする共同体的保障制度の崩壊により、まず保険需要の必要条件が満たされ、生保の受容基盤が形成されたと論じた。その上で、所得水準の上昇と将来の生活不安の増大を背景にした潜在的な生保需要の高まりがあったものの、各生保会社の営業努力が潜在的な生保需要を顕在化させた十分条件であると論じた。ただし、水島は、生命保険文化センターの『平成16年度 生活保障に関する調査』に基づき、日本の生保普及率は高水準ではあるものの、死亡リスクに対する保険保護率¹の水準は決して高くないと指摘した（水島，同，pp.86-89）。

しかし、後述の Beck & Webb のクロスセクション・データ上、プロテスタント人口比率が同程度の米国（プロテスタント人口比率 43.6%）とドイツ（同 46.4%）、そして英国（同 16.1%）を生命保険協会の『国際生命保険統計（2013 年版）』で比較すると、2012（平成 24）年の収入保険料の対 GDP 比（生保普及率）は米国 3.65%、ドイツ 3.12%で、英国は 8.44%であった。また、同年の米ドル換算の 1 人当たりの収入保険料（生保密度）は米国 1,808 ドル、ドイツ 1,299 ドルで、英国は 3,256 ドルであった。しかも、Beck & Webb の研究では、より大きなイスラム教徒の人口比率は生保普及率を低下させるとしたものの、カソリック人口比率とプロテスタント人口比率に関しては有意性を確認していない。したがって、主

¹ 詳しくは、大林良一，1960，p.51 を参照願う。

要国の生保需要に関する限りにおいては、宗教や文化等に根拠を置く主張はあまり妥当とはいえない。また、戦後生保市場の成長要因に関しては、共同体的保障制度の崩壊もさることながら、戦前の簡保の実績²からすると、簡保の月掛保険市場すなわち勤労者市場には、戦前から膨大な個人保険の潜在需要があったことが容易に推測される。

したがって、日本の生保需要を論ずるのであれば、日本人の国民性や文化等の伝統的な側面に主要な根拠を求めず、個人保険市場の歴史的発展過程を分析し、その成長を一貫して説明することができるような客観的成長要因を究明する必要がある。

1.2. 歴史的な研究

米山高生の『戦後生命保険システムの変革』は、日本の生保市場が GNP に対する保有契約高の比率（保有契約高÷GNP）で世界一になった原動力を、昭和 30（1955）年代から増加し始めた女性営業職員の大量投入に求めた（米山高生，1997，p.126）。彼は、「わが国の戦後の生命保険の普及は、数十万人の女性営業職員による販売部隊によって担われていたといっても過言ではない。」と論じた（米山，同，p.63）。

そして、大手生保会社が高コストといわれる営業職員販売チャネルの維持・拡大費用を賄えたのは、主務官庁が認可権を有する、生保の価格決定メカニズムによるものであると論じた（米山，同，p.81，p.129）。この価格決定メカニズムは、消費者保護を目的に生保会社およびその販売チャネルにかかわらず、画一的な保険料率を主務官庁の認可（規制）によって、一律に決定するものである。つまり、この価格決定メカニズムが、スケールメリットのある大手生保会社にレントを与え、それが非価格競争手段としての営業職員販売チャネルの拡大競争に繋がったと論じた（米山，同，p.81，p.129）。

彼が指摘するように、女性営業職員を主力とする大規模かつ全国的な生保販売チャネルの存在は、日本の生保産業とその成長を特徴づける固有の要因であろう。しかし、生保需要を論ずる場合の営業職員チャネルの意義は、あくまで潜在需要を顕在化する触媒であって、営業職員チャネルそのものが生保需要を創出するわけではない。個人保険市場の新契約高や保有契約高はバブル崩壊以降減少傾向にあり、その結果として生保会社に勤務する営業職員数は減少傾向に遷移した。したがって、なぜ日本の生保産業は、高コストとされる営業職員チャネルを用いたのかという点について、生保の価格決定メカニズムとは別の、

² 1926（大正 15）年度実績（新契約件数 251 万件，新契約高 3.4 億円，保有契約件数 1,005 万件および保有契約高 12.9 億円）に対し，1936（昭和 11）年度は新契約件数 1.3 倍，新契約高 1.8 倍，保有契約件数 2.8 倍および保有契約高 2.8 倍，そして 1944（昭和 19）年度は新契約件数 4.3 倍，新契約高 12.7 倍，保有契約件数 16.7 倍および保有契約高 16.7 倍であった（日本郵政株式会社，2006，表「簡易保険編一保険：年度別統計」に基づき算出）。

もっと根源的な要因を検討すべきではなかろうか。

本研究の目的の一つは、日本の生保市場が GNP や国民所得に対する保有契約高の比率で、諸外国に類を見ないほどに成長した要因を明らかにすることである。

1.3. 実証的研究

各実証研究の回帰分析に用いられた説明変数およびその中で有意とされた説明変数³の係数の符号については、表 1（先行研究の説明変数一覧，pp.25-28）を参照願う。

(1) 生命保険契約金の実証研究

橘木俊詔・中馬宏之編著の『生命保険の経済分析—その役割と市場評価』は、1962（昭和 37）年から 1988（昭和 63）年を推定期間とする最尤法（MA（1））の回帰分析により、生保契約金（保有契約高）⁴需要の決定要因が、高度成長期は可処分所得（フロー）の伸び率、その後は金融資産残高（ストック）の伸び率に移行していると論じた（橘木俊詔・中馬宏之編著，1993，p.47，p.48 および p.52）。また、1990（平成 2）年の国民所得に対する保有契約高の比率（保有契約高÷国民所得）の国際比較において、他の主要国が 200%前後であるのに対し、日本が 494%と突出していることを例に、日本の生保市場の特異性を指摘した（橘木・中馬編著，同，p.13）。遺産動機に注目した生保需要のミクロモデルによる分析（橘木・中馬編著，同，pp.61-83）もなされてはいるものの、「日本人の生保好きは確かに認められる。しかも、マクロ、ミクロ経済学の視点でもそれがいえる。ただし、遺産や年金との関係が深く、貯蓄の一形態として生保を理解する必要もある。」と述べた（橘木・中馬編著，同，p.9）。しかし、どのような要因が、日本の生保市場にそのような特異性をもたらしているのかについては、具体的な説明がなされていない。

彼らは生保契約金需要の説明変数として、国民可処分所得、金融資産／国民可処分所得、期待インフレ率、長期国債応募者利回り、民間生保会社の総資産利回り（一般勘定利回り）⁵および石油ショックダミーを用いた。回帰分析の結果、説明変数の符号は、国民可処分所

³ 当該説明変数の t 検定が有意水準 5%以内または同 t 値が 2 以上の説明変数。

⁴ 橘木・中馬編著 [1993] には、生保需要のマクロ分析に使用した生保の契約金が、民間生保の個人保険と団体定期保険の保有契約高なのか、簡易保険や JA 共済を含むものなのかが明示されていない。

⁵ 従来、個人保険市場の保険商品は保険金額が変わらない「定額保険」が一般的で、生保会社の資産運用においては企業保険等も含めた全ての保険種類の資産は合同運用の 1 つの勘定で管理されていた。そして、その運用利回りは、「総資産利回り」と一般に呼ばれていた。1986（昭和 61）年 10 月に資産運用実績に応じて保険金額が変動する「変額保険」が発売された。変額保険は専用の特別勘定（分離勘定）を設けて積立金を運用し、その運用成果を直接保険金額や解約返還金額（解約返戻金額）に反映する仕組みであり、資産運用の成果を享受する一方、契約者が自己責任においてリスクを負担する商品である（第一生命保険相互会社編，2004，p.569）。この新たに導入された特別勘定との対比において、従来の資産運用勘定は一般勘定と呼ばれるようになった。特別勘定を除いた資産の資産運用を管理する勘定である。近年は、確定給付企業年金等の団体年金分野においても特別勘定が設けられている。

得、金融資産／国民可処分所得、民間生保会社の総資産利回りが正で、その他は負であった⁶（橘木・中馬編著，同，p.48）。

しかし、本当に日本人が保険好きであるならば、後述のような若年層の個人保険離れは生じないはずである。したがって、日本人が保険好きな国民であるとする彼らの見解は、妥当とはいえない。

また、彼らが生保を貯蓄の一形態と理解するのであれば、金融資産残高の伸び率を生保契約金需要の決定要因とすること自体に疑義が残る。そのように理解するのであれば、金融資産残高の伸び率を説明する要因の1つが、生保契約金の需要（伸び率）であると理解する方が、自然ではなかろうか。もし、そうであるならば、彼らは、被説明変数と説明変数の関係を、逆にとらえたことになる。

(2) その他の実証研究

後藤尚久・福重元嗣の「遺産動機及びその他の貯蓄動機による生命保険需要—マクロ・データによる実証分析—」は、1962（昭和37）年から1992（平成4）年を推定期間とし、1人当たり実質契約金（対数）の説明変数として、1人当たり実質可処分所得（対数）、平均寿命、生保会社の総資産利回り、長期国債利回りおよび帰属家賃を含まない全国消費者物価指数の上昇率を用いた最小二乗法による回帰分析を行った。その結果、当該モデルの説明変数の符号は、1人当たり実質可処分所得（対数）と長期国債利回りが正で、その他は負であった。彼らが考案した回帰モデルは次の(1)式である⁷。ただし、実際の推計においては、赤池情報量基準を用いて係数の選択を行った。選択された説明変数の係数は、 $\alpha_{00}, \alpha_{02}, \alpha_{10}, \alpha_{11}, \alpha_{21}, \alpha_{30}, \alpha_{31}, \alpha_{41}, \alpha_{50}, \alpha_{60}$ であった（後藤尚久・福重元嗣，1997，pp.245-247）。

$$KYK_1 = \alpha_{00}\alpha_{01}DUM_t + \alpha_{02}DOIL_t + (\alpha_{10} + \alpha_{11}\alpha DUM_t)*TIME_t + (\alpha_{20} + \alpha_{21}DUM_t)*PDI_t + (\alpha_{30} + \alpha_{31}DUM_t)*YOM_t + (\alpha_{40} + \alpha_{41}DUM_t)*SYU_t + (\alpha_{50} + \alpha_{51}DUM_t)*KOKU_t + (\alpha_{60} + \alpha_{61}DUM_t)*INFL_t + u_t \quad (1)$$

⁶ 橘木・中馬編著 [1993] には、期待インフレ率の推計方式が異なる3つの回帰分析結果が報告されている。具体的には、①時系列モデルによる推計方式、②適応的期待方式および③意識調査方式である。①と②は最尤法（MA(1)）の回帰分析で、③は最小二乗法による回帰分析で用いられた。ただし、③の回帰分析結果は、何らかの系列相関があったことがうかがえるとして参考扱いになっている。

⁷ 後藤・福重 [1997] の推定式には $\alpha_{02}DOIL$ の記載はないが、推定結果には α_{02} の推定結果が掲載されていた。このため、同論文後段の支払準備金需要関数の推定式に基づき、契約金需要関数の推定式を補正した。また、支払準備金需要関数の推定式との比較において、同推定式の $(\alpha_{10} + \alpha_{11}\alpha DUM_t)*TIME_t$ は $(\alpha_{10} + \alpha_{11}DUM_t)*TIME_t$ が正当（ α は誤植）であろう。なお、契約金需要関数である KYK_1 の添え字は1と記載されているが、 t が正当であろう。

- ・ *KYK* : 1人当たり実質契約金需要⁸の対数値
- ・ *DUM* : 石油ショック以降の構造変化を表すダミー変数
※1974（昭和49）年より前は「0」、1974（昭和49）年以降は「1」
- ・ *DOIL* : 石油ショックに関するダミー変数
※1974（昭和49）年は「1」、その他は「0」
- ・ *TIME* : タイム・トレンドを表すダミー変数（1962（昭和37）年を「1」）
- ・ *PDI* : 1人当たり実質国民可処分所得の対数値
- ・ *YOM* : 男女平均寿命の単純平均値
- ・ *SYU* : 民間生保会社の総資産利回り
- ・ *KOKU* : 長期国債利回り
- ・ *INFL* : 全国消費者物価指数の上昇率（帰属家賃を含まず）

山田康平の「社会経済指標からみた生命保険契約高の動向について」は、1975（昭和50）年度から1997（平成9）年度を推定期間とし、家計可処分所得（増加率）、完全失業率、物価上昇率、高齢者占率（全人口に対する65歳以上人口の割合）、市中金利（10年国債応募者利回り）および平均寿命を説明変数に用いて、保有契約高伸展率の回帰分析（変数は全て常用対数）を行った。その結果、当該モデルの説明変数の符号は、家計可処分所得（増減率）が正で、その他は負であった。彼が考案した回帰モデルは、次の(2)式である（山田康平，1999，p.53）。

$$\log(HS/PS) = \beta_0 + \beta_1 \log Y + \beta_2 \log P + \beta_3 \log F + \beta_4 \log H + \beta_5 \log I + \beta_6 \log M \quad (2)$$

- ・ *HS/PS* : 年度末保有契約高の対年度始保有契約高に対する比率⁹
- ・ *Y* : 家計可処分所得（増加率）
- ・ *P* : 物価上昇率（消費者物価指数の対前年比）
- ・ *F* : 完全失業率
- ・ *H* : 高齢者占率（全人口に対する65歳以上人口の割合）
- ・ *I* : 市中金利（10年国債応募者利回り）
- ・ *M* : 平均寿命（簡易生命表）

※*log* は常用対数

⁸ 民間生保会社の保有契約高を国民総支出デフレーターで実質化し、総人口で除した値。

⁹ 山田〔1999〕では、「年度末保有契約高の対年始保有契約高に対する比率」とあるが、「年度末保有契約高の対年度始保有契約高に対する比率」に改めた。

2. 海外の研究

2.1. 理論的研究

(1) Yaari (1965 年)

生保需要理論の枠組みは Yaari に始まる。Yaari の “*Uncertain Lifetime, Life Insurance, and the Theory of the Consumer*” によれば、消費者の期待生涯効用は、財産（遺産）と期待生涯所得、利子率、生保コストおよび現在の主観的割引率による期待消費支出の関数であるとされる。消費者は期待生涯効用を増加させるために生保を購入する。よって、生保需要（消費者の期待生涯効用）は、財産（遺産）と期待生涯所得、利子率、生保コストおよび現在の主観的割引率による期待消費支出の関数であるといえ換えることができる。彼は、遺産動機の有無と生保利用の可否で区分した 4 つのケース¹⁰について消費者行動を分析した。ただし、①消費者の初期財産は零、②死亡時に負債を残さない等の前提を設けた。例えば、生保を利用しない場合、遺産動機の有無にかかわらず死亡時期が不確実なため、消費者には常に資産を非負（零以上）に維持するという制約が課せられる。よって、消費者は借入等ができない¹¹ (Yaari, 1965, pp.137-140)。また、生保・年金に保険数理証券 (*actuarial note*) という概念を導入し、消費者は当該証券の売買が可能で、消費者の死亡時に自動的に消滅するものとした¹²。この保険数理証券の利率 (r) は、通常債券 (*regular notes*) の利率 (j) を上回ることが一般に期待され、消費者が①終身年金を購入するのであれば市場利子率よりも高い利回りを享受でき、②生保付借入は市場利子率よりも高い金利を負担するものの本人死亡時に土地に対する抵当権が解除されるという 2 つの事例を示している。そして、生保付借入を例に、保険数理証券と通常債券の利子の差が保険料であると論じた (Yaari, 同, pp.140-141)。

生保を用いる場合の消費者の期待生涯効用は、次の(3)式で表される (Yaari, 同, p.140)。

$$E[U(T)] = \int_0^T \alpha(t) g[c(t)] dt + \beta(T) \phi[S(T)] \quad (3)$$

¹⁰ ケース A は遺産動機なし、生保利用不可。ケース B は遺産動機あり、生保利用不可。ケース C は遺産動機なし、生保利用可。ケース D は遺産動機あり、生保利用可。

¹¹ 仮に死亡時期が分かっているのであれば、その時期までに完済するよう返済計画を立てることができるので、借入は可能である。

¹² 日本において保険証券は、当該契約の成立および内容を証明する「証拠証券」と位置付けられる。また、保険会社が保険証券の所持人に保険金を支払った場合、その者が適法な所持人でなくとも免責されるため「免責証券」ともされている (刀禰俊雄・北野実, 1997, p.118)。しかし、米国における生保証券は、保険契約者固有の財産とされ、第三者に所有権を自由に譲渡することができる (志茂謙, 2007, pp.23-24)。したがって、米国における生保証券とは、流通性を有した有価証券であるということもできる。また、英国には、150 年の歴史を有する養老保険の流通市場が存在し、2000 (平成 12) 年の市場規模は約 2,000 億円である。また、ドイツには、Cash. Life AG (1999 (平成 11) 年設立) による約 800 億円の生保買取市場が存在する (久保英也, 2008, p.2)。

- ・ U : 遺産動機がある場合の効用
(生保利用可の場合、端的には保険金・年金額)
- ・ T : 消費者の余命の確率変数
- ・ $g[c(t)]$: 消費の効用
- ・ $\phi[S(T)]$: 遺産の効用
- ・ $\alpha(\cdot)$: 消費者の主観的な割引率
- ・ $\beta(\cdot)$: 消費者の遺産に対する主観的な重み付け

※ $\beta(\cdot)$ は消費者が結婚するか子どもを授かった時に著しく増加するとともに、これらの出来事が生保購入のほとんどを説明する。

一方、彼のモデルでは、①生保と年金の区分がなされていないこと、②本人死亡時に保険数理証券が自動的に消滅するため保険金そのものを遺産として残せないという問題が生じる。よって、彼のモデルを計量分析モデルとして、そのまま適用するのは難しい。

しかしながら、彼の理論によって、遺産動機がない場合は、保険契約者の期待生涯消費支出と通常利子率で割り引かれた期待生涯労働所得の現在価値は等しいこと（加藤睦洋，1993a, p.122）等が導出できるようになった。つまり、生保需要は所得または消費に強く関係することが分かる。また、終身年金を前提に彼のモデルを当てはめると、保険契約者本人の期待生涯消費支出が年金の需要要因であることは理解し易い。しかし、死亡保障を前提にすると、遺族に対して死亡保険金をどれだけ準備すれば良いのかが分からない。この問題に対し、Lewis が解決策を提案した。

(2) Lewis (1989 年)

Lewis の“*Dependents and the Demand for Life Insurance*”は、生保需要を保険契約の受益者である配偶者や子どもの期待生涯効用最大化問題として、Yaari の枠組みを拡張した (Lewis, 1989, p.452)。

具体的には、配偶者と子どもの最大効用を別々に推定し、保険契約者による遺産を想定せず、等弾力的効用関数を仮定して、次の(4)式により必要な総生保所有権（主たる生計維持者の総保険金額）を導出した (Lewis, 同, p.455)。

$$(1 - lp)F = \max \left\{ \left[\frac{1-lp}{l(1-p)} \right]^{1/\delta} TC - W, 0 \right\} \quad (4)$$

- ・ l : 保険契約の付加保険料要因
(保険数理的価値に対する保険コスト比率)

- ・ p : 主な賃金の稼ぎ手（以下「主たる生計維持者」）の死亡確率
- ・ F : 主たる生計維持者の生命に掛けられた（引き受けられた）
全生保の額面価格（総保険金額）
- ・ δ : 保険金受取人の相対的危険回避の尺度
- ・ TC : 各々の子ども（彼または彼女）が独立し、配偶者（彼または彼女）が生き残ると予想する寿命までの消費支出の現在価値
- ・ W : 配偶者の遺産となる世帯の正味財産（純財産）

一方、この式に基づけば、仮に I （保険契約の付加保険料的要因）が限りなく零に近づけば、世帯の主たる生計維持者である世帯主に掛けられる死亡保険金額は、 TC （被扶養者の将来消費支出の現在価値）から W （純財産）を控除した金額に近似する。例えば、当該個人保険の所定の期間における払込保険料総額に対する契約者配当金額の割合（以下「配当還元率」）が I を上回るほどに高く、保険料から配当金を差し引いた実質保険料が十分に低廉であるならば、核家族等、純財産が少ない世帯ほど、世帯主に掛けられる保険金額は TC に限りなく近づくことになるだろう。

現代の生保営業における基本的な販売手法である生活設計販売は、消費者に当該世帯の TC 総額に関する理解を促し、最適な保障額の生保を勧めるものである。例えば、第一生命保険相互会社編の『第一生命百年史』によれば、1970（昭和 45）年から生活設計の営業職員向け教育が開始され、1974（昭和 49）年頃から本格的な生活設計販売が始まっている（第一生命保険相互会社編、2004、p.384、p.460 および p.466）。

なお、彼は、社会保障の遺族給付が、遺族に対し生保と同様の効力を有することから、社会保障の充実は、（家計における）私的生保の保有を明らかに減少させると論じた（Lewis, 同、p.463）。

2.2. 実証的研究

生保需要に係る海外の実証研究は豊富である。主な研究を発表順に時系列でレビューし、その上で本論文の実証研究にとって示唆に富むであろう、Beck & Webb の研究を詳細に検討する。なお、前述のとおり、各実証研究の回帰分析に用いられた説明変数およびその中で有意とされた説明変数の係数の符号については、表 1 を参照願う。

(1) Truett & Truett（1990 年）

Truett & Truett の“*The Demand for Life Insurance in Mexico and The United States: A Comparative Study*”は、米国とメキシコの生保需要に関する比較研究を行った。彼らの主な

目的は、両国の時系列データを用い、一括基準上で生保需要量の決定要因を調査し、双方の結果を比較することであった（Truett & Truett, 1990, p.321）。

彼らによれば、メキシコの生保市場は 1964（昭和 39）年から 1984（昭和 59）年の過去 20 年間に急成長した。本論文に關係する個人保険に注目すると、メキシコの個人保険の保有契約件数は、1964（昭和 39）年の 273,705 件から 1984（昭和 59）年の 1,561,428 件へと、年率 9.1%で伸展した。対照的に同時期の米国の保有契約件数は、年率 1.1%の成長であった。更に、メキシコの個人保険保有契約高の伸展率は、年率 28.4%にも達した。この異例な成長が 1980（昭和 55）年代の急速な物価上昇の影響であったとしても、比較的物価が安定していた 1960（昭和 35）年から 1980（昭和 55）年の保有契約高伸展率は 22.4%で、同時期のメキシコの消費者物価上昇率は 11.5%,そして経済活動人口増加率は 3.2%であった。よって、彼らによれば、消費者物価の上昇と経済活動人口の増加で説明できるのは、保有契約高伸展率 15%程度までが限界となる。一方、米国では、1964（昭和 39）年から 1980（昭和 55）年の個人保険の平均保険金額の伸展率は年率 6.4%で、同消費者物価指数上昇率は 6.3%であった。米国の個人保険市場は、インフレ率並みの成長しかできなかった（Truett & Truett, 同, p.323）。

このような両国の保険市場の動向を踏まえつつ、彼らが考案した回帰モデルは、次の(5)式である（Truett & Truett, 同, p.324）。

$$\ln Q_t = \beta_0 + \beta_1 \ln A_t + \beta_2 \ln E_1 + \beta_3 \ln Y_t + \epsilon_t \quad (\ln: \text{自然対数}) \quad (5)$$

- ・ Q : 保険の需要量¹³
- ・ A : 母集団の年齢を反映する変数¹⁴
- ・ E : 母集団の教育（水準）を反映する変数¹⁵
- ・ Y : 母集団の 1 人当たり実質所得¹⁶

彼らは、米国については 1960（昭和 35）年から 1982（昭和 57）年のデータを用いて、メキシコについては 1964（昭和 39）年から 1979（昭和 54）年のデータを用いて回帰分析

¹³ 生保需要は、米国が個人保険の 1 世帯当たり平均保険金額（千米ドル単位）、メキシコが個人保険の総保有契約高（千ペソ単位）を経済活動人口で割った金額で把握（Truett & Truett, 同, p.323）。

¹⁴ 米国は、①母集団の年齢中央値と②25～64 歳人口比率。メキシコは、母集団の年齢構成に関する年次データは利用できず。なお、年齢に係る説明変数の係数の符号は、正と想定（Truett & Truett, 同, p.323）。

¹⁵ 米国については、教育水準を反映するために就学年数の中央値。メキシコについては、米国と同様の教育データを利用できないため、メキシコ国立自治大学と国立工科大学の年間学位授与総数を代理変数として利用。なお、教育に係る説明変数の係数の符号は、正と想定（Truett & Truett, 同, p.323）。

¹⁶ 1 人当たり実質所得（現在値）と将来（3 年後）の 1 人当たり実質所得。ただし、米国は GNP, メキシコは GDP を使用。1 人当たり実質所得に係る説明変数の係数の符号は、正と想定（Truett & Truett, 同, pp.324-325）。

を行った (Truett & Truett, 同, p.325)。その結果, 両国とも, 将来 (3 年後) の 1 人当たり実質所得を用いたモデルの当てはまりが良かった (Truett & Truett, 同, pp.325-326)。

そして, 彼らは, ①全般的に年齢、教育および所得水準が, 生保需要に影響する要因であり, ②メキシコにおける生保需要の所得弾力性が, 米国のそれよりもはるかに高いと論じた¹⁷ (Truett & Truett, 同, p.327)。

(2) Browne & Kim (1993 年)

Browne & Kim の “*An International Analysis of Life Insurance Demand*” は, Lewis のモデルに基づき主要国を含む最大 45 か国のパネル・データを用いた回帰分析を行った (Browne & Kim, 1993, p.619, p.628 および p.630)。その結果, 生保需要は, 国民所得と社会保障支出 (豊かさの代理変数) に正相関し, インフレ期待と負相関すると指摘し, 経済発展と経済的安定が生保消費を大いに増加させると論じた (Browne & Kim, 同, p.628)。

彼らの問題意識は, 世界の保険市場, 特に生保市場が急速に成長し, しかも保険産業の国際化が広範囲になされているにもかかわらず, この分野の研究がほとんど行われていないことであった。具体的には, 世界経済のサービス部門は第二次世界大戦以降かなりの成長を遂げ, 1989 (平成元) 年には同部門が世界の GDP のおよそ 60% を占めた。そのサービス部門を構成する世界の保険産業は, 1950 (昭和 25) 年以降年平均 10% 以上で成長しており, 世界的な経済成長を遥かに上回った。しかも, 近年は更に急速に成長し, 1984 (昭和 59) 年から 1988 (昭和 63) 年の世界の保険産業は, およそ年平均 24% で成長している。この間の保険産業の成長には, 生保産業が大きく寄与しており, 生保産業の成長率はおよそ年 30% で, それ以外の保険産業の成長率は年 19% であった。そして, 生保産業の収入保険料は, 世界の GDP の 2.1% (1984 (昭和 59) 年) から 3.4% (1988 (昭和 63) 年) に成長した (Browne & Kim, 同, pp.616-617)。

そこで, 彼らは, 世界共通の生保需要要因を明らかにすることを課題にした (Browne & Kim, 同, p.617)。

先行研究を踏まえ, 彼らが考案した回帰モデルは, 次の (6) 式である (Browne & Kim, 同, p.625)。

$$\begin{aligned} \log(Y_i) = & \beta_0 + \beta_1 \log(DEP_i) + \beta_2 MUS_i + \beta_3 \log(INC_i) + \beta_4 \log(SSE_i) + \beta_5 \log(INF_i) + \\ & \beta_6 \log(EDUC_i) + \beta_7 \log(LE_i) + \beta_8 \log(P_i) + e_i \end{aligned} \quad (6)$$

¹⁷ 遥かに高い所得水準よりも, 所得水準が低い方が生保需要の所得弾力性が高いことを指摘した先行研究と一致すると主張 (Truett & Truett, 同, pp.326-327)。

- Y_i : 当該国 (i)における 1 人当たり保険需要量¹⁸
- DEP_i : 当該国 (i)における従属人口指数
- INC_i : 当該国 (i)における 1 人当たり所得¹⁹
- SSE_i : 当該国 (i)における 1 人当たり社会保障支出²⁰
- INF_i : 当該国 (i)における期待インフレ率²¹
- P_i : 当該国 (i)における付加保険料 (水準) ²²
- $EDUC_i$: 当該国 (i)における第三水準教育就学率²³
- LE_i : 当該国 (i)における平均寿命
- MUS_i : 当該国 (i)が主にイスラム教徒の国の場合「1」、その他は「0」
- e_i : 誤差項

(3) Outreville (1996 年)

Outreville の“*Life Insurance Markets in Developing Countries*”は、48 か国の開発途上国のデータを用いた最小二乗法の回帰分析により、開発途上国における生保産業の発展は、1 人当たり可処分所得 (GDP) と金融発展度合いに著しく関係するとした。また、生保 (産業の発展) は、期待インフレ率に著しい悪影響を受け、独占的市場は競争的市場に比べて生保産業の発展を著しく阻害していると論じた (Outreville, 1996, p.273)。

彼の目的は、開発途上国における生命保険料収入²⁴ (生保発展の尺度) と金融発展度合い (レベル) および保険制度に係る市場構造との関係の実証研究である (Outreville, 同, p.264)。

その背景は、保険業が、金融機関全般の成長の一部として、他の金融サービス業と同様に、量的な重要性を以て成長してきたことである。ところが、多くの開発途上国の政府は、歴史的に受け継いだ金融制度が、彼らの国々の開発ニーズを十分満たすことができなかったという見解を持っている。彼らは、過去 30 年間、開発計画において決定的に重要な要素である金融制度の構造改革と投資に向かう貯蓄の水路を開くためのオペレーション・コン

¹⁸ 生保需要は、1980 (昭和 55) 年データが 1 人当たり生保保有契約高 (27 か国)、1987 (昭和 62) 年データが 1 人当たり生命保険料 (47 か国) と 1 人当たり生保保有契約高 (28 か国) で把握 (Browne & Kim, 同, p.630)。

¹⁹ 国民所得 = GNP - 減価償却 (資本減耗) - 間接事業税 (Browne & Kim, 同, p.622)。

²⁰ 社会保障を国富の代理変数と認識 (Browne & Kim, 同, p.623)。

²¹ 8 年平均のインフレ率 (Browne & Kim, 同, p.623)。

²² 保険料総支出額 ÷ 保有契約高 (例えば保険金額 1 米ドル当たりの保険料) (Browne & Kim, 同, p.624)。

²³ 20~24 歳人口における第三水準教育 (総合大学, 教員教育大学, 工科大学等) 就学率 (Browne & Kim, 同, p.624)。

²⁴ 回帰分析では、1 人当たり生命保険料を被説明変数とした (Outreville, 同, p.268)。

トロールに相当な努力を注いだ。多くの政府は、金融発展に向けた供給主導アプローチの名の下に、実際に新たな金融機関を設立し、合併どころか国有独占企業による保険制度が経済および政治的独立の必須要素であると考えてきた。大抵の国々で開発された保護政策は、保険業の輸入ではなく、保険業の国産化であると考察されるべきである。公的企業は、マクロ経済政策ツールであると考えられ、保険業だけでなく、雇用や外貨準備高を増加させる等の社会およびマクロ経済目的を達成するために政府によって用意される。今日、ほとんど全ての開発途上国は、国内保険市場を有し、ほとんどの国内リスクに対する補償（保障）を提供している。保険業の法令条項における保護対策は、3つのカテゴリーに分類することができる。それは、保険会社の設立、国内市場へのアクセスおよび保険業者の営業に関するものである。開発途上国の多くの政府は、国内認可および合併以外の保険業者の設置を禁じている。ほとんどの事例では、現地化規制は、所有権の現地化要件を伴う（Outreville, 同, pp.263-264）。

先行研究を踏まえ、彼が考案した回帰モデルは、次の(10)式である（Outreville, 同, pp.267-268）。

$$Qd = Qd[GDP, PI, LIFEXP, AI, RIR] \quad (7)$$

$$Qs = Qs[PI, RIR, FD, Market\ structure\ variables] \quad (8)$$

$$Q^* = Qd = Qs \quad (9)$$

$$\text{生命保険料収入} = PI \cdot Q = f[GDP, RIR, AI, LIFEXP, FD, MONOPOLY, FOREIGN] \quad (10)$$

- ・ Q : 生保により必要とされる保険保護の量
- ・ GDP : 1人当たり GDP（実質可処分所得の代理変数）
- ・ PI : 営業保険料（保険の価格）
- ・ $LIFEXP$: 平均寿命
- ・ AI : 期待インフレ率²⁵
- ・ RIR : 実質金利²⁶
- ・ FD : 金融発展の度合い²⁷
- ・ $MONOPOLY$: 独占的な市場の場合「1」
- ・ $FOREING$: 外国企業が当該国で事業を営んでいる場合「1」

²⁵ 実勢価格変動の5年加重平均を予想物価の基準とした（Outreville, 同, p.270）。

²⁶ 現在の銀行割引率から期待インフレ率を差し引いた値、または貸出金利（Outreville, 同, p.270）。

²⁷ $(M2 - M1) \div M2$ （広義の貨幣に対する準貨幣の比率）。金融構造の複雑性（発展度合い）の代理変数（Outreville, 同, p.270）。

また、彼は、上記モデルに社会経済的変数（農業人口比率、教育レベル、健康状態、イスラム教徒の人口比率、社会保険負担、従属人口指数、人間開発指数、人口増加率）を加えた重回帰分析も実施したが、特に有意な説明変数は無かった（Outreville, 同, pp.271-273）。

(4) Beck & Webb (2003 年)

Beck & Webb の“*Economic, Demographic, and Institutional Determinants of Life Insurance Consumption across Countries*”は、経済、人口統計および制度が生保の消費動向に与える影響を、1961（昭和 36）年から 2000（平成 12）年の 68 か国のパネル・データで分析し、①いずれの国、いずれの年代においても、1 人当たり所得（実質 GDP）、インフレ率および銀行部門の発展度合いが生保の消費動向の最も頑健な予測変数であること、②宗教や制度の違いで生保の消費動向の変化のいくつかを説明できること、③学校教育、人口統計学的な変数（年少人口指数、老年人口指数および平均寿命）には生保の消費動向との頑健な関係がないこと、④生保は奢侈品であるが所得分配（社会保障水準）と生保の消費動向とは関係がないこと（1 人当たり所得（実質 GDP）の増加は、生保の消費支出を活発にするが、所得分配はそうにはみえない）等を明らかにした（Beck & Webb, 2003, p.75, p.78）。

彼らの問題意識は、生保産業が、金融セクターにおいて近年ますます重要性を帯びてきたことによる²⁸。ところが、金融サービスと資本市場における投資資金の提供者としての生保産業の重要性が増したのは特に先進国で顕著であって、多くの開発途上国の生保消費支出は低迷している（Beck & Webb, 同, p.51）。

一方、生保産業は長期金融の担い手であり、長期貯蓄として集めたその資金の再投資により、公共および民間の事業が促進される。また、生保産業は都市化と核家族化にともなう個人と家計の経済的リスク・マネジメントを提供する（Beck & Webb, 同, p.52）。

そこで、彼らは、如何なる経済、人口統計および制度的要因が、生保市場を活気づかせるのかを調査した（Beck & Webb, 同, p.52）。つまり、本来的には開発途上国ほど国内に生保産業を根付かせ、自国の成長を促進させることが重要であるにもかかわらず、そのようになっていないことから、彼らはその原因を探ろうとしたのである。

(5) Li, Moshirian, Nguyen & Wee (2007 年)

Li, Moshirian, Nguyen & Wee の“*The Demand for Life Insurance in OECD Countries*”は、

²⁸ 生保会社の総資産は、データが利用可能な 13 か国のサンプルにおいて、1980～1985（昭和 55～60）年は GDP の 11%を占めるに過ぎなかったが、1995～1997（平成 7～9）年には同 28%を占めた。生保普及率（GDP に対する生命保険料の割合）は、データが利用可能な 19 か国において、1961～1965（昭和 36～40）年は 1.2%であったが、同 1996～2000（平成 8～12）年には 4.2%に達した（Beck & Webb, 同, p.51）。

OECD 加盟 30 か国を対象に、1993（平成 5）年から 2000（平成 12）年のクロスセクション・データを用いた最小二乗法および一般化モーメント法（GMM）の回帰分析により、生保需要（1 人当たり生命保険料）は、1 人当たり GDP（所得）、従属人口指数、教育レベル、金融発展度合いおよび外資系企業の参入による競争と正の関係にあり、平均寿命、社会保障支出およびインフレと負の関係にあると論じた。また、高い実質金利は、家計の生保購入を説明しないものの、生保購入を削減させる。それは、同額の投資における期待利益、または先延ばしよりも目先の消費に対する強い選好の何れかによるものであると推論した（Li, Moshirian, Nguyen & Wee, 2007, p.644, pp.649-650）。

彼らは、先行研究を検討し、Beck & Webb [2003] は生保需要に関する最も包括的な研究ではあるものの、そこで示された生保需要の重要な決定要因は、主に開発途上国に関するものであると指摘した。彼らが注目したのは、Beck & Webb [2003] が、①OECD 諸国に限った実証をしていないこと、したがって②OECD 諸国の生保需要を特徴づける、より適切な決定要因を規定するモデルの実証をしていないことの 2 点である（Li et al. , 同, p.638）。

そこで、彼らは、OECD 諸国を対象にした実証研究を企図した。先行研究を踏まえ、彼らが考案した回帰モデルは、次の(11)式である（Li et al. , 同, pp.643-644）。

$$\begin{aligned} \log(LFINS) = & \beta_0 + \beta_1 \log(INCOME) + \beta_2 \log(LIFEXP) + \beta_3 \log(NBDEPT) + \\ & \beta_4 \log(EDUC) + \beta_5 \log(SSEXP) + \beta_6 \log(FINDEV) + \beta_7 FMSHRE + \beta_8 FMSHRE^2 + \\ & \beta_9 INFLN + \beta_{10} REALINT + \varepsilon. \end{aligned} \quad (11)$$

- ・ *LFINS* : 生保需要（1 人当たり生命保険料 米ドル）
- ・ *INCOME* : 所得（1 人当たり名目 GDP 米ドル）
- ・ *LIFEXP* : 平均寿命
- ・ *NBDEPT* : 従属人口指数
- ・ *EDUC* : 教育レベル（第三教育総入学割合）
- ・ *SSEXP* : 社会保障支出（1 人当たり 米ドル）
- ・ *FINDEV* : 金融発展度合い（M2/GDP）
- ・ *FMSHRE* : 外国企業市場シェア
- ・ *INFLN* : 期待インフレ率（過去 5 年平均）
- ・ *REALINT* : 実質金利（インフレを差し引いた国債利回り）

3. Beck & Webb のベースラインを軸とした包括的国際比較

(1) 5 年平均パネル分析（生命保険普及率）

最初に Beck & Webb は、1 人当たり実質 GDP、年少人口指数²⁹、老年人口指数³⁰、平均寿命、学校教育³¹、インフレ率³²および銀行部門の発展度合い³³をベースライン（以下「基本 7 系列」）とするパネル分析を行った。被説明変数は生保普及率（GDP に対する生命保険料の割合）で、68 の国毎に 1 区間 5 年平均値とする 8 つのデータ（40 年分）からなるパネルを用いた。推定期間は、1961（昭和 36）年から 2000（平成 12）年である。

基本 7 系列を説明変数とするモデルを基本モデルとし、以後そのモデルに 1 つずつ説明変数を追加し最大 8 つの説明変数を用いた 14 通りの回帰分析を行った。追加した説明変数は、①都市化³⁴、②ジニ係数、③社会保障³⁵、④革命およびクーデター³⁶、⑤期待インフレ率³⁷（インフレ率と置き換えて 7 つの説明変数による回帰分析）、⑥インフレ変動率³⁸（インフレ率と置き換えて 7 つの説明変数による回帰分析）、⑦実質金利³⁹、⑧恒常所得⁴⁰（1 人当たり実質 GDP と置き換えて 7 つの説明変数による回帰分析）、⑨中高等教育就学率⁴¹（学校教育と置き換えて 7 つの説明変数による回帰分析）、⑩人間開発指数⁴²（1 人当たり実質 GDP、平均寿命および学校教育と置き換えて 5 つの説明変数による回帰分析）、⑪法の支配⁴³および⑫国民貯蓄率である。なお、基本モデルについては、⑬全体（66 か国、固定効果）と⑭開発途上国のみ（37 か国、ランダム効果）の 2 つの回帰分析を行い、その他のモデルは全体（最大 66 か国、固定効果）で回帰分析を行っている（Beck & Webb, 同, p.64, pp.66-67）。

このパネル分析により、①いずれの国においても、生保普及率の変化を所得（1 人当た

²⁹ 年少従属人口指数とは、15 歳未満の年少人口を生産年齢人口で除した値。

³⁰ 老年従属人口指数とは、65 歳以上の老年人口を生産年齢人口で除した値。

³¹ 25 歳以上人口の平均教育期間。

³² 消費者物価指数の対数階差。

³³ GDP に対する預金通貨銀行および他の金融機関への国内非金融部門からの引出請求金額の割合（消費者物価指数調整後）。

³⁴ 全人口に対する都市人口の割合。

³⁵ GDP に対する政府補助金と政府による他の経常移転収支の割合。

³⁶ 革命およびクーデターの年平均件数。

³⁷ 現在と翌年のインフレ率の平均値。

³⁸ インフレの標準偏差。

³⁹ 名目金利からインフレ率を差し引いた値。名目金利は、平均貸出金利（一部の国は銀行の（手形）割引率）。

⁴⁰ 回帰分析による時間軸における各国の 1 人当たり GDP（対数）の予測値。

⁴¹ セカンダリー・スクール（日本の中学校・高等学校）総就学率。

⁴² 0 から 1 で標準化した当該国の平均寿命、教育（読み書きおよび就学）および 1 人当たり GDP に係る業績の平均値。

⁴³ 当該国の市民が、紛争を解決するための法制度をどの程度信頼しているかの尺度。

り実質 GDP、恒常所得)、老年人口指数、インフレ率および銀行部門の発展度合いの 4 つの変数で説明できること、②生保普及率と老年人口指数に正の関係があること (ただし開発途上国を除く)、③物価の安定が生保の消費動向の重要な予測変数であること (インフレ率の係数の符号は全てのモデルにおいて負で、インフレ率と期待インフレ率は同程度の説明力であった)、④インフレがコントロールされている時には、実質金利は生保普及率と正の関係にあること、⑤よく発展した銀行部門を有する国には、より高い生保消費(需要)があること、そして⑥国民貯蓄率と生保普及率が正の関係にあること、等を推定した。その一方で、年少人口指数、平均寿命、学校教育、都市化、ジニ係数、社会保障、革命およびクーデター、インフレ変動率、中高等学校就学率、人間開発指数ならびに法の支配が、生保普及率に対して有意ではないことも示した(Beck & Webb, 同, pp.65-68)。

(2) 5 年平均パネル分析 (生命保険密度, 他)

彼らは、同じく 5 年平均パネルを用いて、①生保密度 (国民 1 人当たりの保険料)、②生命保険料の国民貯蓄占率および③GDP に対する生保有契約高の割合を被説明変数とする回帰分析を全体 (最大 66 か国, 固定効果) と開発途上国のみ (最大 37 か国, ランダム効果) の 2 つでそれぞれ実施した⁴⁴。

説明変数は基本 7 系列で、②生命保険料の国民貯蓄占率を被説明変数とする場合のみ国民貯蓄率が説明変数に加えられている。

その結果、①生保密度は、より高い 1 人当たり実質 GDP (所得)、より高い老年人口指数、より低いインフレ率およびより高度に発展した銀行部門の存在により増加すること、②生命保険料の国民貯蓄占率は、より高い老年人口指数、より低いインフレ率およびより高度に発展した銀行部門の存在により増加すること (ただし、国民貯蓄率が高い場合は、貯蓄における生保シェアが低下する。1 人当たり実質 GDP (所得) は、当該被説明変数に対し有意ではない。)、そして③GDP に対する生保有契約高の割合は、より高い 1 人当たり実質 GDP (所得)、より低いインフレ率、より低い老年人口指数およびより高度に発展した銀行部門の存在により増加することを指摘した (Beck & Webb, 同, pp.68-71)。

(3) 年次パネル分析 (生命保険普及率)

年次パネルを用い、生保普及率を被説明変数として、①基本 7 系列 (固定効果)、②基本 7 系列と国民貯蓄率 (ランダム効果)、③インフレ率を除いた基本 7 系列と期待インフレ率

⁴⁴ ①生保密度を被説明変数とする回帰分析は全体、開発途上国限定とも固定効果。②生命保険料の国民貯蓄占率を被説明変数とする回帰分析は全体が固定効果、開発途上国限定がランダム効果。③GDP に対する生保有契約高の割合を被説明変数とする回帰分析は全体、開発途上国限定ともランダム効果。

(固定効果), ④基本 7 系列と実質金利 (固定効果), ⑤1 人当たり実質 GDP を除いた基本 7 系列と恒常所得 (固定効果), そして⑥基本 7 系列による開発途上国限定 (ランダム効果) の 6 つのモデルが試された。推定期間は, 1961 (昭和 36) 年から 2000 (平成 12) 年である。

その結果, 5 年平均パネルによる回帰分析と同様, 1 人当たり実質 GDP, 老年人口指数, インフレ率および銀行部門の発展度合いの 4 つの変数が有意であった。また, 期待インフレ率は負の関係に, 実質金利, 恒常所得および国民貯蓄率は正の関係にあった。学校教育と平均寿命は, 生保普及率と頑健な関係を示さなかった。また, この年次パネルによる回帰分析でも, 1 人当たり実質 GDP, インフレ率および銀行部門の発展度合いだけが開発途上国横断で生保普及率を有意に説明したと論じた (Beck & Webb, 同, p.69, pp.72-74)。

(4) クロスセクション分析 (生命保険普及率)

更に, 1980 (昭和 55) 年から 2000 (平成 12) 年の平均データを用いたクロスセクション・データによって, 生保普及率を被説明変数とする最小二乗法の回帰分析が行われた。

具体的には, ①基本 7 系列 (全体 66 か国), ②基本 7 系列 (開発途上国のみ 37 か国), ③基本 7 系列と国民貯蓄率 (全体 58 か国), ④基本 7 系列と全人口に対するムスリム人口比率, 同カソリック人口比率, 同プロテスタント人口比率 (全体 66 か国), ⑤基本 7 系列と革命およびクーデター (全体 63 か国), そして⑥基本 7 系列と制度の発展度合い⁴⁵ (全体 66 か国) の 6 つのモデルによる回帰分析である。

その結果, ①より高度に発展した経済と金融部門を有する国では, より多くの教育人口, より低いインフレ率, より短い平均寿命が, より高い生保普及率に繋がること (老年人口指数の t 値は有意水準 10% で符号は負), ②1 人当たり実質 GDP (所得), インフレ率および銀行部門の発展度合いが有意であること, ただし③開発途上国に限定すると, 平均寿命, インフレ率および学校教育が有意であること (1 人当たり実質 GDP, 銀行部門の発展度合いではなく), ③年少人口指数, 国民貯蓄率および革命およびクーデターは有意ではないこと, そして④より高いイスラム教徒の人口比率は生保普及率を低下させることの 4 つを指摘した。

一方, 学校教育と銀行部門の発展度合いが生保の消費動向と正の関係にはあるものの, 生保産業の発展に対し, この 2 つの変数の間には如何なる因果関係も推論することができ

⁴⁵ 発言権と説明責任, 政局安定, 政府の有効性, 規制の品質, 法の支配および汚職の取り締まりという 6 つの指標の平均値。

ないとした。そこで、操作変数法（IV）を用いた因果関係の特定が試みられた。具体的には、①当該国の法制度の起源⁴⁶を表すダミー変数、そして多くの中流階級および制度の発展に資する農業基金の代理変数として②良い作物が用いられた⁴⁷。その結果、銀行部門の発展度合いのみが有意であることが確認された。

最終的にクロスセクション・データによる回帰分析では、いずれの国においても、1人当たり実質 GDP（所得）、通貨の安定（インフレ率）および銀行部門の発展度合いが、生保の消費動向を占う上で重要であることを確認した。また、生保の消費動向に関し、宗教と制度の発展が重要であることの証拠を提供し、人口統計学的変数が当該国の状況により異なる関係を有していることを示した（Beck & Webb, 同, pp.74-77）。

4. 実証研究の批判的検討

本論文で紹介した実証研究で用いられた説明変数に注目すると、幾つかの共通項を見出すことができる（表 1 参照）。

(1) 所得関連系列

先行研究では、生保需要の被説明変数が何であれ、1人当たり実質 GDP 等の所得関連系列が説明変数の 1 つとして必ず選定されており、その符号は何れも正であった。しかも、Beck & Webb は、生保普及率を被説明変数とする基本 7 系列を用いたパネル分析の結果、推定された係数(0.567)に基づき 1人当たり実質 GDP が 10%増加すると生保普及率が 5.7%増加すると述べ、生保は奢侈品 (a luxury good) であると指摘した (Beck & Webb, 同, p.65)。

生保需要は、所得の増減との関係が深い。本論文においても、所得関連系列が説明変数の有力な候補となろう。ただし、先行研究は、国際比較が中心である。このため、諸国横断で共通する所得関連系列の種類は少ない。他方、本論文では、日本国内に限定した個人保険需要の実証研究を行う。したがって、本論文の実証研究の特徴の 1 つは、多数の所得関連系列の中から、日本の個人保険需要に関するより適切な変数を選定できることである。

一方、Lewis のモデルでは、被扶養者の将来消費支出の現在価値 (TC) を生保需要要因の 1 つとしている。ところが、国内外を問わず、本論文で紹介した先行研究では、消費支出自体を説明変数に用いていない。

そこで本論文では、所得関連系列とともに、消費支出関連系列も説明変数の候補とすることにした。

⁴⁶ 英国法起源、フランス法起源、社会主義法起源、ドイツ法起源およびスカンジナビア法起源の 5 つのダミー変数を用いた。

⁴⁷ 2 つの変数とも外生変数で、金融部門の発展および学校教育と強い相関関係を有している。

表 1 先行研究の説明変数一覧

		Truett & Truett				Browne & Kim				Outreville				Li, Moshirian, Nguyen & Wee				
		推定期間		1964~1979年	1960~1982年	1980・1987年		1987年	1986年		1993~2000年							
		被説明変数		個人保険総保有契約高÷経済活動人口	世帯平均個人保険金額	1人当たり保有契約高		1人当たり生命保険料	1人当たり生命保険料		1人当たり生命保険料							
		回帰分析の概要		時系列データ メキシコ		米国		パネルデータ 80年:27か国 87年:28か国		45か国		パネルデータ 発展途上国 48か国 社会経済変数追加		クロスセクション・データ OECD加盟国 Obs 152 30か国				
						OLS		OLS		OLS		OLS		GMM				
No.		説明変数		符号	有意モデル	符号	有意モデル	符号	有意モデル	符号	有意モデル	符号	有意モデル	符号	有意モデル			
所得	1	1人当たり実質GDP		+	1/1													
	2	1人当たり実質GNP				+	2/2											
	3	1人当たり将来実質GDP		+	1/1													
	4	1人当たり将来実質GNP				+	2/2											
	5	恒常所得																
	6	1人当たり国民所得					+	2/2	+	1/1								
	7	1人当たりGDP								+	3/3	+	1/1	+	3/3	+	3/3	
	8	国民可処分所得																
	9	1人当たり実質可処分所得																
	10	家計可処分所得																
人口	11	年少人口指数																
	12	老年人口指数																
	13	従属人口指数					0/2	+	1/1		0/1	+	▲	2/2	+	1/2		
	14	平均寿命					0/2		0/1	+	3/3		0/1	▲	1/2	▲	1/2	
	15	母集団の年齢中央値				+	2/2											
	16	25~64歳人口比率				+	2/2											
	17	農村人口比率										0/1						
	18	人口増加率										0/1						
	19	高齢者占率																
教育水準	20	学校教育				+	4/4				0/1							
21	中高等教育		+	1/2			+	1/2	0/1			+	1/2	+	1/2			
経済	22	インフレ率																
	23	期待インフレ率					▲	2/2	▲	1/1	▲	2/3		0/1	▲	2/2	▲	2/2
	24	インフレ変動率																
	25	実質金利									0/3		0/1	▲	2/2	▲	2/2	
	26	国民貯蓄率																
	27	金融資産／国民可処分所得																
	28	長期国債(応募者)利回り																
	29	生保総資産利回り																
	社会	30	銀行部門の発展度合い															
31		金融の発展度合い									0/3	+	1/1	+	2/2	+	2/2	
32		都市化																
33		ジニ係数																
34		健康状態										0/1						
35		社会保障支出					+	1/1	+	1/1		0/1	+	▲	2/2	▲	1/2	
36		完全失業率																
37		革命およびクーデター																
38		人間開発指数										0/1						
39		法の支配																
40		ムスリム					▲	1/2	▲	1/1		0/1						
41		カソリック																
42		プロテスタント																
43		制度の発展度合い																
44		良い作物																
保険料	45	保険料率					▲	1/1										
	46	外国企業シェア												▲	1/2	▲	2/2	
	47	外国企業シェアの2乗												+	1/2	+	1/2	
ダミー	48	法の起源ダミー																
	49	独占市場ダミー									▲	3/3	▲	1/1				
	50	外国企業ダミー									0/3		0/1					
	51	タイム・トレンドダミー																
	52	石油ショックダミー																
	53	石油ショック以降ダミー																

		Beck & Webb							
		主に1961~2000年							
		推定期間		生命保険普及率		生命保険密度		生命保険料の国民貯蓄 占率	
		被説明変数		生命保険普及率		生命保険密度		生命保険料の国民貯蓄 占率	
		回帰分析の 概要		5年平均パネル・データ		5年平均パネル・データ		5年平均パネル・データ	
		フル・サンプル 最大Obs 322 最大66か国		途上国のみ Obs 141 37か国		フル・サンプル Obs 322 66か国		途上国のみ Obs 141 37か国	
		固定効果		ランダム効果		固定効果		ランダム効果	
No.		説明変数	符号 有意 モデル	符号 有意 モデル	符号 有意 モデル	符号 有意 モデル	符号 有意 モデル	符号 有意 モデル	符号 有意 モデル
所得	1	1人当たり実質GDP	+	9/13	0/1	+	1/1	0/1	0/1
	2	1人当たり実質GNP							
	3	1人当たり将来実質GDP							
	4	1人当たり将来実質GNP							
	5	恒常所得	+	1/1					
	6	1人当たり国民所得							
	7	1人当たりGDP							
	8	国民可処分所得							
	9	1人当たり実質可処分所得							
	10	家計可処分所得							
人口	11	年少人口指数	▲	2/13	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1
	12	老年人口指数	+	13/13	0/1	+	1/1	0/1	+
	13	従属人口指数							
	14	平均寿命		0/12	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1
	15	母集団の年齢中央値							
	16	25~64歳人口比率							
	17	農村人口比率							
	18	人口増加率							
	19	高齢者占率							
教育 水準	20	学校教育		0/11	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1
	21	中高等教育		0/1					
経済	22	インフレ率	▲	12/12	▲	1/1	▲	1/1	0/1
	23	期待インフレ率	▲	1/1					
	24	インフレ変動率		0/1					
	25	実質金利	+	1/1					
	26	国民貯蓄率	+	1/1			+	1/1	+
	27	金融資産／国民可処分所得							
	28	長期国債(応募者)利回り							
	29	生保総資産利回り							
社会	30	銀行部門の発展度合い	+	13/13	+	1/1	+	1/1	+
	31	金融の発展度合い							0/1
	32	都市化		0/1					
	33	ジニ係数		0/1					
	34	健康状態							
	35	社会保障支出		0/1					
	36	完全失業率							
	37	革命およびクーデター		0/1					
	38	人間開発指数		0/1					
	39	法の支配		0/1					
	40	ムスリム							
	41	カンフリック							
	42	プロテスタント							
	43	制度の発展度合い							
	44	良い作物							
保険料	45	保険料率							
	46	外国企業シェア							
	47	外国企業シェアの2乗							
ダミー	48	法の起源ダミー							
	49	独占市場ダミー							
	50	外国企業ダミー							
	51	タイム・トレンドダミー							
	52	石油ショックダミー							
	53	石油ショック以降ダミー							

		Beck & Webb							橋本・中馬						
		推定期間	1961~2000年	1970~1995年	1961~2000年	1980~2000年			1962~1988年						
		被説明変数	生命保険普及率						生命保険契約金						
No.		説明変数	年次パネル・データ			クロスセクション・データ			時系列データ						
			フル・サンプル 最大Obs 836 最大66か国	フル・サンプル Obs 463 55か国	途上国のみ Obs 141 37か国	フル・サンプル 最大Obs 66 最大66か国	途上国のみ Obs 37 37か国	フル・サンプル Obs 62 62か国	日本 Obs 27						
			固定効果	ランダム効果	ランダム効果	OLS	OLS	IV	MA(1)	OLS					
			符号	有意 モデル	符号	有意 モデル	符号	有意 モデル	符号	有意 モデル	符号	有意 モデル			
所得	1	1人当たり実質GDP	+	3/3		0/1	+	4/5		0/1	+	1/2			
	2	1人当たり実質GNP													
	3	1人当たり将来実質GDP													
	4	1人当たり将来実質GNP													
	5	恒常所得	+	1/1											
	6	1人当たり国民所得													
	7	1人当たりGDP													
	8	国民可処分所得										+	2/2	+	1/1
	9	1人当たり実質可処分所得													
	10	家計可処分所得													
人口	11	年少人口指数	▲	4/4	▲	1/1		0/1		0/5		0/1		0/2	
	12	老年人口指数	+	4/4	+	1/1		0/1		0/5		0/1		0/2	
	13	従属人口指数													
	14	平均寿命		0/4	▲	1/1		0/1	▲	5/5	▲	1/1	▲	2/2	
	15	母集団の年齢中央値													
	16	25~64歳人口比率													
	17	農村人口比率													
	18	人口増加率													
	19	高齢者占率													
教育水準	20	学校教育		0/4	+	1/1		0/1	+	5/5	+	1/1	+	1/2	
	21	中等教育													
経済	22	インフレ率	▲	3/3	▲	1/1	▲	1/1	▲	5/5	▲	1/1		0/2	
	23	期待インフレ率	▲	1/1										▲	2/2
	24	インフレ変動率													0/1
	25	実質金利	+	1/1											
	26	国民貯蓄率			+	1/1		0/1							
	27	金融資産／国民可処分所得												+	2/2
	28	長期国債(応募者)利回り												▲	2/2
	29	生保総資産利回り												+	1/2
															0/1
社会	30	銀行部門の発展度合い	+	4/4	+	1/1	+	1/1	+	4/5		0/1	+	2/2	
	31	金融の発展度合い													
	32	都市化													
	33	ジニ係数													
	34	健康状態													
	35	社会保障支出													
	36	完全失業率													
	37	革命およびクーデター						0/1							
	38	人間開発指数													
	39	法の支配													
	40	ムスリム						▲	1/1						
	41	カソリック						0/1							
	42	プロテスタント						0/1							
	43	制度の発展度合い						+	1/1						
	44	良い作物										操作変数			
保険料	45	保険料率													
	46	外国企業シェア													
	47	外国企業シェアの2乗													
ダミー	48	法の起源ダミー										操作変数			
	49	独占市場ダミー													
	50	外国企業ダミー													
	51	タイム・トレンドダミー													
	52	石油ショックダミー												▲	2/2
	53	石油ショック以降ダミー													0/1

		後藤・福重	山田		
		推定期間	1962~1992年	1975~1997年度	
		被説明変数	1人当たり 実質契約金	保有契約高 伸展率	
		回帰分析の 概要	時系列データ 日本 Obs 31	時系列データ 日本 Obs 23	
			OLS	OLS	
No.		説明変数	符号 有意 モデル	符号 有意 モデル	
所得	1	1人当たり実質GDP			
	2	1人当たり実質GNP			
	3	1人当たり将来実質GDP			
	4	1人当たり将来実質GNP			
	5	恒常所得			
	6	1人当たり国民所得			
	7	1人当たりGDP			
	8	国民可処分所得			
	9	1人当たり実質可処分所得	+	1/1	
	10	家計可処分所得		+	1/1
人口	11	年少人口指数			
	12	老年人口指数			
	13	従属人口指数			
	14	平均寿命	▲	1/1	
	15	母集団の年齢中央値			
	16	25~64歳人口比率			
	17	農村人口比率			
	18	人口増加率			
	19	高齢者占率		▲	1/1
教育 水準	20	学校教育			
	21	中高等教育			
経済	22	インフレ率	▲	1/1	
	23	期待インフレ率			
	24	インフレ変動率			
	25	実質金利			
	26	国民貯蓄率			
	27	金融資産／国民可処分所得			
	28	長期国債(応募者)利回り	+	1/1	
	29	生保総資産利回り	▲	1/1	
社会	30	銀行部門の発展度合い			
	31	金融の発展度合い			
	32	都市化			
	33	ジニ係数			
	34	健康状態			
	35	社会保障支出			
	36	完全失業率		▲	1/1
	37	革命およびクーデター			
	38	人間開発指数			
	39	法の支配			
	40	ムスリム			
	41	カソリック			
	42	プロテスタント			
	43	制度の発展度合い			
	44	良い作物			
保険料	45	保険料率			
	46	外国企業シェア			
	47	外国企業シェアの2乗			
ダミー	48	法の起源ダミー			
	49	独占市場ダミー			
	50	外国企業ダミー			
	51	タイム・トレンドダミー	+	1/1	
	52	石油ショックダミー	▲	1/1	
	53	石油ショック以降ダミー		0/1	

注：

有意モデルは、総モデル数（分母）に対する、当該説明変数の t 検定が有意水準5%以内または同 t 値が2以上であったモデルの数（分子）を示している。

出所：

後藤尚久・福重元嗣 [1997]，橘木俊詔・中馬宏之編著 [1993]，山田康平 [1999]，Beck & Webb [2003]，Browne & Kim [1993]，Li, Moshirian, Nguyen & Wee [2007]，Outrevel [1996]，Truett & Truett [1990] を基に作成。

(2) インフレ関連系列

インフレ率や期待インフレ率等を説明変数に用いた先行研究では、その符号が何れも負であった。しかし、日本の時系列データによれば、インフレ高進期⁴⁸を除き、高度成長期以降の新契約高および保有契約高の増減率は、消費者物価指数増減率（インフレ率）と正の関数関係にあるようである（参考図 4-2, 同 5-2 参照）。吉川洋は、賃金の変化率は、ほぼフィリップス・カーブに従う⁴⁹。したがって、一般物価水準の動きは、賃金に大きく依存する。労働市場が悪化し、賃金の上昇率が鈍ければ物価の上昇率も低くなる。経済全体で賃金が切り下げられれば、必ずそれは物価の下落（デフレーション）に結びつくとして述べた（吉川洋, 1999, pp.160-161）。つまり、賃金、すなわち名目所得の増減率と消費者物価指数増減率（インフレ率）は、正の関数関係にあるともいえる。前述の Truett & Truett の研究からも、メキシコの保有契約高伸展率や米国の平均保険金額伸展率が、インフレ率と正の関数関係にあることがうかがえる。事実、日本では、第 1 次石油危機の狂乱物価により 1974（昭和 49）年は、消費者物価指数増減率が+23.2%、春季賃上げ率が+32.9%と、両者とも大幅な上昇を記録した（参考表 2 の探索対象系列№38, №74 参照）。そして、同じく 1974（昭和 49）年度の新契約高増減率は+42.9%、保有契約高増減率は+27.3%と、消費者物価指数増減率を上回る伸展となった（参考表 2 の被説明変数№6, №8 参照）。インフレは、1945（昭和 20）年の敗戦直後から 1948（昭和 23）年のインフレ高進期を除き、新契約高および保有契約高の増加に寄与してきたようである。

前述のとおり、本論文で紹介した先行研究では、所得関連系列が説明変数の 1 つとして必ず選定されており、当該所得関連系列が名目であるのか実質であるのかにかかわらず、その符号は何れも正であった。生保需要の被説明変数が何であれ、生保需要と当該所得関連系列との間には、強い関数関係があることが示唆されている。名目所得増減率と消費者物価指数増減率が正の関数関係にあるのであれば、名目所得関連系列の増加は必然的に物価の上昇をもたらすはずである。したがって、少なくとも名目所得関連系列とインフレ率を説明変数に用いた回帰モデルにおいては、消費者物価指数増減率等のインフレ率の符号

⁴⁸ 日本では、1945（昭和 20）年の敗戦直後から 1949（昭和 24）年のドッジ・ライン実施によりインフレが終息するまでの間、インフレの高進が続いた。なお、この間の物価上昇率等については、「第 3 章 1.1.(1)インフレの高進と諸施策」を参照願う。

⁴⁹ 伊藤修によれば、失業率が高い時には物価上昇率が低く、反対に失業率が低いときは物価上昇率が高いという経験則（フィリップス曲線）に基づき、一定の物価上昇を許容するなら需要追加策によって経済を拡大（失業率を低下）させることができるとするケインズ主義が受け入れられてきた。1970（昭和 45）年代はフィリップス曲線が成り立たないとされたが、1980（昭和 55）年代以降はまた安定したフィリップス曲線が成り立った（伊藤修, 2007, pp.91-92）。

は正になっていなければ、回帰モデル内に矛盾が生じていることを意味する。確かに、敗戦直後の日本におけるインフレ高進期等のように、名目所得が一定もしくは物価上昇率に比べて名目所得の上昇率が著しく低いにもかかわらず、物価だけが上昇し続けるような環境下においては、家計における可処分所得の配分見直しによって、生保需要が減退するであろう。しかし、そのような状況でなければ、インフレーション下においては、当該消費者の名目所得は増加するのであるから、消費者は貨幣価値の減価を補うべく既存生保の保障額の増額や新たな生保に追加加入しようとするであろう。逆に、デフレーション下においては、当該消費者の名目所得は減少するのであるから、消費者は既存生保の保障額の減額またはその一部を解約しようとするであろう。それは、消費者行動として自然なことではなかろうか。そうすると、高度成長期のように、生保需要（増減率）が実質的な所得の伸びによって増加することを想定した場合、名目所得関連系列と消費者物価指数の各増減率を説明変数に用いる回帰モデルでは、名目所得増減率を実質化する方向、すなわち抑制変数的振る舞い、または多重共線性によって、消費者物価指数増減率の符号が負となる可能性が生じる⁵⁰。橘木・中馬編著は、国民可処分所得と期待インフレ率（意識調査方式）、他を説明変数に用いた最小二乗法による回帰分析の結果を、何らかの系列相関があったことがうかがえるとして参考扱いにしている（橘木・中馬編著、同、pp.47-50）。しかも、本論文の回帰分析に用いるデータによれば、1956（昭和 31）年から 2011（平成 23）年を推定期間とすると名目雇用者報酬増減率と消費者物価指数増減率の相関係数は 0.79、1965（昭和 40）年から 2011（平成 23）年を推定期間とすると春季賃上げ率と消費者物価指数増減率の相関係数は 0.90 であった。そこで、本論文の回帰分析では、議論の混乱を避けるために、名目所得関連系列と消費者物価指数の各増減率を 1 つのモデルの説明変数に併用しないことにした。

一方、吉川洋は、普通のモノやサービスの価格や賃金の決定においては、期待が入り込む余地はほとんどないと述べた（吉川洋、2013、p.216）。そして、Beck & Webb は、前述のとおり、インフレ率と期待インフレ率が同程度の説明力であることを示した。そこで、本論文の回帰分析では、期待インフレ率を説明変数に用いないことにした。

なお、日本では、1975（昭和 50）年 6 月の保険審議会答申において、第一次石油危機に端を発したインフレ（狂乱物価）への対応が求められ、1975（昭和 50）年に物価指数定期

⁵⁰ 抑制変数については、柳井晴夫・岩坪秀一 [1976]、繁榊算男・柳井晴夫・森 敏昭編著 [2008] 等を参照願う。

保険が開発された（第一生命編，同，p.435）。この保険は，消費者物価指数が上昇した場合に，その上昇率に見合う分だけ保険金額が増加する仕組みの保険であるが，保険金額の増加に連動して保険料も増加する。保険期間中の死亡保険金額の価値を保全することができる大変便利なものではあったが，販売実績は極めて不調であった。それは，物価上昇に見合う所得増加の保証が無いにもかかわらず，保険料だけが増加するというリスクを回避しようとした，消費者の選択行動の結果ではなかろうか。つまり，消費者は賃金上昇に関し，期待を織り込んでいなかったようである。

(3) 人口関連系列

本論文で紹介した先行研究では，橘木・中馬編著〔1993〕を除く全ての実証研究で，何らかの人口関連系列が生保需要の説明変数として用いられている。ただし，Beck & Webb は，最終的に「学校教育と人口統計学的変数には，生保消費支出に対する頑健な因果関係は無い」と結論付けた（Beck & Webb，同，p.78）。

生命表における0歳時の平均余命である平均寿命を生保需要の説明変数に用いた先行研究では，開発途上国だけを扱った Outreville の研究のみが正，その他の研究では全て負の関数関係が認められた。生保は，年齢毎の人の生死に係る確率変数をまとめた生命表⁵¹を基礎にした金融商品である。そして，一般に生命表は国毎に作られる。生保に用いる生命表の見直しが定期的になされていれば，年齢毎の平均余命の変化は保険料に反映される。更に，一般的な有配当保険の場合は，危険差益（予定危険率（予定死亡率）マイナス実績値）は，配当として保険契約者に還元される。よって，平均余命が延びれば，一般に生保（死亡保険）の保険料または配当還元後の実質保険料は低廉になる。生命保険料に関する限り，平均余命の延伸は，長期的にみれば，生保需要に中立的であると理解できる。つまり，生保需要に対して平均寿命が説明変数として有意性が低いとすれば，それは当該国の生保制度が健全に運営されていると理解するのが妥当であろう。後述のとおり，敗戦後の個人保険市場においては，保険料の計算基礎となる生命表が，適宜見直されている。そこで，本論文の回帰分析では，平均寿命を説明変数に用いないことにした。

⁵¹ 生命表は、ある期間における死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したものである。これらの関数は現実の年齢構成には左右されず、死亡状況のみを表している。したがって、死亡状況を厳密に分析する上で不可欠なものとなっている。また、0歳の平均余命である平均寿命は、死亡状況を集約したものとなっており、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている（厚生労働省，2012，「1.生命表について」）。また，日本国内の生保会社の保険料率算出の基礎率には，一般的に保険業法に基づき作成された標準生命表が用いられている。標準生命表については，「第4章 1.1.(3)標準責任準備金制度の導入」を参照願う。

一方、年少人口指数、老年人口指数および従属人口指数は、Lewis のモデルにおける被扶養者（数）の代理変数であろう。Beck & Webb の論ずるとおり、これらの変数に生保需要との因果関係が無く、1 人当たり所得（実質 GDP）、インフレ率および銀行部門の発展度合いが最も頑健な生保需要の予測変数であるとするならば、生保需要を推定するには生命保険料の負担者である保険契約者（加入者）に係る視点が重要であることが示唆される。例えば、Truett & Truett の研究では、①母集団の年齢中央値と②25～64 歳人口比率が米国の回帰分析に用いられ、当該説明変数の有意性が確認された。その符号は、正であった（Truett & Truett, 同, p.326）。

先行研究では国際比較の関係でパネル分析が多いので致し方ないが、一国のみを対象とした時系列分析であれば、年少・老年人口指数の代わりに生産年齢人口に代表される年齢 3 区分別および年齢階級別等の人口増減率を用いることにより、生保需要と人口統計学的変数との間の因果関係を明らかにすることができるのではないかと期待している⁵²。なお、Lewis のモデルを前提にするのであれば、従属人口指数等を代理変数として用いるのではなく、平均世帯人員の増減率も説明変数の候補に加えるべきではなかろうか。

(4) 金利関連系列

海外の先行研究では実質金利が、国内の先行研究では長期国債の（応募者）利回りと生保産業の総資産利回りが、生保需要に関する説明変数として用いられた。

海外の先行研究をみると実質金利の符号は、Beck & Webb の研究では正で（Beck & Webb , 同, p.68, pp.69-74）、Li 等の研究では負であった（Li et al. , 同, p.650）。両者の実質金利に関する符号は、相違している。Beck & Webb の研究では平均貸出金利（一部の国は銀行の（手形）割引率）からインフレ率を差し引いて実質金利を算出した（Beck & Webb, 同, p.80）が、Li 等の研究では国債利回り（一部の国は市場金利）からインフレ率を差し引いて実質金利を算出した（Li et al. , 同, p.643）。なお、Outreville の研究でも実質金利が説明変数に用いられたが、有意性は確認できなかった（Outreville, 同, p.269）。

一方、国内の先行研究では、山田は長期国債の（応募者）利回りのみを、橘木・中馬編著と後藤・福重は長期国債の（応募者）利回りと生保産業の総資産利回りの両方を 1 つの回帰モデルに併用している。生保産業は、長期国債を大量に保有する機関投資家の集合体である。したがって、当該 2 変数は極めて似た動きをする。本論文の回帰分析で用いるデ

⁵² 例えば、茶野努は、25 歳から 70 歳までの個人保険の 1 人当たり新契約高を 5 歳年齢階級別に推計した（茶野努, 1997, pp.156-159）。

ータでは、1966（昭和 41）年から 2011（平成 23）年を推定期間とすると当該 2 変数の相関係数は 0.95 であった。例えば、橘木・中馬編著では、生保契約金需要の回帰分析において、誤差項が 1 次の Moving Average に従うと仮定して最尤法を用いた 2 つのモデルと最小二乗法によるモデルの推定結果を示している。ところが、最尤法を用いたモデルと最小二乗法を用いたモデルとでは、長期国債の応募者利回りと生保産業の総資産利回りの符号が逆転している（橘木・中馬編著、同、p.48）。この事象に関し、彼らは最小二乗法を適用したモデルには何らかの系列相関がうかがえたので最尤法を選択した旨が述べられている（橘木・中馬編著、同、p.47）。しかし、理論的背景は別にあるとしても、当該 2 変数を同時に用いるという説明変数の選定には、疑問が残る。そこで、本論文の回帰分析では、議論の混乱を避けるために、複数の金利関連系列を 1 つのモデルの説明変数に併用しないことにした。

生保会社は、企業等への貸付や有価証券投資により、資産を運用している。そして、資産運用を前提に予定利率が設定され、資産運用の結果は配当率にも反映される。したがって、金利水準が生保需要に影響する可能性は高い。事実、1956（昭和 31）年度以降における、新契約高増減率の最高は 1974（昭和 49）年度の +42.8%で、国内銀行貸出約定平均金利（以下「貸出金利」）の最高も 1974（昭和 49）年の 9.37%であった。他方、同年の消費者物価指数の増減率を差し引いた実質貸出金利は▲13.83%と最低であった。この点だけをとらえると、生保需要に対する名目金利の符号は正、実質金利の符号は負となる。海外の先行研究では実質金利の水準を説明変数に用いたが、配当率の源泉の一つである生保産業の一般勘定利回り（総資産利回り）や貸出金利の階差⁵³等も説明変数に加えて、生保需要と金利関連系列の関係を分析する必要がある。

(5) 社会保障関連系列

Lewis は、前述のとおり、社会保障の遺族給付が、遺族に対し生保と同様の効力を有することから、社会保障の充実は、（家計における）私的生保の保有を明らかに減少させると論じた。

Browne & Kim の研究では、1987（昭和 62）年の保険料および保有契約高を被説明変数とする 2 つの回帰分析において、1 人当たり社会保障支出は両モデルとも符号は正であった（Browne & Kim、同、pp.267-268）。Li 等の研究では、1 人当たり社会保障支出の有意性

⁵³ Li 等は、「社会保障支出と実質金利のそれぞれの差分（階差）が生保需要の増加に関係があるとは思えない」と述べている（Li et al. , 同、p.646）。

が確認されたが、最小二乗法による回帰分析では2つのモデルで符号が異なり、一般化モーメント法による回帰分析では2つのモデルとも符号は負であった(Li et al. , 同, p.648)。彼らは最終的に、生保需要と社会保障支出は、負の関数関係にあるとした(Li et al. , 同, p.649)。社会保障支出の大きさを、Browne & Kim の研究では当該国の豊かさの代理変数であるととらえた(Browne & Kim, 同, p.628)が、Li 等の研究では①政府強制保険の結果としての生保需要の減少または②可処分所得の減少という文脈でとらえた。ところが、Beck & Webb は、生保は奢侈品であるが所得分配(社会保障水準)と生保の消費動向とは関係がない(1人当たり所得(実質 GDP)の増加は、生保の消費支出を活発にするが、所得分配はそのようにはみえない)ことを明らかにしている。

一方、日本では、1961(昭和36)年に国民皆保険と国民皆年金を達成し、1973(昭和48)年には時の田中内閣が福祉元年を宣言して老人医療費の無料化、医療保険の給付の改善、公的年金への物価スライド制導入等がなされ、社会保障は一気に充実した(厚生労働省, 2011, pp.52-54)。しかし、1951(昭和26)年度から1993(平成5)年度の間には新契約高増減率がマイナスを記録したのは1977(昭和52)年度と1984(昭和59)年度のみで、保有契約高増減率がマイナスを記録したのは1997(平成9)年度になってからである。この点は、消費者物価指数等で実質化した新契約高や保有契約高と社会保障との関係にも留意しながら分析を進める必要がある。

そこで、本論文の回帰分析では、日本の個人保険需要と社会保障の関係を評価できるように、国民負担率を説明変数の候補とすることにした。

(6) その他の系列

その他の共通項として、銀行部門または金融の発展度合いと教育関連系列がある。しかし、①日本では既に明治期から銀行部門や金融が発達していたこと、②日本の識字率は高く、しかも相対的に教育水準が低いであろう労働者や下層階級の人びとを主な対象とした簡保が、大正期においても急速に成長したこと(詳しくは第2章を参照)の2点から、本論文ではこれらの系列に関する検討を割愛することにした。そこで、本論文の回帰分析では、銀行部門または金融の発展度合いならびに教育関連系列を説明変数に用いないことにした。

5. 先行研究の限界

Lewis は、当該世帯主の死亡保険金額の決定過程を現実的に即して定式化している。しかし、保険の目的に貯蓄と死亡保障が混在している場合の保険金額決定過程までは説明して

いない。また、Yaari は、死亡保険と年金保険を保険数理証券に一元化しているために、それを実証研究のモデルに用いることには困難が伴った。

本論文で紹介した海外の実証研究は、生保需要の国際比較を行っている。開発途上国も含め分析対象国が多くなればなるほど、各変数のデータ精度には、如何ともしがたい限界が内在される。他方、本論文の実証研究に用いるデータは、日本国内のデータに限られ、国際的にもそのデータ精度は極めて高い。同じく、海外の実証研究は、分析対象国共通の限られた代理変数に頼らざるを得ないという限界がある。例えば、所得については、1 人当たり GDP 等をその代理変数としているものがほとんどである。しかし、日本の長期時系列データには、GDP、GNI、雇用者報酬等、所得に係る多数のデータ系列がある。その中から真に有意な説明変数を選択もしくは探索することが可能である。したがって、日本国内のデータに限った実証研究の環境は理想的である。また、海外の実証研究は、国際比較を行っている関係から、1 人当たりに換算した変数（1 人当たりの保有契約高や生命保険料等）や生保普及率のような GDP に対する割合を被説明変数に用いることが多い。しかし、一国の生保市場を分析するに当たっては、新契約高や保有契約高等、当該国の生保市場が如何にして成長するのかという簡潔な分析の方が、現実の生保会社経営上は重要であろう。

一方、国内の先行研究の限界は、平成不況に伴うデフレ環境下の実証分析がなされていないという点である。変数に対数を用いていては、マイナス成長下の需要構造（要因）を直接的にモデル化するには限界がある。したがって、高度成長期からバブル崩壊後にマイナス成長を経験した個人保険市場の需要モデルを推定するのであれば、増減率までの加工に止めた素データによる回帰分析が最も望ましい。

そして最後になるが、先行研究には、被説明変数に新契約件数や保有契約件数等、契約件数を用いた実証研究の事例は見受けられない。つまり、消費者がどのような要因によって生保契約を締結するのかという、契約動機に係る生保需要の分析が行われていない。

第2章 近代の個人保険市場

本章では、まず個人保険市場の現状を確認した上で、各種の史料と時系列統計に基づき、明治期から戦前昭和期までの個人保険市場に関する歴史的発展過程を分析し、近代個人保険市場の成長要因を明らかにする。更に、高度成長期における個人保険市場の成長要因が、既に戦前昭和期までに準備されていたことを確認したい。

1. 日本の個人保険市場の現状

生命保険協会の『国際生命保険統計（2012年版）』によれば、2011（平成23）年（度）の収入保険料（米ドル換算¹）で国際比較をすると、日本の生保市場の規模は5,247億ドル（41.4兆円、対GDP比8.8%）で世界第2位、世界市場占率は19.97%であった。その他の主な国々の世界市場順位と世界市場占率は、第1位が米国20.46%（対GDP比3.6%）、第3位が英国8.00%（同8.7%）、第4位がフランス6.65%（同6.2%）、第5位が中国5.12%（同1.8%）、第6位がドイツ4.33%（同3.2%）、第7位がイタリア4.00%（同4.7%）、第8位が韓国3.01%（同7.0%）、第9位が台湾2.44%（同13.9%）、第10位がインド2.30%（同3.4%）、そして第11位がカナダ1.99%（同3.0%）であった。当該11か国で世界市場の78%強を占めている。当該11か国の1人当たりの収入保険料（米ドル換算）は、第1位が日本4,138ドル（32.6万円）、第2位が英国3,347ドル、第3位が台湾2,757ドル、第4位がフランス2,638ドル、第5位が米国1,716ドル、第6位がイタリア1,696ドル、第7位が韓国1,615ドル、第8位がカナダ1,519ドル、第9位がドイツ1,389ドル、第10位が中国99ドル、そして第11位がインド49ドルであった。他方、かんぽ生命も含めた日本の民間生保市場に絞ってみると、2011（平成23）年度の収入保険料は36.3兆円で、内訳は個人保険が62.6%、個人年金保険が12.9%、団体年金保険が10.8%、団体保険が3.1%、そしてその他が10.6%であった。このように、日本の生保市場は、世界的に見ても巨大で、なおかつ濃密（生保密度が濃い）であり、その中でも個人保険の存在感は群を抜いている。

生命保険文化センターの『平成25年度 生活保障に関する調査』（18歳から69歳の男女個人を対象としたアンケート調査）に基づき日本の生保市場を概観すると、2013（平成25）年の個人年金保険、グループ保険（団体保険）および財形を除く死亡保障の全生保加入率（被保険者となっている割合）は、男が80.9%、女が81.9%で、2010（平成22）年調査以降男女の全生保加入率が逆転している。現在と同じ調査対象となった1990（平成2）年以降のピークは、男が1993（平成5）年の83.5%、女が2013（平成25）年の81.9%（前

¹ 対米ドル通貨換算率は、1ドル=78.89円。

掲)である。更に、個人年金保険も含めた 2013 (平成 25) 年の全生保加入率は、男が 82.1%、女が 83.6%で、個人年金保険を含めた場合でも 2010 (平成 22) 年調査以降男女の全生保加入率が逆転している。同全生保加入率の 1990 (平成 2) 年以降のピークも、男が 1993 (平成 5) 年の 87.1%、女が 2013 (平成 25) 年の 83.6% (前掲) である。また、2013 (平成 25) 年における死亡保険金の希望金額の平均は、男が 3,172 万円、女が 1,463 万円である。これに対し、実際の生保加入金額 (全生保)²の平均は、男が 1,882 万円、女が 876 万円であった (生命保険文化センター、2013, p.122, p.125, p.128 および p.184)。よって、保険保護率 (保険給付÷経済的必要) は男が 59%、女が 60%で、死亡保障ギャップ (保険給付マイナス経済的必要) は男が▲1,290 万円、女が▲587 万円となる。つまり、消費者の生保離れが喧伝される近年にあっても、日本の生保加入率は 8 割以上で、実際の生保加入金額の 7 割程度に相当する死亡保障の潜在需要があることになる。他方、生命保険文化センターの『平成 24 年度 生命保険に関する全国実態調査』(再掲)によれば、2012 (平成 24) 年の個人年金保険も含めた全生保加入率は、世帯が 90.5%、世帯主が 86.3%、妻 (男性世帯主の配偶者) が 80.9%であった。全生保加入件数は世帯が 4.1 件、世帯主が 1.8 件、妻が 1.7 件で、全生保普通死亡保険金額は世帯が 2,763 万円 (前回調査の 2009 (平成 21) 年に比べ▲215 万円)、世帯主が 1,671 万円 (同▲97 万円)、妻が 889 万円 (同+3 万円) であった。そして、前述のとおり、世帯の全生保年間払込保険料は 41.6 万円 (同▲3.8 万円) で、世帯年収に占める割合は 8% (同▲0.7%ポイント) であった (生命保険文化センター、2012, p.4, p.7, p.9, p.15, p.17, p.18, p.22, p.24, p.26, p.32 および p.35)。このような情報に基づけば、景気や女性の労働参加率が更に上向けば、個人保険市場は今後も比較的順調に成長すると予測することも可能であろう。

一方、生命保険協会の『2012 年度版 生命保険事業概況』によれば、近年の生保産業³の経常利益は、リーマン・ショックが起こった 2008 (平成 20) 年度に 1975 (昭和 50) 年度以降で初のマイナス (▲1.00 兆円) となった⁴。そして、2011 (平成 23) 年度の経常利益

² 生保会社や郵便局、JA (農協)、生協・全労済で取り扱っている何れかの保険に加入している人の、病气死亡時に支払われる保険加入金額 (普通死亡保険金額)。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、グループ保険 (団体保険) および財形は除く (生命保険文化センター、2012, p.37)。

³ 本論文における生保産業とは、一般社団法人生命保険協会加盟生保会社の総体である。ただし、同協会統計は原則として「かんぽ生命を除いた数値」を用いる。かんぽ生命は簡保として扱う。

⁴ 生命保険協会、2013, 表「主要業績年次推移ー収支(1) 主要収支」には、経常利益が 1975 (昭和 50) 年度分から、当期純剰余 (純利益) が 1950 (昭和 25) 年度分から掲載されている。同資料上、当期純剰余 (純利益) がマイナスを記録したのも 2008 (平成 20) 年度が初めてである。

は 2.02 兆円⁵と基礎利益⁶を開示した 2000（平成 12）年度以降で最高を記録したが、ピークである 1989（平成元）年度（4.34 兆円）⁷の 46.5%にとどまっている。経常利益の内訳は、2008（平成 20）年度が基礎利益 1.73 兆円、キャピタル損益▲3.93 兆円および臨時損益 1.19 兆円で、2011（平成 23）年度が基礎利益 2.50 兆円、キャピタル損益▲0.30 兆円および臨時損益▲0.18 兆円である。基礎利益の内訳である三利源⁸を開示した生保 5 社の 2008（平成 20）年度の基礎利益総額は 1.53 兆円（生保産業全体の約 88.2%）で、内訳は危険差益 1.68 兆円、利差益▲0.27 兆円および費差益 0.12 兆円であった。そして、同 5 社の 2011（平成 23）年度の基礎利益総額は 1.75 兆円（同 70.0%）で、内訳は危険差益 1.68 兆円、利差益▲0.10 兆円および費差益 0.17 兆円である⁹。つまり、危険差益が生保会社の経営（経常利益）を支えており¹⁰、しかもその大部分は個人保険の死亡保障から生じている¹¹。ところが、その個人保険の死亡保障に係る 2011（平成 23）年度実績は、新契約高がピーク（1993（平成 5）年度）の 40.4%¹²、保有契約高がピーク（1996（平成 8）年度）の 56.3%¹³にまで落ち込ん

⁵ 詳しくは、生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－収支(4) 基礎利益」を参照願う。ただし、2011（平成 23）年度の値は、株式会社かんぽ生命保険〔2012〕（かんぽ生命の現状 2012）に基づき、かんぽ生命分を控除したものである。

⁶ 基礎利益は、銀行の業務純益に相当する、生保会社の収益力指標である。

⁷ 詳しくは、生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－収支(1) 主要収支」を参照願う。

⁸ 生保の保険料率を構成する予定危険率（予定死亡率）、予定利率および予定事業費率という 3 つの基礎率の予定と実績の差から生ずる損益を、それぞれ危険差損益（死差損益）、利差損益および費差損益という。この 3 つの損益が、保険計理上の損益の発生源（利源）であり、三利源という。三利源は、2006（平成 18）年 3 月期決算より一部の生保会社が開示し始めたが、生保産業における伝統的な利益指標である。例えば、予定危険率（予定死亡率）と予定事業費率については、実績が予定を下回れば利益となり、その逆の場合は損失となる。また、予定利率については、資産運用実績が予定利率を上回れば利益（順軌）となり、その逆の場合は損失（逆軌）となる。生保の保険料率の仕組みについては、補足資料「生命保険の基本的な仕組み」を参照願う。

⁹ 第一生命保険相互会社〔2009〕（第一生命の現状 2009）、第一生命保険株式会社〔2012〕（同 2012）、日本生命保険相互会社〔2009〕（平成 20 年度決算説明会資料）、同〔2012〕（平成 23 年度 同）、明治安田生命保険相互会社〔2009〕（明治安田生命の現状 2009）、同〔2012〕（同 2012）、住友生命保険相互会社〔2009〕（平成 20 年度決算のご報告）、同〔2012〕（平成 23 年度 同）、アメリカンファミリー生命保険会社〔2009〕（アフラックの現状 2009）、同〔2012〕（同 2012）に基づき算出した。ただし、億円単位である。費差損益が明示されていない場合は、「費差損益＝基礎利益－危険差損益－利差損益」という算式で、筆者が費差損益を算出した。

¹⁰ 1945（昭和 20）年度から 1947（昭和 22）年度は、戦争死亡保険金等の支払が増大し、実績死亡率が悪化したものの、その後は実績死亡率の低下により生保産業全体の死差益（危険差益）が大幅に改善した。そして、死差益が剰余金の最大の源泉となり、日本の生保産業の再建を支えた（第一生命編、同、p.286）。すなわち、戦後の日本において生保産業を常に支えてきたのは、危険差益（死差益）であるといえることができる。

¹¹ 危険差損益（死差損益）は、死亡や医療等の危険率（発生率）の予定と実績の差で、主に個人保険と団体保険から生じる。日本の生保産業全体（かんぽ生命を含む）の 2011（平成 23）年度における保険種類別収入保険料構成割合は、個人保険 62.6%、個人年金 12.9%、団体年金 10.8%、団体保険 3.1%、そしてその他 10.6%である（生命保険協会、2013、表「保険料明細表（全 43 社合計）」に基づき算出）。つまり、大部分の危険差益（死差益）は個人保険から生じる。そして、2013（平成 25）年度の保有契約年換算保険料は個人保険が 16.0 兆円、個人年金保険が 6.8 兆円の合計 22.8 兆円であるが、うち医療保険等の第三分野が 5.3 兆円である（生命保険協会、2013、表「年換算保険料の状況（43 社合計）」）。よって、個人保険の死亡保障が危険差益の最大の源泉であるとみなせる。

¹² 生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－契約(1) 契約状況」に基づき算出した。新契約とは、

でいる。

つまり、個人保険市場は、青木昌彦の論ずるところの「制度体系変遷」の渦中にあり、社会から求められる新たな価値の提供に向けた転換点に立たされているのではなかろうか。

2. 明治期

2.1. 近代的生命保険事業のはじまり

(1) 近代的生命保険事業のはじまり

宇佐見憲治の『生命保険業 100 年史論』によれば、日本における近代的生保事業は 1881（明治 14）年 7 月 9 日に創業した有限明治生命保険会社（現明治安田生命保険相互会社、以下「明治生命」）¹⁴に始まる（宇佐見憲治，1984，p.24）。

そして、1888（明治 21）年 3 月開業の帝国生命保険会社（現朝日生命保険相互会社、以下「帝国生命」）¹⁵，1889（明治 22）年 9 月開業の有限責任日本生命保険会社（現日本生命保険相互会社、以下「日本生命」）¹⁶を加えた 3 社が三大会社と呼ばれ、明治期の個人保険市場をリードした（宇佐見，同，pp.39-40）。

一方、1870（明治 3）年代の日本は、体制変革の混乱によりインフレが続いていたが、1880（明治 13）年代前半の松方正義大蔵卿の強力な引き締め政策、所謂松方デフレによってインフレを終息し、1880（明治 13）年代後半に企業勃興期に入った（伊藤修，2007，p.41）。松方デフレ後の 1885（明治 18）年 5 月 9 日に兌換銀行券（銀貨兌換）の発行が開始され、1889（明治 22）年 2 月 11 日に大日本帝国憲法（明治憲法）が發布された（日本銀行金融研究所編，1993，p.32，p.41）。

日本の生保産業は、政治および経済の近代化とともに、その歩みを始めた。

当該年度において新たに締結された生保契約のことである。生命保険協会では、統計上、新たに締結された個人保険契約を「新契約」と「転換契約」に区分し、その合計を「新規契約」としている。転換契約は、現在加入している生保契約の積立部分等を下取りに出して、新しい個人保険に契約し直す方法である（詳しくは、「第 3 章 3.3.(1)転換制度等の導入」を参照願う）。なお、本論文においては、生保会社の実質的な販売実績をみるための指標として、新契約の件数および金額（新契約高）を採用した。新契約高は当該年度において新たに締結された個々の個人保険の死亡保険金額を合計した金額である。新契約高は、ピークの 1993（平成 5）年度が 152,382,249 百万円で、2008（平成 20）年度が 56,668,778 百万円、2011（平成 23）年度が 61,551,895 百万円であった。なお、新契約と転換契約を合計した新規契約高は、ピークの 1991（平成 3）年度が 215,807,983 百万円で、2008（平成 20）年度が 53,992,757 百万円である。よって、2008（平成 20）年度の新規契約高は 1991（平成 3）年度の 25%である。

¹³ 生命保険協会，2013，表「主要業績年次推移－契約(1) 契約状況」に基づき算出した。保有契約とは、対象時点における有効な生保契約のことである。年度末において有効な個々の個人保険の死亡保険金額を合計した金額である保有契約高は、1996（平成 8）年度が 1,495,683,134 百万円で、2011（平成 23）年度が 842,303,337 百万円であった。

¹⁴ 1881（明治 14）年 6 月 29 日に設立認可取得。1893（明治 26）年 12 月 25 日に明治生命保険株式会社に改称（財団法人日本経営史研究所編，2003，pp.402-403）。

¹⁵ 1891（明治 24）年 1 月 11 日に帝国生命保険株式会社に改称（朝日生命保険相互会社編，1968，p.319）。

¹⁶ 1891（明治 24）年 1 月 1 日に日本生命保険株式会社に改称（日本生命保険相互会社編，1971，p.459）。

(2) 近代的生命保険事業の制度化

1899（明治 32）年に制定された新商法により、保険契約の基本事項が定められた¹⁷。翌 1900（明治 33）年には保険事業の監督法である保険業法が制定された¹⁸（宇佐見，同，pp.49-50）。当該 2 法の制定により、生保契約における保険者と保険契約者等（消費者）との関係，そして社会制度としての生保事業の在り方が規定された。

消費者に身近なところでは，この保険業法により普通保険約款に掲げられるべき事項が規定され，同法施行規則により保険約款を保険証券または保険証券添付の別紙にて保険契約者に示すことが定められた¹⁹（宇佐見，同，p.50）。また，保険業法は，株式会社の他に保険会社固有の会社形態として相互会社を規定した（宇佐見，同，p.59）。保険業法の制定を受けて，1902（明治 35）年 9 月に第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社，以下「第一生命」）が，1904（明治 37）年 4 月に千代田生命保険相互会社（現ジブラルタ生命保険株式会社，以下「千代田生命」）が，相互会社として創業した（宇佐見，同，pp.64-65）。

一方，保険業法制定後の 9 月に公布された外国保険会社に関する勅令²⁰を受け，1901（明治 34）年に米国のエクイタブル生命，英国のスタンダード生命，そしてカナダのサン生命とマニユファクチュラーズ生命が，1902（明治 35）年に米国のニューヨーク生命とミューチュアル生命が，その後 1911（明治 44）年に英国系のチャイナ・ミューチュアル生命が，日本に進出した²¹（宇佐見，同，p.72）。

これらの法令の制定を以て，現代に至る日本の生保産業の基本的枠組みが出来上がった。

¹⁷ 1890（明治 23）年 4 月 26 日に公布された商法（旧商法）のうち，会社法が 1893（明治 26）年 7 月 1 日に施行されたが，その他の部分は 1898（明治 31）年 7 月 1 日に施行された。この旧商法については，かねてから修正が議論され修正草案も準備されていたが，生保会社側からするとその草案は実情に沿わない点があると思われた（宇佐見，同，pp.48-49）。そこで，生保業界は 1898（明治 31）年 5 月に生命保険会社談話会を結成，同月に談話会商法草案改正案を決定した（生命保険協会編，1978，p.1298）。この談話会商法草案改正案をもって，政府，両院議員，法典調査会委員，その他関係方面に改正要望を働きかけたが，その要望は実現しなかった（宇佐見，同，p.49）。そして，新商法および商法施行法は，1899（明治 32）年 3 月 9 日公布，同年 6 月 16 日施行となった（日銀金融研究所編，同，p.61）。しかし，1911（明治 44）年の商法改正（5 月 3 日公布，10 月 1 日施行）では，生保業界の要望の大部分が採用され，実情に合った規定の改正がなされた。なお，この商法改正に合わせて 1911（明治 44）年 10 月に模範約款も改正された（宇佐見，同，pp.49-51）。

¹⁸ 保険業法は，1900（明治 33）年 3 月 22 日公布，同年 7 月 1 日施行である（日銀金融研究所編，同，p.64）。

¹⁹ 一般に当時の保険会社は，保険証券に保険契約の内容を記載せず，会社の営業案内に近い保険規則（契約締結に至る手続きを示し，あるいは当事者間の権利義務に関する条項を定め，また会社の内容を記載するものなど）を保険加入者に交付していた。しかしながら，保険業法制定を契機に生命保険会社談話会が 1900（明治 33）年に模範普通保険約款を作成した。この模範約款に拘束力はなかったが，各会社の約款の内容や形式は模範約款の影響を強く受けた。日本の保険約款の基本的な型は，このとき定まった（宇佐見，同，p.50）。

²⁰ 外国保険会社に関する勅令は，1900（明治 33）年 9 月公布，同年 11 月施行である（宇佐見，同，年表，p.viii）。

²¹ 1912（大正元）年における保有契約高の外国会社シェアは約 8%であった（宇佐見，同，p.73）。

なお、明治期および大正期には、それぞれ生保会社および類似保険事業の濫設期があった。第一次会社濫設期（1893～1900（明治 26～33）年）には、多くの生保会社と類似保険事業が創業した。しかし、1900（明治 33）年の保険業法制定による政府の監督強化と 1900（明治 33）年末に発生した金融恐慌²²による不況によって、不良生保会社の合併や整理が促進され、類似保険事業も消滅した。第二次会社濫設期（1906～1914（明治 39～大正 3）年）に創業した生保会社にも、その後包括移転や合併等に至るものがあった（宇佐見，同，pp.42-44，pp.56-58，pp.61-62 および pp.82-83）。

2.2. 明治期の経済社会情勢

(1) 明治前期の経済社会情勢

明治政府は、資本主義生成に必要な近代産業および経済制度の急速な移植政策を実行した（宇佐見，同，p.1）。1870（明治 3）年 1 月 26 日に東京－横浜間に電信が開通し，1871（明治 4）年 3 月 14 日に東京，京都，大阪に郵便役所が，1872（明治 5）年 8 月 4 日に全国一般郵便が開設された。そして，同年 10 月 14 日には品川－横浜間の鉄道が開業した。他方，1874（明治 7）年 12 月 8 日に恤救規則（救貧法）が公布され，1875（明治 8）年 8 月 5 日に度量衡取締条例および同検査規則等が制定され尺貫法が統一される等，社会インフラの整備が推進された（日銀金融研究所編，同，p.7，p.9，p.11，p.15 および p.17）。

また，1873（明治 6）年 7 月 28 日に地租改正条例を公布して物納を廃止し，1880（明治 13）年 9 月 27 日に酒造税則制定，1884（明治 17）年 5 月 1 日に証券印税規則公布（同年 7 月 1 日施行），1885（明治 18）年 5 月 8 日に醤油税則・菓子税則公布（同年 7 月 1 日施行），そして 1887（明治 20）年 3 月 23 日に所得税法公布（同年 5 月 5 日に同法施行細則公布，7 月 1 日施行）等の財源確保に当たった（日銀金融研究所編，同，p.13，p.23，p.31，p.33 および p.37）。しかし，社会体制の変革ならびに社会インフラの整備を推進するための財源を租税のみに頼ることはできず，明治政府は不換紙幣（以下「政府紙幣」）を発行した。政府紙幣の発行高は，1872（明治 5）年 6,840 万円であったが，1876（明治 9）年の士族に交付する金禄公債発行，1877（明治 10）年の西南戦争を経て，1880（明治 13）年には政府紙幣と国立銀行紙幣の発行残高が 15,936.6 万円に達した。このため物価は上昇し，1872（明治 5）年に年 3.88 円であった米価が，1880（明治 13）年には 10.47 円にまで暴騰

²² 1900（明治 33）年 11 月に横浜蚕糸銀行が支払い停止，東京明治銀行が臨時休業。同年 12 月 25 日に熊本第九・熊本貯蓄の両行が臨時休業し，九州地方に銀行動揺が広まった。翌 1901（明治 34）年 1 月には関東・伊勢・大阪方面にも銀行動揺が広まり，同年 3～4 月にかけて関西地方で銀行動揺が激化し，香川・長崎にも波及した（日銀金融研究所編，同，p.64）。

した（宇佐見，同，pp.1-2）。そこで，1880（明治 13）年 10 月 27 日に改定金札引換公債条例を，更に 1883（明治 16）年 12 月 28 日に金札引換無記名公債証書条例を公布し（日銀金融研究所編，同，p.24，p.30），政府紙幣の回収を図った。

一方，1882（明治 15）年 6 月 27 日に日本銀行条例が公布され，同年 10 月 10 日に日本銀行が開業した。1883（明治 16）年 5 月には松方大蔵卿より，日本銀行および国立銀行の双方に国立銀行紙幣の消却が命ぜられ，1884（明治 17）年 2 月に国立銀行紙幣の合同消却が開始された。これと並行して，同年 5 月 26 日に兌換銀行券条例が公布され，1885（明治 18）年 5 月 9 日に発行極度額 500 万円で，兌換銀行券（銀貨兌換）の発行が開始された（再掲）。そして 1885（明治 18）年 6 月 6 日に政府紙幣を漸次銀貨に交換消却する旨の布告がなされ，1886（明治 19）年 1 月 4 日には政府紙幣の銀貨兌換事務の取扱いも開始された。なお，1904（明治 37）年 12 月 9 日に国立銀行紙幣の，同月 31 日に政府紙幣の交換期限が満了した（日銀金融研究所編，同，p.26，p.28，p.30，p.32，p.34 および p.72）。兌換銀行券（銀貨兌換）の発行が開始された，この 1885（明治 18）年が日本の経済発展の起点である（伊藤，同，p.32，p.41）。なお，1880（明治 13）年 11 月 5 日に工場払下概則を制定して（日銀金融研究所編，同，p.25），保護から自由放任へ経済政策の転換が始まった（宇佐見，同，p.2）。

政府紙幣等の消却の進捗により，物価や金利は低下し，公債相場も持ち直して，財政および金融は次第に正常化していった。この過程における農民，中小商工業者の貧窮化が，近代的労働者を生み出し，その一方で民間資本の蓄積が進んで近代産業の成立条件が次第に整った（宇佐見，同，p.2）。

(2) 日清戦争前後の経済社会情勢

日清戦争は，1894（明治 27）年 8 月 1 日に宣戦が布告され，翌 1895（明治 28）年 3 月 30 日に日清両国休戦条約を調印，そして同年 4 月 17 日に日清講和条約が調印された（日銀金融研究所編，同，p.51）。

日本は，1886（明治 19）年から 1889（明治 22）年に鉄道事業および紡績事業を中心とした第一次企業勃興期を迎えた。会社総資本は，1887（明治 20）年 6,785 万円，1897（明治 30）年 53,252 万円，1902（明治 35）年 87,876 万円と，10 年間で 7.8 倍，15 年間で 13.0 倍に増加した。輸出入合計高も 1887（明治 20）年 9,671 万円，1897（明治 30）年 38,244 万円，1902（明治 35）年 53,003 万円と，10 年間で 4.0 倍，15 年間で 5.5 倍に増加した。特に繊維産業は，1897（明治 30）年前後の頃に全国の工場の約 7 割程度を占め，日本にお

ける産業革命が一応の完了をみた（宇佐見，同，p.42，p.45）。

一方，1892，1893（明治 25，26）年頃には，銀の増産と先進諸国の相次ぐ金本位制採用により銀価格が暴落し，日本国内は為替相場下落と物価騰貴に見舞われた（宇佐見，同，p.45）。これを解消したのが，日清戦争の賠償金である。遼東半島還付報奨金も含めた清国からの賠償金総額 3,800 万英国ポンド（36,400 万円）を準備金として，1897（明治 30）年 3 月 29 日に貨幣法を公布（同年 10 月 1 日施行），日本も金本位制を採用した。他方，1894（明治 27）年の 7 月 16 日に日英通商航海条約が，11 月 12 日に日米通商航海条約が，12 月 1 日に日伊通商航海条約がそれぞれ調印され，翌 1895（明治 28）年 6 月 8 日には日露通商航海条約が調印された（日銀金融研究所編，同，pp.51-53，p.56）。以後計 14 か国との通商航海条約を改正した。これにより，所謂不平等条約を解消，保護関税の実施（関税自主権は条件付き）等，国内産業の保護育成が容易になった（宇佐見，同，p.46）。なお，関税自主権は 1911（明治 44）年 2 月 21 日の日米通商航海条約調印によって，はじめて確立することができた（日銀金融研究所編，同，p.87）。

日清戦争により，日本は台湾を領有し，朝鮮および清国の海外市場を確保したことで，近代諸工業発展の基礎を固めた。また，金本位制の確立により，金融制度の整備が進み，日本経済は産業資本の確立期に入った（宇佐見，同，p.46）。

(3) 日露戦争前後の経済社会情勢

日露戦争は，1904（明治 37）年 2 月 10 日に宣戦が布告され，翌 1905（明治 38）年 9 月 1 日に日露休戦議定書を調印，そして同年 9 月 5 日に日露講和条約および追約が調印された（日銀金融研究所編，同，p.69，p.75）。この結果，日本は満州，朝鮮において特殊権益を確保した（宇佐見，同，p.78）。更に，1910（明治 43）年 8 月 22 日に韓国併合に関する日韓条約を調印，同年 8 月 29 日に韓国の国号を改め朝鮮と称する件等，日韓併合関係諸法令を公布した（日銀金融研究所編，同，p.85）。

日清戦争前後の頃の産業は軽工業が中心であったが，日露戦争前後からは重工業が成長した。鉄鋼の需要高は，1901（明治 34）年から 1905（明治 38）年の平均で，銑鉄約 12 万トン，鉄鋼約 26 万トンであったが，1906（明治 39）年から 1910（明治 43）年の平均は，銑鉄 26 万トン（2.2 倍），鉄鋼 43 万トン（1.7 倍）に増加した。1904（明治 37）年と 6 年後の 1910（明治 43）年を比較すると，工場数は 9,234 が 13,523（1.5 倍）に，工場労働者は 526,215 人が 717,161 人（1.4 倍）に，輸出入合計は 6.9 億円が 9.2 億円（1.3 倍）に増加した（宇佐見，同，pp.78-79）。

一方、1902（明治 35）年から銀行数は減少し始めたものの、銀行預金残高は 1904（明治 37）年の 8 億円が、1910（明治 43）年には 16 億円（2 倍）に増加した。1905（明治 38）年 3 月 13 日に担保付社債信託法、鉄道抵当法、工場抵当法および鉱業抵当法が公布（同年 7 月 1 日施行）された（日銀金融研究所編、同、p.72）。そして、この新たな制度を利用する企業と銀行間の緊密化が促進された（宇佐見、同、p.79）。また、1900（明治 33）年 3 月 23 日に日本興業銀行法が公布され、1902（明治 35）年 4 月 11 日に日本興業銀行が開業した（日銀金融研究所編、同、p.64, p.66）。こうして、金融資本の形成が始まった（宇佐見、同、p.79）。

このように日露戦争後の経済活動は活発で、会社数は、1904（明治 37）年の 6,978 から 1908（明治 41）年 8,938、1912（大正元）年 11,675 と、明治後期の 8 年間で 1.7 倍に増加した（宇佐見、同、p.82）。

2.3. 実績の推移（明治期）

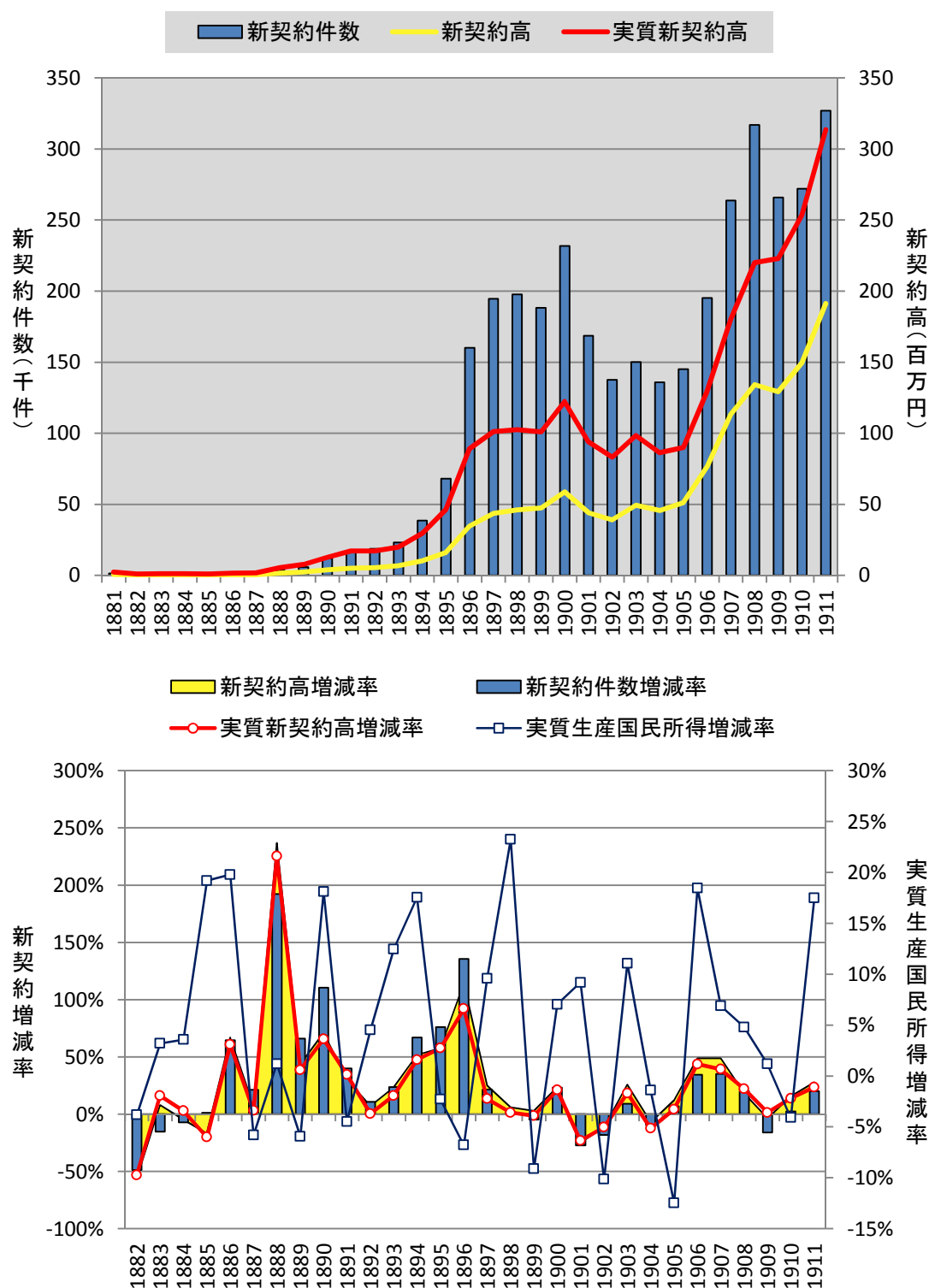
財団法人日本経営史研究所編の『近代生命保険生成史料』によると、明治期の生保産業の実績は、明治生命の創業初年度である 1881（明治 14）年度が新契約高 71.45 万円、保有契約高 70.5 万円で、10 年後の 1891（明治 24）年度が新契約高 513.6 万円、保有契約高 1,364.7 万円、日清戦争（1894～1895（明治 27～28）年）を経た 20 年後の 1901（明治 34）年度が新契約高 4,423.3 万円、保有契約高 19,768.5 万円、そして日露戦争（1904～1905（明治 37～38）年）を経た 30 年後の 1911（明治 44）年度が新契約高 19,129.2 万円、保有契約高 66,936.3 万円であった²³ ²⁴（財団法人日本経営史研究所編、1981、p.522）。1881（明治 14）年度に対し、明治期の 30 年間で新契約高は約 268 倍、保有契約高は約 949 倍に増加した（図 2、図 3 参照）。

また、1911（明治 44）年度の新契約件数は 326,854 件で、保有契約件数は 1,463,000 件である（日本経営史研究所編、1981、p.522）。したがって、1911（明治 44）年度の新契約 1 件当たり平均保険金額は 585 円、同保有契約 1 件当たり平均保険金額は 457 円であった。

²³ 1942（昭和 17）年度までの生保産業の実績値は、年末現在の値である。これは、当時のほとんどの生保会社の決算期が 12 月であったことによるものであると推察される。現在のように生保会社の決算期が 3 月に統一されたのは、1944（昭和 19）年 3 月、すなわち 1943（昭和 18）年度決算からである。これは、1943（昭和 18）年 3 月 11 日に公布された「銀行等の事務簡素化に関する法律」によるもので、政府の金融統制強化の必要から、金融機関の決算期が統一されたものである（宇佐見、同、p.220）。当時、生保会社の決算期は、6 月が大同生命、9 月が第一生命で、その他は全社 12 月であった（第一生命編、同、pp.208-209）。

²⁴ 1911（明治 44）年度の外国会社の実績は、新契約高 984 万円、保有契約高 5,922 万円（宇佐見、同、p.73）。

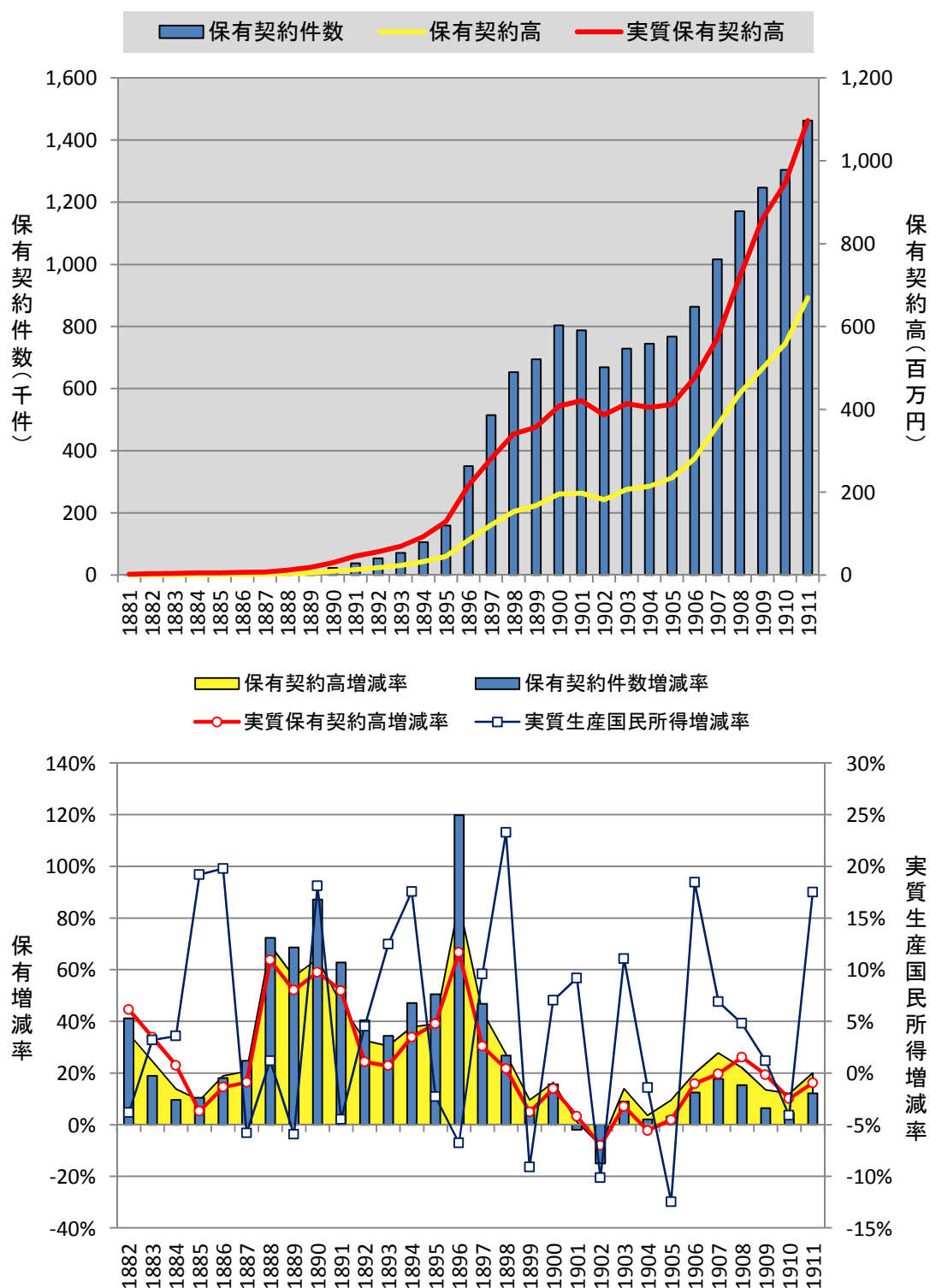
図 2 新契約の実績の推移（明治期）



注：実質新契約高は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：財団法人日本経営史研究所編〔1981〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

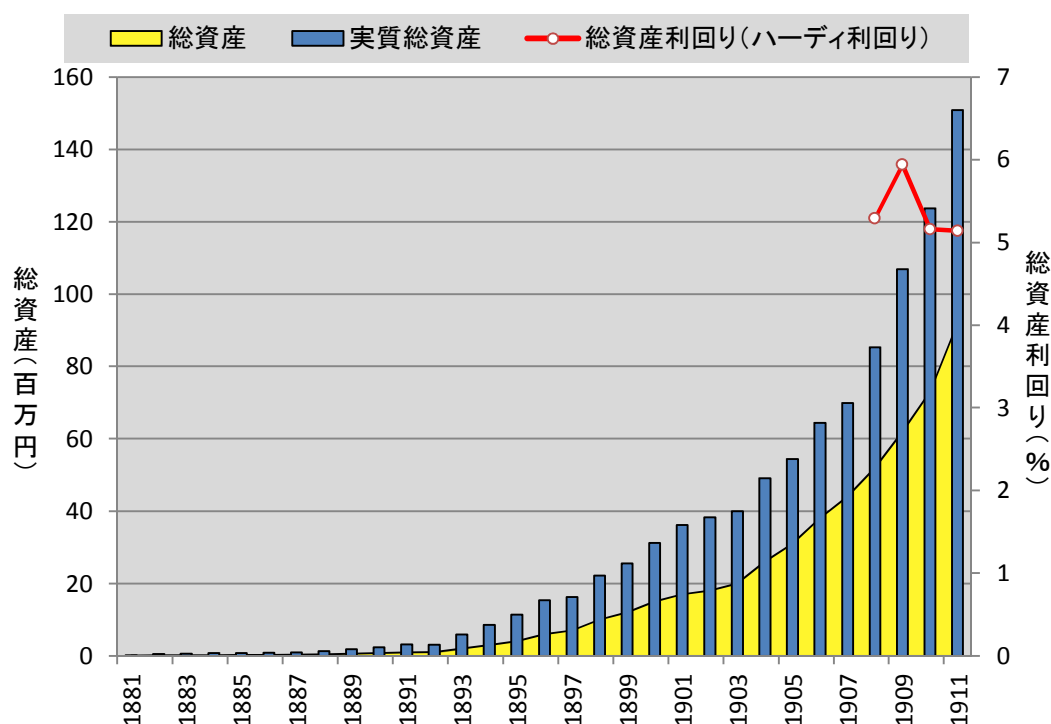
図 3 保有契約の実績の推移（明治期）



注：実質保有契約高は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：財団法人日本経営史研究所編〔1981〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

図 4 総資産と総資産利回りの実績の推移（明治期）



注：①総資産利回りは，第一生命保険相互会社編〔2004〕の値である。

②ハーディ利回り＝利息配当金収入×2÷（期始総資産＋期末総資産－利息配当金収入）×100として算出。

③実質総資産は，生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：生命保険協会編〔1978〕，第一生命保険相互会社編〔2004〕を基に作成。

これは，明治末期の1か月の賃金を15円程度²⁵と仮定すると，平均保険金額は，新契約高が3.3年分，保有契約高が2.5年分の賃金に相当する金額であった。

一方，生命保険協会編の『生命保険協会70年史』によれば，1911（明治44）年度の生保産業の総資産は92百万円（生命保険協会編，1978，pp.1068-1069）で，1908（明治41）年度から1911（明治44）年度の生保産業の総資産利回り（年平均）は5.38%（第一生命保険相互会社編，2004，p.94）であった（図4参照）。

新契約および保有契約の実績推移をみると，①1888（明治21）年度から1891（明治24）年度，②1894（明治27）年度から1900（明治33）年度，③1906（明治39）年度から1911（明治44）年度，更に大正期まで視野に入れると1913（大正2）年度までの3つの区間に，顕著な実績の伸展が認められる。これらの区間は，前述の①帝国生命と日本生命の市場参

²⁵ 1907（明治40）年当時，第一生命に入社する一般の内勤職員の俸給（月給）は，ほとんどが15円であった（第一生命編，同，p.76）。

入、②第一次会社濫設期（1893～1900（明治 26～33）年）および③第二次会社濫設期（1906～1914（明治 39～大正 3）年）に重なる時期である。他方、明治期における企業勃興（起業ブーム）は第一次が 1886（明治 19）年から 1889（明治 22）年、第二次が 1892, 1893（明治 25, 26）年頃から、第三次が 1905（明治 38）年の日露戦争終結の後である（宇佐見，同，pp.42-43, pp.82-83）。企業が勃興し景気が活況を呈した時期に個人保険の潜在需要が高まり，それに乗じて新たな生保会社の新規市場参入が活発化した。つまり，募集活動の活発化によって，当該潜在需要が顕在化したものとみられる。これは，独占的市場は競争的市場に比べて生保市場の発展を阻害していると論じた Outreville の主張を支持するものであろう。他方，Li 等は，外国企業の市場シェア等を以て当該国の生保市場の活性度を測ろうとしたようであるが，明治期の日本の実績からすると，生保会社，代理店および営業職員の数または，生保会社，代理店および営業職員の数に対する人口密度を説明変数とする等の方が，より現実との斉合性を有するモデルに近づくことができるのかもしれない。

3. 大正期

3.1. 大正期の経済社会情勢（第一次世界大戦前後）

1914（大正 3）年 6 月 28 日のサラエボ事件を契機に，同年 7 月 28 日にオーストリア＝ハンガリー帝国がセルビアに宣戦を布告し，第一次世界大戦が勃発した。1918（大正 7）年 11 月 11 日の連合国・ドイツの休戦協定調印により第一次世界大戦の戦闘は終わりをみたが，翌 1919（大正 8）年 1 月 18 日に開催されたパリ講和会議は約半年にわたり，1919（大正 8）年 6 月 28 日のベルサイユ講和条約および国際連盟規約調印で，第一次世界大戦は終結した（日銀金融研究所編，同，p.93, p.107 および p.109）。

第一次世界大戦は，日本経済の転機となった（伊藤，同，p.43）。東欧問題険悪化により，1914（大正 3）年 7 月 27 日には日本の株式および生糸相場が崩落する（日銀金融研究所編，同，p.93）等，開戦当初の日本経済は混乱したものの，その後は第一次世界大戦を起点に日本の重工業化，産業の電化，そして都市化が進んだ（伊藤，同，pp.43-44）。大川一司編の『日本経済の成長率』によれば，1913（大正 2）年 4,171 百万円であった生産国民所得は，1914（大正 3）年 3,878 百万円（対前年▲7.0%），1915（大正 4）年 3,811 百万円（同▲1.7%）と低下し，その後 1916（大正 5）年 4,630 百万円（同+21.5%），1917（大正 6）年 6,099 百万円（同+31.7%），1918（大正 7）年 9,001 百万円（同+47.6%），1919（大正 8）年 13,275 百万円（同+47.5%）と第一次世界大戦終結まで好景気が続いた（大川一司編，1956，p.160，参考表 7 の説明変数№1 参照）。

1915（大正 4）年と 5 年後の 1920（大正 9）年を比較すると、銑鉄供給高は 2 倍に、鋼材は 3 倍となった。同じく、全国の工場数は 16,809 から 45,806（2.7 倍）に、工場労働者数は 910,799 人から 1,742,591 人（1.9 倍）に、そして貿易輸出入高は 12 億円から 43 億円（3.6 倍）になり、しかも貿易は大幅な輸出超過であった（宇佐見，同，pp.97-98）。こうして日本は、日清戦争後の軍備拡張や日露戦争で調達した戦費に係る累積債務を一掃することができた。急成長する工業が農村部から人口を吸引し、郊外の住宅地と中心市街の消費施設を結ぶ鉄道が敷設され、現代に繋がる都市化が進んだ（伊藤，同，p.44）。

第一次大戦バブルは株式市場を中心に膨らんだ（伊藤，同，p.44）が、1920（大正 9）年 3 月 15 日に株価が暴落し、翌日から 2 日間立ち合いが停止となった。戦後恐慌が始まった（日銀金融研究所編，同，p.110）。以後 1920（大正 9）年代を通じてデフレ的な停滞が長期に続いたが、実質的な経済成長は、国際的にみて決して低くはなかった（伊藤，同，pp.44-45）。

3.2. 簡易生命保険の創設

1916（大正 5）年に簡易生命保険法が制定された²⁶。同法により、無診査・月掛の小口保険である簡保は、政府の独占事業となった。当時、既に社会保険の実施は不可避と一般的に考えられていたが、資本側の負担増を極力避けるため、簡保にその繋ぎの役割を果たさせようとする意図もあった（宇佐見，同，p.103，p.105 および p.107）。

簡保は、保険料の継続払込者に、その払込期間と払込保険料に応じて、剰余金を割増益金として交付する有配当保険で、12 歳から 60 歳の者を被保険者とする養老保険と終身保険を販売した。養老保険の保険期間は、10 年、15 年、20 年、25 年、30 年、35 年および 40 年の 7 つであった（宇佐見，同，pp.105-106）。

一方、それまでの民間生保の加入者は、経済的に中級以上の階級の人々（富裕層等）に限られ²⁷、労働者や経済的下層階級の人々の生保加入は埒外にあった²⁸。このような状況は、

²⁶ 簡易生命保険法は、1916（大正 5）年 7 月 10 日公布、同年 10 月 1 日施行である（日銀金融研究所編，同，p.98）。1916（大正 5）年 2 月の法案提出時には最高保険金額 300 円とされたが、これを 250 円に修正可決し成立した（宇佐見，同，p.103）。その後、簡保の最高保険金額は、1922（大正 11）年 9 月に 350 円に、1926（大正 15）年 5 月に 450 円に（第一生命編，同，p.101），1938（昭和 13）年 10 月に 700 円に引き上げられた（宇佐見，同，p.165）。なお、簡保と並んで研究されていた郵便年金（宇佐見，同，p.104）については、その後、郵便年金法および郵便年金特別会計法が 1926（大正 15）年 3 月 30 日公布、同年 10 月 1 日施行となった（日銀金融研究所編，同，p.132）。

²⁷ 資本家、地主、商工業者、官公吏、軍人、高級使用人、自由業者等に限られ（宇佐見，同，p.87），労働者や下層階級の人々は、民間生保会社が販売する生保に実質的に加入することはできなかった。例えば、簡易生命保険法成立当時でも、第一生命は保険金額 1,000 円未満の契約は、引き受けていなかった（第一生命編，同，p.101）。

²⁸ 例えば、立憲同志会（後の憲政会，更に民政党）は、党の新政策の 1 つとして 1913（大正 2）年に次

18 世紀に英国で近代的生保事業が始まった当時と同様であった（宇佐見，同，p.87）。

簡保の創設により，現代に通じる簡保も含めた広義の個人保険市場が大正期に形成され，個人保険市場の裾野は大きく広がった。

3.3. 実績の推移（大正期）

(1) 大正期の民間個人保険市場

大正期の生保産業の実績は，1912（大正元）年度が新契約高 23,695.1 万円，保有契約高 81,978.5 万円，第一次世界大戦（1914～1918（大正 3～7）年）中の 1916（大正 5）年度が新契約高 23,544.5 万円，保有契約高 117,581.4 万円，1921（大正 10）年度が新契約高 67,743.2 万円，保有契約高 299,266.0 万円，そして 1926（大正 15）年度が新契約高 125,968.5 万円，保有契約高 559,640.0 万円であった（日本経営史研究所編，1981，p.522）。1911（明治 44）年度と比較すると，大正期の 15 年間で新契約高は約 6.6 倍に，保有契約高は約 8.4 倍に増加した（図 5，図 6 参照）。

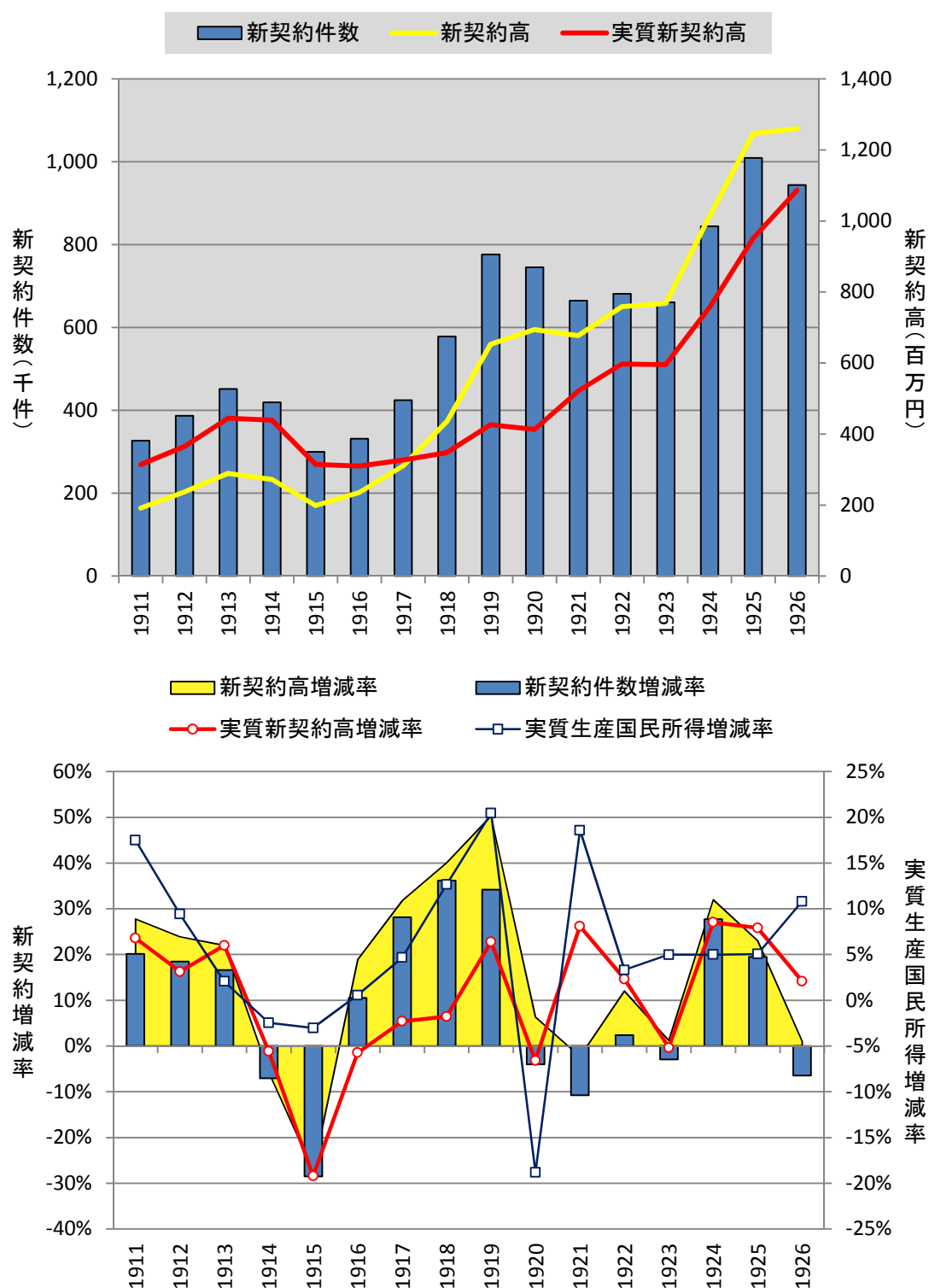
また，1926（大正 15）年度の新契約件数は 943,794 件で，保有契約件数は 5,649,363 件であった（日本経営史研究所編，1981，p.522）。したがって，1926（大正 15）年度の新契約 1 件当たり平均保険金額は 1,334.7 円，同保有契約 1 件当たり平均保険金額は 990.6 円である。1911（明治 44）年度に対し大正期の 15 年間で，1 件当たり平均保険金額は，新契約が 2.28 倍，保有契約が 2.17 倍になった。

一方，生保産業の総資産は，1912（大正元）年度が 110 百万円，1916（大正 5）年度が 206 百万円，1921（大正 10）年度が 483 百万円，そして 1926（大正 15）年度が 1,036 百万円であった（生命保険協会編，1978，pp.1068-1069）。保有契約高の伸展に伴い，大正期に生保産業の総資産は約 9.4 倍に増加した（図 7 参照）。1912（大正元）年度から 1926（大正 15）年度の生保産業の総資産利回り（年平均）は 6.47%で，最高は 1923（大正 12）年度の 7.05%，最低は 1912（大正元）年度の 5.40%であった（第一生命編，同，p.180）。

大正期に新契約と保有契約の両方で，件数，金額（新契約高・保有契約高）ともにマイナス伸展となったのは，1915（大正 4）年度である。これは，前述の第一次世界大戦当初の経済低迷によるものであり，実績の推移は概ね時の景況と平仄が合っているようである。

のような声明（要旨）を発している。「中流以下の社会階級の経済状態を維持改良し之れが不幸を救済し恒産を治めしむるは現時の状勢に鑑み社会政策上最も緊急の事項にして欧米各国に行はるる小口保険の制度は此目的を達する上に於て頗る有効の施設たるを認む而して之を事業の性質に照らし本邦目下の状況に考ふるに小額保険は之を国家事業として経営し民間保険業の及ばざる所を補ふを以て時宜に適したるものと認む我党は右の方針を以て政府を督励し速かに之が調査を遂げ法案を提出せしめんことを期す」（宇佐見，同，p.102）。

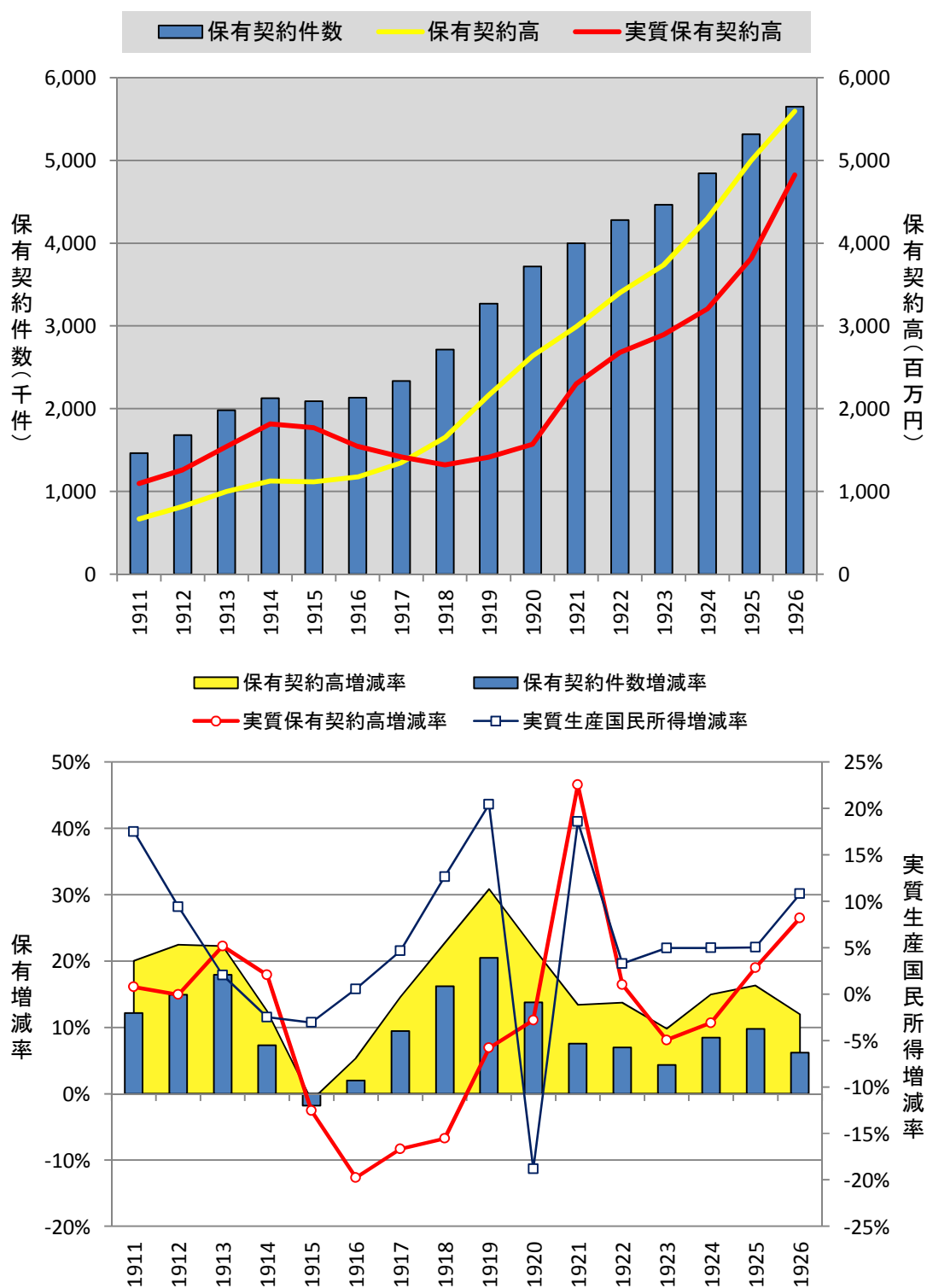
図 5 新契約の実績の推移（大正期）



注：実質新契約高は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：財団法人日本経営史研究所編〔1981〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

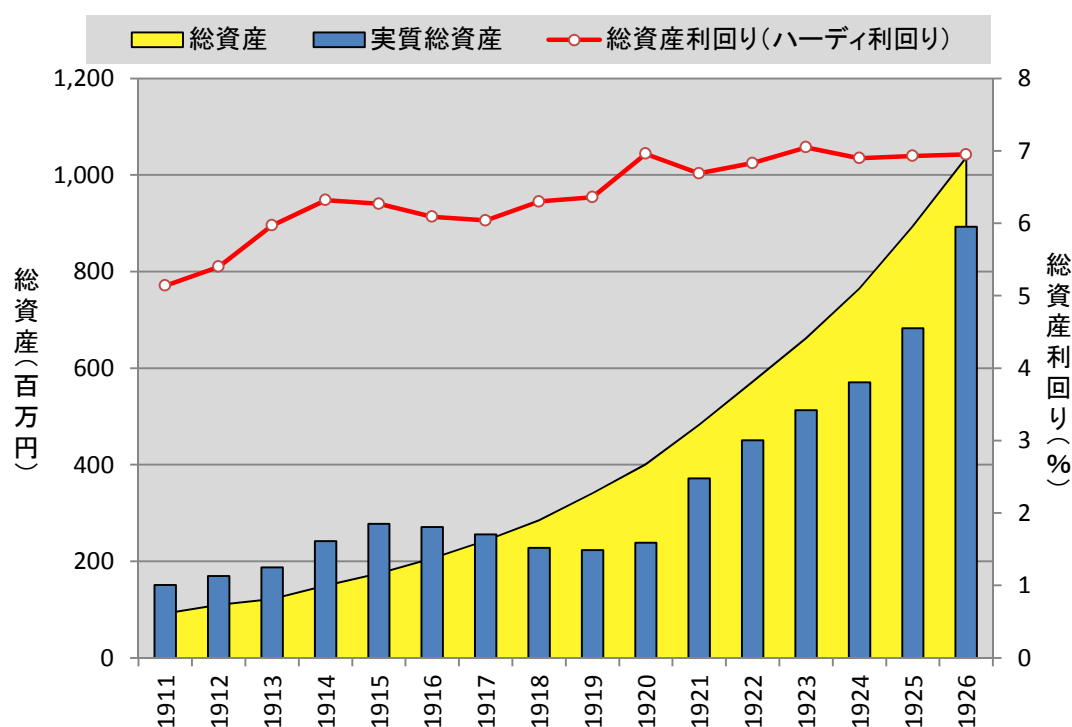
図 6 保有契約の実績の推移（大正期）



注：実質保有契約高は，生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：財団法人日本経営史研究所編〔1981〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

図 7 総資産と総資産利回りの実績の推移（大正期）



注：①総資産利回りは、第一生命保険相互会社編〔2004〕の値である。

②ハーディ利回り＝利息配当金収入×2÷（期始総資産＋期末総資産－利息配当金収入）×100として算出。

③実質総資産は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

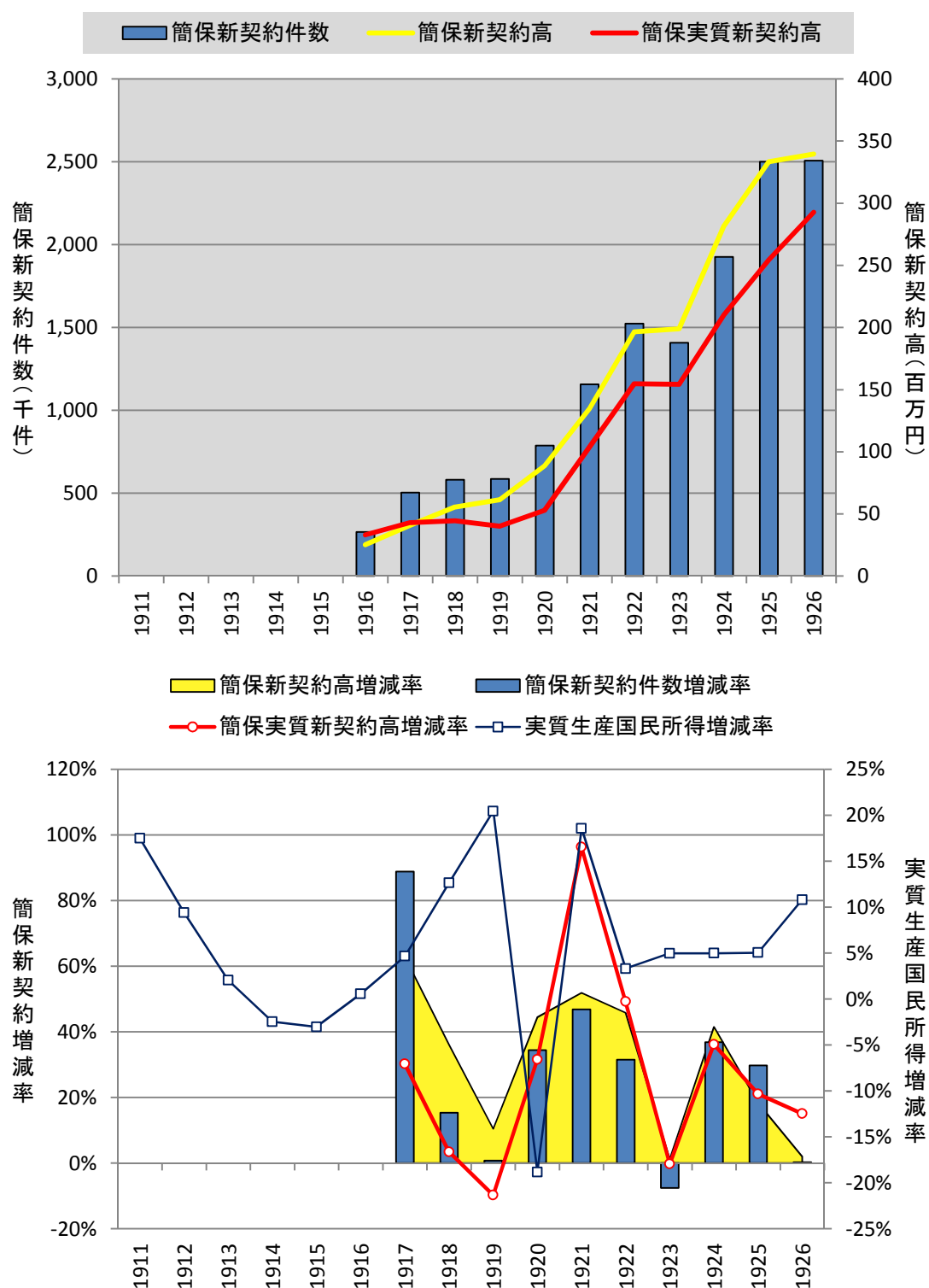
出所：生命保険協会編〔1978〕，第一生命保険相互会社編〔2004〕を基に作成。

(2) 大正期の簡易生命保険市場

大正期の簡保の実績は、創業初年度である1916（大正5）年度が新契約高2,510.5万円、保有契約高2,450.9万円、5年後の1921（大正10）年度が新契約高13,477.1万円、保有契約高32,676.1万円、そして10年後の1926（大正15）年度が新契約高33,963.7万円、保有契約高128,650.8万円であった（日本郵政株式会社，2006，表「簡易保険編－保険：年度別統計」）。創業初年度に対し、1926（大正15）年度の新契約高は約13.5倍、保有契約高は約52.5倍に増加した（図8，図9参照）。

この実績を三大会社と比較すると、創業初（1916）年度の簡保の新契約高2,450.9万円は、日本生命2,641.0万円、帝国生命2,430.9万円および明治生命2,167.9万円と同程度であった。そして、1926（大正15）年度の簡保の保有契約高128,650.8万円は、同年度の三大会社の保有契約高合計値である144,964.8万円（日本生命60,054.8万円、帝国生命36,900.4万円および明治生命48,009.6万円）にほぼ匹敵するものであった（宇佐見，同，p.127）。

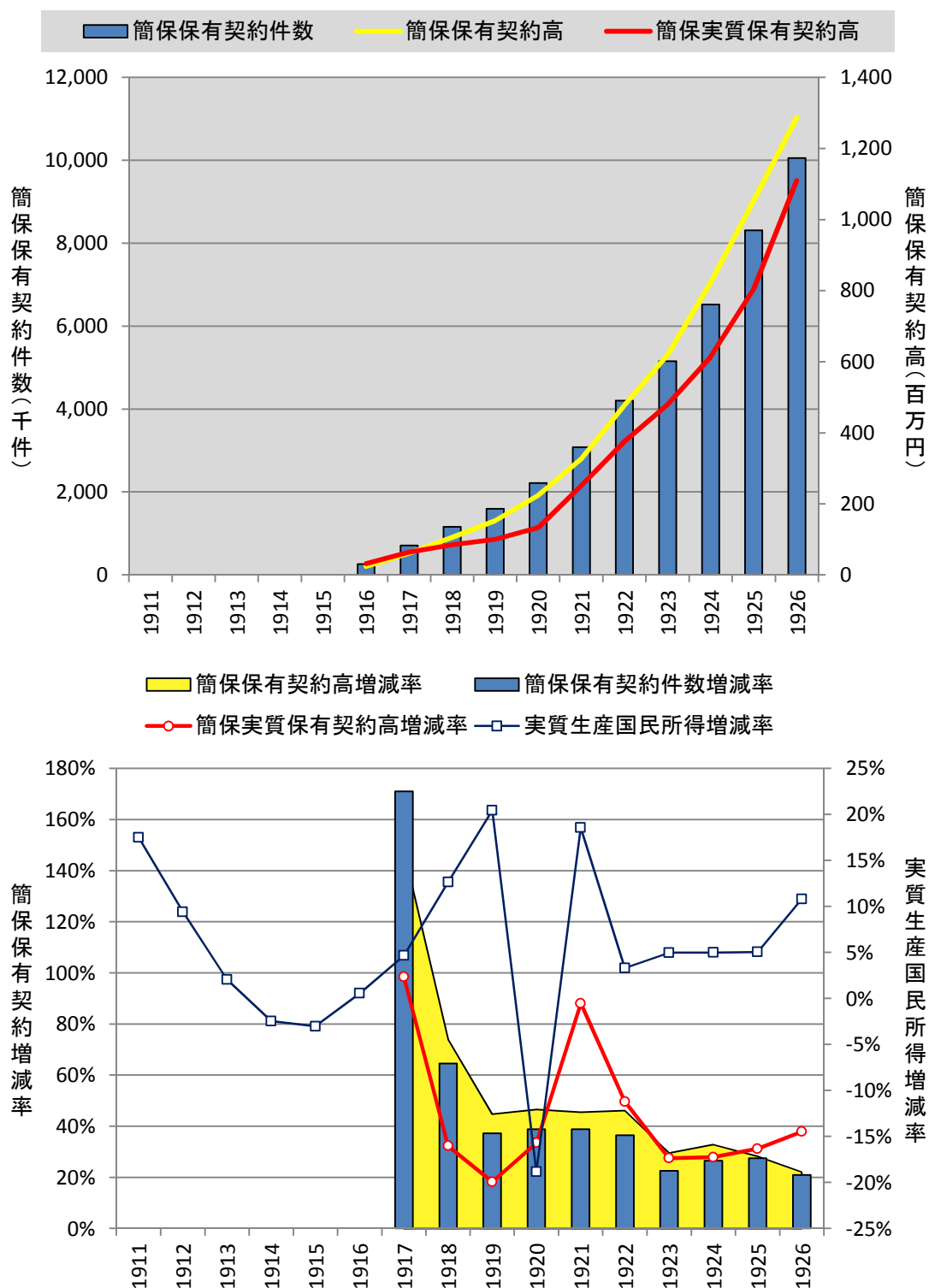
図 8 簡易生命保険 新契約の実績の推移（大正期）



注：簡保実質新契約高は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：日本郵政株式会社〔2006〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

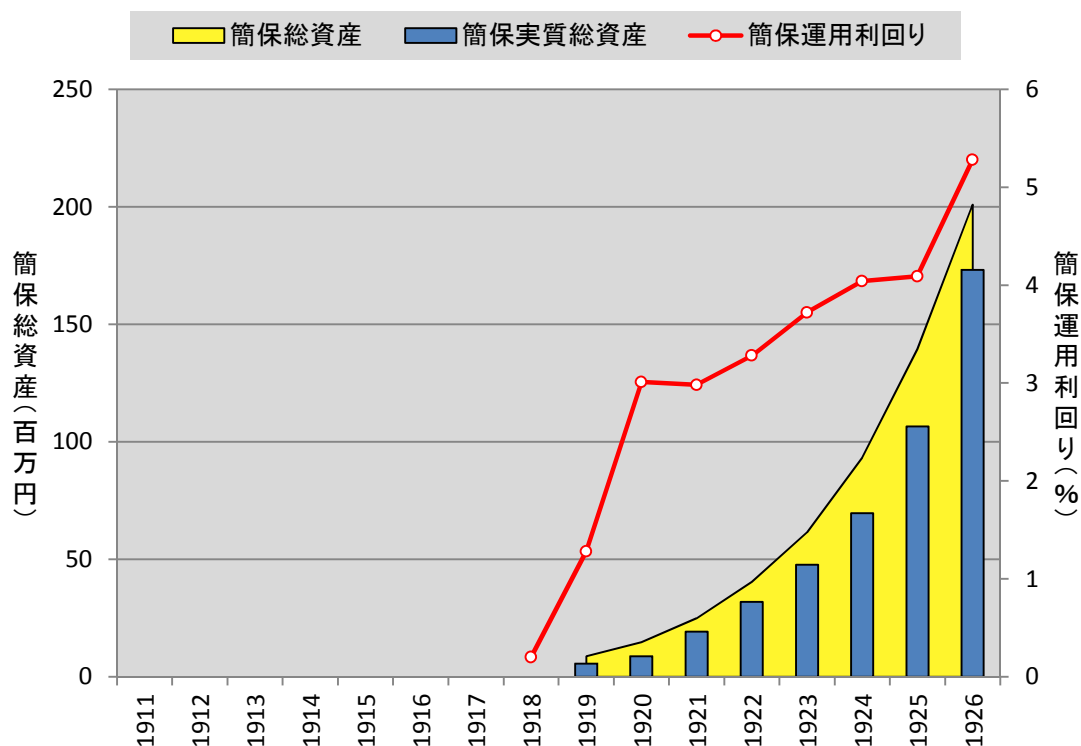
図 9 簡易生命保険 保有契約の実績の推移（大正期）



注：簡保実質保有契約高は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：日本郵政株式会社〔2006〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

図 10 簡易生命保険 総資産と運用利回りの実績の推移（大正期）



注：簡保実質総資産は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：日本郵政株式会社〔2006〕，生命保険協会編〔1978〕を基に作成。

一方、1926（大正 15）年度の新契約件数は 2,507,116 件で、保有契約件数は 10,051,455 件であった（日本郵政、同、表「簡易保険編－保険：年度別統計」）。したがって、1926（大正 15）年度の簡保の新契約 1 件当たり平均保険金額は 135.5 円、同保有契約 1 件当たり平均保険金額は 128.0 円である。これは、同年度の民間市場の平均保険金額に対し、新契約 1 件当たり平均保険金額が約 10%、保有契約 1 件当たり平均保険金額が約 13%に相当する水準であった。他方、簡保の総資産は、1921（大正 10）年度が 2,490.6 万円、1926（大正 15）年度が 20,091.6 万円であった。簡保の総資産は 5 年で約 8 倍になった（日本郵政、同、表「簡易保険編－保険：年度別資金運用状況」，図 10 参照）。また、1921（大正 10）年度から 1926（大正 15）年度の簡保の運用利回り（年平均）は 3.90%で、最高は 1926（大正 15）年度の 5.28%、最低は、1921（大正 10）年度の 2.98%であった（日本郵政、同、表「簡易保険編－保険：年度別経営効率」）。

簡保は、第一次世界大戦景気に沸いた 1916（大正 5）年度に創業した。前述のとおり、当時は工業化の進展に伴い、工場労働者も大幅に増加した。簡保の実績からすると、その主な販売対象であった労働者や経済的下層階級の人々の市場にも、膨大な生保の潜在需要

が存在したことが分かる。

4. 戦前昭和期（1927 年～1945 年）

戦前昭和期の生保産業は、個人保険市場の拡大もさることながら、昭和恐慌、世界恐慌、戦中の経済統制、敗戦による海外資産の喪失、更には敗戦処理等に対処した。

4.1. 昭和恐慌・満州事変（1927 年～1937 年）

(1) 昭和恐慌

1927（昭和 2）年 3 月 14 日の衆議院予算委員会において、片岡蔵相が東京渡辺銀行は破綻したと早まった発言をし、東京渡辺銀行と同系のあかぢ貯蓄銀行が翌 15 日から休業に入った。その後も銀行に対する国民の動揺は治まらず、同年 4 月 21 日には宮内省の金庫である第十五銀行が休業する等、銀行への取付が全国に広まった。同日、政府からの要望もあり、市中銀行は自主的に 4 月 22 日、23 日の両日、臨時休業をすることとなった。そして、4 月 22 日に 3 週間のモラトリウム実施に関する緊急勅令が公布・施行された（日銀金融研究所編，同，pp.134-135）。所謂昭和恐慌である。生保会社は、銀行休業日にも営業し、モラトリウム実施中にもなるべく保険金支払いに応じた。また、保険料払い込みについては、モラトリウムの適用を認める処置（保険料の払込猶予）をとった。この恐慌後の低金利の影響で、1926（大正 15）年に 6.95%であった生保産業の総資産利回りは、1927（昭和 2）年 6.70%²⁹，1928（昭和 3）年 6.43%，1929（昭和 4）年 6.14%，そして 1930（昭和 5）年 5.98%へと低下した（宇佐見，同，p.134，図 13 参照）。

1929（昭和 4）年 7 月に発足した浜口雄幸内閣³⁰は、金解禁（金輸出解禁）の政策を以て日本経済の立て直しを目指し、緊縮財政と産業合理化政策を強力に推進した。このため、日本経済は不況となり、株価は暴落した。1929（昭和 4）年 4 月に 99.8 であった株価指数（1921（大正 10）年＝100）は、12 月に 81.8 に低下した（宇佐見，同，p.135）。同年 10 月 24 日に世界恐慌が勃発した（日銀金融研究所編，同，p.143）こともあり、不況は一層深刻化した。このような状況を鑑み、生命保険会社協会³¹は決算処理に関する陳情をし、有価証券評価損相当額をしばらく責任準備金より借り入れる緊急措置が政府に認められた。ただし、株主配当（相互会社は基金配当）と契約者配当に制限が加えられることとなった。同年 12 月決算会社 33 社中 9 社は前期配当実績を下回らなかったが、残りの会社は減配ま

²⁹ 第一生命編によれば、当該年度の総資産利回りは 6.63%（第一生命編，同，p.180）。

³⁰ 浜口雄幸内閣は、1929（昭和 4）年 7 月 2 日に成立し、1931（昭和 6）年 4 月 13 日に総辞職した（日銀金融研究所編，同，p.141，p.147）。

³¹ 生命保険会社協会は、1905（明治 38）年 3 月 27 日に創立された（生命保険協会編，1978，p.38）。

たは無配となった。更に、1930（昭和5）年1月11日の金解禁により、日本経済全般が恐慌状態に陥り、株価指数は10か月で約半分の44.6（1930（昭和5）年10月）となった（宇佐見，同，pp.135-136）。

一方，政府は，前述の株価暴落に鑑み，生保会社の資金の活用を企図した。1930（昭和5）年6月27日，井上準之助蔵相は，生保会社の首脳を招き，株価維持の協力を要請した。これを受け，同年10月7日に全生保32社が参加し，資本金5,000万円，主な業務を株式の所有および売買とする，存続期間を10年と定めた生保証券株式会社が設立された。株式市場における同社の買出動により，株価は騰勢に転じた（宇佐見，同，pp.137-138）。1931（昭和6）年12月13日の犬養毅内閣成立と同時に公布・施行された「金貨幣または金地金の輸出取締りに関する大蔵省令」（金輸出再禁止）（日銀金融研究所編，同，pp.150-151）により，株価は順調に回復したことから，同社は1933（昭和8）年2月に解散した（宇佐見，同，pp.137-138）。

このような経済情勢は，各生保会社の決算に悪影響を及ぼし，配当格差および弱小生保会社の整理に繋がった。そして最終的には，五大会社（明治生命，帝国生命，日本生命，第一生命および千代田生命）への契約集中を促す結果となった³²。銀行業における五大銀行（三井，三菱，住友，安田および第一）の市場シェアが上昇したのと同様である（宇佐見，同，pp.144-147）。国民は合理的に行動したようである。

(2) 満州事変

1931（昭和6）年9月18日に満州事変が勃発し，翌1932（昭和7）年3月には満州国の建国が宣言された（日銀金融研究所編，同，p.149，p.153）。

満州事変後の軍事予算の拡大および軍需産業の活性化等により，日本経済は徐々に活況を呈し，これが第一次世界大戦後の不況から脱する契機となった（宇佐見，同，p.153）。

一方，満州国への移住は急増し，生保各社も満州国における営業を強化した。その結果，1935（昭和10）年度の満州国における新契約件数は25,373件（全体の1.5%），新契約高は5,304.1万円（同2.0%），保有契約件数は76,688件（同0.85%），保有契約高は12,567.6万円（同1.0%）となった³³。南満州鉄道等，同年度の生保産業の満州国向け総投資額は，

³² 1926（大正15）年度における五大会社の市場シェアは，新契約高33.79%，保有契約高40.56%であった。そして，1931（昭和6）年度の同シェアは，新契約高56.83%（+23.04%ポイント），保有契約高53.34%（+12.78%ポイント）に増加した（宇佐見，同，p.147，第21表）。

³³ 満州国分の占率は，第一生命編，同，p.160表2-16，p.162表2-20，p.163表2-22およびp.164表2-25掲載の値を各占率の分母として算出した。

10,098.5 万円と総資産の約 4%に達した³⁴（宇佐見，同，p.153）。

このようにして，1927（昭和 2）年に 116,643 万円であった生保産業の総資産は，1936（昭和 11）年には約 2.43 倍の 283,053.1 万円にまで増加した。これは，1920（大正 9）年および 1927（昭和 2）年の銀行恐慌³⁵による銀行破綻の頻発が，預金者に不安を与え，郵便貯金の激増をもたらしたのと同様に，生保産業が不況期における事業の安定性を示し，金融機関としての地位を著しく高めた結果でもあろう（宇佐見，同，pp.156-157）。

4.2. 戦時統制（1937 年～1945 年）

1937（昭和 12）年 7 月 7 日の日中戦争（支那事変または日華事変）の勃発³⁶，1938（昭和 13）年 4 月 1 日の国家総動員法公布（同年 5 月 5 日施行）等により，日本の戦時統制が始まった（日銀金融研究所編，同，p.169，p.175）。

(1) 保険業法の全面改正と生命保険統制会

このような中，全面改正された保険業法と同施行規則が 1939（昭和 14）年 3 月 29 日公布，1940（昭和 15）年 1 月 1 日施行となった³⁷（日銀金融研究所編，同，p.176）。この改正で，①監督権の強化，②統制協定（後に廃止），③保険計理人の公認，④保険契約者の優先権の明確化，⑤その他規定全般の整備ならびに⑥1938（昭和 13）年の商法改正を受けた関連規定の調整もなされた（宇佐見，同，pp.168-170）。以後半世紀にわたり，日本の

³⁴ 1936（昭和 11）年 10 月に満州国の法律に基づく特殊法人，満州生命保険株式会社（以下「満州生命」）が創設され，翌 1937（昭和 12）年 2 月より営業を開始した。この満州生命は，満州国政府と日本の生保会社の折半出資会社で，資本金は 300 万円であった。当初，満州国側は同国生保市場を満州生命により独占することを主張した。しかし，満州国，日本の商工省および日本の生保会社側の意見調整の結果，満州人契約および保険金額 2,000 円未満の日本人契約は満州生命の独占取扱いとし，保険金額 2,000 円以上の日本人契約は満州生命と日本の生保各社との競争となった（宇佐見，同，p.154）。

³⁵ 1920（大正 9）年 4 月 12 日に川崎銀行王子支店に小取付が発生，その後 6 月まで栃木，徳島，広島および神奈川等の各地で休業または取付銀行が続出した。また，同年 11 月 18 日に東京の農工貯蓄銀行が休業し，同月 22 日には東京渡辺銀行と同系のあかぢ貯蓄銀行にも取付が発生した。そして，12 月にかけて東京市内に銀行動揺が起こった（日銀金融研究所編，同，p.110，p.114）。なお，1927（昭和 2）年の昭和恐慌については，前述のとおり。

³⁶ 日中戦争の勃発を受け，所謂戦時統制三法（1937（昭和 12）年 9 月 10 日，臨時資金調整法公布（一部 15 日，その他 27 日施行），軍需工業動員法の戦時規定を支那事変に適用する法律公布・施行ならびに輸出入品等に関する臨時措置に関する法律公布・施行）が制定され，戦時（経済）統制が始まった。臨時資金調整法では，設備資金統制を通じ，平和産業への投資を抑制し，軍需産業の育成が図られた。また，日本興業銀行法の限度を超える興業債券の発行と日本勧業銀行の貯蓄債券発行も規定された（日銀金融研究所編，同，pp.170-171）。

³⁷ 保険業法は，①1912（明治 45）年，②1927（昭和 2）年および③1933（昭和 8）年に一部改正がなされている。①では包括移転制度の法定，合併手続きの簡素化，不良会社の財産供託制等が，②では合併手続きの一層の簡素化，合併・包括移転の際の利益配当方法の変更を認めたこと等が，③では株式会社，相互会社間の包括移転の容認，相互会社の合併等の決議機関として社員総会の代わりに社員総代会を認めたこと等が，主な改正内容である。生保産業における資本集中（不良会社の整理を含む）に適応して法改正がなされていた。なお，②の改正では昭和恐慌を踏まえ，政府による監督強化を狙った改正原案のうち(a)不良会社に対する命令発動条件の広範囲化は国会において否決され，(b)基礎書類違反（約款，事業方法書，算出方法書）の法令違反対象追加は「特に重要な事項」に限定する原案修正が国会においてなされた（宇佐見，同，p.167）。

保険監督行政の根本をなした重要な改正である³⁸。

改正された保険業法の統制協定を裏付けとして、保険行政の統制は強化された。戦時金融の一貫的統制を行う金融統制会設置方針は、1941（昭和 16）年 11 月に固まり、総合的金融統制実施のために金融機関監督行政の一元化が必要となった。そこで、1941（昭和 16）年 12 月 5 日に商工省から大蔵省への保険行政の移管が閣議決定され、同月 13 日に官制が改正されて、保険行政の主管は大蔵省となった。そして、1942（昭和 17）年 11 月 1 日の共管の勅令廃止により、保険行政は、それまでの大蔵省、商工省および厚生省の共管制から、大蔵省の専管となった（宇佐見、同、p.173, p.177）。

一方、日本銀行、全国手形交換所連合会、生命保険会社協会等の 11 団体（宇佐見、同、p.187）は、1940（昭和 15）年 9 月 21 日に全国金融協議会を結成し、自主的統制に当たっていた（日銀金融研究所編、同、p.182）。ところが、1941（昭和 16）年 12 月 8 日の日米開戦（日銀金融研究所編、同、p.191）を機に、戦時統制は急速に進展した（宇佐見、同、p.188）。1942（昭和 17）年 4 月 18 日に金融統制団体令および同施行規則が公布・施行された（日銀金融研究所編、同、p.192）。同法令に基づき同月 23 日に生命保険統制会の設立を命ぜられ、それまでの生命保険会社協会は生命保険集会所として業界の親睦機関に位置付けられた³⁹（宇佐見、同、p.188）。

生命保険統制会の統制規程は、①資金の吸収及び運用の計画に関する件、②有価証券の応募、引受または買入等に関する件、等の 7 項目であった⁴⁰（宇佐見、同、pp.188-189）。なお、1941（昭和 16）年 12 月 23 日に敵産管理法が公布・施行され（日銀金融研究所編、同、p.191）、外国生保会社の日本国内の資産等は接收された⁴¹（宇佐見、同、pp.190-191）。

³⁸ この全面改正以後の保険業法の全面改正は、1995（平成 7）年 6 月 7 日に公布、1996（平成 8）年 4 月 1 日に施行された。詳しくは、第 4 章を参照願う。

³⁹ 1942（昭和 17）年 1 月 19 日開催の国家総動員審議会総会において、金融統制団体に関する勅令案要綱が決定された。具体的には、全国金融統制会の下に業態別統制会、統制組合、地方金融協議会の 3 機構を置き、金融機関の戦時統制の確立を企図した。同年 4 月 18 日には、国家総動員法に基づき金融統制団体令が公布され、全国金融統制会の下に業態別統制会の 1 つとして、1942（昭和 17）年 4 月 23 日に生命保険統制会の設立が命ぜられた（宇佐見、同、p.188）。

⁴⁰ 生命保険統制会の統制規程は、第 1 号 資金の吸収及び運用の計画に関する件、第 2 号 有価証券の応募、引受または買入等に関する件、第 3 号 資金の融通に関する件、第 4 号 保険契約の募集及び締結に関する件、第 5 号 保険約款、保険料率及び保険契約者配当等に関する件、第 6 号 事業の機能の増進に関する件、第 7 号 理事長の権限の委譲に関する件の全 7 項目であった（宇佐見、同、pp.188-189）。

⁴¹ 外国生保会社の総保有契約高占有率は、1912（大正元）年度は約 8%であったが、昭和初期に 2%程に低下した。外国生保会社の新契約は、1929（昭和 4）年、1930（昭和 5）年頃をピークに以後急減した。1932（昭和 7）年以後は保有契約高も漸減した。内国生保会社の大部分が世界恐慌にもかかわらず契約者配当を減配しなかったのに対して、外国生保会社が本国と同様減配したことならびに日本の政治情勢の変化がその原因である。また、1932（昭和 7）年、1933（昭和 8）年以後は外貨投資への規制が厳しくなり外国生保会社の営業上の支障となった。1941（昭和 16）年 12 月の日米開戦当時まで営業していたのはカナダ系生保会社のサン生命とマニファクチュラーズ生命の 2 社のみで、ニューヨーク生命とエ

(2) 生命保険国営論

戦時統制が強化されていく中で、保険国営論が台頭した。

保険国営論は、1908（明治 41）年 2 月に政友会代議士の板倉中、他 5 名が保険官営に関する建議案を衆議院に提出する（宇佐見、同、p.90）等、国会でも度々議論になった。

国家総動員法制定前後から保険国営論は活発になり、1939（昭和 14）年 7 月に評論家の室伏高信が「保険政策雑誌」に生保を社会保障の一環と捕えた生保国営論を発表した（宇佐見、同、pp.178-179）。

これに対し、第一生命の創業者である矢野恒太は、生保を貯蓄の一種とする見解を以て、生保国営論に反対した。なお、政府も保険国営について反対を表明した（宇佐見、同、p.179）。

(3) 戦争死亡に対する保険金支払

日米開戦により、戦死者等に対する保険金支払い（戦争危険）問題が顕在化した。当時の商法は原則として戦争危険の不担保を明記⁴²していたものの、生保会社の約款規定は、特別保険料を徴収するもの、保険金を削減するもの、そして無条件支払のもの等と統一されていなかった（宇佐見、同、pp.197-198）。しかしながら、当時の国情では戦死者に対して保険金を支払わないという選択はあり得ず、1942（昭和 17）年 4 月の本土初空襲直後に、生保各社はこれまでどおり戦争死亡に対する無条件支払を続ける旨を申し合わせた（宇佐見、同、pp.198-199）。

更に、1943（昭和 18）年 2 月に生命保険統制会会員会社の申し合わせ「戦争危険に対する普通生命保険の取扱方に関する件」を決定し、戦争死亡に対しては保険約款規定にかかわらず無条件支払を継続することを再度申し合わせるとともに、普通保険約款の戦争条項を統一的に改正して同年 4 月から適用した⁴³（宇佐見、同、p.199）。なお、生保各社は、保険料の払込猶予、保険金の支払および手続き書類の簡略化等、約款規定にかかわらず便宜的措施を講じた（宇佐見、同、pp.199-200）。

一方、戦争の激化にともない、戦争末期には戦争死亡者が増加の一途を辿った。戦争死

クイタブル生命の 2 社は、同開戦前にサン生命に事業を委託して日本からは引き上げていた。しかし、カナダ系 2 社も 1938（昭和 13）年には新契約を停止していた。敵産管理法に基づき、サン生命、ニューヨーク生命、エクイタブル生命およびマニファクチュラーズ生命の在日資産は、最終的には 1942（昭和 17）年 4 月に、協栄生命再保険株式会社に包括移転された。なお、包括移転契約は 12,135 件、保険金額 5,016 万余円で、資産は約 2,900 万円であった（宇佐見、同、pp.190-191）。

⁴² 戦争其他ノ変乱ニ因リテ生シタル損害ハ特約アルニ非サレハ保険者之ヲ填補スル責ニ任セス（商法第 640 条）。

⁴³ 改正された戦争条項は「被保険者が戦争其の他の変乱に因り死亡したる場合に於ても会社は保険金の支払の責に任ず但し戦争其の他の変乱に因る死亡の増加が本保険の計算の基礎に重大なる影響を及ぼす虞ありと認めたるときは会社は主務官庁の認可を受け特別保険料を領収し又は戦争其の他の変乱に因り死亡したる者の保険金を削減して支払ふことあるべし」である（宇佐見、同、p.199）。

亡者に係る保険金支払は、1941（昭和 16）年度 1,987 万円，1942（昭和 17）年度 5,222 万円，1943（昭和 18）年度 10,122 万円，そして 1944（昭和 19）年度 14,689 万円で、1943（昭和 18）年度と 1944（昭和 19）年度は総死亡保険金支払額の 25%を超えた。この戦争死亡保険金支払は、資産運用利回りの低下とともに、生保会社の事業収支を悪化させた。そこで、生命保険統制会は 1944（昭和 19）年 11 月に「戦争関係死亡保険金支払資源の確保に関する件」を決定し、責任準備金最低基準の統一、責任準備金計算基礎の変更に伴う処理、特別危険準備金の積立およびその使用、利益配当準備金の流用、特別計算方法の改正、その他を各生保会社に指示した。これは、私営生保事業の決算対策としてギリギリの線であり、政府による直接介入が待たれた（宇佐見，同，pp.222-223）。

政府は、1944（昭和 19）年 12 月 26 日に国策機関である生命保険中央会の設立を閣議決定し、翌 1945（昭和 20）年に生命保険中央会法を制定した⁴⁴。生命保険中央会は、戦死者に係る保険金支払の確保と生保事業の戦時対策一般を担当する国策機関であり、①生保における戦争危険の再保険の引受、②戦争死亡傷害保険⁴⁵の引受等を主な業務とした。この生命保険中央会法および同施行規則の規定⁴⁶により、生保会社は戦争死亡保険金の支払義務を法的に負うことになった。具体的には、戦争死亡保険金支払について、1945（昭和 20）年 4 月 1 日以前の生保契約については元受保険金額の全額、同日以降成立の生保契約については 1 人当たり保険金額 5 万円までの支払義務を生保会社が負うことになった。そして、同中央会が、生保各社の支払責任部分の危険保険金額につき、再保険を引き受けることになった。更に、同中央会の再保険業務に損失が生じた場合は、政府がこれを補償することが定められた。戦争再保険の収支は、再保険料収入が約 12,000 万円で、支払保険金総額が約 87,000 万円であるから、政府の損失（支払保険金総額マイナス再保険料収入）は約 75,000 万円である。第二次世界大戦中の戦争死亡保険金の支払総額は約 255,000 万円で、責任準備金等を差し引いた生保産業の実質損失は約 225,000 万円程度であったと推定される。その実質損失の 3 分の 1（75,000 万円）は、政府が負担したことになる（宇佐見，同，pp.223-226）。

⁴⁴ 1945（昭和 20）年 2 月 14 日公布，同年 3 月 8 日一部施行，同年 4 月 1 日全面施行（日銀金融研究所編，同，p.206）。生命保険中央会は、全面施行時に設立された（宇佐見，同，p.224）。

⁴⁵ 1943（昭和 18）年 3 月に戦争死亡傷害保険法が公布され，同年 4 月に施行された。戦争死亡傷害保険は，戦闘行為またはこれに関連のある事件による死亡傷害のみを保険事故（保険金支払事由）とするもので，当初元受保険者は民間保険会社であったが，損益は全て政府に帰属することとなっていたため，実際上は国営保険であった。それが，生命保険中央会の設立により，同中央会が戦争死亡傷害保険の元受となり，各生損保会社は同中央会の代理店となった（宇佐見，同，pp.204-205）。

⁴⁶ 生命保険中央会法第 19 条第 1 項第 1 号および同法施行規則第 1 条の規定（宇佐見，同，p.225）。

4.3. 実績の推移（戦前昭和期）

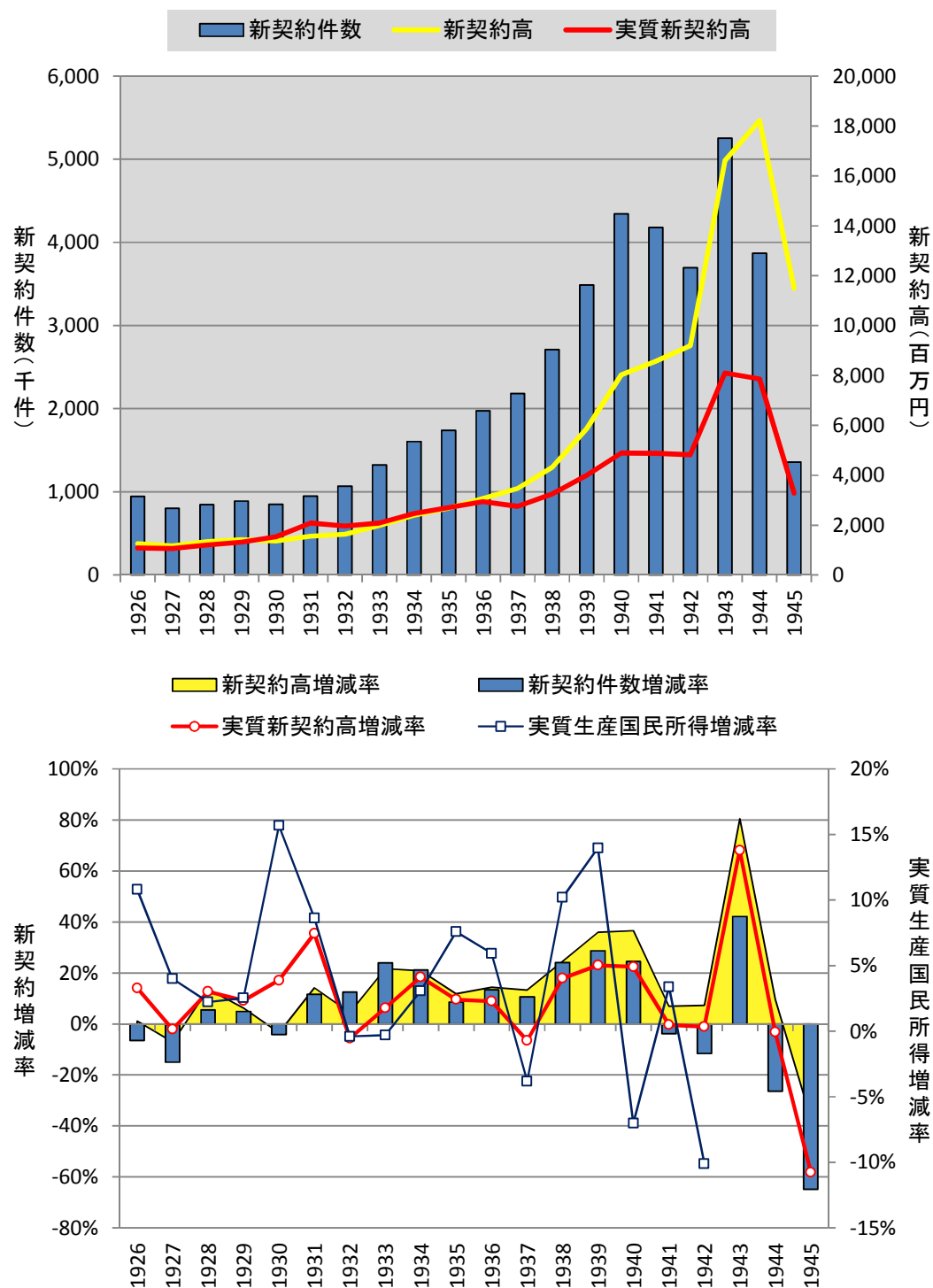
(1) 戦前昭和期の民間個人保険市場

日中戦争勃発前の 1936（昭和 11）年度までの生保産業の実績は、1927（昭和 2）年度が新契約高 117,006.5 万円、保有契約高 596,912.5 万円、大正 15（＝昭和元）年度から 5 年後の 1931（昭和 6）年度が新契約高 155,839.0 万円、保有契約高 825,572.5 万円、同 10 年後の 1936（昭和 11）年度が新契約高 306,265.0 万円、保有契約高 1,445,475.6 万円であった（第一生命編，同，p.160, p.163）。1926（大正 15）年度に対し昭和初期の 10 年間で、新契約高は 2.4 倍に、保有契約高は 2.6 倍に増加した（図 11，図 12 参照）。1927（昭和 2）年度は、昭和恐慌により生保産業の新契約高は前年度を下回ったものの、五大会社の新契約高（46,794.0 万円）は前年度実績（42,568.7 万円）を上回った（宇佐見，同，p.147）。そして、1934（昭和 9）年度には保有契約高が 100 億円を突破した。前年度に 90 億円に達してから 1 年間での 100 億円達成である。生保産業は、1913（大正 2）年に保有契約高 10 億円を達成し、その後 6 年を要して 1919（大正 8）年に保有契約高 20 億円に到達した。よって、昭和初期の個人保険市場が、急速にその規模を拡大したことが分かる。なお、簡保も含めた保有契約高は、既に 1930（昭和 5）年に 100 億円に達していた（宇佐見，同，p.155）。

1936（昭和 11）年度の新契約件数は 1,974,304 件で、保有契約件数は 10,919,192 件であった（第一生命編，同，p.162, p.164）。したがって、1936（昭和 11）年度の新契約 1 件当たり平均保険金額は 1,551.3 円で、1926（大正 15）年度の同金額よりも 216.6 円（+16.2%）増加した。同保有契約 1 件当たり平均保険金額は 1,323.8 円で、同じく 333.2 円（+33.6%）増加した。また、同年度の生保産業の総資産は 2,831 百万円（生命保険協会編，1978，pp.1068-1069）で、1926（大正 15）年度に対し 2.73 倍に増加した（図 13 参照）。そして、1927（昭和 2）年度から 1936（昭和 11）年度の生保産業の総資産利回り（年平均）は 5.91%（五大会社は 6.16%）で、最高は 1927（昭和 2）年度の 6.63%，最低は 1936（昭和 11）年度の 5.25%であった（第一生命編，同，p.180）。

一方、日中戦争が勃発した 1937（昭和 12）年度は、新契約高 346,986.4 万円（うち海外 35,309.3 万円）、保有契約高 1,670,649.4 万円（うち海外 147,461.8 万円）、1936（昭和 11）年度から 5 年後の 1941（昭和 16）年度が新契約高 857,626.8 万円（うち海外 111,283.9 万円）、保有契約高 3,649,360.9 万円（うち海外 383,693.1 万円）、敗戦直前の 1944（昭和 19）年度が新契約高 1,822,048.9 万円、保有契約高 6,861,858.8 万円、敗戦の年である 1945（昭和 20）年度が新契約高 1,149,646.8 万円、保有契約高 7,351,704.1 万円であった（第一生命

図 11 新契約の実績の推移（戦前昭和期）



注：①1937年度～1945年度の値は、国内と海外の合計値。

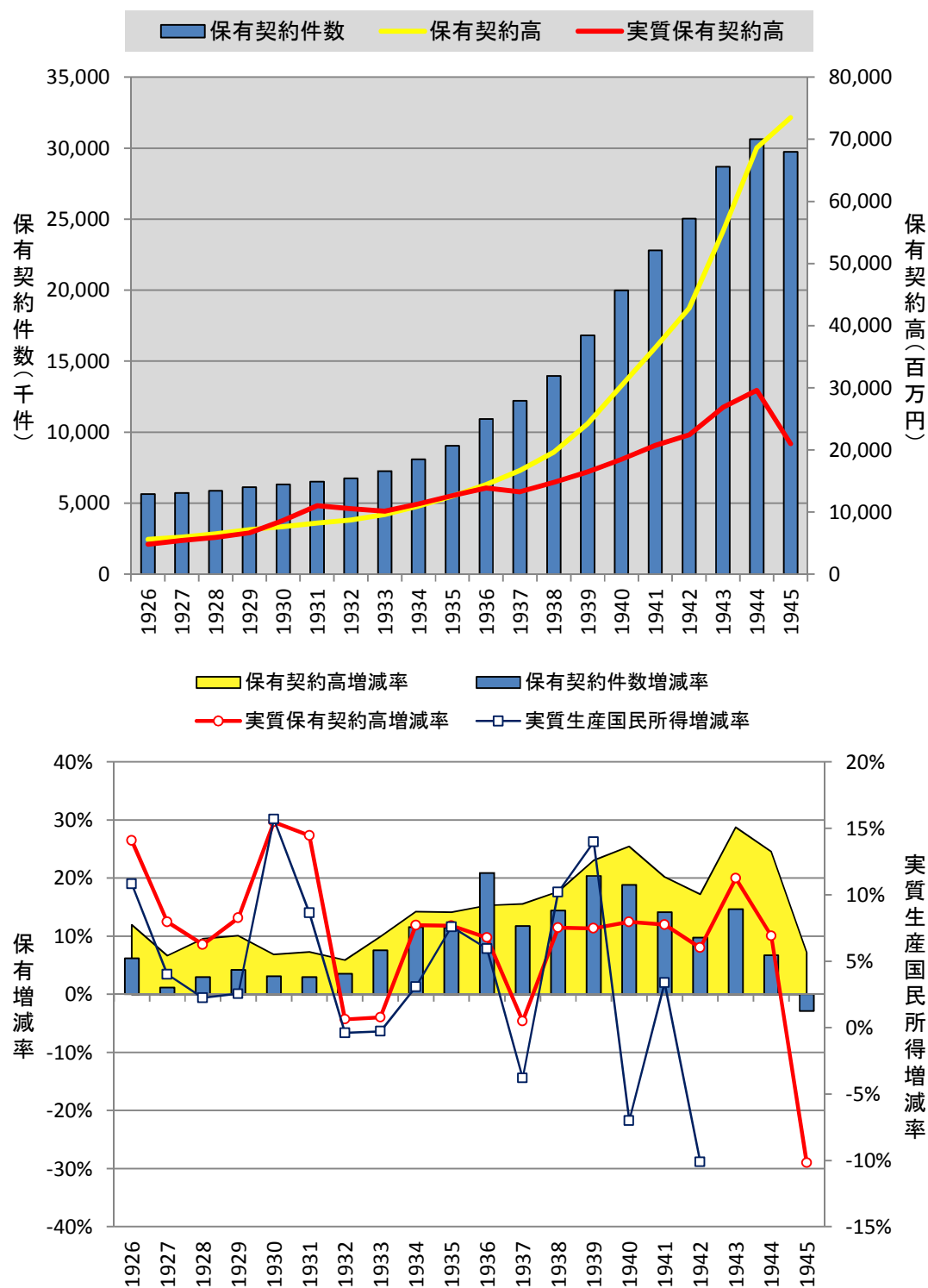
②1943年度の新契約は年間決算（1943年1月1日～12月31日）と3月末決算化に伴う臨時決算（1944年1月1日～3月31日）の合計値。

③1945年度の値には団体保険を含む。

④実質新契約高は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：第一生命保険相互会社編〔2004〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

図 12 保有契約の実績の推移（戦前昭和期）



注：①1937年度～1945年度の値は、国内と海外の合計値。

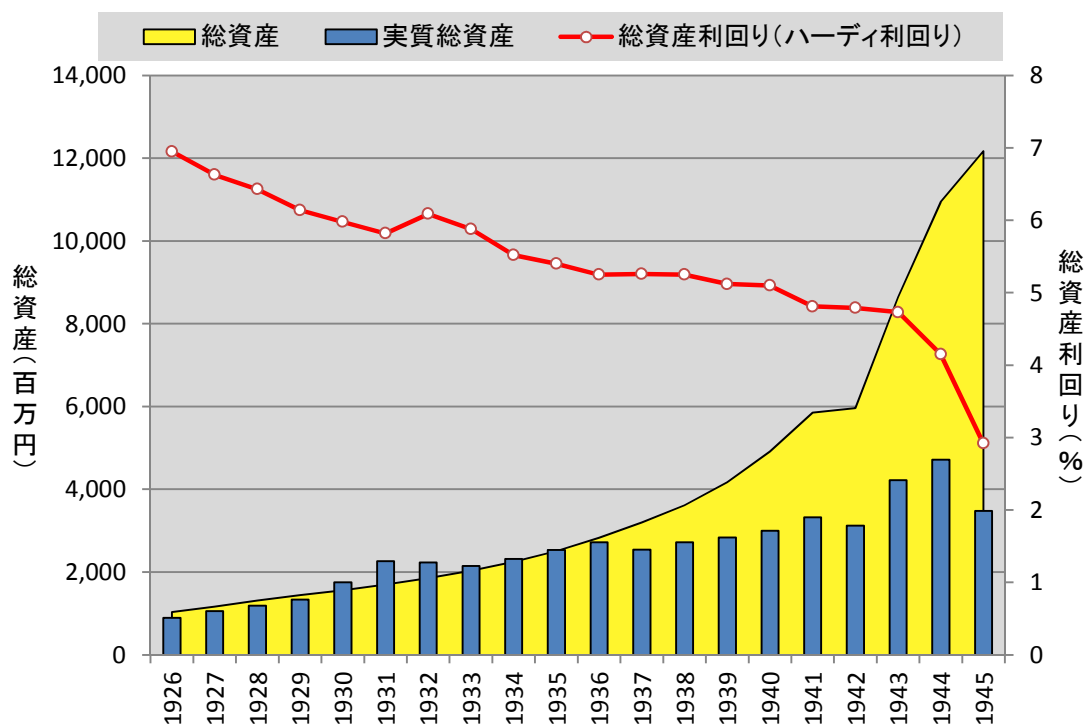
②1943年度の保有契約は臨時決算値。

③1945年度の値には団体保険を含む。

④実質保有契約高は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：第一生命保険相互会社編〔2004〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

図 13 総資産と総資産利回りの実績の推移（戦前昭和期）



注：①総資産利回りは、第一生命保険相互会社編〔2004〕の値である。

②ハーディ利回り＝利息配当金収入×2÷（期始総資産＋期末総資産－利息配当金収入）×100として算出。

③実質総資産は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：生命保険協会編〔1978〕，第一生命保険相互会社編〔2004〕を基に作成。

編，同，p.219，p.221）。なお，1945（昭和20）年10月調査によると，外地保有契約件数は2,628,468件（全体の約9%）で，同保有契約高は917,692万円（全体の約15%）であった⁴⁷（宇佐見，同，pp.236-237）。1936（昭和11）年度に対し，1941（昭和16）年度は新契約高が2.8倍，保有契約高が2.5倍に，1944（昭和19）年度は新契約高が5.9倍，保有契約高が4.7倍に，1945（昭和20）年度は新契約高が3.8倍，保有契約高が5.1倍に増加した。他方，1944（昭和19）年度の新契約件数は3,868,335件で，保有契約件数は30,636,128件であった（第一生命編，同，p.220，p.222）。したがって，1944（昭和19）年度の新契約1件当たり平均保険金額は4,710.2円で，1936（昭和11）年度の同金額よりも3,158.9円

⁴⁷ 契約高順の地域別契約分布（件数と契約高）は，次のとおり。①支那292,010件，3,067,566,202円，②朝鮮995,974件，2,404,681,322円，③満州526,435件，2,043,860,706円，④台湾538,792件，1,021,407,389円，⑤樺太172,878件，346,200,099円，⑥関東州46,679件，177,820,181円，⑦沖縄31,159件，53,439,046円，⑧南洋17,642件，43,781,944円，⑨オセアニア3,657件，5,585,158円，⑩イギリス777件，2,882,700円，⑪フィリピン796件，1,653,900円，⑫ハワイ299件，1,474,124円，⑬カナダ4件，20,500円，⑭インド1件，10,000円，⑮アメリカ4件，5,500円，⑯シヤム1件，2,000円，⑰マライ1件，1,000円および⑱その他1,359件，6,532,388円。合計2,628,468件，9,176,924,159円（宇佐見，同，p.237，第34表）。

(+203.6%) 増加した。同保有契約 1 件当たり平均保険金額は 2,239.8 円で、同じく 916 円 (+69.2%) 増加した。戦前昭和末期の生保産業の総資産は、1944 (昭和 19) 年度 10,948 百万円、1945 (昭和 20) 年度 12,172 百万円で、それぞれ 1936 (昭和 11) 年度の 3.87 倍、4.30 倍であった (生命保険協会編, 1978, pp.1068-1069)。1937 (昭和 12) 年度から 1944 (昭和 19) 年度の生保産業の総資産利回り (年平均) は 4.90% (五大会社は 4.9%弱) で、最高は 1937 (昭和 12) 年度の 5.26%, 最低は 1944 (昭和 19) 年度の 4.15%であった。なお、1945 (昭和 20) 年度の同総資産利回りは 2.92%であった (第一生命編, 同, p.232)。

戦時下の国民貯蓄奨励策等もあり、名目ベースの新契約高、保有契約高は戦前昭和期後半に急激な伸展をみせた。

(2) 戦前昭和期の簡易生命保険市場

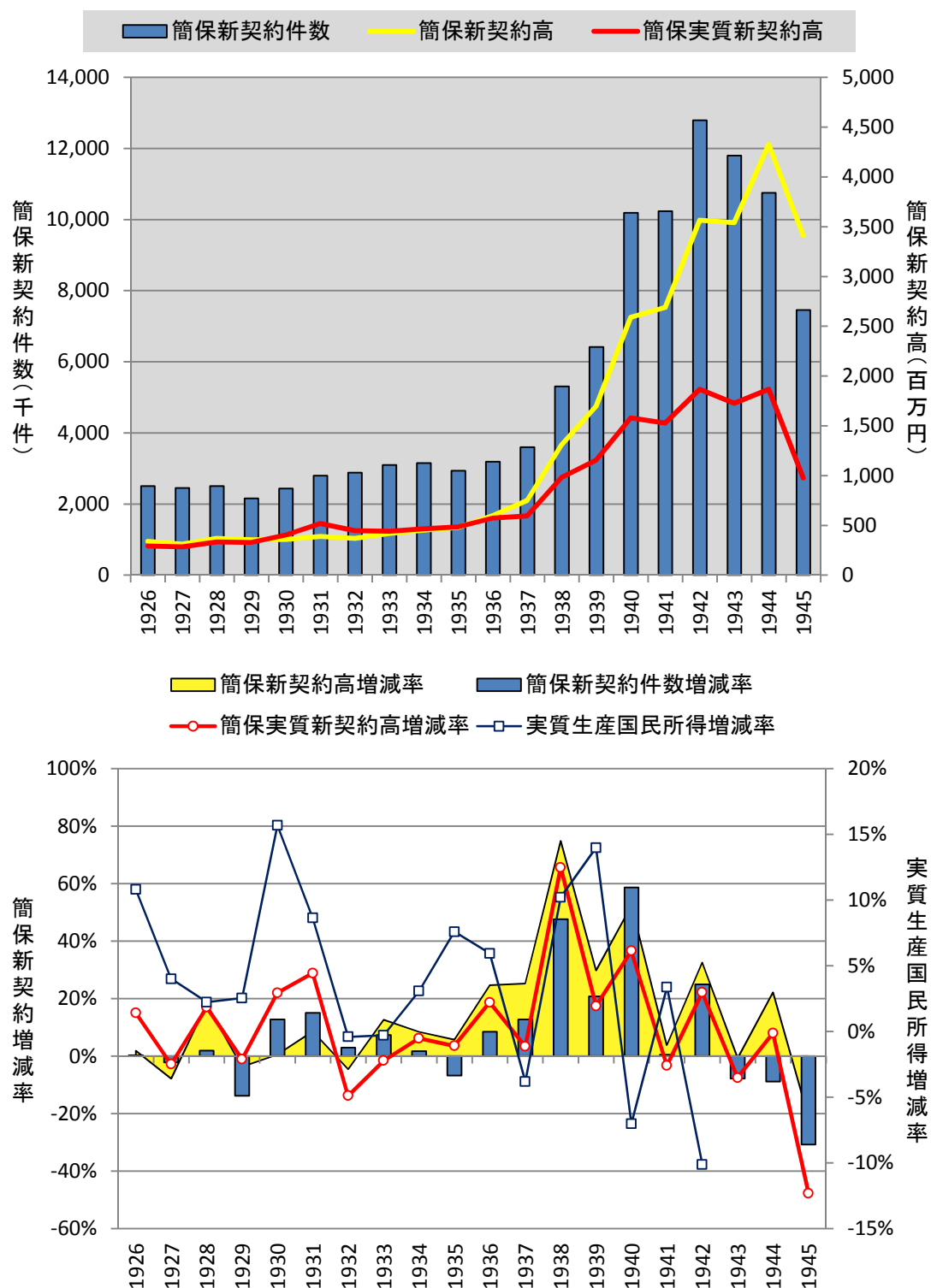
簡保の実績は、1927 (昭和 2) 年度が新契約高 31,304.6 万円、保有契約高 148,642.6 万円、1926 (大正 15) 年度から 5 年後の 1931 (昭和 6) 年度が新契約高 38,863.4 万円、保有契約高 225,313.6 万円、同 10 年後の 1936 (昭和 11) 年度が新契約高 59,749.7 万円、保有契約高 363,415.2 万円、同 15 年後の 1941 (昭和 16) 年度が新契約高 268,864.4 万円、保有契約高 1,140,059.7 万円、敗戦直前の 1944 (昭和 19) 年度が新契約高 432,583.4 万円、保有契約高 2,146,452.9 万円、敗戦の年である 1945 (昭和 20) 年度が新契約高 341,168.4 万円、保有契約高 2,442,048.6 万円であった (日本郵政, 同, 表「簡易保険編－保険：年度別統計」)。

1926 (大正 15) 年度に対し、1936 (昭和 11) 年度は新契約高が 1.8 倍、保有契約高が 2.8 倍に増加した。また、1936 (昭和 11) 年度に対し、1944 (昭和 19) 年度は新契約高が 7.2 倍、保有契約高が 5.9 倍に、1945 (昭和 20) 年度は新契約高が 5.7 倍、保有契約高が 6.7 倍に増加した (図 14, 図 15 参照)。

一方、1936 (昭和 11) 年度は新契約件数が 3,189,259 件、保有契約件数が 25,765,142 件で、1944 (昭和 19) 年度は新契約件数が 10,755,322 件、保有契約件数が 83,309,351 件であった (日本郵政, 同, 表「簡易保険編－保険：年度別統計」)。したがって、1936 (昭和 11) 年度は新契約 1 件当たり平均保険金額が 187.3 円 (同年度の民間市場値の 12%水準)、保有契約 1 件当たり平均保険金額が 141.0 円 (同 11%水準) で、1944 (昭和 19) 年度は新契約 1 件当たり平均保険金額が 402.2 円 (同 9%水準)、保有契約 1 件当たり平均保険金額が 257.6 円 (同 12%水準) である。

そして、簡保の総資産は、1927 (昭和 2) 年度が 27,312.4 万円、1926 (大正 15) 年度から 5 年後の 1931 (昭和 6) 年度が 65,795.8 万円、同 10 年後の 1936 (昭和 11) 年度が 129,884.8

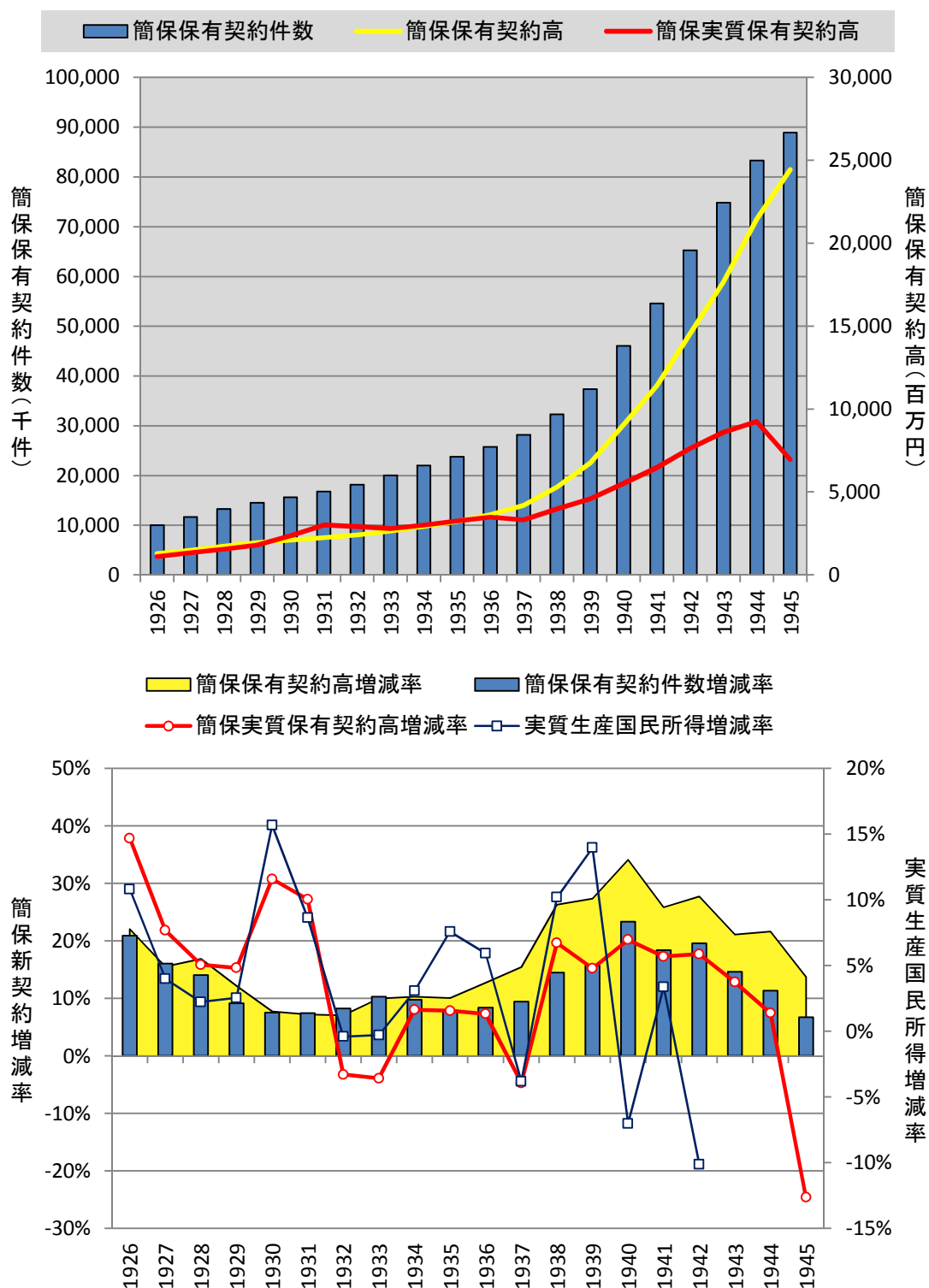
図 14 簡易生命保険 新契約の実績の推移（戦前昭和期）



注：簡保実質新契約高は，生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：日本郵政株式会社〔2006〕，生命保険協会編〔1978〕，大川一司編〔1956〕を基に作成。

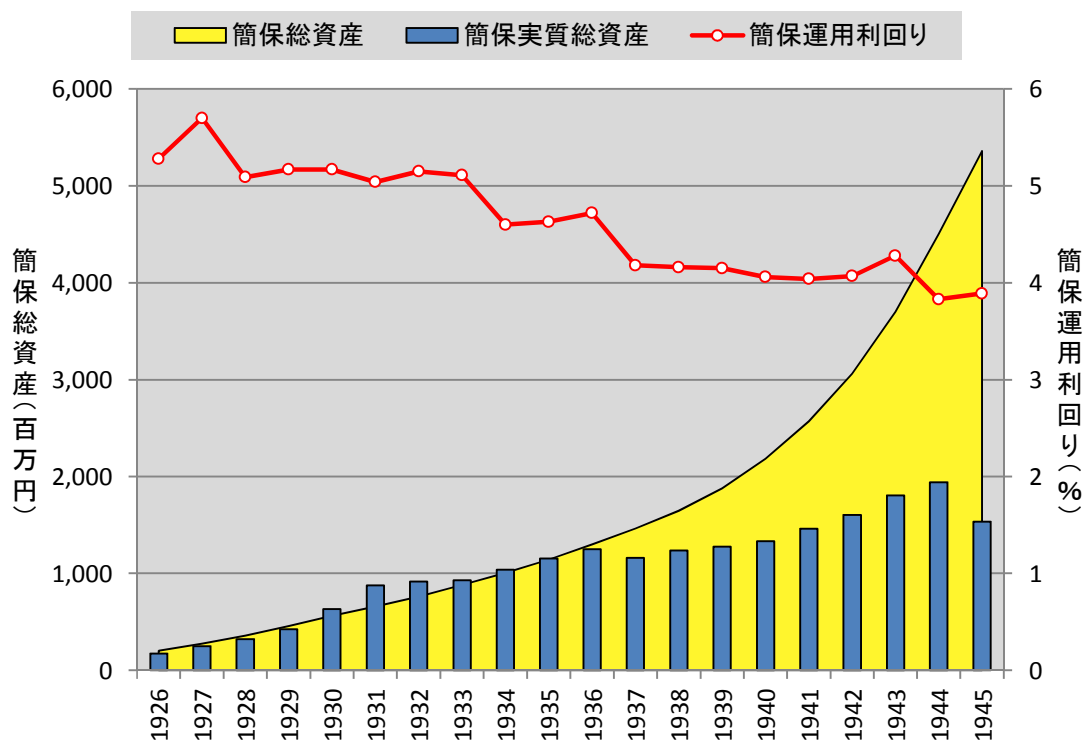
図 15 簡易生命保険 保有契約の実績の推移（戦前昭和期）



注：簡保実質保有契約高は、生命保険協会編 [1978] 掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：日本郵政株式会社 [2006]，生命保険協会編 [1978]，大川一司編 [1956] を基に作成。

図 16 簡易生命保険 総資産と運用利回りの実績の推移（戦前昭和期）



注：簡保実質総資産は、生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。

出所：日本郵政株式会社〔2006〕，生命保険協会編〔1978〕を基に作成。

万円，同 15 年後の 1941（昭和 16）年度が 256,920.3 万円，敗戦直前の 1944（昭和 19）年度が 450,232.7 万円，1945（昭和 20）年度が 536,191.5 万円であった（日本郵政，同，表「簡易保険編－保険：年度別資金運用状況」）。1926（大正 15）年度に対し，1936（昭和 11）年度は 6.5 倍に増加した。更に，1936（昭和 11）年度に対し，1944（昭和 19）年度は 3.5 倍，1945（昭和 20）年度は 4.1 倍に増加した（図 16 参照）。簡保の運用利回り（年平均）は，1927（昭和 2）年度から 1936（昭和 11）年度が 5.04%で，最高は 1927（昭和 2）年度の 5.70%，最低は 1934（昭和 9）年度の 4.60%であった。同じく 1937（昭和 12）年度から 1944（昭和 19）年度は 4.10%で，最高は 1943（昭和 18）年度の 4.28%，最低は 1944（昭和 19）年度の 3.83%であった。なお，1945（昭和 20）年度は 3.89%であった（日本郵政，同，表「簡易保険編－保険：年度別経営効率」）。

因みに，日本銀行統計局編の『明治以降 本邦主要経済統計』によれば，1944（昭和 19）年の日本の総人口は 73,800 千人である（日本銀行統計局編，1966，p.13）。よって，上記 1944（昭和 19）年度の簡保の保有契約 83,309,351 件は，当時の日本の総人口を大幅に超過する極めて大量の件数であったことが分かる。

4.4. 敗戦処理（1945 年～1948 年）

1945（昭和 20）年 8 月 15 日、日本は敗戦した。1 年後の 1946（昭和 21）年 8 月 15 日、会社経理応急措置法と金融機関経理応急措置法が公布・施行され、同年 8 月 11 日午前零時（以下「指定時」）にて、新旧勘定が分離された（日銀金融研究所編、同、pp.216-217）。企業および金融機関の戦災が余りにも大きく⁴⁸、戦前の旧債務の履行は不可能であった。そこで、新旧勘定の分離により事業の再出発を可能にするものであった⁴⁹。この新旧勘定分離以後、旧勘定に属する生保契約（保険金 1 万円を超える高額契約等）は、旧勘定の整理が終了するまで棚上げ（打ち切り）となり、資産の異動も原則禁止された。生保会社は、1946（昭和 21）年 4 月 1 日から同年 8 月 10 日（指定時前日）までの臨時決算を行った。その決算期末現在の保有契約件数は 29,140,118 件で、保有契約高は 75,368,674,000 円であった。このうち旧勘定分は、326,438 件（全体の 1.12%）、保険金額 11,841,971,000 円（同 15.71%）で、1 件当たり平均保険金額は 36,276 円である（宇佐見、同、pp.257-258）。東洋経済新報社編の『完結 昭和国勢総覧』によれば、1940（昭和 15）年の内閣統計局『家計調査報告』の勤労者世帯（給与生活者）における 1 か月間の勤労収入は 119.43 円である（東洋経済新報社編、1991、第三巻、p.113）。旧勘定分の 1 件当たり平均保険金額は、勤労収入の 303.7 か月（25.3 年）分に相当する高額なものであった。

1946（昭和 21）年 10 月 19 日に企業再建整備法、戦時補償特別措置法、そして金融機関再建整備法が公布（同月 30 日施行）され、旧勘定の整理方法が定められた（日銀金融研究所編、同、pp.216-217）。具体的には、旧勘定資産を確定的な評価基準により評価し、確実な資産から漸次新勘定に移行し整理するというものであったが、一般企業の再建整備が遅れたため、金融機関については暫定評価も用いられた。生保会社は、1947（昭和 22）年 9 月に決定された評価基準⁵⁰により、同年 7 月 1 日を評価日として旧勘定の資産、負債なら

⁴⁸ 戦時中に発生した軍需の補償打ち切りは、大部分の事業会社およびこれに融資をしていた金融機関に大きな打撃を与える可能性が高いことから、日本政府はその打ち切りに反対していた。しかし、連合国側の要請により強行された。1946（昭和 21）年 7 月に戦時補償の打ち切りが決定され、打ち切られる補償額は、一般軍需補償、戦争保険金、その他を含め約 750 億円であった。1946（昭和 21）年 8 月 12 日に戦後経済再建整備に関する措置の大綱が発表された。軍需補償に関しては名目的には全額を支払うが同時に 100%の課税を行い、応急対策として企業経理応急措置法および金融機関経理応急措置法を公布、続いて再建整備に関する法律を用意するというものであった（宇佐見、同、p.257）。

⁴⁹ 生保会社においては、軍需補償打ち切り、その他戦争被害に関係のある資産（社債、株式等の有価証券、貸付金、動産不動産その他、そして保険金 1 万円または既払込保険料 1,200 円を超過する部分の責任準備金、支払備金等の契約者準備金と資本勘定全部の負債）が旧勘定とされ、戦時被害のない現金、国債、地方債等の資産と保険金 1 万円または既払込保険料 1,200 円以下の保険契約の準備金を新勘定として、新旧勘定分離がなされた（宇佐見、同、pp.257-258）。

⁵⁰ 国債、地方債、動産不動産は確定評価基準により評価したが、社債、株式、貸付金等は暫定評価基準により評価された（宇佐見、同、p.259）。

びに指定時現在における新勘定の資産、負債を評価し、旧勘定の確定損を決定した。金融機関再建整備法上の最終処理は、1948（昭和 23）年 3 月 31 日に一応の完了をみたが、生保 18 社⁵¹の確定損は 780,727.0 万円で、同確定益等 397,296.8 万円では賄いきれず、その差額である 383,430.6 万円が政府補償額となった。生保 18 社は、これを国債で受け取った。ほとんどの生保会社は、1948（昭和 23）年 3 月 31 日の最終処理完了を以て、保険契約および財産を新会社に包括移転し、旧会社を解散した⁵²（宇佐見、同、pp.258-261）。原朗の『日本戦時経済研究』によれば、太平洋戦争が勃発した 1937（昭和 12）年の日本政府の歳出額（一般会計と特別会計の重複部分を差し引いた純計）は約 92 億円で、1945（昭和 20）年 8 月の終戦時価格による太平洋戦争による国富被害総額は約 653 億円であった（原朗、2013、pp.426-427、pp.436-437）。前述の生保 18 社の確定損約 78 億円は、1937（昭和 12）年の日本政府歳出額の約 85%、太平洋戦争による日本の国富被害総額の約 12%に相当する巨額なものであった。

一方、多くの生保会社は、金融機関再建整備法による整理を待たずに、相互会社形態の第二会社を設立し営業を開始していた。これは、①旧会社の整理には、多大な困難と時間を要すると予想されたこと、②保険金 1 万円以上の保険契約の打ち切り（棚上げ）等、旧契約者に与えた不信感を少しでも払拭できること、そして③財閥系生保会社の場合、制限会社令の拘束を脱しやすいこと、等の利点があったことによる（宇佐見、同、p.261）。

具体的には、1947（昭和 22）年 5 月の日本生命を皮切りに、翌 1948（昭和 23）年 2 月の太陽生命まで 14 社が第二会社を設立した。第一生命、千代田生命および富国生命保険相互会社（元富国徴兵保険相互会社、以下「富国生命」）の 3 社は、1947（昭和 22）年 9 月

⁵¹ 生保 18 社（略称）とは、①明治生命、②第百生命、③太陽生命、④朝日生命、⑤東邦生命、⑥三井生命、⑦平和生命、⑧第一生命、⑨富国生命、⑩日産生命、⑪東京生命、⑫住友生命、⑬大同生命、⑭安田生命、⑮大和生命、⑯千代田生命、⑰大正生命および⑱日本生命である（宇佐見、同、p.260、第 37 表順に記載した）。

⁵² 旧勘定に属する資産には、暫定評価によるものや不動産等将来処分時に損益が発生すると予想されるものもあった（宇佐見、同、pp.260-261）。そこで、1948（昭和 23）年 7 月 21 日の「金融機関再建整備法を一部改正する法律」の公布・施行によって、1948（昭和 23）年 4 月 1 日に遡って新会社に調整勘定が設けられた。旧勘定から利益が生じた場合に、それを保険金額 1 万円超の旧勘定契約者等、切り捨てられた旧勘定債権者に旧勘定の利益を返還できるよう、旧勘定に属する資産と負債から生じた損益を区分経理するためのものである。その後、1954（昭和 29）年 5 月 15 日の「金融機関再建整備法を一部改正する法律」の公布・施行によって調整勘定を閉鎖する場合の条件が示されたことから、調整勘定の益金を旧債権者に分配することができるようになった（米山高生、1997、p.44）。そして、政府補償を受け取った生保 18 社は、1956（昭和 31）年 8 月から 1957（昭和 32）年 1 月の間に、政府補償額 532,123.3 万円（利息付）を返還し、1957（昭和 32）年 1 月から旧勘定契約者へ責任準備金相当額等（整理負担額）に年 3.5%の金利を付利した金額の支払いを開始した（宇佐見、同、p.288）。最終的に 1957（昭和 32）年 3 月までに、全ての生保会社が調整勘定を閉鎖した。厳密に言えば、この調整勘定閉鎖を以て、生保会社の敗戦処理が完了したことになる（米山、同、pp.44-46）。ただし、棚上げになっていた旧勘定契約の支払はなされたものの、物価は棚上げ当時の 6 倍になっていたため、保険契約者にとって実質価値の減価は著しいものであった（宇佐見、同、p.289）。

に金融機関再建整備法改正後の新勘定増資（基金増加）により再建をなし、そのまま会社を存続させた。戦前の生保会社の会社形態は、第一生命、千代田生命および富国生命の 3 社を除き全て株式会社であったが、第二会社設立の際に相互会社化が広まり、平和生命保険株式会社（現マスマチュアル生命保険株式会社）、日本団体生命保険株式会社（現アクサ生命保険株式会社、以下「日本団体生命」）、大正生命保険株式会社（現プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）および協栄生命保険株式会社（現ジブラルタ生命保険株式会社、以下「協栄生命」）の 4 社を除き、全てが相互会社となった。各社の従業員、店舗および営業基盤は、そのまま新会社に引き継がれた（宇佐見、同、pp.261-263）。

5. 近代個人保険市場の成長要因と新たな成長要因の萌芽

5.1. 近代個人保険市場の成長要因

(1) 有配当養老保険の一般化

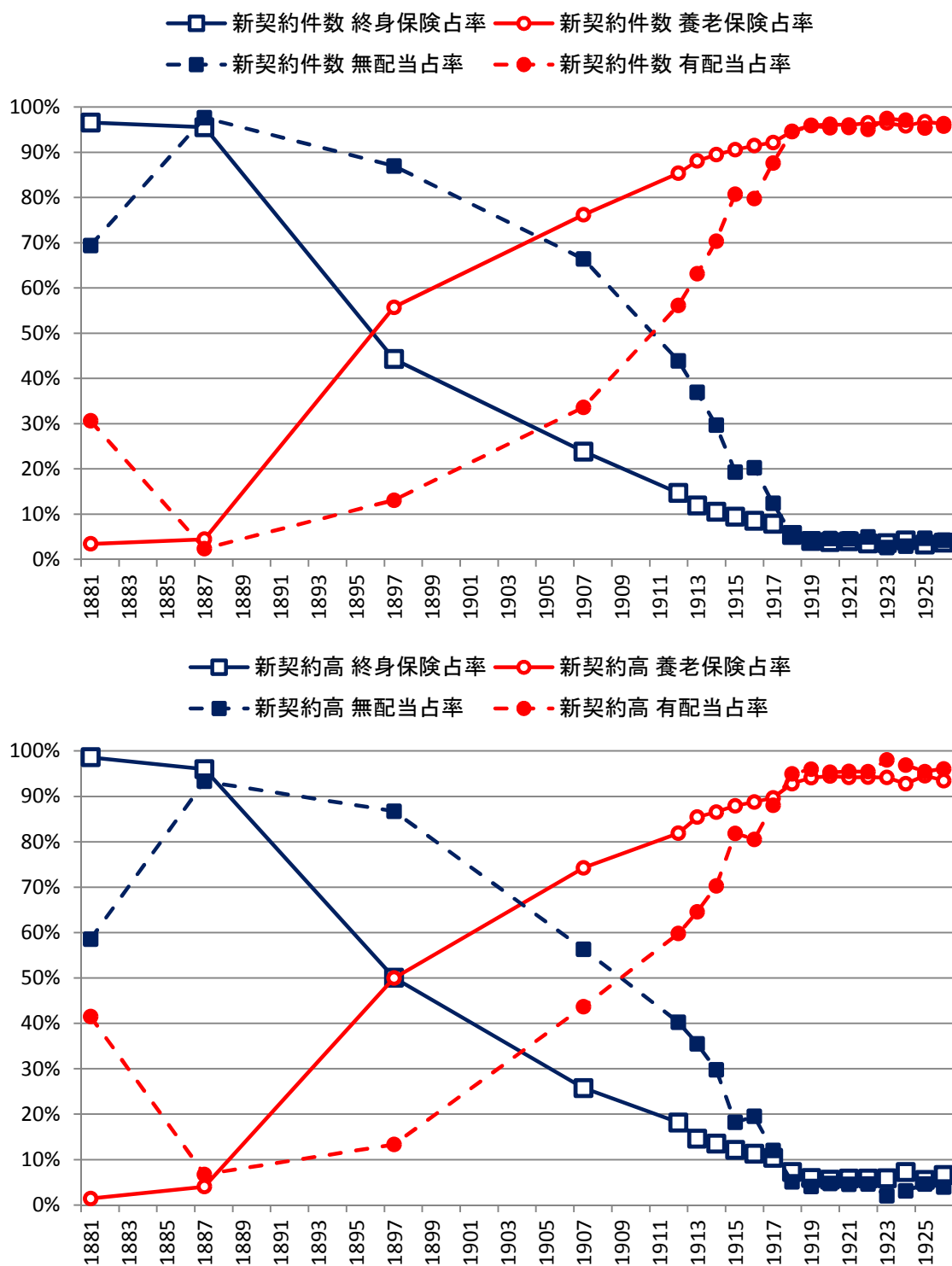
1881（明治 14）年に明治生命が創業した当時、死亡保障の保険種類は、定期保険、終身保険および養老保険の 3 種類であったが、終身保険が新契約の大部分を占めていた。

ところが、終身保険と養老保険に絞ってその比率の推移をみると、次第に養老保険の新契約が増加して、1897（明治 30）年度頃には終身保険と養老保険の比率が新契約の件数、金額ともに拮抗し、1912（大正元）年度には保有契約の件数、金額ともに養老保険が終身保険の約 3 倍になった。更に 1923（大正 12）年度には、新契約と保有契約の件数、金額ともに養老保険が 9 割超になった⁵³（宇佐見、同、pp.128-129、図 17、図 18 参照）。

同じく、終身保険と養老保険に絞って配当有無の比率の推移をみると、当初販売実績が振るわなかった利益配当付保険（以下「有配当保険」）は、相互会社の第一生命および千代田生命の創業によって、1907（明治 40）年度頃から急増した。1912（大正元）年度には、有配当保険が利益配当無保険（以下「無配当保険」）を新契約で件数、金額ともに凌駕した。

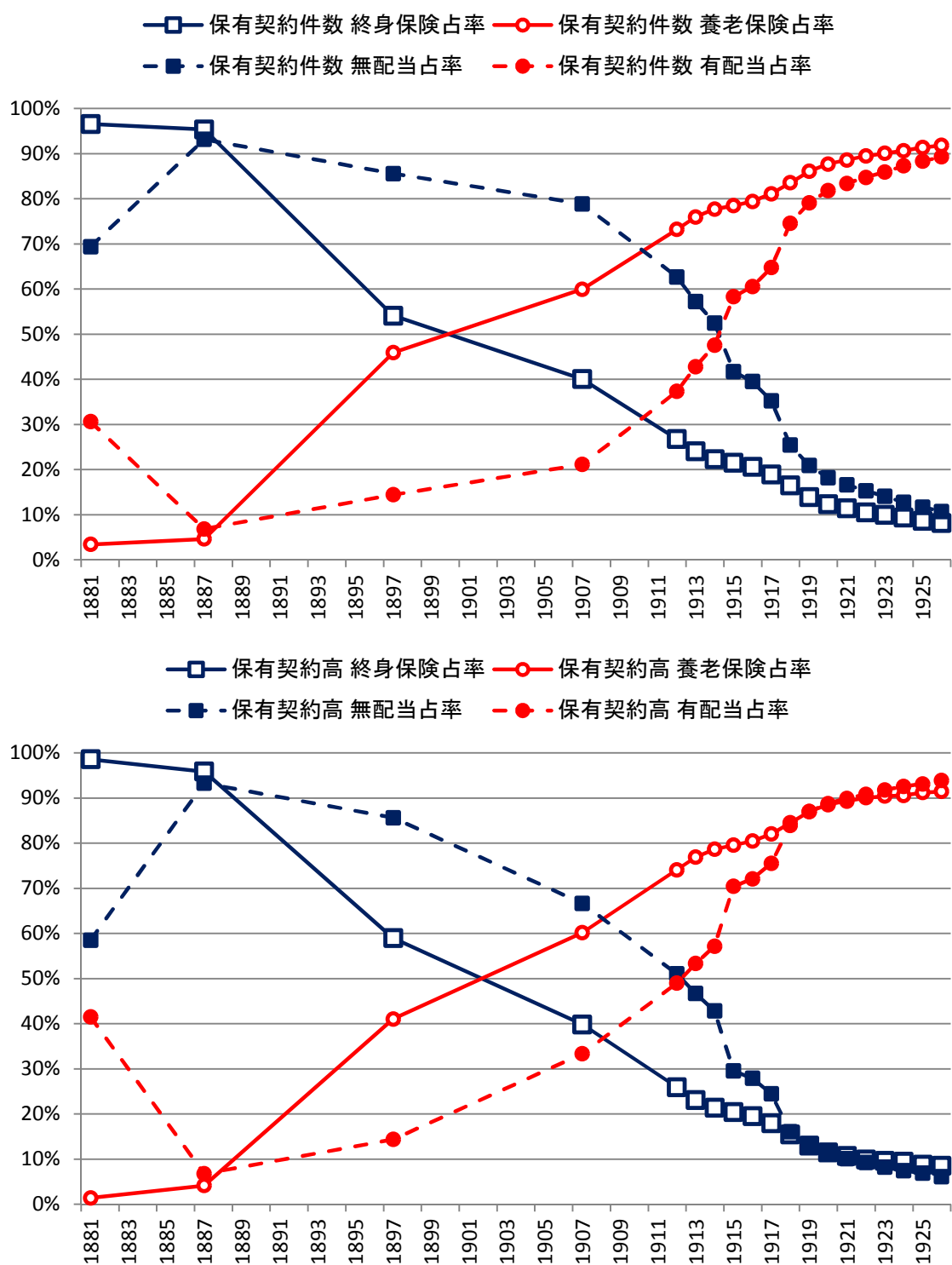
⁵³ 1897（明治 30）年度の新契約件数は終身保険が 43,109 件（44.3%）、養老保険が 54,260 件（55.7%）、新契約高は終身保険が 1,243.4 万円（50.1%）、養老保険が 1,240.6 万円（49.9%）、そして保有契約件数は終身保険が 157,405 件（54.1%）、養老保険が 133,531 件（45.9%）、保有契約高は終身保険が 4,603.8 万円（59.0%）、養老保険が 3,204.6 万円（41.0%）であった。1912（大正元）年度の新契約件数は終身保険が 47,537 件（14.7%）、養老保険が 276,792 件（85.3%）、新契約高は終身保険が 4,077.6 万円（18.1%）、養老保険が 18,402.1 万円（81.9%）、そして保有契約件数は終身保険が 378,170 件（26.8%）、養老保険が 1,033,549 件（73.2%）、保有契約高は終身保険が 19,909.0 万円（25.9%）、養老保険が 56,882.2 万円（74.1%）であった。1923（大正 12）年度の新契約件数は終身保険が 15,655 件（3.5%）、養老保険が 427,284 件（96.5%）、新契約高は終身保険が 3,432.8 万円（5.9%）、養老保険が 55,192.3 万円（94.1%）、そして保有契約件数は終身保険が 359,901 件（9.9%）、養老保険が 3,259,048 件（90.1%）、保有契約高は終身保険が 32,395.8 万円（9.6%）、養老保険が 305,754.8 万円（90.4%）であった。なお、定期保険の実績はあまり無く、明治生命は明治末には販売を停止した（宇佐見、同、pp.128-129）。

図 17 近代日本の個人保険市場の構造変化（新契約）



注：明治期は、1881年、1887年、1897年および1907年のみ。
出所：宇佐見憲治 [1984]，第15表，第16表を基に作成。

図 18 近代日本の個人保険市場の構造変化（保有契約）



注：明治期は、1881年、1887年、1897年および1907年のみ。
出所：宇佐見憲治 [1984]，第15表，第16表を基に作成。

有配当保険は、1918（大正 7）年度に新契約件数の 94.5%、新契約高の 95%、年末保有契約件数の 74.6%および同保有契約高の 83.9%を占めた。そして、1922（大正 11）年度には、年末保有契約件数の 84.7%、同保有契約高の 90.8%を占めるに至り、その後も占率を高めた（宇佐見，同，p.128，p.130）。

こうして、有配当の養老保険は、大正期に個人保険市場における典型となった。これは、戦前昭和期まで一貫したものであり、生保の貯蓄面を強調して成長した相互会社の躍進と大いに関係するものであった（宇佐見，同，p. 131）。

（2）累加配当方式と個人保険の意義の転換

生保会社間の競争は激化したが、相互会社の営業方針は、保険料を高めにして（高料）、高率の配当をする（高配）もの（以下「高料高配主義」）で、税制の相違もあり⁵⁴、一般に株式会社形態の生保会社よりも高率の配当をしていた⁵⁵。

これを更に進めて、1917（大正 6）年に第一生命が、1925（大正 14）年に千代田生命が 4.5%累加配当を実施し、その後も帝国生命を含む複数の生保会社が高配当主義を採用した。累加配当とは、既払込保険料の合計に対して毎年所定の率（4.5%や 5%）の配当をするものである。例えば、5%累加配当の場合、配当開始後 20 年を経過すると配当金が年間保険料と同額になって、保険料の払い込みが不要となる。しかもその後は、年間保険料を上回る部分の配当金を毎年現金で受け取ることができる仕組みである。これに対し、明治生命や日本生命等は、最初から保険料を低めにする低保険料主義を採用した。低保険料主義の生保会社の中には、5 年毎にまとめて配当し、その配当金を保険金買い増しの一時払保険料に充当する方式を採用するものが多かった。しかし、高配当主義の会社に対抗するため、順次毎年配当に切り替えた。高配当主義の生保会社は、利息計算を割愛し、また中途死亡

⁵⁴ 従来、非営利の法人は、所得税法上非課税と明記されていた。同法に基づき、生保会社のうちの相互会社は非課税で、株式会社は利益金額に税率 6.25%の所得税が、資本金額に税率 0.2%の営業税が課されていた。政府は、相互会社にも課税を計画、1913（大正 2）年 3 月に所得税法と営業税法の改正案を帝国議会上に提出した。このうち、所得税法改正案は、相互会社に関しては、剰余金額に税率 6.25%の所得税を新たに課するというものであった。一方の営業税法改正案は、課税対象に従来の資本金額に加えて、新たに責任準備金の 2 分の 1 の金額を加えるという内容であった。生保業界の反対運動もあり、営業税法改正は貴族院で審議未了となり見送られたが、相互会社の首脳は所得税法改正案に気付かず、1913（大正 2）年 3 月下旬に成立した所得税法改正案により相互会社に対する課税が始まることとなった。ただし、当局への申し入れの結果、1913（大正 2）年 5 月に大蔵大臣が税務当局に対し、相互会社の課税所得の算出に関しては、配当金または配当準備金のうち、保険料払戻しに相当する金額を除いた残額を、課税上の剰余金とする解釈を示した。そして、1918（大正 7）年 10 月に保険契約配当金または保険契約配当積立金繰入額の全額を所得控除できるよう解釈を改め、相互会社の所得税負担は更に軽くなった（第一生命編，同，pp.98-99）。

⁵⁵ 第一生命は、1906（明治 39）年 10 月に年払保険料の 3%に相当する第 1 回社員配当を実施し、1916（大正 5）年まで毎年 3%の累加配当を継続した。その後、更に配当金の増額をした。第一生命の配当政策は、株式会社形態の生保会社の保険契約者配当の方向に大きな影響を与えた（宇佐見，同，pp.64-65）。

や解約をした場合の比較もせずに、養老保険の満期までの保険料合計額から配当金合計額を差し引いたものを正味保険料と称して、低保険料主義の生保会社の同種の商品と比較し、募集上の利器とした（宇佐見，同，pp.141-142）。

累加配当方式が募集上の利器となったのは、養老保険の加入者が自ら満期保険金を受け取ることを前提に、養老保険に加入していたことを裏付けるものであろう。よって、当時の養老保険は、満期保険金を受け取ることができる貯蓄の一種とみなされていたのではなかろうか。

この累加配当方式は、当時の「保険は死ななければ損なもの」という国民の認識を、「長生きすればするほど得なもの」に変えるものであった（第一生命編，同，p.56）。つまり、高水準の累加配当の実施こそが、「保障」から「貯蓄」へと個人保険の意義の転換を決定付けたものであり、前述の相互会社躍進の原動力であったということができよう。

(3) 経済成長と総資産利回り

Maddison の *The world economy: a millennial perspective/ Historical Statistics* によると、日本の GDP は、1881（明治 14）年が 307.8 億ドル（1 人当たり GDP は 826 ドル）、1911（明治 44）年が 680.7 億ドル（同 1,356 ドル）、そして 1926（大正 15）年が 1,132.1 億ドル（同 1,872 ドル）であった⁵⁶（Maddison, 2007, p.206）。1911（明治 44）年と 1926（大正 15）年を比較すると、大正期に GDP は 1.66 倍に、1 人当たり GDP は 1.38 倍に増加している。前述の個人保険市場の成長率と上記 GDP 成長率を比較しただけでも、大正期における個人保険市場の成長が如何に急速なものであったのかが分かる。

この成長の中軸となったのが有配当養老保険であり、それは当時の国民にとって欠くことのできない長期積立貯蓄の選択肢の 1 つであったと言っても過言ではあるまい。しかも、保険料控除に関する所得税法改正が 1923（大正 12）年 4 月に、同施行規則が翌 1924（大正 13）年に公布された。これにより、1924（大正 13）年分の所得から、年額 200 円までの生命保険料控除が実施され、募集上の大きな利器となった（宇佐見，同，p.116）。都市化とともに給与所得者も増加し、生命保険料控除は彼らの生保加入を促進した⁵⁷（第一生命

⁵⁶ international dollar（購買力平価による 1990（平成 2）年米ドル換算）による。Maddison [2007] の GDP については以下同じ。

⁵⁷ 当時、第一生命の新契約 1 件当たり平均保険金額は 2,000 円台であった。同社の 30 年満期養老保険（保険金額 2,000 円、30 歳男子）の年払保険料は約 66 円である（第一生命編，同，p.120）。1926（大正 15）年の内閣統計局『家計調査報告』の勤労者世帯（給与生活者）における 1 か月間の勤労収入は 116.16 円である（東洋経済新報社編，同，第三巻，p.113）。したがって、上記の新契約 1 件当たり平均保険金額 2,000 円は当時の勤労収入の約 17 か月分で、同年払保険料 66 円は当時の勤労収入 1 年分の 4.73%に、生命保険料控除の上限である 200 円は当時の勤労収入 1 年分の 14.3%に相当する金額である。

編，同，p.120)。

一方、大正期の 15 年間(1912～1926(大正元～15)年)の経済成長率(年平均)は、Maddison によれば、GDP が 3.59%，1 人当たり GDP が 2.32%である (Maddison, 2007, p.206)。また、大川編によれば、実質生産国民所得が 4.88%，実質有業者人口 1 人当たり所得が 4.33% である (大川編，同，p.160)。そして、大正期の 15 年間の総資産利回り (年平均) は生保産業全体が 6.47%，三大会社が 6.86%，相互会社 2 社が 6.89%であった (第一生命編，同，p.180)。

個人保険市場の高成長の背景には、経済成長率を上回る総資産利回りがあり、それが高水準の配当還元、延いては高水準の累加配当を現実のものとしたのである。

(4) 約束(契約)の履行

ただし、個人保険市場の成長の根底には、個人保険の保険金は常に約束(契約)のとおり
に支払われるという個人保険市場における暗黙の了解があったことを忘れてはならない。

第一生命の創業者である矢野恒太(保険業法の起草に参画し、農商務省商工局の初代保険課長に就任)は「(生保契約の引き受けにおける) 厳重な選択と(保険事故発生時の) 寛大な支払い」を第一生命の特色の 1 つとして宣伝した。それは、多くの国民が金融恐慌のリスクに晒されていた当時、保険金が約束(契約)のとおりに支払われるという国民の
共通認識の醸成が、個人保険市場発展の核心的原動力であることを見抜いた言葉であった。

事実、生保産業は、明治期から大正期に日清戦争⁵⁸、日露戦争⁵⁹、第一次世界大戦、1918
(大正 7) 年から流行したスペイン風邪、1923 (大正 12) 年 9 月 1 日の関東大震災、そして
時々の金融恐慌等に見舞われながらも着実に保険金を支払い続けた。こうして、国民か
らの信頼を勝ち得て個人保険市場は急速に成長した⁶⁰。それは、戦前昭和期まで一貫した
ものであった。

そして、明治期は明治生命、帝国生命および日本生命の 3 社が三大会社と呼ばれていた
が、大正後期には相互会社である第一生命、千代田生命の 2 社を加えた 5 社が五大会社と
呼ばれるようになった(宇佐見，同，p.126)。また、募集態勢については、大正初期に歩
合制が、第一次世界大戦以後に募集社員と代理店(主に地方の有力者・名望家)の 2 つの
募集チャンネルが一般化した(宇佐見，同，p.84, p.131)。

⁵⁸ 記録の残る明治生命、共済生命、有隣生命および真宗生命の 4 社における日清戦争の支払実績は、戦死者 16 名、従軍病死者 41 名である(宇佐見，同，p.47)。

⁵⁹ 日露戦争の戦死保険金の支払いは、全生保会社合計で 2,462 人、1,019,000 円である(宇佐見，同，p.76)。

⁶⁰ スペイン風邪(流行性感冒)や関東大震災に直面しても、保険金を支払い続けたことにより、日本において生保は一層普及した(宇佐見，同，p.118)。

5.2. 戦時下における新たな成長要因の萌芽

戦時統制における全国的な貯蓄奨励運動に向け、1938（昭和 13）年 4 月 19 日に国民貯蓄奨励に関する閣議申し合わせがなされ、大蔵省に国民貯蓄奨励局が設置された（宇佐見，同，p.214）。年間目標は 80 億円程度とされた（日銀金融研究所編，同，p.174）。

戦時下において、軍事費の放出に伴うインフレの抑制を目的とした浮動購買力吸収を名目とし、半強制的に行われたものである（宇佐見，同，p.215）。

従来から国内生保会社は、貯蓄性を強調して、有配当養老保険販売一本に注力してきた。このため、生保による国民貯蓄奨励の推進は、生命保険会社協会、その後生命保険統制会を中心に活発に行われた。こうして、1943（昭和 18）年 10 月には生保産業の保有契約高は 500 億円を突破した（宇佐見，同，p.215）。

一方、日中戦争が勃発した 1937（昭和 12）年と翌 1938（昭和 13）年の配当率引き下げという事業環境の激変を受け、1940（昭和 15）年には高料高配主義の第一生命が低料型の最終配当付養老保険（新商品）の併売を開始し、同年日本生命は利源別配当方式の新商品を販売した。また、募集を容易にするために、月払保険を販売する生保会社が現れ、1941（昭和 16）年には帝国生命、日本生命および千代田生命等が追随した。他方、政府からの貯蓄吸収要請ならびに診査医不足と事務の簡素化に対応すべく、生命保険統制会が中心となって無診査保険の成案を作成、1943（昭和 18）年 3 月に大蔵省の承認を得た。この保険の販売是非は各生保会社の判断に任されたが、同年 8 月から 9 月に第一生命を除く大部分の生保会社が大蔵省の認可を得て興亜保険（後に無診査保険）という名称で販売を開始した（宇佐見，同，pp.216-219）。

後にみるように、「利源別配当方式」「月払保険」および「無診査保険（興亜保険）」の 3 つは、現代、特に高度成長期の個人保険市場に大きな影響を与えた。

5.3. まとめ

伊藤修によれば、日本の経済発展が始まった 1868（明治 18）年から戦前の到達点である 1936（昭和 11）年の GDP は、50 年間で 5 倍に急成長した（伊藤，同，p.32）。経済が長期に渡って成長すれば、それに見合う分だけ物価も上昇する。そのような経済環境下において、一定の利回りが保証され、しかも資産運用実績に応じて配当が得られる有配当養老保険に対する需要が、戦前の個人保険市場を成長させたのであろう。それは、リスクを避けつつ、より高い実質利回り（当該金融資産の物価上昇率控除後の利息または利回り）を求める国民の資産選択の結果であろう。

前述のとおり、第一生命の創業者である矢野恒太は、生保を貯蓄の一種とする見解を以て生保国営論に反対した。生保を貯蓄の一種であるとする当時の認識は、商品の供給者である生保産業と需要者である国民の間に共有されていたのではなかろうか。ただし、その根底には、個人保険の保険金は常に約束（契約）のとおりを支払われるという個人保険市場における暗黙の了解があったことを忘れてはならない。保険金が約束（契約）のとおりを支払われるという国民の共通認識の醸成が、個人保険市場発展の核心的原動力であり、スペイン風邪、関東大震災、そして時々の戦争や金融恐慌等に見舞われながらも着実に保険金を支払い続けた実績により、国民からの信頼を勝ち得て近代個人保険市場は急速に成長した。

一方、そのような金融商品を選択できたのは、当時の経済的な意味での中級以上の階級に概ね限られ、下層階級の人々向けにそのような需要をカバーしていたのは、簡保であった。Maddisonによれば、日本の GDP は 1927（昭和 2）年が 1,148.6 億ドル（1 人当たり GDP は 1,870 ドル）、1931（昭和 6）年が 1,198.0 億ドル（同 1,837 ドル）、1936（昭和 11）年が 1,574.9 億ドル（同 2,244 ドル）、1941（昭和 16）年が 2,143.9 億ドル（同 2,897 ドル）、1944（昭和 19）年が 2,067.5 億ドル（同 2,679 ドル）、そして 1945（昭和 20）年が 1,568.1 億ドル（同 2,057 ドル）であった（Maddison, 2007, p.206）。つまり、1926（大正 15）年を基準にすると、戦時統制前の 1936（昭和 11）年は GDP が 1.39 倍に、1 人当たり GDP が 1.20 倍に、1944（昭和 19）年は GDP が 1.83 倍、1 人当たり GDP が 1.43 倍に成長した。他方、卸売物価指数（1934～1936（昭和 9～11）年=1.00）により実質化した戦前の実質保有契約高は、同じく 1926（大正 15）年度を基準にすると、1936（昭和 11）年は生保産業が 2.88 倍、簡保が 3.15 倍、1944（昭和 19）年度は生保産業が 6.13 倍、簡保が 8.34 倍、そして 1945（昭和 20）年度は生保産業が 4.35 倍、簡保が 6.29 倍であった。1945（昭和 20）年度の簡保の保有契約高 2,442,048.6 万円は、五大会社のうち上位 2 社（日本生命と第一生命）の保有契約高合計値である 2,553,156.0 万円に肩を並べた（第一生命編、同、p.221）。戦前における簡保の成長をみる限り、その潜在需要は膨大なものであったといえることができる。まして、後述のとおり、財閥解体や農地解放等、戦後の経済の民主化政策により、敗戦直後においては経済的な意味での中級以上の階級は没落し、当時の国民のほとんどが経済的には下層階級になっていた。現代からみれば、その潜在需要を如何に顕在化させるのかが、戦後の生保産業成長の課題であったといえることができる。したがって、戦後の個人保険市場において、当該潜在需要を顕在化させる最も重要な鍵は、簡保と同様の月掛保険にあり

たのではなかろうか。

それまで大半の生保会社の会社形態が株式会社であったにもかかわらず、1947（昭和 22）年から 1948（昭和 23）年に設立された第二会社の多くが相互会社として再スタートした。当時、悪性のインフレが高進し、生保の貯蓄機能は麻痺状態に陥っていた。そのような中で、その他に各種の理由（要因）があったにせよ、他の条件が同じであれば合理的選択として、将来少しでも多くの配当を出せる可能性がある会社形態、すなわち相互会社が選択されたと理解することもできるのではなかろうか。なお、生保会社数は、1926（昭和元）年末は 44 社であったが、1945（昭和 20）年末には 20 社にまで減少した（宇佐見，同，p.196）。

第3章 現代の個人保険市場（成長期）

本章では、戦後復興期、高度成長期、そして安定成長期までの分析を行い、現代、特に高度成長期以降の個人保険市場の成長要因を明らかにする。

なお、前章では、日本の生保市場と個人保険市場を概ね同義として扱っていた¹。

しかし、本章からは、個人保険市場を日本の生保市場の一部として取り扱う。

これは、①日本団体生命の独占であった団体定期保険市場が解禁となり、1948（昭和 23）年 9 月に明治生命が、同年 10 月に千代田生命が同市場に参入し、1951（昭和 26）年頃までには大半の生保会社が同市場に参入したこと（宇佐見憲治，1984，p.158，p.273）。②1962（昭和 37）年 4 月の法人税法および所得税法の改正によって適格退職年金制度が創設され、企業年金保険市場が生まれたこと（宇佐見，同，pp.317-318）。③1965（昭和 40）年 6 月の厚生年金保険法の改正によって、翌 1966（昭和 41）年 10 月から厚生年金基金保険市場が生まれたこと（宇佐見，同，pp.395-396）。④1971（昭和 46）年 6 月の勤労者財産形成促進法の制定により財形貯蓄制度が創設されたが、1975（昭和 50）年 6 月の同法改正によって、同年 8 月から財産形成貯蓄保険市場が生まれたこと（宇佐見，同，pp.396-397）。⑤1975（昭和 50）年頃から、インフレの鎮静化と高齢化社会への対応として、個人年金が注目され、個人年金保険市場が急速に拡大したこと²（宇佐見，同，pp.394-395）等による。

1. 復興期（1945 年～1954 年）

1.1. 復興期の経済社会情勢

(1) インフレの高進と諸施策

1945（昭和 20）年 8 月 15 日に敗戦した日本は、急激なインフレの高進（悪性インフレ）に直面した。1934（昭和 9）年から 1936（昭和 11）年の平均値（以下「戦前基準」）を基にすると、敗戦直後の主な経済指標の動きは、次のとおりである。

①通貨発行量は、戦前基準を 100 とすると、1944（昭和 19）年 6 月は M（現金通貨）が 739.8，M1（現金通貨＋当座性預金）が 642.4，M2（M1＋定期性預金）が 543.9 で、敗戦直

¹ 戦前の団体定期保険市場は、1934（昭和 9）年 3 月設立、同年 6 月に営業を開始した日本団体生命が、政府方針により事実上独占していた（宇佐見憲治，1984，p.158）。しかし、当時の生保市場全体からすると団体定期保険市場の規模は小さく、生保市場と個人保険市場を同義として扱っても差支えないと判断した。

² 前述のとおり、郵便年金法および郵便年金特別会計法は、1926（大正 15）年 3 月公布、同年 10 月施行である（日本銀行金融研究所編，1993，p.132）。敗戦後、郵便年金は事実上販売が停止されていたが、1979（昭和 54）年 11 月に郵政省簡易保険局が新たな郵便年金構想を発表した。しかし、民間金融機関からの反対が強く、1981（昭和 56）年 9 月から新たな郵便年金が販売されることとなった。生保業界は阻止運動と実績作りのために個人年金保険の募集に注力した。その結果、1976（昭和 51）年 1 万件，1977（昭和 52）年 2 万件，1978（昭和 53）年 4 万件であったものが、1979（昭和 54）年 12 万件，1980（昭和 55）年 17 万件と急増した（宇佐見，同，pp.394-395）。

前の 1945（昭和 20）年 6 月は M が 1,557.5, M1 が 1,100.2, M2 が 878.1 であった。それが敗戦直後の 1945（昭和 20）年 12 月には M が 2,677.6, M1 が 1,551.1, M2 が 1,189.0 に、1946（昭和 21）年 12 月には M が 4,482.5, M1 が 2,961.3, M2 が 1,628.3 に、そして 1947（昭和 22）年 12 月には M が 10,438.1（1945（昭和 20）年 6 月の 6.7 倍）、M1 が 6,109.8（同 5.6 倍）、M2 が 3,143.6（同 3.6 倍）に急増した（原朗，2013，pp.427-428）。

②鉱工業生産指数は、戦前基準を 100 とすると、1945（昭和 20）年 63.2, 1946（昭和 21）年 39.2, 1947（昭和 22）年 47.6, 1948（昭和 23）年 67.1, 1949（昭和 24）年 86.6, 1950（昭和 25）年 101.9, そして 1951（昭和 26）年 133.9 と、敗戦直後に急激に低下し、朝鮮特需によって 1950（昭和 25）年以降に戦前基準を回復した（石弘光，2008，pp.11-12）。

③米ドルとの為替レートは、戦前が 1 米ドル＝約 2 円（伊藤修，2007，p.56）であった。敗戦後の進駐米軍の円・米ドル交換比率（軍用レート）は、1945（昭和 20）年 9 月 4 日に 1 米ドル＝15 円に決定し、1947（昭和 22）年 3 月に 1 米ドル＝50 円、1948（昭和 23）年 7 月に 1 米ドル＝270 円に改正された。そして、1949（昭和 24）年 4 月 25 日の大蔵省告示によって 1 米ドル＝360 円となった³（日本銀行金融研究所編，1993，p.208, p.210 および p.228）。

通貨発行量が急激に増加し、生産水準が極度に低下して、しかも輸入価格が劇的に上昇すれば、物価は必然的に上昇する。戦前基準を 1 とする卸売物価指数は、1945（昭和 20）年 3.5, 1946（昭和 21）年 16.3, 1947（昭和 22）年 48.2, 1948（昭和 23）年 127.9, 1949（昭和 24）年 208.8, 1950（昭和 25）年 246.8, そして 1951（昭和 26）年 342.5 となった。同じく戦前基準を 1 とする消費者物価指数（東京）は、1946（昭和 21）年 50.6（食料品 78.0）、1947（昭和 22）年 109.1（同 160.5）、1948（昭和 23）年 189.0（同 254.4）、1949（昭和 24）年 236.9（同 301.2）、1950（昭和 25）年 219.9（同 266.5）、そして 1951（昭和 26）年 255.5（同 309.4）となった。物価は、急激に上昇した（大蔵省財政史室編，1978，pp.6-7）。

このインフレの高進に対処すべく、政府は、1946（昭和 21）年 2 月 17 日に金融緊急措置令を公布・施行し、施行日現在で金融機関の預金を封鎖した。更に、市中の日本銀行券

³ 1946（昭和 21）年 12 月 18 日の IMF 第 1 次平価設定において 1 米ドル＝360 円と設定され、1953（昭和 28）年 5 月 11 日の IMF 理事会で正式決定された。他方、1949（昭和 24）年 3 月 29 日に米国の「国際金融問題に対する国家諮問委員会」は、国務省および陸軍省に対し、日本の単一為替レートの早期設定（1 米ドル＝360 円）を勧告した。そして、1949（昭和 24）年 4 月 23 日に連合国最高司令官総司令部（GHQ）が 1 米ドル＝360 円の単一為替レートを設定して同月 25 日から実施する旨を発表し、同月 25 日に大蔵省が 1 米ドル＝360 円を告示したもの。なお、日本の貿易庁は 1948（昭和 23）年 10 月 15 日に商品別円・米ドル交換比率を定めた価格算定制度を適用した。1949（昭和 24）年 2 月 1 日に輸出品の同交換比率の上限を 600 円から 450 円に引き下げ、更に同年 3 月 25 日には輸出品の同交換比率の上限を 4 月 1 日付で 425 円に引き下げると発表した。また、同年 4 月 7 日に輸入品の同交換比率を 4 月 1 日にさかのぼり 330 円に一本化すると発表していたが、前述の 4 月 25 日の大蔵省告示により 1 米ドル＝360 円の単一為替レートに決着したことになる（日銀金融研究所編，同，p.219, p.226, p.228 および p.250）。

（お金）も強制的に金融機関に預金させ、それまでの日本銀行券（以下「旧日銀券」）の流通を禁止した。同時に新たな日本銀行券（以下「新円」）を発行したが、新円についても生活に必要な最低限の引き出しを除き、預金は実質的に封鎖された（吉川洋，2012，pp.18-19）。しかも、その預金引き出し枠は、預金残高にかかわらず夫婦と子ども 1 人で月額 500 円等、人頭基準で定められた⁴（大蔵省財政史室編，1987，p.478）。しかし、それでもインフレの高進は治まらなかった。また、1947（昭和 22）年 12 月 13 日に臨時金利調整法が公布され、同月 15 日に施行された。この法律は、日本の預貯金金利および短期貸出金利の最高限度を公定するものである。この法令により、1948（昭和 23）年以降 1994（平成 6）年の同法完全撤廃まで、日本では貸出金利等の市場実勢金利に比べ、預貯金金利は低めに誘導されていた（池尾和人，2001，p.8，p.13）。

一方、米国政府は、1948（昭和 23）年 12 月 11 日に経済安定 9 原則を連合国最高司令官総司令部（以下「GHQ」）に伝達し、同月 18 日に発表、19 日にマッカーサー元帥より吉田茂首相宛てに同 9 原則実行につき書簡が発せられた。翌 1949（昭和 24）年 2 月 1 日に GHQ 財政顧問としてジョセフ・M・ドッジが来日し、同年 3 月 7 日に経済安定 9 原則の具体化構想、所謂ドッジ・ラインを発表した。①超均衡予算の編成（財政赤字の根源であった補助金を削減）、②単一為替レートの設定（1 米ドル＝360 円）による貿易安定化等が主な内容である（石，同，p.14，宇佐見，同，p.265，日銀金融研究所編，同，p.229）。これにより、インフレの高進は治まり、1949（昭和 24）年 12 月 22 日には GHQ が重要物資統制の大幅撤廃を指令した（日銀金融研究所編，同，p.233）。しかし、その間の日本経済は、トヨタ自動車倒産の危機に立たされる程の深刻な不況に陥った（吉川，同，p.133）。これを救ったのが、1950（昭和 25）年 6 月 25 日に勃発した朝鮮戦争に伴う朝鮮特需であった（日銀金融研究所編，同，p.237）。

1937（昭和 12）年から始まった日本の経済統制は、戦後の 1950（昭和 25）年に撤廃さ

⁴ 金融緊急措置令施行規則第 5 条第 1 項の規定により、1 か月の生活費の引き出し限度額は、原則、世帯主 300 円、世帯人員 1 人につき 100 円。雇用者であれば、給与 500 円までであった（大蔵省財政史室編，1987，p.478）。例えば、夫婦と子ども 1 人で 500 円、夫婦と子ども 6 人で 1,000 円となる。ただし、1946（昭和 21）年 3 月 31 日に金融緊急措置令施行規則一部改正が公布（4 月 1 日施行）され、4 月 1 日より預金払戻し制限が強化された。同年 8 月 11 日に金融緊急措置令施行規則一部改正が公布・施行され、封鎖預金を第 1 封鎖預金、第 2 封鎖預金に区分し、一定額以上の預金等を第 2 封鎖預金とし払戻し制限を強化した。その後、1947（昭和 22）年 1 月 24 日に金融緊急措置令施行規則一部改正が公布・施行され、定期的給与の自由支払限度額が引き上げられた。同月 31 日には、金融緊急措置令施行規則一部改正が公布・施行され、少額所得者の生活費および教育費の自由支払限度額が引き上げられた。更に、同年 8 月 26 日に金融緊急措置令施行規則一部改正が公布（9 月 1 日施行）され、同年 9 月 1 日より個人の生活費引出し限度の引き上げ等の制限緩和がなされた。そして、1948（昭和 23）年 7 月 21 日の金融機関再整備法の一部改正法律の公布・施行の際、付則により金融緊急措置令を改正し第 1 封鎖預金を解除、自由預金のみとなった（日銀金融研究所編，同，p.214，p.216，p.218，p.220 および p.226）。

れるまで続いた。この経済統制が、戦前日本経済と戦後日本経済との大きな断絶をもたらした（原朗，2013，p.462）。

(2) 社会制度の五大改革

敗戦後、日本の社会制度は雪崩のように一変した。1945（昭和 20）年 10 月 11 日に GHQ のマッカーサー元帥は幣原首相に、政治・経済・労働・教育等の自由化・民主化を目的とする五大改革を指示した（日銀金融研究所編，同，p.211）。

金森久雄・香西泰・加藤裕己編の『日本経済読本 [第 17 版]』によれば、この改革における主な経済民主化政策は、①財閥解体⁵，②農地改革⁶，③労働改革（労働組合法，労働関係調整法および労働基準法の労働三法の制定），そして④教育改革（義務教育期間の 6 年から 9 年への延長）である（金森久雄・香西泰・加藤裕己編，2007，p.7）。

一方、伊藤修によれば、財閥解体，農地改革，財産税の徴収，そして金融緊急措置令と悪性インフレが相俟った金融資産の大幅な目減りにより，大資産家たる財閥と地主が没落し，社会の平等化が進んだ。金融資産残高の GNP に対する割合は，1930（昭和 5）年代が 5 倍であったが，敗戦後のインフレによる減価で 1.0 倍にまで低下した。金融機関を除いた法人と個人（民間非金融部門）では，それが 1930（昭和 5）年代の 2.5 倍から 0.5 倍にまで低下した（伊藤，同，pp.58-59）。これは，株式等のリスク性資産を保有できる人びとが大幅に減少し，国民一般の金融資産形成において，銀行預金等，確定利付資産がその中心になったことを意味している。そして，生保産業にとっては，戦前の主な販売先であった富裕層等の没落に加えて，重要な販売チャネルの柱の 1 つであった代理店，すなわち主に地方の有力者等の没落をも意味するものであった。生保産業は，新たなビジネスモデルの模索を迫られた。

農地改革により，農家のほとんどが小規模自作農になった結果，農業生産性は向上し，

⁵ GHQ は，1945（昭和 20）年 10 月 31 日に財閥関係企業発行の株式・社債等の売却・移転を禁止した上で，同年 11 月 6 日に「持株会社の解体に関する覚書」を発し，財閥解体を指令した（日銀金融研究所編，同，p.211）。翌 1946（昭和 21）年 8 月に発足した持株会社整理委員会によって，持株会社の解散等が行われた（金森等編，同，p.7）。そして 1947（昭和 22）年 5 月 12 日に米国政府が極東委員会に日本の過度の経済力集中排除政策に関する文書を提出，同年 12 月 18 日に過度経済力集中排除法が公布・施行され（日銀金融研究所編，同，p.221，p.223），金融機関を除く大企業が分割された（金森等編，同，p.7）。

⁶ GHQ は，1945（昭和 20）年 12 月 9 日に農地改革を指令（農地改革に関する覚書）。第一次農地改革として，1945（昭和 20）年 12 月 29 日に農地調整法中改正を公布，翌 1946（昭和 21）年 2 月 1 日および同年 4 月 1 日に施行された。そして，第二次農地改革として，1946（昭和 21）年 10 月 21 日に農地調整法の一部改正（同年 11 月 22 日施行）と自作農創設特別措置法（同年 12 月 29 日施行）が公布された（日銀金融研究所編，同，p.213，p.217）。第二次農地改革によって，①不在地主の保有分を零，在村地主の保有分は北海道を除き 1 町歩（約 1ha）と定め，それ以外の全ての小作地を政府が買い上げて，小作人に安価で売却した。②残りの小作地については，小作権の安定，小作料の金納化と料率上限（田は 25%，畑は 15%）が設定された（金森等編，同，p.7）。

農家の購買力も高まった（伊藤，同，pp.59-60）。これが，復興期における農村部の好況をもたらした。

(3) 復興期の消費生活環境

吉川洋の『高度成長 日本を変えた六〇〇〇日』は，このような状況を次のように述べている（以下要約）。

原材料の輸入が途絶えたこともあり，1946（昭和 21）年の GNP は戦前のピークである 1938（昭和 13）年の半分に低下した。新憲法の公布（1946（昭和 21）年 11 月 3 日），農地改革，財閥解体，労働改革，そして家制度解体等の諸改革が実施された。他方，経済は混乱し，物価は 1945（昭和 20）年から 1950（昭和 25）年の 5 年間で 70 倍になった。ここで言う物価とは，政府の公定価格であり，1946（昭和 21）年から 1947（昭和 22）年のヤミ価格は公定価格の 5～7 倍であったと推定されている（吉川，同，pp.16-18）。

また，1946（昭和 21）年 2 月の金融緊急措置により，全てのお金を銀行に預金することが義務付けられ，生活に必須な最低限の引き出しを除き，預金は封鎖された。これにより，全預金の 70%が封鎖されたが，インフレにより実質価値は 25%にまで目減りした。戦前の有価証券もほとんど無価値になり，農地改革と財閥解体が相まって，戦前の富裕階級は没落した。ところが，個人業主（農業・商業および製造業）の所得は急上昇した。米を作る農民，それを入手した自営業者は，ヤミ価格による利得を勝ち得た。モノを手にする者が，勝者であった（吉川，同，pp.18-21）。

一方，国民所得の分配に注目すると，戦前基準で 32.4%（うち農業 14.5%）であった個人業主所得は，1946（昭和 21）年 64.0%（同 28.6%），1947（昭和 22）年 65.1%（同 26.8%），1948（昭和 23）年 54.5%（同 23.1%），1949（昭和 24）年 47.4%（同 20.8%），そして 1950（昭和 25）年 45.9%（同 19.1%）と，敗戦直後に大幅に増加した。他方，戦前基準で 39.3%であった雇用者所得は，1946（昭和 21）年 31.8%，1947（昭和 22）年 33.2%，1948（昭和 23）年 43.2%，1949（昭和 24）年 43.5%，そして 1950（昭和 25）年 42.6%と，個人業主所得の伸びに比べ敗戦直後に比較的小幅な低下がみられた。ところが，国民所得のうち個人業主所得と雇用者所得以外のその他の所得（賃料，利子および法人所得等）は，戦前基準で 28.3%であったが，1946（昭和 21）年 4.2%，1947（昭和 22）年 1.7%，1948（昭和 23）年 2.3%，1949（昭和 24）年 9.1%，そして 1950（昭和 25）年 11.5%と，敗戦直後極端に低下していた（吉川，同，p.20，表 2）。上記の所得分配割合は，GNP が大幅に低下し，しかも賃料等その他の所得がほとんど無い状況下での値である。敗戦直後における雇用者（給

与所得者)の生活が極めて厳しいものであったことがうかがえる。

1950(昭和25)年当時の日本においては、働く者の半分(総人口の半数以上)が農村部に暮らし、全国的には雇用者は3人に1人の比率であったものの、東京では働く者の7割が雇用者であった(吉川、同、pp.29-30)。つまり、敗戦後から朝鮮特需が始まる1950(昭和25)年頃までは、農村部に大半の人も、お金も偏在していた。

1.2. 復興期の個人保険市場

(1) 保険料率の一本化

敗戦後、事業収支が悪化した各生保会社は、事業収支の均衡(改善)を図るため、当時の主力商品であった養老保険について、1946(昭和21)年4月に「標準保険料」(予定死亡率:商工省日本経験生命表(JPM)、予定利率:年3%、新契約費:保険金対千30円⁷、維持費:保険金対千5円、集金費:営業保険料の3%)の採用(大蔵省編、1972、p.6)と契約者配当(保険契約利益配当)の停止を申し合わせた(生命保険協会編、1973、p.183)。

標準保険料は、1946(昭和21)年4月以降の新契約に適用された(生命保険協会編、1973、p.183)が、実際にこれを採用した生保会社は一部に止まった(大蔵省編、同、p.6)。他方、契約者配当の停止は、全生保会社がこれを実施した(第一生命保険相互会社編、2004、p.245)。

それでも、生保会社の事業収支は改善せず(第一生命編、同、p.246)、1946(昭和21)年11月以降の新契約に、標準保険料の維持費を保険金対千5円から対千8円に引き上げた「暫定保険料」の適用を申し合わせ、全生保会社がこれを採用した。この時初めて、個人保険市場の保険料率が一本化された。このような一律料率の体制は、1959(昭和34)年まで続いた(大蔵省編、同、p.6)。

この暫定保険料は、保険業法第10条第3項⁸の発動による主務大臣命令の形で、既契約にまで遡及適用され(大蔵省編、同、p.6)、1946(昭和21)年12月以降に払込期日が到来する既契約から順次適用(値上げ)された。ただし、既契約の新契約費については、大蔵省の意見により保険金対千20円となった(生命保険協会編、1973、p.183)。

(2) 特別新契約

それでも、前述のとおり、敗戦後しばらくの間は、インフレが高進していたことから、

⁷ 新契約費:保険金対千30円とは、保険金1,000円に対し新契約費を30円とするという意味の表記である。維持費も同様である。

⁸ 保険業法第10条(基礎書類の変更認可・変更命令)、第1項「保険会社ガ第1条第2項又ハ第5条第2項ニ掲グル書類ニ定メタル事項ノ変更ヲ為スニハ主務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス」、第3項「主務大臣保険契約者、被保険者又ハ保険金額ヲ受取ルベキ者ノ利益ヲ保護スル為特ニ必要アリト認ムルトキハ第1項ノ変更認可ノ際現ニ存スル保険契約ニ付テモ亦将来ニ向テ其ノ変更ノ効力ノ及ブモノトナスコトヲ得」。

暫定保険料による保険料の引き上げだけでは生保会社の経営はままならず、小口の既契約の保険金額引き上げを勧奨せざるを得なくなった。

そこで、「特別新契約」と称して、保険金額 1 万円未満の小口契約の解約返戻金（後に責任準備金）を新契約の第 1 回保険料に充当し、しかも保険金 10 万円までは無診査扱いとして、保険契約の乗り換えを推進した（宇佐見，同，p.245）。

この取り組みは、1947（昭和 22）年 9 月から 12 月までの第一次特別新契約と 1948（昭和 23）年 1 月以降（しばらくの間行われた）の第二次特別新契約と計 2 回実施された（宇佐見，同，p.245）。1947，1948（昭和 22，23）年度の新契約件数，新契約高および保有契約高の急伸は，この特別新契約によるものであろう（図 19，図 20 参照）。

ただし，大蔵省が認めたとはいえ，「特別新契約」という募集行為は，乗換募集の批判を免れず，世間の強い批判を浴びて，生保そのものに対する不信を買った（宇佐見，同，p.245）。

（3）月掛保険の解禁

敗戦後の 1945（昭和 20）年 12 月に大蔵省に金融制度調査会が設置され，保険部門は第四部会で審議された。1946（昭和 21）年 3 月 11 日付の同第四部会答申には，組合形態の保険事業を認める等の答申の他に，民間生保会社にも簡保と同様の小口保険の経営を認めるよう希望されていた⁹（宇佐見，同，pp.247-248）。

前述のとおり，日本では，1916（大正 5）年の簡易生命保険法成立以後，小額・無診査・月掛の小口保険である簡保は，政府の独占事業となっていた。これが，同審議会第四部会第一分科会における生保会社側からの要望もあり，1946（昭和 21）年 10 月に同法が改正され（宇佐見，同，pp.271-272），簡保の最高保険金額引き上げ¹⁰と共に，簡保の政府独占は廃止となった（第一生命編，同，p.244）。これにより，生保会社にも簡保と同様の月掛保険が解禁された¹¹。

一方，戦前から他の主要国と同様，主に中高所得者層を対象に高額な年払の個人保険（以下「年払保険」）または半年払の個人保険（以下「半年払保険」）を販売していた日本の

⁹ 1946（昭和 21）年 2 月 15 日付の金融制度調査会第 4 部会第 1 分科会（生命保険）答申には「簡易保険（Industrial Insurance）の政府独占を廃止し民間会社に小口保険経営の余地を残し置くことを希望す」，同年 3 月 1 日付の同第 4 部会答申には「現行簡易生命保険の官営は可なるも民間生命保険会社に対しても小口保険の経営を認めらるることを希望す」との文言あり（生命保険協会編，1973，p.360，p.361）。

¹⁰ 簡保も戦争損害，インフレの高進および人件費の高騰による保険料集金コスト増等により，事業収支が悪化していた。簡保の最高保険金額を 2,000 円から 5,000 円に引き上げることは，簡保にとって重要であった（第一生命編，同，p.244）。簡保は，最高保険金額引き上げと引き換えに，独占を放棄したと理解することもできる。

¹¹ 有診査の月払保険は民間生保会社でも可能であったが，一部の会社に限られていた（宇佐見，同，p.271）。なお，前述のとおり，戦時中には月払保険および無診査保険（興亜保険）が民間生保会社によって販売された。

生保会社は、月掛保険市場における簡保の優位性、月例集金コスト等を理由に、月掛保険の販売を躊躇していた（第一生命編，同，p.101，p.265）。これに対し、1946（昭和 21）年の簡易生命保険法改正による最高保険金額の引き上げ以後、簡保は、当時の主要市場であった農村部の好況等を受けて、新契約高を伸ばしていった（第一生命編，同，p.244）。このため、生保会社も、月掛保険の販売に踏み切らざるを得なくなった。明治生命が、1948（昭和 23）年 11 月に試験的に月掛保険の販売を開始し、翌 1949（昭和 24）年 4 月に全国販売を開始した¹²（宇佐見，同，p.271）。また、個人保険の団体扱いにおいても、1948（昭和 23）年 9 月に朝日生命保険相互会社（旧帝国生命，以下「朝日生命」）が、現在と同様、毎月均等に保険料を払い込む制度を初めて導入した¹³（第一生命編，同，p.267）。

この月掛保険という新たな制度は、個人保険市場に瞬く間に浸透し、1955（昭和 30）年度頃には月払保険が個人保険市場における新契約高の 5 割程度を占めるようになった（第一生命編，同，p.268）。

なお、以下では診査の有無にかかわらず、月掛保険も含め、月払の個人保険は月払保険として統一的に取り扱うこととする。

（4）契約者配当の再開

更に、契約者配当も再開された。

敗戦後第 1 回目の契約者配当は、1948（昭和 23）年度決算に基づき 1949（昭和 24）年度に実施された。配当率は、全生保会社一律で、保険金額 1,000 円に対し 3 円であった。暫定保険料の割増分（保険金額対千 3 円）の払い戻しという意味合いである（宇佐見，同，p.266）。

1950（昭和 25）年度決算に基づく 1951（昭和 26）年度配当からは、死差益（危険差益）と利差益の利源別配当方式によることとなった（宇佐見，同，p.279）。

そして、1956（昭和 31）年度決算に基づく 1957（昭和 32）年度配当からは、費差益も加わり三利源配当となった（宇佐見，同，p.280）。

この頃から、生保産業の有り様は、概ね戦前の水準に戻る事ができてきた。

¹² 明治生命は、デビット・システムと呼ばれる地区月掛制度を導入した。所定地域内の保険募集と既契約の保険料収納を、その地域の担当営業職員に兼務させる方式である。なお、他の生保会社の月掛保険とデビット・システムの導入時期はそれぞれ、日本生命が 1949（昭和 24）年 7 月、1953（昭和 28）年 4 月（本格実施は 1954（昭和 29）年 4 月）、住友生命が 1949（昭和 24）年 7 月、1954（昭和 29）年 5 月、朝日生命が 1949（昭和 24）年 6 月、1953（昭和 28）年 4 月、そして第一生命が 1949（昭和 24）年 11 月、1958（昭和 33）年 12 月である（第一生命編，同，pp.266-267）。

¹³ 1933（昭和 8）年 3 月に帝国生命等の一部の生保会社が、八幡製鉄所との間で月払を含む特殊な団体特別取扱い制度を開始した。現在とは多少内容が異なるが、これにより団体月払契約が制度化された（宇佐見，同，p.162）。

なお、敗戦後第 1 回目の契約者配当から 1959（昭和 34）年度決算に基づく 1960（昭和 35）年度の 12 回目配当までの配当率は、画一的であった（大蔵省，1972，p.7）。

1.3. 実績の推移（復興期）

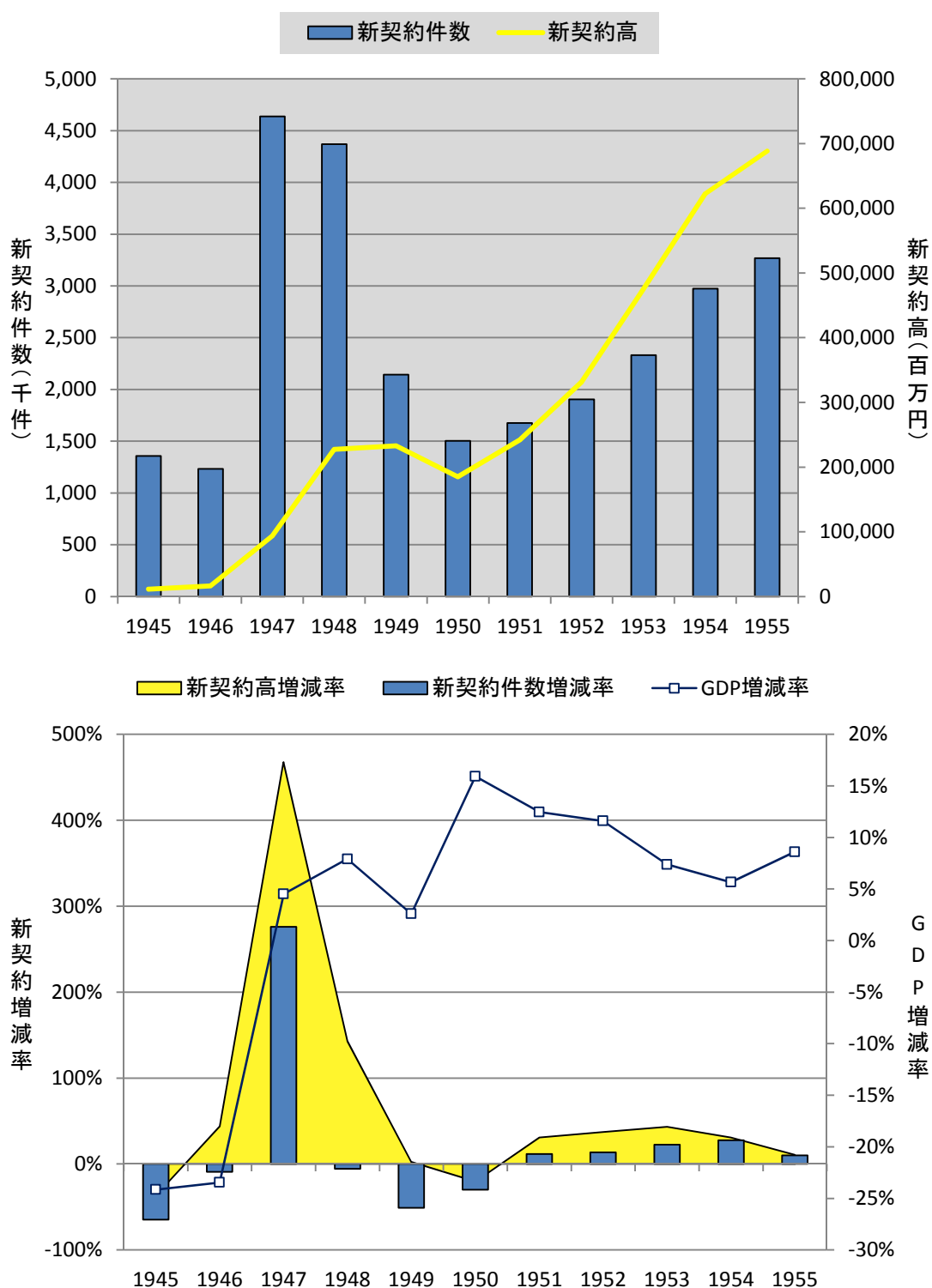
復興期の個人保険市場の実績は、1949（昭和 24）年度が新契約高 232,701 百万円，保有契約高 463,878 百万円で，朝鮮特需が始まった敗戦から 5 年後の 1950（昭和 25）年度が新契約高 185,120 百万円，保有契約高 509,978 百万円，1951（昭和 26）年度が新契約高 241,998 百万円，保有契約高 658,999 百万円，1952（昭和 27）年度が新契約高 331,824 百万円，保有契約高 875,901 百万円，1953（昭和 28）年度が新契約高 475,413 百万円，保有契約高 1,189,081 百万円，1954（昭和 29）年度が新契約高 622,492 百万円，保有契約高 1,543,784 百万円，そして 1955（昭和 30）年度が新契約高 688,460 百万円，保有契約高 1,929,981 百万円であった（第一生命編，同，p.287，p.288）。1950（昭和 25）年度と 1955（昭和 30）年度を比較すると，5 年間で新契約高が約 3.7 倍，保有契約高が約 3.8 倍に増加した（図 19，図 20 および図 21 参照）。

生保産業の総資産は，1949（昭和 24）年度 24,057 百万円，敗戦から 5 年後の 1950（昭和 25）年度が 36,655 百万円，そして 1955（昭和 30）年度が 192,924 百万円であった（生命保険協会編，1978，pp.1068-1069）。1950（昭和 25）年度に対し 5 年間で，総資産は約 5.3 倍になった（図 22 参照）。また，生保産業の総資産利回りは，1949（昭和 24）年度 5.46%，1950（昭和 25）年度 8.02%，1951（昭和 26）年度 11.28%，1952（昭和 27）年度 12.00%，1953（昭和 28）年度 12.15%，1954（昭和 29）年度 11.01%，そして 1955（昭和 30）年度 10.22%であった（第一生命編，同，p.300）。

一方，実質価値による保有契約高は，戦前基準を 100 とすると，1949（昭和 24）年度 18.1，1950（昭和 25）年度 17.7，1951（昭和 26）年度 17.1，1952（昭和 27）年度 22.5，1953（昭和 28）年度 30.5，1954（昭和 29）年度 40.3，1955（昭和 30）年度 51.7，1956（昭和 31）年度 62.8，1957（昭和 32）年度 77.0，そして 1958（昭和 33）年度 102.3 であった。朝鮮特需を経た 1953（昭和 28）年度が戦前基準の 3 割，高度成長期に入った 1955（昭和 30）年度でも戦前基準の 5 割の水準であった（宇佐見，同，pp.289-290）。

個人保険市場の主な顧客であった富裕層が没落し，復興期以降のそれは勤労者となった。インフレが続く中，生保産業の利益の源泉である保有契約高を増加させるためには，新たな取組が求められた。

図 19 新契約の実績の推移（復興期）

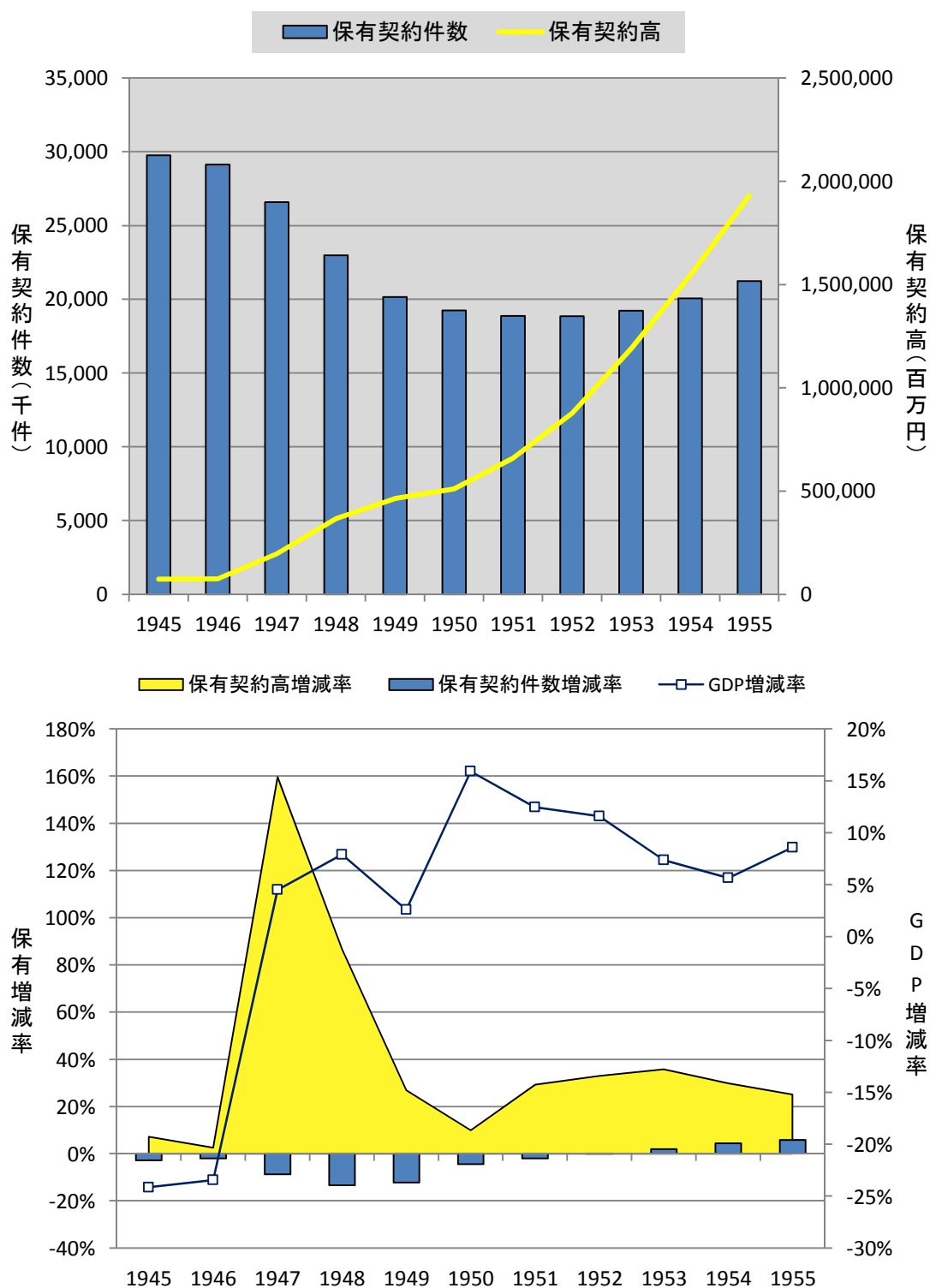


注：①1946年度は短期決算（4か月強）、1947年度は長期決算（20か月弱）であったため、1946年度と1947年度の新契約高と新契約件数は、12か月換算値。

②GDP増減率は、Maddison [2007a] 掲載のGDP（international dollar）に基づき筆者が算出した。

出所：第一生命保険相互会社編 [2004]，Maddison [2007a] を基に作成。

図 20 保有契約の実績の推移（復興期）

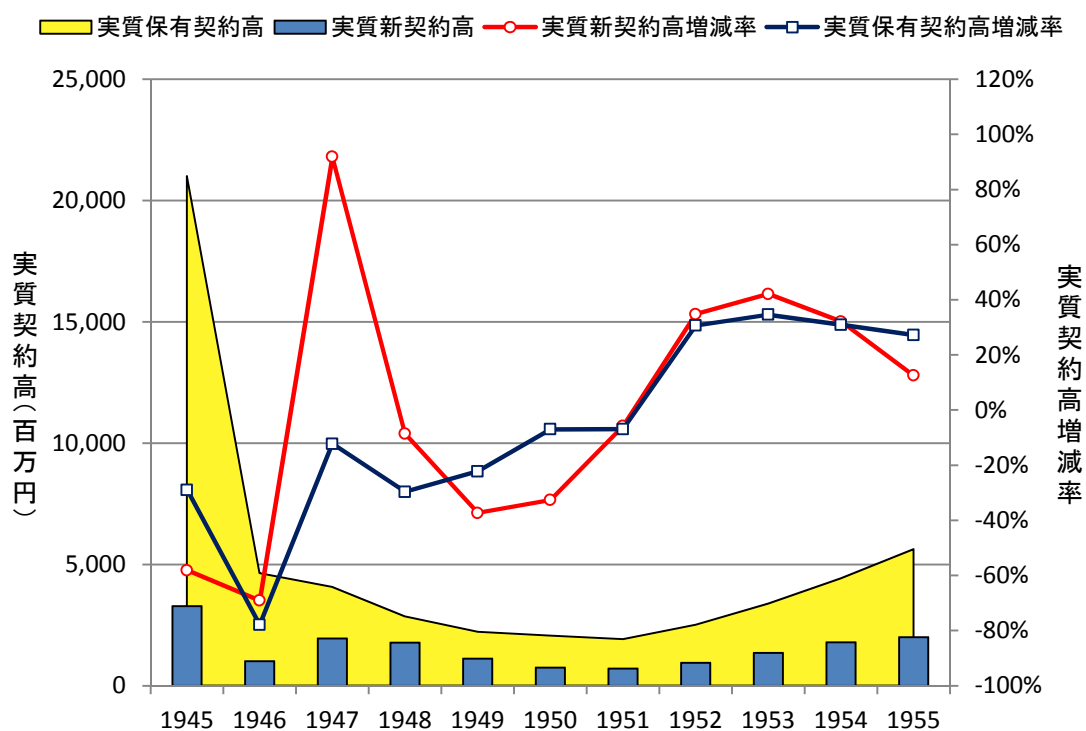


注：①1946年度と1947年度は臨時決算値。

②GDP増減率は、Maddison [2007a] 掲載のGDP（international dollar）に基づき筆者が算出した。

出所：第一生命保険相互会社編 [2004]，Maddison [2007a] を基に作成。

図 21 実質新契約高および実質保有契約高の推移（復興期）

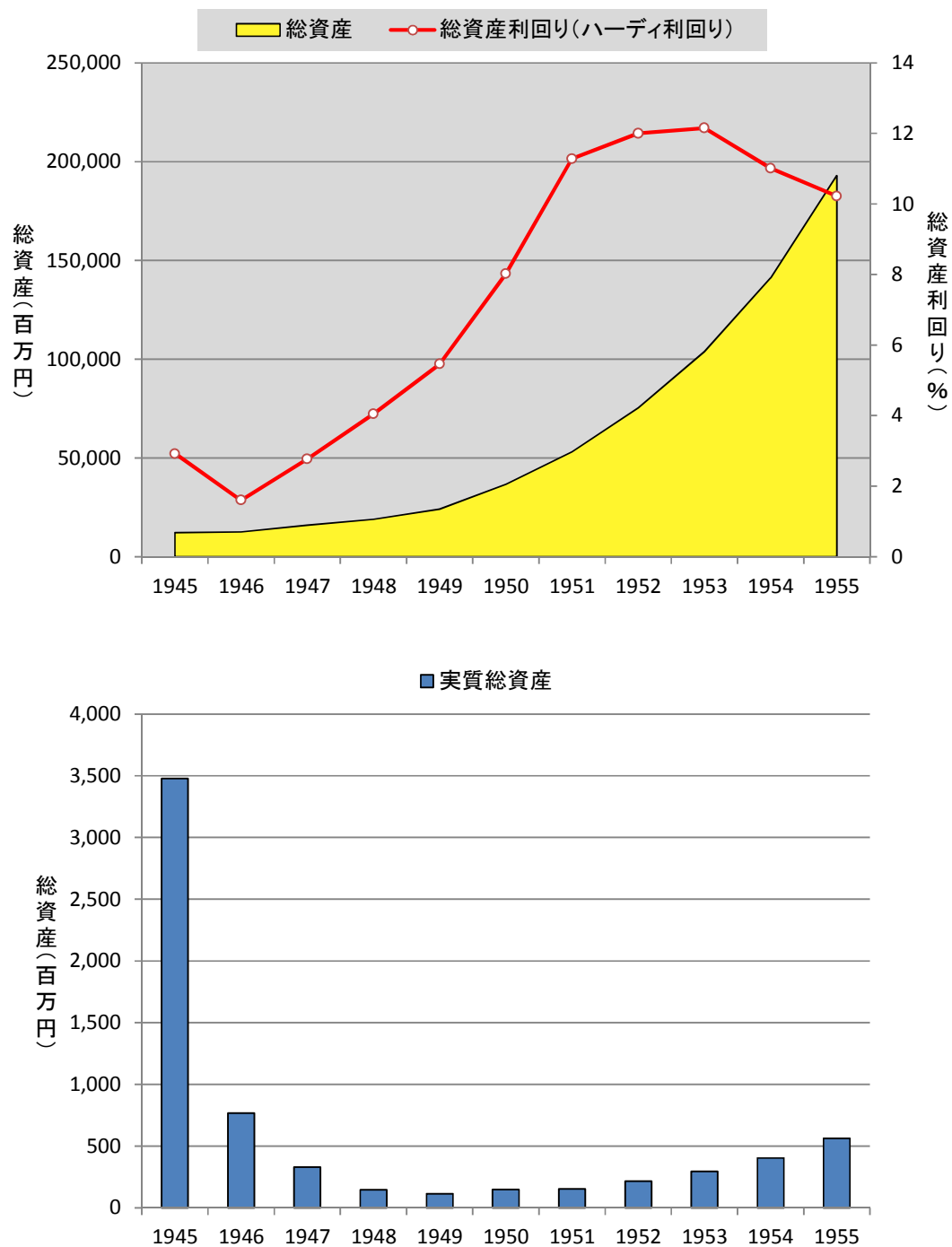


注：①実質新契約高は，生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。ただし，1946年度は短期決算（4 か月強），1947 年度は長期決算（20 か月弱）であったため，1946年度と1947年度の実質新契約高は，12 か月換算値を元データとして実質化した。

②実質保有契約高は，生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。ただし，1946年度と1947年度の実質保有契約高は，臨時決算値を元データとして実質化した。

出所：第一生命保険相互会社編〔2004〕，生命保険協会編〔1978〕を基に作成。

図 22 総資産と総資産利回りの実績の推移（復興期）



注：①総資産利回りは，第一生命保険相互会社編〔2004〕の値である。
 ②ハーディ利回り＝利息配当金収入×2÷（期始総資産＋期末総資産－利息配当金収入）×100として算出。
 ③1946年度は短期決算（4か月強）、1947年度は長期決算（20か月弱）であったため、1946年度と1947年度の総資産利回りは、12か月換算値。
 ④1946年度と1947年度の総資産は臨時決算値。
 ⑤実質総資産は，生命保険協会編〔1978〕掲載の卸売物価指数（1934～1936年＝1.00）により実質化した。
 出所：生命保険協会編〔1978〕，第一生命保険相互会社編〔2004〕を基に作成。

2. 高度成長期（1955 年～1975 年頃）

2.1. 高度成長期の経済社会情勢

(1) 高度成長期の概観

伊藤修によれば、日本の高度成長期は、1955（昭和 30）年から 1973（昭和 48）年である（伊藤，同，p.66）。

この間、実質 10%前後の経済成長が 20 年近く続き¹⁴、日本は先進国にキャッチアップし（伊藤，同，p.66）、最終的には他の先進国をも追い越して世界第 2 位の GNP を誇る経済大国となった（吉川，同，p.70）。それは、内需主導の経済成長で、家計消費支出と設備投資等の民間投資が成長を牽引した（伊藤，同，p.68）。

経済成長の柱は、好景気の際に前年比 30%から 40%も増加する設備投資で、それが需要を生んで他産業に波及する乗数効果と、そこから生じる新たな需要拡大に対応すべく設備投資が増加する加速度効果が循環する、設備投資主導の正に「投資が投資を呼ぶ」（経済企画庁，1977，第Ⅱ部，第 1 章，第 2 節，1.高度成長時代の設備投資）経済成長であった（伊藤，同，p.70）。

なお、敗戦後の日本が貿易立国であることは間違いないが、高度成長期における輸出の実質 GDP 成長寄与度は 1%弱で、輸入を控除した純輸出でみると貿易の寄与度は若干のマイナスであった（伊藤，同，pp.68-70）。

(2) 景気循環

朝鮮特需後の 1954（昭和 29）年を谷として、1955（昭和 30）年から高度成長が始まった。神武景気である（伊藤，同，p.70）。

その後、不況を挟みつつ岩戸景気，オリンピック景気，いざなぎ景気，そして列島改造景気と好景気が続いた¹⁵。

一方，昭和 40 年不況¹⁶の際には，山一証券，山陽特殊鋼およびサンウェーブ等の大企業の破綻もあり，政府が国債を発行して景気の挺入れをした（伊藤，同，pp.73-74）。

そして，いざなぎ景気の際に，農村部からの労働力供給も尽き始めて人材不足が発生し，

¹⁴ 1956（昭和 31）年から 1973（昭和 48）年の GDP 成長率（年平均）は，名目+15.6%，実質+9.25%である（参考表 2 の探索対象系列 №2， №4 参照）。

¹⁵ 内閣府の景気基準日付によれば，神武景気は 1954（昭和 29）年 11 月～1957（昭和 32）年 6 月，岩戸景気は 1958（昭和 33）年 6 月～1961（昭和 36）年 12 月，オリンピック景気は 1962（昭和 37）年 10 月～1964（昭和 39）年 10 月，いざなぎ景気は 1965（昭和 40）年 10 月～1970（昭和 45）年 7 月，そして列島改造景気は 1971（昭和 46）年 12 月～1973（昭和 48）年 11 月である。

¹⁶ 内閣府の景気基準日付によれば，昭和 40 年不況は 1964（昭和 39）年 10 月～1965（昭和 40）年 10 月である。

環境問題や都市問題が顕在化した。田中角栄内閣による列島改造景気は投機的性格を含み、1973（昭和 48）年の第一次石油危機を契機に、インフレと投機が相俟った狂乱物価の引き金を引いた。1974（昭和 49）年には、実質 GDP 成長率がマイナスを記録する等、1974（昭和 49）年から 1975（昭和 50）年の不況は深刻で、高度成長も終わりを告げた（伊藤，同，p.74）。

(3) 生産性の向上

高度成長期（1955～1973（昭和 30～48）年），全産業の生産量は 4.47 倍に，労働者数は 1.39 倍に増加し，そして生産性は 3.22 倍に向上した（伊藤，同，p.81，表 8）。

そのうち，生産量が大幅に増加した成長産業では，労働者の増加が比較的緩やかであった。このため，生産性は，機械工業が 9.23 倍，素材産業が 7.88 倍，そして商業が 6.69 倍と，大幅に向上した¹⁷。国内の所得水準が上昇する一方で，小売価格が低下し，需要が更に拡大する景気の好循環が実現した（伊藤，同，p.81）。

一方，労働集約的な産業は，高度成長期に労働者を吸収しつつも，経済の急拡大により生産量が増加した。生産性は，軽工業が 3.17 倍，建設業が 2.66 倍，そしてサービス業が 1.60 倍に向上した¹⁸（伊藤，同，p.81）。また，農業や鉱業は，労働者が大幅に減少したため生産性は比較的高く，農林水産業が 2.25 倍，鉱業が 9.00 倍に向上した¹⁹（伊藤，同，pp.81-82）。

こうして，労働集約的な産業の供給する財やサービスの価格が相対的に上昇し，一定の所得保障をもたらした（伊藤，同，p.81）。

(4) 所得倍増計画

第 2 次池田勇人内閣は，1960（昭和 35）年 11 月 1 日の経済審議会答申に基づき，同年 12 月 27 日に所得倍増計画を閣議決定し，新長期経済計画とした（日銀金融研究所編，同，p.281，p.283）。

所得倍増計画は，国民に経済成長への確信をもたらし，成長マインドの一致を強めた（伊藤，同，p.79）。

一方，当時の一連の経済計画は，インフラ整備（運輸通信，道路）を重視しつつも，経済発展に取り残された分野（住宅・生活環境，中小企業・農林漁業等）の補完的な整備や

¹⁷ 生産量は，1955～1973（昭和 30～48）年に機械工業が 27.65 倍，素材産業が 16.90 倍，商業が 12.52 倍に増加した。

¹⁸ 生産量は，1955～1973（昭和 30～48）年に軽工業が 5.12 倍，建設業が 6.38 倍，サービス業が 3.13 倍に増加した。

¹⁹ 生産量は，1955～1973（昭和 30～48）年に農林水産業が 1.21 倍，鉱業が 3.63 倍に増加した。

衰退産業のサポートあるいはソフトランディングを図るものであり（伊藤，同，p.78），不均衡是正等に関連する社会問題にも重点が置かれていた（伊藤，同，p.80）。1961（昭和36）年の国民皆保険と国民皆年金の実現等，社会問題への対応もなされた。

高度成長期には，社会保障，公共工事および各種補助金等も含めた広義の所得分配により，国民間の格差も縮小した（伊藤，同，p.82，p.84）。

2.2. 高度成長の要因

伊藤修によれば，高度成長の要因は，①大量安価な資源の入手，②為替の安定，③臨海部の重厚長大型の産業立地，④重厚長大型産業が軸となった大型投資の波及の仕組み，⑤農村部からの労働力供給，⑥地方から都市部への労働力移動がもたらす世帯数の増加による消費拡大効果，⑦キャッチアップ型（輸入）技術導入，等があげられる（伊藤，同，p.93）。

この中で，個人保険市場の成長に最も強く影響したのは，⑤農村部からの労働力供給と⑥地方から都市部への労働力移動がもたらす世帯数の増加による消費拡大効果であろう。この点を高度成長の究極的な要因として，強く主張するのが吉川洋であり，彼が戦後の諸改革において，家制度解体を重視する理由であろう。

(1) 人口移動

吉川洋によると，敗戦直後の数年間は，一時農家の方が都市の勤労者世帯の所得を上回っていたが，1950（昭和25）年頃にはその格差も解消した。その後，都市部の所得が上昇し，農村部との格差が逆に拡大し続けた（吉川，同，p.56）。このような中，1950（昭和25）年代後半から1972（昭和47）年頃までは，三大都市圏への急激な人口流入が続いた。1950（昭和25）年には女子の3人に2人，男子の2人に1人は中学卒業後に就職し，1955（昭和30）年においても男女とも2に1人は中学卒業後に就職した（吉川，同，p.104）。

労働省（現厚生労働省）の『職業安定業務統計』によれば，1961（昭和36）年に中学卒業の新規学卒者のうち38%が出身県外に，しかもその93%が東京・大阪・愛知の三大都市圏に就職した（吉川，同，p.104）。就職先が三大都市圏に集中したのは主に賃金が理由で，1960（昭和35）年の中学卒初任給は，東北，九州，四国が東京・大阪の7割程度，そして北海道，山陽，北関東も東京・大阪の8割程度であった。こうして1959（昭和34）年には，雇用者が就労者の半数を超えた（吉川，同，pp.112-113）。

一方，南亮進の『日本の経済発展（第3版）』によれば，日本におけるアーサー・ルイスの経済の転換点（以下「日本経済の転換点」）は1960（昭和35）年代初頭であったとされる（南亮進，2002，p.216）。労働市場全体では，1962（昭和37）年頃までに過剰労働力（人

余り）は解消し、人手不足が問題になり始めた（吉川、同、p.114）。その後、地方の賃金も少しずつ上昇し始め（吉川、同、p.115）、製造業では人手不足を補うために、省力化投資にも積極的な取組がなされた。1960（昭和 35）年代後半、新規学卒者 50 万人を含む 80 万人の人びとが、農業部門から非農業部門（流通業、サービス業および建設業等）へ、労働移動をした（吉川、同、p.118）。なお、都市部の賃金が高い理由は、前述の生産性向上によるものであるが、逆に 1962（昭和 37）年頃までの農村部の過剰労働力（人余り）による地方の賃金下押し効果も原因の一つである（吉川、同、pp.113-114）。

1955（昭和 30）年には、労使協調によって生産性を向上させ、その成果を労使で協議して適正に分配するという理念に基づき、日本生産性本部が設立された。当初は労働組合側の拒否反応もあったが、1960（昭和 35）年頃には合理化（生産性向上）はその成果を分かち合う良いものとして、労働組合側にも受け入れられ始めた（吉川、同、p.79）。その頃には、技術革新による最新鋭設備（設備の高度化）を使いこなすための人材として、高校卒業業者の採用方針が確立し始め、更に大学卒の理工系学生（エンジニア）に対する膨大な人材需要が生じ始めた（吉川、同、pp.88-92、pp.92-93）。

(2) 世帯数の増加

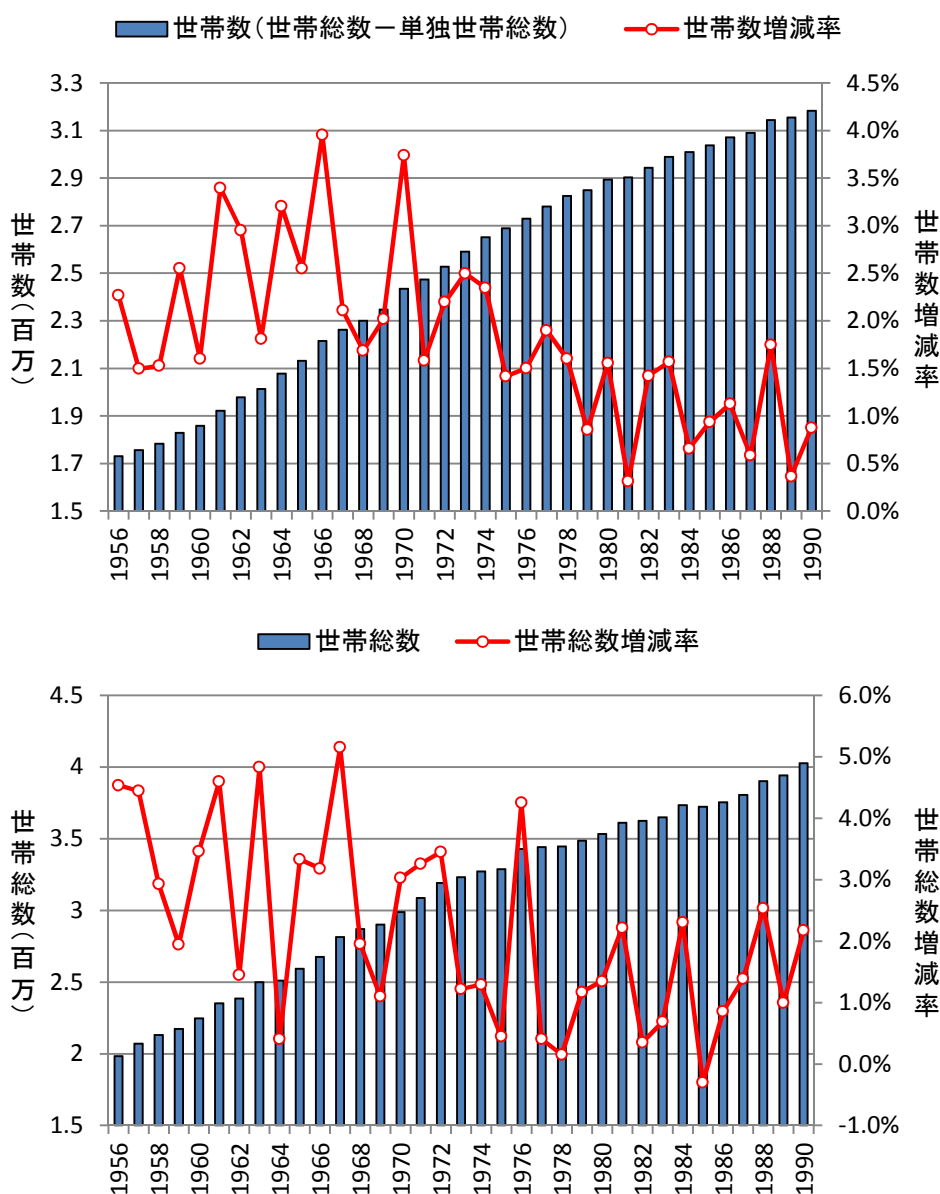
生産性向上による都市部の相対的賃金上昇が、農村部から都市部への人口移動をもたらし、時間の経過とともに都市部に新たな世帯（核家族世帯）が形成された。この新たな世帯が、耐久消費財等の需要を創出し、前述の投資が投資を呼ぶ高度成長が出現した（吉川、同、pp.119-122）。

このような循環に至るには、耐久消費財を購入できるだけの賃金上昇が必要である。高度成長期における賃金上昇は、内需主導の経済成長を支えるプラス要因であった（吉川、同、p.136）。

一方、吉川洋は、人口移動と世帯数の増加が高度成長を生み出した究極的な要因であったと論じた（吉川、同、p.122、pp.134-135）。厚生労働省の『平成 24 年 国民生活基礎調査』によれば、世帯総数から単独世帯総数を差し引いた世帯数増減率は、高度成長期の 1966（昭和 41）年にピークの 4%に達した（図 23 参照）。団塊世代が、当時の第 1 子出産年齢である 25 歳²⁰に到達した 1972（昭和 47）年から 1974（昭和 49）年の同増減率は、再び 2%を超える伸展をみせたものの、その後は 2011（平成 23）年まで 2%未満で推移した（厚生労働省大臣官房統計情報部編、2014、p.92、第 2 表）。

²⁰ 詳しくは、国立社会保障・人口問題研究所編、2009、p.65、表 4-17 を参照願う。

図 23 世帯数の推移（1956 年～1990 年）



注：①世帯数は、世帯総数から単独世帯総数を控除した値である。

②1970年の世帯数増減率が3.7%と高率なのは、沖縄県参入によるものとみられる。吉川洋によれば、1970年は沖縄県で国政選挙が行われ、事実上、日本に復帰したための異常値である（吉川洋，2012，p.120）。

出所：厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2014]，第2表を基に作成。

そして、人口移動と世帯数の増加率が 1970（昭和 45）年代前半に急激に減速し（吉川，同，pp.120-121），実質 GNP の平均成長率も 1955（昭和 30）年から 1972（昭和 47）年の 10%から，1973（昭和 48）年から 1990（平成 2）年の 4%に低下した（吉川，同，p.136）。このことを以て，吉川洋は，高度成長期を 1955（昭和 30）年から 1972（昭和 47）年としている（吉川，同，p.149）。ただし，前述の世帯数増減率および実質 GDP および同 GNI

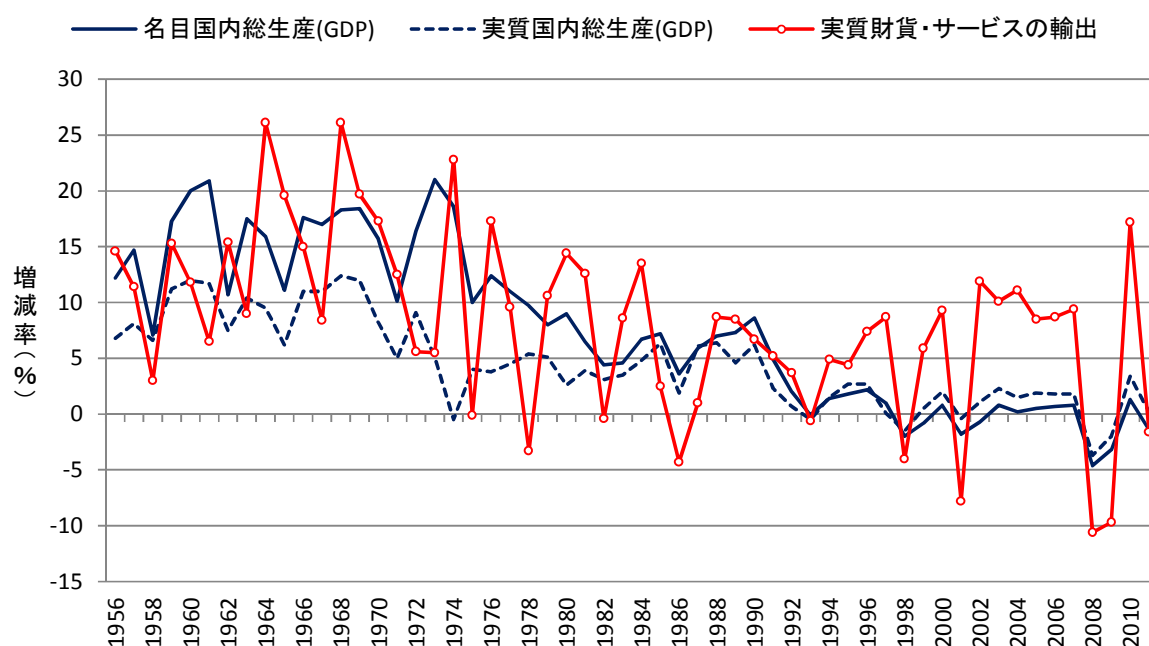
の推移（参考表 2 の探索対象系列№4, №8 参照）に基づけば、吉川洋の論ずるところに従っても、高度成長期末は 1973（昭和 48）年となるのではなかろうか。

(3) 高度成長のメカニズムと輸出ならびに貯蓄

吉川洋の論ずる高度成長のメカニズムをまとめると、高度成長は、耐久消費財の普及、人口移動と世帯数の増加を基底とした、旺盛な設備投資によってもたらされた（吉川、同、pp.140-141）。

ところが、①農村部の過剰人口は都市工業部門に吸収しつくされて人口移動・世帯数増加が減速したこと、②耐久消費財が普及しそれ以上の需要増加が見込めなくなったことにより、高度成長の基底が失われた。このため、1970（昭和 45）年頃のピークを以て設備投資も減少し、高度成長が終焉した（吉川、同、pp.140-141、参考表 2 の探索対象系列№22 参照）。

図 24 国内総生産（GDP）と実質財貨・サービスの輸出の推移



出所：内閣府編 [2013] を基に作成。

一方、高度成長期（1955～1972（昭和 30～47）年）の純輸出の寄与率は 1%程度であるが、高度成長後の安定成長期（1973～1985（昭和 48～60）年）の純輸出の寄与率は 13%に高まり、1980（昭和 55）年代前半には 38%にまで上昇した。ただし、短期の増減をみると、高度成長期には輸出は国内の景気と逆に動くことが多く、輸出は好況のときに抑制され、不況のときに輸出ドライブを通して伸びるというパターンを繰り返していた（図 24 参照）。それが、高度成長期後の安定成長期になると逆転した（吉川、同、p.149）。つまり、高度

成長期において好況のときには、輸出はあまり伸びない。

高度成長の結果、日本の個人貯蓄率は上昇した。1955（昭和 30）年になると個人貯蓄率は 10%を超え、1970（昭和 45）年代中葉のピークまで上昇し続けた（参考表 2 の探索対象系列№33 参照）。高度成長期の貯蓄の担い手は、勤労者世帯である。賃金上昇率は年 10%を上回り（参考表 2 の探索対象系列№38 参照）、勤労者の予想を上回る所得の伸びが、貯蓄率を高めることになった。つまり、高度成長期における貯蓄率の上昇は、高度成長の結果であった（吉川、同、pp.144-145）。逆に、賃金上昇率が、低下またはマイナスとなれば、貯蓄率は低下するであろう。

2.3. 高度成長期の個人保険市場

(1) 高度成長期の個人保険市場の概観

1959（昭和 34）年 4 月に生保産業は、戦後の第 3 次保険料引き下げを実施し、▲6.5%の保険料引き下げとなった。これを契機に、生保産業は高度成長とともに急成長をした。この第 3 次保険料引き下げは、付加保険料のうち維持費の引き下げに主眼を置いたもので、新契約成績の向上と事業規模拡大による経営効率の向上を企図したものである。具体的には、新契約件数増もさることながら、1 件平均保険金額の増加および事務能率の向上を狙ったものであった（宇佐見、同、p.305）。

戦前基準を 100 とする指数で、1959（昭和 34）年度と 5 年後の 1964（昭和 39）年度の実績を比較すると、①保有契約高は 127.7 から 431.7 に、②1 件平均保険金額は 31.5 から 65.1 に、③総資産は 66.2 から 201.8 に成長した。また、④国民所得に対する保有契約高の割合（保有契約高÷国民所得）は、戦前基準では 88.1%であったが、1959（昭和 34）年度は 54.2%、そして 1964（昭和 39）年度は 86.3%に回復した。なお、⑤事業費率は、戦前が収入保険料の 24～25%程度であったが、第 3 次保険料引き下げの影響もあり、1964（昭和 39）年においても 32%近くと、未だ改善余地が大きい状況であった。このように、1959（昭和 34）年度時点で戦前基準を上回っていたのは、保有契約高のみであったが、1964（昭和 39）年度には、総資産も戦前基準を上回り、国民所得に対する保有契約高の割合も戦前基準近傍に迫り着いた。しかし、戦前基準で換算した保有契約の 1 件平均保険金額は、1959（昭和 34）年度 425 円、1964（昭和 39）年度 873 円と 2 倍に増加したものの、前述のとおり、戦前基準の 65.1 にとどまっていた（宇佐見、同、pp.305-307）。

一方、保有契約の 1 件平均保険金額の低迷と事業費率の高止まりは、小口の月払保険の

多さを物語っている²¹。戦前は、主に経済的な意味での中級以上の階級に、高額な年払保険や半年払保険を販売していたため、当然、1件平均保険金額は高額で、事業費率も低く、効率的であった。逆に言えば、月払保険中心の個人保険市場における生保会社の生き残りの条件は、1件平均保険金額の更なる高額化、そして規模の経済を享受できるほどの保有契約高の純増であった。なお、戦前基準を100とすると、1964（昭和39）年度は保有契約高431.7、総資産201.8と伸び率の差異が大きい。これは、次に述べる定期付養老保険が増加した結果であろう。

高度成長期における個人保険市場に注目すると、次の4つのポイントが見えてくる。

(2) 月払保険の浸透

その第1は、月払保険の浸透である。

生保産業の新契約高に占める月払保険の割合（ただし、貯蓄保険の月払を除く）は、1952（昭和27）年度40%（個人月払25.9%、団体月払14.1%）、1954（昭和29）年度49.9%（同31.5%、同18.4%）、1955（昭和30）年度50.9%（同32.6%、同18.3%）、1958（昭和33）年度60.2%（同41.4%、同18.8%）、1959（昭和34）年度63.7%（同46.5%、同17.2%）、そして1964（昭和39）年度70.9%（同53.8%、同17.1%）であった（宇佐見、同、p.272, p.315）。

一方、新契約件数に占める月払保険の割合（ただし、貯蓄保険の月払を除く）は、1954（昭和29）年度49.7%（個人月払29.8%、団体月払19.9%）、1959（昭和34）年度62.0%（同43.0%、同19.0%）、そして1964（昭和39）年度62.7%（同45.6%、同17.1%）であった（宇佐見、同、p.315）。

新契約の件数、金額ともに、月払保険が当時の個人保険市場の典型となりつつあった。

(3) 定期付養老保険の登場

その第2は、定期付養老保険の登場である。

定期付養老保険とは、養老保険に死亡給付のみの定期保険を組み合わせたものである。当初は養老保険の満期保険金1に対し、死亡保険金2（養老保険1＋定期保険1）の割合で組み合わせて1つの生保としていたが、次第に養老保険部分の保険金額に対する定期保険部分の死亡保険金の倍率が大きくなっていった。所謂死亡保険金額の高倍率化である。

定期付養老保険は、1959（昭和34）年7月に日本生命が「暮しの保険」を販売した頃から急速に普及し、1964（昭和39）年度に新契約件数の14.3%、同金額の32.3%、1970（昭和45）年度に同件数の39.4%、同金額の70.3%、そして1975（昭和50）年度に同件数の

²¹ 人口千人当たり加入件数は、戦前基準137件、1964（昭和39）年度635件である（宇佐見、同、p.307）。

39.3%，同金額の 62.5%を占めた。こうして，定期付養老保険は，1970（昭和 45）年度に保有契約件数の 24.7%，同金額の 59.3%，1975（昭和 50）年度に同件数の 31.6%，同金額の 62.7%を占めた（宇佐見，同，pp.315-316，pp.385-386）。

インフレに対応すべく死亡保険金額の高倍率化が進み，保有契約高が増加した。この高倍率化によって増加した保有契約高が，危険差益（死差益）の源泉の 1 つとなった。

(4) 保険料率の改定（1946 年度～1975 年度）

その第 3 は，保険料の引き下げである（表 2 参照）。

表 2 保険料率の改定履歴（1946 年度～1975 年度）

実施時期	基礎率						基礎率改定の保険料への影響						
	予定死亡率 (予定危険率)	予定利率			予定事業費率			保険料への影響			比較事例の保険料		
		保険期間			新契約費	維持費	集金費	予定死亡率	予定利率	予定事業費率	金額 1946年 (円)	指数 =100	増減率 (%)
		10年 以下	20年 以下	超									
1946年 11月 暫定保険料	商工省日本経験生命表	3%			30円	8円	営業保険料の3%	—	—	—	37,500	100	
1952年 3月 第1次保険料引き下げ	第8回生命表	4%				7円		▲	▲	▲	33,800	90.1	▲ 9.9
1956年 4月 第2次保険料引き下げ	第9回生命表					▲		—	—	30,900	82.4	▲ 8.6	
1959年 4月 第3次保険料引き下げ						—		—	▲	28,900	77.1	▲ 6.5	
1964年 4月 第4次保険料引き下げ						第10回生命表		4円	▲	—	▲ (一部)	26,800	71.5
1969年 6月 第5次保険料引き下げ	日本全会社生命表（1960-63）					注③		▲	—	—	26,100	69.6	▲ 2.6
1974年 5月 第6次保険料引き下げ	日本全会社生命表（1965-69）					4円		▲	—	▲ (一部)	25,400	67.7	▲ 2.7

注：①比較事例：男子，30歳加入，30年満期，普通養老保険，保険金額100万円，保険料年払の場合。
 ②新契約費：保険金対千30円とは，保険金1,000円に対し新契約費を30円とするという意味の表記である。維持費も同様である。
 ③第4次保険料引き下げで維持費が保険金対千4円に引き下げになったのは，保険金額50万円以上の契約である。
 保険金額50万円未満の契約の維持費は保険金額対千5円で据え置かれた。
 出所：宇佐見憲治 [1984]，第83表を基に作成。

養老保険の比較事例（男子，30歳加入，30年満期，保険金額 100 万円，保険料年払）に基づき，保険料率の改定履歴を振り返ると，1952（昭和 27）年 3 月の第 1 次保険料引き下げで▲9.9%，1956（昭和 31）年 4 月の第 2 次保険料引き下げで▲8.6%の保険料引き下げとなった。そして，既契約については，保険料の引き下げまたは保険金額の増額により調整された（宇佐見，同，pp.278-279）。続く 1959（昭和 34）年 4 月の第 3 次保険料引き下げで，前述のとおり，▲6.5%の保険料引き下げとなった²²（宇佐見，同，p.305）。

1964（昭和 39）年 4 月の第 4 次保険料引き下げでは，保険金額の高額割引が導入された

²² 敗戦後の第 1 次保険料引き下げは，1952（昭和 27）年 3 月 1 日から生保産業全体で実施した。これにより，保険料が約 10%低下し，1946（昭和 21）年の保険料引き上げ前の水準に戻った。そして，保険料水準が簡保よりも低廉になった。第 2 次保険料引き下げは，1956（昭和 31）年 4 月から生保産業全体で実施した。簡保は，第 2 次保険料引き下げの前年 1955（昭和 30）年 9 月に第 9 回生命表を採用し，予定利率も年 3.5%から年 4%に引き上げることによって保険料引き下げを実施し，民間生保の保険料よりも 1 割前後簡保の保険料が低廉になっていた。第 3 次保険料引き下げでは，維持費が保険金対千 7 円から同 5 円に変更された。これにより，維持費は 1946（昭和 21）年の標準保険料の水準に戻った（第一生命編，同，p.274，p.280 および p.323）。

²³。大部分の生保会社が第 10 回生命表（厚生省作成）に基づき、保険金 50 万円以上契約は▲7.3%、保険金 50 万円未満契約は▲3.8%の保険料引き下げとなった（宇佐見，同，pp.324-325）。そして、1969（昭和 44）年 5 月に発表された「日本全会社生命表（1960～63）」（全会社表）²⁴に基づき、同年 6 月以降同年中に 14 社が第 5 次保険料引き下げを実施し、保険金 50 万円以上契約は▲2.6%、保険金 50 万円未満契約は▲2.5%の保険料引き下げとなった（宇佐見，同，pp.375-376）。1974（昭和 49）年 4 月に完成した「日本全会社生命表（1965～69）」（第 2 回全会社表）に基づき、ほとんどの生保会社が同年 5 月から主力保険種類について、第 6 次保険料引き下げを実施し、▲2.7%の保険料引き下げとなった（宇佐見，同，pp.376-378）。第 5 次および第 6 次保険料引き下げに当たって、新料率を用いない保険種類および既契約については、配当による調整がなされた（宇佐見，同，p.378）。

比較事例の暫定保険料を 100 とすると、第 6 次保険料引き下げまでで、当該保険料は 67.7 となり、3 割以上引き下げられたことになる。

（5）特別配当の実施（貯蓄機能の保存）

その第 4 は、特別配当の実施である。これは、貨幣価値下落の対応策の 1 つとして日本で独自に開発されたもので、1971（昭和 46）年 7 月、当時日本生命の専務取締役であった浅井啓三の提言に端を発したものである（宇佐見，同，p.405）。浅井啓三は、特別配当制度に関する覚書の中で「長期の生命保険は損であるという国民大衆のイメージを現状のままに放任しておくことは、業界の金融的機能の一層の低下につながる問題であり、経営自体の重大問題たるに止まらず、老後対策を重視すべき契約者のために、現在の商品全般について何等かの特別配当（仮称）を実施することにより、多少とも、現状より前進すべきであると思う。」と提言した²⁵（宇佐見，同，pp.410-411）。この提言に基づき、特別配当等が実施され、個人保険の第二戦略である貯蓄機能の保存（防衛）が図られた。

²³ 第 10 回生命表（厚生省作成）に基づき予定死亡率を改定した。併せて大部分の生保会社は保険金 50 万円以上の大口契約については、保険金対千 1 円の維持費引き下げも実施した（宇佐見，同，p.325）。

²⁴ 全会社生命表（1960～63）は、生保 20 社の 1960～1963（昭和 35～38）年の経験（実績）を基にして作成された経験生命表である（宇佐見，同，p.375）。

²⁵ 以下は「特別配当制度に関する覚書」の抜粋である。「また、貨幣価値低下の問題は、例えば、変額保険などの特殊商品の開発によって解決出来る問題ではなく、過去から現在に亘って大量に発売している全商品の貯蓄部分に広範に内在する問題であり、この見地から問題を処理しない限り、解決出来ないという認識が根本的に持たねばならないと思う。さらに、長期の生命保険は損であるという国民大衆のイメージを現状のままに放任しておくことは、業界の金融的機能の一層の低下につながる問題であり、経営自体の重大問題たるに止まらず、老後対策を重視すべき契約者のために、現在の商品全般について何等かの特別配当（仮称）を実施することにより、多少とも、現状より前進すべきであると思う。このことは、大きく言えば、民間生保に対するイメージチェンジのための重大なる端緒となるものと確信する。」（宇佐見，同，pp.410-411）。

前述のとおり、戦後の契約者配当は、1948（昭和 23）年度決算に基づき 1949（昭和 24）年度から再開された。1956（昭和 31）年度決算に基づく 1957（昭和 32）年度配当からは、全生保会社共通で三利源配当となった²⁶。その後も生保会社の業績の向上に応じて、配当は漸次増額された（宇佐見，同，pp.325-327）。そして、1971（昭和 46）年度決算に基づく 1972（昭和 47）年度配当では、20 社中 18 社が通常配当の他に、長期継続契約者に対する特別配当を実施した。この特別配当は、財産売却益を主な財源とし、10 年以上の長期継続契約者に経過年数に応じた上乗せ配当を行うとともに、満期契約者にも所定の割増を行うものであった。しかも、1973（昭和 48）年度決算に基づく 1974（昭和 49）年度配当では、第一次石油危機に伴う物価高騰に対応し、大部分の生保会社が臨時配当を実施した²⁷。更に、1974（昭和 49）年度決算に基づく 1975（昭和 50）年度配当においては、昭和 20（1945）年代の契約者に対して満期保険金の 3 割ないし 12 割の割増がなされた²⁸（宇佐見，同，pp.405-407）。なお、1960（昭和 35）年度決算からは利差配当に若干の会社間格差が生じ、1963（昭和 38）年度決算からは大蔵省が配当率の個別化の方向を強めていった（宇佐見，同，pp.325-326）。

表 3 年払保険料に対する配当倍率の試算結果

(単位:倍)

	年払 保険料 (円)	年払保険料に対する配当金額の割合(倍率)							
		1974(昭和49)年度決算				1975(昭和50)年度決算			
		5回目配当	10回目配当	20回目配当	30回目配当	5回目配当	10回目配当	20回目配当	30回目配当
A社	26,800	0.23	0.43	1.10	17.07	0.24	0.44	1.10	20.80
B社	26,800	0.18	0.37	0.86	8.96	0.18	0.37	0.86	8.96
C社	27,800	0.25	0.50	1.94	5.10	0.25	0.50	1.94	5.10

注：①養老保険，第10回生命表，30歳加入，30年満期，医的診査契約，保険料年払，保険金額100万円の場合。

②本表の値は，年払保険料に対する配当金額の割合である。

出所：宇佐見憲治 [1984]，第91表を基に作成。

一方，宇佐見の配当額試算（事例：養老保険，第 10 回生命表，30 歳加入，30 年満期，医的診査契約，保険金額 100 万円，保険料年払）によれば，保険料は A 社 26,800 円，B 社

²⁶ 養老保険を例にした契約者配当率は，1952（昭和 27）年度決算以降 1984（昭和 59）年度決算において，利差配当率が責任準備金に対し 4%台，死差配当率は予定死亡率に応じて危険保険金 1,000 円に対し 1 円弱から 3 円で推移した。また，費差配当は，1960（昭和 35）年度決算から恒常化した（宇佐見，同，p.327，p.406，大蔵省編，同，p.113，大蔵省財政金融研究所編，1998，参考資料「2.生命保険料率及び契約者配当率の推移」）。

²⁷ この臨時配当は，1 年限りの配当である（第一生命編，同，p.439）。

²⁸ この昭和 20（1945）年代の契約について「長期契約者に対する優遇措置」を行うこととした背景には，1974（昭和 49）年 12 月に取りまとめられた保険審議会の中間報告における意見が影響している。具体的には「終戦直後と今回の石油危機と，2 回にわたる大幅な物価上昇を経験している昭和 20（1945）年代の契約に対して，今回限りの特別措置として，支払保険金の割増について特別の配慮を行うべきである」という趣旨である。なお，第一生命の場合は，その後も長期契約者に対する優遇措置（特別配当）を継続した。1976（昭和 51）年度は，契約年度，契約応当日前後に応じて満期保険金（死亡・解約の場合はその時の責任準備金）の 22.9%～120%（一時払契約以外）の特別配当を実施し，その後も毎年増額して，1985（昭和 60）年度以降は 40%～120%とした。また，一時払保険の場合，満期保険金の 28%～200%の特別配当を実施した（第一生命編，同，pp.439-440）。

26,800 円，C 社 27,800 円と概ね同等であるにもかかわらず，1974（昭和 49）年度決算に基づく 30 回目配当は，A 社 457,500 円（保険料の約 17 年分），B 社 240,000 円（同約 9 年分），C 社 141,800 円（同約 5 年分）で，同じく 1975（昭和 50）年度決算に基づく 30 回目配当は，A 社 557,500 円（同約 21 年分），B 社 240,000 円（同約 9 年分），C 社 141,800 円（同約 5 年分）と大幅な格差が生じた（表 3 参照）。因みに，1975（昭和 50）年度決算に基づく 20 回目配当は，A 社 29,500 円（1974（昭和 49）年決算に基づく 20 回目配当は 29,400 円），B 社 23,000 円（同 23,000 円），C 社 53,800 円（同 53,800 円）であった（宇佐見，同，p.409，第 91 表）。主に財産売却益を財源とする特別配当の実施により，財産を持てる会社と持たざる会社の配当格差が顕在化した（宇佐見，同，p.408）。しかし，この配当政策により，生保はインフレに弱いとのイメージをある程度払拭したのは事実であり，安定成長期における本格的な生保会社間の配当競争の幕開けとなった。

このようにして，インフレに対応すべく死亡保険金額の高倍率化が進んだものの，①適宜保険料の引き下げがなされ，加えて②特別配当等の高配当政策により，死亡保険金額の高倍率化に伴う保険契約者（消費者）の保険料負担増は一定程度吸収された。高度成長期の個人保険市場は，インフレに勝たずとも，負けはしなかったことは事実であろう。

2.4. 実績の推移（高度成長期）

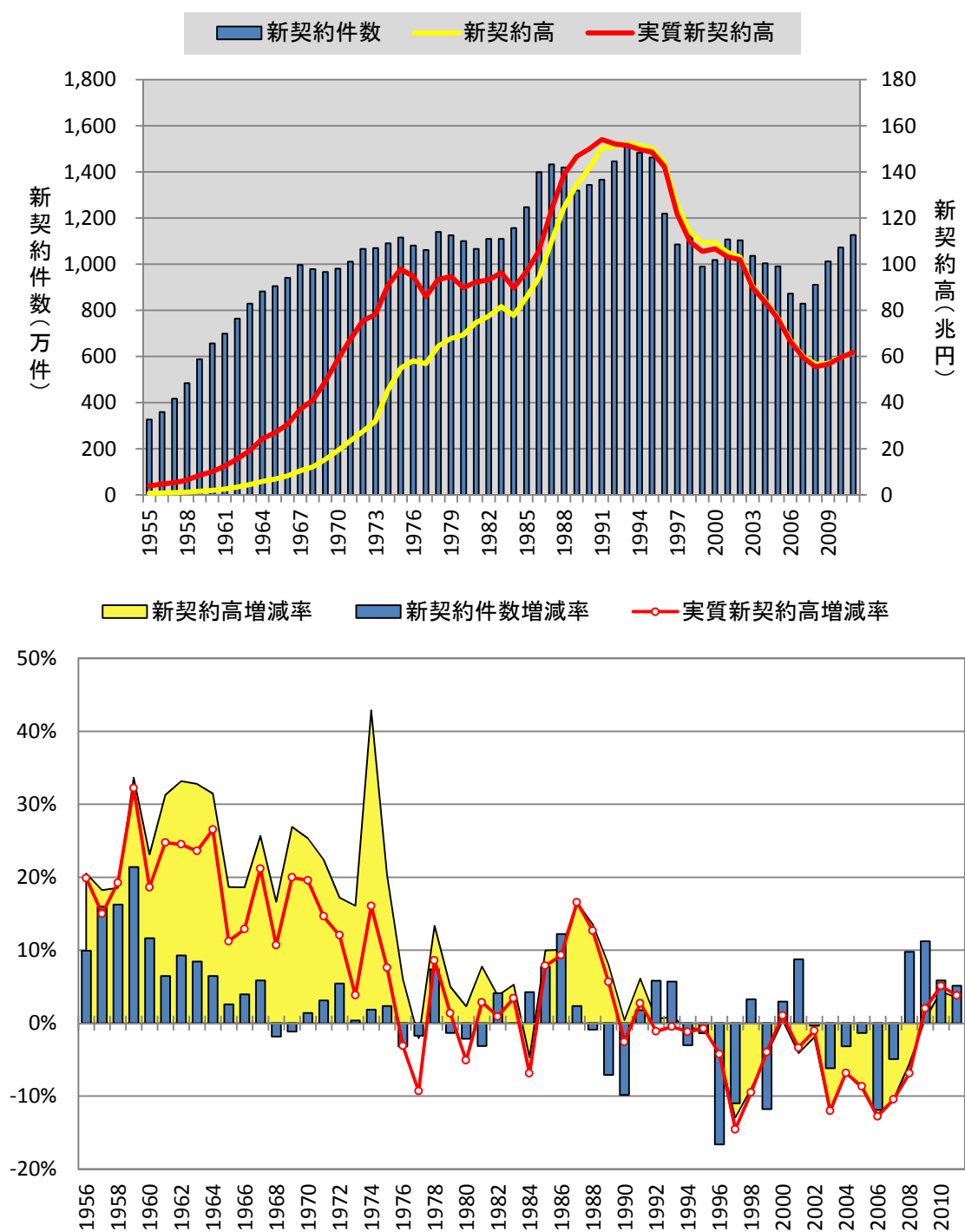
(1) 新契約

新契約高増減率（年平均）は，①1956（昭和 31）年度から 1960（昭和 35）年度が+23%（最高は第 3 次保険料引き下げがなされた 1959（昭和 34）年度の+34%），②1961（昭和 36）年度から 1970（昭和 45）年度が+26%（最高は 1962（昭和 37）年度の+33%），そして③1971（昭和 46）年度から 1975（昭和 50）年度が+24%（同 1974（昭和 49）年度の+43%）であった（図 25，参考表 2 の被説明変数 №6 参照）。

消費者物価指数で実質化した新契約高（以下「実質新契約高」）増減率（年平均）は，①1956（昭和 31）年度から 1960（昭和 35）年度が+21%（最高は 1959（昭和 34）年度の+32%），②1961（昭和 36）年度から 1970（昭和 45）年度が+19%（同 1964（昭和 39）年度の+27%），そして③1971（昭和 46）年度から 1975（昭和 50）年度は+11%（同 1974（昭和 49）年度の+16%）であった。新契約高増減率（年平均）は，1956（昭和 31）年度から 1975（昭和 50）年度の 20 年間で名目+25%，実質+18%と実質経済成長率を上回る高成長を遂げた。

一方，新契約件数増減率（年平均）は，①1956（昭和 31）年度から 1960（昭和 35）年

図 25 新契約の実績の推移（1955 年度～2011 年度）



注：①実質新契約高は、内閣府編〔2013〕の消費者物価指数（2010年＝100）により実質化した。ただし、増減率については、1990年度の補正済データ（外国会社を含めたことに対するデータ補正）による。

②当該年度の実質新契約高＝当該年度の新契約高÷当該年の消費者物価指数÷100として算出。

出所：生命保険協会〔2013〕，内閣府編〔2013〕を基に作成。

度が+15%（最高は1959（昭和34）年度の+21%），②1961（昭和36）年度から1970（昭和45）年度が+4%（同1962（昭和37）年度の+9%），そして③1971（昭和46）年度から1975（昭和50）年度が+3%（同1972（昭和47）年度の+5%）であった（参考表2の被説明変数№5参照）。ところが，増減率を軸にしてみると，新契約件数増減率（年平均）は，1956（昭和31）年度から1967（昭和42）年度の12年間は+10%（1961～1967（昭和36～42）年度では+6%），1968（昭和43）年度から1975（昭和50）年度の8年間は+1%であった。しかも，1968（昭和43）年度と1969（昭和44）年度はマイナスを記録した。前述のとおり，1972（昭和47）年から1974（昭和49）年に団塊世代が25歳を迎え世帯数増減率は+2%超に回復した。その前後1年を加えた1971（昭和46）年度から1975（昭和50）年度までの5年間の新契約件数増減率はプラスであったが，これは主に団塊世代の婚姻等による世帯形成によるものであろう（図23参照）。

この実績からすると，人口移動および世帯数増加に基づく新契約件数の高成長は，概ね1967（昭和42）年度，長めにみても団塊世代が世帯数の増加を牽引した1975（昭和50）年度頃までで終わったといえる。日本経済の転換点に注目して高度成長期までの新契約件数増減率（年平均）をみると，1960（昭和35）年度までは+10%以上，1961（昭和36）年度から1964（昭和39）年度が+6.5%以上の伸び率を示したものの，その後は低迷した。このことから，日本経済の転換点は1960（昭和35）年代初頭であったとする南亮進の見解が支持される。

(2) 保有契約

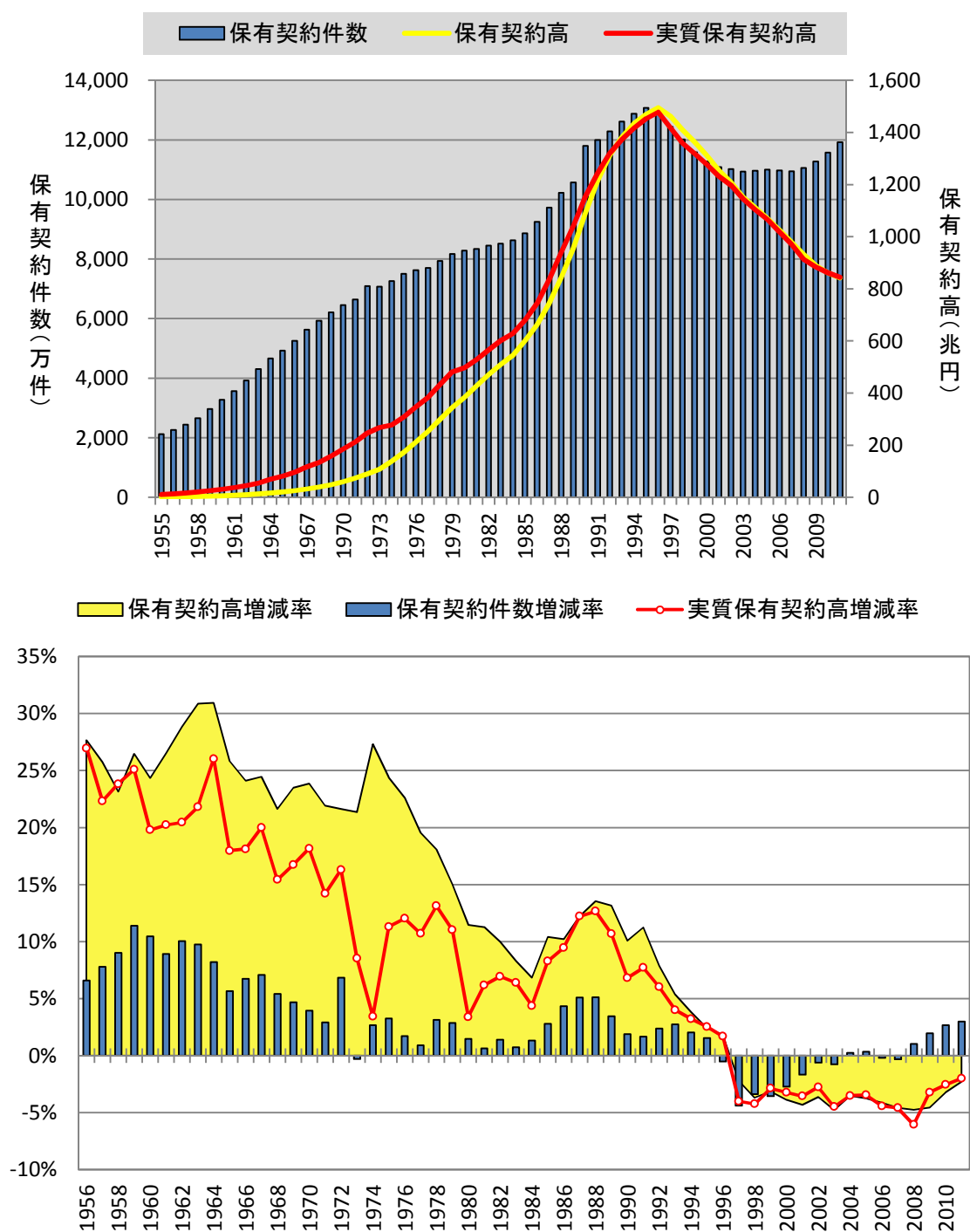
保有契約高増減率（年平均）は，1956（昭和31）年度から1975（昭和50）年度の20年間で名目+25%，実質+18%と，新契約高増減率と同じく，高成長を遂げた（図26，参考表2の被説明変数№8参照）。

ただし，消費者物価指数で実質化した保有契約高（以下「実質保有契約高」）増減率（年平均）は，1956（昭和31）年度から1972（昭和47）年度の17年間は+20%であったが，1973（昭和48）年度+8.5%，1974（昭和49）年度+3.4%と低迷し，1975（昭和50）年度に+11%に復活した。

一方，保有契約件数増減率（年平均）は，1956（昭和31）年度から1975（昭和50）年度の20年間は+6.6%であったが，1959（昭和34）年度の+11.4%をピークに1980（昭和55）年代前半までは，漸減傾向にあった（参考表2の被説明変数№7参照）。

このように，高度成長期は，月払保険の浸透，定期付養老保険の登場，保険料の引き下

図 26 保有契約の実績の推移（1955 年度～2011 年度）



注：①実質保有契約高は、内閣府編「[2013]」の消費者物価指数（2010年＝100）により実質化した。ただし、増減率については、1990年度の補正済データ（外国会社を含めたことに対するデータ補正）による。

②当該年度の実質保有契約高＝当該年度の保有契約高÷当該年の消費者物価指数÷100として算出。

出所：生命保険協会[2013]，内閣府編[2013]を基に作成。

げによって、新契約高は大幅な伸展をした。そして、新契約高の伸展および特別配当を含む増配によって、保有契約高が増大し、個人保険市場は高成長を遂げた。しかし、保険料の引き下げに、新契約高の伸びは率直に反応するが、新契約件数の伸びの反応は然程でもない。新契約件数増減率は 1959（昭和 34）年度をピークに漸減傾向に遷移し、1968（昭和 43）年度と 1969（昭和 44）年度の 2 か年にわたってマイナスを記録した。この新契約件数の伸び率低下が、保有契約件数の伸び率低下につながっている。

なお、保有契約件数に関する 1972（昭和 47）年度の+6.8%の急増と 1973（昭和 48）年度の▲0.3%の急減は、主に協栄生命の特殊事情によるものであるとみられる（詳しくは、第 5 章 7.2. 保有契約件数増減率のモデルの評価を参照願う）。

3. 安定成長期（1976 年～1995 年頃）

金融制度改革の下、全面改正した保険業法（以下「新保険業法」）が 1995（平成 7）年 6 月 7 日に公布され、同法および同法施行規則（1996（平成 8）年 2 月 29 日公布）が 1996（平成 8）年 4 月 1 日に施行された（古瀬政敏, 1997, p.97）。

この全面改正を契機に、日本における保険業の自由化が始まった。安定成長期とその後を分かち、生保市場、延いては個人保険市場の制度的分水嶺となる一大改革であった。

そこで安定成長期とその後の期間を新保険業法施行前後で区分することにした。

なお、この全面改正は、1939（昭和 14）年に全面改正された保険業法（以下「旧保険業法」）以来、半世紀振りのものである。

3.1. 安定成長期の経済社会情勢

(1) スタグフレーションの発生

伊藤修によれば、1970（昭和 45）年代の日本経済は、1971（昭和 46）年 8 月 15 日のドル・ショック（金ドル本位固定相場制の終焉）、1973（昭和 48）年 2 月 14 日の為替レートフロート（変動相場）制移行、1973（昭和 48）年 10 月に勃発した第一次石油危機を契機とした 1974（昭和 49）年の狂乱物価を経験した。そして、1979（昭和 54）年から 1980（昭和 55）年には第二次石油危機に見舞われ、1980（昭和 55）年代前半は不況基調で推移した（伊藤, 同, p. 86, p.89, p.95, p.97 および p.108）。

1971（昭和 46）年 12 月のスミソニアン協定により、円の為替レートは 1 米ドル=308 円となったものの、その後も経常収支の黒字は積み上がった。したがって、為替は円高・ドル安方向に動くのが自然であるが、政府は日本銀行経由で米ドル買い・円売りの市場介入を行った。市場介入に伴い増発された通貨（円資金）が国内に溢れ、第一次石油危機に

よる資源高騰と相俟って、1972（昭和 47）年に+4.9%であった消費者物価指数増減率は、1973（昭和 48）年+11.7%、1974（昭和 49）年+23.2%、1975（昭和 50）年+11.7%と高い伸びを示し、狂乱物価の様相を呈した。市街地価格指数増減率（年平均）も、1956（昭和 31）年から 1965（昭和 40）年まで+22.9%の高騰を続けたが、1968（昭和 43）年以降再び年+10%台の高騰を続けた。そして更に、1973（昭和 48）年+25.1%、1974（昭和 49）年+23%と、土地投機を交えて、地価は高騰した（伊藤、同、p.90, p.95 および p.97, 参考表 2 の探索対象系列№74, №75 参照）。

一方、世界経済は、所謂 1974～75 年世界不況という同時不況に襲われた²⁹。ドル・ショックにより、為替の固定相場が失われるとともに、それを契機に 1980（昭和 55）年代には、投機的な短期資金（ホットマネー）が世界の金融市場を駆け巡るようになった（伊藤、同、p.89）。

ドル・ショックと第一次石油危機により、高度成長の前提のうち「為替の安定」と「大量安価な資源の入手」の 2 つが失われた（伊藤、同、p.88, p.89 および p.93）。1974（昭和 49）年の実質 GDP 成長率（暦年）は▲1.2%となり（参考表 2 の探索対象系列№4 参照）、1974（昭和 49）年の日本経済は、不況とインフレが併存するスタグフレーションに陥った³⁰（伊藤、同、p.90）。

(2) 雇用不安と格差社会の始まり

このような経済環境下にあって、産業界では省エネルギー等の合理化投資と更新投資が中心となった。当時の投資は増産に直結せず、投資が投資を呼ぶ環境は失われた。しかし、資源消費量は減少し、日本は、電機、自動車および部品産業等への産業構造転換をなした（小峰隆夫編、2011a, pp.27-30）。こうして、日本経済は輸出主導となったものの、その一方で貿易黒字が拡大し、貿易摩擦が問題となった。日本は国際的な要請により、輸入増を前提とした内需拡大型経済への転換を迫られた（伊藤、同、pp.99-100）。

そこで、内需を拡大すべく、公共投資を中心とした財政出動と社会保障の大幅な拡充がなされた。これらの政策の不足財源は、国債の大量発行で賄われた（伊藤、同、p.100）。なお、厚生労働省の『平成 23 年版 厚生労働白書』によれば、福祉元年と位置付けられた 1973（昭和 48）年に実現した主な社会保障拡充策は、老人医療費の無料化、健康保険の被扶養者の給付率引き上げ（家族 5 割負担を 3 割負担に軽減）、高額療養費制度の導入、公的

²⁹ 1974～75 年世界不況については、経済企画庁の『昭和 50 年 年次世界経済報告』（経済企画庁、1975、「第 1 章第 1 節 1974～75 年世界不況の特徴と原因」）等を参照願う。

³⁰ スタグフレーションが発生する仕組みについては、伊藤、同、pp.90-91 等を参照願う。

年金の給付水準の改善と物価スライド制導入等である（厚生労働省，2011，pp.52-54）。これらの社会保障拡充策が，後に日本の財政を圧迫することとなった。

一方，国債が大量発行された結果，国債流通市場（自由金利市場）が拡大し，金融自由化の基盤が形成され，併せて大企業の銀行離れもこの頃から始まった（伊藤，同，p.100）。生保産業も同様である。生命保険協会の『2012 年度版 生命保険事業概況』によれば，生保産業の総資産に占める一般貸付の割合のピークは，1974（昭和 49）年度（6.9 兆円）と 1975（昭和 50）年度（8.1 兆円）の 62.5%で，以後その割合は低下の一途を辿った³¹。

最後に人も合理化された（伊藤，同，p.101）。希望退職，配置転換，出向，そして指名解雇等により人員が削減された。1973（昭和 48）年に 1.76 倍であった有効求人倍率は，1975（昭和 50）年以降 1987（昭和 62）年まで 1 倍を下回った。その間の有効求人倍率（年平均）は 0.64 倍で，最高は 1980（昭和 55）年の 0.75 倍，最低は 1977，1978（昭和 52，53）年の 0.56 倍であった。1975（昭和 50）年の有効求人倍率は 0.61 倍で，このとき最初に削減されたのは，パートタイマー等の非正規労働者であったが，その後彼ら非正規労働者は，安価で解雇も容易な労働者として増加傾向に転じた。所謂格差社会の始まりである（伊藤，同，p.104，参考表 2 の探索対象系列№69 参照）。

（3）第二次臨時行政調査会と政府予算のシーリング（天井）

1980（昭和 55）年代の日本経済は，その冒頭 1979（昭和 54）年 2 月のイラン革命に端を発した第二次石油危機に襲われた。世界経済への影響は第一次石油危機よりも深刻であったが，第一次石油危機の際の教訓と円高により，日本経済は早期に立ち直った（伊藤，同，p.108）。

1980（昭和 55）年 7 月 17 日に発足した鈴木善幸内閣は，同年 12 月 5 日に臨時行政調査会設置法を公布，翌 1981（昭和 56）年 3 月 16 日に第二次臨時行政調査会が発足した（日銀金融研究所編，同，p.367，p.369）。同調査会の建議により，三公社（日本国有鉄道，日本電信電話公社，日本専売公社）の民営化が既定路線となり，1985（昭和 60）年 4 月に日本電信電話株式会社と日本たばこ産業株式会社が，1987（昭和 62）年 4 月に JR 各社が設立された³²（石，同，p.354）。

一方，政府の予算編成では，1981（昭和 56）年度は公債発行 2 兆円削減と一般歳出伸び

³¹ 詳しくは，生命保険協会，2013，表「主要業績年次推移－資産(1) 資産構成」を参照願う。なお，一般貸付金額のピークは，1995（平成 7）年度の約 62.6 兆円であった。

³² 各社の株式上場時期は，日本電信電話株式会社 1987（昭和 62）年，日本たばこ産業株式会社 1994（平成 6）年，東日本旅客鉄道株式会社 1993（平成 5）年，西日本旅客鉄道株式会社 1996（平成 8）年，東海旅客鉄道株式会社 1997（平成 9）年である。

率ゼロの目標が掲げられた。各省庁からの概算要求には、1982（昭和 57）年度は伸び率をゼロとするゼロ・シーリングが、1983（昭和 58）年は伸び率を▲5%とするマイナス・シーリングが適用され、更に 1984（昭和 59）年度は経常部門▲10%、投資部門▲5%のマイナス・シーリングが適用された（小峰編，同，pp.94-95）。

この財政引き締めが、1980（昭和 55）年代前半の不況をより深くした（伊藤，同，p.121）。

(4) 経済摩擦と日米通商交渉

スタグフレーション下の米国では、1981（昭和 56）年 1 月 20 日にレーガン政権が誕生し、①金融引き締めによるインフレ退治、②産業競争力復活のための企業と高所得者向け大型減税による投資振興、そして③軍事費拡大による強いアメリカの復活を主要政策に掲げた。減税と軍事費拡大は、意図せざるケインズ的な総需要創出政策として機能したが、米国は大幅な財政赤字になった。過激な金融引き締めによる高金利は、世界のマネーを引き付けて米ドル高を誘発し、米国の輸出は減退、輸入が増加して貿易収支も赤字になった。所謂双子の赤字である（伊藤，同，pp.109-110）。

日本は、1986（昭和 61）年 4 月の前川レポートを米国からの内需拡大要求に対する回答として、①公共投資を中心とする財政支出の拡大（10 年間で 430 兆円）、②民間投資を促進するための規制緩和の推進、そして③貯蓄を減らすための少額貯蓄優遇税制（マル優）の廃止（1988（昭和 63）年 4 月）³³を約束し、実施することになった（伊藤，同，p.114）。なお、1979（昭和 54）年 12 月 18 日の外国為替及び外国貿易管理法の改正により、1980（昭和 55）年 12 月 1 日（施行日）を以て、海外との金融取引が原則自由化された（日銀金融研究所編，同，p.364，p.368）。これにより、1980（昭和 55）年代前半に日本の海外証券投資が急拡大し、1985（昭和 60）年に日本は世界最大の債権国になった（伊藤，同，p.111）。生保産業も海外証券投資等を活発化した。生保産業の総資産に対する外国証券と海外融資の割合は、それぞれ 1975（昭和 50）年度が 0.1%と零であったが、1985（昭和 60）年度は 8.7%と 3.6%（合計 12.3%），そして 1989（平成元）年度は 15.3%と 4.8%（合計 20.1%）に増加した³⁴。

一方、安定成長期、特にレーガン政権以降は、経済摩擦問題の解決に向けて日米間の通商交渉が目白押しとなった。安定成長期の主な通商交渉は次のとおりである。

³³ 当時の米国は、「貿易黒字＝（貯蓄－投資）＋財政黒字」という前提で、日本の貯蓄減少が、日本の貿易黒字減少に資すると主張した。そこで、貯蓄減少策の一つとして、少額貯蓄優遇税制（マル優）が廃止となった。この米国の主張の詳細は、伊藤，同，pp.114-118 を参照願う。

³⁴ 詳しくは、生命保険協会，2013，表「主要業績年次推移－資産(3) 外国証券、海外融資残高」を参照願う。

①日米自動車協議である。1980（昭和 55）年 5 月 12 日に開催された日米通商協議では、自動車等の日米経済摩擦が問題となった。最終的に、日本車の対米輸出自主規制で、翌 1981（昭和 56）年 5 月 1 日に日米自動車協議は決着した³⁵（日銀金融研究所編，同，p.367, p.371）。

②日米農産物交渉である。1981（昭和 56）年 10 月から交渉が続けられた（矢部洋三等編著，2008，p.315）。1973（昭和 48）年から 1979（昭和 54）年に行われた GATT（関税と貿易に関する一般協定）・東京ラウンドにおいて、牛肉，かんきつ（オレンジ等）は 1983（昭和 58）年度までの輸入枠の順次拡大で合意されていた。ところが，米国は，1984（昭和 59）年度以降の輸入数量制限の撤廃を要求してきた。交渉の結果，1984（昭和 59）年 4 月 8 日に，1984（昭和 59）年度から 1987（昭和 62）年度までの輸入枠順次拡大等³⁶で一旦決着した。その後，米国は，1988（昭和 63）年度以降についても，再度，輸入数量制限の撤廃を主張し，1988（昭和 63）年 5 月に GATT へ提訴した。豪州も，牛肉の輸入数量制限につき GATT へ提訴した。数次の日米協議の末，輸入数量制限の撤廃時期を定めること等で 1988（昭和 63）年に合意に至り，豪州とも同様の合意がなされた。両国の GATT 提訴は取り下げられた³⁷（山下慶洋，2013，p.40）。

③日米円ドル委員会である。1983（昭和 58）年 11 月 9 日のレーガン大統領来日の際，同委員会設置の合意がなされ，1984（昭和 59）年 2 月 23 日に第 1 回の委員会が開催された（日銀金融研究所編，同，pp.380-381）。その後，計 6 回の協議の末，1984（昭和 59）年 5 月 30 日に「日米円ドル委員会報告書」および大蔵省の「金融自由化および円の国際化についての現状と展望」³⁸が発表された。大蔵省の発表は国際公約であり，10 年後の 1994（平

³⁵ 日米自動車協議は，1981～1983（昭和 56～58）年度の日本車輸出を年 168 万台とする内容の対米輸出自主規制で 1981（昭和 56）年 5 月 1 日に決着，後に 1 年延長し 1984（昭和 59）年度は 185 万台となった。日本車の輸出自主規制はその後も継続され，1994（平成 6）年 3 月に撤廃された（小峰編，同，p.55）。

³⁶ 1984～1987（昭和 59～62）年度の 4 年間に，牛肉は毎年 6,900 トン，生鮮オレンジは毎年 500 トン，そしてオレンジ果汁は年間 10,100 トンずつ輸入量を増加させること等で合意した（矢部洋三等編著，2008，p.315）。

³⁷ 日米の合意内容は，次のとおり（豪州とも同様）。①牛肉の輸入数量制限の撤廃を 1991（平成 3）年 4 月とし，国境措置として関税引き下げと輸入急増時の関税緊急措置を講じる。②生鮮オレンジとオレンジ果汁の輸入数量制限の撤廃時期をそれぞれ 1991（平成 3）年 4 月，1992（平成 4）年 4 月とし，関税は現行通りとする。なお，米国は，別途 1986（昭和 61）年 10 月に一部乳製品，でん粉等の 12 品目の輸入数量制限措置につき GATT へ提訴した。その GATT の裁定を受けた 1988（昭和 63）年 7 月の日米協議により，次の合意がなされた。①プロセスチーズ，非かんきつ果汁およびトマト加工品等 7 品目について輸入数量制限を撤廃する。②他の乳製品のうちアイスクリーム等加工度が高い品目のみ輸入数量制限を撤廃するが，その他の乳製品は輸入数量制限を維持して輸入枠拡大等の改善措置を講じる。③雑豆のうち，ひら豆およびひよこ豆のみ輸入数量制限を撤廃しつつ，その他は輸入数量制限を維持する。そして，④落花生は輸入数量制限を維持しつつ，輸入枠を拡大する（山下，同，p.40）。

³⁸ 大蔵省の「金融自由化および円の国際化についての現状と展望」により，①預金金利の自由化，②金融市場の整備・充実による金利自由化，③内外市場の一体化，④外国金融機関の対日アクセス，そして⑤ユーロ円の自由化に関する具体的な取組事項とスケジュールが明確化された。1994（平成 6）年 10 月の預金金利の完全自由化を以て，日本の金融自由化は完結することになった（小峰編，同，p.86）。

成 6) 年 10 月 17 日に実施された預貯金金利の完全自由化につながった (小峰編, 同, pp.85-86)。

④MOSS 協議 (市場重視型個別分野別協議, Market-Oriented, Sector-Selective Talks) である。1985 (昭和 60) 年 1 月 2 日の日米首脳会談で, 日米二国間の経常収支不均衡是正のためには, 輸出規制よりも輸入拡大の方が重要であるとの合意が形成され (小峰編, 同, p.67), 同年 1 月 28 日の日米次官級協議により, 通信機器, エレクトロニクス, 木材および医療品の 4 分野で MOSS 協議の設置に合意したもの (日銀金融研究所編, 同, p.387)。1986 (昭和 61) 年 1 月 10 日, ワシントンにおいて過去 1 年間の MOSS 協議がレビューされ, エレクトロニクス製品関税の 20%引き下げ, 通信機器, コンピュータ関連品目の関税撤廃等の成果が, 日米共同報告書にて確認された (小峰編, 同, p.67)。

⑤日米半導体協議である。1985 (昭和 60) 年 8 月 14 日に第 1 回協議が開始され, 1986 (昭和 61) 年 9 月 2 日に日米半導体協定が締結された。協定の有効期間は 1991 (平成 3) 年 7 月 31 日までの 5 か年で, 日本における外国系半導体の市場参入機会の拡大, ダンピング防止のための輸出価格等のモニタリング, そして米国の反ダンピング調査の中断等が合意された。なお, 同協定は 1991 (平成 3) 年に一部修正のうえ延長されたが, 1996 (平成 8) 年に至り日本側の業界からの強い反対で更新されることなく終了した。1986 (昭和 61) 年の同協定は, 台湾および韓国メーカーの追い上げを許し, 日本メーカーの MPU 部門への進出を抑止したという意味で, 後の日本の半導体産業の運命を決定づけた (小峰編, 同, pp.64-67)。

⑥日米構造協議 (SII, Structural Impediments Initiative) である。1988 (昭和 63) 年 8 月初めに米国の上下両院で可決した「1988 年包括通商・競争力強化法」に, 同年 8 月 23 日レーガン大統領が署名, 同法が成立した。これにより, 所謂スーパー 301 条が発効した。レーガン大統領の後任であるブッシュ大統領は, この協議を SII と名付け, スーパー 301 条の枠外として, 入札慣行, 市場割り当て, 企業系列取引, 流通制度, 価格問題および土地利用等の幅広いテーマを取り上げることとし, 1989 (平成元) 年 7 月 14 日の日米首脳会談で, 日米構造協議の合意が成立した (小峰編, 同, pp.239-241)。同年 9 月 4 日に第 1 回日米構造協議が開催され, 1990 (平成 2) 年 4 月 5 日の中間報告を経て, 同年 6 月 28 日に最終報告が発表された。公共投資を 10 年間で総額 430 兆円とするとともに, 大規模小売店舗法の出店調整期間の短縮・見直し等で決着した (日銀金融研究所編, 同, p.419, p.421 および p.423)。

(5) 日米包括経済協議（日米保険協議）

1993（平成 5）年 7 月 8 日から開催された東京サミットの際、宮澤・クリントン会談での合意により「日米間の新たな経済パートナーシップの枠組みに関する共同声明」が発表された。これに基づき、日米包括経済協議が実施されることとなった（外務省, 1994, p.20）。本協議の枠組みの下、政府調達（電気通信、医療技術、他）、規制緩和及び競争（保険、金融サービス、他）、その他の主要セクター（自動車、自動車部品）等が、協議の対象分野となった（外務省, 1994, pp.22-24）。

本論文と関係の深い規制緩和及び競争分野における「金融サービス」に関する協議は、1995（平成 7）年 1 月 10 日に最終合意した。具体的には、生保会社および信託銀行のみに許されていた公的年金等³⁹の年金資産運用に投資顧問会社が参入できるようになった。その他に、有価証券の定義の明確化、社債関係の諸規制・諸慣行の見直し、そして越境資本取引の緩和・拡張等が合意された（日本銀行金融研究所編, 2008, 年表追補（1995 年）, p.1）。

ところが、日米包括経済協議の規制緩和及び競争分野の優先交渉分野とされた、日米保険協議は紛糾した。米国側が問題としたのは、①第三分野（傷害、疾病および介護等）への生保会社と損害保険（以下「損保」）会社の相互乗り入れの自由化が、この分野を主力とする在日外国保険会社に不利益をもたらすこと、②企業間の系列取引が、損保の対企業契約、生保の職域営業での外国会社の参入を阻んでいることの 2 点であった。1995（平成 7）年に予定されていた保険制度の改革（保険業法の全面改正）では、第三分野の自由化が強く打ち出されていた（小峰編, 同, p.501）。しかし、第三分野における永年の外資系保険会社優遇措置（山浦広海, 2000, p.52）により、第三分野の自由化は外資系保険会社の死活問題と認識され、米国は自由化の先送りを要求してきた。1994（平成 6）年の日米保険合意により、新保険業法にも第三分野における激変緩和措置が盛り込まれた。しかし、日本側が意図したのは、保険会社本体の参入規制で、子会社による参入規制は想定していなかった（小峰編, 同, p.501）。

1995（平成 7）年 12 月には、米国のルービン財務長官とカンター通商代表部（USTR）代表の連名で、「日本の保険制度改革に関連して、国内保険会社による第三分野参入を認める時期を遅らせるよう求める書簡」が武村正義蔵相に送られた。1996（平成 8）年 4 月の

³⁹ 公的年金とは、年金福祉事業団（現年金積立金管理運用独立行政法人）、厚生年金基金、国家公務員および地方公務員等の各共済組合等が対象である（外務省, 2003c, pp.4-6）。

クリントン大統領訪日の予定もあり、結果として大蔵省は第三分野の介護保険の取り扱いだけを認め、傷害保険と医療・がん保険の取り扱いを先送りすることを決定し、損保会社の生保子会社 11 社と生保会社の損保子会社 6 社の計 17 社に通知した。それは、左記 17 社の営業開始日である 1996（平成 8）年 10 月 1 日の前日 9 月 30 日のことであった。第三分野の最終的な完全自由化は、2001（平成 13）年 1 月からとなった（小峰編，同，pp.501-502）。

3.2. バブル期の経済社会情勢

(1) プラザ合意と円高不況、そしてバブル

1985（昭和 60）年 9 月のプラザ合意により、1980（昭和 55）年代後半は急激な円高が進行した。円高、そして日米経済摩擦の問題の 1 つとなった集中豪雨的な輸出批判をかわす狙いから、米国を中心に日本企業の海外現地生産（海外直接投資）が始まった（伊藤，同，p.111）。

プラザ合意による円高で、日本国内は 1986（昭和 61）年に円高不況となったが、1987（昭和 62）年からは円高と原材料の国際市況低迷による輸入品価格の低下により、企業部門は巨額の利益と手元流動性を手に入れた（伊藤，同，pp.112-113，p.124）。

一方、政府は、従来の財政再建路線から一步踏み出した。大規模な金融緩和と同時に、1987（昭和 62）年 5 月 29 日に総額 6 兆円規模の緊急経済対策を決定し、これが民間設備投資の呼び水となった。緊急経済対策の内訳は、公共事業等の施行促進および公共投資等の拡大（5 兆円）、減税（1 兆円）、住宅投資の促進、地域活性化の促進、民間活力等の活用等、計 11 項目からなるものであった（石，同，p.547）。このとき、1984（昭和 59）年の日米円ドル委員会を契機にした金融と金利の自由化も大きく動き始めていた（伊藤，同，pp.136-137）。

これらが相俟って、景気は 1986（昭和 61）年 11 月に底を打ち、1991（平成 3）年 2 月までの 51 か月にわたる長期好景気となった（小峰編，同，pp.257-259）。民間設備投資を中心とした内需主導の大型景気で、この時期は「バブル経済の時代」と呼ばれる（伊藤，同，p.123）。

(2) バブル経済の概観

小峰隆夫編の『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編）1』によれば、実質 GDP 成長率（年平均）は、バブル期の 1985（昭和 60）年から 1990（平成 2）年が +4.63% で、1975（昭和 50）年から 1980（昭和 55）年の +4.38%，1980（昭和 55）年から 1985（昭和 60）年の +3.37%，1990（平成 2）年から 1995（平成 7）年の +1.44% を上回っている（小

峰編，同，p.258)。

1985(昭和 60)年から 1990(平成 2)年の実質 GDP 成長率への寄与率は、民間投資 52.7%，純輸出▲13.5%であった。バブル景気が民間設備投資主導の内需拡大型景気であったことが裏付けられる。半導体関連，自動車関連，オフィス・ビルおよびリゾート施設建設や，それらに関連する鉄鋼関連の設備投資が中心で，1984(昭和 59)年から 1989(平成元)年の機械受注総額の 69.8%が内需向けであった(小峰編，同，pp.257-259)。

一方，1987(昭和 62)年頃から製造業の業績が急回復し，完全失業者数は，1987(昭和 62)年 1 月の 182 万人をピークに減少し，1990(平成 2)年 1 月に 141 万人となった。新規学卒者とパートを除く有効求人倍率も，1990(平成 2)年 1 月に 1.04 倍と人手不足の状態になり始めた(小峰編，同，p.259)。

消費者物価が落ち着いていたこともあり，1985(昭和 60)年から 1990(平成 2)年の 5 年間で実質賃金は約 11%上昇し⁴⁰，1980(昭和 55)年代前半 5 年間(5.7%程度)の 2 倍近い伸びを示した(小峰編，同，p.259)。

(3) 金融緩和

日本銀行は，円高不況への対応として，大規模な金融緩和を実施した。

公定歩合は，1986(昭和 61)年 1 月 30 日に年 5%から年 4.5%に，同年 3 月 10 日に年 4%に，同年 4 月 21 日に年 3.5%に，同年 11 月 1 日に年 3.0%に，そして翌 1987(昭和 62)年 2 月 23 日には年 2.5%と戦後最低水準に引き下げられた(日銀金融研究所編，同，p.392，p.394，p.398 および p.400)。

この間，臨時金利調整法に基づき預貯金金利の最高限度も引き下げられ，併せて都市銀行等の短期貸出金利も引き下げられた。

そして，マネーサプライの伸び率は，7.5%から 11.5%の高い水準で推移した⁴¹。所謂カネ余りである(石，同，p.547)。

⁴⁰ 1985(昭和 60)年から 1990(平成 2)年の 5 年間で，名目賃金指数は 18.1%上昇し，消費者物価指数は 6.8%上昇した。したがって，差し引き 11.3%が実質賃金の伸びとなる(小峰編，同，p.259)。

⁴¹ ふつう必要なマネーサプライの伸び率は，名目経済成長率プラス 2%ほどである(伊藤，同，p.131)。名目 GDP 増減率(暦年)は，1987(昭和 62)年が+4%，1990(平成 2)年が+8%であるから，1980(昭和 55)年代後半のマネーサプライの伸び率は 6%～10%程度が妥当な水準であったといえる(参考表 2 の探索対象系列 №2 参照)。つまり，マネーサプライの伸び率は，通常よりも 1.5%程度高めに推移した。伊藤修は，まず企業の手元資金の余剰(カネ余り①)が資産取引を膨張させ，資産取引の勢いがついたところで民間銀行が貸し出しを増やし(カネ余り②)，民間銀行の貸し出しによる資金不足を日本銀行がファイナンスした(カネ余り③)と，カネ余りのプロセスを説明している。しかも，当時の銀行は，貸出先の信用度やプロジェクトの有望度の審査を甘くし，土地担保の掛け目を過大に評価して，融資を拡大した(伊藤，同，p.131)。

(4) 株価の上昇

1985（昭和 60）年の大発会の日経平均株価（1 月 4 日の終値）は 11,558.06 円であった（小峰編，同，p.270）。

ところが，日本銀行の金融緩和に呼応して，日経平均株価は，1986（昭和 61）年 3 月 10 日に 14,056.52 円，同月 22 日には 15,013.19 円と最高値を更新した。1987（昭和 62）年 1 月 30 日に 20,048.35 円と 2 万円を超え，同年 10 月 19 日のニューヨーク市場のブラック・マンデーに端を発した大暴落を乗り越えて，1988（昭和 63）年 1 月から上昇に転じ，同年 12 月 7 日に 30,050.82 円と 3 万円台に，そして 1989（平成元）年 12 月 29 日の大納会では 38,915.87 円の史上最高値を付けた⁴²。この間の 5 年間で，日経平均株価は 3 倍以上になった（小峰編，同，p.270）。

一方，1986（昭和 61）年 9 月の NTT 株式の売り出しに個人が殺到し，1,197,000 円の売り出し価格であった同株式は，1987（昭和 62）年 2 月 10 日の初値が 160 万円で，同年 4 月 22 日には 318 万円（最高値）の値を付けた（小峰編，同，p.273）。

東京証券取引所の株式取引高は，1985（昭和 60）年の 2,647 億円から 1989（平成元）年の 13,085 億円と 5 倍になり，同取引所 1 部上場企業は，同期間に株式による資金調達を 10 倍に増大させた（石，同，pp.547-548）。

(5) 地価の上昇

東京都区部の地価公示価格の上昇率は，商業地が 1983（昭和 58）年＋5.5%，1984（昭和 59）年＋9.3%，1985（昭和 60）年＋12.4%，1986（昭和 61）年＋22.3%，1987（昭和 62）年＋76.2%，1988（昭和 63）年＋28.7%，そして 1989（平成元）年▲0.9%であった。同じく住宅地が 1983（昭和 58）年＋3.9%，1984（昭和 59）年＋3.2%，1985（昭和 60）年＋3.9%，1986（昭和 61）年＋10.0%，1987（昭和 62）年＋76.8%，1988（昭和 63）年＋44.1%，そして 1989（平成元）年▲5.2%であった（小峰編，同，p.281）。

一方，千葉，神奈川および埼玉の 3 県の上昇率のピークは，東京の 1 年後の 1988（昭和 63）年であった。また，東京圏の地価上昇は，大阪圏，名古屋圏に波及し，その後，他の地方にも及んだ。全国各地で大型プロジェクトが実施され，必然的に地価上昇の方向に作用した（石，同，pp.429-430）。低金利の中，不動産取得・開発のための銀行融資や不動産担保融資も活発化した（小峰編，同，p.280）。

⁴² 日経平均株価の推移の詳細については，日経平均資料室（<http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data>, 2013/11/30）を参照願う。

勤労者世帯の平均年収に対する住宅地価格とマンション価格の倍率(東京都の場合)は、1983(昭和58)年がそれぞれ5.0倍と6.0倍であったが、1989(平成元)年は12.5倍と12.7倍になった(石, 同, p.435)。

(6) バブルの終焉

内閣府の景気基準日付によれば、1986(昭和61)年11月から始まったバブル景気は、1991(平成3)年2月までで終わった。バブル経済の時代の終焉は、1989(平成元)年から始まった政府の引き締め政策によってもたらされた。

石弘光の『現代税制改革史』によれば、政府の引き締め政策は、金融引き締め(公定歩合の引き上げ)から始まった。1987(昭和62)年2月23日に年2.5%に引き下げられて以来、2か年を超える超金融緩和(当時の史上最低金利)を経て、公定歩合は1989(平成元)年5月31日⁴³に0.75%引き上げられて年3.25%になった。その後、同年10月11日に年3.75%に、同年12月25日に年4.25%に、翌1990(平成2)年3月20日に年5.25%に、同年8月30日に年6%に引き上げられた。そして、金融引き締め開始から2か年を経過した1991(平成3)年7月1日に公定歩合は年5.5%に引き下げられ、金融引き締めは解除された⁴⁴(石, 同, pp.547-550)。更に、不動産融資の総量規制(行政指導)も1990(平成2)年4月から始まった(小峰編, 同, pp.381-382)。

一方、1990(平成2)年10月30日に政府税制調査会は「土地税制のあり方についての基本答申」を首相に提出し、①国税としての新土地保有課税の創設と既存税制(固定資産税、特別土地保有税)の適正化、②個人、法人の土地譲渡益課税の強化、③相続財産としての土地の評価引き上げ、④市街化区域内農地の宅地並み課税の実施、そして⑤土地を利用した節税対策への対応の5つの局面で土地税制の改革を提唱した(石, 同, pp.441-442)。同年12月6日に自民党税制調査会が新土地保有税(後に地価税)導入を柱とする「土地税制改革大綱」を取りまとめ(日銀金融研究所編, 同, p.429)、1991(平成3)年1月11日に平成3年度税制改正の要綱が閣議決定された。1991(平成3)年5月2日に地価税法が公布(1992(平成4)年1月1日施行)され、土地の譲渡益課税の強化および土地評価の適正化もなされた(石, 同, pp.464-466, pp.665-672)。併せて、1991(平成3)年1月25日に閣議決定された「総合土地政策推進要綱」により、①土地神話の打破、②適正な地価水準の実現(引き下げ)および③適正かつ合理的な土地利用の確保の3つが、土地政策の

⁴³ 石弘光, 2008, 表15.3は1989(平成元)年3月31日だが、日銀金融研究所編, 同, p.416に基づき記述した。

⁴⁴ この1991(平成3)年の実質経済成長率は3.4%と高めであった(伊藤, 同, p.140)。

目標として掲げられた（日銀金融研究所編，同，p.429）。

政府によって一斉に発動された，これらの財政金融関連の引き締め策の結果，マネーサプライの伸び率は1991（平成3）年8月までに2.1%に低下した。株価も1990（平成2）年初には下落に転じ，日経平均株価は1992（平成4）年4月21日に16,787.33円（終値，ピークの43.1%）に，そして1995（平成7）年6月29日には14,507.17円（終値）とピークの37.3%にまで下落した⁴⁵。株式売買代金（年平均）は，1976（昭和51）年度から1985（昭和60）年度が52.0兆円であったが，ピークの1989（平成元）年度は386.4兆円（1976～1985（昭和51～60）年度（年平均）の7.4倍）で，1992（平成4）年度は80.5兆円（同1.5倍）にまで落ち込んだ。同じく土地譲渡所得（年平均）は，1976（昭和51）年度から1985（昭和60）年度が29,107億円であったが，ピークの1991（平成3）年度は178,589億円（1976～1985（昭和51～60）年度（年平均）の6.1倍）で，1992（平成4）年度は53,587億円（同1.8倍）にまで落ち込んだ（石，同，p.550，p.553）。

(7) バブル反動不況

伊藤修によれば，内閣府の景気基準日付とは若干ずれるが，バブル反動不況という非常時は，実態として1991（平成3）年から2003（平成15）年頃まで続いた。非常事態が治まったのは，りそな銀行への公的資金投入あたりからの株価上昇を契機に，景気が全体的に上昇した2003（平成15）年頃という方が実態に近い（伊藤，同，p.156）。

バブル経済は，実体経済と金融，両方のブームであったことにこそ最大の特徴がある。バブル崩壊により，生産設備と雇用が過剰になった。バブル時代に大量に販売された耐久消費財は，家計のストックとなって買い替え需要が無くなった。このため，長期に実需が落ち込んだ。実需を伴わない生産能力（生産設備と雇用）は，低収益資産の山となった。それが不良債権の実体である（伊藤，同，pp.141-142）。

一方，バブル期に借入金で生産能力を増強した企業には，売り上げ（利益）が減った結果，得られる利益に比較して過剰な生産能力（低収益生産能力＝低収益資産）と借金が残る。借金の価値は減らないが，低収益資産は減価する。したがって，所謂バランスシート調整が必要となり，企業の自己資本を蝕む。最悪の場合，企業を破綻に至らしめる（伊藤，同，pp.142-143）。

株価の暴落は，金融機関の資産価値を減価する（伊藤，同，p.144）。土地の暴落は，土

⁴⁵ 日経平均株価の推移の詳細については，日経平均資料室（<http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data>, 2013/11/30）を参照願う。

地を担保にした融資の担保価値を毀損する。融資の回収が滞れば不良債権となり、債権価値が目減りする（石，同，p.561）。融資の回収ができず，しかも担保の価値がそれに見合わなければ，債権に欠損が生じる。資産や債権が目減りし，欠損が拡大すれば，金融機関といえども，最悪の場合は債務超過で破綻する（伊藤，同，p.144）。

(8) BIS 規制

バーゼル銀行監督委員会は，銀行の自己資本比率の国際的統一基準を 1988（昭和 63）年 7 月 11 日に決定，同月 15 日公表した。同年 12 月 22 日には，大蔵省が同統一基準の国内適用実施細目を決定，金融機関に示達した（日銀金融研究所編，同，p.411，p.412）。

1993（平成 5）年 3 月期決算から適用が開始された，この BIS（国際決済銀行：Bank for International Settlements）規制では，自己資本比率 8%未満の銀行は，国際業務からの撤退を余儀なくされる。自己資本比率とは，融資総額（分母）に対する自己資本（分子）の割合である。例えば，当時の日本の BIS 規制では，銀行の保有株式の含み益につき，その 45%を自己資本に含めることが認められていた⁴⁶。しかし，株価が暴落すれば，保有株式の含み益は減少し，BIS 規制上の自己資本が減少する（櫻川昌哉，2006，pp.124-127）。

一方，融資が不良債権化し，融資が回収できなければ自己資本でその貸し倒れを償却しなければならず，その場合も自己資本は減少する。

自己資本比率が 8%以上必要であるということは，自己資本が減少すれば，その分の融資枠が減少する（伊藤，同，pp.145-146）。融資枠が減少すれば，新規貸出が減少し，既存の融資を継続できなくなる。所謂貸し渋り，貸し剥がしにつながり，最終的には融資先である企業の資金繰りに甚大な影響を与えることになる。

(9) 生命保険会社の逆鞘問題

生保会社の場合も，融資における不良債権等の問題は，銀行と同様である。

銀行と根本的に違うのは予定利率の問題である。例えば，保険期間 30 年，予定利率年 5%の養老保険は，契約締結時に 30 年先までの予定利率が保証される。したがって，生保会社にとって生保契約を締結するということは，生保契約上の債務を負うことを意味する。もし，運用資産（株，債券および土地等）が暴落し，また融資が不良債権化すれば，30 年の保険期間中の資産運用利回りが予定利率を下回る逆鞘（利差損）が生じる。そのような場合には，三利源のうちの危険差益（死差益），費差益のいずれか，またはその両方で，そ

⁴⁶ 政府は，1990（平成 2）年に①銀行が保有する株式の含み益の 45%を自己資本（補助的資本）に算入すること，②銀行が発行する劣後債を自己資本に算入することの 2 つを認めた。しかも，同一企業グループ内の生保会社との持ち合いによる劣後債の発行も例外とはしなかった（櫻川昌哉，2006，p.126）。

の逆鞘を埋め合わせなければならなくなる。その時、危険差益（死差益）の存在が、極めて重要になる。それは、前述のとおり、基礎利益の大半を危険差益（死差益）が占めているからである。

一方、逆鞘が大きい場合や長期に及ぶ場合は、そもそも契約者に配当ができなくなる。逆鞘を埋め合わせるだけの利源が無く、そのよう場合に備えた準備金も底をつけば、生保会社といえども破綻する。終身保険の場合、保険期間が 60 年（例えば 20 歳加入、80 歳死亡）の超長期に及ぶことも当然の前提としなければならない。

生保会社は、予定利率年 5%超の生保契約を、バブル期に大量に販売（引き受け）した。それら莫大な数の保有契約が、長期の契約であればある程、逆鞘は生保会社の経営上のリスクになるのである。

3.3. 安定成長期の個人保険市場

(1) 転換制度等の導入

1973（昭和 48）年 2 月の国民生活審議会答申や、1975（昭和 50）年 6 月の保険審議会⁴⁷ 答申において、「転換制度」と「中途増額制度」の開発・拡充が要請された（第一生命編，同，p.437）。

転換制度とは、既契約の責任準備金を解約控除なしで全額転換価格とし、これを一時払または前納保険料として、新たな契約の保険料の一部に充当するものである。転換制度を活用すると、配当の権利継承，告知や診査等の選択上の対象も増額部分のみとなる等，契約者に有利な取り扱いがなされる。1975（昭和 50）年 11 月に安田生命が導入し，その後ほとんど全ての生保会社が導入した（第一生命編，同，p.437）。

一方，中途増額制度は，契約期間の途中で既契約に定期保険特約を付加して死亡保険金額を増額するものであり，1974（昭和 49）年から 1975（昭和 50）年に大多数の生保会社が実施した（第一生命編，同，p.437）。

これらの制度には，新契約が伸びなくとも，既契約を増額することによって，保有契約高を増やす効果がある。生命保険協会の『2012 年度版 生命保険事業概況』によれば，新規契約高（新契約高＋転換契約高）における転換契約高の占率（年平均）は，1976（昭和 51）年度から 1984（昭和 59）年度が 15.1%，1985（昭和 60）年度から 1994（平成 6）年

⁴⁷ 保険審議会は，1959（昭和 34）年 4 月の大蔵省設置法の一部改正により，大蔵省に附設された。その目的は，「大蔵大臣の諮問に応じて，保険制度の改善その他保険行政に関し必要と認める事項について調査審議し，及びこれに関し必要と認める事項については大蔵大臣に意見を述べること」と規定された（宇佐見，同，p.310）。

度が 25.3%で、最高は 1990（平成 2）年度の 31.8%（転換契約高 207.5 兆円）であった⁴⁸。
 当時は、保有契約高の伸展に転換制度が大きく貢献した。

(2) 保険料率の改定（1976 年度～1995 年度）

安定成長期も保険料引き下げ（保険料率改定）は、適宜実施された。この時期の最大の特徴は、予定利率の改定である。

日本の生保事業は創始以来、一部の会社およびある期間を除いて、予定利率は年 4%を採用してきた（宇佐見，同，p.379）。

ところが、政府の保険審議会は、1975（昭和 50）年 6 月の答申の中で、保険料率算定の基となる基礎率について、①予定利率については、安全性を過度に見込み低く抑えることには問題があり、一般の金利水準の動向、資産運用利回りの実績および前年 11 月に簡保が予定利率を年 5%(保険期間 20 年未満のものは年 5.5%)に引き上げたことなどからみても、現在の年 4%中心となっている予定利率の引き上げを検討すべきである、②予定死亡率については男女別の死亡率を用いるべきであり、それまでの間はセット・バック方式⁴⁹を採用すべきであると指摘した（第一生命編，同，p.439）。

予定利率の引き上げ勧告は、生保産業のスタンスに転換を促す画期的ものではあったものの、バブル崩壊後の逆鞘問題の根本的な原因となった。

安定成長期の保険料率の改定履歴は、次のとおりである（表 4 参照）。

表 4 保険料率の改定履歴（1976 年度～1995 年度）

実施時期		基礎率						比較事例における基礎率改定の保険料への影響							
		予定死亡率 (予定危険率)	予定利率		予定事業費率			保険料への影響			比較事例の保険料				
			保険期間		新契約費	維持費	集金費	予定死亡率	予定利率	予定事業費率	金額 (円)	指数 1946年 =100	増減率 (%)		
			10年 以下	20年 以下										超	
1976年	3月	第7次 保険料引き下げ	日本全会社生命表 (1965-69)注③	5.5%	5%	25円＋営業保険料の1-2%	4円	営業保 険料の 3%	▲ (女子)	▲	—	22,900	61.1	▲ 9.8	
1981年	4月	第8次 保険料引き下げ	日本全会社生命表 (1972-76)	6.0%		5.5%	25円＋営業保険料の0.1-2%		3.35円	▲	▲ (一部)	▲	21,670	57.8	▲ 5.4
1985年	4月	第9次 保険料引き下げ	日本全会社生命表 (1979-80)	6.25%		6.0%			2.95円	▲	▲	▲	19,980	53.3	▲ 7.8
1990年	4月	第10次 保険料率改定	日本全会社生命表 (1984-85)	5.75%		5.5%			2.60円	▲	＋ (一部)	▲	19,578	52.2	▲ 2.0
1993年	4月	第11次 保険料率改定		4.75%		2.40円			—	＋	▲	21,168	56.4	8.1	
1994年	4月	第12次 保険料率改定		3.75%	—				＋	—	23,946	63.9	13.1		

注：①比較事例：男子，30歳加入，30年満期，普通養老保険，保険金額100万円，保険料年払の場合。

②新契約費：保険金対千25円とは、保険金1,000円に対し新契約費を25円とするという意味の表記である。維持費も同様である。

③第7次保険料引き下げでは、女子は4歳セット・バックとなった。

④日本全会社生命表（1972-76）以降の日本全会社生命表は男女別に作成されている。

出所：宇佐見憲治 [1984]，第83表，大蔵省財政金融研究所編 [1998]，第一生命保険相互会社編 [2004]，小林玉夫 [1997] を基に作成。

⁴⁸ 生命保険協会，2013，表「主要業績年次推移－契約(1) 契約状況」に基づき算出した。

⁴⁹ 一般に女性の死亡率は同年齢の男性よりも低いため、女性の年齢を男性の年齢より一定年齢若くみなして保険料を計算する方法（第一生命編，同，p.440）。

第7次保険料引き下げは、1976（昭和51）年3月にほとんどの生保会社を実施した。これは1975（昭和50）年6月の保険審議会答申を受けたものである。具体的には、①予定利率の引き上げ、②女子料率に関するセット・バック方式の採用、③予定事業費の中の新契約費の改定である。予定利率は従来の年4%から、保険期間20年以下が年5.5%に、同20年超が年5.0%に引き上げられた。また、それまで女子保険料率は、男子保険料率と同率であったが、全商品につき男子料率に対し4歳セット・バックした。そして、従来保険金対千30円であった新契約費は、保険金対千25円プラス営業保険料の1～2%に改められた（宇佐見，同，pp.378-379）。この第7次保険料引き下げにより、比較事例では、男は▲9.8%、女は▲11.4%の保険料引き下げとなった（宇佐見，同，p.384）。

第8次保険料引き下げは、1981（昭和56）年4月に実施された。同年3月31日に発表された「日本全会社生命表（1972～76）」（第3回全会社表）⁵⁰を採用するとともに、保険期間10年以下の予定利率が年5.5%から年6.0%に引き上げられた（その他の予定利率は従来どおり）。また、予定事業費のうち新契約費は、保険金対千25円プラス営業保険料の0.1～2%に改められた。維持費も、生存部分保険金対千50銭、死亡部分保険金対千15銭引き下げられた。養老保険の場合、維持費は保険金対千3.35円となった。そして、これまで年払保険料率を基準に月払等の分割払保険料を計算していたが、月払保険料率が基準となった⁵¹（宇佐見，同，pp.379-382）。この第8次保険料引き下げにより、比較事例では、男は▲5.4%、女は▲5.6%の保険料引き下げとなった（宇佐見，同，p.384）。

第9次保険料引き下げは、1985（昭和60）年4月に実施された。具体的には、「日本全会社生命表（1979～80）」（第4回全会社表）を採用するとともに、保険期間10年以下の予定利率が年6.0%から年6.25%に、同10年超20年以下の予定利率が年5.5%から年6.0%に、そして同20年超の予定利率が年5.0%から年5.5%に引き上げられた。更に、予定事業費率も引き下げられた。なお、既契約については、配当金によって調整された（第一生命編，同，p.500）。この第9次保険料引き下げにより、比較事例では、男は▲7.8%の保険料引き下げとなった。比較事例の暫定保険料を100とすると、第9次保険料引き下げまでで、当該保険料は約53にまで引き下げられたことになる。

第10次保険料率の改定は、1990（平成2）年4月に多くの生保会社によって実施された。同年1月31日に発表された「日本全会社生命表（1984～85）」（第5回全会社表）を採用し

⁵⁰ このとき初めて男女別の経験生命表が作成された（宇佐見，同，pp.379-380）。

⁵¹ 1981（昭和56）年4月の保険料率改定の際に、保険料体系の基準が年払から月払に改められた。具体的には、年払保険料は月払の11倍、半年払は月払の5.72倍と定められた（宇佐見，同，p.382）。

て予定死亡率を引き下げ、予定事業費率も引き下げたが、併せて戦後初の予定利率引き下げが実施された。保険期間 10 年以下の予定利率は年 6.25%から年 5.75%に、保険期間 10 年超 20 年以下の予定利率は年 6.0%から年 5.5%に引き下げられ、保険期間 20 年超の予定利率は年 5.5%のまま据え置かれた。この結果、保険期間の短い一部の商品は、暫定保険料適用以降初めて保険料が値上げされたものの、その他の商品は保険料の引き下げとなった（第一生命編，同，pp.577-578）。この第 10 次保険料率改定により、比較事例（男）では、▲2.0%の保険料引き下げとなった⁵²（小林玉夫，1997，p.23）。比較事例の暫定保険料を 100 とすると、第 10 次保険料率改定までで、当該保険料は約 52 となり、これが現時点での戦後保険料率の底（最低水準）になった。

その後、第 11 次保険料率改定が 1993（平成 5）年 4 月に実施された。予定利率は、保険期間 10 年以下が年 5.75%，保険期間 10 年超が年 5.5%であったが、年 4.75%に一本化された。養老保険や終身保険は 1～2 割前後保険料が引き上げられたが、このとき併せて予定事業費率が引き下げられたことから、定期保険や高倍率の定期付養老保険および定期付終身保険については、数パーセントの保険料引き下げとなった（第一生命編，同，p.640）。比較事例（男）では、第 11 次保険料率改定で+8.1%の保険料引き上げとなった。比較事例の暫定保険料を 100 とすると、第 11 次保険料率改定で、当該保険料は約 56 となった。

そして、第 12 次保険料率改定が、1994（平成 6）年 4 月に実施され、予定利率は年 3.75%になった。養老保険や終身保険は 1～2 割の保険料引き上げとなった（第一生命編，同，p.640）。比較事例（男）では、第 12 次保険料率改定で+13.1%の保険料引き上げとなった⁵³。比較事例の暫定保険料を 100 とすると、第 12 次保険料率改定で、当該保険料は約 64 となった。

個人保険の保険料率は、概ね 1990（平成 2）年 4 月の第 10 次保険料率改定が最低水準で、1993（平成 5）年 4 月の第 11 次保険料率改定以降は、一部の高倍率契約においては保険料の引き下げがなされたものの、保険料は上昇トレンドに遷移した。その最大のポイントは、予定利率の引き下げにあった。

(3) 商品構成の変化

前述のとおり、1970（昭和 45）年代の個人保険市場における典型的な保険種類は、定期付養老保険であった。ところが、1983（昭和 58）年度から定期付終身保険や終身保険の販

⁵² 小林玉夫，1997，p.23，表 4（戦後の保険料の改定）に基づき算出した。

⁵³ 小林，同，p.23，表 4 に基づき算出した。

売が大幅に増加した。これら終身保険の個人保険市場における新契約占率は、1974（昭和 49）年度が件数 5.9%、金額 10.1%、1981（昭和 56）年度が件数 6.5%、金額 11.6%であったが、第 9 次保険料引き下げがなされた 1985（昭和 60）年度には件数 18.4%、金額 40.1%に急増した。他方、1974（昭和 49）年度に件数 56.1%、金額 65.7%であった養老保険と定期付養老保険の合計占率は、1985（昭和 60）年度に件数 40.1%（一時払養老保険を除いた場合は 20.3%）、金額 30.1%に低下し、終身保険が養老保険を逆転した（第一生命編，同，p.501）。

保険料率算定の基礎率、保障内容および保険料払込期間が同じであれば、一般に養老保険よりも、積立部分の利殖効果をより長く享受できる終身保険の方が、保険料を低く抑えることができる。特に、予定利率が年 5%以上と高率であれば、終身保険の保険料は低廉になる。したがって、保険期間 20 年超の予定利率が年 5.5%となった第 9 次保険料引き下げがなされた時期に終身保険が急増したのは、消費者行動として合理的なことである。

しかも、1981（昭和 56）年度から 1982（昭和 57）年度に販売が開始された、5 年満期の一時払養老保険がブームとなった。1981（昭和 56）年度の個人保険市場における一時払養老保険は、新契約件数占率 1.8%（19.1 万件）、個人保険の保険料内占率 2.5%（0.18 兆円）であったが、第 9 次保険料引き下げで予定利率が引き上げられた 1985（昭和 60）年度には、新契約件数占率は 19.8%（246.6 万件）、同保険料内占率 22.0%（2.67 兆円）に急増した（第一生命編，同，pp.501-502）。

予定利率の引き上げ、すなわち利回りの向上に国民は素直に反応した。この時期に販売された終身保険や長期の養老保険は、近年からすると所謂「お宝保険」である。

3.4. 実績の推移（安定成長期）

安定成長期の個人保険市場は、バブル経済の時代に最盛期を迎えた。その実績は、次のとおりである（図 25、図 26 参照）。

(1) 新契約

新契約高増減率（年平均）は、①1976（昭和 51）年度から 1985（昭和 60）年度は+4.7%で、最高は 1978（昭和 53）年度の+13.4%、最低は 1984（昭和 59）年度の▲4.7%であった。続いて②1986（昭和 61）年度から 1995（平成 7）年度は+5.5%で、最高は 1987（昭和 62）年度の+16.6%、最低は 1995（平成 7）年度の▲0.8%であった。

実質新契約高増減率（年平均）は、①1976（昭和 51）年度から 1985（昭和 60）年度は+0.1%で、最高は 1978（昭和 53）年度の+8.6%、最低は 1977（昭和 52）年度の▲9.3%で

あった。続いて②1986（昭和 61）年度から 1995（平成 7）年度は+4.1%で、最高は 1987（昭和 62）年度の+16.6%，最低は 1990（平成 2）年度の▲2.6%であった。

一方、新契約件数増減率（年平均）は、①1976（昭和 51）年度から 1985（昭和 60）年度は+1.2%で、最高は 1978（昭和 53）年度の+7.4%，最低は 1976（昭和 51）年度の▲3.2%であった。続いて②1986（昭和 61）年度から 1995（平成 7）年度は+0.6%で、最高は 1986（昭和 61）年度の+12.2%，最低は 1990（平成 2）年度の▲9.8%であった。

1978（昭和 53）年度は、新契約が件数、金額とも好調であった。団塊世代は、30 歳前後になっていた。彼らの所得は、年功賃金により、一定程度増加していたであろう。当該年度の実質民間最終消費支出も増加している。それが、新契約実績にも好影響をもたらしたのではなかろうか。また、新契約高増減率が 1984（昭和 59）年に低迷した原因は、前述の政府予算のシーリングによる不況が大きく影響していたものとみられる。しかしながら、一時払養老保険はブームになっていた。不況とはいえ、当時の国民の間には、経験的に近い将来必ず好況が訪れるという見通しが、共有されていたのではなかろうか。したがって、当時の一時払養老保険ブームは、税制等も考慮すれば、極めて有利な長期貯蓄の 1 つで、消費者からすれば有利な貯蓄の選択肢の 1 つであったといえよう。ところが、新契約件数増減率は、バブル崩壊前の 1988（昭和 63）年度▲0.9%，1989（平成元）年度▲7.1%，そして 1990（平成 2）年度▲9.8%と既に低迷していた。しかも、実質新契約高増減率も 1990（平成 2）年度は▲2.6%であった。新契約件数増減率は景況の先行指標のような実績を示し、実質新契約高増減率は実質 GDP と平仄が合っているようである。後の回帰分析においては、新契約件数増減率には景況の先行指標となるような説明変数が、新契約高増減率には実質所得と消費者物価指数のような説明変数が、採択される可能性もあろう。

(2) 保有契約

保有契約高増減率（年平均）は、①1976（昭和 51）年度から 1985（昭和 60）年度は+13.4%で、最高は 1976（昭和 51）年度の+22.6%，最低は 1984（昭和 59）年度の+6.8%であった。続いて②1986（昭和 61）年度から 1995（平成 7）年度は+9.0%で、最高は 1988（昭和 63）年度の+13.6%，最低は 1995（平成 7）年度の+2.4%であった。

実質保有契約高増減率（年平均）は、①1976（昭和 51）年度から 1985（昭和 60）年度は+8.3%で、最高は 1978（昭和 53）年度の+13.1%，最低は 1980（昭和 55）年度の+3.4%であった。続いて②1986（昭和 61）年度から 1995（平成 7）年度は+7.5%で、最高は 1988（昭和 63）年度の+12.7%，最低は 1995（平成 7）年度の+2.5%であった。

一方、保有契約件数増減率（年平均）は、①1976（昭和 51）年度から 1985（昭和 60）年度は+1.7%で、最高は 1978（昭和 53）年度の+3.1%、最低は 1981（昭和 56）年度の+0.6%であった。続いて②1986（昭和 61）年度から 1995（平成 7）年度は+3.0%で、最高は 1987, 1988（昭和 62, 63）年度の+5.1%、最低は 1995（平成 7）年度の+1.5%であった。

保有契約高増減率、実質保有契約高増減率および保有契約件数増減率は、安定成長期にプラス成長を維持した。1985（昭和 60）年以降 1995（平成 7）年までの期間においては、1987（昭和 62）年と 1995（平成 7）年を除き、正規雇用者は増加した。同じく 1994（平成 6）年を除き、非正規雇用者も増加した（図 29, 参考表 2 の探索対象系列№115～116 参照）。主婦の主な就業形態であったパートタイム制労働者も増加し、勤労者世帯の可処分所得は増加傾向にあったものとみられる。事実、総務省の『家計調査』によれば、勤労者世帯の可処分所得のピークは 1997（平成 9）年である（総務省統計局, 2014b, 表 20-2-c）。低下したとはいえ、予定利率も 1993（平成 5）年度が年 4.75%, 1994（平成 6）年度と 1995（平成 7）年度は年 3.75%であった。しかも、安定成長期の配当還元率は、貸出金利や消費者物価指数増減率を上回っていた。生保産業全体でみた場合、保有契約高増減率がマイナスとなるような理由は見当たらず、正にこの時期、生保産業は安定成長を続けていた。

4. 現代個人保険市場の成長要因（成長期）

4.1. 個人保険市場の 3 つの成長要因

個人金融市場に係る戦後史を振り返ると、前述のとおり臨時金利調整法の制定以降 1994（平成 6）年の完全撤廃まで、日本では貸出金利等の市場実勢金利に比べ預貯金金利は低めに誘導されていた。

そのような金利環境下にあって、勤労者（主に雇用者）向けの月払少額拠出であるにもかかわらず、長期間一定の利回りが保証され、資産運用実績に連動した配当が得られた個人向け金融商品は、簡保や JA 共済を含む個人保険以外にあまりない。しかも、保険期間は 5 年または 10 年以上であることが一般的である。したがって、高度成長期の日本において、個人保険は主に勤労者向けの長期積立貯蓄、すなわち長期積立金融資産形成手段であったと解釈できる。

一方、高水準の契約者配当がなされた時期は、インフレに対応して死亡保険金額を高倍率化しても、配当金還元後の保険料は実質低廉であった。しかも、既往症や家族構成によっては、既契約の解約等は躊躇される。結果的に死亡保障は、勤労者に 10 年を超えるような長期積立を促すインセンティブであったと解釈できる。このような解釈によれば、前述

の橋本俊詔・中馬宏之編著が、契約金需要の決定要因であるとした金融資産残高の伸び率は、むしろ契約金需要の結果であったことが示唆される。

そして、定期付養老保険が高配当政策を前提としていたとの立場に立てば、現代、特に高度成長期の個人保険市場の成長要因は、次の3つに凝縮される。

(1) 月払保険の解禁

第1は、月払保険の解禁である。簡保の創業当初からの好調な業績からすると、その主な販売先である労働者を中心とする勤労者市場には、月払保険に対する膨大な潜在需要が存在していたと容易に理解できる。問題はコストであった。

現代の個人保険市場では月払保険が一般的で、2007（平成19）年度末時点の月払保険の保険料占率は個人保険全体の70.8%（かんぽ生命分も含めると71.7%）⁵⁴であったが、他の主要国はその限りではない⁵⁵。前述のとおり、月払保険は、1946（昭和21）年の簡易生命保険法改正によって、民間生保会社にも解禁され、個人保険市場に瞬く間に浸透した。そして、1955（昭和30）年度頃には、月払保険が個人保険市場における新契約高の5割程度を占めるようになった。

一方、月払保険には、保険料収納コストの増加というデメリットはあるものの、次の3つのメリットを生保会社にもたらした。1つは、1回分保険料の少額化である。これにより、年払保険に比べ個人保険の募集難易度が低下する。そして、割賦販売やクレジットによる分割払と同様、同一消費者に対して、より高額な保障の個人保険を募集し易くなる。2つは、年間保険料の増加である。一般に月払保険料は、年払保険料の11分の1⁵⁶であった。このため、月払保険の年間保険料は、年払保険の11分の12（約1.09倍）に増加する。つまり、死亡等の保険事故⁵⁷が契約締結後比較的短い期間内に発生しない限りにおいては、月払保険の件数増加は生保会社の増収に直結する。3つは、危険差益の増加である。国民の平均寿命が延伸し、実際の死亡率が低下し続ける社会環境下にあつて、大数の法則が成立するほどの契約件数を有するのであれば、死亡保険金支払額が月払保険のリスクプレミ

⁵⁴ 生命保険協会、2013、表「保険料明細表」に基づき算出した。なお、一時払の保険料占率は2007（平成19）年度から上昇に転じた。かんぽ生命を含めた値で、個人保険市場における一時払の保険料占率の推移をみると、2007（平成19）年度の10.1%から2011（平成23）年度は28.1%に急上昇している。このため、かんぽ生命を含めた2011（平成23）年度の月払保険料占率は56.7%に低下している。

⁵⁵ 生命保険協会の『国際生命保険統計（2013年版）』によると、例えば2007（平成19）年における英国の個人保険の新契約件数は定期払2,063千件（77.6%）、一時払595千件（22.4%）で、新契約保険料は定期払1,090百万ポンド（2.6%）、一時払40,094百万ポンド（97.4%）である。

⁵⁶ 1950（昭和25）年度から、月払保険料は年払保険料の11分の1となった（宇佐見、同、p.272）。

⁵⁷ 被保険者の死亡等、保険給付が発生する事由。

アム⁵⁸を上回る事態は、戦争その他の変乱および大規模な天災を除き、発生し難い。このため、危険差益は自ずと増加する⁵⁹（福地幸文，2014a，pp.83-84）。

よって、月払保険中心の個人保険市場では、前述の第3次保険料引き下げの狙いのおとより、コスト増を上回る規模の経済獲得に向け、保有契約を増加させる以外に生保会社の選択肢は無かったであろう⁶⁰（福地，同，p.84）。そして、当時の事務・システム等の技術水準を前提とすれば、個人保険市場において、このような規模の経済を享受できる生保会社は限られた数にならざるを得ず、生保会社の寡占化が進んだものとみられる⁶¹。

（2）高水準の配当還元

第2は、名目金利（貸出金利）を上回る高水準の配当還元である。生保には、有配当保険⁶²と無配当保険がある。同一生保会社の有配当保険と無配当保険を比較すると、営業保険料は有配当保険の方が高いものの、配当金還元後の実質保険料（営業保険料マイナス契約者配当金額）は、有配当保険の方が低廉であることが、日本においては一般的である⁶³。

前述のとおり、個人保険市場で有配当個人保険が一般化したのは大正期で、終身保険と養老保険に絞った配当有無の比率でみると1922（大正11）年度には保有契約高の90.8%が有配当保険で占められるに至った。そして、戦後第1回目の契約者配当は、1948（昭和23）年度決算に基づき1949（昭和24）年度に実施され、1957（昭和32）年度配当からは全生保会社共通で、三利源配当が実施された。そもそも、生保各社は定款および約款の規定す

⁵⁸ 年払保険の保険料の11分の1から月払の保険料収納コスト増加分を控除したものが、月払保険のリスクプレミアムであるとしてできよう。

⁵⁹ 前述のとおり、1945（昭和20）年度から1947（昭和22）年度は、戦争死亡保険金等の支払が増大し、実績死亡率が悪化したものの、その後は実績死亡率の低下により生保産業全体の死差益（危険差益）が大幅に改善した。そして、死差益が剰余金の最大の源泉となった。生保産業全体でみると、個人保険の契約高ベースの死亡率（死亡率＝死亡契約高×2÷（年度始契約高＋年末契約高＋死亡契約高）×1,000）は、次のとおりである。1945（昭和20）年度17.32%、1946（昭和21）年度7.30%（12か月換算では20.19%）、1947（昭和22）年度14.52%（同8.86%）、1948（昭和23）年度5.31%、1949（昭和24）年度4.23%、1950（昭和25）年度3.96%、1955（昭和30）年度3.68%、1960（昭和35）年度3.20%、1965（昭和40）年度2.42%、1970（昭和45）年度2.12%、1975（昭和50）年度1.92%、1980（昭和55）年度1.96%、1985（昭和60）年度2.12%、1990（平成2）年度1.80%、1995（平成7）年度1.91%、そして2000（平成12）年度2.29%である（第一生命編，同，p.289，p.348，p.417，p.544，p.684およびp.820）。

⁶⁰ 日本の生保会社に係る規模の経済の評価については、井口富夫〔1996〕等を参照願う。

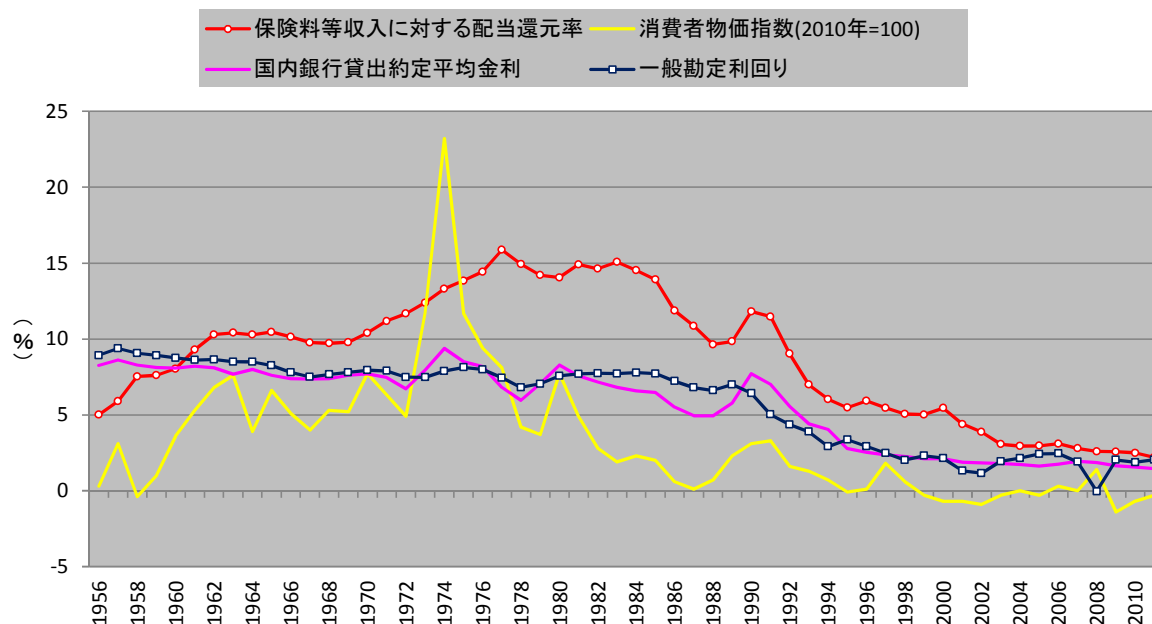
⁶¹ IBM社の大型電子計算機System/360は、1964（昭和39）年4月7日に発表された。第一生命は早くも1970（昭和45）年5月に同システムを導入している（第一生命編，同，p.896）。

⁶² 敗戦後の個人保険は、契約3年目の契約応当日から毎年配当金を支払う「3年目配当方式」が、一般的であった。しかし、1996（平成8）年度以後に販売された有配当契約は、契約6年目の契約応当日から5年毎に配当金を支払う「5年毎利差配当方式」（危険差（死差）配当と費差配当が無い契約）のものが、主流になった。ただし、5年毎利差配当方式の契約についても、2001（平成13）年度より費差配当を、2006（平成18）年度より危険差（死差）配当を支払う生保会社が出始めている。最近では、5年毎利差配当付から5年毎配当付というように商品名称も変化している。

⁶³ 有配当保険は、保険料の計算基礎率に無配当保険よりも厚い安全率を見込むため保険料が高くなる。しかし、実績に応じて契約者配当を実施するため、営業保険料から契約者配当金額を控除した実質保険料は、無配当保険の保険料よりも有配当保険の方が、低廉になるようにするのが一般的である。ただし、一定の契約者配当が実施されない場合は、無配当保険の保険料の方が低廉である。

るところに従って、剰余金の90%以上を契約者配当準備金に繰入れることとしていた（生命保険協会編，1984，pp.119-120）が，実際に各生保会社は剰余金の99%前後を繰入れてきた（田中弘，2001，p.33）。

図 27 配当還元率，一般勘定利回り，貸出金利と消費者物価指数増減率



注：①保険料等収入に対する配当還元率，一般勘定利回りは年度ベース，その他は暦年ベース。

②配当還元率は，生保産業全体の保険料等収入に対する配当還元率であり，団体定期保険等，個人保険以外のものも含まれる。

③生保一般勘定利回りの算出方法は決算時の基準による。算出方法は次のとおり。

- ・1985年度以前は「利息及び配当金等収入×2）÷（年始資産＋年末資産－利息及び配当金等収入）」
- ・1986年度から1988年度は「利息及び配当金等収入÷日々平均資産残高」
- ・1989年度以降は「（資産運用収益－資産運用費用）÷日々平均資産残高」

出所：生命保険協会〔2013〕，内閣府編〔2013〕を基に作成。

一方，生命保険協会の『2012 年度版 生命保険事業概況』によれば，1950（昭和 25）年度から 2011（平成 23）年度の企業保険を含む生保産業の配当還元率は，1950（昭和 25）年度代 4.47%，1960（昭和 30）年度代 9.82%，1970（昭和 45）年度代 13.22%，1980（昭和 55）年度代 12.93%，1990（平成 2）年度代 7.22%，2000（平成 12）年度代 3.37%，2010（平成 22）年度 2.49%，そして 2011（平成 23）年度 2.20%である。全平均 8.30%，最高は 1977（昭和 52）年度の 15.86%であった⁶⁴。しかも，配当還元率は，1961（昭和 36）年度以降，貸出金利を上回り⁶⁵，第一次石油危機の 1974（昭和 49）年度を除き消費者物価指数増減率をも上回ってきた（図 27 参照）。このため，臨時金利調整法による預貯金金利規制下の日本では，個人保険が長期積立貯蓄として国民一般に広く浸透したものとみられる（福地，

⁶⁴ 生命保険協会，2013，表「主要業績年次推移－収支(1) 主要収支」に基づき算出した。

⁶⁵ 1961（昭和 36）年度の配当還元率は 9.29%で，1961（昭和 36）年の貸出金利は年 8.20%であった。

同，p.82）。

多くの先行研究（Beck & Webb 等）では、インフレ率は生保需要と負の関数関係にあるとされるが、日本においてはインフレ率を上回る契約者配当が実施されてきた。特に 1972（昭和 47）年度から実施された特別配当等もあり、実質保有契約高増減率は 1956（昭和 31）年度から 1996（平成 8）年度までプラス伸展を維持する等、保有契約高増減率に対するインフレ（消費者物価指数増減率）の影響が極小化されたのではなかろうか。これらのことは、個人保険が勤労者の長期積立貯蓄であったとの解釈を支持するものであろう。したがって、当時の生保各社の配当競争は、保有契約高を増加させる上で、合理的な選択であったといえることができる。

(3) 女性営業職員の導入

第 3 は、女性営業職員の導入である。前述のとおり、戦前の民間生保会社にあつては、地方の有力者である代理店が伝統的な募集チャネルの 1 つであつた。ところが、敗戦後の経済の民主化政策によって地方の有力者の多くが没落し、民間生保会社はそれまでの代理店チャネルに頼ることができなくなった。したがって、保有契約を増加させ、規模の経済を追求するには、より多くの営業職員を確保し、全国的な大規模営業組織を構築することが、生保会社経営にとって最善の選択であつたとみられる。個々人の営業成績はバラツキが大きいですが、より多くの営業職員を擁する全国的な大規模営業組織を作れば、その営業成績のバラツキは安定してコントロール可能となり、生保会社の営業業績は安定する⁶⁶。だから、規模の経済獲得に向け、生保会社は合理的選択として営業組織の極大化に邁進した（福地，同，p.84）。

日本は 1945（昭和 20）年に敗戦し、1950（昭和 25）年に始まる朝鮮特需により経済が復興し始め、1955（昭和 30）年に高度成長に入った。そのころには、個人保険市場に月払保険が浸透していた。

一方、年払保険や半年払保険に比べて、月払保険は相対的に募集難易度が低い。よって、営業未経験者の参入余地も拡大する。だからこそ、月払保険の浸透に平仄を合わせるように、昭和 30（1955）年代から女性営業職員を大量採用（米山高生，1997，p.126）できたのだ、と理解する方が妥当ではなかろうか（福地，同，p.84）。しかも、前述のとおり 1960

⁶⁶ 月払保険を前提としなければ、営業職員を大量採用せず、戦前や他の主要国と同様、代理店やブローカー等の販売チャネルが、日本の主な生保販売チャネルとなっていた可能性もある。ただし、戦前の代理店制度を担っていた地方有力者は、敗戦後の経済の民主化政策によって没落したため、当時の状況では、新たな有力代理店を募るのは困難であつたとみられる。

（昭和 35）年代前半には、農村部の人余りも解消し、地方の賃金も上昇し始めた。全国的な営業組織が成長する好機であった。当時の実働営業職員数は、1955（昭和 30）年度末 69,012 人、1960（昭和 35）年度末 160,291 人（1955（昭和 30）年度比＋132%）、1965（昭和 40）年度末 281,237 人（1960（昭和 35）年度比＋75%）、1970（昭和 45）年度末 318,049 人（1965（昭和 40）年度比＋13%）、1973（昭和 48）年度末 322,783 人（1970（昭和 45）年度比＋1.5%）、そして 1974（昭和 49）年度末 286,870 人（前年度比▲11%）と、約 20 年間で 4 倍強に急増し、高度成長期後に減少に転じた⁶⁷（生命保険協会編、1975、p.73、生命保険文化センター編、1981、p.67）。したがって、営業職員を増やしたい生保会社と職を求める女性のニーズがマッチして、女性営業職員の大量採用が実現したということができよう⁶⁸。

すなわち、月払保険により勤労者の長期積立貯蓄としての個人保険に対する膨大な潜在需要が創出され、それを大量に採用された営業職員が顕在化させたことによって、日本の個人保険市場は成長したのである。しかも、高水準の配当還元により実質低廉な死亡保障が供給された。だから、国民所得に対する生保保有契約高の割合が諸外国に類を見ないほどに高まったのである（福地、同、p.84）。

（4）高度成長期の特徴（個人保険の大衆化）

この 3 つの成長要因に共通するキーワードは大衆化である。高度成長期は、経済の大衆化の時代であり、生保産業もその波に乗った。経済産業省編の『通商白書 2008』によれば、家計の可処分所得が 5,001 米ドル以上になると消費の限界が必需品から自由裁量品に移るとされる（経済産業省編、2008、pp.47-48）。総務省統計局の『日本の長期統計系列 第 20 章 家計』に掲載されている家計調査結果の推移⁶⁹に基づけば、1972（昭和 47）年の勤労者世帯の可処分所得（5,016 米ドル）がそれに当たる。

前述のとおり、Beck & Webb は生保普及率を被説明変数とする基本 7 系列を用いたパネル分析の結果、回帰モデルの係数（0.567）に基づき 1 人当たり実質 GDP が 10%増加すると生保普及率が 5.7%増加すると述べ、生保は奢侈品（a luxury good）であると指摘した。そこで、1972（昭和 47）年度の保有契約高純増加額（当該年度末の保有契約高マイナス前

⁶⁷ 実働営業職員数（実働外務職員数）とは、営業職員のうち前 3 か月間に挙績のあった営業職員数である。詳しくは、大蔵省編、1972、p.116 を参照願う。

⁶⁸ 例えば、最初に戦争未亡人の本格採用を実施したとされる日本生命は、1953（昭和 28）年のデビット・システム導入の際、営業所長以外を全員女性にする等、積極的に女性営業職員を採用した（第一生命編、同、p.271）。

⁶⁹ 詳しくは、総務省統計局、2014b、表 20-2-c（1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（勤労者世帯）—全国、人口 5 万人以上の市（昭和 38～平成 22 年））を参照願う。

年度末の保有契約高)を100とする保有契約高純増指数の推移をみると、同指数が20ポイント以上伸びたのは1973(昭和48)年度以降で、エンゲル係数も31%未満となっている(表5参照)。また、労働省編の『昭和48年 労働経済の分析』は、当時の所得五分位階級別では所得の低い階級ほど生保保有割合が大きく、1972(昭和47)年度において第1五分位階級では貯蓄の27%を占め、高所得の第5五分位階級では17%に過ぎないと指摘している(労働省、1974、II-3-(1)-2、文章番号[4116])。これらのことから、個人保険の大衆化が裏付けられる。

表5 可処分所得(米ドル換算)と保有契約高純増指数

	世帯可処分所得 (米ドル)	エンゲル係数	保有契約高 純増指数 (1972年度=100)	保有契約高純増 指数の前年度差
1965年	1,985	36.2%	27	2
1966年	2,169	35.2%	32	5
1967年	2,401	34.7%	40	8
1968年	2,681	33.6%	44	4
1969年	2,996	32.8%	58	14
1970年	3,454	32.2%	73	15
1971年	3,944	31.4%	83	10
1972年	5,016	31.0%	100	17
1973年	6,654	30.1%	120	20
1974年	7,717	30.8%	186	66
1975年	8,712	30.0%	212	26
1976年	9,449	30.1%	245	33
1977年	11,464	29.3%	259	15
1978年	15,438	28.9%	287	27
1979年	15,683	27.9%	282	-5
1980年	16,192	27.8%	247	-34

注：保有契約高純増指数は年度ベース，その他は暦年ベース。世帯可処分所得は家計調査の年平均1か月の値であるため，これを年換算した。世帯可処分所得のドル換算は，内閣府編[2013]の為替レートを基に各年毎にドル換算した。

出所：生命保険協会[2013]，総務省統計局[2014b]，内閣府編[2013]を基に作成。

一方、生命保険文化センターの『平成15年度 生命保険に関する全国実態調査<速報版>』によれば、民間生保会社、簡保およびJA共済を合わせた生保(個人年金保険を含む)の世帯加入率は、1965(昭和40)年71.0%、1968(昭和43)年88.4%、1970(昭和45)年89.4%、1973(昭和48)年88.5%、1976(昭和51)年89.6%、そして1979(昭和54)年90.5%で、1995(平成6)年には95.0%のピークを迎えた(生命保険文化センター、2003、p.8)。

既に1968(昭和43)年以降の世帯加入率は、9割近い水準である。市場が、飽和状態に近づいていたことが分かる。それでも、前述のとおり、保有契約件数は1995(平成7)年度まで増加傾向にあった。このような状況を、個人保険の第一の戦略である保障機能だけ

で説明するには無理がある。個人保険の第二の戦略である貯蓄機能が、当時の個人保険市場の成長に大きな役割を果たしていたとみるべきであろう。

なお、一部の先行研究では、平均寿命を生保需要のマイナス要因としている。しかし、戦後の個人保険市場においては、前述のとおり保険料率算定に用いる生命表を適宜更新し、保険料率を改定してきている。つまり、平均寿命の延伸は保険料率に織り込み済みで、しかも毎年の配当により契約間の公平性も担保（調整）されてきた。実質保険料でみた場合、平均寿命の延伸は、個人保険市場における生保需要に関し中立的であったと判断できよう。

4.2. 実質新契約高の減少

1951（昭和 26）年度から 1989（平成元）年度において、新契約高が減少したのは、1977（昭和 52）年度と 1984（昭和 59）年度である（図 25、参考表 2 の被説明変数 №6 参照）。しかし、当該年度に対応する所得関連系列には特段の減少要因は見当たらない。

ところが、実質新契約高が減少し始めた 1976（昭和 51）年度から 1984（昭和 59）年度の実質新契約高増減率（年平均）は、▲0.8%であった⁷⁰。前述のとおり、1976（昭和 51）年度には比較事例で男は▲9.8%、女は▲11.4%の保険料引き下げがなされ、1981（昭和 56）年度には同じく男は▲5.4%、女は▲5.6%の保険料引き下げがなされている。世帯数も増加していた（図 23 参照）。しかも、保有契約高増減率と高い正の相関関係を有する貸出金利が 1979（昭和 54）年と 1980（昭和 55）年に反転上昇したのに、保有契約高増減率も 1975（昭和 50）年度から 10 年間一貫して逡減傾向にあった（参考図 3-2 参照）。

名目雇用者報酬の伸び率低下によって、このような個人保険市場の動向を説明することも可能であろう。しかし、この期間の保険料率の改定履歴等も踏まえると、前述の 1973（昭和 48）年度から始まった福祉元年の施策による公的年金の給付充実や企業年金が、強く影響したのではなかろうか。1973（昭和 48）年には公的年金に物価スライド制が導入され、当時多くの厚生年金基金が多額の剰余金で福利厚生施設を建設していた。つまり、当時の勤労者に老後への安心感が浸透し、勤労者の生保需要（長期積立金融資産形成需要）が弛緩したものとみられる⁷¹。それが、実質新契約高からも裏付けられたといえよう（福地、同、p.83）。これは、社会保障の遺族給付が、遺族に対し生保と同様の効力を有すること

⁷⁰ 1976（昭和 51）年度から 1984（昭和 59）年度までの実質新契約高増減率は、年度順に▲3.1%、▲9.3%、+8.6%、+1.3%、▲5.1%、+2.8%、+0.9%、+3.4%、そして▲6.9%であった。

⁷¹ これは、内閣府大臣官房政府広報室編の『国民生活に関する世論調査』における「将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか」の回答が、1974（昭和 49）年 11 月調査で「貯蓄や投資など将来に備える」37.2%、「毎日の生活を充実させて楽しむ」41.3%と初めて両者の割合が逆転したことからも裏付けられる（内閣府大臣官房政府広報室編、2009、図 39 参照）。

から、(家計における)私的生保の保有を明らかに減少させると論じた Lewis の主張が、遺族もしくは自らの老後生活保障という意味合いで、日本においてある程度現実になったことを示唆している。

前述のとおり、予定利率は、1976(昭和 51)年度と 1981(昭和 56)年度に引き上げられた。しかし、当時なすべき需要喚起策は、がん保険等の第三分野商品の開発であったのかもしれない。それを裏付けるように、1973(昭和 48)年にアリコ・ジャパン(現メットライフ生命保険株式会社)が、1974(昭和 49)年にアメリカンファミリー生命保険会社が、日本で営業を開始した。しかし、第三分野商品が全生保会社に解禁されたのは、日米保険協議を経た 2001(平成 13)年であった。市場と政策の対話の難しさがうかがえる。

4.3. 予定利率の引き上げと実質新契約高の増加

前述のとおり、実質新契約高増減率(年平均)は、1976(昭和 51)年度から 1984(昭和 59)年度が▲0.8%であった。ところが、その後の 1985(昭和 60)年度から 1991(平成 3)年度は+7.5%と高成長を遂げた。なお、1985(昭和 60)年度以降の新契約高は、名目、実質とも概ね同様の動きをしている(図 25 参照)。

1985(昭和 60)年 9 月のプラザ合意により、1980(昭和 55)年代後半は急激な円高が進行し、日本国内は 1986(昭和 61)年に円高不況となった。バブル経済の時代は、1986(昭和 61)年 11 月から 1991(平成 3)年 2 月である。よって、1985(昭和 60)年度から実質新契約高が増加傾向に遷移した契機は、1985(昭和 60)年 4 月の第 9 次保険料引き下げであったとみられる。第 9 次保険料引き下げによって、比較事例では▲7.8%の保険料引き下げとなった。この時、保険期間 10 年以下の予定利率は年 6.0%から年 6.25%に、同 10 年超 20 年以下の予定利率は年 5.5%から年 6%に、そして同 20 年超の予定利率は年 5%から年 5.5%に引き上げられた(表 4 参照)。しかも、1985(昭和 60)年度から 1991(平成 3)年度の配当還元率(年平均)は 11.3%であった(図 27 参照)。

そして、定期付終身保険や終身保険の個人保険市場における新契約占率は、1985(昭和 60)年度に件数で 18.4%、金額で 40.1%に急増した。この頃 30 代後半であった団塊世代を中心に多くの働き盛りの勤労者が、これら定期付終身保険や終身保険に加入したものとみられる。

よって、1985(昭和 60)年度から 1991(平成 3)年度の新契約高の高進は、予定利率の引き上げによるところ大であったということができよう。

後述のとおり、この団塊世代を中心とした 1985(昭和 60)年度前後からの定期付終身保

険の加入者が、2007（平成 19）年度前後から 60 歳等の保険料払込満了時期を迎え始める。この保険料払込満了の際、定期付終身保険の定期部分が消滅して終身保険のみのとなる。その定期部分の消滅高が、2007（平成 19）年度前後からの保有契約高減少の一因となるのである。

4.4. まとめ

戦前の主な顧客であった富裕層が没落し、復興期以降の個人保険市場における主な顧客は勤労者となった。より正確には、勤労者以外に主な販売先がなくなった。このため、敗戦後の日本では、簡保と同様な月払保険中心の個人保険市場が形成された。しかも、臨時金利調整法の制定以降、日本では貸出金利等の市場実勢金利に比べ、預貯金金利は低めに誘導されていた。そのような金利環境下にあつて、月払少額拠出であるにもかかわらず、長期間一定の利回りが保証され、資産運用実績に連動した配当が得られる長期積立貯蓄の個人向け金融商品として、個人保険は主に勤労者、延いては消費者たる国民に需要された。

月払少額拠出であってもより有利に金融資産を形成したい勤労者と、死亡保険金額の高倍率化等の推進により主に死亡保障から生ずる危険差益で剰余金を確保して経営の安定化を図りたい生保産業との、一見矛盾する思惑が相まって個人保険市場は成長した。このような成長期の個人保険市場における需給構造を調和させていたのは、高水準の配当還元であつた。当時の保険業法では、生保会社の一般的な会社形態である相互会社の社員（保険契約者）は、株式会社の株主と同じく有限責任を負っていた。このため、相互会社の事業損益は社員に帰属し、剰余金のほとんどが社員に分配されて、高水準の配当還元を実現できた（福地、同、p.86）。

一方、実質新契約高が減少し始めた 1976（昭和 51）年度から 1984（昭和 59）年度の実質新契約高増減率（年平均）は▲0.8%であつた。これは、1973（昭和 48）年の公的年金における物価スライド制の導入等により、当時の勤労者に老後への安心感が浸透し、勤労者の生保需要（長期積立金融資産形成需要）が弛緩したことによるものとみられる。そして、社会保障の遺族給付が、遺族に対し生保と同様の効力を有することから、（家計における）私的生保の保有を明らかに減少させると論じた Lewis の主張が、個人保険市場においてある程度現実になったことを示唆している。

1975（昭和 50）年 6 月の保険審議会答申を受け、予定利率は、1976（昭和 51）年 3 月にそれまでの年 4%から年 5%台に引き上げられた。以後、1992（平成 4）年度までの 17 年間にわたり、予定利率は年 5%以上で推移した。この高水準の予定利率が、個人保険市場の

商品構成に変化をもたらし、定期付終身保険と終身保険が個人保険市場の主力商品となった。そして、個人保険市場は 20 世紀最後の成長期を謳歌した。しかし、終身保険等、保険期間が長期にわたり、しかも高水準の予定利率を適用した個人保険は、バブル崩壊後の逆鞘問題の中心的存在となった。

なお、前述のとおり、橘木・中馬編著は、1962（昭和 37）年から 1988（昭和 63）年を推定期間とする回帰分析により、生保契約金（保有契約高）需要の決定要因が、高度成長期は可処分所得の伸び率、その後は金融資産残高の伸び率に移行していると論じるとともに、「日本人の生保好きは確かに認められる。しかも、マクロ、ミクロ経済学の視点でもそれがいえる。」と述べた。ただし、回帰分析における如何なる解釈に基づき日本人の生保好きが認められるとしたのかは明示していない。本論文のこれまでの分析からすると、当該推定期間（1962～1988（昭和 37～63）年）における個人保険市場には、次のような特徴がある。

第 1 に、当該推定期間は、生保産業の配当還元率が貸出金利を大幅に上回り、1974（昭和 49）年度を除き消費者物価指数増減率をも大幅に上回ってきた時期に重なる（図 27 参照）。当該推定期間の配当還元率（年平均）は 12.3%で、推定期始から高度成長期末（1973（昭和 48）年度）は 10.5%、1974（昭和 49）年度から推定期末は 13.7%であった。

第 2 に、個人保険の予定利率は、推定期始から 1976（昭和 51）年 2 月までは年 4%、その後は年 5%以上であった。しかも、予定利率のピークである 1985（昭和 60）年 4 月の第 9 次保険料引き下げでは、保険期間 10 年以下の予定利率が年 6.25%、同 10 年超 20 年以下の予定利率が年 6%、そして同 20 年超の予定利率が年 5.5%に引き上げられ、推定期末に至っている。

第 3 に、当該推定期間の推定期始は団塊世代が生産年齢である 15 歳に到達し始めた時期に、同推定期末は団塊世代が 40 代になり始めた時期に重なる。

したがって、当該推定期間における団塊世代は、最も個人保険の恩恵を受けた世代であったといえる。日本人が保険好きなのではなく、団塊世代の人びとが保険好きであった可能性はある。それは、団塊世代の人びとにとって、個人保険に加入したことが、社会人になった最初の頃の金融資産選択において、当時最も有利な金融商品の 1 つ（個人保険）を選択したという成功体験、または原体験になったという可能性である。上記 3 点からすると、当該推定期間において個人保険に加入することは、多くの場合、極めて合理的であったといえよう。

ただし、後述のとおり、60歳以上の新契約件数が大幅な増加に転じたのは、団塊世代が定年退職を迎えた2007（平成19）年度ではなく、リーマン・ショックに見舞われた2008（平成20）年度以降である（図31参照）。このリーマン・ショックにより、消費者のリスク許容度と期待収益率が低下し、団塊世代の定年に伴う退職金の受け皿として一時払終身保険等の生保が見直された。そして、2008（平成20）年度から新契約件数増減率がプラスに転じ、2009（平成21）年度からは新契約高増減率もプラスに転じた（図25参照）。これらのことを踏まえると、団塊世代が保険好きであったとは言い切れない。彼らは、合理的に物事を判断し、極力、自らに有利な金融資産の選択を行ってきたとみるべきであろう。

第4章 現代の個人保険市場（新保険業法制定以降）

本章では、現代の個人保険市場の転換点である 1996（平成 8）年度を起点とし、その後の個人保険市場について、バブル崩壊後の法令改正等がもたらした影響およびマイナス成長（衰退）要因を分析する。そして本章の後段では、時系列データによる年齢階級別セグメント分析を切り口に、日本の社会構造の変化が、個人保険市場の需要構造にどのような影響を及ぼしているのかを分析する。

1. 金融制度改革

1.1. 保険業法の全面改正

前述のとおり、新保険業法が 1996（平成 8）年 4 月 1 日に施行され、日本における保険業の自由化が始まった。

上柳敏郎の「保険自由化 10 年と消費者問題」によれば、その後の生保産業に係る主な法整備は、2000（平成 12）年の消費者契約法および金融商品販売法の制定、2005（平成 17）年の無認可共済・少額短期保険業者規制、2006（平成 18）年の金融商品取引法（関連法規としての保険業法改正を含む）の改正、そして 2008（平成 20）年の保険法制定等が挙げられる（上柳敏郎，2009，p.48）。また、大蔵省により 1999（平成 11）年 1 月 22 日に公表された企業会計審議会の「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」に基づき、2001（平成 13）年 3 月期決算より、日本の生保事業に時価会計制度が導入された（江澤雅彦，2002，p.60）。

一方、新保険業法が施行されて 1 年後の初回決算に当たる 1997（平成 9）年 4 月、日本において戦後初めて生保会社（日産生命保険相互会社（現プルデンシャル生命保険株式会社，以下「日産生命」））が破綻した（出口治明，2009，p.180，表 9-1）。この生保不倒神話の崩壊とともに、1997（平成 9）年度以降、保有契約高は減少傾向に遷移した（図 26 参照）。

バブル崩壊後 10 年間余りの間に、日本の生保産業を取り巻く経営環境は大きく変化した。その中でも、特に生保産業に大きな影響を与えたのは、保険業法の全面改正に代表される金融制度改革および時価会計に代表される会計制度改革であろう。そこで以下では、この 2 つを軸に個人保険市場の環境変化を分析したい。

(1) 銀行制度改革

一国の金融制度は、一般に銀行制度から整備される。

日本の金融制度改革においても、まず銀行制度から改革された。木下信行編の『解説 改正銀行法』および木下信行の『金融行政の現実と理論』によれば、日本の銀行法は 1981（昭

和 56) 年に全面改正 (1981 (昭和 56) 年 6 月 1 日公布, 1982 (昭和 57) 年 4 月 1 日施行) され, 1992 (平成 4) 年に金融制度改革の一環として大幅改正¹, そして 1998 (平成 10) 年 6 月に金融システム改革法の関連法として全面的に改正され, 同年 12 月 1 日施行された (木下信行編, 1999, p.1, p.25, p.27 および p.44, 木下信行, 2011, p.337, p.343)。

一方, 木下信行の『銀行の機能と法制度の研究』によれば, バブル景気崩壊後の 1990 (平成 2) 年代後半における破綻金融機関の財務内容は, 破綻前に開示されていた内容とかけ離れていた。これが, 日本の金融機関に対する社会的かつ国際的な不信を招いた。そこで, 政府は, ①時価会計制度の導入と連結会計制度の充実 (企業会計全体の改革), ②銀行の資産自己査定, ③金融庁検査による銀行の自己査定結果の検証および④財務状況に応じた早期是正措置等, 一連の制度整備を行い, その実施を 1998 (平成 10) 年度以降強力に推進した。また, 米国証券取引委員会 (SEC) と同等の基準で⑤連結不良債権額を含め銀行のディスクロージャーを義務化した (木下信行, 2005, p.51)。

このように, 銀行法は, 時代に追いつくべく, 大幅な改正を繰り返してきた。これと同様な趣旨が, 新保険業法にも反映されている。

(2) 保険制度改革の概観

古瀬政敏の『生命保険ビッグバン』によれば, 新保険業法における保険制度改革の目的は, 第 1 に規制緩和・自由化の推進, 第 2 に保険業の健全性の確保, 第 3 に公正な事業運営の確保である (古瀬政敏, 1997, p.98)。

第 1 の規制緩和・自由化の推進の狙いは, 競争原理を導入し, 競争の促進と事業の効率化を図ることにある。生保事業に係る主なものは, ①生・損保の子会社による相互参入, ②第三分野 (傷害, 疾病および介護等の医療保険分野) の生・損保会社の本体での相互参入 (ただし, 前述のとおり, 日米保険協議により全面解禁は 2001 (平成 13) 年以降となった。), ③商品・保険料率の一部届出制の導入, ④資産運用手段・業務範囲の拡大, ⑤資金調達面での規制緩和, ⑥生保募集人の一社専属制の一部緩和および⑦保険ブローカー制度の導入である (古瀬, 同, pp.98-104)。

第 2 の保険業の健全性の確保において生保事業に係る主なものは, ⑧標準責任準備金制度の導入, ⑨公正・衡平な剰余金の分配 (契約者配当) 原則の明定と区分経理, ⑩内部留保

¹ 1992 (平成 4) 年 6 月に金融制度改革関連法が成立 (1993 (平成 5) 年 4 月施行) した。主な改正は, 次のとおり。①証券子会社, 信託銀行子会社設立の解禁, ②海外証券現地法人設立の解禁, ③銀行と子会社等との間で, 通常条件に照らして不利益を与えるものと認められる取引等の禁止, ④自己資本比率規制の根拠規定の制定, ⑤相互掛け金を銀行業とみなすなど, 相互銀行法の廃止に伴う規定の整備および⑥銀行の付随業務として, 有価証券の私募の取り扱いを規定 (木下信行編, 1999, p.28)。

のための規定の整備、⑪ソルベンシー・マージン基準の導入、⑫保険計理人制度の拡充および⑬経営危機対応制度の整備である（古瀬，同，pp.105-115）。

第3の公正な事業運営の確保において生保事業に係る主なものは、⑭相互会社のコーポレート・ガバナンスの強化、⑮ディスクロージャーの強化および⑯相互会社の株式会社化に関する規定整備である（古瀬，同，pp.115-117）。

これらの改革の中で、本論文のこれまでの議論と関係が深いのは、⑧標準責任準備金制度の導入、⑨公正・衡平な剰余金の分配（契約者配当）原則の明定と区分経理、⑩内部留保のための規定の整備、⑪ソルベンシー・マージン基準の導入、⑬経営危機対応制度の整備、⑭相互会社のコーポレート・ガバナンスの強化および⑮ディスクロージャーの強化である。

（3）標準責任準備金制度の導入

まず、⑧標準責任準備金制度の導入である。生保会社の責任準備金計算に係る基礎率に標準生命表と標準予定利率が導入された。これにより、生保商品の営業保険料率計算上の基礎率と責任準備金計算上の基礎率は切り離された（古瀬，同，p.106）。

標準生命表²は、日本アクチュアリー会が法令に基づき作成し、最終的には内閣総理大臣がこれを定める。また、標準予定利率は、当初年2.75%とされたが、2000（平成12）年2月の保険業法施行規則および告示の改正（同年3月31日施行）で算定方式の適正化が図られ、毎年10月1日を基準日とし、国債の応募者利回りを基に基準利率が算定され、基準日時点の標準予定利率に対し基準利率が0.5%以上乖離している場合に改定されることとなった³。

² 2014（平成26）年時点での標準生命表は「標準生命表2007」である。標準生命表は、日本アクチュアリー会が、保険業法第122条の2第2項第3号の規定により委託を受け、保険業法第116条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）の規定に基づく責任準備金の計算の基礎となる係数である標準生命表の改定案について検討するものである。同改定案については、公開・意見募集の内容を踏まえた上で、理事会決議を行い、金融庁長官に提出される。最終的に、内閣総理大臣が、これを定める。

³ 標準予定利率は、保険業法第116条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）の規定に基づき内閣総理大臣が必要な定めをすることとなっており、大蔵省告示第48号（1996（平成8）年2月29日、最終改正2006（平成18）年12月27日金融庁告示第127号）により、その算定要領が定められている。具体的には「平成11年4月1日以降、毎年10月1日を基準日として、基準日の属する月の前月から過去3年間に発行された利付国庫債券（10年）の応募者利回り（償還金額から発行価格を減じたものを発行から償還までの期間で除して得た率に表面利率を加えたものを発行価格で除したものをいう。以下同じ。）の平均値、又は基準日の属する月の前月から過去10年間に発行された利付国庫債券（10年）の応募者利回りの平均値のいずれか低い方のもの（以下「対象利率」という。）を対象利率に区分して、それぞれの数値に対応する安全率係数を乗じて得られた数値の合計値（以下「基準利率」という。）が、基準日時点で適用されている予定利率と比較して0.5%以上乖離している場合には、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率（基準利率が0.25%の整数倍の利率と0.125%乖離している場合は、基準利率を超えず、かつ、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率とする。）を予定利率とし、基準日の翌年の4月1日以降締結する保険契約に適用する。」と定められている。なお、「対象利率」と「安全率係数」は、対象利率0%超1.0%以下の部分の安全率係数は0.9、同利率1.0%超2.0%以下の部分の同係数は0.75、同利率2.0%超6.0%以下の部分の同係数は0.5、同利率6.0%超の部分の同係数は0.25である。

従来の全会社生命表と同様、標準生命表は、各生保会社の営業保険料率算定上の基礎率である予定危険率（予定死亡率）として用いられる。しかし、予定利率は、標準利率を基準に各生保会社の財務体力に応じて、適宜設定されるようになった。

こうして、個人保険市場における保険料率上の基本的な競争領域は、予定利率と予定事業費率となり、予定危険率、特に死亡保障に係る部分は事実上の非競争領域となっている。

(4) 配当準備金繰入率の改定

次に、⑨公正・衡平な剰余金の分配（契約者配当）原則の明定と区分経理および⑩内部留保のための規定の整備である。ポイントは、契約者配当準備金（相互会社の場合は「社員配当準備金」と読み替える）の繰入率である。

新保険業法は、当初、契約者配当準備金繰入率の下限を 80%以上と定め、生保会社は定款に自社の契約者配当準備金繰入率を定めることとした（田中弘，2001，p.27）。ただし、契約者配当準備金繰入率は漸減し、2014（平成 26）年 8 月現在の保険業法施行規則（第 30 条の 6）では、契約者配当準備金繰入率の下限は 20%以上とされている。

一方、前述のとおり、旧保険業法下では、相互会社の社員（保険契約者）は、株式会社の株主と同じく当該相互会社の事業に対し、有限責任を負っていた。このため、事業の損益は社員に帰属し、剰余金のほとんどが社員に分配されていた。具体的には、各生保会社の定款および約款の規定するところに従って、剰余金の 90%以上を契約者配当準備金に繰入れるとしていたが、実際に剰余金の 99%前後が契約者配当準備金に繰入れられていた。その換わり、損失が発生した場合には、保険金額の削減により社員がこれを負担するというものである⁴。当然、当該相互会社の清算時には、社員の権利は一般債権者に劣後するというものであった⁵（古瀬，同，p.109）。すなわち、旧保険業法下の相互会社とは、保険契約者である社員と保険者である当該相互会社がリスクを共有する、運命共同体的なビジネスモデルであった。

これが、新保険業法では、社員の権利は生保会社の債務と同等に扱われることとなり、相互会社であっても内部留保を充実する必要に迫られた。このため、この内部留保の充実を促すために、前述の契約者配当準備金繰入率の下限が引き下げられた。

⁴ 旧保険業法の保険金額の削減の規定（第 46 条）は、新保険業法では削除された。保険契約上の権利について、できるだけ保険株式会社の保険契約者と同様にすべきであること等が、その理由である（保険研究会編，1995，p.18）。詳しくは、北村雅史〔1995〕等を参照願う。

⁵ 旧保険業法第 75 条 2 号に規定されていた社員（保険契約者）の保険契約上の権利に関しては、新保険業法では会社の債務と同等に扱われることとなった（保険研究会編，1995，p.37）。詳しくは、北村〔1995〕等を参照願う。

(5) 危機管理態勢の整備

次に、⑪ソルベンシー・マージン基準の導入および⑬経営危機対応制度の整備である。

ソルベンシー・マージン基準は、新保険業法によって導入された全く新しい制度である。ソルベンシー・マージンとは支払余力の意味で、発生しうる危険であって通常の予測を超えるものに対応するためのものである。例えば、大災害や有価証券市場の大暴落等が、これに当たる。このソルベンシー・マージン比率⁶は、監督当局が早期是正措置として業務改善命令を発動する場合の基準となっており、ソルベンシー・マージン比率が 200%を下回った場合には業務改善命令の対象となる（生命保険協会，2014，pp.9-11）。なお、株式等のリスク性資産をより多く保有すれば、ソルベンシー・マージン比率は低下する。

一方、⑬経営危機対応制度の整備であるが、ここでも保険契約者保護基金制度が新たに創設される等、生保会社が破綻した場合の破綻手続きが整備された。ただし、新保険業法成立時点では、会社更生法等の一般倒産手続法との関係について、課題もあったようである（古瀬，同，p.114）。実際、日産生命の破綻を受けて金融庁は保険業法を改正，1998（平成 10）年 12 月に生命保険契約者保護機構を発足させた。その際、資金援助のために、生保産業より 2,000 億円が拠出された（出口，同，p.180）。

生命保険契約者保護機構が発足した 1998（平成 10）年度以降に注目すると，1999（平成 11）年 6 月に①東邦生命保険相互会社（現ジブラルタ生命保険株式会社，以下「東邦生命」）が，2000（平成 12）年 5 月に②第百生命保険相互会社（現マニユライフ生命保険株式会社，以下「第百生命」）が，同年 8 月に③大正生命保険株式会社（現プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社，以下「大正生命」）が，同年 10 月に④千代田生命および⑤協栄生命が，2001（平成 13）年 3 月に⑥東京生命保険相互会社（現 T&D フィナンシャル生命保険株式会社，以下「東京生命」）が，そして 2008（平成 20）年 10 月に⑦大和生命保険株式会社（現プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社，以下「大和生命」）が破綻した。この中で，破綻直前に公表された決算において，ソルベンシー・マージン比率が 200%を下回っていたのは，東邦生命（154.3%）と大正生命（62.7%）の 2 社だけであった（出口，同，p.180，表 9-1）。このため，ソルベンシー・マージン比率の厳格化は不可避であった。なお，個人保険市場の成績について，日産生命が

⁶ ソルベンシー・マージン比率は，「ソルベンシー・マージン比率（%）＝ソルベンシー・マージン総額 ÷（リスクの合計額 ÷ 2） × 100」で算出する。なお，2011（平成 23）年度決算からは，信頼性の一層の向上の観点から，分子・分母の算出基準の一部変更（マージン算入の厳格化，リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされ，同時に単体ベースに加え，保険会社又は保険持株会社グループに対する連結ベースのソルベンシー・マージン比率も導入されている（生命保険協会，2014，p.9）。

破綻した年と生命保険契約者保護機構発足後に他の生保会社が破綻した年とを比較すると、同機構発足により個人保険市場の成績に対する生保会社破綻の負の影響は、一定程度減殺されたといえることができる。

(6) コーポレート・ガバナンスとディスクロージャーの強化

最後は、⑭相互会社のコーポレート・ガバナンスの強化および⑮ディスクロージャーの強化である。

⑭相互会社のコーポレート・ガバナンスの強化では、社員総代会に関する規定の整備がなされ、少数総代権および少数社員権の行使要件の緩和、代表訴訟および違法行為等に関する差止請求権の行使要件を単独社員権とする等の改正が行なわれた（古瀬，同，p.115）。

一方、⑮ディスクロージャーの強化では、新保険業法によるディスクロージャーの義務化を受け、1996（平成 8）年度決算のディスクロージャー資料の一本化（「決算報告書」、「業績のお知らせ」、「○○生命の現状」の 3 つを一本化）、1997（平成 9）年度決算のソルベンシー・マージン比率の開示、1998（平成 10）年度決算の連結財務諸表の作成と直近 5 事業年度の主要業務状況の開示、1999（平成 11）年度決算の債務者区分による債権状況の開示、2000（平成 12）年度決算の基礎利益およびキャッシュ・フロー計算書の開示、2001（平成 13）年度決算の契約時期別の責任準備金残高およびソルベンシー・マージン比率の内訳の開示、2004（平成 16）年度決算の保有ベースの医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）、異動状況推移の開示、2005（平成 17）年度決算の個人保険、個人年金保険および合計の各保有契約・新契約ベースの年換算保険料（医療保障・生前給付保障等の新契約分を含む）の開示、2006（平成 18）年度決算の基金等（株主資本等）変動計算書の開示、2007（平成 19）年度決算の生保会社の相談・苦情処理体制や苦情を踏まえた業務改善事例の開示、2008（平成 20）年の反社会的勢力の排除のための基本方針の開示、2010（平成 22）年度決算の連結包括利益の開示、そして 2011（平成 23）年度決算の連結ソルベンシー・マージン比率の開示等、ディスクロージャーの拡充が図られた（生命保険協会，2014，p.4）。

ディスクロージャーの拡充により、生保会社経営の規律付けが強化された。

1.2. 時価会計制度の導入

(1) 背景

日本の生保会社会計において、一部の有価証券等に時価会計が導入されたのは、2001（平成 13）年 3 月期決算からである（江澤，同，p.60）。

これは、前述のとおり、1999（平成 11）年 1 月 22 日に公表された企業会計審議会の「金

融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を受けたものである。この意見書は、米国の財務会計基準審議会が公表した「負債証券および持分証券に対する投資の会計」（基準書第 115 号）の影響を強く受けたものである。米国におけるこの基準書の公表は、米国の貯蓄貸付組合（S&L）の経営破綻を 1 つの契機としている（江澤，同，pp.60-61）。

一方、時価会計の導入は、企業会計の透明性を高める取組であるが、その導入に前後して、前述のとおり、東邦生命、第百生命、大正生命、千代田生命、協栄生命、そして東京生命が破綻した。

これらのことから、時価会計の導入は、生保会社の財務経営に対する規律付けという意味において、大きな効果（インパクト）があったといえよう。

(2) 資産の区分

生保会社は、企業会計審議会の「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、保有する有価証券等をその保有目的別に、①売買目的有価証券（評価基準：時価⁷⁾、②満期保有目的の債券（同：償却原価⁸⁾、③責任準備金対応債券（同：償却原価）、④子会社株式及び関連会社株式（同：原価）、⑤その他有価証券（同：時価⁹⁾、⑥市場価格のない有価証券（同：原価または償却原価）、⑦運用目的の金銭の信託（同：時価¹⁰⁾、そして⑧デリバティブ取引（同：時価¹¹⁾）の 8 つに区分し、ディスクローズしている¹²⁾。

(3) 契約者配当との関係

現状の時価会計制度は、貸借対照表上の資産の部に係る評価基準を示しているが、時価会計を完成させるためには、責任準備金等、負債の部に係る時価評価基準も必要となる。

現在、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board, IASB）において国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, IFRS）が制定されつつあり、生保会社会計については、責任準備金等、負債の部にかかる時価評価が焦点となっている。しかし、結論には至っていない。

⁷⁾ 当期の損益として損益計算書に計上。計上した損益は、翌期の始めに振り戻すことが望ましいとされている（洗替方式）（生命保険協会，2014，p.14）。

⁸⁾ 償却原価とは、債券を償還金額より安く（高く）取得した場合に、その差額を利益（損失）として償還時に一度に計上せず、保有期間に応じて每期利息として計上し、当期に配分すべき金額を帳簿価格に加算（減算）した価額のことである。この場合の利益は利息および配当金等収入に計上され、損失は利息および配当金等収入にマイナス計上される（生命保険協会，2014，p.14）。

⁹⁾ 原則、税効果分を除いた評価差額を損益計算書に計上せず、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上。

¹⁰⁾ 原則、当期の損益として損益計算書に計上。

¹¹⁾ 原則、当期の損益として損益計算書に計上。

¹²⁾ 詳しくは、生命保険協会〔2014〕等を参照願う。

一方、前述のように、生保が保有する債券のうち、②満期保有目的の債券および③責任準備金対応債券は償却原価で評価されるが、それ以外に区分された資産運用に係る有価証券は基本的に時価評価となる。特に、⑤その他の有価証券については、貸借対照表の純資産の部に区分計上されるため、多額の評価損が発生した場合に債務超過に陥る可能性もないわけではない（田中弘，2002，p.7）。債券については、有価証券の保有目的区分の1つである②満期保有目的の債券を活用すること等により、ある程度含み損リスクを回避することもできる。しかし、株式については、そのような回避策がない。保険契約者が有価証券の価格変動リスクを負担する特別勘定を除けば、生保会社は、株式等、時価評価を要する有価証券を余り多く保有することができなくなっている。

株式等のリスク性資産の保有を抑制すれば、高水準の株主配当や株式売却益を享受することは期待できなくなってしまう。したがって、個人金融市場における消費者の個人保険に対する相対的な期待収益率の水準次第ではあるが、生保会社会計に時価会計制度が導入されたときから、リスク性資産保有状況に見合うだけの自己資本の積み増し（拡充）を行わない限り、高水準の契約者配当による保有契約のつなぎ止め（解約抑制等）は、事実上困難なものとなっていた、ということができよう。

2. バブル崩壊後（1996 年度～2011 年度）

2.1. バブル崩壊後の経済社会情勢

(1) 景気循環

内閣府の景気基準日付によれば、1990（平成 2）年代以降の好況期は、1986（昭和 61）年 11 月から 1991（平成 3）年 2 月までのバブル景気、1993（平成 5）年 10 月から 1997（平成 9）年 5 月の好況期、1999（平成 11）年 1 月から 2000（平成 12）年 11 月の IT 景気、そして 2002（平成 14）年 1 月から 2008（平成 20）年 2 月のいざなぎ景気である。

他方、好況期と好況期の間に挟まれた不況期は、1991（平成 3）年 2 月から 1993（平成 5）年 10 月の第 1 次平成不況（複合不況）、1997（平成 9）年 5 月から 1999（平成 11）年 1 月の第 2 次平成不況（金融不況）、2000（平成 12）年 11 月から 2002（平成 14）年 1 月の第 3 次平成不況（デフレ不況）、そして 2008（平成 20）年 2 月から 2009（平成 21）年 3 月の世界同時不況である。

2014（平成 25）年 8 月現在は、第 15 循環にあり、2009（平成 21）年 3 月を景気の谷とし、2012（平成 24）年 4 月が景気の山（暫定）、2012（平成 24）年 11 月が景気の谷（暫定）とされている。

(2) 財政構造改革（橋本内閣）

バブル崩壊後、実質 GDP 成長率は、1992（平成 4）年+1.0%、1993（平成 5）年+0.2%、そして 1994（平成 6）年+1.1%と落ち込んだが、1995（平成 7）年+1.9%、1996（平成 8）年+2.6%と景気が改善傾向を示し始めた（伊藤修，2007，p.151）。

ところが、時の橋本龍太郎内閣は、財政赤字に終止符を打つべく、財政構造改革 5 原則¹³の下、1997（平成 9）年 11 月 28 日に財政構造改革の推進に関する特別措置法（以下「財政構造改革法」）を制定した（石弘光，2008，p.580）。経済企画庁調査局編の『平成 10 年版 日本経済の現況』によれば、1997（平成 9）年度の国民負担は、4 月の消費税率の引き上げ（3%から 5%へ引き上げ）、9 月の医療費自己負担の引き上げ（本人負担の 1 割から 2 割への引き上げ等）、そして所得税と住民税の特別減税の取り止め等により、約 8.6 兆円増加した（経済企画庁調査局編，1998，p.19）。1997（平成 9）年後半、日本経済は、急速に落ち込み、不況の二番底に入った（伊藤，同，p.151）。

一方、同じく 1997（平成 9）年 7 月には、タイの通貨下落を皮切りに、アジア通貨危機が発生し、同年 11 月 3 日に三洋証券が破綻し、翌 11 月 4 日には無担保コール市場で初めてデフォルトが発生した。これを引き金にコール市場が混乱したことで、資金繰りができなくなった北海道拓殖銀行が同年 11 月 17 日に、山一証券が同年 11 月 24 日に相次いで破綻した（小峰隆夫編，2011b，p.5，p.7，p.8，p.11，p.12 および p.43）。そして、消費支出は縮小し、銀行の貸し渋りは顕著になり、失業率が悪化して、非正規労働者が激増した（伊藤，同，p.154）。

高度成長期には底辺の引き上げにより富の格差は縮まったが、バブル期には上層部が富んで格差が広がり、バブル崩壊後の非正規雇用の拡大や格差主義賃金の浸透、そしてそもそも格差の大きい高齢者の増加によって、底辺が沈むように富の格差が再度広がった（伊藤，同，pp.123-124）。

(3) 金融政策

日本銀行は、政策決定会合において、1999（平成 11）年 2 月 12 日から続けた「ゼロ金利政策」を 2000（平成 12）年 8 月 11 日に解除した（吉川洋，2013，p.14）。

¹³ 財政構造改革 5 原則とは、次のとおり。①財政構造改革の当面の目標は、2003（平成 15）年とする。②今世紀中の 3 年間（1998～2000（平成 10～12）年）を「集中改革期間」とする。③当面の 1998（平成 10）年度予算においては、政策的経費である一般歳出を対 1997（平成 9）年度比マイナスとする。④あらゆる長期計画（公共投資基本計画など）について、その大幅な縮減を行う。歳出を伴う新たな長期計画は作成しない。⑤国民負担率（財政赤字を含む）が 50 パーセントを超えない財政運営を行う。出所は首相官邸ホームページ（<http://www.kantei.go.jp/jp/kaikaku/pamphlet/p14.html>，2013/12/27）。

しかし、翌 2001（平成 13）年 3 月 19 日の政策決定会合において、「量的緩和政策」（時間軸効果）に踏み切った。2001（平成 13）年 4 月 26 日には小泉純一郎内閣が発足、経済財政担当大臣には竹中平蔵氏が就任した（吉川，2013，p.19）。2002（平成 14）年 10 月に同氏が金融担当大臣に就任し「金融再生プログラム」を公表、2003（平成 15）年 5 月よりその銀行に 2 兆円の公的資金が投入された。その後、実体経済も回復に向かった（吉川，2013，p.29，p.31 および p.56）。景気基準日付上、2002（平成 14）年 1 月から始まった「いざなぎ景気」である。

一方、景気回復の主力は企業利潤と設備投資で、供給能力と実需の乖離を示す需給ギャップも久方ぶりに解消した。地域差や非正規雇用の占率上昇等、問題はあるものの労働需給も好転し、消費も底堅くなった（伊藤，同，p.157）。

企業のなりふり構わぬリストラによる企業利潤の回復であったが、株価の上昇も企業と金融機関を助けた。銀行の不良債権処理にもめどが付き、マネーが流れ始め、日本銀行は政策決定会合において、2006（平成 18）年 3 月 9 日に「量的緩和政策」を、同年 7 月 14 日には「ゼロ金利政策」を解除した（伊藤，同，pp.157-158）。

(4) 賃金と物価

企業と従業員、株主や経営者と労働者間の富の分配が変化し、格差問題が顕在化した。2005（平成 17）年度、大企業（資本金 10 億円以上）では、従業員人件費総額が 1995（平成 7）年度に比べて 10%減少し、労働分配率もピークから 10%ポイント低下して 55%になった。他方、2005（平成 17）年度の企業の経常利益は、1995（平成 7）年度の 2.1 倍、株主配当金支払は同 3 倍になった。役員報酬（除くストックオプション）も 1.8 倍になり、役員と従業員の所得格差は 10 年前の 2 倍になった（伊藤，同，p.162）。低所得と雇用の不安定を特徴とする非正規雇用が急増した（伊藤，同，p.164）。総務省の『労働力調査』によれば、特に若年層の完全失業率が、2002（昭和 14）年から 2003（平成 15）年に最悪期を迎えた。1990（平成 2）年頃まで 15%前後であった家計貯蓄率は（伊藤，同，p.165），1992（平成 4）年から低下傾向に遷移し、2008（平成 20）年には 0.4%を記録した（参考表 2 の探索対象系列 №33 参照）。

前述のとおり、賃金の変化率は、ほぼフィリップス・カーブに従う。したがって、一般物価水準の動きは、賃金に大きく依存する。労働市場が悪化し、賃金の上昇率が鈍ければ物価の上昇率も低くなる。経済全体で賃金が切り下げられれば、必ずそれは物価の下落（デフレーション）に結びつく。ゼロ金利政策により名目金利がゼロという下限にあった当時、

デフレーションは実質金利の上昇に直結する。つまり、そのような状況下における賃金の切り下げは、金融引き締めと同じ効果を持つのである（吉川洋，1999，pp.160-161）。

一方、消費者物価指数増減率は、1999（平成 11）年からマイナスに転じ、2005（平成 17）年まで低下傾向にあった。2000（平成 12）年 11 月には IT 景気が終わり、同年の消費者物価指数増減率は▲0.7%となった。その後、中国をはじめ新興国や米国等、世界経済の成長を受け、1992（平成 4）年からマイナス傾向にあった国内企業物価指数増減率が、2004（平成 16）年に+1.3%に転じた。原油価格の上昇等の価格転嫁が、最終消費財へも波及し、2006（平成 18）年には消費者物価指数増減率が+0.3%に転じた。2007（平成 19）年の同増減率は、食料の国際価格が急上昇したものの、ノート型パソコンやデジタルカメラの品質調整（価格性能比の向上は消費者物価指数の低下要因）により、零で変わらなかった。2008（平成 20）年は、原油価格等、年前半における世界的な原材料価格の高騰が、年間の国内企業物価指数増減率を+4.5%、消費者物価指数増減率を+1.4%押し上げた。ところが、2008（平成 20）年 9 月 15 日のリーマン・ショックにより、2009（平成 21）年の国内物価は、国内企業物価指数増減率が▲5.3%、消費者物価指数増減率が▲1.4%と、戦後最悪の落ち込みとなった。2010（平成 22）年は、世界同時デフレへの危機が取りざたされた。しかし、実際にデフレになったのは、日本だけであった。2011（平成 23）年は原油価格や農産物の国際価格が再び急騰し、年初からガソリンや石油価格の高騰が始まった。ところが、3 月 11 日の東日本大震災により、雇用が悪化し、需要も伸び悩んで、最終的に国内企業物価指数増減率は+1.5%の上昇となったが、消費者物価指数増減率は▲0.3%の下落となった（吉川，2013，pp.53-76，参考表 2 の探索対象系列№73，№74 参照）。

このように、2000（平成 12）年代以降の景気は、2003（平成 15）年以降いざなぎ景気に支えられて回復軌道に乗ったかにみえたが、社会的な格差は拡大した。実際、1998（平成 10）年度以降 2009（平成 21）年度までの名目雇用者報酬増減率は概ねマイナス傾向で、プラスとなったのは、2000（平成 12）年度、2005（平成 17）年度および 2006（平成 18）年度の 3 か年で、2007（平成 19）年度は零であった。しかし、1 人当たり雇用者報酬増減率は、1998（平成 10）年度以降 2009（平成 21）年度までマイナスが続き、2010（平成 22）年度も零であった。特に、リーマン・ショック後の 2009（平成 21）年度は、名目雇用者報酬増減率が▲4.4%、1 人当たり雇用者報酬増減率が▲3.5%と、極めて厳しい状況であった。しかも、雇用者報酬総額の減少率に比べて、1 人当たり雇用者報酬の減少率が小さいのであるから、その分雇用者が減少していることが分かる（参考表 2 の探索対象系列№11，№15

参照)。生保産業に目を移すと、高度成長期以降、大衆化の波に乗って成長してきた個人保険市場にとっても、バブル崩壊後、2007（平成 19）年度までは、実績が低迷の一途を辿る極めて厳しい時代であった。

(5) 雇用情勢

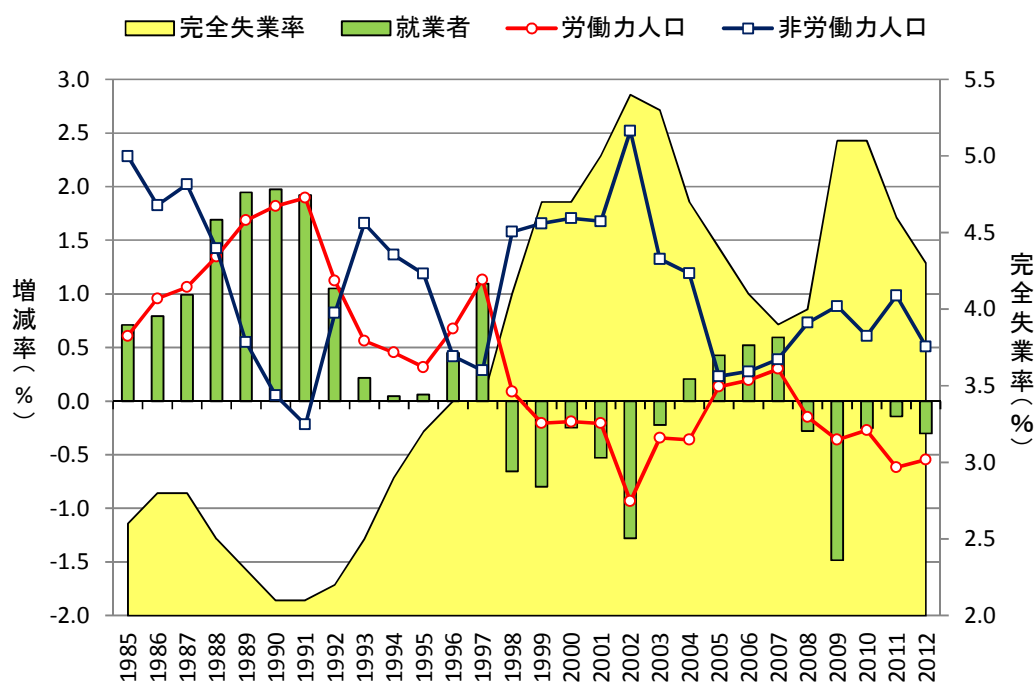
内閣府編の『平成 25 年版 経済財政白書』の長期経済統計によると、バブル崩壊の雇用情勢は次のとおりである（参考表 2 の探索対象系列№56, №57, №60, №61, №65, №66 および№69 参照）。

①有効求人倍率（年平均）は、1993（平成 5）年から 2005（平成 17）年が 0.66 倍で、有効求人倍率が 1 倍未満という人余りの状況が 13 年間続いた。最高は 2005（平成 17）年の 0.95 倍、最低は 1999（平成 11）年の 0.48 倍であった。その後、2006（平成 18）年 1.06 倍、2007（平成 19）年 1.04 倍と回復の兆しが見えたものの、リーマン・ショックにより 2008（平成 20）年以降再び 1 倍未満となった。2008（平成 20）年から 2011（平成 23）年も 0.63 倍で、最高は 2008（平成 20）年の 0.88 倍、最低は 2009（平成 21）年の 0.47 倍であった。1993（平成 5）年から 2011（平成 23）年の 19 年間でも 0.7 倍弱と大変厳しく、正に雇用の氷河期が続いた。

②完全失業率（年平均）は、1955（昭和 30）年から 1994（平成 6）年の 40 年間は 1.93% で、1%から 2%台で推移した。1976（昭和 51）年から 1994（平成 6）年までの 19 年間は 2%台で推移したものの、1995（平成 7）年から 1997（平成 9）年の 3 年間は 3%台に、そして 1998（平成 10）年から 2011（平成 23）年の 14 年間は 4.65%と更に悪化した。1998（平成 10）年以降の最高（最悪）は 2002（平成 14）年の 5.4%、最低（最善）は 2007（平成 19）年の 3.9%であった。1995（平成 7）年以降 2003（平成 15）年頃まで、完全失業率は悪化の一途を辿った。特に、2002（昭和 14）年から 2003（平成 15）年の若年層の完全失業率は、最悪であった（図 28, 参考図 1-1, 参考図 1-2, 参考図 1-3 および参考図 1-4 参照）。

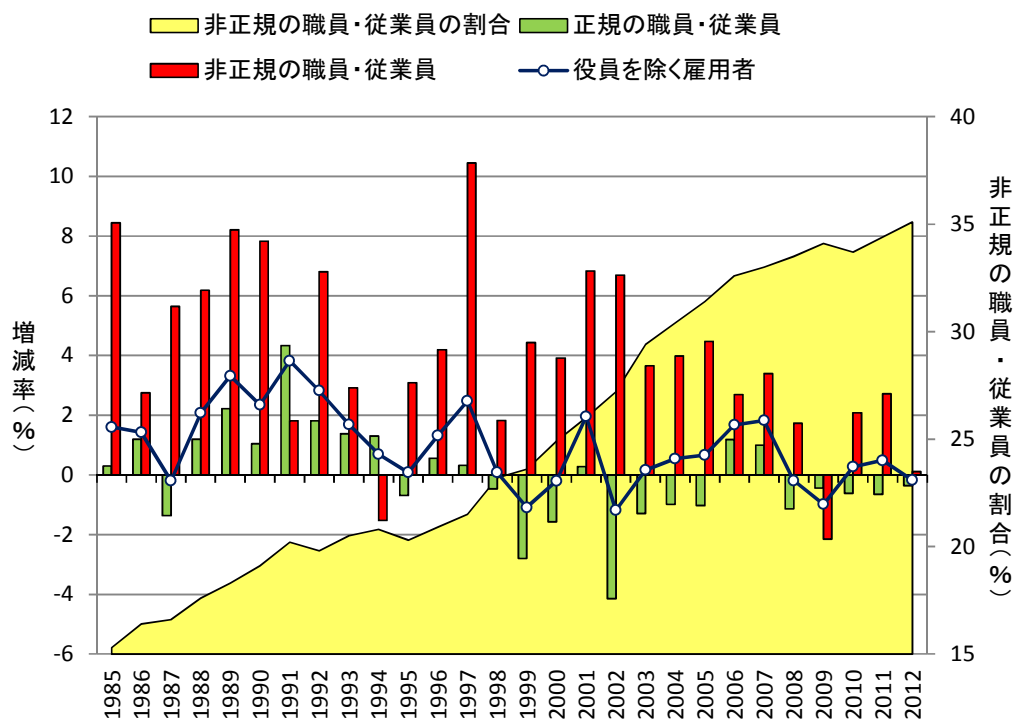
③完全失業者数増減率（年平均）は、1991（平成 3）年から 2002（平成 14）年の 12 年間は+8.74%と増加（悪化）の一途を辿り、ようやく 2003（平成 15）年から減少（改善）し始め、2003（平成 15）年から 2007（平成 19）年の 5 年間は▲6.43%と改善した。しかし、2008（平成 20）年から 2009（平成 21）年は+14.95%に増加した。特に 1991（平成 3）年以降で完全失業者数増減率が二桁増となったのは、1993（平成 5）年+16.90%、1994（平成 6）年+15.66%、1998（平成 10）年+21.30%、1999（平成 11）年+13.62%、そして 2009

図 28 労働力人口・就業者数・非労働力人口の増減率および完全失業率の推移



出所：総務省統計局 [2013b] を基に作成。

図 29 雇用形態別雇用者数の増減率



注：①非正規の職員・従業員の割合とは、役員を除く雇用者数に対する非正規の職員・従業員の割合（非正規の職員・従業員数÷役員を除く雇用者数）である。

②2001年までの値は、労働力調査特別調査（各2月）に基づき算出した。

出所：総務省統計局 [2013b] を基に作成。

(平成 21) 年+26.79%で、雇用が極めて厳しい年であったということができよう。

④就業者数増減率(年平均)は、1998(平成 10)年から 2003(平成 15)年の 6 年間で▲0.62%で、最低は 2002(平成 14)年の▲1.28%であった。その後、2004(平成 16)年から 2007(平成 19)年の 4 年間はプラスに転じた。

⑤労働力人口増減率(年平均)は、1999(平成 11)年から 2004(平成 16)年が▲0.37%で、最低は 2002(平成 14)年の▲0.93%であった。その後、2005(平成 17)年から 2007(平成 19)年はプラスになったものの、2008(平成 20)年から再びマイナスに転じた。2008(平成 20)年から 2011(平成 23)年は▲0.35%で、最低は 2011(平成 23)年の▲0.62%であった。

このことから、バブル崩壊後の労働市場において、1993(平成 5)年頃からの新規採用の絞り込み(有効求人倍率)、1995(平成 7)年頃からのリストラ(完全失業率)、山一證券や北海道拓殖銀行が倒産した翌年の 1998(平成 10)年頃からの本格的な人員整理(完全失業率、完全失業者数増減率および就業者数増減率)がなされ、求職意欲を喪失した者(非労働力人口)も増加したために労働力人口が減少したと読み取ることができる。

一方、雇用者数に注目すると、1992(平成 4)年以降伸び率は逓減傾向にあったものの役員を除く雇用者数は増加し、しかも正規、非正規共に職員・従業員数は増加していた。しかし、1994(平成 6)年に正規の職員・従業員数は増加したものの、非正規の職員・従業員数は減少に転じた。1994(平成 6)年までは、正規の職員・従業員の雇用を守ろうとし、終には非正規の職員・従業員をリストラしたことがうかがえる。ところが、1995(平成 7)年以降の労働市場の流れは一転した。正規の職員・従業員数が減少傾向に転じ、代わりに非正規の職員・従業員が急激に増加するようになった。つまり、雇用コストの圧縮と従業員の正規社員から非正規社員への転換が、同時併行的になされていったのである(図 29、参考図 1-1、参考図 1-2、参考図 1-3 および参考図 1-4 参照)。

吉川洋は『転換期の日本経済』において、水野朝夫の「雇用・失業および労働市場の動態」を引用しつつ、より有利な職場があれば、人は転職をする。高度成長期には失業率は 1%台で、そもそも大多数の労働者は失業を経験することなく転職していた。1980(昭和 55)年代に入ってから、男の 9 割近く、女でも 4 分の 3 は失業を経験することなく、つまり現職を維持したまま転職していた。経済成長率が高ければ転職率は高くなるが、失業率は低くなる。低成長下では、その逆になる(吉川, 1999, pp.154-155)。期待インフレ率を左右する最も重要な要因は、現実のインフレである。名目賃金の変化率は、労働市場の

需給関係に依存するから、インフレ、そして期待インフレが生まれるためには、労働市場が売り手市場になっていなければならない、それはすなわち、好況が訪れているということになる。他方、デフレーションは、（企業の）負債の実質価値の上昇、倒産の増加、雇用の悪化や賃金の下落ならびに需要（消費）を下落させる。そして、前述のとおり、賃金の下落は実質金利を更に上昇させ、それが負債の実質価値を更に上昇させる（吉川、1999、pp.162-163）。バブル崩壊後、雇用の不安と賃金の下落が、消費を減退させ、日本経済全体の不況を益々深刻なものと化していった。不況が不況を呼ぶ悪循環で、りそな銀行への公的資金投入直前の日本経済は、金融恐慌回避の土壇場に立っていた（吉川洋編、2009、p.128）。

2.2. バブル崩壊後の個人保険市場

(1) 保険料率の改定（1996 年度～2011 年度）

新保険業法制定後の 1996（平成 8）年 2 月 9 日、日本アクチュアリー会が法令に基づき「標準生命表 1996」を発表した。また、標準利率は、法令により年 2.75%と定められた。標準生命表と標準利率は、新保険業法によって導入された標準責任準備金制度の計算基礎率であるが、多くの生保会社が同計算基礎率に基づいて保険料率の改定を実施した。第 13 次保険料率改定である。これにより、養老保険や終身保険、そして低倍率の定期付終身保険等は保険料が引き上げとなり、高倍率の定期付終身保険等は保険料の引き下げとなった（第一生命保険相互会社編、2004、p.733）。比較事例（男）では、第 13 次保険料率改定で+14.1%の保険料引き上げとなり、暫定保険料を 100 とすると、当該保険料は約 73 となった（表 6 参照）。

表 6 保険料率の改定履歴（1996 年度～2011 年度）

実施時期			基礎率					比較事例における基礎率改定の保険料への影響						
			予定死亡率 (予定危険率)	予定利率		予定事業費率			保険料への影響			比較事例の保険料		
				保険期間		新契約費	維持費	集金費	予定死亡率	予定利率	予定事業費率	金額 1946年 (円)	指数 1946年 =100	増減率 (%)
				10年 以下	20年 以下									
1996年	4月	第13次 保険料率改定	標準生命表1996	2.75%		25円＋営業保険料 の0.1～2%	2.40円	営業保 険料の 3%	▲	＋	－	27,323	72.9	14.1
1999年	4月	第14次 保険料率改定		2.00%					－	＋	－	29,393	78.4	7.6
2001年	4月	第15次 保険料率改定		1.50%					－	＋	－	31,416	83.8	6.9
2007年	4月	第16次 保険料率改定	標準生命表2007						▲	－	－	31,102	82.9	▲ 1.0

注：①比較事例：男子、30歳加入、30年満期、普通養老保険、保険金額100万円、保険料年払の場合。
 ②新契約費：保険金対千25円とは、保険金1,000円に対し新契約費を25円とするという意味の表記である。維持費も同様である。
 ③予定利率は、標準利率を表記した。2001年4月の第15次保険料率改定以後の営業保険料に用いる予定利率（分割払用）には、標準利率に+0.15%の上乗せしている生保会社が多いようである。
 ④予定事業費率については、1999年4月の第14次保険料率改定以後の値を明記した資料が見当たらない。生保各社の保険料率改定の通知文書にも、予定事業費率を改定した旨の記載は見当たらない。そこで、1996年4月の第13次保険料率改定の値をそのまま表記した。
 ⑤明治安田生命の2007年度保険料率改定の案内によれば、標準生命表2007導入により、30歳加入、60歳満期（30年満期）普通養老保険（毎年配当タイプ）、保険金額1,000万円、保険料月払の場合、男女とも保険料は現行比99.0%（▲1%の引き下げ）となった。そこで、第16次保険業率改定の「比較事例の保険料」欄については、比較事例についても第15次保険料率改定時に対し1%引き下げられたものと仮定して、筆者がその値を算出した。
 出所：大蔵省財政金融研究所編〔1998〕、第一生命保険相互会社編〔2004〕、小林玉夫〔1997〕、出口治明〔2009〕を基に作成。

景気低迷に伴う所得の伸び悩みにより、消費者の低価格ニーズが高まった。これを受け、1996（平成 8）年 10 月に開業した損保の生保子会社は、無配当保険や 5 年毎利差配当付保険を販売した。そして、多くの既存生保会社も、5 年毎利差配当付保険の販売を開始した。5 年毎利差配当付保険とは、危険差配当（死差配当）と費差配当を行わない代わりに、予定危険率（予定死亡率）と予定事業費率を従来よりも低めに設定し、5 年間通算した上で利差配当を行うことから予定利率を高め（標準予定利率年 2.75%に対し、第一生命の場合は年 2.9%）に設定することができた。つまり、従来一般的であった 3 年目配当方式の同種の保険よりも、保険料を低廉にすることができた。更に、大手生保会社は、新たな高額割引制度を導入した（第一生命編，2004，p.733）。

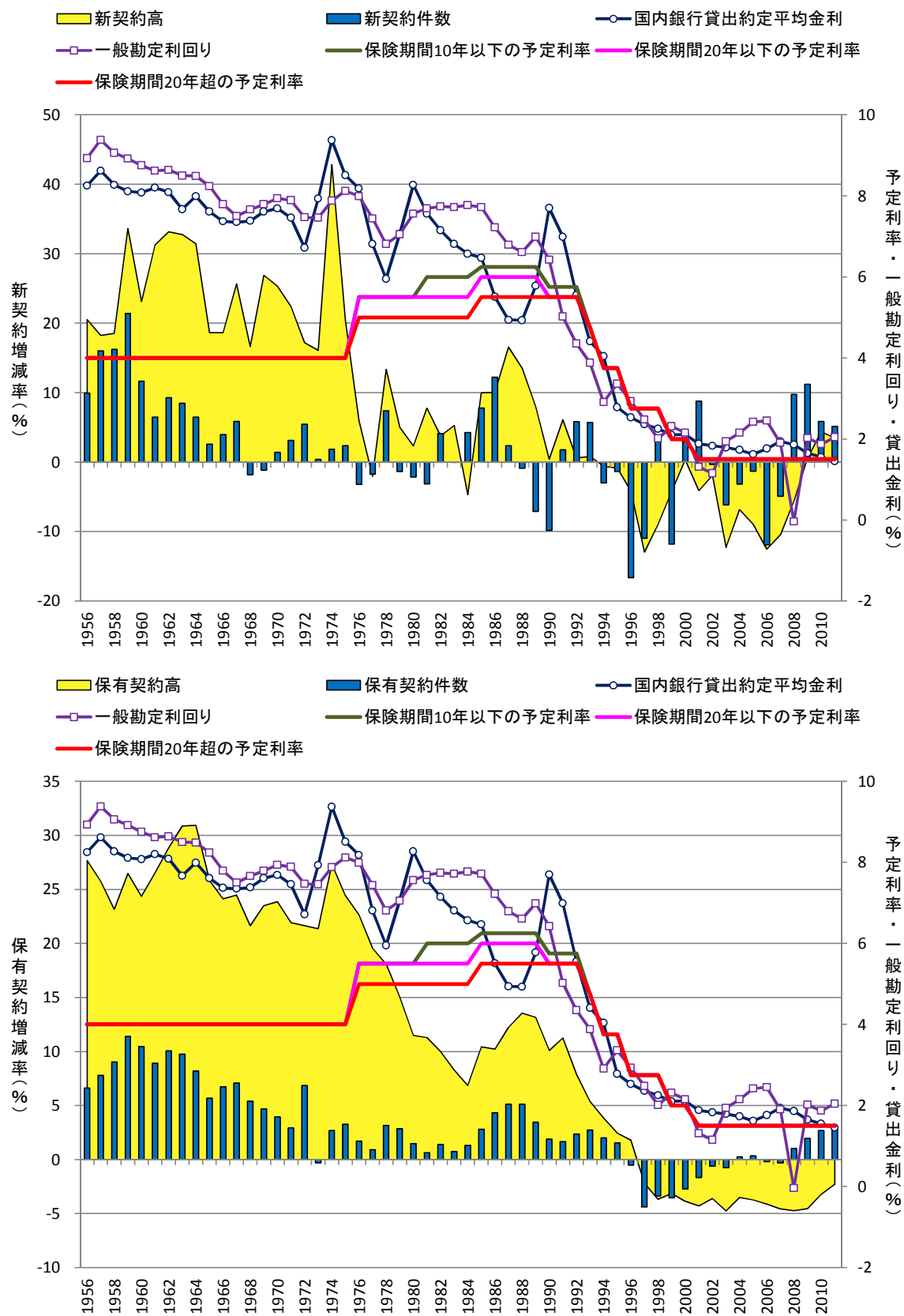
そして、1999（平成 11）年 4 月、標準利率が 2.75%から 2.0%に引き下げられた。第 14 次保険料率改定である。その後、前述のとおり、2000（平成 12）年 2 月に保険業法施行規則および告示が改正され、標準利率の改定要領が定められた。この改正に基づき、標準利率は、2001（平成 13）年 4 月に 2%から 1.5%に引き下げられた。第 15 次保険料率改定である。比較事例（男）では、第 14 次保険料率改定で+7.6%、第 15 次保険料率改定で+6.9%の保険料引き上げとなった。比較事例（男）の場合、暫定保険料を 100 とすると、当該保険料は第 14 次保険料率改定で約 78、第 15 次保険料率改定で約 84 となった。また、2006（平成 18）年 9 月 27 日に日本アクチュアリー会より標準生命表 2007 が金融庁長官に提出され、同年 12 月 27 日に金融庁告示第 127 号にて、2007（平成 19）年 4 月 1 日以降締結する保険契約に標準生命表 2007 を用いる旨告示された。これを受け、第 16 次保険料率改定が実施された。比較事例（男）では、▲1.0%の保険料引き下げとなった。

(2) 予定利率の変遷と新契約の動向

前述のとおり、戦前の個人保険料率は各生保会社の個別設定であったが、戦後間もない 1946（昭和 21）年 11 月に「暫定保険料」が導入され、全社同一の保険料率となった（大蔵省編，1972，p.6）。その際の基本予定利率¹⁴は年 3%で、以後 1952（昭和 27）年 3 月に年 4%、1976（昭和 51）年 3 月に年 5%、そして 1985（昭和 60）年 4 月に年 5.5%へ引き上げられた。しかし、1993（平成 5）年 4 月に年 4.75%、1994（平成 6）年 4 月に年 3.75%、1996（平成 8）年 4 月に年 2.75%、1999（平成 11）年 4 月に年 2%、そして 2001（平成 13）年 4 月に年 1.5%へ引き下げられた（図 30 参照）。

¹⁴ 1976（昭和 51）年 3 月から 1993（平成 5）年 3 月までは保険期間に応じて複数の予定利率が適用された。そこで、本論文では便宜上、当時の保険期間 20 年超の予定利率、1976（昭和 51）年 3 月前の予定利率、1996（平成 8）年以降の標準利率に「基本予定利率」という呼称を用いることとした。

図 30 個人保険の実績と予定利率および貸出金利



注：国内銀行貸出約定平均金利は暦年，その他は年度データである。

出所：生命保険協会 [2013]，内閣府編 [2013]，大蔵省編 [1972]，大蔵省財政金融研究所編 [1998]，出口治明 [2004] を基に作成。

1990（平成 2）年度代以降、新契約高が減少傾向に遷移したのは 1994（平成 6）年度で、新契約高増減率が▲10%を超えたのは 1997（平成 9）年度である。この間、基本予定利率が年 3.75%となった 1994（平成 6）年度と 1995（平成 7）年度の新契約高増減率は微減であったが、基本予定利率が年 2.75%となった 1996（平成 8）年度の新契約高増減率は▲4.2%の減少となった。90（平成 2）年代不況の最中ではあったが、名目雇用者報酬や名目および実質の GDP 等の所得関連系列は増加傾向にあったこと等¹⁵から、1994（平成 6）年度以降に新契約高が減少傾向に遷移した契機は、予定利率の引き下げで、特に 1996（平成 8）年度の年 2.75%への引き下げが強く影響したといえよう。ただし、1997（平成 9）年度の新契約高増減率▲13.0%の大幅な減少は、同年 4 月の日産生命の破綻が強く影響したものとみられる。また、前述のとおり、生保契約者保護機構発足により、1998（平成 10）年度から 2000（平成 12）年度に発生した生保 6 社の破綻に係る個人保険市場の成績への影響は、一定程度減殺された。所得関連系列は、1998（平成 10）年度以降悪化したが、2000（平成 12）年度（年）は IT 景気により所得関連系列や貸出金利に改善（上昇）がみられ、完全失業率も 4.7%で一時踏み止まる等、新契約高も増加に転じた。また、2001（平成 13）年度から基本予定利率は年 1.5%になったが、以後 2 年間の新契約高減少率は前回引き下げ時（1999（平成 11）年度）を下回った。よって、1998（平成 10）年度から 2002（平成 14）年度の新契約高の低迷には、雇用者報酬等、所得の増減が強く影響したものとみられる¹⁶

¹⁵ 福地幸文〔2014a〕の分析対象系列のうち、1994～1997（平成 6～9）年度（年）の増減率または前年差がマイナス（負相関の場合はプラス）なのは、国民所得（1995（平成 7）年度）、雇用者比率（全 4 年間）、完全失業率（1997（平成 9）年を除く 3 年間）、市街地価格指数（全 4 年間）、貸出金利（全 4 年間）、一般勘定利回り（1995（平成 7）年度を除く 3 年間）、そして国民負担率（1995、1997（平成 7、9）年度）である（参考表 2 の探索対象系列№9、№63、№67、№75、№83、№97 および№126 参照）。国民所得は、所得関連系列と同種で、単年度のみマイナスにつき特段の留意は不要。雇用者比率は、長期的には夫婦共働きの増加が家計の保障ギャップ減少に働き新契約高需要とは負の相関になるであろう。しかし、当時の雇用者比率の上昇は、家計の所得不足を補うために配偶者の労働参加が増加したものとみられる。つまり、雇用者比率の上昇は、家計所得にプラスに働く。よって、当時の雇用者比率の上昇が新契約高減少に影響したとはいえない。完全失業率は、1980（昭和 55）年代が平均 2.5%、1990～1993（平成 2～5）年が平均 2.2%であった。1994～1997（平成 6～9）年は平均 3.2%と 1%上昇した。完全失業率は、1992（平成 4）年から上昇傾向に遷移し、1997（平成 9）年は 3.4%で一時踏み止まった。しかし、1990（平成 2）年度代、新契約高増減率が大幅な減少に転じたのは、1996（平成 8）年度からである。よって、当時の完全失業率の上昇が、新契約高減少に影響したとはいえない。市街地価格指数は、1988（昭和 63）年の税制改正（詳しくは、内閣府〔2002〕等を参照願う）以後の相続税の基礎控除拡大による課税最低限の大幅な引き上げと小規模宅地の課税の特例拡充により、宅地等の遺産動機に係る一般勤労者の新契約高需要は喪失したとみなせよう。貸出金利と一般勘定利回りは、基本予定利率の決定要素と密接なものであるが分析対象外。国民負担率は、1995（平成 7）年度と 1997（平成 9）年度に上昇しているが、家計調査（総務省統計局編、2009a、pp.254-256、第 1-2 表）上、二人以上の勤労者世帯の保険純増が減少傾向に遷移したのは 1998（平成 10）年で、保険掛金が減少傾向に遷移したのは 1999（平成 11）年である。よって、当時の国民負担率の上昇が、新契約高減少に影響したとはいえない。

¹⁶ 生産年齢人口は、1996（平成 8）年から減少傾向に遷移し、2000（平成 12）年▲0.44%、2002（平成 14）年▲0.50%と大幅な減少だが、新契約高増減率は 2000（平成 12）年度がプラスで、2002（平成 14）年度も減少率が比較的穏やかであった（参考表 2 の被説明変数№6、探索対象系列№113 参照）。よって、

(参考表 2 の被説明変数№6, 探索対象系列№1, №3, №5, №7, №9, №11, №13, №15, №66, №67 および№83 参照)。

そして, 2003 (平成 15) 年度から 2007 (平成 19) 年度は, 新契約高の減少傾向が顕著になった。当時, GDP, GNI, 1 人当たり GDP および完全失業率が 2003 (平成 15) 年度 (年) より, 名目雇用者報酬が 2005 (平成 17) 年度より, それぞれ改善傾向に遷移した。1 人当たり雇用者報酬の低減傾向は続いたものの, 有効求人倍率が, 2005 (平成 17) 年 0.95 倍, 2006 (平成 18) 年 1.06 倍, そして 2007 (平成 19) 年 1.04 倍になる等, 久方ぶりに雇用が改善した (参考表 2 の探索対象系列№69 参照)。ところが, 新契約高増減率は 2003 (平成 15) 年度▲12.3%, 2006 (平成 18) 年度▲12.5%等, 大幅な減少を記録した。したがって, 2003 (平成 15) 年度の新契約高の減少は, 同年における若年層の完全失業率の悪化が強く影響し, 2005 (平成 17) 年度から 2007 (平成 19) 年度の新契約高の減少は, 同年度に発覚した保険金不払い問題が強く影響したといえよう¹⁷。

他方, 2008 (平成 20) 年度から新契約件数増減率がプラスに転じ, 2009 (平成 21) 年度からは新契約高増減率もプラスに転じた。これは, リーマン・ショックにより, 消費者のリスク許容度と期待収益率が低下しことに伴う影響ではなかろうか。特に, 2007 (平成 19) 年度から始まった団塊世代の定年に伴う退職金の受け皿として, 2008 (平成 20) 年度のリーマン・ショック以降, 一時払終身保険等の生保が見直された時期に一致する。

よって, 新契約高増減率に予定利率の引き下げが強く影響したのは, 1996 (平成 8) 年度頃までで, 1998 (平成 10) 年度以降の新契約高増減率については, 雇用者報酬や完全失業率等が強く影響したものとみられる。すなわち, 新契約に関する限り, 個人保険は基本予定利率が年 4.75%であった 1993 (平成 5) 年度までは, 勤労者の長期積立貯蓄として需要されていたといえよう。

(3) 契約者配当と保有契約の動向

保有契約高は, 1997 (平成 9) 年度以降一貫した減少傾向にある (図 26, 図 30 参照)。個人保険は原則として, 予定利率の引き下げ等, 保険契約者に不利な変更を既契約に遡及適用しない。したがって, 保有契約高増減率が貸出金利や一般勘定利回りと強い正の相関関係にあるのは (参考図 3-2 参照), 貸出金利や消費者物価指数の伸び率に連動しつつも, それらを上回る高水準の配当還元率 (図 27 参照) が強く影響したとみるのが妥当であろう。

当時の生産年齢人口の減少が, 新契約高の減少に影響したとはいえない。

¹⁷ 保険金不払い問題については, 鳳佳世子 [2007] 等を参照願う。

他方、個人保険市場では、基本予定利率が年 2.75%となった 1996（平成 8）年度以降の新契約は、前述のとおり 5 年毎配当方式（契約後 6 年目から 5 年毎に配当）が主流となった。従来の 3 年目配当方式（契約 3 年目から毎年配当）に比べ長期積立貯蓄としての魅力が低下した。よって、契約者配当まで視野に入れると、3 年目配当方式で基本予定利率が年 3.75%であった 1995（平成 7）年度分新契約までの個人保険は、新契約意向の勤労者にとって比較的有利な長期積立貯蓄であったと評価できよう（図 1、図 30 参照）。

保有契約件数は、1996（平成 8）年度から減少傾向に遷移したが、2002（平成 14）年度から 2007（平成 19）年度の保有契約件数増減率は±1%未満の横ばいである。所得関連系列は、2003（平成 15）年度頃から順次改善傾向に遷移し始め¹⁸、それに呼応して 1997（平成 9）年度以降 10%以上であった個人保険の解約失効率も、2004（平成 16）年度には 9.4%に低下し、以後改善傾向に遷移した¹⁹。

一方、1997（平成 9）年度から 2007（平成 19）年度の保有契約高増減率（年平均）は▲3.8%で、2006（平成 18）年度が▲4.1%、2007（平成 19）年度が▲4.6%と、最近は更に悪化している。この事象は、所謂団塊世代の 2007（平成 19）年問題を踏まえると、被保険者が 60 歳等の特定年齢に到達すると定期保険部分が満期消滅し、主契約の終身保険部分のみとなる定期付終身保険の保有動向によるものであろう。事実、2007（平成 19）年度の定期付終身保険の保有契約件数は前年度比▲7.3%（全個人保険は前年度比▲0.3%）の▲111 万件（同▲35 万件）であったが、同保有契約高は前年度比▲13.4%（同▲4.6%）の▲45.6 兆円（同▲46.9 兆円）であった²⁰。

したがって、本格的に保有契約高を反転させるためには、可処分所得の生保シフトを促すような、定期保険特約等の死亡保障に代わる、別のインセンティブが必要なのであろう。

2.3. 実績の推移（バブル崩壊後）

個人保険市場は、バブル経済の時代に最高潮を迎え、その後長きにわたって低迷を続けた。その実績は、次のとおりである（図 25、図 26 参照）。

¹⁸ 福地〔2014a〕の分析対象系列のうち、①貸出金利は 1991（平成 3）年以降低下傾向に遷移したが、2005（平成 17）年に年 1.62%で一旦底を打ち、上昇傾向に遷移した。②一般勘定利回りは 2002（平成 14）年度の 1.15%で底を打ち、以後上昇傾向に遷移したが、2007（平成 19）年度は若干低下した。③名目雇用者報酬は 2005（平成 17）年度以降改善傾向に遷移した。④完全失業率も 1992（平成 4）年以降悪化傾向に遷移したが、2002（平成 14）年に 5.4%で頭打ちとなり、以後改善傾向に遷移した。⑤名目 GDP は 2002（平成 14）年度で底を打ち、以後改善傾向に遷移している。ただし、2008（平成 20）年のリーマン・ショック前までの状況である（参考表 2 の探索対象系列№1、№11、№66、№67、№82、№83、№125 および№126 参照）。

¹⁹ 詳しくは、生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－契約(11) 解約失効率」を参照願う。

²⁰ 詳しくは、生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－契約(3) 個人保険種類別保有契約」を参照願う。

(1) 新契約

新契約高増減率（年平均）は、1996（平成 8）年度から 2007（平成 19）年度は▲7.3%で、最高は 2000（平成 12）年度の+0.3%、最低は日産生命が破綻した 1997（平成 9）年度の▲13.0%であった（前掲）。続いて 2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度は+0.7%で、最高は 2010（平成 22）年度の+4.4%、最低は 2008（平成 20）年度の▲5.6%であった。

実質新契約高増減率（年平均）は、1996（平成 8）年度から 2007（平成 19）年度は▲7.2%で、最高は 2000（平成 12）年度の+1.0%、最低は 1997（平成 9）年度の▲14.6%であった。続いて 2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度は+1.0%で、最高は 2010（平成 22）年度の+5.1%、最低は 2008（平成 20）年度の▲6.9%であった。

新契約件数増減率（年平均）は、1996（平成 8）年度から 2007（平成 19）年度は▲4.3%で、最高は 2001（平成 13）年度の+8.8%、最低は 1996（平成 8）年度の▲16.6%であった。続いて 2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度は+8.0%で、最高は 2009（平成 21）年度の+11.2%、最低は 2011（平成 23）年度の+5.1%であった。

新契約件数増減率は 2008（平成 20）年度以降、新契約高増減率は 2009（平成 21）年度以降、プラス伸展に回帰している。2008（平成 20）年度に何等かの転換点があったことがうかがえる。その主な要因は、一時払終身保険等、定年退職者の退職金の受け皿商品によるものである可能性が高い。

(2) 保有契約

保有契約高増減率（年平均）は、1996（平成 8）年度から 2007（平成 19）年度は▲3.3%で、最高は 1996（平成 8）年度の+1.8%、最低は 2003（平成 15）年度の▲4.8%であった。続いて 2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度は▲3.7%で、最高は 2011（平成 23）年度の▲2.3%、最低は 2008（平成 20）年度の▲4.7%であった。

実質保有契約高増減率（年平均）は、1996（平成 8）年度から 2007（平成 19）年度は▲3.3%で、最高は 1996（平成 8）年度の+1.7%、最低は 2007（平成 19）年度の▲4.6%であった。続いて 2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度は▲3.4%で、最高は 2011（平成 23）年度の▲2.0%、最低は 2008（平成 20）年度の▲6.1%であった。

一方、保有契約件数増減率（年平均）は、1996（平成 8）年度から 2007（平成 19）年度は▲1.5%で、最高は 2005（平成 17）年度の+0.3%、最低は 1997（平成 9）年度の▲4.4%であった。続いて 2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度は+2.2%で、最高は 2011（平成 23）年度の+3.0%、最低は 2008（平成 20）年度の+1.0%であった。

新契約と同様、保有契約件数増減率も 2008（平成 20）年度以降プラス伸展に回帰し、保有契約高増減率も 2009（平成 21）年度以降、下げ止まりをみせている。他方、個人保険の収入保険料も、2008（平成 20）年度以降 2012（平成 24）年度までプラス伸展を続けている²¹。2008（平成 20）年度が個人保険市場における転換点であることは事実であろう。しかし、保有契約高が下げ止まりをみせたのは、団塊世代の定年退職が一巡し、前述の定期付終身保険の定期部分が満期消滅する契約が減少したことによるものである可能性もある。したがって、年齢階級別の契約動向を確認する必要があるだろう。

3. 若年層の個人保険離れとその背景

3.1. 若年層の個人保険離れ（年齢階級別新契約件数の推移）

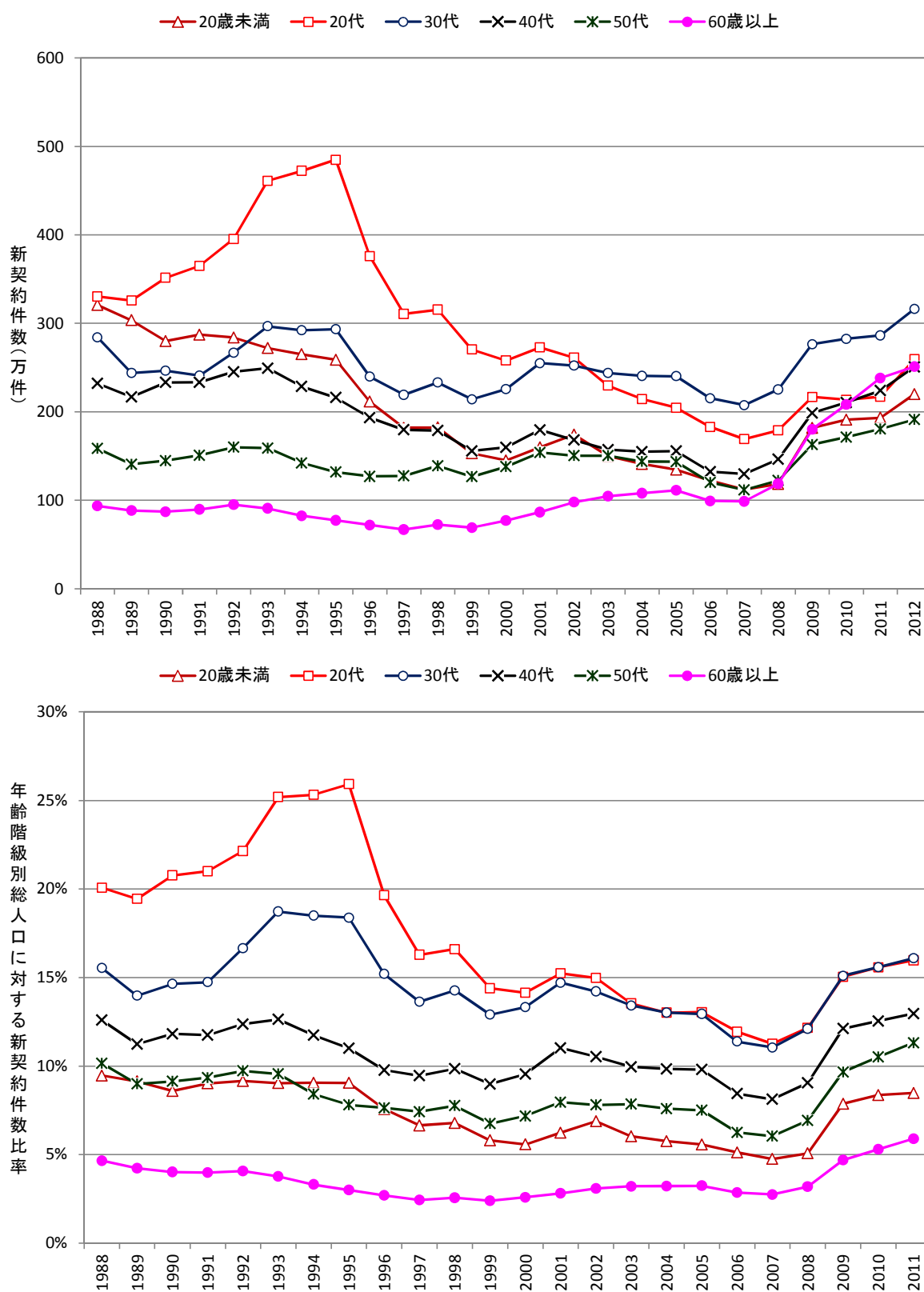
生命保険協会〔2013〕によれば、2007（平成 19）年度の新契約件数は 8,293,660 件（バブル崩壊後の底）で、ピークであった 1993（平成 5）年度（15,294,663 件）の 54.2%に減少した。1993（平成 5）年度の内訳は、20 歳未満 2,721,323 件、20 代 4,610,821 件、30 代 2,967,543、40 代 2,493,852 件、50 代 1,591,837 件、そして 60 歳以上 909,287 件であった。他方、2007（平成 19）年度の内訳は、20 歳未満 1,122,349 件、20 代 1,692,438 件、30 代 2,075,836 件、40 代 1,296,554 件、50 代 1,118,074 件、そして 60 歳以上 988,409 件であった。したがって、1993（平成 5）年度に対する 2007（平成 19）年度の新契約件数増減率は、20 歳未満▲58.8%（▲1,598,974 件）、20 代▲63.3%（▲2,918,383 件）、30 代▲30.0%（▲891,707 件）、40 代▲48.0%（▲1,197,298 件）、そして 50 代▲29.8%（▲473,763 件）で、唯一 60 歳以上が+8.7%（+79,122 件）と 1993（平成 5）年度実績を上回っている（図 31 参照）。

この状況に関する人口動態等による影響を考慮するため、日本の年齢階級別総人口に対する新契約件数の割合（以下「新契約件数人口比率」）をみると、全体は 2007（平成 19）年度が 6.5%で、ピークである 1993（平成 5）年度の 12.3%から▲5.8%ポイントの低下であった。内訳は、20 歳未満▲4.3%ポイント、20 代▲13.9%ポイント、30 代▲7.7%ポイント、40 代▲4.5%ポイント、50 代▲3.5%ポイント、そして 60 歳以上▲1.0%ポイントであった。若年層（20～30 代）の個人保険離れが、生保産業の業績低迷に直結しており、特に 20 代の落ち込みが厳しいようである。

一方、新契約件数人口比率の低下傾向が顕著になったのは、中年層（40～50 代）は基本予定利率が年 3.75%となった 1994（平成 6）年度以降である。ところが、若年層の新契約

²¹ 詳しくは、生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－収支(2) 保険種別収入保険料」を参照願う。

図 31 年齢階級別新契約件数の推移



注：2009年度以降はかんぽ生命を含む値である。

出所：生命保険文化センター編 [1989] ～ [1998]，生命保険協会 [2013]，総務省統計局 [2012]，
総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013] を基に作成。

件数人口比率は 1992（平成 4）年度から 1995（平成 7）年度にひと際好調に推移し、基本予定利率が年 2.75%となった 1996（平成 8）年度から急激に低下した。この間の名目金利の代理変数である貸出金利と基本予定利率を比較すると、貸出金利は 1992（平成 4）年度が年 5.55%，1993（平成 5）年度が年 4.41%，1994（平成 6）年度が年 4.04%，1995（平成 7）年度が年 2.78%，そして 1996（平成 8）年度が年 2.53%であった。対する基本予定利率は 1992（平成 4）年度が年 5.5%（貸出金利との差▲0.05%ポイント），1993（平成 5）年度が年 4.75%（同+0.34%ポイント），1994（平成 6）年度が年 3.75%（同▲0.29%ポイント），1995（平成 7）年度が年 3.75%（同+0.97%ポイント），そして 1996（平成 8）年度が年 2.75%（同+0.22%ポイント）であった。

中年層とは対照的に、1992（平成 4）年度から 1995（平成 7）年度に若年層の新契約件数人口比率が上向いたのは、貸出金利等国内金利が急速に低下する中、長期間予定利率が保証される個人保険がより若い世代に選好された結果であろう。前述のとおり、1995（平成 7）年度分新契約までの個人保険は、比較的有利な長期積立貯蓄であったことが裏付けられる。しかし、その後は若年層にとっても長期積立貯蓄としての魅力が低下し、新契約件数が減少したものとみられる。ただし、1996（平成 8）年度以後の予定利率の引き下げのみを以って、若年層の個人保険離れや 2003（平成 15）年度以降の新契約の急減（図 25 参照）を説明することはできない。そこで、若年層の雇用や所得を軸に、各種統計の分析を更に進めたい。

3.2. 労働力調査

総務省の『労働力調査』によると、若年層就業者数は、1989（平成元）年（2,553 万人）から 2007（平成 19）年（2,556 万人）まで、平均 2,583.2 万人と概ね安定していた。

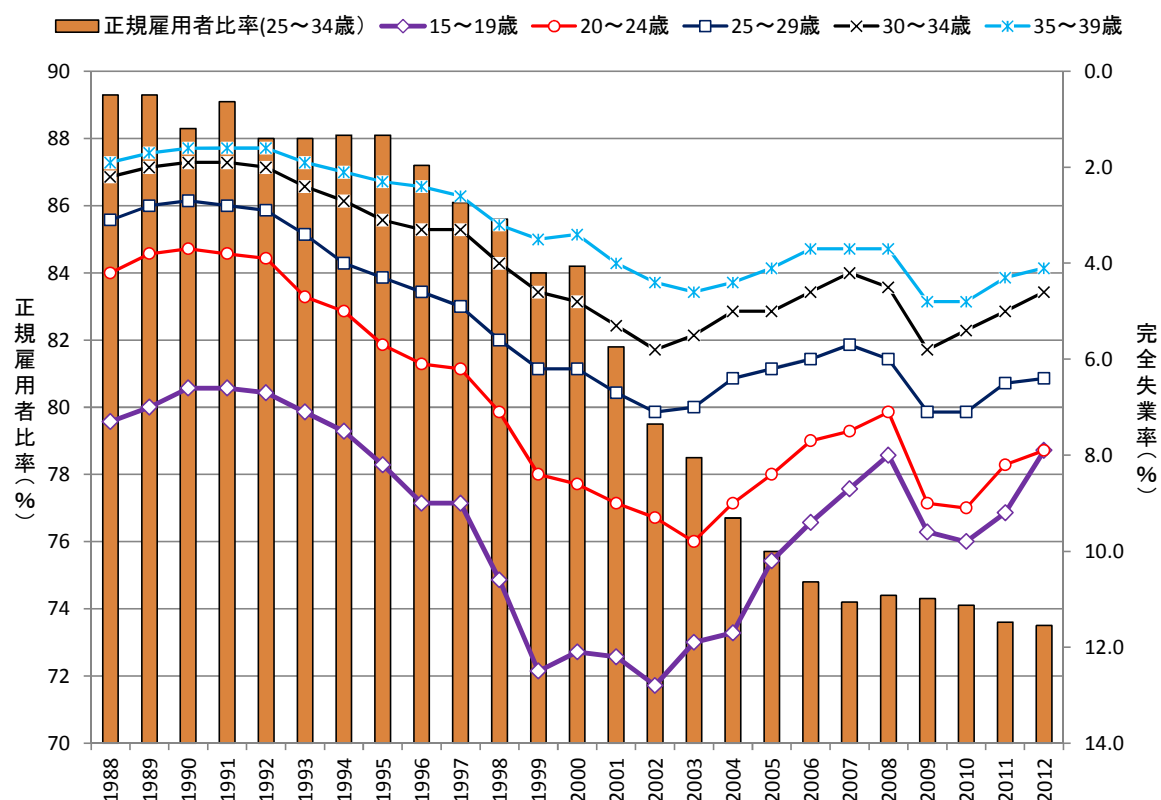
ところが、若年層の完全失業率は、1992（平成 4）年頃から悪化し始め、1998（平成 10）年以降それが加速した。この間、20 代前半の就業者は、1993（平成 5）年の 697 万人から 2003（平成 15）年の 499 万人（1993（平成 5）年比▲28.4%）へ、更に 2007（平成 19）年は 469 万人（同▲32.7%）へと減少し、2003（平成 15）年には完全失業率が最悪の 9.8%となった。また、20 代後半の就業者数は、1993（平成 5）年が 654 万人で、1996（平成 8）年（726 万人）から 2003（平成 15）年（717 万人）までは 700 万人台を維持したものの、2002（平成 14）年に完全失業率が最悪の 7.1%となった（図 32、参考図 1-1-②、参考図 1-2-②、参考図 1-3-②および参考図 1-4-②参照）。

一方、若年層（25～34 歳）の正規雇用者比率は、1989（平成元）年から 1995（平成 7）

年までは 88%以上であったが、1996（平成 8）年以降低下し、2006（平成 18）年以降は 74%前後で推移した。

若年層の雇用や所得の不確実性が増大し始めた 1996（平成 8）年に、基本予定利率の引き下げがなされ、若年層の新契約需要が減少傾向に遷移した。そして、前述のとおり、1997（平成 9）年後半以降、日本経済は、急速に落ち込み不況の二番底に入った。その結果、2002（平成 14）年から 2003（平成 15）年の間に若年層の完全失業率が最悪となり、若年層の新契約需要減少に拍車をかけた。事実、2003（平成 15）年度の対前年度新契約高減少額の内訳は、10 代 15.3%、20 代 39.3%、そして 30 代 20.2%で、若年層と 10 代を合わせると 74.8%に達する²²。2003（平成 15）年度以降、新契約高が大幅に減少したのは、2002（平成 14）年から 2003（平成 15）年の若年層、特に 20 代前半の完全失業率の悪化に求められよう。

図 32 若年層の完全失業率と正規雇用者比率の推移



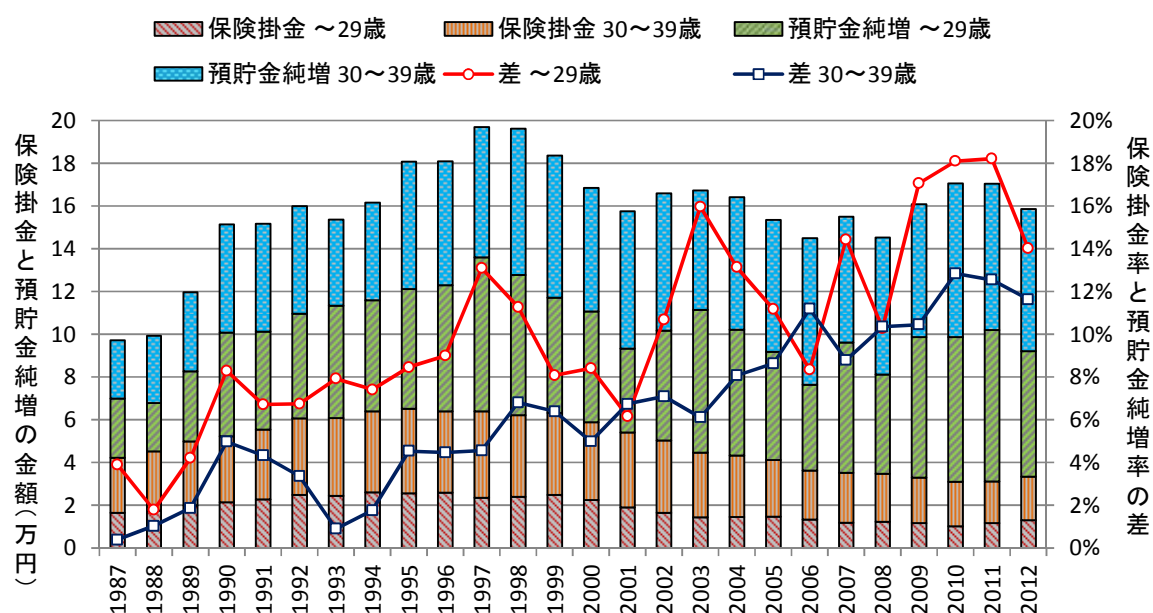
注：正規雇用者比率は、役員を除く雇用者に対する正規の職員・従業員の割合（2001年迄は2月の特別調査）。折れ線グラフは完全失業率。
出所：総務省統計局「[2013 b]」を基に作成。

²² 生命保険協会、2013、表「年齢階層別・男女別統計表(1) 個人保険（新契約）」の 2002（平成 14）年度版と 2003（平成 15）年度版に基づき算出した。

3.3. 家計調査

総務省の『家計調査』によると、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（以下「勤労者世帯」）の可処分所得（1 か月平均）のピークは 1997（平成 9）年で、全世帯平均 497,036 円、世帯主 30 歳未満世帯 370,193 円、同 30 歳代世帯 450,896 円であった。これに対し、2007（平成 19）年は、全世帯平均で▲11.0%の 442,507 円、世帯主 30 歳未満世帯で▲8.1%の 340,329 円、同 30 代世帯で▲10.2%の 404,733 円であった。

図 33 勤労者世帯の可処分所得に係る保険掛金と預貯金純増の金額推移



注：①保険掛金率は可処分所得に対する保険掛金（保険料）の割合。

②預貯金純増率は可処分所得に対する預貯金純増の割合。

③差＝預貯金純増率－保険掛金率。差が大きい程、可処分所得が預貯金にシフトしていることを示す。

出所：総務庁統計局編 [1988] ～ [2000]，総務省統計局編 [2001] [2002] [2003a] [2004] ～ [2007] [2008a]，総務省統計局 [2013a] を基に作成。

同可処分所得に対する保険掛金の割合（以下「保険掛金率」）のピークは、全世帯平均が 1995（平成 7）年の 9.2%（44,494 円）、世帯主 30 歳未満世帯が 1994（平成 6）年の 7.4%（26,088 円）、そして同 30 代世帯が 1997（平成 9）年の 9.0%（40,386 円）であった²³。ところが、2007（平成 19）年以前の同可処分所得に対する預貯金純増の割合（以下「預貯金純増率」）のピークは、全世帯平均が 2007（平成 19）年の 12.5%（55,170 円）、世帯主 30 歳未満世帯が 2003（平成 15）年の 20.3%（66,761 円）、そして同 30 代世帯が 2006（平成

²³ 総務省の『家計調査』によると、保険掛金額のピークは、平均が 1998（平成 10）年の 45,687 円、30 歳未満が 1994（平成 6）年の 26,088 円、30 歳代が 1997（平成 9）年の 40,386 円であった。

18) 年の 16.8% (68,498 円) であった²⁴ (図 33 参照)。

一方、預貯金純増率と保険掛金率の差(預貯金純増率マイナス保険掛金率)を 1987 (昭和 62) 年と 2007 (平成 19) 年で比較すると、全世帯平均が▲0.2%ポイントから 5.4%ポイントに、世帯主 30 歳未満世帯は 3.9%ポイントから 14.4%ポイントに、そして同 30 代世帯は 0.4%ポイントから 8.8%ポイントに広がっており、未だ拡大傾向にある。

若年層は、可処分所得の預貯金シフトを鮮明にしている。2007 (平成 19) 年以前において、①世帯主 30 歳未満世帯の預貯金純増率のピークと 20 代前半の完全失業率のピークが、共に 2003 (平成 15) 年であること。②世帯主 30 代世帯の預貯金純増率のピークと掛け捨て型医療保険等の非貯蓄型保険料が 2006 (平成 18) 年第 2 四半期以降増加傾向に遷移した(総務省統計局編, 2008a, p.61) のが、共に 2006 (平成 18) 年であること。この 2 つは偶然ではあるまい。雇用や所得に対する不安によって、2003 (平成 15) 年前後から日本の若年層勤労者世帯が、「可処分所得の金融資産配分方針を転換し始めた」ということができよう²⁵。

なお、近年、携帯電話等の移動電話通信料を中心に、情報通信費が急増している。家計調査上、二人以上の世帯の年間消費支出のピークは、1993 (平成 5) 年の 4,022,955 円である。同年の情報通信費は 94,603 円(通信費 79,434 円, 放送受信料は 15,169 円)であった。ところが、2008 (平成 20) 年の年間消費支出は 3,563,187 円に減少しているのかかわらず、同年の情報通信費は 188,478 円(通信費 143,061 円(うち移動電話通信料 92,098 円), 放送受信料 24,838 円, インターネット接続料 20,579 円)に増加している。これらの支出の 1993 (平成 5) 年に対する 2008 (平成 20) 年の増減率は、年間消費支出▲11.4%, 情報通信費+99.2%(通信費+80.1%, 放送受信料+63.7%)である²⁶。また、2008 (平成 20) 年と 1993 (平成 5) 年の年間支出の差に注目すると、二人以上の世帯では、情報通信費+

²⁴ 総務省の『家計調査』によると、2007 (平成 19) 年以前における預貯金純増額のピークは、平均が 1998 (平成 10) 年の 58,434 円、30 歳未満が 1997 (平成 9) 年の 72,050 円、30 歳代が 1998 (平成 10) 年の 68,524 円であった。

²⁵ これは、内閣府大臣官房政府広報室編の『国民生活に関する世論調査』における「将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか」という問いに関し、1999 (平成 11) 年 12 月と 2009 (平成 21) 年 6 月の調査を年齢階級別に比較すると「貯蓄や投資など将来に備える(以下「①貯蓄」)」は 20 代男が 39.3%から 53.5% (+14.2%ポイント) に、30 代男が 44.3%から 57.6% (+13.3%ポイント) に増加し、「毎日の生活を充実させて楽しむ(以下「②消費」)」は 20 代男が 43.2%から 39.4% (▲3.8%ポイント) に、30 代男が 37.0%から 34.5% (▲2.5%ポイント) に減少し、①貯蓄が②消費を上回った。若年層がこのような傾向に遷移したのは、20 代男が①貯蓄 42.8%, ②消費 40.5%となった 2005 (平成 17) 年 6 月調査以降で、30 代男が①貯蓄 43.3%, ②消費 37.5%となった 2004 (平成 16) 年 6 月調査以降である。そして、2007 (平成 19) 年 7 月調査以降この傾向が完全に定着し、若年層に貯蓄志向が復活したことからも裏付けられる(内閣府大臣官房政府広報室編, 2000~2005, 2007a, 2007b, 2008, 2009)。

²⁶ 総務省統計局編, 2009a, pp.268-351, 第 4 表 (1 世帯当たり年間の品目別支出金額, 購入数量及び平均価格(二人以上の世帯))に基づき算出した。

93,875 円，非貯蓄型保険料＋55,986 円，合計＋149,861 円であるが，勤労者世帯の保険掛金は▲135,516 円²⁷である。二人以上の全世帯とそのうちの勤労者世帯とで対象範囲が異なるものの，保険掛金でみた個人保険需要は，実は現代の情報通信費の増加にも大きな影響を受けているようである。情報通信費については，二人以上の全世帯に比べて，勤労者世帯の方がより多くの支出をしているであろう。このような勤労者世帯の消費構造の変化も，個人保険市場の実績に大きく影響しているものと推察される。

3.4. 就業構造基本調査（その 1）

総務省の『就業構造基本調査』によれば，「定年又は雇用契約の満了のため」の 5 年間の若年層無業者数は，1997（平成 9）年 10 月以降が 94,800 人，2002（平成 14）年 10 月以降が 147,100 人，そして 2007（平成 19）年 10 月以降が 169,200 人であった。他方「病気・高齢のため」の同若年層無業者数は，1997（平成 9）年 10 月以降が 192,600 人，2002（平成 14）年 10 月以降が 213,700 人，そして 2007（平成 19）年 10 月以降が 184,900 人であった（表 7 参照）。

非正規の有期雇用が，若年層就業上の最大のリスクであると思われがちであるが，1997（平成 9）年 10 月以降 5 年間毎の若年層無業者数は，雇用期間満了よりも，病気によるものの方が多い。しかも，離職者のうち無業者となった者の割合は，1997（平成 9）年 10 月以降 15 年間の 3 区間平均で，雇用期間満了によるものが 29.0%，病気によるものが 57.3%であった。病気になることは，若年層の就業にとって致命的な問題で，それが可処分所得の預貯金シフトや非貯蓄型医療保険の増加等を惹起しているのではなかろうか。

例えば，みずほ情報総研の『病気等のブランクを克服できる人事制度のための調査研究事業報告書』によれば，私傷病で有給休暇終了後も休務すると，75.4%の企業に勤務する者は賃金が途絶え，40.7%の企業に勤務する者は失職する可能性が高い²⁸。

そうなれば，本人の月払保険も失効するであろう。

ただし，2007（平成 19）年度の若年層新契約件数は 3,768,274 件で，ピークである 1995

²⁷ 総務省統計局編，2009a，p.254，第 1－2 表（1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯））に基づき算出した。

²⁸ 2008（平成 20）年 1 月に実施したアンケート回収企業 1,361 社中，私傷病に関する病気等休暇・休業制度（有給休暇以外で連続 1 か月以上。ただし労災原因を除く）につき「制度なし」と回答した企業は 40.7%（554 社）で企業規模が小さい程その比率は高い。また，「制度あり」と回答した企業 58.6%（797 社）のうち当該期間中に「月例賃金は支給されない（除く傷病手当金，共済からの手当金）」と回答した企業は 58.2%（464 社）であった（みずほ情報総研，2008，pp.11-12）。この調査からも，雇用や所得の維持において，病気になることが致命的リスクとなりかねないことが裏付けられる。

(平成 7) 年度の 7,783,975 件に対し ▲51.6%と半分以上に減少している²⁹ (図 31 参照)。
ところが、①1989 (平成元) 年から 2007 (平成 19) 年の若年層就業者数は、前述のとおり概ね安定している。また、②1995 (平成 7) 年と 2007 (平成 19) 年の若年層 (25～34 歳) の正規雇用者比率の差は、▲13.9%ポイントである。よって、若年層の完全失業率や正規雇用者比率の悪化は、新契約高減少の契機ではあっても、構造的な要因とまではいえまい。

表 7 就業状態、前職の離職理由別人口 (若年層：病気・雇用期間満了)

(単位: 人)

男女合計	①1997年10月以降の5年間				②2002年10月以降の5年間				③2007年10月以降の5年間			
前職の離職理由	総数	会社倒産・人員整理等のため	病気・高齢のため	定年又は雇用期間満了のため	総数	会社倒産・人員整理等のため	病気・高齢のため	定年又は雇用期間満了のため	総数	会社倒産・人員整理等のため	病気・高齢のため	定年又は雇用期間満了のため
離職者	24,029,500	3,751,400	2,263,100	2,929,900	22,331,500	2,343,500	2,238,800	3,167,600	21,709,100	2,628,200	2,160,600	3,854,100
20～24歳	2,571,400	165,700	60,900	61,500	2,116,100	93,800	57,400	79,600	1,600,000	80,000	52,900	77,000
25～29歳	3,781,200	307,500	100,700	109,100	3,135,100	158,000	104,500	166,700	2,595,300	172,700	88,000	176,300
30～34歳	3,064,300	325,100	96,400	80,100	3,091,000	204,100	111,300	153,200	2,630,800	231,700	86,800	193,300
35～39歳	1,875,800	304,000	73,400	46,400	2,299,400	226,500	106,000	125,100	2,274,900	267,900	93,700	180,000
うち有業者(転職者)	12,564,400	2,119,400	362,200	1,022,100	12,651,100	1,492,800	392,300	1,357,000	11,905,200	1,649,500	358,900	1,690,000
20～24歳	1,649,500	111,900	28,600	41,700	1,425,400	65,500	29,200	54,400	1,034,500	55,200	24,300	51,900
25～29歳	2,409,200	221,400	44,600	75,800	2,183,600	121,100	49,300	126,400	1,790,700	133,800	41,600	140,000
30～34歳	1,807,400	227,400	38,500	54,000	1,980,200	158,800	44,700	109,600	1,752,400	180,900	36,800	135,100
35～39歳	1,239,100	206,100	27,000	30,700	1,583,300	174,500	42,300	87,100	1,552,700	206,200	33,900	130,500
うち無業者	11,465,100	1,632,000	1,900,900	1,907,900	9,680,400	850,700	1,846,500	1,810,500	9,803,900	978,700	1,801,800	2,164,100
20～24歳	921,800	53,900	32,200	19,700	690,700	28,400	28,200	25,200	565,500	24,800	28,700	25,100
25～29歳	1,372,000	86,000	56,100	33,300	951,400	36,800	55,100	40,300	804,500	38,900	46,400	36,300
30～34歳	1,256,900	97,600	57,900	26,100	1,110,800	45,300	66,700	43,600	878,400	50,900	50,000	58,300
35～39歳	636,700	97,900	46,400	15,700	716,100	52,000	63,700	38,000	722,100	61,700	59,800	49,500
5年増減率					5年増減率(②÷①-1)				5年増減率(③÷②-1)			
離職者					-7.1%	-37.5%	-1.1%	8.1%	-2.8%	12.1%	-3.5%	21.7%
20～24歳					-17.7%	-43.4%	-5.7%	29.4%	-24.4%	-14.7%	-7.8%	-3.3%
25～29歳					-17.1%	-48.6%	3.8%	52.8%	-17.2%	9.3%	-15.8%	5.8%
30～34歳					0.9%	-37.2%	15.5%	91.3%	-14.9%	13.5%	-22.0%	26.2%
35～39歳					22.6%	-25.5%	44.4%	169.6%	-1.1%	18.3%	-11.6%	43.9%
うち有業者(転職者)					0.7%	-29.6%	8.3%	32.8%	-5.9%	10.5%	-8.5%	24.5%
20～24歳					-13.6%	-41.5%	2.1%	30.5%	-27.4%	-15.7%	-16.8%	-4.6%
25～29歳					-9.4%	-45.3%	10.5%	66.8%	-18.0%	10.5%	-15.6%	10.8%
30～34歳					9.6%	-30.2%	16.1%	103.0%	-11.5%	13.9%	-17.7%	23.3%
35～39歳					27.8%	-15.3%	56.7%	183.7%	-1.9%	18.2%	-19.9%	49.8%
うち無業者					-15.6%	-47.9%	-2.9%	-5.1%	1.3%	15.0%	-2.4%	19.5%
20～24歳					-25.1%	-47.3%	-12.4%	27.9%	-18.1%	-12.7%	1.8%	-0.4%
25～29歳					-30.7%	-57.2%	-1.8%	21.0%	-15.4%	5.7%	-15.8%	-9.9%
30～34歳					-11.6%	-53.6%	15.2%	67.0%	-20.9%	12.4%	-25.0%	33.7%
35～39歳					12.5%	-46.9%	37.3%	142.0%	0.8%	18.7%	-6.1%	30.3%

注：①「会社倒産・人員整理等のため」は、「会社倒産・事業所閉鎖のため」と「人員整理・勧奨退職」の合計値。

②「定年又は雇用期間満了のため」は、平成19年以降の就業構造基本調査では「定年のため」と「雇用期間満了のため」の2つに分けて集計されているが、平成14年の就業構造基本調査と比較するために、その合計値を「定年又は雇用期間満了のため」とした。

出所：総務省統計局編 [2003b] [2009b] [2014] を基に作成。

4. 現代個人保険市場のマイナス成長要因 (新保険業法制定以降)

4.1. 資産運用実績の悪化と予定利率引き下げ、そして逆鞘問題

(1) 資産運用実績の悪化

生保産業の一般勘定利回り (年平均) は、1980 (昭和 55) 年度代が 7.38%で、1990 (平成 2) 年度代が 3.57%、2000 (平成 12) 年度代が 1.75%で、2010 (平成 22) 年度が 1.87%、2011 (平成 23) 年度が 2.04%であった (図 27、参考表 2 の探索対象系列№125 参照)。

しかも、一般勘定利回りは、1985 (昭和 60) 年度以降、低減傾向に遷移した。

²⁹ 生命保険文化センター編 [1991] ～ [1998] および生命保険協会 [2013] に基づき算出した。

より詳細にみてみると、一般勘定利回りは、1987（昭和 62）年度から 7%未満となり、その後の同利回り（年平均）は、1990（平成 2）年度から 1994（平成 6）年度が 4.52%に、1995（平成 7）年度から 1999（平成 11）年度が 2.62%に低下した。

1996（平成 8）年 4 月に施行された新保険業法上の標準利率年 2.75%は、当時妥当な水準であったといえる。

(2) 予定利率の引き下げと新契約の減少

前述のとおり、基本予定利率が年 3.75%となった 1994（平成 6）年度と 1995（平成 7）年度の新契約高増減率は微減であったが、基本予定利率が年 2.75%となった 1996（平成 8）年度の新契約高増減率は▲4.2%の減少となった。

90（平成 2）年代不況の最中ではあったが、所得関連系列は増加傾向にあったこと等から、1994（平成 6）年度以降に新契約高が減少傾向に遷移した契機は、予定利率の引き下げで、特に 1996（平成 8）年度の年 2.75%への引き下げが強く影響したものとみられる（図 30 参照）。

このとき、若年層の新契約件数人口比率は、急激に低下した（図 31 参照）。しかし、1996（平成 8）年度における若年層の完全失業率や正規雇用者比率（図 32 参照）および若年層勤労者世帯における保険掛金（図 33 参照）の状況からすると、若年層の雇用や所得の悪化が若年層の新契約件数人口比率を低下させたのではなく、予定利率の引き下げが若年層の新契約件数人口比率を低下させたと理解できよう。

(3) 保有契約の逆鞘問題

前述のとおり、個人保険市場では、1985（昭和 60）年度以降に終身保険等が急増し、1985（昭和 60）年度から 1992（平成 4）年度までに販売された終身保険等の予定利率は年 5.5%であった。

そして、バブル経済が崩壊した時には、予定利率年 5.5%の保有契約が大量に積み上がっていた。

一方、当時、既に 1991（平成 3）年度以降の一般勘定利回り（年平均）は 5.5%を下回っており、1996（平成 8）年度以降 5 年間は 2%台で、2000（平成 12）年度代は 1%台にあった（参考表 2 の探索対象系列№125 参照）。ここに、生保産業の逆鞘問題が凝縮されている。例えば、個人保険の場合、その逆鞘（利差損）を埋め合わせるために、危険差益（死差益）や費差益を充当せざるを得ず、有配当保険は配当率低下もしくは無配を余儀なくされ、5

年毎利差配当型でもあまり配当ができない状況に至った³⁰。

こうして、高水準の配当還元を前提とした、生保産業の貯蓄性ビジネスモデルの基底は失われた。

4.2. 約束（契約）の履行力の再強化

関東大震災と同様、1995（平成 7）年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災においも、民間生保会社は着実に保険金を支払った。ところが、前述のとおり、資産運用実績が悪化する中、1997（平成 9）年度の日産生命を皮切りに、2000（平成 12）年度の東京生命まで計 7 つの生保会社が破綻した。ここにおいて、個人保険市場発展の核心的原動力である約束（契約）の履行に対する国民の信頼に揺らぎが生じた。そこで、このような事態への対策が実施された。

上柳敏郎によれば、破綻予防・対応策の展開として、2000（平成 12）年 5 月に相互会社の株式会社化を促進する保険業法改正（同年 6 月施行）がなされた。また、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（更生特例法）が、2000（平成 12）年 6 月に施行され、同年 10 月から千代田生命と協栄生命が更生手続に入った。更に 2003（平成 15）年 8 月施行の改正保険業法は、予定利率の引き下げ（年 3%が下限）を可能とした。契約条件の変更を行わなければ、営業の継続が困難となるおそれが高まった場合の予防措置である（上柳，同，p.48，出口，同，p.183）。

また、1997（平成 9）年度決算のソルベンシー・マージン比率の開示、1999（平成 11）年度決算の債務者区分による債権状況の開示（不良債権の開示）、2001（平成 13）年度決算の契約時期別の責任準備金残高およびソルベンシー・マージン比率の内訳の開示等、ディスクロージャーの義務化および拡充は、生保会社の資産運用における資産構成に変化をもたらした。バブル景気末期の 1990（平成 2）年度の資産構成は、①現金及び預貯金 5.6%、②金銭の信託 3.6%、③国債 3.8%、④地方債 0.6%、⑤社債 4.0%、⑥国内株式 22.0%、⑦外国証券 13.1%、⑧一般貸付 35.5%、⑨有形固定資産 5.5%および⑩その他 6.3%であった。それが 2000（平成 12）年度は、①現金及び預貯金 2.4%（1990（平成 2）年度と比べ▲3.2%

³⁰ 5 年毎利差配当付保険の初回配当は 2001（平成 13）年である。例えば、第一生命保険相互会社の『第一生命の現状 2001』によると、2001（平成 13）年度配当例は、契約年度 1996（平成 8）年度の定期付終身保険、平準払、10 年更新型、契約年齢 30 歳、60 歳払込満了、年払、男性の場合、(1)死亡保険金額 5,000 万円（保険料払込期間中）／200 万円（保険料払込満了後）で、①毎年配当タイプの場合、保険料 194,566 円、配当金 24,810 円、②5 年毎利差配当タイプの場合、保険料 177,534 円、配当金 15,673 円（1996（平成 8）年 10 月 1 日契約として計算）であった。同じく(2)死亡保険金額 3,000 万円（保険料払込期間中）／500 万円（保険料払込満了後）で、①毎年配当タイプの場合、保険料 177,285 万円、配当金 8,650 円、②5 年毎利差配当タイプの場合、保険料 164,345 円、配当金 1,133 円（1996（平成 8）年 10 月 1 日契約として計算）であった（第一生命保険相互会社，2001，p.30）。

ポイント), ②金銭の信託 1.9% (同 ▲1.7%ポイント), ③国債 16.6% (同 +12.8%ポイント), ④地方債 3.9% (同 +3.3%ポイント), ⑤社債 9.3% (同 +5.3%ポイント), ⑥国内株式 15.4% (同 ▲6.6%ポイント), ⑦外国証券 11.4% (同 ▲1.7%ポイント), ⑧一般貸付 23.6% (同 ▲11.9%ポイント), ⑨有形固定資産 4.3% (同 ▲1.2%ポイント) および⑩その他 11.2% (同 +4.9%ポイント) となった。そして, リーマン・ショック前年の 2007 年 (平成 19) 年度は, ①現金及び預貯金 1.2% (1990 (平成 2) 年度と比べ ▲4.4%ポイント), ②金銭の信託 1.3% (同 ▲2.3%ポイント), ③国債 23.2% (同 +19.4%ポイント), ④地方債 2.5% (同 +1.9%ポイント), ⑤社債 9.1% (同 +5.1%ポイント), ⑥国内株式 11.2% (同 ▲10.8%ポイント), ⑦外国証券 19.4% (同 +6.3%ポイント), ⑧一般貸付 14.2% (同 ▲21.3%ポイント), ⑨有形固定資産 3.0% (同 ▲2.5%ポイント) および⑩その他 14.9% (同 +8.6%ポイント) となった (生命保険協会, 2013, 表「主要業績年次推移-資産(1) 資産構成」)。生保産業の資産運用方針は, 極力リスクを取らない方向に動いているようであり, 1990 (平成 2) 年度に比べて 2007 (平成 19) 年度には, 国債等の債券の資産構成比率が大幅に上昇し, リスク性資産である国内株式および不良債権問題で注目された企業等への一般貸付の資産構成比率が半減した。こうして, 新保険業法に基づく予定利率の引き下げ, 内部留保の強化, 更には上記の取り組みにより, 約束 (契約) の履行力は強化され, 生保会社の破綻は 2001 (平成 13) 年度以降一旦治まった。

ところが, 2005 (平成 17) 年度から 2007 (平成 19) 年度の保険金不払い問題により, 個人保険市場発展の核心的原動力である約束 (契約) の履行に対する国民の不信感は, 一気に高まった。いざなぎ景気の最中ではあったが, 2006 (平成 18) 年度と 2007 (平成 19) 年度の新契約は大幅な減少を記録し, 保有契約件数も再度減少に転じた (図 25, 図 26 参照)。

この状況を打破したのが, 2008 (平成 20) 年 9 月のリーマン・ショックであった。これにより, 消費者のリスク許容度と期待収益率が低下した。そして, 団塊世代の定年に伴う退職金の受け皿として一時払終身保険等の生保が見直され, 2008 (平成 20) 年度から新契約件数増減率がプラスに転じ, 2009 (平成 21) 年度からは新契約高増減率もプラスに転じた。生保産業は, 団塊世代に救われた可能性がある。そして, 2011 (平成 23) 年 3 月 11 日の東日本大震災において, 生保産業は保険金支払を徹底したことにより, 約束 (契約) の履行力を再度強化することができた。

生保産業に対する国民の信頼は, 理屈ではなく, 保険金支払という実践によって育まれ

ることが明確になった。

4.3. 若年層の個人保険離れの要因

(1) 就労条件総合調査（退職金の減少）

総務省統計局編の『家計調査年報《Ⅰ家計収支編》平成 20 年』によれば、世帯主が 65 歳以上の世帯（以下「高齢者世帯」）における 1 か月平均の家計収支（総世帯）は、勤労者世帯については可処分所得 297,658 円、消費支出 262,650 円で、35,007 円の黒字である。しかしながら、同無職世帯では可処分所得 164,312 円、消費支出 206,181 円で、▲41,870 円の赤字であった³¹（総務省統計局編，2009a，pp.180-183）。したがって、無職高齢者世帯が、65 歳以降 20 年間³²に補填を要する家計の赤字額は、累計約 1,000 万円³³となる。

これに対し、総務省統計局編の『家計調査年報《貯蓄・負債編》平成 19 年』によれば、二人以上の高齢者世帯の 1 世帯当たりの平均貯蓄現在高は 2,481 万円で、同高齢者世帯のうち 1,000 万円以上の貯蓄超過世帯³⁴は 62.8%である（総務省統計局編，2008b，p.148，p.194）。このことから、現在の大半の高齢者世帯は、高額な医療費用や介護費用を要さなければ、20 年間程度は家計の赤字を貯蓄によって補填することができよう。日本の高齢者世帯は、全体的には豊かである。

一方、厚生労働省の『就労条件総合調査結果の概況』によれば、2003（平成 15）年と 2013（平成 25）年の 1 人平均退職給付額を比較すると、大学卒（管理・事務・技術職）は 2,499 万円（退職時の所定内賃金 583 千円，月収換算 42.8 か月分）から 1,941 万円（同 516 千円，37.6 か月分）に、高校卒（管理・事務・技術職）は 2,161 万円（同 478 千円，45.2 か月分）から 1,673 万円（同 421 千円，39.7 か月分）に、そして高校卒（現業職）は 1,347 万円（同 352 千円，同 38.3 か月分）から 1,128 万円（同 322 千円，35.0 か月分）に、それぞれ退職給付額が減少している（表 8 参照）。退職時所定内賃金と給付率（月収換算）の両方が削減され、この 10 年間の退職給付額増減率は、大学卒（管理・事務・技術職）▲22.3%（▲558 万円），高校卒（管理・事務・技術職）▲22.6%（▲488 万円），そして高校卒（現業職）▲16.3%（▲219 万円）であった。

³¹ なお、高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの世帯）のうち無職世帯の家計収支（総世帯）は、1 か月平均で可処分所得 193,358 円，消費支出 242,773 円で▲49,388 円の赤字である。また夫婦高齢者世帯（65 歳以上の夫婦のみの世帯）のうち無職世帯の家計収支（総世帯）は、1 か月平均で可処分所得 197,029 円，消費支出 237,369 円で，▲40,340 円の赤字である（総務省統計局編，2009a，pp.180-183）。

³² 厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2008b]（平成 19 年簡易生命表）によれば，男の 65 歳到達者の半数以上は 83 歳まで，女の 65 歳到達者の半数以上は 89 歳まで生存するとされている。

³³ ▲41,870 円×12 か月×20 年間＝10,048,800 円。

³⁴ 貯蓄超過世帯とは「貯蓄現在高マイナス負債現在高≥0」の世帯。

先ほど、日本の高齢者世帯は全体的には豊かであると述べたが、それは退職給付によるところが大きいのではなかろうか。ところが、1人平均退職給付額はこの10年間だけでも2割程度の減額がなされており、しかも正規雇用者以外の人びとは、勤務先からの退職給付を期待できない。したがって、正規雇用者比率が75%を下回る現状も踏まえると、単に定年年齢まで一生懸命働いてきたというだけでは、1,000万円を超えるような退職給付を期待することは難しくなり始めている。すなわち、これからも将来にわたって、日本の高齢者の多くが、豊かであり続けると期待することは難しい。

表 8 定年退職金の推移

【定年退職】	調査結果			対2003年増減率	
	2003年	2008年	2013年	2008年	2013年
退職時の所定内賃金(月額) (千円)					
大学卒(管理・事務・技術職)	583	533	516	-8.6%	-11.5%
高校卒(管理・事務・技術職)	478	442	421	-7.5%	-11.9%
高校卒(現業職)	352	332	322	-5.7%	-8.5%
1人平均退職給付額 (万円)					
大学卒(管理・事務・技術職)	2,499	2,280	1,941	-8.8%	-22.3%
高校卒(管理・事務・技術職)	2,161	1,970	1,673	-8.8%	-22.6%
高校卒(現業職)	1,347	1,493	1,128	10.8%	-16.3%
月収換算 (月分)					
大学卒(管理・事務・技術職)	42.8	42.7	37.6	-0.2%	-12.1%
高校卒(管理・事務・技術職)	45.2	44.6	39.7	-1.3%	-12.2%
高校卒(現業職)	38.3	44.9	35.0	17.2%	-8.6%

注：①「退職給付額」は、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は退職一時金額と年金現価額の計である。

②「月収換算」は、退職時の所定内賃金に対する退職給付額割合である。

出所：厚生労働省大臣官房統計情報部 [2013a] [2013b] を基に作成。

(2) 就業構造基本調査（その2）

総務省の『就業構造基本調査』（再掲）によれば、「家族の介護・看護のため」の5年間の中年層（40～50代）離職者数は、1997（平成9）年10月以降が286,700人、2002（平成14）年10月以降が314,300人、そして2007（平成19）年10月以降が233,300人である。そのうち無業者となった者は、1997（平成9）年10月以降が199,200人（69.5%）、2002（平成14）年10月以降が215,400人（68.5%）、そして2007（平成19）年10月以降が158,900人（68.1%）であった（表9参照）。

例えば、1955（昭和30）年の第1子平均出生年齢は25.11歳であった。その年に25歳の同年齢の夫婦に子どもが誕生すれば、2007（平成19）年に同夫婦は77歳に、子どもは52歳になる。当該25歳の夫婦が、そろって77歳に到達する確率は55.6%³⁵である。日本の

³⁵ 厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2008b] に基づき、（当該年齢の男の生存数÷25歳の男の生存数）×（当該年齢の女の生存数÷25歳の女の生存数）で算出した。

2004（平成 16）年における 65 歳到達者の健康寿命（無障害平均余命）は、男 12.64 歳（77 歳）、女 15.63 歳（80 歳）である（内閣府編，2006，p.108，第 3-1-6 図）。よって，52 歳に到達した子どもの半分以上は，両親が存命中で親の介護等を迫られる時期に差し掛かる。

表 9 就業状態，前職の離職理由別人口（中高年層：家族の介護・看護）

(単位:人)

	①1997年10月以降の5年間				②2002年10月以降の5年間				③2007年10月以降の5年間			
	総数	家族の介護・看護のため			総数	家族の介護・看護のため			総数	家族の介護・看護のため		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
離職者	24,029,500	524,400	77,800	446,700	22,331,500	567,700	100,900	466,800	21,709,100	486,900	97,900	389,000
40～44歳	1,507,400	36,800	3,600	33,300	1,617,900	37,200	5,700	31,500	1,838,400	29,000	3,500	25,600
45～49歳	1,465,500	66,500	5,500	61,000	1,317,800	56,600	5,800	50,800	1,451,000	39,600	5,700	33,900
50～54歳	1,834,400	98,800	9,200	89,500	1,300,400	90,300	11,600	78,700	1,253,800	66,500	8,100	58,400
55～59歳	1,672,800	84,600	7,100	77,500	1,754,900	130,200	18,000	112,200	1,363,500	98,200	16,900	81,300
60～64歳	2,738,600	70,500	14,200	56,300	2,422,900	84,700	19,700	65,000	2,868,900	112,700	27,000	85,600
うち有業者(転職者)	12,564,400	143,500	27,100	116,400	12,651,100	163,500	36,500	127,000	11,905,200	123,200	27,600	95,600
40～44歳	1,077,500	14,200	2,200	12,000	1,204,000	16,000	3,200	12,800	1,290,300	11,600	1,700	9,900
45～49歳	973,500	23,900	2,100	21,800	951,900	22,900	2,800	20,000	1,043,000	16,500	3,600	12,900
50～54歳	1,039,200	30,200	4,500	25,700	832,500	29,200	6,500	22,700	823,500	18,700	2,300	16,400
55～59歳	812,200	19,100	3,200	15,900	936,800	30,800	5,700	25,100	757,100	27,500	6,100	21,400
60～64歳	892,300	9,300	3,200	6,100	946,200	13,700	4,700	9,000	1,136,000	17,100	4,700	12,400
うち無業者	11,465,100	381,000	50,700	330,300	9,680,400	404,200	64,400	339,800	9,803,900	363,700	70,300	293,400
40～44歳	429,900	22,600	1,400	21,200	413,900	21,200	2,500	18,600	548,100	17,400	1,700	15,600
45～49歳	492,000	42,600	3,400	39,200	365,900	33,800	3,000	30,800	408,000	23,100	2,100	21,000
50～54歳	795,200	68,500	4,700	63,800	467,900	61,000	5,000	56,000	430,400	47,700	5,800	42,000
55～59歳	860,600	65,500	3,900	61,600	818,100	99,400	12,400	87,000	606,300	70,700	10,700	59,900
60～64歳	1,846,300	61,200	11,000	50,200	1,476,600	71,100	15,000	56,000	1,732,800	95,500	22,300	73,200
5年増減率					5年増減率(②÷①－1)				5年増減率(③÷②－1)			
離職者					-7.1%	8.3%	29.7%	4.5%	-2.8%	-14.2%	-3.0%	-16.7%
40～44歳					7.3%	1.1%	58.3%	-5.4%	13.6%	-22.0%	-38.6%	-18.7%
45～49歳					-10.1%	-14.9%	5.5%	-16.7%	10.1%	-30.0%	-1.7%	-33.3%
50～54歳					-29.1%	-8.6%	26.1%	-12.1%	-3.6%	-26.4%	-30.2%	-25.8%
55～59歳					4.9%	53.9%	153.5%	44.8%	-22.3%	-24.6%	-6.1%	-27.5%
60～64歳					-11.5%	20.1%	38.7%	15.5%	18.4%	33.1%	37.1%	31.7%
うち有業者(転職者)					0.7%	13.9%	34.7%	9.1%	-5.9%	-24.6%	-24.4%	-24.7%
40～44歳					11.7%	12.7%	45.5%	6.7%	7.2%	-27.5%	-46.9%	-22.7%
45～49歳					-2.2%	-4.2%	33.3%	-8.3%	9.6%	-27.9%	28.6%	-35.5%
50～54歳					-19.9%	-3.3%	44.4%	-11.7%	-1.1%	-36.0%	-64.6%	-27.8%
55～59歳					15.3%	61.3%	78.1%	57.9%	-19.2%	-10.7%	7.0%	-14.7%
60～64歳					6.0%	47.3%	46.9%	47.5%	20.1%	24.8%	0.0%	37.8%
うち無業者					-15.6%	6.1%	27.0%	2.9%	1.3%	-10.0%	9.2%	-13.7%
40～44歳					-3.7%	-6.2%	78.6%	-12.3%	32.4%	-17.9%	-32.0%	-16.1%
45～49歳					-25.6%	-20.7%	-11.8%	-21.4%	11.5%	-31.7%	-30.0%	-31.8%
50～54歳					-41.2%	-10.9%	6.4%	-12.2%	-8.0%	-21.8%	16.0%	-25.0%
55～59歳					-4.9%	51.8%	217.9%	41.2%	-25.9%	-28.9%	-13.7%	-31.1%
60～64歳					-20.0%	16.2%	36.4%	11.6%	17.4%	34.3%	48.7%	30.7%

注：「家族の介護・看護のため」は，平成24年の就業構造基本調査では「介護・看護のため」を集計した。

出所：総務省統計局編「2003b」「2009b」「2014」を基に作成。

一方，公的融資制度の貸付決定実績（全国）は，総合支援資金貸付制度³⁶が 2011（平成 23）年度までの 2 年半で，延べ 86,017 件，544.1 億円，1 件平均 63 万円であった。また，低所得高齢者世帯向けの不動産担保型生活資金貸付制度は，2007（平成 19）年から 2011（平成 23）年の 5 年間で，延べ 600 件，99.6 億円，1 件平均 1,660 万円であった（厚生労働省，2013，p.54）。ただし，マンション等の集合住宅は対象外である。ナショナル・ミニマムの域を出ない。

したがって，自らの定年前に親の介護等に迫られた人びとは，自らの定年退職金の減額³⁷

³⁶ リーマン・ショック後の 2009（平成 21）年 10 月に創設された失業者等の生活再建を目的とする貸付制度で，一時生活再建費（60 万円以内），住宅入居費（40 万円以内），生活支援費（2 人以上世帯で月 20 万円以内，最長 12 か月）の計 340 万円が貸付最高限度である。

³⁷ 親の介護や看護のために定年前に早期退職した場合，自己都合退職扱いまたは勤続年数の短縮等により，定年退職金に比べて，早期退職時の退職金が少なくなる可能性が高い。

や公的年金の支給開始年齢までの雇用機会を犠牲にせざる負えない事態に直面する可能性がある。それは、取りも直さず、自らの老後生活の困窮に直結する可能性を意味する。

(3) 若年層の資金繰り問題

これまでの議論からすると、若年層は、①疾病による雇用喪失、②子供の教育、③親の介護や看護、更には④自らの老後という極めて困難な中長期の資金繰り問題に直面し、預貯金純増率を増やす以外に選択肢を失いつつある。一般的な個人保険では、これらの資金需要に対して死亡保険金支払時期と資金繰りとのタイミングのミスマッチにより、消費者の資金需要を満たすことができない。

例えば、金融広報中央委員会の『平成 20 年 家計の金融行動に関する世論調査』によれば、貯蓄の目的（貯蓄保有世帯）（3 つまでの複数回答）「とくに目的はないが、貯蓄をしていれば安心」は、二人以上世帯の 20 代は 3 位 33.3%，30 代は 3 位 30.8%であるが、単身世帯の 20 代は 1 位 49.4%，30 代は 1 位 53.1%である（日本リサーチセンター編，2008，p.66，p.230）。これは、若年層の選択肢喪失に係る 1 つの表れではなからうか。

国民は、本当に困ったときの生活の支えになるものを求めている。従来はそれが遺族の生活保障であったが、今日では本人も含めた家族が活着している間の問題へと、時間軸の前倒しが求められている。前述のとおり、総合支援資金貸付制度の貸付決定額は平均 63 万円であった。したがって、当該資金繰り問題を一時的に回避するためには、100 万円前後の金額でも十分に役立つものと想定できる。

この資金繰り問題に一世代だけで対処するのは困難であり、世代間の経済的なファイアーウォールが求められる。具体的には、経済的な危機に直面した際に冷静に物事を判断できるよう、家族を構成する各世代が、各々100 万円前後のある程度まとまった現金を調達できる見通しを常に持てることである。それが、求められる経済的ファイアーウォールの本質ではなからうか。

4.4. まとめ

新保険業法の制定および時価会計制度の導入は、日本の生保産業、延いては個人保険市場に大きなインパクトをもたらした。しかも、バブル崩壊後の日本の景況は、名目ベースで不調であった。雇用情勢の悪化は、個人保険市場の主な顧客である勤労者の家計を悪化させ、若年層勤労者世帯における可処分所得の預貯金シフトを顕在化させた。若年層は、極めて困難な中長期の資金繰り問題に直面し、預貯金純増率を増やす以外に選択肢を失いつつある。

資産運用環境の悪化に伴う生保産業の運用実績の低迷は、配当還元率を悪化させ、更には逆鞘問題を惹起するとともに、明治期以来の有配当保険を前提とした生保産業のビジネスモデルを崩壊させた。このため、現在の生保産業が個人保険市場に供給する生保商品は、①保障に重点を置くものと、②変額保険等、貯蓄性に重点を置くものとに二極化している。

一方、わが国の制度部門別貯蓄投資バランスで企業の資金需要の推移を確認すると、非金融法人企業の貯蓄投資差額は1998（平成10）年に＋20.2兆円のプラスに転じ、1999（平成11）年＋1.87兆円、2000（平成12）年▲3.82兆円、2001（平成13）年▲5.08兆円、2002（平成14）年＋17.42兆円、2003（平成15）年＋9.91兆円で推移した。これに対して、同貯蓄投資バランスにおける家計（個人企業を含む）の資金過不足（資金面の最終尻）は、1999（平成11）年以降低減傾向に遷移し、2003（平成15）年には▲1.39兆円と1980（昭和55）年以降で初めてマイナスとなった³⁸。それを裏付けるように、家計貯蓄率は、2000（平成12）年8.7%と1955（昭和30）年以降初めて10%未満となり、2001（平成13）年3.7%、2002（平成14）年3.1%、2003（平成15）年2.5%という状況である（参考表2の探索対象系列№33参照）。多くの団塊世代の人びとが、生保や個人年金等も含めた貯蓄を取り崩す局面、すなわち老後生活を営み始めている。現役世代においては、貯蓄をしない、または貯蓄ができない者も増え始めている。つまり、企業部門が資金余剰部門に、家計部門が資金不足部門に変わり始めている。

戦後の生保産業は、それまで生保販売の埒外にあった勤労者市場に参入せざるを得なくなり、期せずして巨大な潜在市場を手に入れることができた。しかし、保障に重点を置いた第一の戦略を継続すればするほど、保険料の低減要求は強まるばかりである。保険料の安さを謳った所謂ネット生保会社が飛躍的な業績を残しているわけでもない。また、貯蓄に重点を置いた第二の戦略を継続しても、勤労者の退職金低減とともに、遠からず市場が縮小していくことが予想される。国民は、家計における最後の貸し手を求めているのではなかろうか。そこに、第三の戦略に向けた模索の意義があろう。

³⁸ 詳しくは、総務省統計局、2014a、表「3-31 制度部門別の貯蓄投資バランスー平成7年基準（93SNA）（昭和55年～平成15年、昭和55年度～平成15年度）」を参照願う。

第5章 個人保険需要の計量分析

本計量分析では、1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度までの 56 年間を主な推定期間とする回帰分析により、個人保険市場における需要要因を推定する。

個人保険市場における需要（被説明変数）は、新契約件数、新契約高、保有契約件数および保有契約高の年次増減率（以下「被説明変数 4 系列」）で把握する。

一方、個人保険市場における需要要因（説明変数）も、長期経済統計等の年次増減率または年次階差等を用いる。

本実証研究は、高度成長期以降の 56 年間を主な推定期間とし、保有契約高が減少に転じた 1997（平成 9）年度以降 15 年間を初めてカバーするとともに、時系列回帰分析により契約件数需要を推定する日本初の試みである。

なお、本章は、拙著「個人保険需要の実証研究—若年層の生保離れと資金繰り問題—」（福地幸文 [2014b]）に加筆の上、新たに書き起こしたものである。

1. 先行研究の抄録

前述のとおり、生保需要理論の枠組みは、Yarri に始まる。Yarri は、生保需要を財産（遺産）と期待生涯所得、利子率、生保コストおよび現在の主観的割引率による期待消費支出の関数であるとした。

Lewis は、生保需要を保険契約の受益者である配偶者や子どもの期待生涯効用最大化問題として Yarri の枠組を拡張した。

一方、生保需要に係る実証研究は多数ある。中でも Beck & Webb は、経済、人口統計および制度が生保の消費動向に与える影響を、1961（昭和 36）年から 2000（平成 12）年の 68 か国のパネルデータで分析し、いずれの国、いずれの年代においても、1 人当たり所得、インフレ率および銀行部門の発展度合いが、生保の消費動向の最も頑健な予測変数であると論じた。その他に、Truett & Truett は、米国とメキシコの比較研究により、生保需要は、年齢、教育および所得水準の影響を受け、メキシコの方が生保需要の所得弾力性が高いと論じた。Browne & Kim は、Lewis のモデルに基づき、45 か国のデータを用いた分析により、生保需要は、国民所得と社会保障支出に正相関し、インフレ期待と負相関すると論じた。Outreville は、48 か国の開発途上国のデータを用いた分析により、生保産業の発展は、1 人当たり可処分所得（GDP）と金融発展度合いに著しく関係すると論じた。Li 等は、OECD 加盟諸国を対象にした分析により、生保需要は、1 人当たり GDP（所得）、従属人口指数、教育レベル、金融発展度合いおよび外資系企業の参入による競争と正の関係にあり、平均

寿命、社会保障支出およびインフレと負の関係にあると論じた。

生保需要に係る先行研究を批判的に検討し、本計量分析に当たって留意した主な点は、次の10点である。

第1に、何れの先行研究においても、説明変数の1つに所得関連系列を用いているが、消費支出関連系列は用いられていない。本計量分析では、Lewis のモデルに従い、消費支出関連系列も説明変数の候補とすることにした。当該モデルが、被扶養者の将来消費支出の現在価値（TC）を生保需要要因の1つとしていることによる。

第2に、名目所得の増減率と消費者物価指数増減率（インフレ率）は正の関数関係にあることから、名目所得関連系列と消費者物価指数の各増減率を1つのモデルの説明変数に併用しないことにした。

第3に、普通のモノやサービスの価格や賃金の決定においては、期待が入り込む余地はほとんどないこと等から、期待インフレ率を説明変数に用いないことにした。

第4に、戦後の個人保険市場では、保険料の計算基礎となる生命表が、適宜見直されてきた。日本の生保制度は健全に運営されており、平均寿命は個人保険需要の説明変数としての有意性が低いと判断し、平均寿命を説明変数に用いないことにした。

第5に、年少・老年人口指数の代わりに、人口関連系列として生産年齢人口に代表される年齢3区分別および年齢階級別の人口増減率を説明変数の候補とし、個人保険需要と人口統計学的変数との間の因果関係を明らかにすることにした。

第6に、Lewis のモデルにおける被扶養者の代理変数の候補として、平均世帯人員を説明変数の候補とすることにした。

第7に、生保産業は、長期国債を大量に保有する機関投資家の集合体であり、長期国債の（応募者）利回りと生保産業の総資産利回りは、極めて似た動きをする。そこで、複数の金利関連系列を1つのモデルの説明変数に併用しないことにした。なお、金利等、原データが率そのものの場合は、その率、率の階差および率の増減率も説明変数の候補とすることにした。

第8に、個人保険需要と社会保障の関係を評価できるよう、国民負担率を説明変数の候補とすることにした。

第9に、日本では既に明治期から銀行部門や金融が発達していたことから、銀行部門や金融の発展度合い等を説明変数に用いないことにした。

第10に、日本の識字率は高く、しかも相対的に教育水準が低いであろう低所得階級を対

象とした簡保が大正期においても急速に成長したことから、教育関連系列を説明変数に用いないことにした。

2. 仮説設定

計量分析の議論を始める前に、その前提となる被説明変数 4 系列の特徴を確認したい。

2.1. 被説明変数の特徴

(1) 新契約

新契約とは、新たに締結された生保契約のことである。

本計量分析で用いる新契約件数は、生保産業全体で当該年度に新たに締結された個人保険の契約件数の年度累計である。同じく本計量分析で用いる新契約高は、当該個人保険の新契約 1 件毎の死亡保険金額を生保産業全体で年度累計したものである。

一方、既契約を転換し、新たな契約を締結する転換契約とは区別する。新契約と転換契約を合計した成績は、新規契約として取り扱う。

先行研究でレビューした Yaari や Lewis のモデルに従えば、婚姻等により生じた新たな世帯（二人以上の世帯）の世帯主、または子どもの生まれた世帯主等が、新契約における主な加入者であると想定される。加えて、日本では、新たに社会人になった者等が新契約における加入者となってきた。また、近年は退職金を手にした定年退職者等も加わった。

(2) 保有契約

保有契約とは、当該時点の有効契約のことである。

本計量分析で用いる保有契約件数は、年度末時点における生保産業全体の有効な個人保険契約の総件数である。同じく本計量分析で用いる保有契約高は、年度末時点における生保産業全体の有効な個人保険契約の総死亡保険金額である。そして、保有契約件数は、前年度末の保有契約件数に対する①当年度の新契約による増加、②死亡、満期、解約および失効等による減少の結果である。保有契約高は、前年度末の保有契約高に対する①新契約による増加、②死亡、満期、解約および失効等による減少に加えて、③転換や保険金額の増減額等による既契約死亡保険金額の増減の結果である。因みに、単純計算では、新契約が無ければ、10 年弱で保有契約高が無くなることになる¹。

¹ 生命保険協会、2013、表「契約成績表（全 43 社合計）(1) 個人保険」によれば、かんぽ生命を含む 2011（平成 23）年度の保有契約高は、年度始（前年度末）が 879,596,436 百万円、年度末が 865,346,518 百万円で、▲14,249,917 百万円の純減であった。2011（平成 23）年度の新契約高は、67,767,367 百万円であるが、この新契約高が無かったとすれば、年度末の保有契約高は 797,579,151 百万円（865,346,518 百万円マイナス 67,767,367 百万円）で、▲82,017,285 百万円（797,579,151 百万円マイナス 879,596,436 百万円）の純減となる。この新契約高が無い場合の保有契約高（797,579,151 百万円）を同純減額（82,017,285 百万円）で除すると 9.72 になる。

一方、個人保険の死亡保険金額には、生保会社毎に1被保険者当たりの上限金額がある。このため、契約件数が、自ずと個人保険市場の市場規模をある程度規定する。

したがって、新契約や転換等を除くと、保有契約高増減率を左右する主要因は、解約および失効であり、裏を返せば、何が契約継続のインセンティブであるのかが、保有契約高増減率を推定する上では重要である。

2.2. 推定モデルのイメージ

(1) 新契約高

新契約高の最も基本的なモデル（以下「基本モデル」）は、「新契約高＝加入者数×平均保険金額」である。

これまでの分析からすれば、本計量分析の主な推定期間における、個人保険市場の主たる加入者は勤労者である。前述のとおり、戦前の個人保険市場における民間個人保険の主たる加入者は経済的に中級以上の階級の人々に限られ、労働者や経済的下層階級の人々は民間生保会社の埒外にあった。ところが、敗戦後の諸政策により、戦前の富裕層は没落し、敗戦後の民間個人保険の主たる加入者は雇用者や個人業主等の勤労者となった。本計量分析の推定期間における加入者数の代理変数には、雇用関連系列や生産年齢人口等の人口関連系列が採択されるであろう。

一方、Lewis のモデルに従えば、平均保険金額の代理変数には、消費関連系列が採択されるであろう。ただし、先行研究で取り上げた実証研究を踏まえると、消費支出と所得は表裏一体の関係にあるので、所得関連系列が採択されることも想像に難くない。

したがって、加入者数に係る代理変数の候補には、労働力人口、就業者数、雇用者数、有効求人倍率、完全失業率および生産年齢人口等が該当するであろう。また、平均保険金額に係る代理変数の候補には、民間最終消費支出、名目雇用者報酬、GDP、GNI および可処分所得等が該当するものと想定される。問題は、如何なる統計系列の増減が、被説明変数をより良く説明するのかという点である。

(2) 保有契約高

保有契約高の基本モデルは、「保有契約高＝新契約高＋保有契約の平均保険金額×（契約継続要因＋転換および死亡保険金の増額等の契約高増加要因－死亡・満期・解約・失効および死亡保険金の減額等の契約高減少要因）」である。

時系列グラフ（参考図 2-2, 同 3-2, 同 4-2, 同 5-2, 同 6-2 および同 7-2 参照）をみると、新契約高や保有契約高でみた個人保険市場の需要は、金利や物価の影響を受けるものの、

所得や消費等、時の景況に最も強い影響を受けてきたようである。ただし、名目、実質の何れが有意かは判然としない。したがって、保有契約高の基本モデルにおける新契約高部分には、前述の新契約高の説明変数の候補が、そのまま当てはまるものと想定される。

一方、生保が、長期積立貯蓄を希望する個人向けの金融商品であると仮定すれば、同基本モデルにおける契約継続要因および契約高減少要因の代理変数（インセンティブ）として生保会社の一般勘定利回り等の金利関連系列が採択されよう。また、先行研究に反し、新契約高および保有契約高の増減率は消費者物価指数増減率（インフレ率）と正の関数関係にあるようである。消費者が、物価の変動に平仄を合わせて、死亡保険金額を調整しているとすれば、同基本モデルにおける契約高増加要因はインフレーション、同減少要因はデフレーションとなろう。すなわち、消費者物価指数増減率そのものであり、生保が保障であると仮定した場合の代理変数であるといえよう。

問題は、Browne & Kim のモデルのように社会保障支出を豊かさの象徴と認識するのか、Li 等のモデルのように可処分所得の減少要因と認識するのかである。後者の立場で消費関連系列を回帰分析の説明変数に用いる場合は、社会保険料等は既に消費関連系列に織り込まれていると認識するのが妥当なのかもしれない。

(3) 保有契約件数

保有契約件数の基本モデルは、「保有契約件数＝新契約加入者数累計＋契約継続要因－死亡・満期・解約および失効等の契約件数減少要因」である。

前述のとおり、本計量分析の主な推定期間における、個人保険市場の主たる加入者が勤労者であれば、新契約加入者数累計の代理変数は新契約高の加入者数の代理変数と同様になると想定できる。そうすると、雇用者数、就労者数および生産年齢人口等、人数に直結する系列が代理変数の候補となるであろう。

一方、契約継続要因および解約・失効等の契約件数減少要因は、保有契約高と同じく、一般勘定利回り等の金利関連系列になるのではないかと想定される。ただし、生保の継続には、一定の経済力が必要である。所得および消費関連系列も、契約継続要因および解約・失効等の契約件数減少要因になり得るであろう。

問題は、高度成長期後に幾度も行われた、財政出動や金融政策の代理変数を説明変数に加える必要があるのか否かである。もし、保有契約件数のモデルに、それらの要素（変数）を加えるのであれば、公的固定資本形成や一般勘定利回りと名目金利（貸出金利）の金利差等が説明変数の候補となり得よう。

(4) 新契約件数

新契約件数の基本モデルは、「新契約件数＝新契約加入候補者数×加入動機」である。

新契約加入候補者数の代理変数には、前述の新契約高における加入者数に係る代理変数の候補が、そのまま当てはまるものと想定される。ただし、日本の社会においては、学生が社会人になる年齢層や若年層が婚姻により新たな世帯(核家族)を形成する年齢層等は、時代により変化はしているものの、その時代に応じた年齢階級で区分することにより、概ねその年齢群団(適齢期)を特定することが可能であろう。したがって、1996(平成8)年度以降の年齢階級別新契約件数占率の変化(図1参照)を上手く説明するには、年齢階級別生産年齢人口19系列(以下「生産年齢人口19系列」)²を用いる等の工夫も必要となる。

一方、Lewisのモデルに従えば、平均世帯人員等、被扶養者の人数が加入動機の代理変数となる可能性がある。ただし、近年は高齢者の2人世帯や単身世帯も増加傾向にあることから、平均世帯人員が有意な説明力を有する時期は、安定成長期までかもしれない。

問題は、これまでの分析により、新契約件数が、景況の先行指標的な振る舞いをするところである。つまり、加入動機(インセンティブ)の代理変数には、消費者からみて、既に現実になっている事象で、広く国民に知らされ、なおかつ日本の景況の先行指標となるような指標が、相応しいと想定される。例えば、日本においては、輸出の伸びは明るいニュースとして国民に適宜報道されてきた。したがって、日本の国民が、輸出等の貿易関連系列を、景況の先行指標的なシグナルと捕えてきた可能性はある。

3. 分析の方法

3.1. 計画

一般的な実証研究は、仮説を定式化し、回帰分析等によりモデルの正当性を検証する。しかし、橋木俊詔・中馬宏之編著が指摘し、Beck & Webbが例示する等、日本の生保市場は、世界的にも特異な程に巨大で、なおかつ濃密である³。そこで、本計量分析では自らの

² 生産年齢(15～64歳)の人口を、5歳・10歳および20～50代の年齢階級別に区分した19系列。具体的には、生産年齢人口を、年齢5歳階級別に区分した①15-19歳人口、②20-24歳人口、③25-29歳人口、④30-34歳人口、⑤35-39歳人口、⑥40-44歳人口、⑦45-49歳人口、⑧50-54歳人口、⑨55-59歳人口および⑩60-64歳人口、年齢10歳階級別に区分した⑪15-24歳人口、⑫25-34歳人口、⑬35-44歳人口、⑭45-54歳人口および⑮55-64歳人口、そして年代別に区分した⑯20-29歳人口、⑰30-39歳人口、⑱40-49歳人口および⑲50-59歳人口である。

³ 橋木俊詔・中馬宏之編著は、1990(平成2)年の国民所得に対する生保有契約高の割合が、他の主要国は200%前後であるにもかかわらず、日本は494%で突出していることの特異性を指摘した(橋木俊詔・中馬宏之編著、1993、p.13)。Beck & Webbは、①1996～2000(平成8～12)年のシリア人の生保サービス消費は年に1ドル未満だが、日本人は3,200ドル以上で、②1976～1980(昭和51～55)年のギリシャ

仮説に拘らず、まずは計量分析手法を軸に個人保険市場の需要要因に接近し、結果を解釈することにした。用いるのは増減率までの加工にとどめた素データである。変数の正負変動にかかわらず、長期時系列分析が可能となり、時系列グラフと計量分析結果の比較考量等も容易になる。また、対数を用いたモデルに比べて、一般に当てはまりが悪くなる傾向はあるものの、指数関数的成長が見込まれるような需要関数の推定を抑制できる。

主な推定期間は、前述のとおり、1956（昭和31）年度から2011（平成23）年度の56年間で、主要経済統計等の長期時系列データの中から個人保険需要と強い関数関係を有する説明変数を探索する。被説明変数である個人保険市場における需要（個人保険需要）は、被説明変数4系列で把握する。説明変数の候補となる探索対象系列は、長期経済統計や人口統計等から選定した。同じく増減率で把握するが、金利等、原データが率そのものの場合は、その率、率の階差および率の増減率も探索対象系列に加えた（括弧書きで表示する）。その結果、年度統計と暦年統計の差異の程度を確認するための所得関連系列を中心としたサンプル15系列も含め、探索対象系列は168系列となった（参考表1参照）。なお、特に表示がない限り、変数は増減率である。

一方、探索対象系列は、先行研究を踏まえて選定したが、前章までの分析結果に基づき名目金利として貸出金利を、年少・老年人口指数の代わりに生産年齢人口に代表される年齢3区分別人口および生産年齢人口19系列の増減率を用いる等、先行研究とは違った変数（要素）も加えた。更に、格差社会といわれる近年の日本における経済・雇用情勢を踏まえ、正規の職員・従業員割合および国民年金全額免除割合⁴等の変数（要素）も加えた。

分析手順は、①相関係数の算出、②分析対象系列の選定、③回帰分析、④結果の解釈である。②分析対象系列の選定では、保有契約高については相関係数±0.9以上の探索対象系列を、その他の被説明変数については相関係数±0.8以上の探索対象系列を分析対象系列とすることにした。③回帰分析は原則として最小二乗法を用い、その結果については有意水準5%の t 検定、系列相関、正規性および分散不均一の検定（以下「諸検定」）⁵ならびに構

の生保契約高はGDPの0.1%未満だが、1991～1995（平成3～7）年の日本のそれはGDPの400%近くに達したと例示した（Beck & Webb, 2003, p.55）。

⁴ 厚生年金等の加入者である国民年金の第2号および第3号被保険者も、勤務先の倒産や解雇により厚生年金等の加入資格を喪失すれば、国民年金の第1号被保険者となる。したがって、国民年金の全額免除割合は、日本における現役世代の窮状を最も端的に表す指標の1つであろう。

⁵ 系列相関は1～3次までのBreusch-Godfrey検定でいずれも「系列相関なし」の判定となった場合に系列相関なしと判断する。正規性はJarque-Bera統計量、分散不均一はWhite検定（クロスを含む）により検定する。

造変化検定⁶を行う。そして更に、データのトレンド検定を行う。本計量分析で用いるトレンド検定とは、モデルの両辺（被説明変数と説明変数）の階差による回帰分析である。本計量分析における被説明変数と説明変数は、主に増減率を用いる。したがって、モデルの両辺の階差による回帰分析とは、両辺を微分した回帰モデルに相当する。もし、当該モデルにトレンドの影響を受けない有意な関数関係が存在するのであれば、両辺を微分してもその関係は保たれるであろう。評価の軸は、当該モデルの両辺の階差を用いた回帰分析による t 検定で、1 つ以上の説明変数が有意水準 1% を満たすのであれば、当該モデルの両辺にはトレンドの影響を受けない有意な関数関係が存在すると判断することにした（回帰分析結果の表には同 t 検定の p 値を表示する）。また、有意水準 5% の構造変化が検出された場合には、推定期間を短縮または分割して再度回帰分析を行う。その際には、有意水準 10% の構造変化検定結果を踏まえて推定期間を調整する。なお、被説明変数によっては、相関係数 ± 0.8 以上の分析対象系列が少ないことが想定される。そのようなときには、トレンド検定を応用した階差モデルによる選定も併用する。階差モデルによる選定とは、被説明変数と探索対象系列の両辺の階差による単回帰分析を行い、その t 検定で有意な説明力を有する探索対象系列を分析対象系列として選定するものである。

なお、時系列グラフを基に回帰モデルの推定難易度を判断し、①新契約高、②保有契約高、③保有契約件数および④新契約件数の順に回帰分析を行うことにした。

3.2. 探索対象系列の出所とデータ処理要領

(1) 概要

本計量分析では、主に各種統計系列の増減率を用いる。既に前年度比等の増減率を有する統計系列については、その値をそのまま使用するものの、実績値のみの統計系列、または補正が必要な統計系列については、別途、増減率を算出する。

生命保険協会の『2012 年度版 生命保険事業概況』（生命保険協会 [2013]）には、1950（昭和 25）年度から 2012（平成 24）年度の生保産業に係る各種統計データが収録されている。これを基に 1951（昭和 26）年度から 2011（平成 23）年度の被説明変数 4 系列の増減率を算出した。

一方、探索対象 168 系列は、内閣府編の『平成 25 年版 経済財政白書』（内閣府編 [2013]）に掲載されている長期経済統計をベースに編成した。率の階差等の内部生成系列も含め、探索対象 168 系列中、101 系列は同長期経済統計から選定したものである。この長期経済

⁶ 構造変化はステップワイズチャウテストで検定する。

統計を補完するために追加した長期統計系列は、次の 5 つに大別される。1 つは、国民経済計算の名目民間最終消費支出、実質民間最終消費支出および名目国民可処分所得等である。2 つは、日本の総人口を年齢階級別に区分したものである。3 つは、非正規雇用等の雇用情勢に注目したものである。4 つは、国民年金の全額免除割合等、国民の困窮度に注目したものである。5 つは、消費者物価指数の増減率で実質化した実質貸出金利や実質一般勘定利回り等である。探索対象系列のデータ処理詳細は、次の(2)から(8)に明記した。

本計量分析には、EViews7 を用いる。ただし、時系列グラフや散布図は、EViews7 からエクスポートしたデータに基づき、Excel 2010 を用いて作成した。

(2) 生命保険事業概況

本計量分析における生保産業とは、一般社団法人生命保険協会加盟生保会社の総体である。ただし、かんぽ生命は簡保として取り扱う。かんぽ生命は、2006（平成 18）年 9 月 1 日に準備会社を設立し、2007（平成 19）年 10 月 1 日に株式会社かんぽ生命へと商号を変更した。しかし、保有契約件数、保有契約高とも極めて大きな生保会社であり、本計量分析においては、従来からの簡保として取り扱うのが妥当と判断した。

被説明変数 4 系列については、次の 2 つのデータ補正を行った。

1 つは、外国会社の算入に係るデータ補正である。生命保険協会〔2013〕には、1950（昭和 25）年度から 2012（平成 24）年度の生保産業全体の決算データが収録されている。しかし、外国会社の実績が算入されるようになったのは 1990（平成 2）年度からで、1989（平成元）年度以前のデータには内国会社のみが収録されている。そこで、1990（平成 2）年度の増減率算出に当たっては、『平成元年度 1989 生命保険事業概況』（生命保険協会〔1990〕）に基づき、内国会社と外国生保会社の合計値を前年度実績値とする補正を行った。

2 つは、かんぽ生命分の控除である。生命保険協会〔2013〕には、2006（平成 18）年度以前の簡保の数値は含まれていない。2007（平成 19）年度と 2008（平成 20）年度は、経過措置として、かんぽ生命分を含めた合計値とかんぽ生命分を除いた合計値の両方が収録されている。しかし、2009（平成 21）年度以降は、かんぽ生命を含めた合計値に統一されている。そこで、2009（平成 21）年度以降のデータについては、全社合計値⁷から、かんぽ生命分の値⁸を控除する補正を行った。このため、被説明変数 4 系列については、その補正データを基に EViews7 上で増減率を算出した。

⁷ 詳しくは、生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－契約(1) 契約状況」を参照願う。

⁸ 詳しくは、生命保険協会、2013、各年度の表「契約成績表 個人保険」にて、かんぽ生命分の新契約と保有契約の件数・金額を参照願う。

一方、一般勘定利回りについては、生命保険協会〔2013〕の統計データ⁹に基づき当該探索対象系列を整備した。ただし、2009（平成 21）年度以降のかんぽ生命分を除いた一般勘定利回りは、生命保険協会〔2013〕に収録されている『2013 年版 生命保険の動向』に基づき、当該探索対象系列を整備した。

生命保険協会〔2013〕を基にした変数は、被説明変数が№1 から№8 の 8 系列、探索対象系列が№125 から№127 の計 3 系列である（参考表 1～3 参照）。

(3) 経済財政白書

本計量分析に用いる探索対象系列は、前述のとおり、内閣府編〔2013〕に掲載されている長期経済統計をベースにした。この長期経済統計には、主に 1955（昭和 30）年から 2012（平成 24）年の年度または年単位の長期時系列データが収録されている。

本計量分析における推定期始は、この長期時系列データに基づく増減率算出のため 1956（昭和 31）年度から、同期末は直近の値が変動し易いので 2011（平成 23）年度とした。このため、本計量分析の主な推定期間は、1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間となった。しかし、一部の統計系列についてはその限りではないため、その分推定期間が短くなる。なお、国民総資産と国富の 1969（昭和 44）年末と 1980（昭和 55）年末のデータについては、推計基準の異なるデータが重複掲載されている。そこで、増減率を算出する当年末と同じ基準の前年末データを用いてデータを整備した。

一方、被説明変数は年度統計である。このため、原則として説明変数も年度統計を採用する。ただし、この長期時系列データの一部は歴年統計のみである。そこで、年度統計と暦年統計の両方を有する 15 系列の相関係数をサンプル比較した結果、あまり影響がないと判断し、そのまま用いた（参考表 1 参照）。

内閣府編〔2013〕を基にしたものは、探索対象系列№1 から№101 の 101 系列である（参考表 1～3 参照）。

(4) 国民経済計算年報

内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編等の『国民経済計算年報』から補完した統計系列は、①名目民間最終消費支出、②同家計最終消費支出および③同国内家計最終消費支出の各年度増減率（以下「名目民間最終消費支出 3 系列」）、④実質民間最終消費支出、⑤同家計最終消費支出および⑥同国内家計最終消費支出の各年度増減率（以下「実質民間最終消費支出 3 系列」）、そして⑦名目国民可処分所得、⑧同（非金融法人企業および金融

⁹ 詳しくは、生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－利回り 資産別運用利回り」を参照願う。

機関), ⑨同(民間), ⑩同(公的), ⑪同(一般政府) および⑫同(家計(個人企業を含む)) の各年度増減率(以下「名目国民可処分所得 6 系列」)である。

名目民間最終消費支出 3 系列と実質民間最終消費支出 3 系列については, 経済企画庁経済研究所編の『平成 12 年版 国民経済計算年報』(経済企画庁経済研究所編 [2000])と内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編の『平成 25 年版 国民経済計算年報』(内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2013])に基づき整備した。経済企画庁経済研究所編 [2000] には 1956 (昭和 31) 年度から 1998 (平成 10) 年度の国民経済計算確報 (1990 年基準・68SNA) の名目および実質の民間最終消費支出 3 系列が, 内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2013] には 1995 (平成 7) 年度から 2011 (平成 23) 年度の国民経済計算確報 (2005 年基準・93SNA) の名目および実質の民間最終消費支出 3 系列が収録されている。そこで, 名目および実質の民間最終消費支出 3 系列については, 1956 (昭和 31) 年度から 1994 (平成 6) 年度は経済企画庁経済研究所編 [2000] の年度増減率を, 同じく 1995 (平成 7) 年度から 2011 (平成 23) 年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2013] の年度増減率を用いて当該探索対象系列を整備した。なお, 実質民間最終消費支出は内閣府編 [2013] にも掲載されている(探索対象系列№17)が, データ整備要領に相違があることから, どちらも探索対象系列に含めることにした。

一方, 名目国民可処分所得 6 系列については, 経済企画庁経済研究所編 [2000], 内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編の『平成 23 年版 国民経済計算年報』(内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2011])および内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2013] に基づき整備した。経済企画庁経済研究所編 [2000] には 1956 (昭和 31) 年度から 1998 (平成 10) 年度の国民経済計算確報 (1990 年基準・68SNA) の名目国民可処分所得 6 系列が, 内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2011] には 1981 (昭和 56) 年度から 2009 (平成 21) 年度の国民経済計算確報 (2000 年基準・93SNA) の同 6 系列が, 同 [2013] には 2002 (平成 14) 年度から 2011 (平成 23) 年度の国民経済計算確報 (2005 年基準・93SNA) の同 6 系列が収録されている。そこで, 同 6 系列の 1956 (昭和 31) 年度から 1980 (昭和 55) 年度については経済企画庁経済研究所編 [2000] の年度増減率を, 同じく 1981 (昭和 56) 年度から 2001 (平成 13) 年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2011] の年度増減率を, 同じく 2002 (平成 14) 年度から 2011 (平成 23) 年度については同 [2013] の年度増減率を用いて当該探索対象系列を整備した。

国民経済計算年報を基にしたものは, 探索対象系列№102 から№110 と№135 から№137

の計 12 系列である（参考表 1～3 参照）。

(5) 人口統計

本計量分析に用いる人口統計は、総人口によるものである。総務省統計局の『我が国の推計人口 大正 9 年～平成 12 年』（総務省統計局 [2003]）、国立社会保障・人口問題研究所編の『2007 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』（国立社会保障・人口問題研究所編 [2007]）、『2011 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』（同 [2011]）、『2013 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』（同 [2013]）、総務省統計局の『日本の長期統計系列 第 2 章人口・世帯 2-3 年齢 5 歳階級，男女別人口（推計人口）（大正 9 年～平成 21 年）』（総務省統計局 [2012]）および総務省統計局・総務省統計研修所編の『日本の統計 2013 年版』（総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]）に基づき、1944（昭和 19）年から 2011（平成 23）年の毎年 10 月 1 日現在における総人口に係る長期時系列データを整備した。よって、用いる総人口は年度中央値であり、年度統計であるとも理解できる。

総人口を年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）および老年人口（65 歳以上）に分けた年齢 3 区分別人口については、1947（昭和 22）年，1950（昭和 25）年，1955（昭和 30）年，1960（昭和 35）年，1965（昭和 40）年，1970（昭和 45）年，1975（昭和 50）年，1980（昭和 55）年，1985（昭和 60）年，1990（平成 2）年，1995（平成 7）年，2000（平成 12）年，2005（平成 17）年，2010（平成 22）年および 2011（平成 23）年のデータは国立社会保障・人口問題研究所編 [2013] を，2001（平成 13）年から 2004（平成 16）年のデータは同 [2007] を，2006（平成 18）年から 2009（平成 21）年のデータは同 [2011] を，その他の年のデータは総務省統計局 [2003] を用いた。この総人口データを基に，EViews7 上で総人口の総数，年少人口，生産年齢人口および老年人口の増減率を求めた。

一方，年齢 5 歳階級別人口については，総務省統計局 [2012] と総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013] を用いた。この総人口データを基にして EViews7 上で 0-4 歳，5-9 歳，10-14 歳，15-19 歳，20-24 歳，25-29 歳，30-34 歳，35-39 歳，40-44 歳，45-49 歳，50-54 歳，55-59 歳および 60-64 歳の各人口増減率を求めた。また，15 歳から 64 歳までの年齢 10 歳階級別人口増減率および 20 代，30 代，40 代，50 代の年代別人口増減率については，EViews7 上で前述の年齢 5 歳階級別人口を適宜足し合わせて各々の人口増減率を求めた。

これら人口統計を基にしたものは，総人口および年齢 3 区分別人口の増減率が探索対象系列 №111 から №114，年齢 5 歳階級別，年齢 10 歳階級別および年代別人口の増減率が同

№147 から№168 の計 26 系列である（参考表 1～3 参照）。

(6) 労働力調査

総務省統計局の『労働力調査 長期時系列データ』（総務省統計局 [2013b]）から補完した統計系列は、①正規の職員・従業員数（総数）、②非正規の職員・従業員数（総数）、③正規の職員・従業員割合（総数）である。更に、④正規の職員・従業員数（生産年齢人口）と⑤非正規の職員・従業員数（生産年齢人口）については、それぞれ総数の値から 65 歳以上の値を差し引いて算出し、その値を用いて⑥正規の職員・従業員割合（生産年齢人口）を算出した。また、EViews7 上で、①②④⑤の増減率ならびに③⑥の率の階差および率の増減率を算出した。ただし、1984（昭和 59）年から 2001（平成 13）年の値は、労働力調査特別調査（2 月）によるものである。

これら労働力調査を基にしたものは、探索対象系列№115 から№124 の 10 系列である（参考表 1～3 参照）。

(7) 国民年金

厚生労働省年金局のホームページから補完した統計系列は、①国民年金全額免除者数、②同全額免除割合および③国民年金納付率である。

厚生労働省年金局が公表している『国民年金 免除者数、免除割合、納付率、繰上げ率の推移』（厚生労働省年金局 [2013]）には、1961（昭和 36）年度から 2007（平成 19）年度の値が収録されている。2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度の値については、社会保険庁の『平成 20 年度の国民年金の加入・納付状況』（社会保険庁 [2009]）、厚生労働省年金局の『平成 21 年度の国民年金の加入・納付状況』（厚生労働省年金局 [2010]）、『平成 22 年度の国民年金の加入・納付状況』（同 [2011]）、『平成 23 年度の国民年金の加入・納付状況』（同 [2012]）で補完した。このため、①国民年金全額免除者数は、2007（平成 19）年度までは千人単位であるが、それ以降は万人単位で整備した。これらの国民年金データを基に、EViews7 上で、①の増減率ならびに②③の率の階差と率の増減率を算出した。

これら国民年金統計を基にしたものは、探索対象系列№128 から№134 の 7 系列である（参考表 1～3 参照）。

(8) その他

その他に補完した統計系列は、①一般勘定利回りと貸出金利の金利差（一般勘定利回りマイナス貸出金利）、消費者物価指数増減率で実質化した②実質貸出金利（貸出金利マイナ

ス消費者物価指数増減率)と③実質一般勘定利回り(一般勘定利回りマイナス消費者物価指数増減率),そしてそれらの率の階差と率の増減率である。EViews7上で算出した。

これら金利関連内生系列は,探索対象系列№138から№146の9系列である(参考表1~3参照)。

4. 分析対象系列の選定

分析対象系列を選定するために,被説明変数4系列の各々と探索対象168系列との相関係数を算出した。この相関係数の算出に当たっては,主な推定期間を1956(昭和31)年度から2011(平成23)年度とした。相関係数の正確性を期すために,被説明変数4系列と探索対象1系列を対にして相関係数の算出と検定を行った(参考表1参照)。

(1) 新契約高増減率の分析対象系列

新契約高との相関係数±0.8以上の探索対象系列は,降順に①名目雇用者報酬,②名目家計最終消費支出,③名目民間最終消費支出,④名目国内家計最終消費支出,⑤春季賃上げ率,⑥名目国内総生産(以下「名目GDP」),⑦名目国民総所得(以下「名目GNI」),⑧1人当たりGDP,⑨生産年齢人口,⑩一般勘定利回り(率),⑪合計特殊出生率(率),⑫名目国民所得,⑬市街地価格指数,⑭1人当たり雇用者報酬および⑮名目国民可処分所得であった。これら15系列を新契約高の分析対象系列とした(表10参照)。

表 10 新契約高増減率の分析対象系列

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	新契約高増減率		
			区間	区分		相関係数	t値	p値
1	国民経済計算 所得関連	名目雇用者報酬	年度	増減率	1956-2011	0.8623	12.5158	0.0000
2	国民経済計算 消費関連	名目家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.8581	12.2810	0.0000
3	国民経済計算 消費関連	名目民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.8580	12.2747	0.0000
4	国民経済計算 消費関連	名目国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.8568	12.2112	0.0000
5	家計 賃金	春季賃上げ率	暦年	増減率	1965-2011	0.8463	10.6551	0.0000
6	国民経済計算 所得関連	名目国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011	0.8320	11.0206	0.0000
7	国民経済計算 所得関連	名目国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011	0.8283	10.8624	0.0000
8	国民経済計算 所得関連	1人当たりGDP	年度	増減率	1956-2011	0.8282	10.8587	0.0000
9	人口	生産年齢人口	暦年	増減率	1951-2011	0.8159	10.8370	0.0000
10	金融 金利	一般勘定利回り	年度	率	1951-2011	0.8111	10.6518	0.0000
11	人口	合計特殊出生率	暦年	率	1955-2011	0.8101	10.2463	0.0000
12	国民経済計算 所得関連	名目国民所得	年度	増減率	1956-2011	0.8088	10.1047	0.0000
13	物価	市街地価格指数(2010年=100)	暦年	増減率	1956-2011	0.8072	10.0487	0.0000
14	国民経済計算 所得関連	1人当たり雇用者報酬	年度	増減率	1971-2011	0.8049	8.4695	0.0000
15	国民経済計算 所得関連	名目国民可処分所得	年度	増減率	1956-2011	0.8045	9.9533	0.0000

出所:生命保険協会[1990][2013],内閣府編[2013],経済企画庁経済研究所編[2000],内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編[2011][2013],総務省統計局[2003][2012][2013b],国立社会保障・人口問題研究所編[2007][2011][2013],総務省統計局・総務省統計研修所編[2013],社会保険庁[2009],厚生労働省年金局[2010]~[2013]を基に作成。

(2) 保有契約高増減率の分析対象系列

保有契約高との相関係数±0.9以上の探索対象系列は、降順に①名目民間最終消費支出、②名目家計最終消費支出、③名目国内家計最終消費支出、④一般勘定利回り（率）、⑤貸出金利（率）、⑥名目雇用者報酬、⑦合計特殊出生率（率）、⑧国民負担率（率）、⑨名目 GDP、⑩生産年齢人口、⑪名目 GNI、⑫1人当たり GDP、⑬完全失業率（率）および⑭雇用者比率（率）であった。これら 14 系列を保有契約高の分析対象系列とした（表 11 参照）。

表 11 保有契約高増減率の分析対象系列

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	保有契約高増減率		
			区間	区分		相関係数	t 値	p 値
1	国民経済計算 消費関連	名目民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.9368	19.6820	0.0000
2	国民経済計算 消費関連	名目家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.9359	19.5200	0.0000
3	国民経済計算 消費関連	名目国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.9345	19.2917	0.0000
4	金融 金利	一般勘定利回り	年度	率	1951-2011	0.9335	20.0047	0.0000
5	金融 金利	国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率	1956-2011	0.9241	17.7635	0.0000
6	国民経済計算 所得関連	名目雇用者報酬	年度	増減率	1956-2011	0.9183	17.0487	0.0000
7	人口	合計特殊出生率	暦年	率	1955-2011	0.9148	16.7941	0.0000
8	財政 負担率	国民負担率	年度	率	1955-2011	-0.9130	-16.6007	0.0000
9	国民経済計算 所得関連	名目国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011	0.9124	16.3842	0.0000
10	人口	生産年齢人口	暦年	増減率	1951-2011	0.9101	16.8650	0.0000
11	国民経済計算 所得関連	名目国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011	0.9100	16.1326	0.0000
12	国民経済計算 所得関連	1人当たりGDP	年度	増減率	1956-2011	0.9051	15.6437	0.0000
13	雇用	完全失業率	暦年	率	1955-2011	-0.9039	-15.6742	0.0000
14	雇用	雇用者比率	暦年	率	1955-2011	-0.9008	-15.3832	0.0000

出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

(3) 保有契約件数増減率の分析対象系列

保有契約件数との相関係数±0.8以上の探索対象系列は、実質民間最終消費支出 3 系列と雇用者比率（率）のみであった。

そこで、同相関係数±0.7以上、または保有契約件数に係る階差モデルによる選定に該当したものを保有契約件数の分析対象系列にすることとした。保有契約件数に係る階差モデルによる選定は、主な推定期間を 1957（昭和 32）年度から 2011（平成 23）年度とし、同選定の評価軸を有意水準 1%とした。

その結果、保有契約件数との相関係数±0.7以上の探索対象系列は、降順に①実質民間最終消費支出、②同（内閣府編 [2013] 収録）、③実質家計最終消費支出、④実質国内家計最終消費支出、⑤雇用者比率（率）、⑥実質 GDP、⑦実質 GNI、⑧国民負担率（率）、⑨市街地価格指数、⑩新車登録・届出台数（乗用車）、⑪労働力人口比率（率）、⑫実質公的固定資本形成および⑬実質民間住宅の 13 系列であった。また、保有契約件数に係る階差モデル

による選定で対象となった探索対象系列は、⑭雇用者数、⑮生産年齢人口、⑯就業者数、⑰総人口、⑱労働力人口、⑲東証株価時価総額（第一部）、⑳東証株価指数、㉑労働力人口比率（率の階差）、㉒同（率の増減率）、㉓有効求人倍率（率）および㉔名目国民可処分所得（公的）の 11 系列であった。保有契約件数の分析対象系列は、計 24 系列となった（表 12 参照）。

表 12 保有契約件数増減率の分析対象系列

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	保有契約件数増減率			階差モデルによる選定のp値
			区間	区分		相関係数	t値	p値	
1	国民経済計算 消費関連	実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.8389	11.3244	0.0000	0.0012
2	国民経済計算 消費関連	実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.8360	11.1937	0.0000	0.0022
3	国民経済計算 消費関連	実質家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.8317	11.0083	0.0000	0.0011
4	国民経済計算 消費関連	実質国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011	0.8300	10.9349	0.0000	0.0012
5	雇用	雇用者比率	暦年	率	1955-2011	-0.8010	-9.9219	0.0000	
6	国民経済計算 所得関連	実質国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011	0.7776	9.0866	0.0000	
7	国民経済計算 所得関連	実質国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011	0.7774	9.0807	0.0000	
8	財政 負担率	国民負担率	年度	率	1955-2011	-0.7398	-8.1536	0.0000	
9	物価	市街地価格指数(2010年=100)	暦年	増減率	1956-2011	0.7270	7.7807	0.0000	
10	家計 個人消費	新車登録・届出台数(乗用車)	暦年	増減率	1959-2011	0.7248	7.5129	0.0000	
11	雇用	労働力人口比率	暦年	率	1955-2011	0.7219	7.7359	0.0000	0.0025
12	国民経済計算 消費関連	実質公的固定資本形成	年度	増減率	1956-2011	0.7074	7.3550	0.0000	
13	国民経済計算 消費関連	実質民間住宅	年度	増減率	1956-2011	0.7064	7.3347	0.0000	
14	雇用	雇用者数	暦年	増減率	1956-2011	0.6880	6.9661	0.0000	0.0000
15	人口	生産年齢人口	暦年	増減率	1951-2011	0.6704	6.9407	0.0000	0.0049
16	雇用	就業者数	暦年	増減率	1956-2011	0.4576	3.7816	0.0004	0.0001
17	人口	総人口	暦年	増減率	1951-2011	0.4217	3.5724	0.0007	0.0010
18	雇用	労働力人口	暦年	増減率	1956-2011	0.4215	3.4156	0.0012	0.0001
19	金融 株式	東証株価時価総額(第一部)	暦年	増減率	1957-2011	0.3470	2.6933	0.0095	0.0003
20	金融 株式	東証株価指数	暦年	増減率	1957-2011	0.2560	1.9280	0.0592	0.0015
21	雇用	労働力人口比率	暦年	率の階差	1956-2011	-0.2500	-1.8973	0.0631	0.0001
22	雇用	労働力人口比率	暦年	率の増減率	1956-2011	-0.2254	-1.7002	0.0949	0.0001
23	雇用	有効求人倍率	暦年	率	1963-2011	0.2031	1.4221	0.1616	0.0019
24	国民経済計算 所得関連	名目国民可処分所得(公的)	年度	増減率	1971-2011	-0.1670	-1.0577	0.2967	0.0021

注：①№2の実質民間最終消費支出は、内閣府編 [2013] に収録されているものである。

②階差モデルによる選定の主な推定期間は、1957年度～2011年度である。

出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

(4) 新契約件数増減率の分析対象系列

新契約件数との相関係数は、雇用者比率（率）の 0.54 が最高で、全ての探索対象系列の相関係数は±0.6 未満であった。

そこで、新契約件数の分析対象系列の選定については、階差モデルによる選定のみを用いることとした。新契約件数に係る階差モデルによる選定は、主な推定期間を 1957（昭和 32）年度から 2011（平成 23）年度とし、同選定の評価軸を有意水準 1%とした。

その結果、①実質財貨・サービスの輸出、②貸出金利（率の階差）および③同（率の増減率）の探索対象 3 系列のみが、新契約件数の分析対象系列となった（表 13 参照）。

表 13 新契約件数増減率の分析対象系列

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	新契約件数増減率			階差モデルによる選定のp値
			区間	区分		相関係数	t値	p値	
1	国民経済計算 貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	年度	増減率	1956-2011	-0.1727	-1.2881	0.2032	0.0005
2	金融 金利	国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の階差	1957-2011	-0.2214	-1.6526	0.1043	0.0064
3	金融 金利	国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の増減率	1957-2011	-0.2269	-1.6959	0.0958	0.0005

注：階差モデルによる選定の主な推定期間は、1957年度～2011年度である。

出所：生命保険協会〔1990〕〔2013〕，内閣府編〔2013〕，経済企画庁経済研究所編〔2000〕，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編〔2011〕〔2013〕，総務省統計局〔2003〕〔2012〕〔2013b〕，国立社会保障・人口問題研究所編〔2007〕〔2011〕〔2013〕，総務省統計局・総務省統計研修所編〔2013〕，社会保障庁〔2009〕，厚生労働省年金局〔2010〕～〔2013〕を基に作成。

5. 新契約高増減率の回帰分析

5.1. 新契約高増減率の回帰分析

(1) 新契約高増減率のモデルの推定

新契約高については、分析対象 15 系列のうち 2 つの系列を用い、最小二乗法による 105 通りの回帰分析を行った。

推定期間は、主に 1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間である。有意水準 5% の諸検定で 11 のモデルに絞り込み、トレンド検定により 3 つのモデルに収斂した。

具体的には、①名目雇用者報酬と生産年齢人口，②1 人当たり雇用者報酬と生産年齢人口，そして③春季賃上げ率と生産年齢人口を説明変数とするものである。修正決定係数は、0.79 から 0.68 であった（表 14 モデル 1～3，参考図 2-1-①～③参照）。

ただし、これら 3 つのモデルの構造変化を検定したところ、①と③のモデルには有意水準 5% の、②のモデルには有意水準 10% の構造変化が、2007（平成 19）年度または 2008（平成 20）年度に検出された。

(2) 推定期間の短縮

構造変化検定の結果を受け、既推定 3 モデルの主な推定期間を 1956（昭和 31）年度から 2007（平成 19）年度の 52 年間に短縮し、新契約高に係る回帰分析を行った。その結果、3 つのモデルとも、有意水準 5% の諸検定，同構造変化検定，そしてトレンド検定（以下「全検定」）をパスした。修正決定係数は、0.83 から 0.73 であった（表 14 モデル 4～6，参考図 2-1-④～⑥参照）。したがって、前述のとおり、2008（平成 20）年度以降、何らかの要因によって、新契約高に係る需要構造が変化したことが認められる。

(3) 構造変化要因の検討

近年の新契約動向に注目すると、新契約件数は 2007（平成 19）年度に、新契約高は 2008（平成 20）年度に底入れし、以後改善傾向にある（図 25 参照）。

前述のとおり、新契約高は、個人保険の新契約 1 件毎の死亡保険金額を生保産業全体で年度累計したものである。

一方、新契約高に係る既推定 3 モデルの説明変数は、所得関連系列と生産年齢人口の組み合わせである。新契約高の基本モデルに当てはめると、所得関連系列は平均保険金額の、生産年齢人口は加入者数の代理変数であると推測できる。既推定 3 モデルに共通する説明変数は生産年齢人口である。

そこで、生産年齢人口に注目し、構造変化の要因を究明することにした。具体的には、生産年齢人口 19 系列を用いて、1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間で推定期間とする有意水準 5%の新契約件数に係る階差モデルによる選定を適用した。その結果、50-54 歳人口（ t 検定の p 値 0.0138）、55-59 歳人口（同 0.0111）、60-64 歳人口（同 0.0397）および 45-54 歳人口（同 0.0320）の 4 系列が、新契約件数に係る階差モデルによる選定に該当した。

(4) 新契約高増減率のモデルの拡張

既推定 3 モデルの説明変数に新契約件数に係る階差モデルによる選定に該当した 4 系列を 1 つずつ追加して、新契約高の回帰分析を行った。

推定期間は、主に 1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間で、全検定の結果 4 つのモデルに収斂した。修正決定係数は、0.82 から 0.73 であった。具体的には、①名目雇用者報酬、生産年齢人口および 60-64 歳人口、②1 人当たり雇用者報酬、生産年齢人口および 55-59 歳人口、③春季賃上げ率、生産年齢人口および 55-59 歳人口、そして④春季賃上げ率、生産年齢人口および 60-64 歳人口を説明変数とするものである（表 14 モデル 8～11、図 34 および参考図 2-1-⑧～⑪参照）。

一方、名目雇用者報酬、生産年齢人口および 55-59 歳人口を説明変数とするモデルは、トレンド検定をパスすることができなかった（表 14 モデル 7、参考図 2-1-⑦参照）。

なお、55-59 歳人口と 60-64 歳人口の 2 つの変数が、新契約高のモデルの説明変数に採択されたことから、①名目雇用者報酬、生産年齢人口、55-59 歳人口および 60-64 歳人口、②春季賃上げ率、生産年齢人口、55-59 歳人口および 60-64 歳人口を説明変数とする 2 つのモデルの回帰分析を試みた。しかし、何れのモデルも t 検定をパスすることができなかった。後述のとおり、この事実は重要である。

5.2. 新契約高増減率のモデルの評価

1956（昭和 31）年度から 2007（平成 19）年度の 52 年間の推定期間については、名目雇

用者報酬または春季賃上げ率と生産年齢人口を説明変数とするモデルで、新契約高の8割程度を説明できた。有意水準10%の構造変化も検出されなかった。所得の伸びが、個人保険需要と正の関数関係にあることは、先行研究とも整合的である。敗戦後の日本では、毎年春闘が実施され、当該年度の給与水準が労使双方によって決定されてきた。当該年度の春闘の結果が、正に春季賃上げ率である。そして、春闘における労使協議によって、春季賃上げ率には原則として、前年度の物価上昇が織り込まれてきた。このため、消費者物価指数等のインフレ率を用いずとも、新契約高のモデルを推定することができたのであろう。

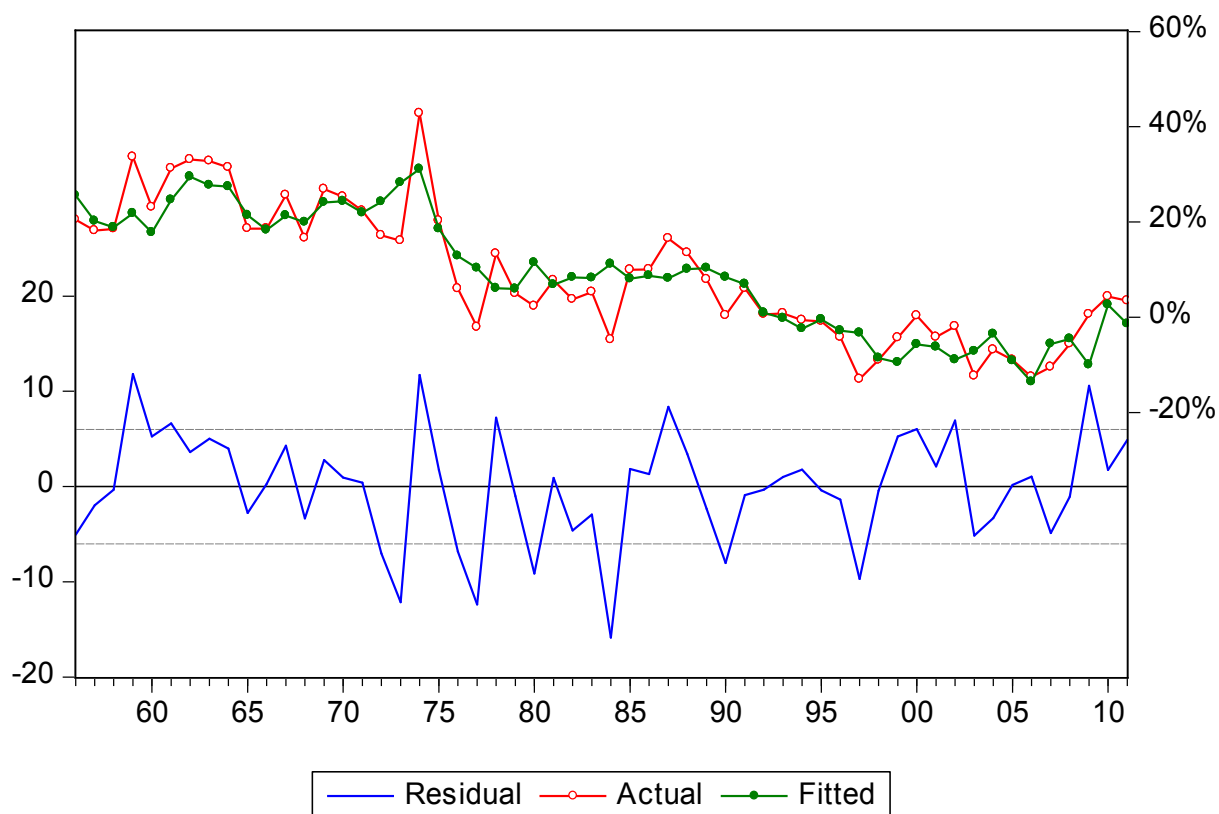
表 14 新契約高増減率の回帰分析結果

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10	モデル11
被説明変数		新契約高増減率										
名目雇用者報酬	係数	1.0360			1.0771			0.9491	1.0967			
	t値	6.5288			7.0668			6.4980	7.1487			
	p値	0.0000			0.0000			0.0000	0.0000			
	(トレンド検定)	p値	0.0053		0.0021			0.0106	0.0057			
1人当たり雇用者報酬	係数		1.0276			1.0205				0.9291		
	t値		5.1941			5.2976				4.9776		
	p値		0.0000			0.0000				0.0000		
	(トレンド検定)	p値	0.0052			0.0063				0.0088		
春季賃上げ率	係数			1.1905			1.1889				1.0869	1.2386
	t値			7.3921			7.7466				7.1119	8.0558
	p値			0.0000			0.0000				0.0000	0.0000
	(トレンド検定)	p値		0.0000			0.0000				0.0000	0.0000
生産年齢人口	係数	5.2397	4.7239	5.8231	5.9640	6.2621	7.0752	6.7005	4.5541	6.5832	7.3686	5.3257
	t値	3.9656	2.5768	4.4256	4.5931	3.2462	5.2538	5.2824	3.5278	3.5981	5.5646	4.2191
	p値	0.0002	0.0140	0.0001	0.0000	0.0026	0.0000	0.0000	0.0009	0.0009	0.0000	0.0001
	(トレンド検定)	p値	0.1371	0.6916	0.3144	0.0688	0.5467	0.4089	0.1157	0.1681	0.6724	0.3118
55-59歳人口	係数							-0.9496		-0.7717	-0.7360	
	t値							-3.5209		-2.7146	-2.9341	
	p値							0.0009		0.0100	0.0053	
	(トレンド検定)	p値						0.3873		0.6695	0.7928	
60-64歳人口	係数								0.9762			0.8501
	t値								2.4857			2.4627
	p値								0.0162			0.0179
	(トレンド検定)	p値							0.7313			0.5169
定数項	係数	-3.0772	-2.2180	-5.1357	-4.5995	-3.4768	-6.4268	-1.7382	-5.6616	-1.1736	-3.8972	-7.3857
	t値	-2.5474	-1.9479	-4.3124	-3.6443	-2.8753	-5.3174	-1.4984	-3.6467	-1.0462	-3.3087	-5.0887
	p値	0.0138	0.0588	0.0001	0.0006	0.0069	0.0000	0.1401	0.0006	0.3023	0.0019	0.0000
	(トレンド検定)	p値	0.8929	0.9872	0.9241	0.9382	0.8956	0.8815	0.9371	0.9043	0.9645	0.9384
F検定	統計量	107.5439	44.3725	90.0027	118.8505	50.3345	102.9846	91.2446	80.7608	36.9960	73.2476	68.9307
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1956-2011	1971-2011	1965-2011	1956-2007	1971-2007	1965-2007	1956-2011	1956-2011	1971-2011	1965-2011	1965-2011
OBS		56	41	47	52	37	43	56	56	41	47	47
修正決定係数		0.7948	0.6844	0.7946	0.8221	0.7327	0.8292	0.8312	0.8131	0.7297	0.8249	0.8158
Durbin-Watson検定		1.4801	1.5948	1.5195	1.6491	1.8342	1.8199	1.8769	1.7269	2.0158	1.9547	1.7829
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	3.4076	1.4526	2.2922	1.5001	0.2089	0.3456	0.1527	0.8938	0.0277	0.0014	0.4315
	p値	0.0649	0.2281	0.1300	0.2206	0.6476	0.5566	0.6960	0.3445	0.8679	0.9702	0.5113
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	3.5662	1.8853	2.4104	2.0261	0.9472	0.3457	2.4788	1.7166	2.5905	0.2767	0.5893
	p値	0.1681	0.3896	0.2996	0.3631	0.6227	0.8413	0.2896	0.4239	0.2738	0.8708	0.7448
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	4.4410	2.7877	4.4660	2.9240	1.8603	2.5392	2.9195	2.0919	3.3196	1.3160	2.8372
	p値	0.2176	0.4255	0.2153	0.4035	0.6019	0.4682	0.4042	0.5536	0.3449	0.7253	0.4174
Jarque-Bera検定	統計量	0.2208	0.0718	0.2613	0.5938	0.1543	0.2591	0.6749	1.4538	0.1761	0.4779	1.5806
	p値	0.8955	0.9647	0.8775	0.7431	0.9258	0.8785	0.7136	0.4834	0.9157	0.7874	0.4537
White検定(クロスを含む)	統計量	7.0219	8.3956	2.0251	10.7984	10.6573	3.8845	12.2685	11.6414	13.2702	3.7010	6.6854
	p値	0.2190	0.1357	0.8457	0.0555	0.0586	0.5662	0.1986	0.2343	0.1508	0.9300	0.6698
ステップワイズチャウテスト	年度	2008	2008	2008	1971	—	—	1971	1971	—	—	—
	p値	0.0360	0.0946	0.0426	0.1279	—	—	0.0610	0.1221	—	—	—
※上位2年度分	年度	2007	—	2007	—	—	—	1970	—	—	—	—
	p値	0.0604	—	0.0671	—	—	—	0.0991	—	—	—	—

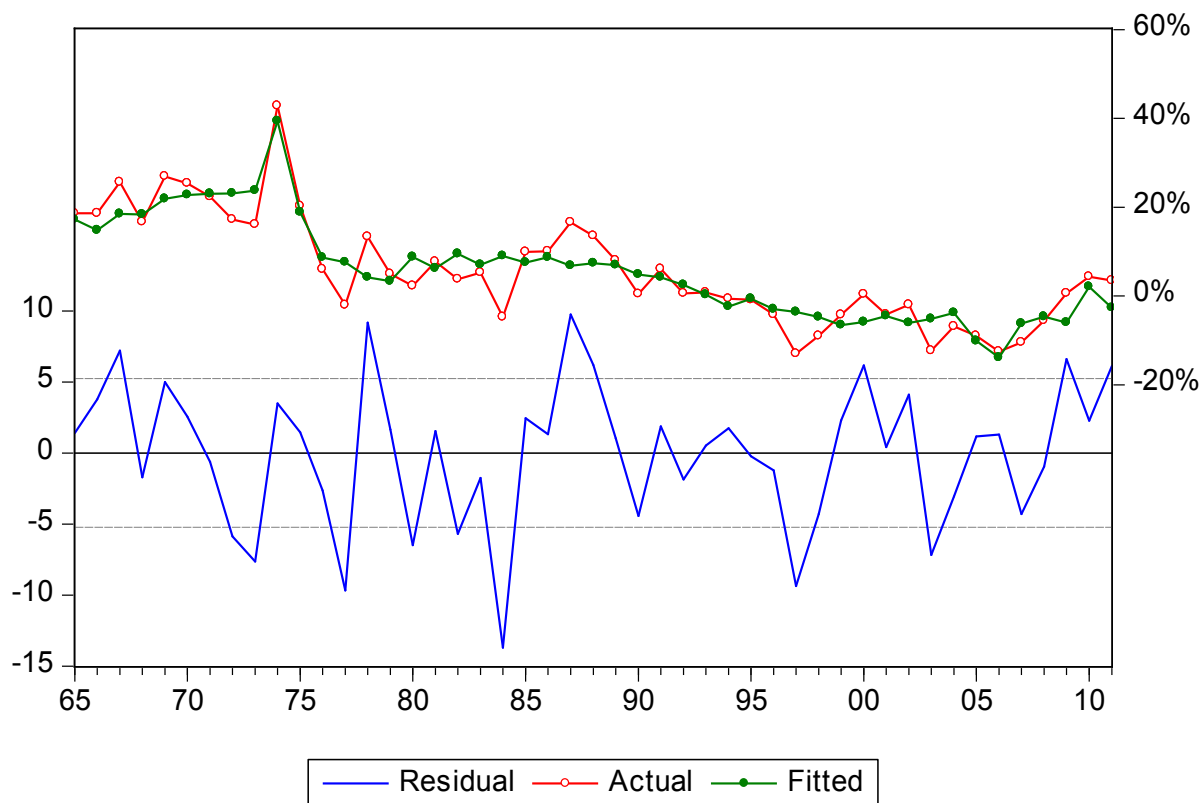
出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年報局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

図 34 新契約高増減率の回帰グラフ（表 14 のモデルの抜粋）

【モデル 8】 名目雇用者報酬，生産年齢人口および 60-64 歳人口



【モデル 11】 春季賃上げ率，生産年齢人口および 60-64 歳人口



推定された新契約高の3つのモデルでは、生産年齢人口が共通の説明変数となった。先行研究では、年少人口指数、老年人口指数および従属人口指数に注目したモデルも示されたが、それらに対応する年少人口および老年人口は説明変数に採択されなかった。新契約高と年少人口との相関係数は0.25で、新契約高と老年人口との相関係数は▲0.16であった（参考表1-1の探索対象系列№112、№114参照）。少なくとも個人保険市場においては、保険金の受取人ではなく、生産年齢人口すなわち保険料の払い手の増減が新契約高に強く影響してきたということができよう。

一方、新契約高の回帰分析では、リーマン・ショックに見舞われた2008（平成20）年度以降、55-59歳人口の増加が新契約高の減少につながり、60-64歳人口の増加が新契約高の増加につながるという推定がなされた。この現象をライフサイクル仮説に基づき単純に捕えると、概ね子育てに区切りがつくであろう55-59歳の人々がリーマン・ショックを機に保障の見直しを進め、逆にリーマン・ショックによりリスクがある運用を避けつつ退職金の有利な運用先を求めた主に60歳以上の定年退職者による資産選択の結果であろうとの理解になり易い。ところが、当該統計系列を確認すると、2007（平成19）年度以降に55-59歳人口が減少に転じ、60-64歳人口が増加に転じている。これは、団塊世代の60歳到達により、55-59歳人口が減少に転じ、60-64歳人口が増加に転じたことを示している。当該回帰モデル（表14モデル7～11）における55-59歳人口と60-64歳人口が示すものは、1つの現象を別の側面から捕えているとみるべきであろう。この現象は、リーマン・ショックを契機に、団塊世代の定年退職にともう新契約高需要が、回帰モデルに影響を与える程に高まったことを示すものである。だから、1つのモデルに55-59歳人口と60-64歳人口を併存させることができなかったのであろう。また、この現象は、2009（平成21）年度から2012（平成24）年度の個人保険新規契約年換算保険料の大幅伸展とも符合する¹⁰。事実、リーマン・ショック後、変額年金保険に代わって、一時払終身保険の販売実績が急激に伸びた。ポイントは、55-59歳人口が減少に転じ、60-64歳人口が増加に転じた2007（平成19）年度ではなく、リーマン・ショック後の2008（平成20）年度から新契約高需要に係る本格的な構造変化が始まったということである。

リーマン・ショックを境に、日本の国民の間に個人向け金融商品に対するリスク許容度

¹⁰ 個人保険新規契約年換算保険料（2009（平成21）年度以降は、かんぽ生命を含む）の対前年度比は、2007（平成19）年度85.5%（1,226,945百万円、かんぽ生命を除く）、2008（平成20）年度98.2%（1,200,157百万円、かんぽ生命と大和生命を除く）、2009（平成21）年度105.8%（1,653,403百万円）、2010（平成22）年度113.2%（1,871,117百万円）、2011（平成23）年度109.0%（2,038,623百万円）、2012（平成24）年度104.3%（2,126,610百万円）である（生命保険協会、2013、各年度の表「年換算保険料の状況」）。

と期待収益率の低下が起こった。そして、個人向け金融商品市場における相対比較によって、金融商品としての個人保険（一時払終身保険等）への再評価がなされ、その需要が高まったものとみられる。少なくとも 2011（平成 23）年度までは、リーマン・ショックを経験した 60 歳以降の国民にとって、一時払終身保険等の個人保険は比較的有利な金融商品と位置付けられたということができよう。

6. 保有契約高増減率の回帰分析

6.1. 保有契約高増減率の回帰分析

(1) 保有契約高増減率のモデルの推定

前述の被説明変数の特徴および保有契約高の基本モデルを踏まえ、保有契約高の回帰分析では、新契約高の回帰モデルを取り込めるよう、保有契約高の分析対象 14 系列を 4 つの説明変数に分けて、最小二乗法による 56 通りの回帰分析を行うことにした。まず新契約要因としての所得・消費関連系列と生産年齢人口を、その他の要因として金利関連系列とその他の分析対象系列を 4 つの説明変数に当てはめた。第 1 の説明変数である所得・消費関連系列とは、①名目 GDP、②名目 GNI、③名目雇用者報酬、④1 人当たり GDP、⑤名目民間最終消費支出、⑥名目家計最終消費支出および⑦名目国内家計最終消費支出である。第 2 の説明変数は、⑧生産年齢人口である。第 3 の説明変数である金利関連系列とは、⑨貸出金利（率）と⑩一般勘定利回り（率）である。第 4 の説明変数であるその他の系列とは、⑪合計特殊出生率（率）、⑫雇用者比率（率）、⑬完全失業率（率）および⑭国民負担率（率）である。主に 1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間を推定期間とする保有契約高の回帰分析の結果、系列相関を除く諸検定をパスしたものは 22 モデルであった。しかし、当該 22 モデルの全てで系列相関が検出された。

そこで、系列相関に対処すべく、EViews のコ克蘭・オーカット法に相当する方法（以下「ar 法」）で、上記 22 モデルの回帰分析を行うことにした¹¹。推定期間は 1957（昭和 32）年度から 2011（平成 23）年度の 55 年間で、有意水準 5%の諸検定をパスしたモデルは、4 つに収斂した。具体的には、①名目雇用者報酬、②名目民間最終消費支出、③名目家計最終消費支出、そして④名目国内家計最終消費支出のそれぞれと、生産年齢人口、一般勘定利回り（率）、国民負担率（率）および ar(1)項を説明変数とする 4 つのモデルである。修

¹¹ EViews7 において、コ克蘭・オーカット法に相当する方法である 1 次の自己回帰（AR(1)）モデルを用いた。ただし、推定期間を 1957～2011（昭和 31～平成 23）年度とする保有契約高の回帰分析で、名目雇用者報酬と ar(1)項を説明変数とするモデルの修正決定係数は 0.9737、ar(1)項の t 値は 37.3330 であった。この結果を受け、ar(1)項を含む 5 つ程度の説明変数を用いて重回帰分析を行うことが妥当であると判断した。

正決定係数は、いずれも 0.97 台であった（表 15 モデル 1～4，図 35 および参考図 3-1-①～④参照）。

一方，名目民間最終消費支出 3 系列，生産年齢人口，貸出金利（率），国民負担率（率）および ar(1)項を説明変数とする 3 つのモデルは，分散不均一の検定をパスすることができなかった（表 15 モデル 5～7，参考図 3-1-⑤～⑦参照）。

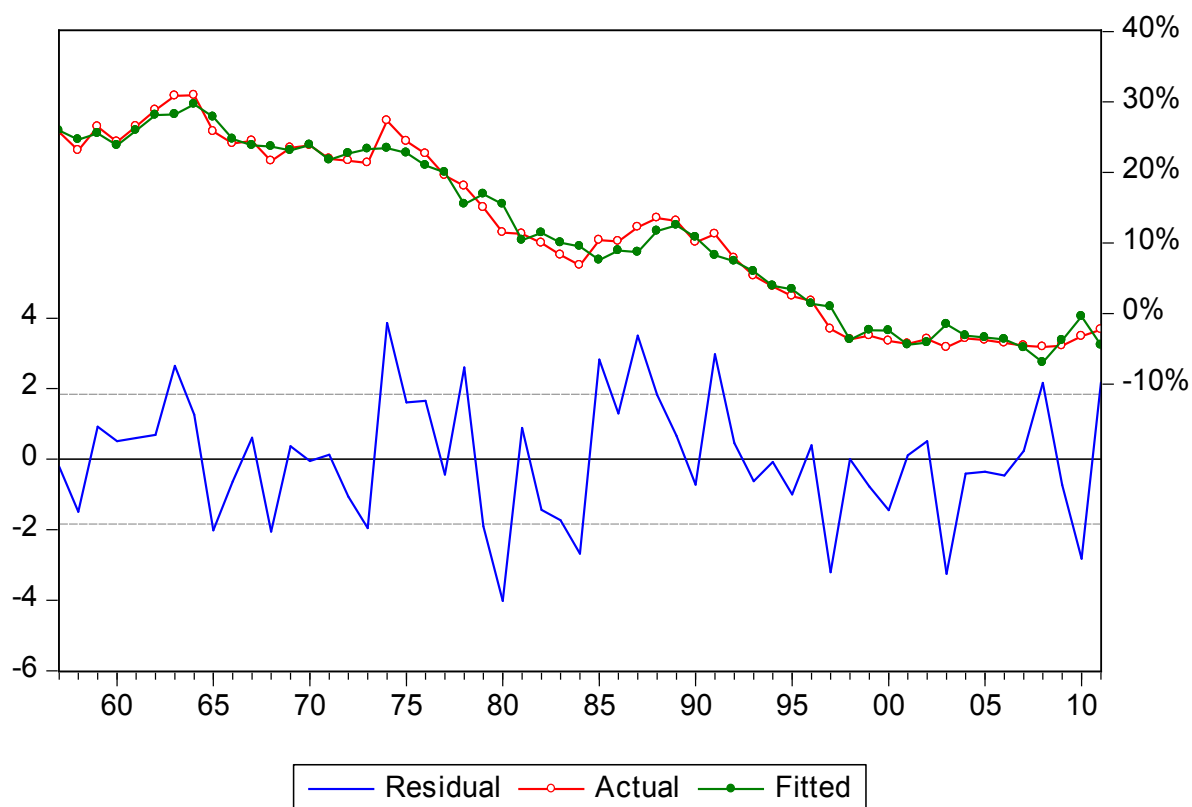
表 15 保有契約高増減率の回帰分析結果

【ar法:コクラン・オーカット法】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7
被説明変数		保有契約高増減率						
名目雇用者報酬	係数	0.4631						
	t値	5.5719						
	p値	0.0000						
名目民間最終消費支出	係数		0.6718			0.6135		
	t値		5.4498			4.9048		
	p値		0.0000			0.0000		
名目家計最終消費支出	係数			0.6689			0.6099	
	t値			5.3833			4.8526	
	p値			0.0000			0.0000	
名目国内家計最終消費支出	係数				0.6624			0.6015
	t値				5.2895			4.7257
	p値				0.0000			0.0000
生産年齢人口	係数	1.8340	2.0880	2.1220	2.1110	2.2752	2.3075	2.2861
	t値	2.8124	3.0668	3.0928	3.0653	3.5081	3.5393	3.4842
	p値	0.0071	0.0035	0.0033	0.0035	0.0010	0.0009	0.0010
一般勘定利回り(率)	係数	0.9832	0.9695	0.9801	0.9714			
	t値	2.5599	2.6001	2.6270	2.5670			
	p値	0.0136	0.0123	0.0115	0.0134			
国内銀行貸出約定平均金利(率)	係数					1.0574	1.0735	1.0584
	t値					3.1059	3.1567	3.0481
	p値					0.0032	0.0027	0.0037
国民負担率(率)	係数	-0.5881	-0.4302	-0.4218	-0.4312	-0.4610	-0.4521	-0.4643
	t値	-3.3495	-2.4993	-2.4411	-2.4701	-2.8997	-2.8308	-2.8643
	p値	0.0016	0.0158	0.0183	0.0170	0.0056	0.0067	0.0061
定数項	係数	19.5873	13.1353	12.8168	13.2243	14.1783	13.8187	14.3694
	t値	2.7694	1.9111	1.8600	1.8994	2.2800	2.2143	2.2695
	p値	0.0079	0.0619	0.0689	0.0634	0.0270	0.0315	0.0277
ar(1)項	係数	0.7017	0.6313	0.6259	0.6332	0.6348	0.6301	0.6407
	t値	6.5971	5.5014	5.4220	5.5186	5.5677	5.4987	5.6300
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
Inverted AR Roots		0.70	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.64
F検定	統計量	447.3179	427.8153	422.9323	418.5300	451.4016	447.6165	441.1444
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1957-2011	1957-2011	1957-2011	1957-2011	1957-2011	1957-2011	1957-2011
OBS		55	55	55	55	55	55	55
修正決定係数		0.9764	0.9753	0.9750	0.9748	0.9766	0.9764	0.9761
Durbin-Watson検定	統計量	1.8646	1.9170	1.9297	1.9352	1.8175	1.8289	1.8251
	p値	0.3599	0.1012	0.0551	0.0401	0.7023	0.5775	0.6036
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	0.5486	0.7504	0.8145	0.8413	0.4020	0.4473	0.4372
	p値	0.4084	0.2371	0.2307	0.2067	1.1076	1.1277	1.0995
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	0.8153	0.8882	0.8910	0.9018	0.5748	0.5690	0.5771
	p値	2.7688	0.6166	0.7593	0.7939	1.1993	1.2426	1.2455
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	0.4287	0.8926	0.8592	0.8509	0.7532	0.7428	0.7421
	p値	0.1704	1.0519	0.9445	0.8817	1.2981	1.1201	1.0871
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.9184	0.5910	0.6236	0.6435	0.5225	0.5712	0.5807
	p値	21.1934	26.9832	26.7208	25.3583	36.7973	38.2785	37.4929
White検定 (クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	0.3858	0.1357	0.1433	0.1881	0.0124	0.0082	0.0102
	p値							

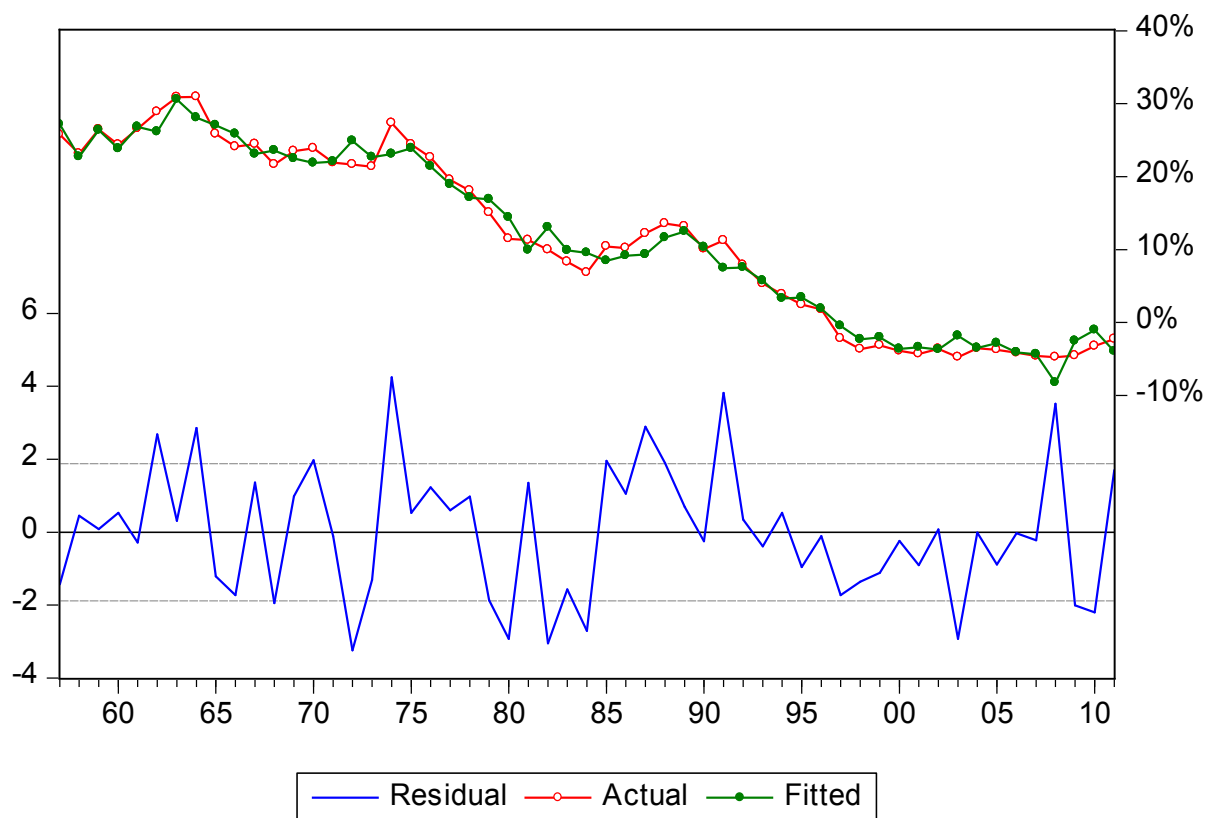
出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

図 35 保有契約高増減率の回帰グラフ（表 15 のモデルの抜粋）

【モデル 1】 名目雇用者報酬，生産年齢人口，一般勘定利回り(率)，国民負担率(率)および ar(1)項



【モデル 2】 名目民間最終消費支出，生産年齢人口，一般勘定利回り(率)，国民負担率(率)および ar(1)項



これら 7 つのモデルに関する ar(1)項導入前の回帰分析結果においては、全てのモデルで有意水準 5%の構造変化が検出された（参考表 4、参考図 3-1 参照）。

(2) 保有契約高増減率モデルの実質ベースへの置換

ar 法での回帰分析の結果を受け、説明変数を名目から実質ベースに置換した回帰分析を試みた。

①名目雇用者報酬や名目民間最終消費支出 3 系列を実質 GDP、実質 GNI および実質民間最終消費支出 3 系列の各々と消費者物価指数に、②生産年齢人口を人口 3 系列（15-24 歳人口、20-24 歳人口および 20-29 歳人口）¹²と雇用者数に、③一般勘定利回り（率）を実質一般勘定利回り（率の階差）および実質貸出金利（率の階差）に置換した¹³。

一方、推定期間は、日本経済の転換点を踏まえ、(a)1960（昭和 35）年度から 2011（平成 23）年度と(b)1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 2 つに分けた。上記人口 3 系列は、1 つずつモデルに加えた。

その結果、(a)1960（昭和 35）年度から 2011（平成 23）年度を推定期間とする保有契約高の回帰分析では、①実質民間最終消費支出 3 系列の各々と消費者物価指数、実質一般勘定利回り（率の階差）および 15-24 歳人口、②実質民間最終消費支出 3 系列の各々と消費者物価指数、貸出金利（率の階差）および 15-24 歳人口を説明変数とする 6 つのモデルが全検定をパスした。修正決定係数は、0.96 であった（表 16 モデル 1～6、参考図 4-1-①～⑥参照）。また、(b)1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度を推定期間とする保有契約高の回帰分析では、①実質民間最終消費支出 3 系列、②実質 GDP および③実質 GNI の各々と消費者物価指数、実質一般勘定利回り（率の階差）および雇用者数を説明変数とする 5 つのモデルが全検定をパスした。修正決定係数は、0.95 から 0.92 であった¹⁴（表 16 モデル 7～11、図 36 および参考図 4-1-⑦～⑪参照）。

(3) 新契約高増減率モデルへの還元

1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度を推定期間とする保有契約高の回帰分析において、①実質民間最終消費支出 3 系列、②実質 GDP、③実質 GNI のそれぞれと、消費

¹² 推定期間 1952～2011（昭和 27～平成 23）年度、有意水準 10%の保有契約高と生産年齢人口 19 系列の階差モデルによる選定を適用。

¹³ 国民負担率（率）は、説明変数の数を抑制するために除外した。

¹⁴ 実質一般勘定利回り（率の階差）および実質貸出金利（率の階差）と、保有契約高は負の相関関係にある（参考表 1-2 参照）ものの、表 16 に示した回帰分析の結果では、この 2 つの説明変数の符号は何れも正であった。所謂抑制変数的な現象である。保有契約高や新契約高の増減率が、実質一般勘定利回りや実質貸出金利の階差と正の関数関係にあることは、理にかなっている。なお、実質民間消費支出を被説明変数とし、実質一般勘定利回り（率の階差）と実質貸出金利（率の階差）のそれぞれを説明変数とする単回帰分析により、双方が正の関数関係にあることを別途確認した。

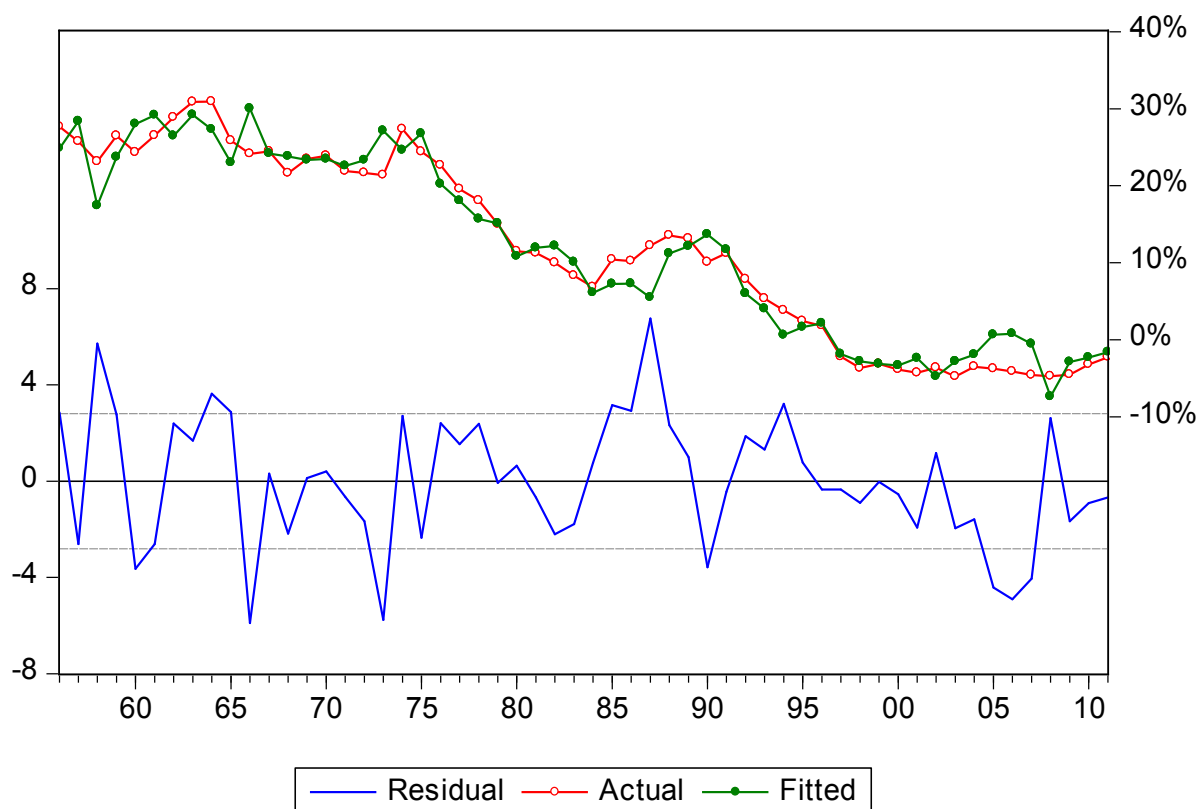
表 16 保有契約高増減率の回帰分析結果Ⅱ

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10	モデル11
被説明変数		保有契約高増減率										
実質民間最終消費支出 (トレンド検定)	係数	1.9454			1.9484			1.6784				
	t値	16.8554			16.7404			9.8982				
	p値	0.0000			0.0000			0.0000				
	p値	0.0039			0.0040			0.0097				
実質家計最終消費支出 (トレンド検定)	係数		1.8915			1.8943			1.6188			
	t値		16.5637			16.4434			9.5161			
	p値		0.0000			0.0000			0.0000			
	p値		0.0041			0.0043			0.0118			
実質国内家計最終消費支出 (トレンド検定)	係数			1.9011			1.9039			1.6174		
	t値			15.9127			15.7808			9.0996		
	p値			0.0000			0.0000			0.0000		
	p値			0.0074			0.0077			0.0192		
実質国内総生産(GDP) (トレンド検定)	係数										1.1369	
	t値										6.8905	
	p値										0.0000	
	p値										0.1842	
実質国民総所得(GNI) (トレンド検定)	係数											1.1783
	t値											7.3687
	p値											0.0000
	p値											0.1968
消費者物価指数(2010年=100) (トレンド検定)	係数	1.6122	1.6164	1.6176	1.6055	1.6095	1.6101	1.3970	1.3971	1.3983	1.4983	1.4810
	t値	18.4936	18.2811	17.6702	18.3207	18.0998	17.4718	14.1423	13.7706	13.3863	12.5613	12.8015
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0011	0.0013	0.0019	0.0094	0.0098
実質一般勘定利回り(率の階差) (トレンド検定)	係数	0.3528	0.3512	0.3590				0.6852	0.6930	0.7044	0.8324	0.7687
	t値	3.0179	2.9598	2.9255				4.5716	4.5079	4.4578	4.6014	4.3376
	p値	0.0041	0.0048	0.0053				0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
	p値	0.0482	0.0514	0.0564				0.2457	0.2675	0.2837	0.3347	0.3791
実質国内銀行貸出 約定平均金利(率の階差) (トレンド検定)	係数				0.3822	0.3790	0.3850					
	t値				2.8537	2.7865	2.7348					
	p値				0.0064	0.0077	0.0088					
	p値				0.0408	0.0445	0.0485					
15-24歳人口 (トレンド検定)	係数	1.0433	1.0810	1.1047	1.0355	1.0735	1.0975					
	t値	6.6609	6.8381	6.7729	6.5527	6.7277	6.6605					
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000					
	p値	0.0016	0.0014	0.0016	0.0015	0.0013	0.0016					
雇用者数 (トレンド検定)	係数							2.1743	2.2294	2.2549	2.7438	2.6555
	t値							6.9842	7.0213	6.8858	7.6709	7.6141
	p値							0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	p値							0.5547	0.5148	0.5093	0.3562	0.3447
定数項 (トレンド検定)	係数	-1.5050	-1.3193	-1.3117	-1.4976	-1.3107	-1.3009	-4.0291	-3.9188	-3.9356	-3.5003	-3.4332
	t値	-2.6215	-2.2905	-2.1966	-2.5863	-2.2555	-2.1576	-6.2748	-5.9708	-5.8193	-4.4891	-4.5713
	p値	0.0118	0.0265	0.0330	0.0129	0.0288	0.0361	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	p値	0.0572	0.0578	0.0582	0.0565	0.0571	0.0575	0.0488	0.0486	0.0488	0.0406	0.0417
F検定	統計量	320.7810	310.9913	289.7575	315.0688	305.2269	283.8998	241.1609	228.5202	215.3044	155.0979	166.7209
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1960-2011	1960-2011	1960-2011	1960-2011	1960-2011	1960-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011
OBS		52	52	52	52	52	52	56	56	56	56	56
修正決定係数		0.9617	0.9605	0.9577	0.9610	0.9598	0.9569	0.9458	0.9430	0.9397	0.9181	0.9234
Durbin-Watson検定		1.6351	1.5428	1.5336	1.5908	1.5012	1.4878	1.6180	1.5834	1.5371	1.6584	1.7215
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	1.0159	1.7544	1.9496	1.4302	2.2590	2.5294	2.1616	2.6229	3.2348	1.5017	0.8605
	p値	0.3135	0.1853	0.1626	0.2317	0.1328	0.1117	0.1415	0.1053	0.0721	0.2204	0.3536
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	1.8502	2.6264	2.8678	1.7716	2.6178	2.8847	2.6346	3.0362	3.6045	1.5017	0.8688
	p値	0.3965	0.2690	0.2384	0.4124	0.2701	0.2364	0.2679	0.2191	0.1649	0.4720	0.6477
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	1.8599	2.6266	2.9118	1.7718	2.6228	2.9675	3.8118	3.9566	4.7475	2.9942	2.1265
	p値	0.6020	0.4529	0.4054	0.6211	0.4535	0.3967	0.2825	0.2662	0.1913	0.3925	0.5466
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.7509	0.3234	0.4254	0.8617	0.4454	0.4918	0.0793	0.1404	0.1647	2.2490	2.2777
	p値	0.6870	0.8507	0.8084	0.6500	0.8004	0.7820	0.9611	0.9322	0.9210	0.3248	0.3202
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	14.9445	14.0283	12.4015	13.0692	12.7779	12.6930	16.5566	18.3367	16.6411	18.4926	20.9283
	p値	0.3820	0.4476	0.5741	0.5211	0.5441	0.5508	0.2806	0.1919	0.2758	0.1853	0.1035
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	1973	1965	1973	1973	1965	1965	—	—	2004	2002	2002
	p値	0.1100	0.1184	0.1049	0.1386	0.1065	0.1139	—	—	0.1481	0.1071	0.1471
	年度	—	1973	1965	1965	—	1973	—	—	—	1978	—
	p値	—	0.1302	0.1252	0.1389	—	0.1335	—	—	—	0.1157	—

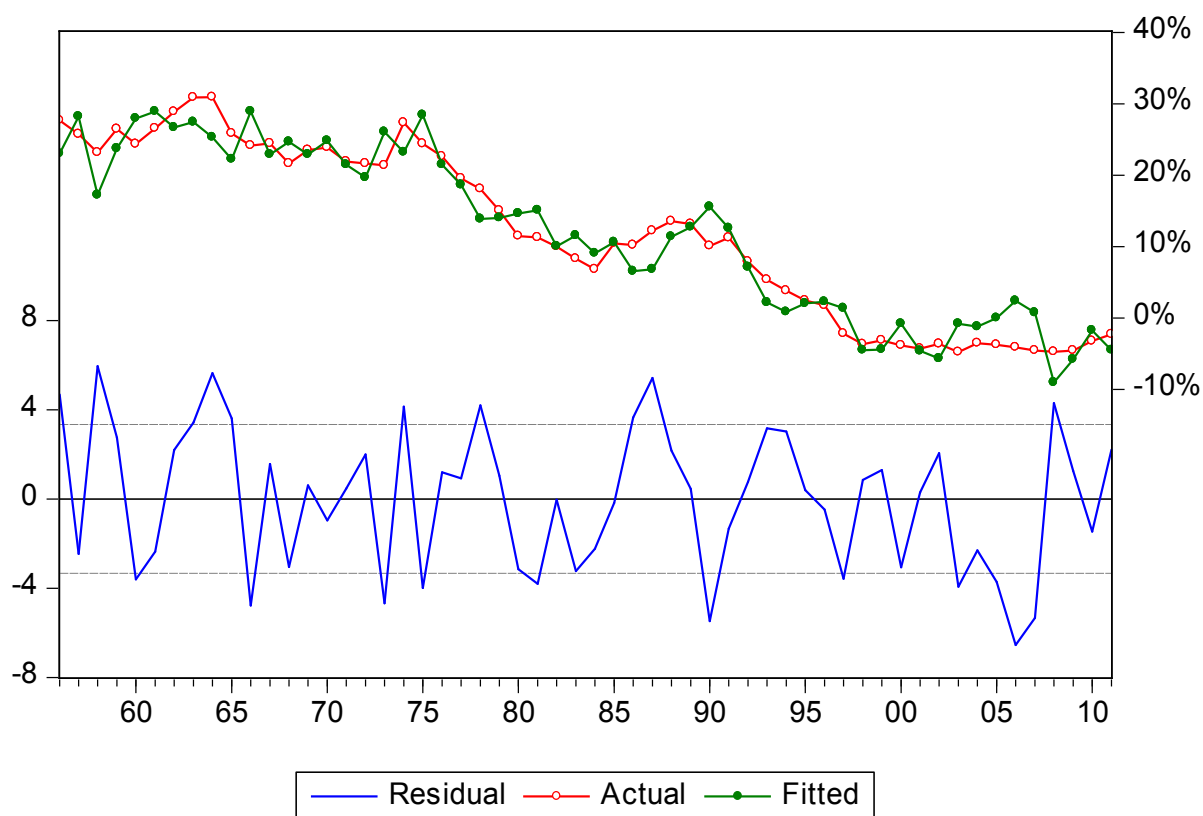
出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

図 36 保有契約高増減率の回帰グラフⅡ（表 16 のモデルの抜粋）

【モデル 7】 実質民間最終消費支出，消費者物価指数，実質一般勘定利回り(率の階差)および雇用者数



【モデル 11】 実質 GNI, 消費者物価指数，実質一般勘定利回り(率の階差)および雇用者数



者物価指数，雇用者数および実質一般勘定利回り（率の階差）を用いたモデルが推定されたのであれば，新契約高の回帰分析においても，同種のモデルを推定できるはずである。

そこで，既推定モデルを参考に，①実質民間最終消費支出 3 系列，②実質 GDP，③実質 GNI のそれぞれと，消費者物価指数および 60-64 歳人口を用いたモデルで回帰分析を行った。なお，実質一般勘定利回り（率の階差）は保有継続要因とみなし，除外した。その結果，実質民間最終消費支出 3 系列，消費者物価指数および 60-64 歳人口を用いた 3 つのモデルは，修正決定係数 0.8 台と概ね良好な結果を得ることができた。特に，1960（昭和 35）年度から 2011（平成 23）年度を推定期間とするものは，堅固なモデルであった。ただし，実質国内家計最終消費支出を用いたモデルは，1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度を推定期間とすると回帰分析で，1960（昭和 35）年度に有意水準 5%の構造変化が検出された（表 17 モデル 1～3，同 6～8，図 37，参考図 5-1-①～③および同⑥～⑧参照）。

一方，②実質 GDP，③実質 GNI のそれぞれと消費者物価指数および 60-64 歳人口を用いたモデルも諸検定および構造変化検定をパスすることができたが，トレンド検定をパスすることはできなかった（表 17 モデル 4，5，9，10 および参考図 5-1-④⑤⑨⑩参照）。

実質ベースに置換しても，新契約高と保有契約高に関し，概ね一貫したモデルを推定することができた。

6.2. 保有契約高増減率のモデルの評価

保有契約高については，名目ベース（表 15 参照），実質ベース（表 16 参照）の何れも，9 割以上の説明力を有する有意なモデルを推定することができた。しかも，①所得・消費関連系列，②人口・雇用関連系列および③金利関連系列が説明変数として採択された。

まず所得・消費関連系列である。先行研究では，主に所得が説明変数に採択されているものの，所得と消費は表裏一体のものであるから，先行研究と整合的な結果であるといえよう。また，新契約高と保有契約高を一貫して説明する変数として，名目ベースのモデルでは名目雇用者報酬と生産年齢人口を組み合わせた説明変数が，実質ベースのモデルでは実質民間最終消費支出等の消費関連系列と消費者物価指数を組み合わせた説明変数が，一貫性を有することが分かった。他方，実質ベースの保有契約高のモデルに限って議論すると，実質 GNI を用いたモデルの方が，誤差項がよりホワイト・ノイズの性質を満たすという意味では，保有契約高のモデルとして相応しいのかもしれない（図 36 参照）。より積極的には，消費関連系列が説明変数に採択された当該モデルは，Lewis のモデルにかなったものであるということもできよう。

次に、人口・雇用関連系列では、生産年齢人口および雇用者数が説明変数に採択された。これは、現代の個人保険市場の主な加入者は勤労者であるとの本論文の見解と整合的である。他方、実質ベースの1960（昭和35）年度から2011（平成23）年度を推定期間とする回帰分析（表16モデル1～6）では、雇用者数に代わって15-24歳人口が説明変数に採択

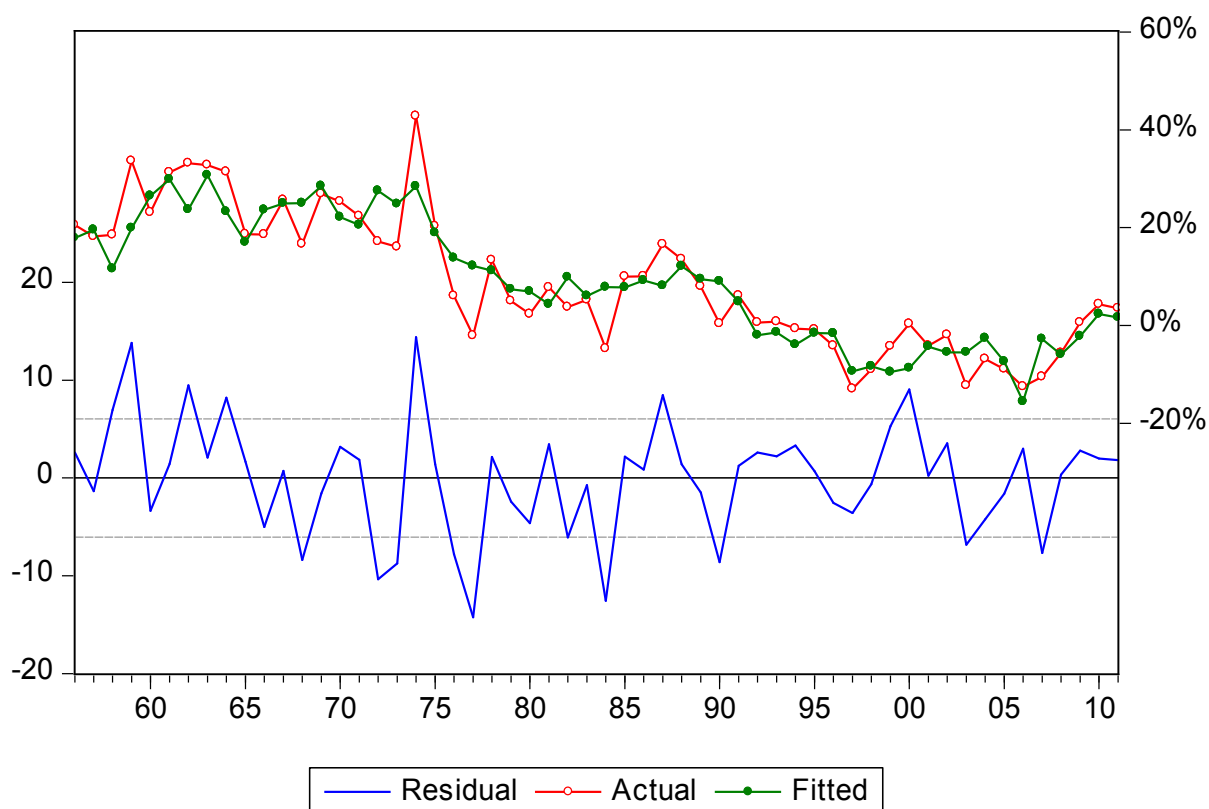
表 17 新契約高増減率の回帰分析結果Ⅱ

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10
被説明変数		新契約高増減率									
実質民間最終消費支出 (トレンド検定)	係数	2.6946					2.4639				
	t値	10.8400					9.5679				
	p値	0.0000					0.0000				
	p値	0.0504					0.0946				
実質家計最終消費支出 (トレンド検定)	係数		2.6394					2.4101			
	t値		10.6894					9.5040			
	p値		0.0000					0.0000			
	p値		0.0486					0.0850			
実質国内家計最終消費支出 (トレンド検定)	係数			2.6614					2.4266		
	t値			10.5519					9.3229		
	p値			0.0000					0.0000		
	p値			0.0841					0.1497		
実質国内総生産(GDP) (トレンド検定)	係数				2.0507					1.8104	
	t値				8.1155					7.1438	
	p値				0.0000					0.0000	
	p値				0.5471					0.8395	
実質国民総所得(GNI) (トレンド検定)	係数					2.0513					1.8164
	t値					8.2702					7.3557
	p値					0.0000					0.0000
	p値					0.5021					0.8042
消費者物価指数(2010年=100) (トレンド検定)	係数	1.4150	1.4103	1.4098	1.5643	1.5580	1.5460	1.5454	1.5451	1.7268	1.7212
	t値	6.9945	6.8978	6.8314	6.5219	6.5635	7.6986	7.6591	7.5560	7.3888	7.4795
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	p値	0.0017	0.0016	0.0026	0.0133	0.0135	0.0032	0.0029	0.0051	0.0261	0.0299
60-64歳人口 (トレンド検定)	係数	1.4422	1.4260	1.4754	1.4817	1.4594	1.4362	1.4203	1.4658	1.4352	1.4132
	t値	3.6868	3.6092	3.7046	3.1588	3.1433	3.8050	3.7451	3.8204	3.2012	3.1993
	p値	0.0005	0.0007	0.0005	0.0026	0.0028	0.0004	0.0005	0.0004	0.0024	0.0024
	p値	0.2708	0.2844	0.2976	0.4706	0.4557	0.2837	0.2947	0.3061	0.4418	0.4370
定数項 (トレンド検定)	係数	-10.7934	-10.5519	-10.7224	-9.1858	-9.0619	-10.7339	-10.5276	-10.6685	-9.2669	-9.1849
	t値	-6.3355	-6.1658	-6.1782	-4.5865	-4.5946	-6.5628	-6.4428	-6.4143	-4.8740	-4.9277
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	p値	0.8834	0.8869	0.8730	0.7964	0.8045	0.7136	0.7184	0.6989	0.6091	0.6154
F検定	統計量	79.2063	77.3594	75.6963	49.7934	51.2363	79.4982	78.6632	76.3309	51.7737	53.8765
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011	1960-2011	1960-2011	1960-2011	1960-2011	1960-2011
OBS		56	56	56	56	56	52	52	52	52	52
修正決定係数		0.8101	0.8064	0.8029	0.7269	0.7326	0.8220	0.8204	0.8159	0.7492	0.7567
Durbin-Watson検定		1.8155	1.7813	1.8029	1.5669	1.5328	1.7663	1.7382	1.7565	1.5689	1.5478
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関1次)	統計量	0.4865	0.6808	0.5490	2.4389	2.7418	0.7364	0.9255	0.7962	2.4908	2.6320
	p値	0.4855	0.4093	0.4587	0.1184	0.0978	0.3908	0.3360	0.3722	0.1145	0.1047
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関2次)	統計量	1.7411	1.5358	1.3878	3.3909	3.3438	1.5084	1.4634	1.3185	3.7238	3.5598
	p値	0.4187	0.4640	0.4996	0.1835	0.1879	0.4704	0.4811	0.5172	0.1554	0.1687
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関3次)	統計量	2.1449	1.7472	1.6944	4.1532	3.9820	3.1054	2.8136	2.8297	3.7712	3.5667
	p値	0.5429	0.6265	0.6382	0.2454	0.2634	0.3757	0.4213	0.4186	0.2873	0.3122
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.2445	0.1541	0.0472	0.9635	0.8593	1.0310	0.7659	0.7356	2.4454	2.5459
	p値	0.8849	0.9259	0.9767	0.6177	0.6508	0.5972	0.6818	0.6923	0.2944	0.2800
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	15.4214	16.5426	15.6215	10.3077	11.5700	11.8638	12.0662	10.8269	6.4804	7.2158
	p値	0.0800	0.0564	0.0752	0.3262	0.2386	0.2211	0.2096	0.2878	0.6910	0.6147
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	1960	1960	1960	—	—	—	—	—	—	—
	p値	0.0811	0.1003	0.0496	—	—	—	—	—	—	—
	年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

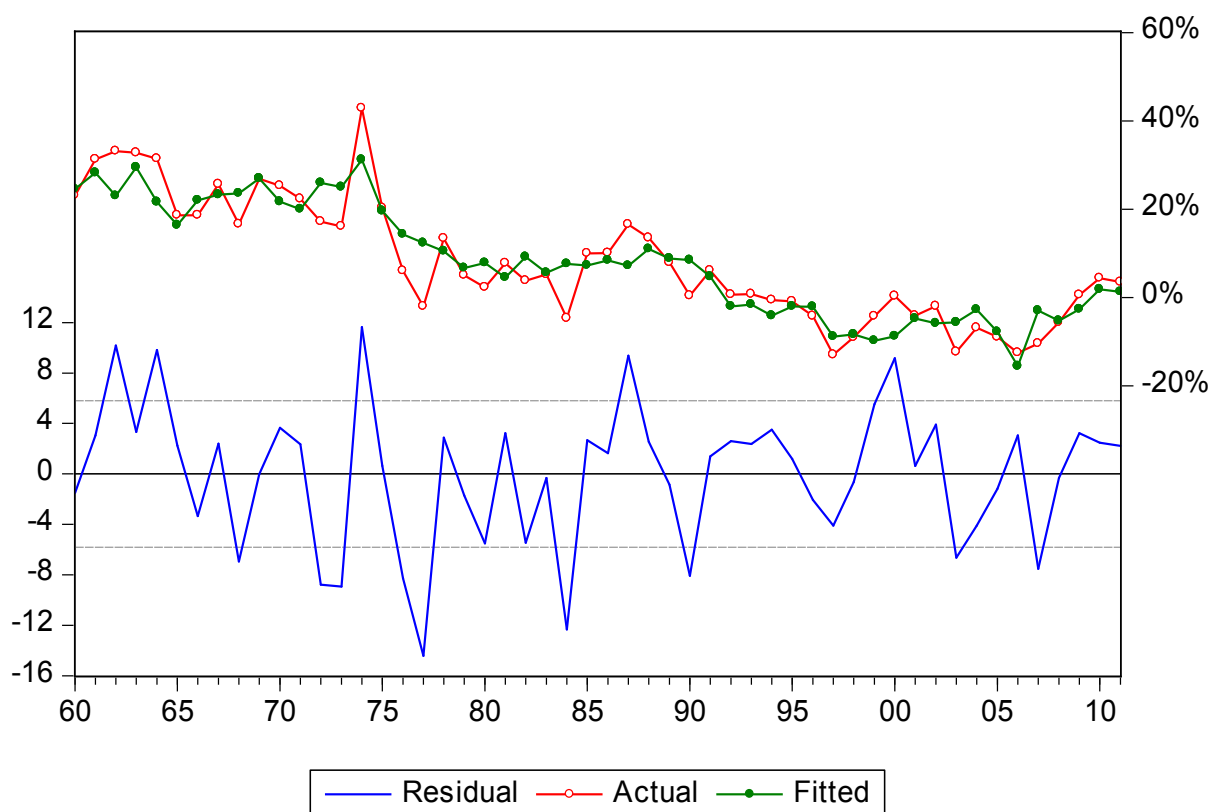
出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

図 37 新契約高増減率の回帰グラフⅡ（表 17 のモデルの抜粋）

【モデル 1】 実質民間最終消費支出，消費者物価指数および 60-64 歳人口



【モデル 6】 実質民間最終消費支出，消費者物価指数および 60-64 歳人口



された。これは、日本経済の転換点を踏まえれば、1960（昭和 35）年代以降、新規学卒者が保有契約高を伸展させる雇用者の端的な指標になったことを示唆するものであろう。

また、金利関連系列では、名目ベースのモデルでは一般勘定利回り（率）が、実質ベースモデルでは実質一般勘定利回り（率の階差）が説明変数に採択された。一般勘定利回りは、契約者配当の代理変数であるとみることができる。したがって、保有契約高の伸展、特に契約の継続（解約や失効の防止）に、契約者配当が一定の効力を発揮してきたことが示唆される。

一方、実質ベースのモデルの t 値に注目すると、消費者物価指数（インフレ率）が強い影響力を示していることが分かる。保有契約高の決定要因として、インフレ率が大きな役割を果たしてきたことは、先行研究と整合的であるが、その符号は正で、先行研究とは逆の結果となった。本計量分析と同様、日本の保有契約高を被説明変数とした橘木・中馬編著の結論とも逆の結果になった。ただし、前述のとおり Truett & Truett のメキシコと米国の保有契約高に係るインフレ率との関係に係る記述からすると、保有契約高とインフレ率が正の関数関係にあることは、むしろ自然なことなのではなかろうか。

最後に、名目ベースのモデルでは国民負担率（率）が説明変数に採択され、その符号は負であった。したがって、社会保険の充実が私的保険の需要を減退させるとする Lewis の主張と整合的である。ただし、実質ベースのモデルでは、国民負担率等を用いたモデルを推定することはできなかった。また、雇用者数を除き、完全失業率等の雇用関連系列を用いたモデルも推定することはできなかった。ただし、一般的ではないものの、定数項を除いたモデルではそれらを用いたモデルを推定することができた。具体的には、実質民間最終消費支出 3 系列、消費者物価指数、雇用者数および実質一般勘定利回りを説明変数とする上記モデルの説明変数に完全失業率（率）加えたものである（参考表 5 モデル 1～3 参照）。加えて、推定期間は 1959（昭和 34）年度または 1960（昭和 35）年度から 2011（平成 23）年度とした実質民間最終消費支出 3 系列、消費者物価指数、15-24 歳人口および国民負担率（率）を用いたモデルも一定の形を得た。ただし、このモデルでは、1965（昭和 40）年度等に強い構造変化が検出されている（参考表 5 モデル 4～6 参照）。

7. 保有契約件数増減率の回帰分析

7.1. 保有契約件数増減率の回帰分析

(1) 保有契約件数増減率モデルの推定（推定期間の短縮）

保有契約件数については、分析対象 24 系列のうち 2 つの系列を用い、最小二乗法によ

る 276 通りの回帰分析を行った。推定期間は、主に 1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の 56 年間である。

しかし、有意水準 5%の諸検定をパスしたものは無かった。

そこで、有意水準 1%の t 検定をパスし、ダービンワトソン統計量が 1.0 以上の 16 モデルを用い、推定期末を 2007（平成 19）年度に、推定期始を 1956（昭和 31）年度から 1 年度ずつ繰り下げる回帰分析を行った。

その結果、①実質 GDP と②実質 GNI の各々と雇用者数を説明変数とするモデルが、1957（昭和 32）年度から 2007（平成 19）年度の推定期間で、全検定をパスした。修正決定係数は、0.72 と 0.73 であった¹⁵（表 18 モデル 1～2、図 38 および参考図 6-1-①②参照）。

(2) 推定期間の延伸

上記 16 モデルの説明変数と 60-64 歳人口を用い、推定期間を 1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度に戻して、再度回帰分析を試みた。

その結果、実質民間住宅、実質公的固定資本形成、雇用者数および 60-64 歳人口を説明変数とするモデルが、全検定をパスした。修正決定係数は、0.77 であった（表 18 モデル 3、図 38 および参考図 6-1-③参照）。

更に同モデルをベースに、保有契約高の回帰分析結果を参考にして、金利関連系列（率の階差）を加えた回帰分析を試みた。

その結果、実質民間住宅、雇用者数、一般勘定利回りと貸出金利の金利差（率の階差）および 60-64 歳人口を説明変数とするモデルが、1957（昭和 32）年度から 2011（平成 23）年度を推定期間とする回帰分析で、全検定をパスした。修正決定係数は、0.72 であった（表 18 モデル 4、参考図 6-1-④参照）。

7.2. 保有契約件数増減率のモデルの評価

保有契約件数に係る回帰分析の結果、推定期間が 1957（昭和 32）年度から 2007（平成 19）年度の 51 年間については、実質所得（実質 GDP、実質 GNI）と雇用者数で、保有契約件数の概ね 7 割を説明できることが分かった。保有契約高の同種のモデルは、実質所得（実質 GDP、実質 GNI）と雇用者数に加えて、実質一般勘定利回り（率の階差）と消費者物価指数が説明変数に採択されている。したがって、保有契約高の基本モデルからすると、実質一般勘定利回り（率の階差）が保有契約高の契約継続要因および契約高減少要因、消

¹⁵ 新車登録・届出台数（乗用車）と雇用者数のモデルも、1959～2007（昭和 34～平成 19）年度の推定期間で全検定をパスしたが、因果関係に疑義があり除外した。

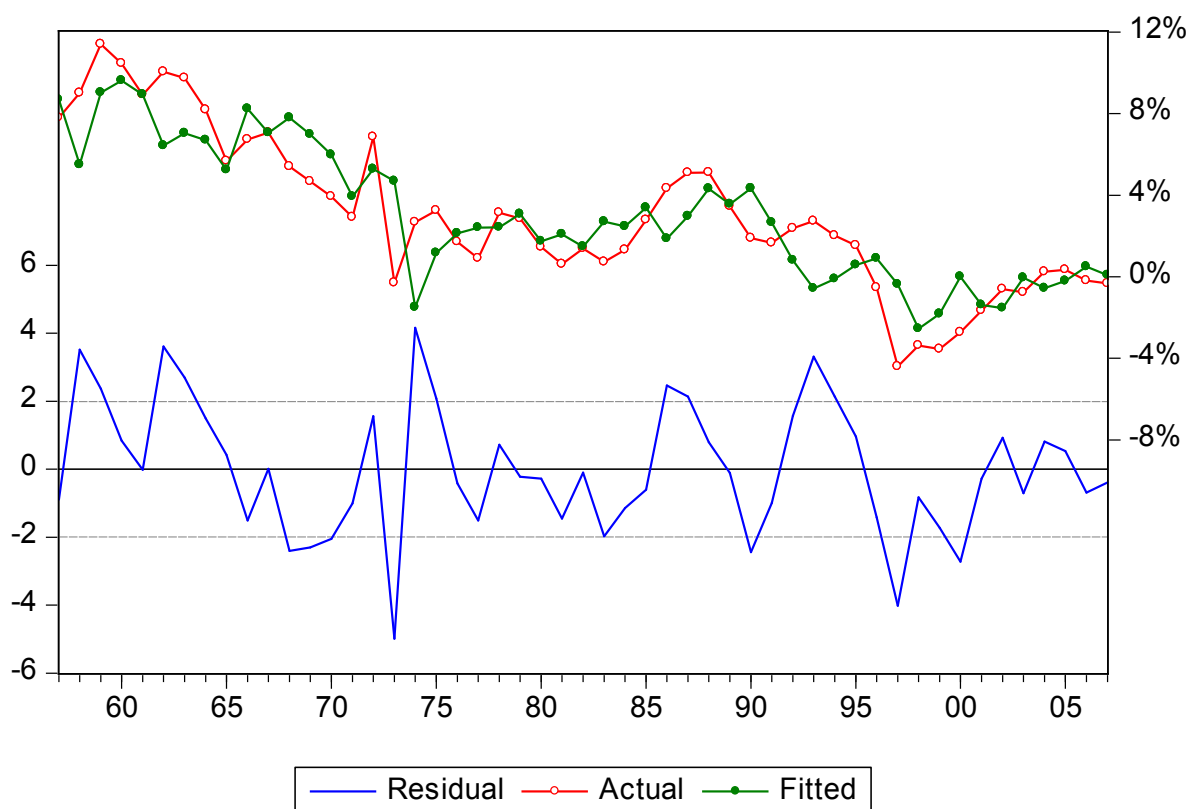
表 18 保有契約件数増減率の回帰分析結果

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
被説明変数		保有契約件数増減率			
実質国内総生産 (GDP)	係数	0.5939			
	t値	5.9958			
	p値	0.0000			
	(トレンド検定) p値	0.0342			
実質国民総所得 (GNI)	係数		0.6086		
	t値		6.2433		
	p値		0.0000		
	(トレンド検定) p値		0.0160		
実質民間住宅	係数			0.1299	0.1464
	t値			5.1471	5.3380
	p値			0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値			0.0513	0.0481
実質公的固定資本 形成	係数			0.1406	
	t値			4.4733	
	p値			0.0000	
	(トレンド検定) p値			0.4367	
一般勘定利回りと 貸出金利の金利差 (率の階差)	係数				0.8215
	t値				2.2207
	p値				0.0309
	(トレンド検定) p値				0.3948
雇用者数	係数	0.7460	0.7271	0.6003	1.1073
	t値	3.3392	3.3152	3.8360	6.1759
	p値	0.0016	0.0017	0.0003	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.0000	0.0000	0.0006	0.0006
60-64歳人口	係数			0.3149	0.3580
	t値			2.7736	2.8333
	p値			0.0077	0.0066
	(トレンド検定) p値			0.8486	0.7174
定数項	係数	-1.4613	-1.5027	-0.2122	-0.7669
	t値	-2.9962	-3.1297	-0.4648	-1.4661
	p値	0.0043	0.0030	0.6441	0.1489
	(トレンド検定) p値	0.2838	0.2874	0.4365	0.3674
F検定	統計量	64.5067	67.7005	46.8972	35.1919
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1957-2007	1957-2007	1956-2011	1957-2011
OBS		51	51	56	55
修正決定係数		0.7175	0.7274	0.7695	0.7169
Durbin-Watson検定		統計量 1.4940	1.4877	1.5537	1.8178
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	3.5090	3.5979	3.1127	0.4635
	p値	0.0610	0.0579	0.0777	0.4960
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	3.5114	3.6140	4.5502	2.1451
	p値	0.1728	0.1641	0.1028	0.3421
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	3.5644	3.6746	4.5569	2.8689
	p値	0.3125	0.2988	0.2073	0.4123
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.0486	0.0257	0.0975	3.0071
	p値	0.9760	0.9873	0.9524	0.2223
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	6.3980	6.6202	19.0286	13.9318
	p値	0.2694	0.2505	0.1639	0.4548
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定)	年度	1964	1964	1962	1965
	p値	0.1344	0.1438	0.1111	0.1371
※上位2年度分	年度	1963	—	—	—
	p値	0.1443	—	—	—

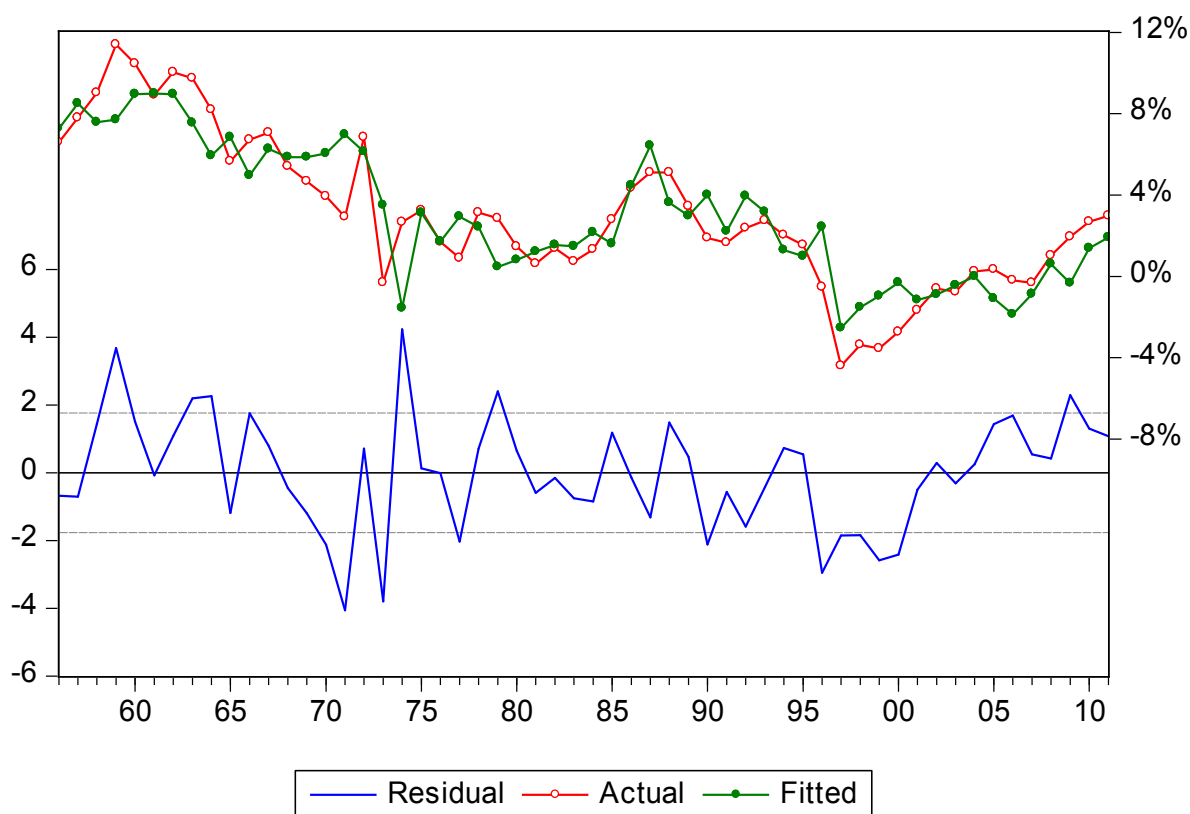
出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

図 38 保有契約件数増減率の回帰グラフ（表 18 のモデルの抜粋）

【モデル 2】 実質国民総所得（GNI），雇用者数



【モデル 3】 実質民間住宅，実質公的固定資本形成，雇用者数および 60-64 歳人口



費者物価指数が保有契約高の契約高増加・減少要因であることが示唆される。

ただし、1973、1974（昭和 48、49）年度の実績値と推計値には、極めて大きな乖離が認められる（図 38 参照）。1973（昭和 48）年度は、日本が高度経済成長に入った 1955（昭和 30）年以降で、初めて保有契約件数がマイナス伸展となった年である。この年、新契約件数は+0.39%、新契約高は+16.09%、保有契約高は+21.37%の伸展であったにもかかわらず、保有契約件数だけが▲0.30%のマイナス伸展となった。

1973（昭和 48）年度の保有契約件数は、前年度に比べて 212 千件の減少であった（生命保険協会、2013、表「主要業績年次推移－契約(1) 契約状況」）。生命保険協会の『昭和 48 年度 1973 生命保険事業概況』の個人保険契約成績一覧表によると、その内訳で突出しているのは、その他の減少 2,979 千件（前年度比+422.7%）である。ところが、その他の減少の大半は、協栄生命の 2,375 千件（前年度の 78.3 倍）によるものであった。その他の減少（全体）が、前年度（1972（昭和 47）年度）の 570 千件または翌年度（1974（昭和 49）年度）の 1,101 千件程度であれば、保有契約件数の増減率はプラスであったとみられる（生命保険協会、1973、p.19、同、1974、p.19 および同、1975、p.19）。

また、生命保険協会の『昭和 47 年度 1972 生命保険事業概況』の個人保険契約成績一覧表によると、1972（昭和 47）年度は、協栄生命のその他の増加が 2,644 千件（前年度の 74.7 倍）であった（生命保険協会、1972、p.17、同、1973、p.17）。よって、1973（昭和 48）年度の保有契約件数の減少は、1973（昭和 48）年 2 月の為替の変動相場制移行や同年 10 月の第一次石油危機等が影響した可能性もあろうが、協栄生命の特殊事情であったと理解するのが妥当であろう。その場合、被説明変数である保有契約件数の 1972（昭和 47）年度から 1974（昭和 49）年度の値には、ある程度の歪みがあることに留意する必要がある。因みに、協栄生命の 1972（昭和 47）年度のその他の増加と 1973（昭和 48）年度のその他の減少を控除する形で 1972（昭和 47）年度から 1974（昭和 49）年度の値を補正した保有契約件数の増減率と図 38 に抜粋したモデル 2 の推定値（増減率）とは、正負変動が同一の動きをすることを別途確認した。

一方、実質民間住宅は、保有契約件数に 1 年遅れて、1997（平成 9）年度からマイナス傾向に遷移した（参考表 2 の探索対象系列№19 参照）。住宅購入は、消費支出側からみた景況を表す有力なバロメーターの 1 つであり、住宅ローンに付帯する団体信用生命保険が別途あるものの、個人保険加入の契機の一つでもある。また、小峰隆夫編によれば、政府は、バブル崩壊への景気対策として、1992（平成 4）年 3 月に緊急経済対策を決定し、1999

（平成 11）年まで公共投資を継続した（小峰隆夫編，2011a，pp.412-414）。保有契約件数は 1996（平成 8）年度からマイナス伸展に遷移したが，実質公的固定資本形成も時を同じく 1996（平成 8）年度からマイナス伸展に遷移している（参考表 2 の探索対象系列№25 参照）。安定成長期以降の財政出動が景気を下支えし，保有契約件数にもその影響が及んでいたことを示唆するものであろう。

最後に，一般勘定利回りと貸出金利の金利差（率の階差）が説明変数に採択された。符号は正である。個人保険に対して，市場金利の代理変数である貸出金利（名目金利）を上回る利回りを消費者が期待してきたことを示唆している。ポイントは，金利関連系列である一般勘定利回りと貸出金利の金利差（率の階差）が保有契約件数の説明変数に採択されたにもかかわらず，消費者物価指数は採択されていないことである。消費者物価指数は，飽く迄も新契約高や保有契約高等の保険金額の増減を説明する変数（要因）であることが示唆される。

8. 新契約件数増減率の回帰分析

8.1. 新契約件数増減率の回帰分析

(1) ベースモデルの推定

新契約件数の分析対象系列は，3 つのみであった（表 13 参照）。

これでは，説明変数が不足することは明らかである。

一方，年齢階級別新契約件数実績の推移（図 1，図 31 参照）に基づけば，1995（平成 7）年度以前とその後では，新契約件数に係る個人保険市場の需要構造は大きく変化している可能性がある。そこで，生産年齢人口 19 系列を新契約件数の説明変数とし，1956（昭和 31）年度から 1995（平成 7）年度の 40 年間を推定期間とする説明変数の間引きによる接近¹⁶を試みた。

その結果，15-24 歳人口，25-29 歳人口，30-39 歳人口，40-49 歳人口および 60-64 歳人口を説明変数とするモデルが，諸検定（系列相関は 1 次のみ）をパスした。そこで，このモデルを新契約件数のベースモデルにすることとした（表 19 モデル 1，参考図 7-1-①参照）。

(2) モデルの推定

新契約件数のベースモデルの推定を受け，分析対象 3 系列の各々とベースモデルを用いて，説明変数の間引きによる接近を試みた。

¹⁶ 候補となる全ての説明変数による回帰分析で， t 検定の p 値が最も大きい説明変数を 1 回の回帰分析で 1 つずつ間引きし，諸検定をパスするモデルに接近する方法。

推定期間は、(a)1956（昭和 31）年度から 1995（平成 7）年度と(b)1996（平成 8）年度から 2011（平成 23）年度の 2 つに分けた。その結果、(a)1956（昭和 31）年度から 1995（平成 7）年度を推定期間とする回帰分析では、実質財貨・サービスの輸出, 15-24 歳人口, 25-29

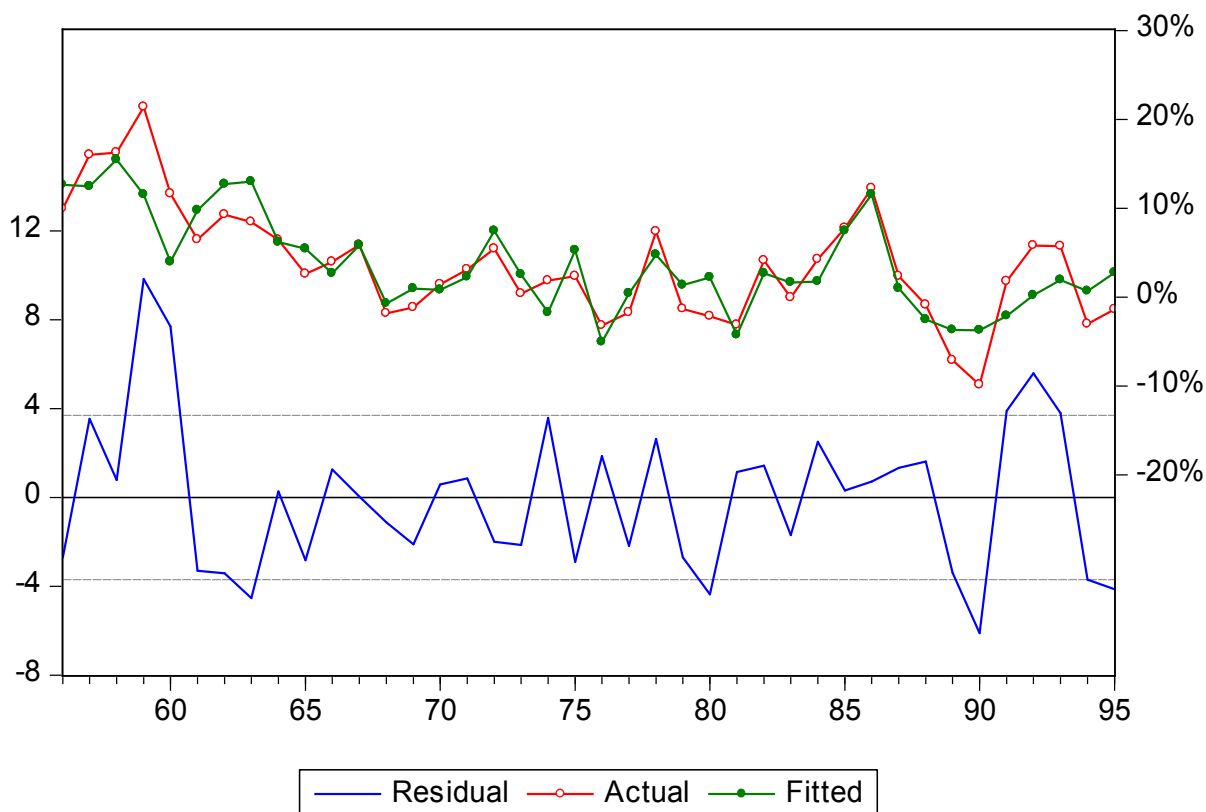
表 19 新契約件数増減率の回帰分析結果

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3
被説明変数		新契約件数増減率		
実質財貨・サービスの輸出	係数		-0.2499	-0.5704
	t値		-2.9966	-3.6720
	p値		0.0051	0.0032
	(トレンド検定) p値		0.0339	0.0010
15-24歳人口	係数	1.0294	1.2490	
	t値	3.1854	3.8509	
	p値	0.0031	0.0005	
	(トレンド検定) p値	0.0293	0.0055	
25-29歳人口	係数	0.7406	0.7569	-1.2364
	t値	3.5728	3.7001	-2.7065
	p値	0.0011	0.0008	0.0191
	(トレンド検定) p値	0.2011	0.1934	0.0079
30-39歳人口	係数	1.8010	2.0660	
	t値	6.9359	8.0654	
	p値	0.0000	0.0000	
	(トレンド検定) p値	0.0585	0.0283	
40-49歳人口	係数	-1.0246		
	t値	-2.7605		
	p値	0.0092		
	(トレンド検定) p値	0.3038		
60-64歳人口	係数	1.1493	0.8988	1.2477
	t値	2.6439	2.0577	2.9176
	p値	0.0123	0.0474	0.0129
	(トレンド検定) p値	0.3029	0.6766	0.0253
定数項	係数	0.2281	1.1155	-2.9009
	t値	0.1439	0.6594	-1.6101
	p値	0.8864	0.5141	0.1333
	(トレンド検定) p値	0.8295	0.8882	0.7318
F検定	統計量	15.6389	16.3717	11.2149
	p値	0.0000	0.0000	0.0009
推定期間(年度)		1956-1995	1956-1995	1996-2011
OBS		40	40	16
修正決定係数		0.6524	0.6634	0.6714
Durbin-Watson検定	統計量	1.5584	1.6138	1.8335
	p値			
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	1.7286	1.4984	0.0330
	p値	0.1886	0.2209	0.8559
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	9.3243	2.8912	0.0351
	p値	0.0094	0.2356	0.9826
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	10.2448	5.7945	0.5365
	p値	0.0166	0.1220	0.9108
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.7793	3.2250	1.6087
	p値	0.6773	0.1994	0.4474
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	22.8956	23.2664	7.4646
	p値	0.2939	0.2759	0.5889
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定)	年度	1993	1989	—
	p値	0.0798	0.1238	—
※上位2年度分	年度	1976	1988	—
	p値	0.1051	0.1453	—

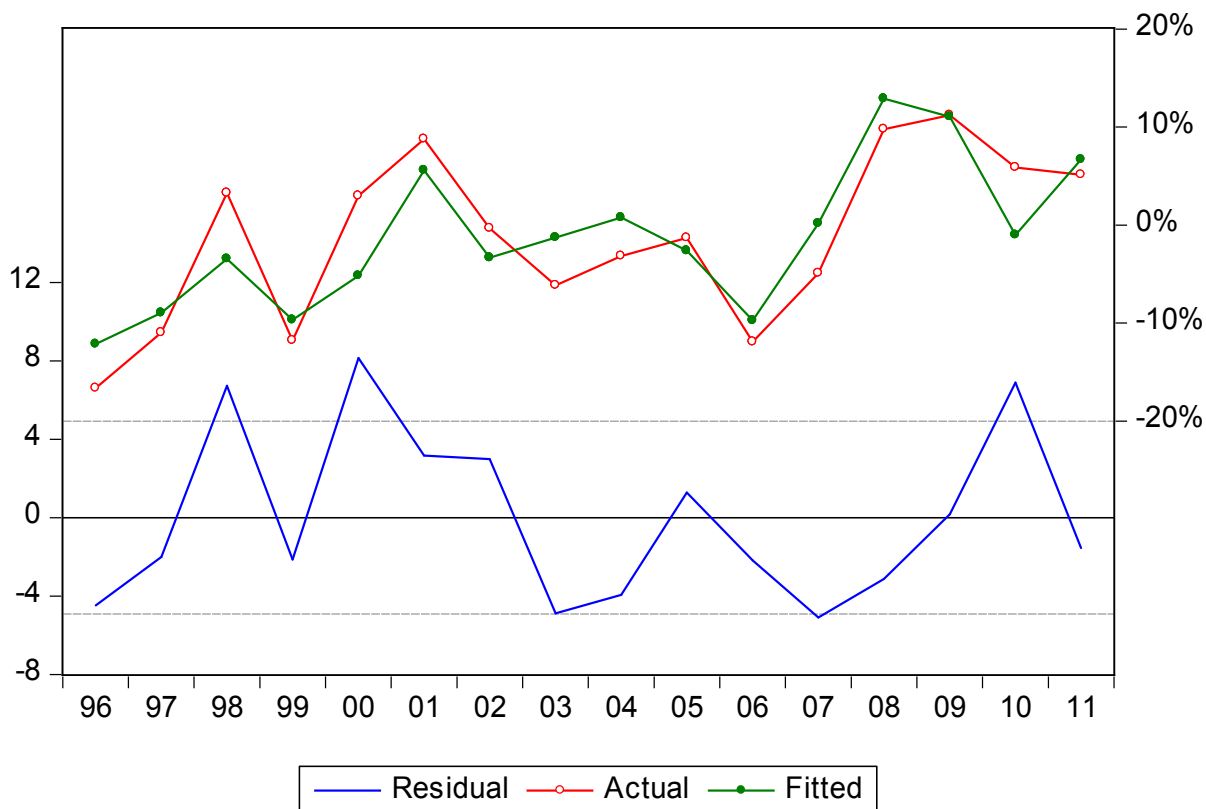
出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

図 39 新契約件数増減率の回帰グラフ（表 19 のモデルの抜粋）

【モデル 2】 実質財貨・サービスの輸出, 15-24 歳人口, 25-29 歳人口, 30-39 歳人口および 60-64 歳人口



【モデル 3】 実質財貨・サービスの輸出, 25-29 歳人口および 60-64 歳人口



歳人口，30-39 歳人口および 60-64 歳人口を説明変数とするモデルが，全検定をパスした。修正決定係数は，0.66 であった（表 19 モデル 2，図 39 および参考図 7-1-②参照）。

一方，(b)1996（平成 8）年度から 2011（平成 23）年度の 16 年間を推定期間とする回帰分析では，実質財貨・サービスの輸出，25-29 歳人口および 60-64 歳人口を説明変数とするモデルが，全検定をパスした。修正決定係数は，0.67 であった（表 19 モデル 3，図 39 および参考図 7-1-③参照）。

若年層に注目すると，1995（平成 7）年度までは 15-24 歳人口，25-29 歳人口および 30-39 歳人口の 3 系列が有意であったが，1996（平成 8）年度以降は 25-29 歳人口のみとなり，符号も逆転した。若年層の個人保険離れの一端を垣間見ることができたのではなかろうか。

8.2. 新契約件数増減率のモデルの評価

新契約件数については，1996（平成 8）年度が構造変化の転換点となった。

前述のとおり，1996（平成 8）年度は新保険業法が施行された年である。そして，この 1996（平成 8）年度は，個人保険の配当方式の主流が，3 年目配当方式（契約 3 年目から毎年配当）から 5 年毎配当方式（契約後 6 年目から 5 年毎に配当）に切り替わった年でもある。同時に予定利率の引き下げもあり，個人保険を用いた長期積立貯蓄を志向していた人々が，その選択肢を失い始めた時期と符合する。

一方，60-64 歳人口は，2 つの推定期間の両方で，一定の説明力を有している。財団法人高年齢者雇用開発協会の『65 歳定年制を導入する際の賃金制度の在り方に関する調査研究報告書』によれば，1986（昭和 61）年に高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高年齢者雇用安定法」）が成立し，60 歳定年が努力義務となった。1990（平成 2）年には同法が改正され，希望者には 65 歳までの継続雇用が努力義務となった。そして，1998（平成 10）年には，60 歳定年が義務化された。しかし，既に 1971（昭和 46）年には中高年齢者等の雇用促進に関する特別措置法が制定される等，45 歳以上 65 歳未満の中高年齢者の雇用促進が図られていた。労働省の『雇用管理調査』によれば，定年年齢 60 歳以上の企業は，1968（昭和 43）年 22.1%，1974（昭和 49）年 35.4%，1980（昭和 55）年 39.7%，1985（昭和 60）年 55.4%，1990（平成 2）年 63.9%，1995（平成 7）年 85.8%，そして 1997（平成 9）年 90.2%であった（財団法人高年齢者雇用開発協会，1999，pp.27-28）。

このような定年年齢の延伸の過程で，徐々に定年による退職金の運用先として，生保が一般化したのではなかろうか。そして，2002（平成 14）年 10 月の銀行窓販の一部解禁以降（全面解禁は 2007（平成 19）年 12 月），60 歳で定年を迎えた勤労者の退職金の受け皿

として、変額年金保険が銀行窓販における有力な個人向け金融商品となった。ところが、リーマン・ショックが発生した 2008（平成 20）年度以降は、一時払終身保険がそれら退職金の受け皿の主流となった。それらのことが、回帰分析の結果からも示唆される。

なお、比較的短い期間ではあるが、先行研究でレビューした Lewis のモデルにかなった新契約件数のモデルを推定することができた（参考表 6 モデル 1～2 参照）。推定期間は、(a)1980（昭和 55）年度から 2011（平成 23）年度と(b)1980（昭和 55）年度から 1998（平成 10）年度の 2 つで、平均世帯人員、貸出金利（率の階差）および 60-64 歳人口を説明変数とするモデルである。ただし、1991（平成 3）年度から 1995（平成 7）年に有意水準 5% の構造変化が検出された。厚生労働省大臣官房統計情報部編の『平成 24 年 国民生活基礎調査』によると、児童のいる世帯の全世帯に占める割合は、1992（平成 4）年には 4 割を割り、2001（平成 13）年には 3 割を割っている¹⁷（厚生労働省大臣官房統計情報部編, 2014, p.51）。このため、平均世帯人員が新契約件数に対する一定の説明力を有していた時期は、主に 1980（昭和 55）年度代の安定成長期に限られるのであろう。1995（平成 7）年度までの個人保険の配当は、比較的良好であった。当時の個人保険需要に係る保険契約の付加保険料要因（Lewis モデルにおける I ）は、配当金還元後の実質保険料が低廉であったことから、余り問題にならない時代であったことが、このモデルから示唆される。ただし、貸出金利（率の階差）の符号は負であった。新契約件数の基本モデルからすると、この貸出金利（率の階差）は加入動機に係る変数（要因）である。バブル期を中心とする当該推定期間においては、個人保険が他の個人向け金融商品との利回り競争に晒されていたことが示唆される。

9. 推定結果の解釈

1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度までの 56 年間を主な推定期間とし、個人保険市場の需要要因を推定した。その結果、現代の個人保険市場は、①勤労者を中心とした市場（定年退職者を含む）であること、②勤労者の所得または消費の増加によって成長してきたこと、③契約者配当（実質一般勘定利回りが代理変数）実績の影響を受けてきたこと等が推察される。

なお、この推定結果は、実際に生保産業に携わる者にとっても、現実味のあるものとな

¹⁷ 児童のいる世帯の全世帯に占める割合は、1986（昭和 61）年 46.2%、1989（平成元）年 41.7%、1992（平成 4）年 36.4%、1995（平成 7）年 33.3%、1998（平成 10）年 30.2%、2001（平成 13）年 28.8%、2004（平成 16）年 27.9%、2007（平成 19）年 26.0%、2010（平成 22）年 25.3%、2011（平成 23）年 25.3%、そして 2012（平成 24）年 24.9%である（厚生労働省大臣官房統計情報部編, 2014, p.51）。

ったであろう。

(1) 新契約高

新契約高は、名目ベースの説明変数を用いた場合は、①名目雇用者報酬、生産年齢人口および 60-64 歳人口、②春季賃上げ率、生産年齢人口および 60-64 歳人口を説明変数に用い、修正決定係数 0.8 台の有意なモデルを推定することができた。実質ベースの説明変数を用いた場合は、実質民間最終消費支出 3 系列、消費者物価指数および 60-64 歳人口を説明変数に用い、同じく修正決定係数 0.8 台の有意なモデルを推定することができた。双方とも同程度の説明力を有している。

所得と勤労者の増加により、消費が拡大して経済が成長する。経済成長を 2 つの側面から示すものであろう。すなわち、新契約高は、経済成長とともに伸展してきたといえることができる。

60-64 歳人口は、新契約高、新契約件数および保有契約件数のモデルで、有意であった。1986（昭和 61）年に 60 歳定年が努力義務となったが、退職金の運用先として個人保険が選択され、2008（平成 20）年のリーマン・ショック後、それが顕著になったことが示唆される。なお、保有契約高のモデルにおいては、60-64 歳人口は有意ではない。定期付終身保険等、主に 60 歳払込満了時の定期消滅高と 60-64 歳人口の新契約高との相殺によるものであろう。

(2) 保有契約高

保有契約高は、名目ベースの説明変数を用いた場合は、①名目雇用者報酬、②名目民間最終消費支出 3 系列のそれぞれと、生産年齢人口、一般勘定利回り（率）、国民負担率（率）および $ar(1)$ 項を説明変数に用い、修正決定係数 0.97 台の有意なモデルを推定することができた。また、実質ベースの説明変数を用いた場合は、①実質民間最終消費支出 3 系列、②実質 GDP および③実質 GNI の各々と消費者物価指数、実質一般勘定利回り（率の階差）および雇用者数を説明変数に用い、修正決定係数 0.9 台の有意なモデルを推定することができた。保有契約高について、双方とも同程度の説明力を有している。

保有契約高は、次の保有契約件数の推定結果と併せてみると、勤労者、特に雇用者の増加に支えられ、所得（実質 GDP、実質 GNI）または消費の増加、すなわち新契約高と同様、経済成長とともに伸展してきたと推察される。1960（昭和 35）年度以降の保有契約高は 15-24 歳人口が有意だが、日本経済の転換点以後における新規雇用者（新規学卒者）の象徴であろう。

そして、保有契約高は実質一般勘定利回り（率の階差）と正の関数関係にあった。これは、インフレ率（消費者物価指数）を上回る高水準の配当還元が、実質低廉な死亡保障の供給を実現して保有契約高の伸展を加速させ、更に税引き後の最終利回り¹⁸に基づく勤労者の金利選好も保有契約の伸展に作用してきたことを示唆する。

ただし、実質ベースのモデルにおいて、消費者物価指数が強い影響力を発揮していることを踏まえると、定期付養老保険や定期付終身保険を用いて、消費者が物価の上下に合わせて死亡保険金額を調整してきたことが示唆される。

なお、前述のとおり、保有契約高と保有契約件数のモデルの比較において、実質一般勘定利回り（率の階差）が保有契約高の契約継続要因および契約高減少要因、消費者物価指数が保有契約高の契約高増加・減少要因であることが示唆される。

(3) 保有契約件数

保有契約件数は、1957（昭和 32）年度から 2007（平成 19）年度を推定期間とする場合は、①実質 GDP と②実質 GNI の各々と雇用者数を説明変数に用い、修正決定係数 0.7 台の有意なモデルを推定することができた。前述の協栄生命の特殊要因が無ければ、修正決定係数 0.8 前後のモデルになった可能性がある。また、③実質民間住宅、実質公的固定資本形成、雇用者数および 60-64 歳人口を説明変数に用い、1956（昭和 31）年度から 2011（平成 23）年度の推定期間で、修正決定係数 0.77、④実質民間住宅、雇用者数、一般勘定利回りと貸出金利の金利差（率の階差）および 60-64 歳人口を説明変数に用い、1957（昭和 32）年度から 2011（平成 23）年度の推定期間で、修正決定係数 0.72 の有意なモデルを推定することができた。

保有契約件数の伸展は、所得（実質 GDP や実質 GNI）の増加がベースにあるものの、より長期の推定期間では、実質民間住宅、実質公的固定資本形成が有意であった。勤労者世帯、特に核家族の経済力（住宅購入等）と政府の財政出動（景気の下支え）が、保有契約件数の伸展に影響してきたことを示唆している。

そして、保有契約件数は、一般勘定利回りと貸出金利の金利差（率の階差）と正の関数関係にあった。これらは、名目金利を上回る配当実績に基づく勤労者の金利選好が、保有契約件数の伸展に作用してきたことを示唆する。したがって、臨時金利調整法による預貯金金利規制下の個人保険は、長期積立貯蓄として一般化していたことが示唆される。

¹⁸ 預貯金等の利息に対する課税は、定期的に源泉徴収されるが、満期保険金等は一時的所得扱いとなる。したがって、同程度の利回り（金利）水準であれば、預貯金に比べ、生保の満期保険金等の方が、税制上有利であることが一般的である。

(4) 新契約件数

新契約件数は、1956（昭和 31）年度から 1995（平成 7）年度を推定期間とする回帰分析では、実質財貨・サービスの輸出、15-24 歳人口、25-29 歳人口、30-39 歳人口および 60-64 歳人口を説明変数に用い、修正決定係数 0.66 の有意なモデルを推定することができた。また、1996（平成 8）年度から 2011（平成 23）年度の 16 年間を推定期間とする回帰分析では、実質財貨・サービスの輸出、25-29 歳人口および 60-64 歳人口を説明変数に用い、修正決定係数 0.67 の有意なモデルを推定することができた。

新契約件数の回帰モデルからは、1995（平成 7）年度までは、若年層が個人保険市場を牽引してきたことが示唆される。ところがその後は、定年退職者が同市場を牽引し、20 代若年層を中心とした個人保険離れが顕在化していることが示唆される。若年層に注目すると、1995（平成 7）年度までは 15-24 歳人口、25-29 歳人口および 30-39 歳人口が有意であったが、1996（平成 8）年度以降は 25-29 歳人口のみとなり、しかも符号が逆転した。30 代の若年層の生保加入はある程度安定しており、新契約件数の増減に対する影響が顕在化し辛いのかかもしれない。前述のとおり、少なくとも 1995（平成 7）年度分新契約までの個人保険は、新契約意向の勤労者、特に若年層勤労者にとって、比較的有利な長期積立貯蓄であったことを示唆するものであろう。

一方、実質財貨・サービスの輸出の符号は負であった。前述の内需主導で国内景気が良い時には、輸出はあまり伸びないとの指摘（伊藤修，2007，pp.68-70，吉川洋，2012，p.149）と符合した。

つまり、新契約件数にも、時の景況が強く作用してきたことが示唆される。

(5) 個人保険の意義に関する解釈

本計量分析の結果は、前章までの個人保険市場に係る歴史的・計量的分析結果を支持するものであると解釈できよう。

すなわち、高度成長期以降 1995（平成 7）年度までの個人保険は、主に勤労者の長期積立金融資産形成手段（長期積立貯蓄）で、結果的に死亡保障は勤労者に 10 年を超えるような長期積立を促すインセンティブであったと解釈できる。しかも、高水準の契約者配当がなされた時期は、死亡保険金額をインフレに対応して高倍率化しても、配当還元後の保険料は実質低廉であった。この契約高伸展に係る配当還元の加速度効果によって、新契約高と保有契約高の両方の回帰モデルで、消費者物価指数との間に正の関数関係が成立した。

逆に、バブル崩壊により配当還元率が低下し、しかも消費者物価指数増減率がマイナス

を記録するようなデフレ的状況下においては、高倍率化していた定期保険部分の保険金額は低減傾向となり、新契約高および保有契約高はマイナス成長とならざるを得なかったとみることができよう。

したがって、2008（平成 20）年度以降の新契約高のプラス成長回帰には、団塊世代の定年退職金が大きく貢献したものとみられる。

やはり、橘木・中馬編著が生保契約金需要の決定要因とした、金融資産残高の伸び率は、個人保険需要の結果であったとみられる。

第6章 分析結果の総合と個人保険の意義

1. 近代の個人保険市場の分析結果

(1) 近代的生命保険事業の成立条件（貨幣（通貨）制度の確立と企業の勃興）

生保は現金給付を基本とし、現物給付は例外的である。よって、近代的生保事業は貨幣経済を前提とする。このことは、生保産業発展の基盤の1つが、当該国における貨幣（通貨）制度の確立にあることを示唆する。

中村隆英の『明治大正期の経済』によれば、松方デフレーションは、国内の管理通貨制を廃止し、国内外ともに銀本位制で統一するための準備であったとされる。1860年代末以降の物価変動は、不換紙幣の濫発（不換紙幣の銀貨に対する減価）とその整理の結果であった。しかし、銀兌換制度（銀本位制）が確立された松方デフレ直後の1885（明治18）年から金本位成立の1897（明治30）年までの間の卸売物価の上昇は、為替相場の低落に由来するところ大であった。松方デフレーション以降の金の銀に対する価格倍率（以下「金銀比価」）の低下は、銀本位国にとって通貨安を意味し、銀本位制を確立して経済発展に踏み込もうとしていた日本に極めて有利に作用した。1885（明治18）年から1897（明治30）年の日本の輸出成長率は、円建て名目ベースで、年率+11%であった。金銀比価の低下によって、輸出品の国内価格は上昇するが、国際競争力はむしろ強化される。輸出需要は増大し、輸出関連産業は高い利潤を収める。この分野の拡大は、雇用の増加や原材料需要の増加を生み出し、国内経済の他の分野を刺激する。この傾向の延長線上における当然の帰結として、日本は企業勃興期を迎えた。1885（明治18）年に1,279であった会社数が1900（明治33）年には4,296に増加し、資本金も5,000万円余りから22,000万円余りに増加した。松方デフレ後、輸出は1886（明治19）年から、固定資本形成は1888（明治21）年から、消費は1889（明治22）年から増加が目立つようになった（中村隆英, 1985, p.48, p.50, p.53, p.54 および p.58）。

事実、個人保険市場において新契約が本格的に増加に転じたのは、銀兌換制度（銀本位制）による貨幣（通貨）制度が確立した1885（明治18）年の翌年、1886（明治19）年度頃からである（図2参照）。そして、1888（明治21）年に帝国生命が、1889（明治22）年に日本生命が開業し、その後の三大会社の成功によって、企業勃興期後半の1893（明治26）年から生保産業は第一次会社濫設期（1893～1900（明治26～33）年）に至り、多くの生保会社と類似保険事業が創業した。生保会社だけでも、1893（明治26）年に4社であったものが、

7年後の1900(明治33)年には43社に増加している¹(東洋経済新報社編, 1927, p.243, 269表)。企業が勃興し景気が活況を呈したことによって個人保険の潜在需要が高まり、そして新たな生保会社等の新規市場参入による募集活動の活発化によって当該潜在需要が顕在化したものとみられる。これは、独占的市場は競争的市場に比べて生保産業の発展を著しく阻害していると論じた Outreville の主張を支持するものであろう。

近代的生保事業が成立するためには、貨幣(通貨)制度の確立と経済成長による生保の潜在需要創出が極めて重要である。先行研究の回帰分析において、Beck & Webb は銀行部門の発展度合いを、Outreville は金融発展度合いを生保需要の有意な説明変数とした。しかし、明治期の日本では、貨幣(通貨)制度確立前に国立銀行制度等の導入が試みられたが、不換紙幣が濫発されるような経済環境下では、生保産業の業績に資するような事態には至らなかったようである。したがって、生保需要の創出には、貨幣(通貨)制度の確立が第一義的に重要であることを理解した上で、金融等の発展度合いについて議論すべきであろう。また、Li 等は、外国企業の市場シェア等を以て当該国の生保市場の活性度を測ろうとしたようであるが、明治期の日本の実績からすると、外国企業の市場シェアが問題なのではなく、どれだけの数の市場開拓者すなわち生保会社が当該生保市場に参入しているのかが、むしろ重要なのではなかろうか。更にいえば、外国企業の生保市場参入は、当該国の保険制度確立のシグナルとみるのが妥当であろう。

(2) 個人保険市場発展の条件(約束(契約)の履行と保険業法の制定)

前述のとおり、日本の生保会社、延いては個人保険市場は、明治期から大正期に日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、スペイン風邪、関東大震災、そして時々の金融恐慌等に見舞われながらも着実に保険金を支払い続け、国民からの信頼を勝ち得て急速に成長した。その根底には、個人保険の保険金は、常に約束(契約)のとおり支払われるという個人保険市場における暗黙の了解があったものとみられる。それは、遅くとも大正期には確立し、戦前昭和期まで一貫したものであった。この暗黙の了解、すなわち約束(契約)の履行が、個人保険市場発展の核心的原動力となった。約束(契約)の履行は、個人保険市場発展の基底である。

例えば、日本で1918(大正7)年から流行したスペイン風邪(流行性感冒)の発病者は2,380万人で、死亡者は39万人であった。このスペイン風邪による被保険者死亡件数は、

¹ 生保会社数は、1893(明治26)年4社、1894(明治27)年8社、1895(明治28)年9社、1896(明治29)年23社、1897(明治30)年25社、1898(明治31)年26社、1899(明治32)年25社、そして1900(明治33)年度43社であった(東洋経済新報社編, 1927, p.243, 269表)。

1918（大正 7）年から 1920（大正 9）年 5 月までで、合計 17,900 件に及んだ。1917（大正 6）年の被保険者死亡件数が 21,150 件であったことを踏まえると、その災厄の甚大さが分かる（宇佐見憲治，1984，pp.110-111）。ところが、この災厄の最中の新契約増減率は、1918（大正 7）年度が件数+36.2%，金額+40.0%（実質+6.4%）で、1919（大正 8）年度が件数+34.2%，金額+50.2%（実質+22.8%）と極めて高い伸展を示した（図 5 参照）。

また、1923（大正 12）年 9 月 1 日の関東大震災においては、政府が、9 月 7 日に「私法上の金銭債務の支払延期および手形等の権利保存行為の期間延長に関する件」（支払猶予令）の勅令を公布・施行（日本銀行金融研究所編，1993，p.122）し、全ての債務の期限が 1 か月間延長された。このような事態に鑑み、生命保険会社協会は、9 月 10 日に臨時総会を開催し、支払猶予令にかかわらず、手続きを簡易にして迅速に保険金を支払うこととした。更に、保険料払い込み猶予期間を支払猶予令よりも 2 か月延長した。しかも、資金確保の万全を期し、農商務省と日本銀行に保険金支払に係る支払資金の生保会社宛融資を陳情した（第一生命保険相互会社編，2004，p.119）。これを受け、日本銀行は、9 月 22 日に生保会社に対する保険金支払資金特別融通を承認した²（日銀金融研究所編，同，p.122）。関東大震災による死亡保険金支払は 5,644 件，7,085,957 円，解約返戻金は 12,067 件，1,792,167 円，保険証券担保貸付金は 22,378 件，6,175,800 円であった。なお、実際に日本銀行の特別融通を受けたのは、帝国生命（10 万円），大正生命（2 回で計 30 万円）および日本医師共済生命（10 万円）であった（宇佐見，同，pp.112-114）。こうして新契約増減率は、関東大震災の翌年 1924（大正 13）年度が件数+27.8%，金額+32.0%（実質+27.1%）で、1925（大正 14）年度が件数+19.5%，金額+23.0%（実質+25.8%）とスペイン風邪流行時と同様、高い伸展を示した（図 5 参照）。正に、約束（契約）の履行が、個人保険市場発展の核心的原動力として、その力を発揮した事例であろう。

一方、前述のとおり、旧保険業法の制定による政府の監督強化は、不良な生保会社や類似保険事業を一掃し、個人保険市場に一定の秩序をもたらした。生保産業の支払能力を国民の信頼に足るものにしたという意味で、旧保険業法の制度的な支えは、個人保険市場の成長に欠くことのできないものであったといえよう。もし、スペイン風邪等が蔓延した時期に不良な生保会社等が跋扈していたならば、それらの会社が着実に保険金支払いをなし得たのかについては、強い疑念を禁じ得ない。こうした制度的支えに裏打ちされて、スペイン風邪や関東大震災、更には戦争等、当時の平年の人口増加率を低下させる程の出来事は、

² 詳しくは、日本銀行百年史編纂委員会編，1983，pp.80-81（生命保険金支払資金の融通）を参照願う。

個人保険需要を増加させる方向に作用したといえることができる。

市場に供給された商品の意義を最終的に決めるのは、消費者たる国民である。よって、国民が求めるものに依じて、個人保険の中心的な意義は変化するはずである。生保産業を構成する各生保会社の経営努力と保険業法等の制度的な支えにより、個人保険市場に対する信頼が醸成され、約束（契約）の履行が当然のものとして国民に受け止められるようになると、新たな競争が始まった。それは、配当競争であり、個人保険市場において貯蓄機能が重視されるようになったことを意味する。

(3) 個人保険市場における国民の金融資産選択行動

前述のとおり、1881（明治 14）年 7 月に明治生命が創業し、日本における近代的生保事業の幕を開けた。同年 10 月に就任した松方正義大蔵卿は、強力な引き締め政策（松方デフレーション）を始めた。当時の卸売物価指数（1934～1936（昭和 9～11）年＝1.00）の増減率は、1882（明治 15）年▲6.5%、1883（明治 16）年▲6.9%、そして 1884（明治 17）年▲7.4%であったが、銀兌換制度が開始された 1885（明治 18）年以降、上昇傾向に転じた。1885（明治 18）年から 1926（大正 15）年の卸売物価指数増減率（年平均）は+4.1%であるが、その間に 1896（明治 29）年+11.4%、1897（明治 30）年+10.3%、1916（大正 5）年+20.6%、1917（大正 6）年+25.0%、1918（大正 7）年+31.6%、そして 1919（大正 8）年+22.4%と卸売物価指数増減率が 2 桁伸展となった年があった。その一方で、1891（明治 24）年▲3.2%、1901（明治 34）年▲2.1%、1902（明治 35）年 0.0%、1908（明治 41）年▲3.2%、1909（明治 42）年▲4.9%、1913（大正 2）年 0.0%、1914（大正 3）年▲4.6%、1921（大正 10）年▲22.6%、1922（大正 11）年▲2.3%、1925（大正 14）年▲2.2%、そして 1926（大正 15）年▲11.5%と卸売物価指数増減率が零またはマイナス伸展を記録した年もあった（生命保険協会編、1978, pp.1068-1069）。

当時の終身保険と養老保険の新契約件数占率の推移を再度確認すると、1881（明治 14）年度は終身保険 96.6%、養老保険 3.4%、1887（明治 20）年度は終身保険 95.6%、養老保険 4.4%、1897（明治 30）年度は終身保険 44.3%、養老保険 55.7%、そして 1907（明治 40）年度は終身保険 23.8%、養老保険 76.2%であった（図 17 参照）。同じく終身保険と養老保険の新契約件数における有配当保険と無配当保険の占率の推移は、1881（明治 14）年度は有配当保険 30.6%、無配当保険 69.4%、1887（明治 20）年度は有配当保険 2.4%、無配当保険 97.6%、1897（明治 30）年度は有配当保険 13.1%、無配当保険 86.9%、そして 1907（明治 40）年度は有配当保険 33.6%、無配当保険 66.4%であった。また、同じく保有契約件数占

率の推移は、1881（明治 14）年度は終身保険 96.6%，養老保険 3.4%，1887（明治 20）年度は終身保険 95.4%，養老保険 4.6%，1897（明治 30）年度は終身保険 54.1%，養老保険 45.9%，そして 1907（明治 40）年度は終身保険 40.1%，養老保険 59.9%であった（図 18 参照）。同じく保有契約件数における有配当保険と無配当保険の占率の推移は、1881（明治 14）年度は有配当保険 30.6%，無配当保険 69.4%，1887（明治 20）年度は有配当保険 6.9%，無配当保険 93.1%，1897（明治 30）年度は有配当保険 14.4%，無配当保険 85.6%，そして 1907（明治 40）年度は有配当保険 21.1%，無配当保険 78.9%であった（宇佐見，同，pp.129-130）。

国民の個人保険に係る選択行動の慣性を踏まえつつ、新契約と保有契約の件数における終身保険と養老保険の占率および有配当保険と無配当保険の占率の推移を当時の卸売物価指数増減率の推移と重ね合わせてみると、①松方財政によるデフレ的な状況下にあつては、無配当保険、特に無配当終身保険が圧倒的に優勢であった。有配当保険よりも保険料が低廉で、生涯年 4%の予定利率が保証される終身保険を当時の生保加入意向の消費者（富裕層）は選択していた³。その後、日本経済はインフレ傾向に遷移し、②卸売物価指数増減が二桁の上昇をした 1896、1897（明治 29、30）年頃までには個人保険市場における養老保険化が急速に進行し、有配当保険化も徐々に進行した。所定の時期に満期保険金を受け取ることができる養老保険が増加するとともに、配当を享受できる有配当保険が個人保険市場で支持され始めた。有配当養老保険を積極的に販売した相互会社創業前のことではあるが、既に契約者配当が生保加入動機の 1 つとなり始めていたといえよう。そして、③第一次世界大戦景気により 1916（大正 5）年に卸売物価指数増減率が+20%を超え、翌 1917（大正 6）年に第一生命が 4.5%累加配当を実施した後は、無配当終身保険に代わって、保有契約件数においても有配当養老保険が個人保険市場の典型となった。

生命保険協会編の『昭和生命保険史料』に掲載されている本城俊明編の『生命保険各社配当表』（1930（昭和 5）年 10 月，会社研究社発行）に基づく、30 歳加入，30 年満期，保険金 1,000 円の年払養老保険の予想配当表によれば、配当金と配当金控除後の正味保険料の累計金額は、明治生命（年払保険料 30.70 円）が配当金 414.40 円，正味保険料 506.60 円，帝国生命（同 36.00 円）が配当金 753.30 円，正味保険料 326.70 円，日本生命（同 31.30 円）

³ 明治期以来長きにわたり、日本の生保会社の予定利率は年 4%が一般的であった。これは、明治生命が採用した予定利率を多くの後発会社が踏襲したことによる。生保会社は年 6～8%の総資産利回りを確保していた。当時の明治生命の資産運用利回りは、1881（明治 14）年度 11.08%，1887（明治 20）年度 8.07%であった（宇佐見，同，p.38）。しかし、創業間もないこともあり、生保加入を検討する人々にとって、配当実績は余り参考にならなかったのではなかろうか。また、予定利率年 4%という水準は、明治生命の採用当時は極めて慎重の水準であったものの、1885（明治 18）年から 1926（大正 15）年の卸売物価指数増減率（年平均）は+4.10%であったことを踏まえると、長期的には妥当な水準であったといえよう。

が配当金 404.75 円，正味保険料 534.25 円，第一生命（同 33.14 円）が配当金 693.44 円，正味保険料 300.76 円，千代田生命（同 35.89 円）が配当金 300.76 円，正味保険料 374.17 円で，最も正味保険料が低廉なのは，大同生命（同 38.57 円）の配当金 904.41 円，正味保険料 252.69 円であった。その後も帝国生命が 5%累加配当を実施し，正味保険料が 243.00 円になる等，配当競争は続いた（生命保険協会編，1971，pp.306-309）。保険期間 30 年が経過し当該養老保険が満期を迎えれば，各社の正味保険料累計額で 1,000 円の満期保険金を受け取ることができるとの予想がなされた。

前述のとおり，銀兌換制度が開始された 1885（明治 18）年から 1926（大正 15）年までの 42 年間の日本の卸売物価指数増減率（年平均）は+4.10%で，個人保険の予定利率も年 4%が主流であった。よって，物価上昇は予定利率で概ね担保され，更に 4.5%累加配当等の高水準の配当還元により実質的な利殖の機会が国民に提供された。当時の国民にとって，有配当養老保険は，インフレから金融資産を守り，更に実質的な利殖を図るための有力な選択肢の 1 つであったといえることができる。

このように，明治期，大正期，そして戦前昭和期の個人保険市場における生保加入意向の国民による金融資産選択行動は，合理的であったといえよう。

2. 現代の個人保険市場の分析結果

(1) 高度成長期の個人保険市場の成長要因

前述のとおり，戦前，民間個人保険の主たる加入者は経済的に中級以上の階級の人々に限られ，労働者や経済的下層階級の人々は民間生保会社の埒外にあった。ところが，戦後の民主化政策等による富裕層の没落で，戦後の主たる加入者は雇用者や個人業主等の勤労者となり，近年は定年退職者等も加わった。日本経済の転換点は 1960（昭和 35）年代初頭であったとされるが，その労働転換が個人保険市場の成長を支えたと推測される。

個人保険市場の特徴を敗戦前後で比較すると，共通点は主力商品が有配当養老保険であったこと，相違点は主たる販売対象が富裕層から勤労者に替わり月払保険が主流になったことである。これらを踏まえると，高度成長期の個人保険市場の成長要因は，前述のとおり，次の 3 点となろう。

第 1 は，月払保険の浸透である。1916（大正 5）年の簡易生命保険法成立以後，無診査・月掛の小口保険である簡保は政府独占事業となった。これが 1946（昭和 21）年の同法改正によって，簡保の最高保険金額引き上げとともに政府独占が廃止となり，生保会社に月払保険が解禁された。月払保険は個人保険市場に瞬く間に浸透し，1955（昭和 30）年度には

全新契約高の 5 割を占めた。一方、保険料収納コストは増加するが、月払保険には 3 つの利点がある。1 つは、1 回分保険料の少額化である。年払保険に比べ保険募集が容易になり、より高額な個人保険を募集できる。2 つは、年間保険料の増加である。当時、月払保険料は年払保険料の 11 分の 1 で、年間保険料は年払保険の 11 分の 12 に増える。そして、3 つは、危険差益（死差益）の増加である。戦後の平均余命延伸で死亡率が低下する中、年払保険の 11 分の 12 の年間保険料となる月払保険が増加すれば、自ずと危険差益（死差益）が増加する。よって、月払保険中心の個人保険市場では、コスト増を上回る規模の経済獲得に向け、保有契約を増加させる以外に生保会社の選択肢は無かった。因みに、2012（平成 24）年度の新契約件数のうち、83%は月払保険である⁴。現代においても個人保険市場は、月払保険中心の市場構造を維持している。

第 2 は、名目金利（貸出金利）を上回る高水準の配当還元である。終身保険と養老保険に絞って個人保険市場をみると、1922（大正 11）年度以降、有配当個人保険が保有契約高の 90%を超えていた。戦後は、1949（昭和 24）年度に全社同一の配当率で、契約者配当が再開された。1950（昭和 25）年度代から 1990（平成 2）年度代の企業保険を含む配当還元率は、1950（昭和 25）年度代 4.47%、1960（昭和 35）年度代 9.82%、1970（昭和 45）年度代 13.22%、1980（昭和 55）年度代 12.93%、そして 1990（平成 2）年度代 7.22%で、最高は 1977（昭和 52）年度の 15.86%であった。しかも配当還元率は、1961（昭和 36）年度以降貸出金利を上回り、第一次石油危機の 1974（昭和 49）年度を除き消費者物価指数増減率をも上回ってきた。このため、臨時金利調整法による預貯金金利規制下の日本では、個人保険が長期積立貯蓄として国民一般に広く浸透した。

第 3 は、女性営業職員の大量採用である。個々人の営業成績はバラツキが大きいですが、営業職員数が増加するに従って生保会社の営業成績は安定する。だから、規模の経済獲得に向け、生保会社は合理的選択として営業組織の極大化に邁進した。一方、日本は、1955（昭和 30）年に高度成長期に入った。その頃には、月払保険の浸透によって募集難易度が低下し、営業未経験者の採用余地が拡大した。だから、昭和 30（1955）年代から女性営業職員を大量採用できたのであろう。事実、実働営業職員数は、1955（昭和 30）年度末の 69,012 人から 1974（昭和 49）年度末の 286,870 人へと、約 20 年間で 4 倍強に増加した。

すなわち、月払保険により個人保険市場に勤労者の膨大な潜在需要が創出され、それを

⁴ 生命保険協会、2013、表「保険料明細表（全 43 社合計）」における保険料払方別第 1 回保険料に基づき算出した（かんぽ生命を含む）。

大量に採用された営業職員が顕在化させた。これにより、個人保険市場は成長した。しかも、高水準の配当還元により、死亡保険金額の高倍率化が進んだにもかかわらず、実質低廉な死亡保障が供給された。この契約高伸展に係る配当還元の加速度効果により、国民所得に対する保有契約高の割合が、諸外国に類を見ないほどに高まったのである。

(2) 保険料率の一律改定と市場アナウンスメント効果

前述の本城編の『生命保険各社配当表』からも明らかなように、戦前の個人保険料率は各社個別設定であった。

それが、戦後間もない1946（昭和21）年11月に「暫定保険料」が導入され、この時初めて、個人保険市場の保険料率が一本化された。その後の保険料率改定も概ね全生保会社が足並みを揃えて実施した。1952（昭和27）年3月の第1次保険料引下げから1990（平成2）年4月の第10次保険料率改定まで、個人保険市場の保険料率は適宜引き下げられた。比較事例の暫定保険料を100とすると、第10次保険料率改定までで当該保険料は約52となり、個人保険の保険料率は5割程度まで引き下げられた。

しかも、概ね全生保会社が足並みを揃えて保険料率の改定を実施してきたことから、個々の生保会社が独自に保険料引き下げを市場に告知する場合に比べて、消費者へのアナウンスメント効果は極めて大きかったとみられる。

戦時統制から敗戦に至る過程で生保産業内の足並みが揃い、産業全体として概ね画一的な保険料率を採用してきたことが、期せずして戦後の潜在需要の顕在化に大きな効果を発揮したということができよう。

(3) 基底の毀損

1997（平成9）年4月に日産生命が破綻した。この生保不倒神話の崩壊とともに1997（平成9）年度以降、保有契約高は減少傾向に遷移した。その後も1999（平成11）年度から2000（平成12）年度のわずか2か年の間に、東邦生命、第百生命、大正生命、千代田生命、協栄生命、そして東京生命の6社が破綻した。更に、2005（平成17）年度から2007（平成19）年度には、保険金不払問題が、生保産業全体に及ぶ大きな社会問題となった。こうして、約束（契約）の履行という個人保険市場発展の核心的原動力は、その力を失い始めた。

また、1996（平成8）年度から施行された新保険業法によって、生保加入者の保険契約上の権利保護と保険業の健全性の確保に向け、生保会社の内部留保の充実が図られた。正に、約束（契約）の履行に万全を期すためのものであった。しかし、バブル崩壊後の国内資産運用環境の悪化や生保会社の内部留保の強化によって、契約者配当準備金繰入率は低

下の一途を辿った。こうして、従来の高水準の配当還元はかなわなくなった。資産運用環境の悪化に伴う標準予定利率の引き下げを受け、生保各社の予定利率も低下傾向となった。その結果、保険料率は上昇傾向に遷移した。

資産運用環境の悪化を契機とした、生保会社の破綻、契約者配当および予定利率の引き下げは、約束（契約）の履行、そして高水準の配当還元という2つの個人保険市場発展の基底を毀損した。ただし、個人保険市場発展の核心的原動力である約束（契約）の履行に対する国民の信頼は、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災に係る保険金支払いを徹底したことにより、一定程度回復したものとみられる。

(4) 若年層の個人保険離れ

日本経済の転換点である1960（昭和35）年代以降、個人保険市場の成長は勤労者、中でも若年層により牽引されてきた。ところが、1996（平成8）年度以降、若年層の個人保険離れが顕在化した。

前述のとおり、ピークである1993（平成5）年度に対する2007（平成19）年度の新契約件数増減率は、20歳未満▲58.8%、20代▲63.3%、30代▲30.0%、40代▲48.0%、そして50代▲29.8%で、唯一60歳以上が+8.7%と1993（平成5）年度実績を上回っている（図31参照）。そして、新契約件数人口比率は、2007（平成19）年度が6.5%で、ピークである1993（平成5）年度の12.3%から▲5.8%ポイントの低下であった。内訳は20歳未満▲4.3%ポイント、20代▲13.9%ポイント、30代▲7.7%ポイント、40代▲4.5%ポイント、50代▲3.5%ポイント、そして60歳以上▲1.0%ポイントであった。しかも、2000（平成12）年度以降で、最初に新契約高増減率が2桁を超えるマイナスとなったのは2003（平成15）年度であるが、この年の対前年度新契約高減少額の内訳（占率）は、10代15.3%、20代39.3%、30代20.2%で、若年層と10代を合わせると74.8%に達した。若年層（20～30代）の個人保険離れが、生保産業の業績低迷に直結しており、特に20代の落ち込みが厳しいようである。

総務省の『労働力調査』『家計調査』および『就業構造基本調査』の分析から導き出されたのは、若年層の資金繰り問題であった。若年層の個人保険離れは、完全失業率等、若年層の雇用環境の悪化がその端緒ではあろうが、それだけではこの事象を説明することはできない。若年層は、①疾病による雇用喪失、②子供の教育、③親の介護や看護、更には④自らの老後という極めて困難な中長期の資金繰り問題に直面し、預貯金純増率を増やす以外に選択肢を失いつつある。一般的な個人保険では、これらの資金需要に対して死亡保険金支払時期と資金繰りとのタイミングのミスマッチにより、消費者の資金需要を満たすこ

とができない。それが、若年層における可処分所得の預貯金シフトの背景であろう。

国民、特に若年層は、本当に困ったときの生活の支えになるものを求めている。従来はそれが遺族の生活保障であったが、今日では本人も含めた家族が活着している間の問題へと、時間軸の前倒しが求められている。彼らは、家計における最後の貸し手を求めているのではなかろうか。

3. 分析結果の総合

3.1. 近代の個人保険需要の回帰分析

これまでの歴史的・計量的分析に加え、高度成長期以降の回帰分析結果を踏まえ、明治期から戦前昭和期を推定期間とする個人保険需要の回帰分析を行うことにした。

具体的には、1902（明治 35）年度から 1939（昭和 14）年度までの 38 年間を主な推定期間とする回帰分析により、近代の個人保険市場における需要要因を推定する。推定期始は、1900（明治 33）年の保険業法制定後、同年末の金融恐慌が終息した翌年（1902（明治 35）年）には、個人保険市場に一定の秩序がもたらされていたであろうと推測し、1902（明治 35）年度とした。推定期末は、戦時統制が本格化する前年の 1939（昭和 14）年度である。

近代の個人保険市場における需要（被説明変数）も、高度成長期以降の回帰分析と同様、被説明変数 4 系列（新契約件数、新契約高、保有契約件数および保有契約高の年次増減率）で把握する。個人保険市場における需要要因（説明変数）も、長期経済統計等の年次増減率または年次階差を用いる。

筆者の知る限りにおいては、本実証研究は、旧保険業法制定以降、第二次世界大戦に係る戦時統制が本格化するまでの 38 年間、すなわち近代の個人保険需要を推定する日本初の試みである。

(1) 計画

本回帰分析に用いる被説明変数 4 系列は、1928（昭和 3）年度以前は財団法人日本経営史研究所編の『近代生命保険生成史料』（財団法人日本経営史研究所編、1981、p.522）に基づき、1929（昭和 4）年度以降は第一生命保険相互会社編の『第一生命百年史』（第一生命編、同、pp.160-164、pp.219-222）に基づき整備した。

説明変数は、推定期間に対応する長期統計系列が限定されるため、次の 13 系列となった。

所得関連系列は、大川一司編の『日本経済の成長率』に基づき①生産国民所得、②有業者 1 人当たり所得、③実質生産国民所得および④実質有業者 1 人当たり所得の 4 系列を整備した（大川一司編、1956、pp.160-163）。

物価関連系列は、⑤卸売物価指数（1934～1936（昭和 9～11）年＝1.00）を生命保険協会編の『生命保険協会 70 年史』に基づき、⑥一般物価指数（1928～1932（昭和 3～7）年＝100）を大川編に基づき整備した（生命保険協会編，1978，pp.1068-1069，大川編，同，p.118）。

金利関連系列は、⑦東京銀行集会所ないし東京銀行協会社員銀行の証書貸付金日歩の年利換算値（以下「東京貸付金利」，ただし回帰分析結果の図・表等には「東京貸付金日歩」と表記）（率の階差）を日本統計研究所編の『日本経済統計集』に基づき整備した（日本統計研究所編，1958，pp.214-215）。名目金利として，取り扱う。

人口関連系列は、⑧総人口，⑨同（男子）および⑩同（女子）を同じく日本統計研究所編に基づき整備した（日本統計研究所編，同，p.6）。また，⑪生産年齢人口（15～59 歳），⑫同（男子）および⑬同（女子）を大川編に基づき整備した（大川編，同，p.127）。ただし，1921（大正 10）年以降の総人口，生産年齢人口については，総務省統計局 [2012] に基づき整備した。

なお，特に表示がない限り，変数は増減率である。

(2) 新契約件数増減率の回帰分析

1902（明治 35）年度から 1939（昭和 14）年度の 38 年間を推定期間とし，全検定をパスした新契約件数のモデルは 12 であった（表 20，図 40 参照）。

このうち，所得関連系列別の主なモデルは，①生産国民所得と東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.57（表 20 モデル 2 参照），②実質生産国民所得，一般物価指数および東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.58（表 20 モデル 6 参照），③有業者 1 人当たり所得と東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.57（表 20 モデル 8 参照），そして④実質有業者 1 人当たり所得，一般物価指数および東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.57（表 20 モデル 12 参照）であった。新契約件数は，名目所得（または実質所得と物価）と名目金利（東京貸付金利）で概ね 6 割弱を説明することができた。

新契約件数のモデルにおける特徴は，生産国民所得（表 20 モデル 1 参照），実質生産国民所得と卸売物価指数または一般物価指数（表 20 モデル 3，5 参照），有業者 1 人当たり所得（表 20 モデル 7 参照），そして実質有業者 1 人当たり所得と卸売物価指数または一般物価指数（表 20 モデル 9，11 参照）で，新契約件数の 5 割以上を説明することができることである。

近代の個人保険市場の成長が，経済成長に大きく依存していたことを示唆している。

表 20 近代の新契約件数増減率の回帰分析結果

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8
被説明変数		新契約件数増減率							
生産国民所得	係数	0.8292	0.8255						
	t値	6.5346	6.8364						
	p値	0.0000	0.0000						
	(トレンド検定) p値	0.0000	0.0000						
実質生産国民所得	係数			1.0007	1.0617	1.0150	1.0770		
	t値			4.4948	5.0046	4.5848	5.1238		
	p値			0.0001	0.0000	0.0001	0.0000		
	(トレンド検定) p値			0.0006	0.0007	0.0003	0.0003		
有業者1人当たり所得	係数							0.8183	0.8148
	t値							6.4137	6.7056
	p値							0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値							0.0000	0.0000
実質有業者1人当たり所得	係数								
	t値								
	p値								
	(トレンド検定) p値								
卸売物価指数 (1934~36年=1.00)	係数			0.8879	0.8471				
	t値			5.2437	5.2599				
	p値			0.0000	0.0000				
	(トレンド検定) p値			0.0003	0.0003				
一般物価指数 (1928~32年=100)	係数					0.8583	0.8215		
	t値					5.3277	5.3852		
	p値					0.0000	0.0000		
	(トレンド検定) p値					0.0001	0.0002		
東京貸付金日歩 (率の階差)	係数		5.5034		5.8404		5.9309		5.5221
	t値		2.1834		2.2741		2.3361		2.1670
	p値		0.0358		0.0294		0.0255		0.0371
	(トレンド検定) p値		0.3472		0.5936		0.4739		0.3224
定数項	係数	2.8282	3.6842	1.7582	2.5026	1.8941	2.6296	3.4564	4.3107
	t値	1.3392	1.7996	0.7831	1.1654	0.8536	1.2442	1.6529	2.1234
	p値	0.1889	0.0806	0.4389	0.2520	0.3991	0.2219	0.1071	0.0409
	(トレンド検定) p値	0.6722	0.6546	0.6506	0.6407	0.6890	0.6734	0.6736	0.6549
F検定	統計量	42.7010	25.9684	21.1399	17.4967	21.6888	18.1199	41.1351	25.0270
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939
OBS		38	38	38	38	38	38	38	38
修正決定係数		0.5299	0.5744	0.5212	0.5722	0.5279	0.5813	0.5203	0.5650
Durbin-Watson検定	統計量	1.4530	1.4862	1.5996	1.6430	1.5866	1.6234	1.4244	1.4547
	p値	0.1151	0.1197	0.2131	0.2505	0.1997	0.2209	0.0969	0.0991
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	2.4830	2.4216	1.5501	1.3205	1.6448	1.4986	2.7565	2.7192
	p値	0.1151	0.1197	0.2131	0.2505	0.1997	0.2209	0.0969	0.0991
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	3.5230	2.9910	2.2838	1.6424	2.3028	1.7509	4.0281	3.5429
	p値	0.1718	0.2241	0.3192	0.4399	0.3162	0.4167	0.1334	0.1701
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	3.8690	3.2625	2.6388	1.9375	2.8923	1.9122	4.3226	3.8655
	p値	0.2760	0.3529	0.4507	0.5855	0.4085	0.5908	0.2287	0.2764
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.4930	0.2696	0.3421	0.3855	0.4580	0.4442	0.5925	0.2017
	p値	0.7815	0.8739	0.8428	0.8247	0.7953	0.8008	0.7436	0.9041
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	1.6321	1.5408	3.7445	3.8574	4.0933	4.4161	1.4876	1.5853
	p値	0.4422	0.9083	0.5868	0.9205	0.5361	0.8820	0.4753	0.9030
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—

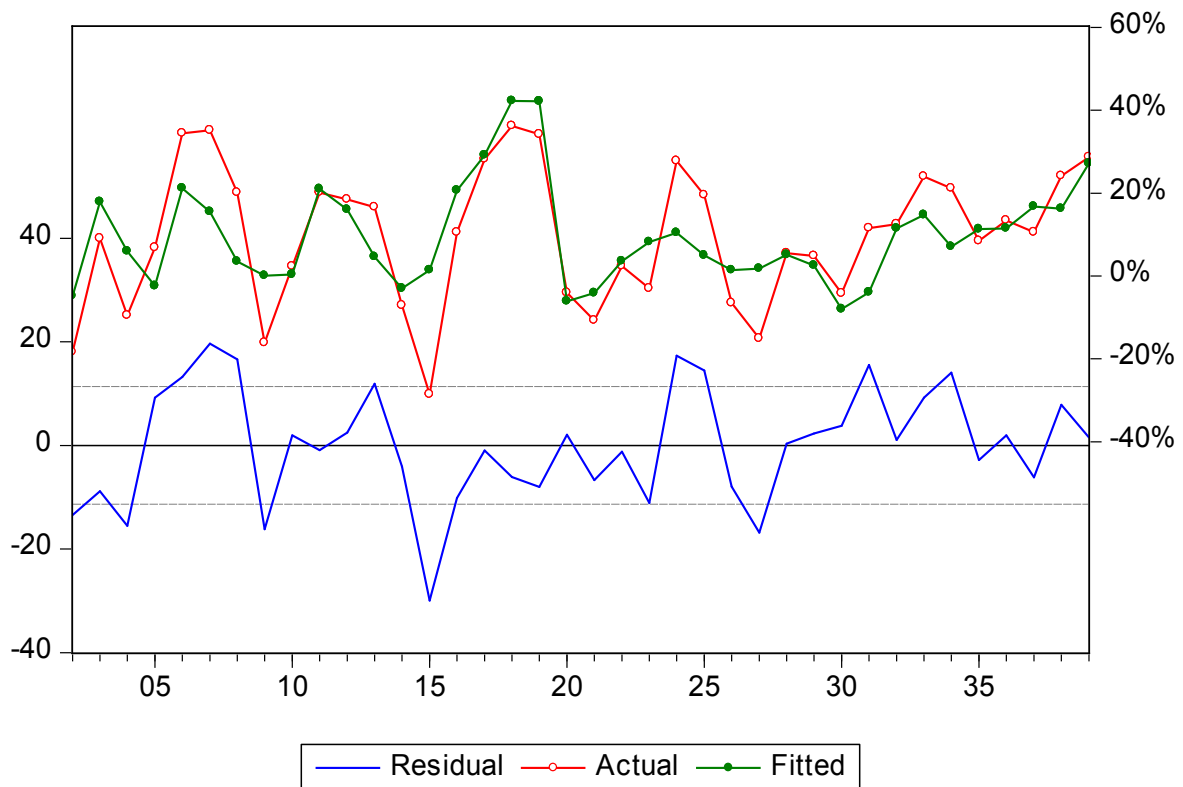
注：東京貸付金日歩（率の階差）は、年利換算後の値を用いて算出した。

出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，第一生命保険相互会社編 [2004]，大川一司編 [1956]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。

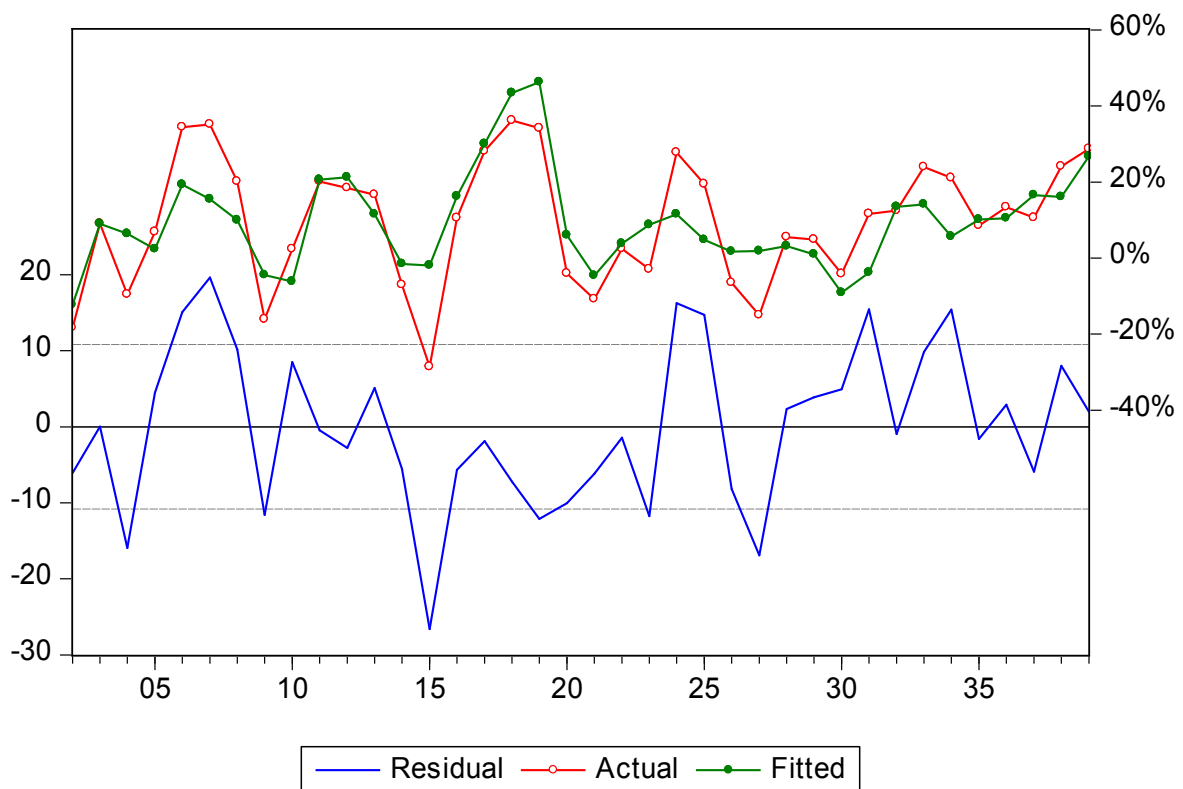
【最小二乗法(OLS)】		モデル9	モデル10	モデル11	モデル12
被説明変数		新契約件数増減率			
生産国民所得	係数				
	t値				
	p値				
	(トレンド検定) p値				
実質生産国民所得	係数				
	t値				
	p値				
	(トレンド検定) p値				
有業者1人当たり所得	係数				
	t値				
	p値				
	(トレンド検定) p値				
実質有業者1人当たり所得	係数	0.9418	1.0007	0.9567	1.0165
	t値	4.3002	4.7789	4.3926	4.8986
	p値	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.0005	0.0006	0.0003	0.0003
卸売物価指数 (1934-36年=1.00)	係数	0.8870	0.8466		
	t値	5.1549	5.1562		
	p値	0.0000	0.0000		
	(トレンド検定) p値	0.0002	0.0003		
一般物価指数 (1928-32年=100)	係数			0.8579	0.8215
	t値			5.2403	5.2813
	p値			0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値			0.0001	0.0001
東京貸付金日歩 (率の階差)	係数		5.8020		5.8934
	t値		2.2163		2.2773
	p値		0.0335		0.0292
	(トレンド検定) p値		0.5717		0.4539
定数項	係数	2.6225	3.4064	2.7632	3.5392
	t値	1.1904	1.6075	1.2697	1.6977
	p値	0.2419	0.1172	0.2126	0.0987
	(トレンド検定) p値	0.6545	0.6437	0.6936	0.6773
F検定	統計量	19.9421	16.4181	20.4818	17.0165
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939
OBS		38	38	38	38
修正決定係数		0.5059	0.5556	0.5129	0.5650
Durbin-Watson検定	統計量	1.5346	1.5790	1.5271	1.5659
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	2.1142	1.8346	2.1753	1.9919
(系列相関 1次)	p値	0.1459	0.1756	0.1402	0.1581
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	3.1558	2.4733	3.1275	2.5353
(系列相関 2次)	p値	0.2064	0.2904	0.2093	0.2815
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	3.4947	2.7169	3.6839	2.6697
(系列相関 3次)	p値	0.3215	0.4374	0.2977	0.4454
Jarque-Bera検定	統計量	0.3033	0.1295	0.4252	0.1695
(正規性の検定)	p値	0.8593	0.9373	0.8085	0.9187
White検定(クロスを含む)	統計量	3.4368	3.8666	3.8193	4.4752
(分散不均一の検定)	p値	0.6330	0.9200	0.5757	0.8775
ステップワイズチャウテスト	年度	—	—	—	—
(構造変化検定)	p値	—	—	—	—
※上位2年度分	年度	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—

図 40 近代の新契約件数増減率の回帰グラフ（表 20 のモデルの抜粋）

【モデル 1】生産国民所得



【モデル 2】生産国民所得，東京貸付金日歩（率の階差）



(3) 新契約高増減率の回帰分析

1902（明治 35）年度から 1939（昭和 14）年度の 38 年間を推定期間とし、全検定をパスした新契約高のモデルは 12 であった（表 21，図 41 参照）。ただし、説明変数に総人口（ t 検定の有意水準 10%）を用いた 4 つのモデル（表 21 モデル 4，7，12 および 15 参照）も表 21 に掲載した。

このうち、所得関連系列別の主なモデルは、①生産国民所得と総人口（女子）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.59（表 21 モデル 2 参照），②実質生産国民所得，一般物価指数および総人口（女子）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.60（表 21 モデル 8 参照），③有業者 1 人当たり所得と総人口（女子）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.59（表 21 モデル 10 参照），そして④実質有業者 1 人当たり所得，一般物価指数および総人口（女子）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.59（表 21 モデル 16 参照）であった。新契約高は，名目所得（または実質所得と物価）と総人口（女子）で概ね 6 割程度を説明することができた。

新契約高のモデルにおける特徴は，新契約件数と同様，生産国民所得（表 21 モデル 1 参照），実質生産国民所得と卸売物価指数または一般物価指数（表 21 モデル 3，6 参照），有業者 1 人当たり所得（表 21 モデル 9 参照），そして実質有業者 1 人当たり所得と卸売物価指数または一般物価指数（表 21 モデル 11，14 参照）で，新契約高の 5 割以上を説明することができることである。新契約高のモデルからも，近代の個人保険市場の成長が，経済成長に大きく依存していたことが示唆される。

ただし，総人口，特に総人口（女子）が説明変数として有意であったが，その符号は負であった。前述のスペイン風邪や関東大震災，更には戦争等，当時の平年の人口増加率を低下させる程の出来事は，個人保険需要を増加させる方向に作用したことを示唆するものであろう。

(4) 保有契約件数増減率の回帰分析

1902（明治 35）年度から 1939（昭和 14）年度の 38 年間を主な推定期間とし，全検定をパスした保有契約件数のモデルは 6 つであったが，全てのモデルで構造変化が検出された（表 22 モデル 1～6，図 42 参照）。このうち，有意水準 10%の構造変化検定をパスしたモデルは，生産国民所得，東京貸付金利（率の階差）および総人口（男子）を説明変数とするものだけで，修正決定係数 0.53 であった（表 22 モデル 2 参照）。これら 6 つのモデルでは，1932，1933（昭和 7，8）年度から 1935（昭和 10）年度にかけて有意水準 10%の構造

表 21 近代の新契約高増減率の回帰分析結果

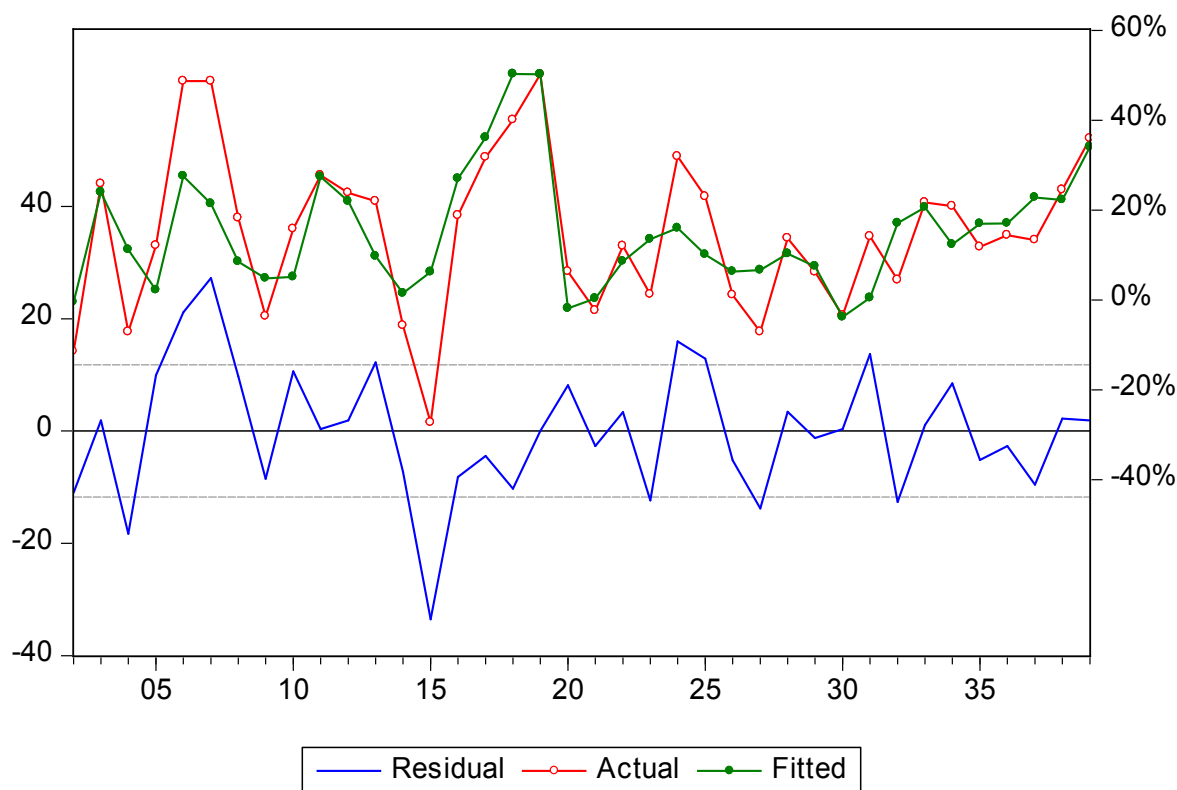
【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8
被説明変数		新契約高増減率							
生産国民所得	係数	0.8936	0.7563						
	t値	6.7908	5.3903						
	p値	0.0000	0.0000						
	(トレンド検定) p値	0.0000	0.0000						
実質生産国民所得	係数			1.1300	1.0506	1.0111	1.1469	1.0695	1.0301
	t値			4.8678	4.6131	4.5715	5.0162	4.7265	4.6769
	p値			0.0000	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値			0.0003	0.0005	0.0006	0.0001	0.0002	0.0003
有業者1人当たり所得	係数								
	t値								
	p値								
	(トレンド検定) p値								
実質有業者1人当たり所得	係数								
	t値								
	p値								
	(トレンド検定) p値								
卸売物価指数 (1934~36年=1.00)	係数			0.9150	0.7357	0.7290			
	t値			5.1826	3.7806	4.0474			
	p値			0.0000	0.0006	0.0003			
	(トレンド検定) p値			0.0004	0.0023	0.0012			
一般物価指数 (1928~32年=100)	係数						0.8953	0.7297	0.7176
	t値						5.3814	3.9068	4.1452
	p値						0.0000	0.0004	0.0002
	(トレンド検定) p値						0.0001	0.0008	0.0005
総人口	係数			-13.8478				-12.8707	
	t値			-1.9036				-1.7662	
	p値			0.0655				0.0863	
	(トレンド検定) p値			0.2851				0.3385	
総人口(女子)	係数		-18.3941		-20.9818				-19.8538
	t値		-2.1735		-2.5265				-2.3831
	p値		0.0366		0.0163				0.0229
	(トレンド検定) p値		0.0757		0.0460				0.0638
定数項	係数	7.7871	32.5226	6.5492	24.6918	34.7116	6.6416	23.4984	33.2960
	t値	3.5559	2.8110	2.7974	2.5209	3.0562	2.8983	2.3978	2.9233
	p値	0.0011	0.0080	0.0083	0.0166	0.0043	0.0064	0.0221	0.0061
	(トレンド検定) p値	0.6919	0.7548	0.6675	0.7307	0.7383	0.7059	0.7605	0.7693
F検定	統計量	46.1145	27.8045	22.3723	17.2407	19.3368	23.7257	17.8149	19.8248
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939
OBS		38	38	38	38	38	38	38	38
修正決定係数		0.5494	0.5917	0.5360	0.5684	0.5979	0.5513	0.5769	0.6042
Durbin-Watson検定	統計量	1.6255	1.6784	1.8096	1.9011	1.8847	1.7955	1.8803	1.8708
	p値	0.2704	0.3767	0.5479	0.7778	0.7534	0.5153	0.7393	0.7360
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	1.2146	0.7813	0.3611	0.0796	0.0987	0.4233	0.1107	0.1137
	p値	0.2704	0.3767	0.5479	0.7778	0.7534	0.5153	0.7393	0.7360
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	1.7091	1.1437	0.5817	0.4118	0.3062	0.6198	0.3642	0.2725
	p値	0.4255	0.5645	0.7476	0.8139	0.8580	0.7335	0.8335	0.8726
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	1.7190	1.1439	0.6215	0.4386	0.3074	0.6278	0.4047	0.2850
	p値	0.6327	0.7665	0.8915	0.9322	0.9586	0.8900	0.9393	0.9628
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	1.0930	2.5865	0.2481	0.3687	1.5506	0.2436	0.3829	1.5884
	p値	0.5790	0.2744	0.8834	0.8317	0.4606	0.8853	0.8258	0.4520
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	0.7790	3.4474	1.4514	5.2963	5.0679	2.0008	5.6773	5.4681
	p値	0.6774	0.6314	0.9186	0.8078	0.8284	0.8490	0.7717	0.7917
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—
	年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—

出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，第一生命保険相互会社編 [2004]，大川一司編 [1956]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。

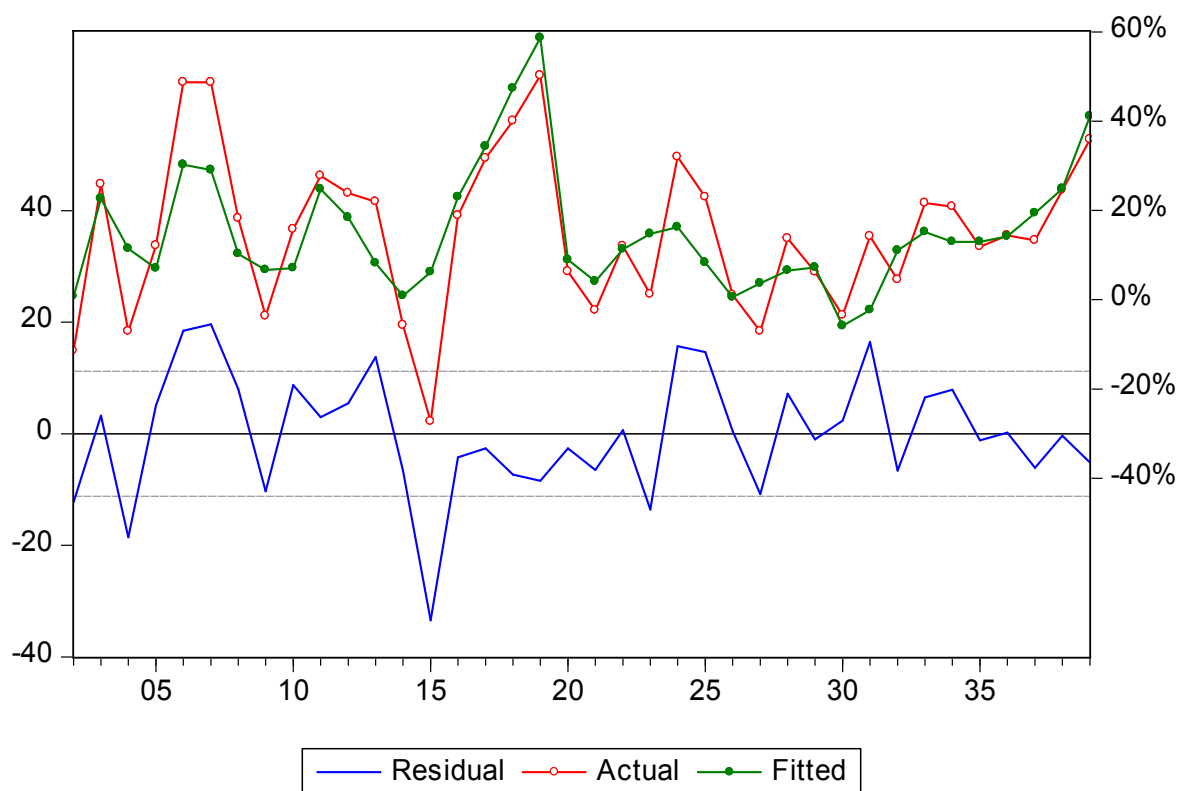
【最小二乗法(OLS)】		モデル9	モデル10	モデル11	モデル12	モデル13	モデル14	モデル15	モデル16	参考
被説明変数		新契約高増減率								
生産国民所得	係数									
	t値									
	p値									
	(トレンド検定) p値									
実質生産国民所得	係数									
	t値									
	p値									
	(トレンド検定) p値									
有業者1人当たり所得	係数	0.8819	0.7431							
	t値	6.6611	5.3089							
	p値	0.0000	0.0000							
	(トレンド検定) p値	0.0000	0.0000							
実質有業者1人当たり所得	係数		1.0645	0.9896	0.9528	1.0820	1.0084	0.9715		
	t値		4.6518	4.4280	4.3969	4.7987	4.5391	4.5005		
	p値		0.0000	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0001		
	(トレンド検定) p値		0.0003	0.0005	0.0005	0.0001	0.0002	0.0003		
卸売物価指数 (1934~36年=1.00)	係数		0.9141	0.7282	0.7224					
	t値		5.0843	3.6873	3.9559					
	p値		0.0000	0.0008	0.0004					
	(トレンド検定) p値		0.0003	0.0020	0.0010					
一般物価指数 (1928~32年=100)	係数					0.8950	0.7227	0.7115		
	t値					5.2807	3.8113	4.0518		
	p値					0.0000	0.0006	0.0003		
	(トレンド検定) p値					0.0001	0.0008	0.0005		
総人口	係数			-14.3874			-13.4169		-29.6723	
	t値			-1.9516			-1.8165		-3.5199	
	p値			0.0593			0.0781		0.0012	
	(トレンド検定) p値			0.2643			0.3107		0.0548	
総人口(女子)	係数	-19.0308			-21.6757			-20.5593		
	t値	-2.2437			-2.5798			-2.4387		
	p値	0.0313			0.0144			0.0201		
	(トレンド検定) p値	0.0711			0.0439			0.0606		
定数項	係数	8.4635	33.9371	7.5208	26.2872	36.4916	7.6194	25.1122	35.1022	51.7586
	t値	3.9003	2.9412	3.2671	2.6640	3.1922	3.3820	2.5432	3.0617	4.8290
	p値	0.0004	0.0058	0.0024	0.0117	0.0030	0.0018	0.0157	0.0043	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.6936	0.7575	0.6720	0.7378	0.7434	0.7112	0.7687	0.7753	0.7463
F検定	統計量	44.3706	27.1884	20.9758	16.3757	18.4617	22.2627	16.9169	18.9223	12.3895
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0012
推定期間(年度)		1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939
OBS		38	38	38	38	38	38	38	38	38
修正決定係数		0.5396	0.5860	0.5192	0.5549	0.5861	0.5347	0.5634	0.5924	0.2354
Durbin-Watson検定		1.6071	1.6667	1.7457	1.8430	1.8323	1.7366	1.8267	1.8229	1.6080
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	1.3327	0.8409	0.6583	0.2232	0.2347	0.7168	0.2616	0.2453	1.0406
	p値	0.2483	0.3591	0.4172	0.6366	0.6280	0.3972	0.6090	0.6204	0.3077
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	2.0280	1.2704	1.0496	0.7112	0.5079	1.0830	0.6606	0.4669	5.4047
	p値	0.3628	0.5298	0.5917	0.7007	0.7757	0.5819	0.7187	0.7918	0.0670
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	2.0337	1.2704	1.0536	0.8303	0.5271	1.0841	0.8012	0.5117	8.4768
	p値	0.5655	0.7362	0.7883	0.8422	0.9129	0.7809	0.8492	0.9163	0.0371
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	1.5243	3.4229	0.7371	0.8575	2.6334	0.7748	0.9103	2.7224	1.5599
	p値	0.4667	0.1806	0.6917	0.6513	0.2680	0.6788	0.6343	0.2564	0.4584
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	0.8678	3.2804	1.5481	5.0703	4.2815	2.0052	5.4546	4.7233	2.6661
	p値	0.6480	0.6568	0.9075	0.8281	0.8919	0.8484	0.7930	0.8577	0.2637
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—	—

図 41 近代の新契約高増減率の回帰グラフ（表 21 のモデルの抜粋）

【モデル 1】生産国民所得



【モデル 2】生産国民所得，総人口（女子）



変化が検出されている。前述のとおり、1931（昭和 6）年 9 月に満州事変が勃発し、翌 1932（昭和 7）年 3 月には満州国の建国が宣言された。これが、第一次世界大戦後の不況から脱する契機となった。そして、満州国への移住も急増し、生保各社も満州国における営業を強化した。1935（昭和 10）年度の満州国における新契約件数は 25,373 件（全体の 1.5%）、新契約高は 5,304.1 万円（同 2.0%）、保有契約件数は 76,688 件（同 0.85%）、保有契約高は 12,567.6 万円（同 1.0%）であった。したがって、これら構造変化の要因は、満州事変以降の国内の好況および満州国での営業成績急増によるものとみられる。

そこで、推定期間の分割を試みた。(a)1902（明治 35）年度から 1933（昭和 8）年度、(b)1902（明治 35）年度から 1925（大正 14）年度、(c)1917（大正 6）年度から 1933（昭和 8）年度の 3 つである。(a)の推定期間は構造変化が検出された年度を推定期末とするもの、(b)の推定期間は大正期を推定期末とするものである。そして、(c)の推定期間はスペイン風邪流行の前年から関東大震災を経た満州開拓本格化の前までという意味合いで、個人保険市場発展の核心的原動力に注目したものである。

(a)1902（明治 35）年度から 1933（昭和 8）年度の 32 年間を推定期間とする回帰分析の結果、全検定をパスしたモデルは 4 つに収斂した（表 22 モデル 7～10 参照）。実質生産国民所得または実質有業者 1 人当たり所得、卸売物価指数または一般物価指数、そして東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルで、修正決定係数は 0.64 から 0.62 であった。

(b) 1902（明治 35）年度から 1925（大正 14）年度の 24 年間を推定期間とする回帰分析の結果、全検定をパスしたモデルは 2 つに収斂した（表 22 モデル 11～12 参照）。実質生産国民所得または実質有業者 1 人当たり所得、そして東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルで、修正決定係数は 0.66 台であった。前述のとおり、銀兌換制度が開始された 1885（明治 18）年から 1926（大正 15）年までの 42 年間の日本の卸売物価指数増減率（年平均）は +4.10% で、個人保険の予定利率も年 4% が主流であった。このため、卸売物価指数や一般物価指数が説明変数として採択されなかったのではなかろうか。また、同様の理由で、名目所得ではなく、実質所得が説明変数に採択されたものと推察される。なお、当該 2 モデルのダービンワトソン統計量は、2.0 より大きく負の系列相関が認められる。これは、当該 2 モデルの説明変数の符号が共に正であるものの、推定期間内の説明変数が逆相関となった年が散見されることによる。このため、残差の符号が正負を繰り返す、負の系列相関が認められたと理解できる（参考図 8-3 参照）。

表 22 近代の保有契約件数増減率の回帰分析結果

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10
被説明変数		保有契約件数増減率									
生産国民所得	係数	0.1998	0.2066								
	t値	3.1385	3.3518								
	p値	0.0034	0.0019								
	(トレンド検定) p値	0.0002	0.0000								
実質生産国民所得	係数			0.3841	0.3995			0.4288	0.4349		
	t値			4.2649	4.4806			5.0286	5.1342		
	p値			0.0002	0.0001			0.0000	0.0000		
	(トレンド検定) p値			0.0002	0.0002			0.0000	0.0000		
有業者1人当たり所得	係数										
	t値										
	p値										
	(トレンド検定) p値										
実質有業者1人当たり所得	係数					0.3663	0.3808			0.4074	0.4132
	t値					4.1783	4.3775			4.8474	4.9447
	p値					0.0002	0.0001			0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値					0.0001	0.0001			0.0000	0.0000
卸売物価指数 (1934~36年=1.00)	係数							0.1729		0.1732	
	t値							2.6587		2.6172	
	p値							0.0128		0.0141	
	(トレンド検定) p値							0.0083		0.0078	
一般物価指数 (1928~32年=100)	係数								0.1722		0.1721
	t値								2.7776		2.7268
	p値								0.0097		0.0109
	(トレンド検定) p値								0.0065		0.0068
東京貸付金日歩 (率の階差)	係数	4.0463	4.1956	4.5355	4.7551	4.5143	4.7387	5.4871	5.4983	5.4935	5.5055
	t値	3.3634	3.5500	4.0679	4.3387	4.0220	4.2878	5.4920	5.5593	5.4027	5.4652
	p値	0.0019	0.0011	0.0003	0.0001	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.0077	0.0033	0.0054	0.0043	0.0049	0.0041	0.0018	0.0012	0.0020	0.0013
総人口	係数	-6.9696		-9.3979		-9.5468					
	t値	-2.2381		-3.5958		-3.6327					
	p値	0.0317		0.0010		0.0009					
	(トレンド検定) p値	0.9945		0.1725		0.1522					
総人口(男子)	係数		-5.0523		-6.9044		-6.9919				
	t値		-2.3191		-3.6539		-3.6717				
	p値		0.0264		0.0009		0.0008				
	(トレンド検定) p値		0.3260		0.6658		0.6088				
定数項	係数	16.4027	13.7471	19.1673	15.7187	19.6596	16.1450	5.7661	5.7802	6.0774	6.0973
	t値	3.9739	4.7579	5.7081	6.5303	5.8564	6.7058	6.6991	6.8058	7.1272	7.2450
	p値	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.5093	0.4543	0.5523	0.5057	0.5572	0.5120	0.6584	0.6650	0.6631	0.6699
F検定	統計量	14.9275	15.1728	18.7169	18.9869	18.2958	18.4748	19.1240	19.6486	18.1684	18.6307
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1902-1940	1902-1940	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1933	1902-1933	1902-1933	1902-1933
OBS		39	39	38	38	38	38	32	32	32	32
修正決定係数		0.5237	0.5281	0.5896	0.5932	0.5837	0.5862	0.6369	0.6435	0.6243	0.6305
Durbin-Watson検定		1.3796	1.4891	1.5150	1.6891	1.4783	1.6442	1.6368	1.6414	1.6351	1.6438
Breusch-Godfrey LM検定		1.3293	0.7385	0.9842	0.2539	1.1807	0.3903	0.4435	0.4066	0.4392	0.3860
(系列相関 1次)		p値	0.2489	0.3901	0.3212	0.6143	0.2772	0.5055	0.5237	0.5075	0.5344
Breusch-Godfrey LM検定		1.3296	0.8360	1.5422	0.4015	1.6871	0.4921	0.7400	0.6421	0.6073	0.5095
(系列相関 2次)		p値	0.5144	0.6584	0.4625	0.8181	0.4302	0.6907	0.7254	0.7381	0.7751
Breusch-Godfrey LM検定		1.5054	0.8794	1.9782	0.7981	1.9075	0.6391	1.5528	1.4032	1.3577	1.2242
(系列相関 3次)		p値	0.6810	0.8304	0.5770	0.8499	0.5918	0.6701	0.7048	0.7155	0.7472
Jarque-Bera検定		1.9242	1.0116	1.0447	0.4023	0.1755	0.1685	1.1846	1.1382	0.9404	0.8592
(正規性の検定)		p値	0.3821	0.6030	0.5931	0.8178	0.9160	0.5531	0.5660	0.6249	0.6508
White検定(クロスを含む)		10.4828	12.7201	7.5333	8.4959	9.4378	10.0133	15.7796	16.6917	15.4512	16.2990
(分散不均一の検定)		p値	0.3128	0.1757	0.5818	0.4850	0.3979	0.0716	0.0538	0.0793	0.0609
ステップワイズチャウテスト		1935	1935	1935	1935	1933	1933	—	—	—	—
(構造変化検定)		p値	0.0817	0.1018	0.0632	0.0787	0.0750	—	—	—	—
※上位2年度分		1933	1933	1933	1933	1932	1932	—	—	—	—
		p値	0.0960	0.1211	0.0635	0.0850	0.0757	—	—	—	—

注：東京貸付金日歩（率の階差）は、年利換算後の値を用いて算出した。

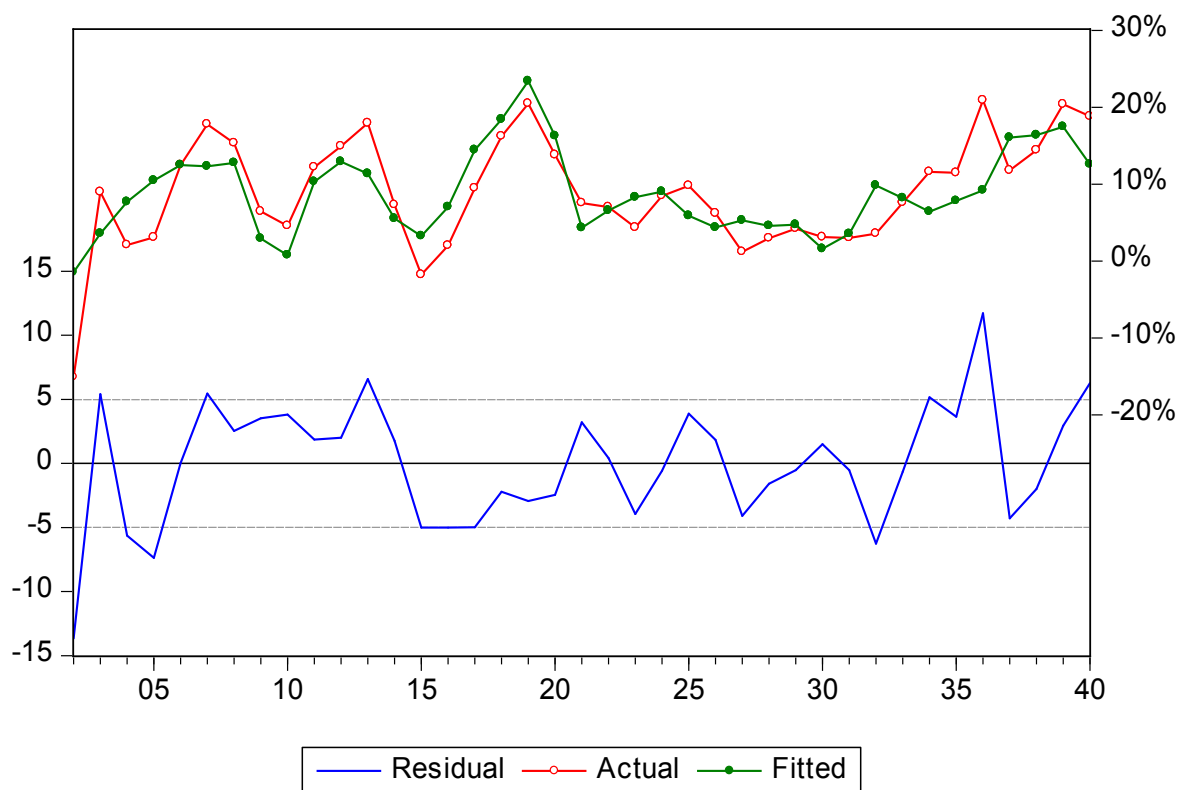
出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，第一生命保険相互会社編 [2004]，大川一司編 [1956]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。

【最小二乗法(OLS)】 モデル11 モデル12 モデル13 モデル14 モデル15 モデル16 モデル17 モデル18 モデル19 モデル20										
被説明変数			保有契約件数増減率							
生産国民所得	係数		0.1842							
	t値		4.8278							
	p値		0.0003							
	(トレンド検定) p値		0.0050							
実質生産国民所得	係数	0.4658		0.3505	0.3601					
	t値	4.9688		4.2017	4.3779					
	p値	0.0001		0.0010	0.0007					
	(トレンド検定) p値	0.0009		0.0091	0.0073					
有業者1人当たり所得	係数					0.1816				
	t値					4.7970				
	p値					0.0003				
	(トレンド検定) p値					0.0051				
実質有業者1人当たり所得	係数	0.4506					0.3163	0.3244		
	t値	4.8870					3.8868	4.0215		
	p値	0.0001					0.0019	0.0015		
	(トレンド検定) p値	0.0011					0.0099	0.0091		
卸売物価指数 (1934~36年=1.00)	係数			0.1747			0.1748			
	t値			3.9252			3.7613			
	p値			0.0017			0.0024			
	(トレンド検定) p値			0.0247			0.0246			
一般物価指数 (1928~32年=100)	係数				0.1695			0.1690		
	t値				4.0302			3.8265		
	p値				0.0014			0.0021		
	(トレンド検定) p値				0.0216			0.0244		
東京貸付金日歩 (率の階差)	係数	5.8099	5.8483	4.6144	6.2614	6.2864	4.6986	6.0988	6.1216	
	t値	5.5110	5.4917	3.8236	4.6352	4.7342	3.8820	4.3490	4.4146	
	p値	0.0000	0.0000	0.0019	0.0005	0.0004	0.0017	0.0008	0.0007	
	(トレンド検定) p値	0.0047	0.0050	0.0400	0.0309	0.0254	0.0363	0.0338	0.0303	
総人口	係数								-15.1284	-15.1765
	t値								-6.2071	-6.1095
	p値								0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値								0.0116	0.0067
総人口(男子)	係数									
	t値									
	p値									
	(トレンド検定) p値									
定数項	係数	7.2804	7.5794	6.0513	4.9565	4.9764	6.1919	5.3643	5.3994	27.5436
	t値	7.5062	7.9047	8.1945	6.2082	6.3296	8.4743	6.8597	6.9777	8.3769
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.5692	0.5809	0.7201	0.7662	0.7696	0.7089	0.7440	0.7488	0.6566
F検定	統計量	24.2189	23.6064	20.5874	18.3889	19.0569	20.3681	16.5008	16.8804	38.5286
	p値	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000
推定期間(年度)		1902-1925	1902-1925	1917-1933	1917-1933	1917-1933	1917-1933	1917-1933	1917-1933	1917-1933
OBS		24	24	17	17	17	17	17	17	18
修正決定係数		0.6688	0.6628	0.7100	0.7653	0.7720	0.7077	0.7440	0.7486	0.7011
Durbin-Watson検定		2.1518	2.1950	1.6909	1.9570	1.9581	1.6819	1.8072	1.8213	1.5203
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	0.7834	0.9989	0.3428	0.0062	0.0113	0.3513	0.0804	0.0574	0.8940
	p値	0.3761	0.3176	0.5582	0.9370	0.9153	0.5534	0.7768	0.8106	0.3444
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	0.8610	1.0324	4.3187	3.1279	4.5902	4.4197	3.5444	4.9522	2.7078
	p値	0.6502	0.5968	0.1154	0.2093	0.1008	0.1097	0.1700	0.0841	0.2582
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	1.0934	1.2497	4.7356	3.2225	4.6189	4.9437	3.9124	5.2454	3.1425
	p値	0.7787	0.7411	0.1922	0.3586	0.2019	0.1760	0.2711	0.1547	0.3702
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.0485	0.0623	0.3596	0.1323	0.1524	0.3984	0.3194	0.3880	1.4507
	p値	0.9760	0.9693	0.8354	0.9360	0.9266	0.8194	0.8524	0.8236	0.4842
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	10.2201	10.2109	4.7383	9.4663	9.6023	4.7883	9.1155	8.7586	0.4124
	p値	0.0692	0.0695	0.4486	0.3954	0.3836	0.4423	0.4267	0.4598	0.8137
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	—	—	1931	1931	1931	1931	1931	1931	—
	p値	—	—	0.1302	0.1444	0.1326	0.1312	0.1348	0.1258	—
	年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	0.1494	—	—

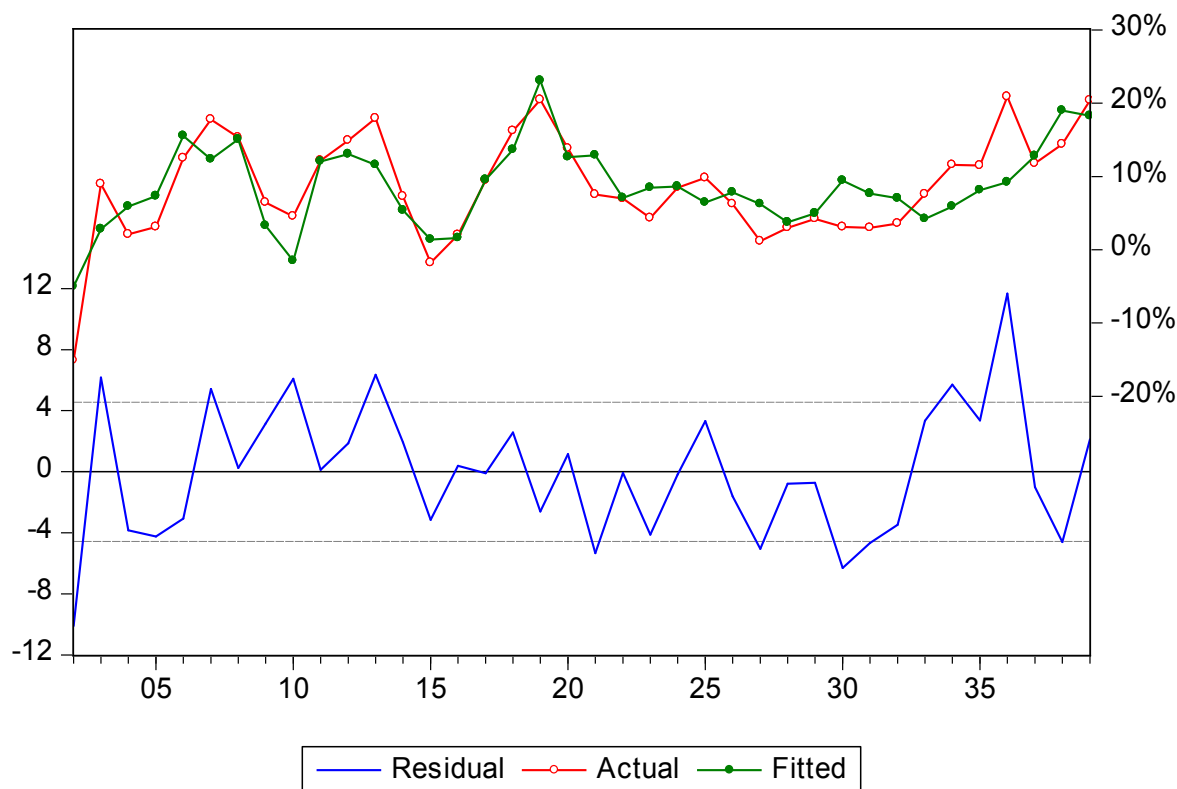
【最小二乗法(OLS)】		モデル21	モデル22	参考
被説明変数		保有契約件数増減率		
生産国民所得	係数	0.0953		
	t値	2.3952		
	p値	0.0312		
	(トレンド検定) p値	0.1129		
実質生産国民所得	係数			
	t値			
	p値			
	(トレンド検定) p値			
有業者1人当たり所得	係数	0.0923		
	t値	2.3473		
	p値	0.0341		
	(トレンド検定) p値	0.1202		
実質有業者1人当たり所得	係数			
	t値			
	p値			
	(トレンド検定) p値			
卸売物価指数 (1934~36年=1.00)	係数			
	t値			
	p値			
	(トレンド検定) p値			
一般物価指数 (1928~32年=100)	係数			
	t値			
	p値			
	(トレンド検定) p値			
東京貸付金日歩 (率の階差)	係数			
	t値			
	p値			
	(トレンド検定) p値			
総人口	係数	-11.9217	-12.0348	-12.9542
	t値	-4.7471	-4.7933	-3.8653
	p値	0.0003	0.0003	0.0004
	(トレンド検定) p値	0.0438	0.0411	0.1092
総人口(男子)	係数			
	t値			
	p値			
	(トレンド検定) p値			
定数項	係数	22.5849	22.8191	24.6465
	t値	6.3873	6.4899	5.7840
	p値	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.6171	0.6119	0.7006
F検定	統計量	28.2165	27.8114	14.9405
	p値	0.0000	0.0000	0.0004
推定期間(年度)		1917-1933	1917-1933	1902-1939
OBS		17	17	38
修正決定係数		0.7728	0.7702	0.2737
Durbin-Watson検定	統計量	1.7639	1.7638	1.1837
	p値			
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	0.1234	0.1146	1.9122
	p値	0.7254	0.7349	0.1667
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	2.5752	2.4167	2.3964
	p値	0.2759	0.2987	0.3017
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	4.9952	4.8108	2.5675
	p値	0.1722	0.1862	0.4632
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.5422	0.6027	24.2032
	p値	0.7625	0.7398	0.0000
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	2.9395	2.9343	1.0490
	p値	0.7093	0.7101	0.5919
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	—	—	—
	p値	—	—	—
	年度	—	—	—
	p値	—	—	—

図 42 近代の保有契約件数増減率の回帰グラフ（表 22 のモデルの抜粋）

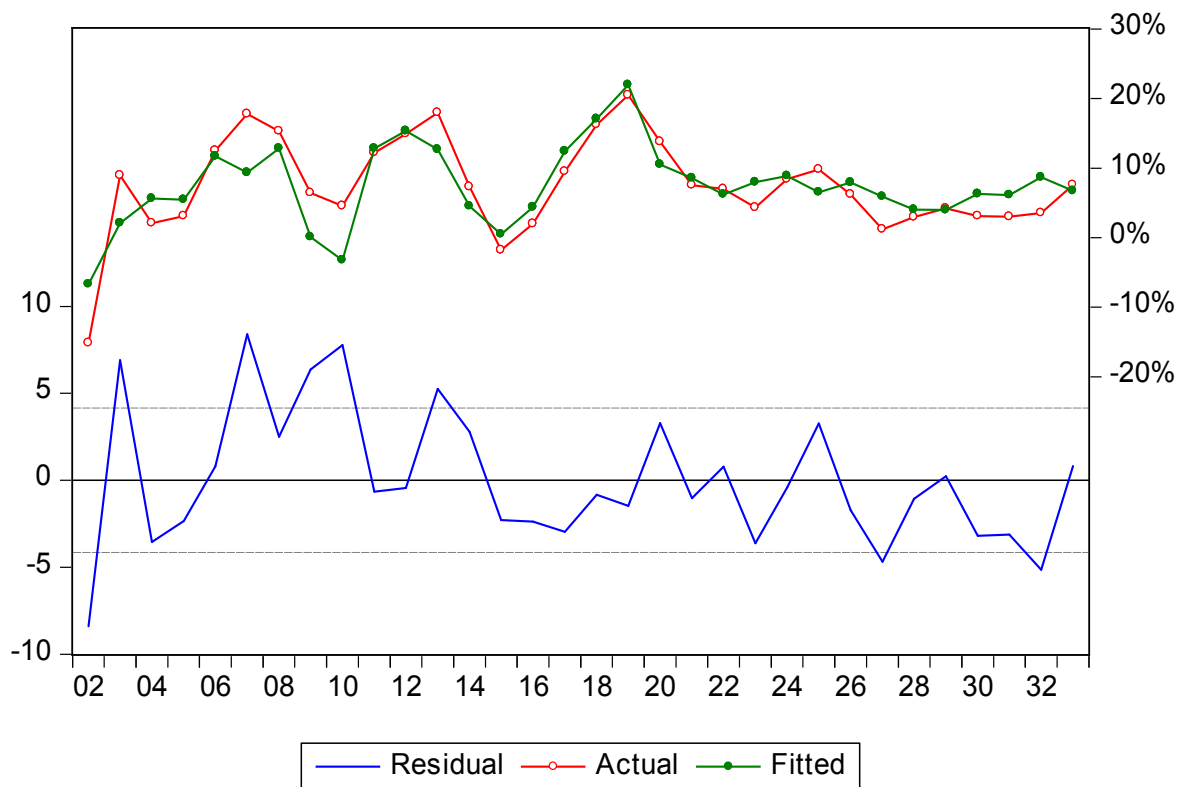
【モデル 2】生産国民所得，東京貸付金日歩（率の階差）および総人口（男子）



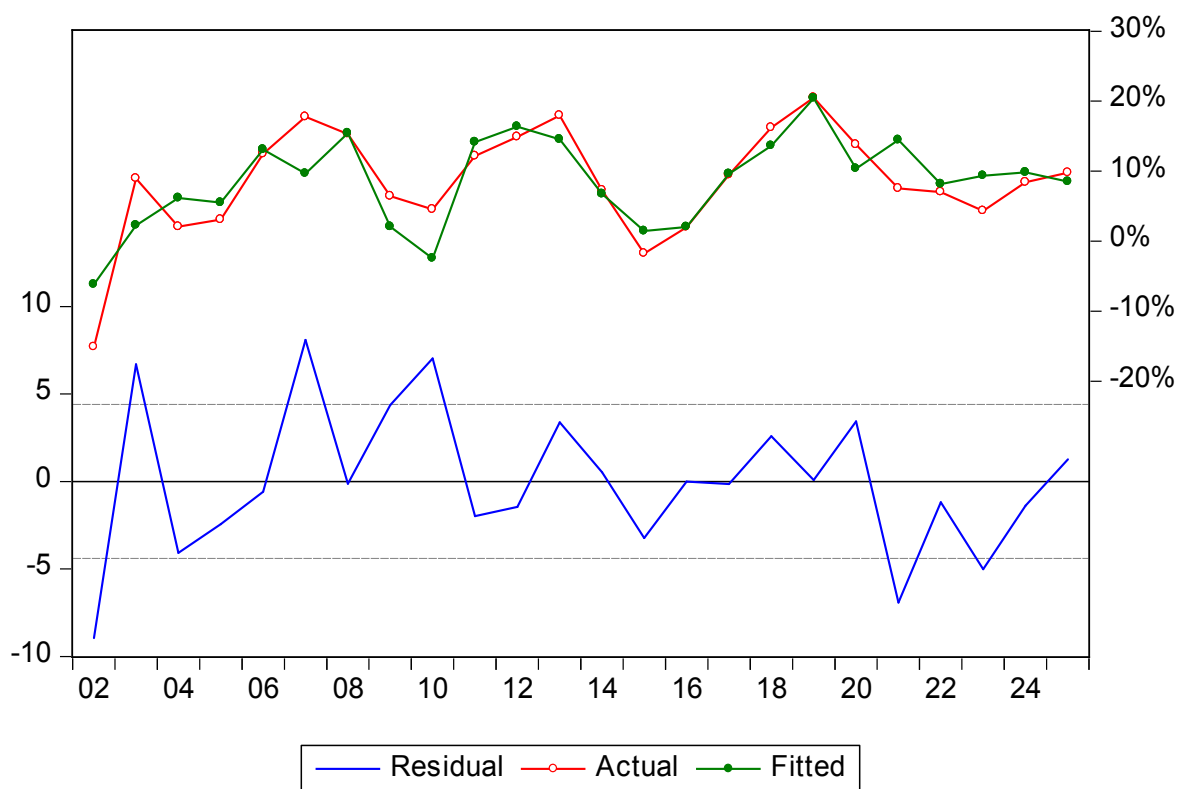
【モデル 4】実質生産国民所得，東京貸付金日歩（率の階差）および総人口（男子）



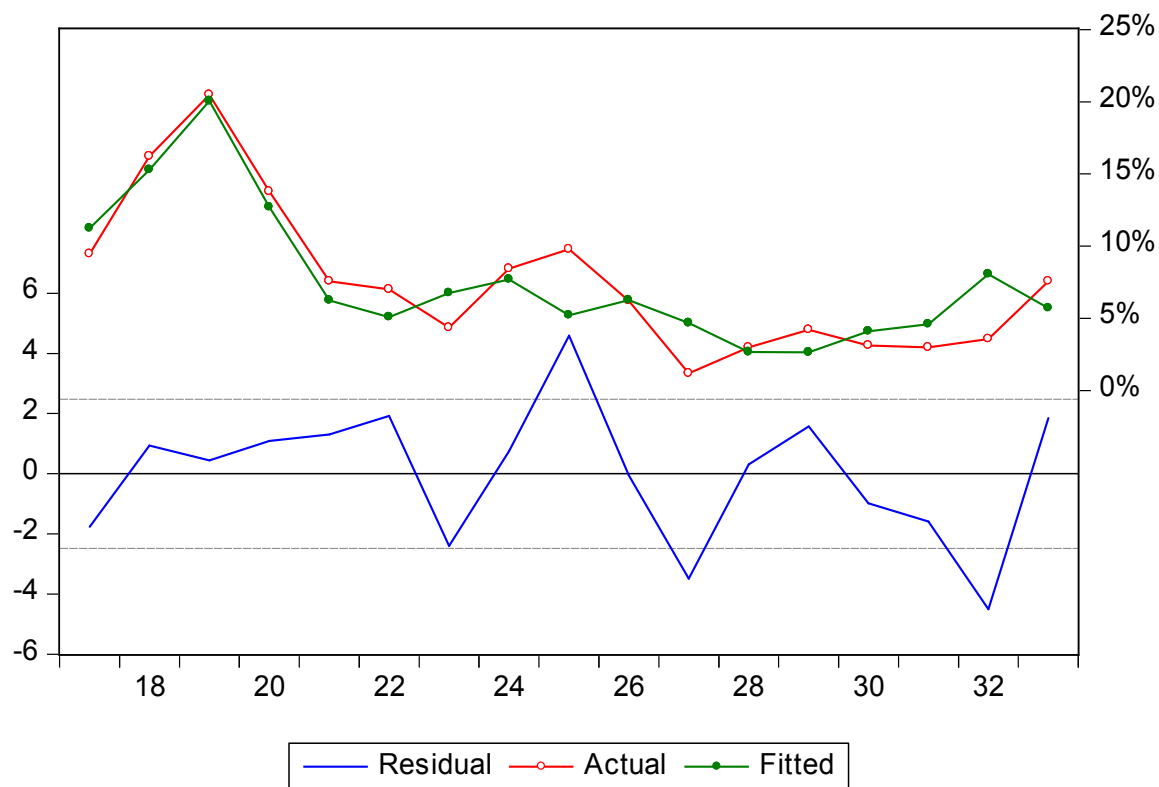
【モデル 8】 実質生産国民所得，一般物価指数および東京貸付金日歩（率の階差）



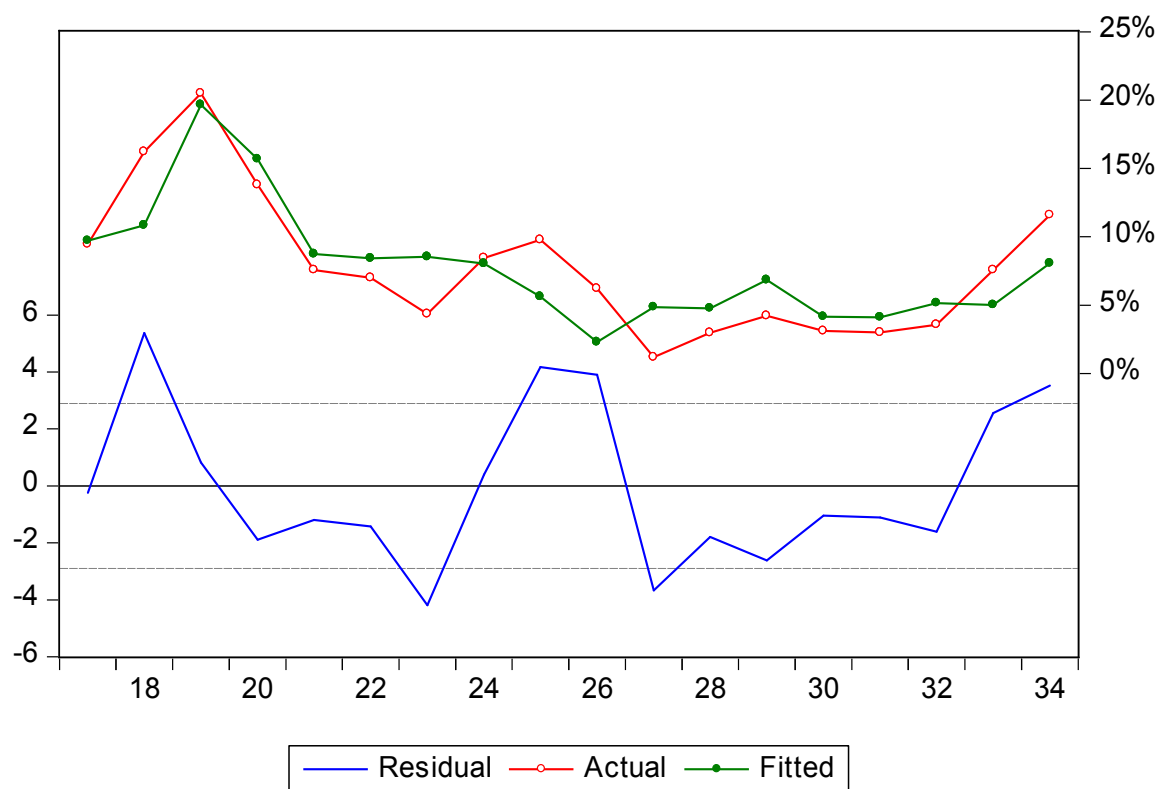
【モデル 11】 実質生産国民所得，東京貸付金日歩（率の階差）



【モデル 15】 実質生産国民所得，一般物価指数および東京貸付金日歩（率の階差）



【モデル 20】 総人口



(c)1917（大正 6）年度から 1933（昭和 8）年度の 17 年間を主な推定期間とする回帰分析の結果、全検定をパスしたモデルのタイプは大きく 3 つに分かれた。1 つ目は、生産国民所得または有業者 1 人当たり所得、そして東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルで、修正決定係数は 0.71 であった（表 22 モデル 13, 16 参照）。2 つ目は、(a)の推定期間のモデルと同じく、実質生産国民所得または実質有業者 1 人当たり所得、卸売物価指数または一般物価指数、そして東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルで、修正決定係数は 0.77 から 0.74 であった（表 22 モデル 14, 15, 17 および 18 参照）。そして、3 つ目は、総人口を説明変数とする単回帰モデル（推定期間は 1917～1934（大正 6～昭和 9）年度）で、修正決定係数は 0.68 であった（表 22 モデル 20 参照）。ただし、トレンド検定をパスできなかったものの、総人口の単回帰モデルは修正決定係数 0.70、生産国民所得または有業者 1 人当たり所得と総人口を説明変数とするモデルは修正決定係数 0.77 であった（表 22 モデル 19, 21 および 22 参照）。

保有契約件数のモデルにおける特徴は、1902（明治 35）年度から 1933（昭和 8）年度の推定期間においては、実質所得、物価および名目金利（東京貸付金利）で保有契約件数の 6 割強を説明できることである。また、大正期までに限定すれば実質所得と名目金利（東京貸付金利）で保有契約件数の 7 割弱を、1917（大正 6）年度以降を推定期間とする場合は名目所得（または実質所得と物価）および名目金利（東京貸付金利）で保有契約件数の 7 割以上を説明することができた。ただし、新契約高の回帰分析結果と同様、説明変数に総人口等を用いた保有契約件数の全てのモデルにおいて、総人口等の係数の符号は負であった。しかも、1917（大正 6）年度以降を推定期間とする場合は、総人口のみで、保有契約件数の 7 割程度を説明することができた。正に、前述のスペイン風邪や関東大震災、更には戦争等、当時の平年の人口増加率を低下させる程の出来事は、個人保険需要を増加させる方向に作用したことを強く示唆するものであろう。ここに、約束（契約）の履行、すなわち個人保険市場発展の核心的原動力の威力を認めることができよう。

したがって、保有契約件数のモデルからも、近代の個人保険市場が経済成長と約束（契約）の履行によって成長してきたことが示唆される。

(5) 保有契約高増減率の回帰分析

1902（明治 35）年度から 1939（昭和 14）年度の 38 年間を推定期間とし、全検定をパスした保有契約高のモデルは 19 であった（表 23, 図 43 参照）。ただし、説明変数に生産年齢人口（女子）（ t 検定の有意水準 10%）を用いた 2 つのモデル（表 23 モデル 11, 21 参照）

も表 23 に掲載した。

このうち、所得関連系列別の主なモデルは、①生産国民所得，東京貸付金利（率の階差）および総人口を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.56（表 23 モデル 1），②実質生産国民所得，一般物価指数および東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.59（表 23 モデル 4），③実質生産国民所得，東京貸付金利（率の階差）および総人口を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.65（表 23 モデル 6），④有業者 1 人当たり所得，東京貸付金利（率の階差）および総人口を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.56（表 23 モデル 12），⑤実質有業者 1 人当たり所得，一般物価指数および東京貸付金利（率の階差）を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.56（表 23 モデル 15），そして⑥実質有業者 1 人当たり所得，東京貸付金利（率の階差）および総人口を説明変数とするモデルが修正決定係数 0.64（表 23 モデル 16）であった。保有契約高は，実質所得，物価および名目金利（東京貸付金利）で概ね 6 割弱を，実質所得と名目金利（東京貸付金利）および総人口で 6 割強を説明することができた。

保有契約高のモデルにおける特徴は，①所得関連系列と②名目金利（東京貸付金利）が全てのモデルで有意になったことである。所得関連系列からは，近代の個人保険市場が経済成長とともに発展してきたことが示唆される。名目金利（東京貸付金利）からは，本推定期間において個人保険が貯蓄の一種として，保険契約者に需要されていたことが示唆される。そして，③用意した人口関連系列が全て有意になった（ただし，生産年齢人口（女子）の t 検定は有意水準 10%）。個人保険市場発展の核心的原動力である約束（契約）の履行が，極めて重視されていたことが強く示唆される。

3.2. 近代の個人保険需要

近代の個人保険需要に係る主な論点は，次の 4 つになる。

第 1 に，全てのモデルで所得関連系列が有意となったことである。前述のとおり，Beck & Webb は生保を奢侈品であると指摘し，水島一也は家計の保険需要は衣食住等の生活維持に係る基本的な要求を満たす所得水準が達成されていることを前提とする保険需要の間接性を論じた。今回帰分析の結果からも，それらの主張の妥当性が支持されよう。したがって，戦前の民間生保の主な販売先が富裕層であったことは，生保会社経営上，妥当な選択であったといえることができる。

第 2 は，名目金利（東京貸付金利）が，新契約高を除く全てのモデルで有意になったことである。本推定期間における個人保険は，矢野恒太が生保を貯蓄の一種とする見解を以

表 23 近代の保有契約高増減率の回帰分析結果

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10	モデル11
被説明変数		保有契約高増減率										
生産国民所得	係数	0.2104	0.2051									
	t値	3.2176	3.2749									
	p値	0.0028	0.0024									
	(トレンド検定) p値	0.0002	0.0001									
実質生産国民所得	係数			0.4977	0.5031	0.4663	0.4151	0.4374	0.3951	0.4661	0.4715	0.4590
	t値			5.0380	5.1561	4.3492	4.6399	4.6420	4.3726	4.8827	4.8478	4.4621
	p値			0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001
	(トレンド検定) p値			0.0001	0.0000	0.0015	0.0010	0.0011	0.0014	0.0017	0.0015	0.0018
卸売物価指数 (1934~36年=1.00)	係数			0.2090								
	t値			2.7860								
	p値			0.0087								
	(トレンド検定) p値			0.0055								
一般物価指数 (1928~32年=100)	係数				0.2117							
	t値				2.9903							
	p値				0.0052							
	(トレンド検定) p値				0.0030							
東京貸付金日歩 (率の階差)	係数	4.7998	4.5849	5.9919	5.9986	6.3627	5.2230	5.5978	5.0287	5.9281	6.1915	5.9011
	t値	3.9041	3.7914	5.0096	5.0899	4.9004	4.7151	4.8322	4.4840	5.0925	5.2511	4.6623
	p値	0.0004	0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.0297	0.0158	0.0103	0.0066	0.0135	0.0356	0.0376	0.0165	0.0140	0.0141	0.0153
総人口	係数	-7.2133					-10.7802					
	t値	-2.1828					-4.1515					
	p値	0.0361					0.0002					
	(トレンド検定) p値	0.1279					0.0075					
総人口(男子)	係数							-6.8245				
	t値							-3.4170				
	p値							0.0017				
	(トレンド検定) p値							0.0656				
総人口(女子)	係数	-10.1933							-13.4236			
	t値	-2.6047							-4.1397			
	p値	0.0135							0.0002			
	(トレンド検定) p値	0.0268							0.0033			
生産年齢人口 (15-59歳)	係数								-5.9736			
	t値								-3.1861			
	p値								0.0031			
	(トレンド検定) p値								0.6514			
生産年齢人口 (男子:15-59歳)	係数									-3.7484		
	t値									-2.9236		
	p値									0.0061		
	(トレンド検定) p値									0.5636		
生産年齢人口 (女子:15-59歳)	係数										-4.5906	
	t値										-2.0186	
	p値										0.0515	
	(トレンド検定) p値										0.9764	
定数項	係数	21.6738	25.8519	11.6018	11.5913	12.5623	25.9581	20.6966	29.9243	18.9494	16.2924	17.8173
	t値	4.9162	4.8840	11.6006	11.8147	12.2503	7.7808	8.1349	6.9934	8.6024	10.3191	6.4029
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.6981	0.6789	0.5614	0.5845	0.5300	0.6778	0.6442	0.6221	0.5450	0.5464	0.5357
F検定	統計量	16.9881	18.4639	17.5681	18.3848	18.8330	24.1243	20.2769	24.0566	19.2218	18.1120	15.0167
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939
OBS		38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
修正決定係数		0.5645	0.5861	0.5733	0.5850	0.4908	0.6522	0.6098	0.6515	0.5964	0.5811	0.5319
Durbin-Watson検定	統計量	1.3415	1.2732	1.4063	1.4040	1.4441	1.6762	1.6853	1.5752	1.9250	1.8602	1.6382
	p値	3.2602	3.5990	3.3136	3.3855	3.2576	0.5980	0.6923	1.0323	0.0002	0.0517	0.9050
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	0.0710	0.0578	0.0687	0.0658	0.1112	0.4393	0.4054	0.3096	0.9877	0.8202	0.3414
	p値	3.3064	3.8081	4.1559	4.0822	3.4502	1.2316	1.1959	2.1150	0.1232	0.1633	1.6969
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	0.1914	0.1490	0.1252	0.1299	0.1782	0.5402	0.5499	0.3473	0.9403	0.9216	0.4281
	p値	3.3064	3.8082	4.1594	4.1009	3.4898	1.3483	1.2081	2.2564	0.2747	0.1921	1.7182
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	0.3468	0.2829	0.2448	0.2508	0.3221	0.7177	0.7511	0.5209	0.9647	0.9789	0.6329
	p値	1.5638	2.9590	0.6540	0.7461	0.1499	0.8768	0.4249	1.4330	0.3854	0.2996	0.3865
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.4575	0.2278	0.7211	0.6886	0.9278	0.6451	0.8086	0.4885	0.8247	0.8609	0.8243
	p値	13.4874	13.6370	8.6269	9.6536	3.1617	11.7528	7.0045	15.7188	8.5663	6.4396	7.6432
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	0.1418	0.1358	0.4724	0.3793	0.6751	0.2276	0.6367	0.0730	0.4782	0.6952	0.5705
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

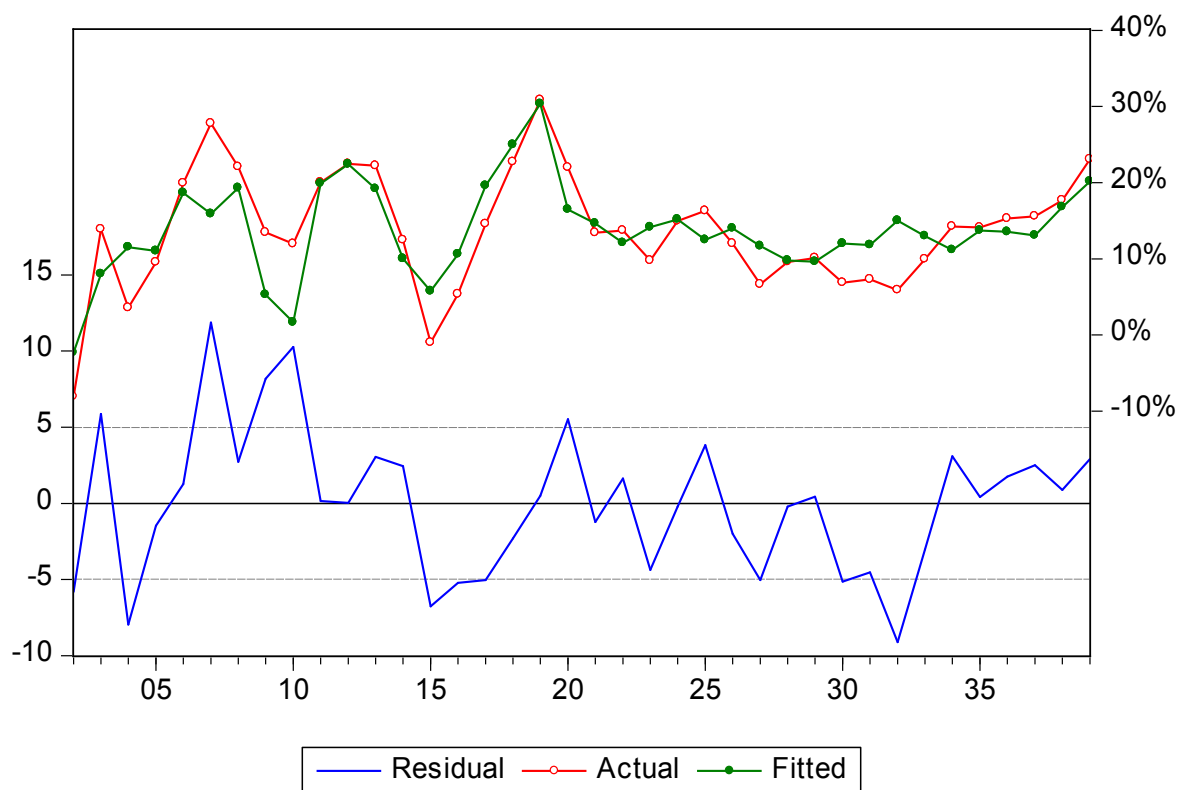
注：東京貸付金日歩（率の階差）は、年利換算後の値を用いて算出した。

出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，第一生命保険相互会社編 [2004]，大川一司編 [1956]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。

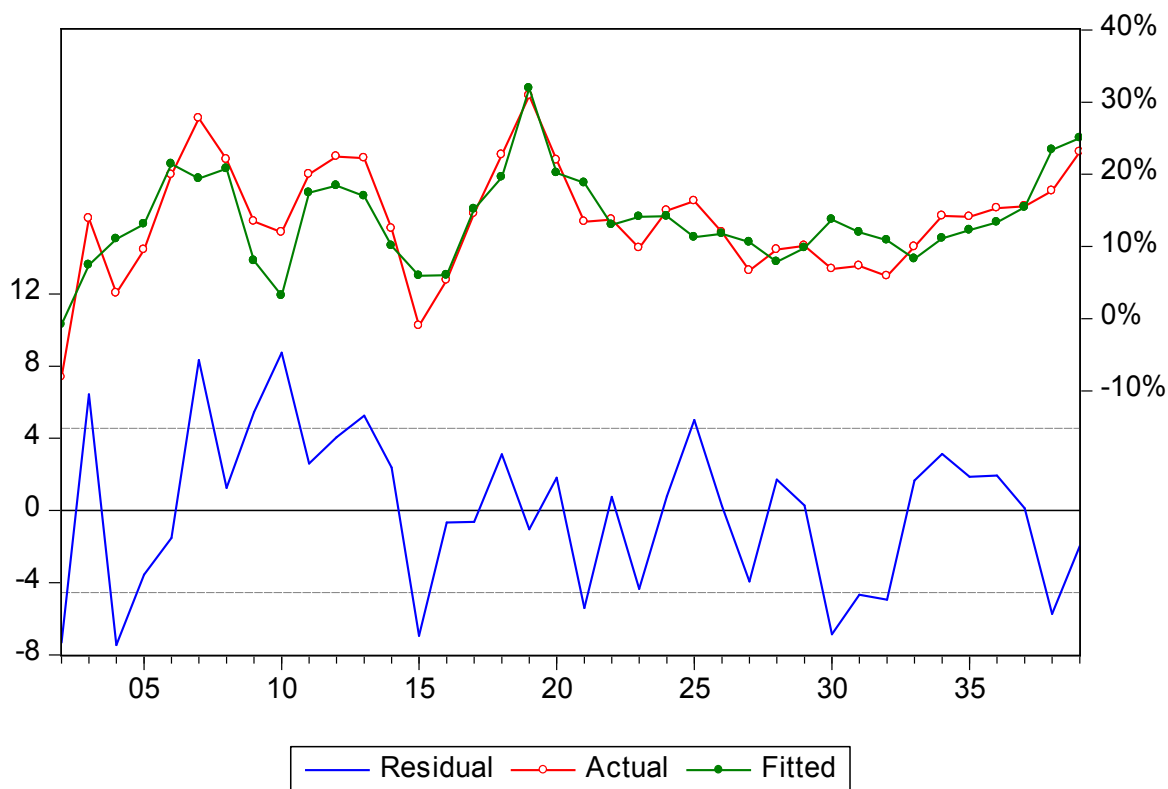
【最小二乗法(OLS)】		モデル12モデル13モデル14モデル15モデル16モデル17モデル18モデル19モデル20モデル21										参考	
被説明変数		保有契約高増減率											
生産国民所得	係数												
	t値												
	p値												
(トレンド検定)	p値												
実質生産国民所得	係数												
	t値												
	p値												
(トレンド検定)	p値												
卸売物価指数	係数	0.2084											
(1934~36年=1.00)	t値	2.7127											
	p値	0.0104											
(トレンド検定)	p値	0.0056											
一般物価指数	係数	0.2114											
(1928~32年=100)	t値	2.9127											
	p値	0.0063											
(トレンド検定)	p値	0.0033											
東京貸付金日歩	係数	4.7854	4.5712	5.9689	5.9757	5.1847	5.5650	4.9842	5.9040	6.1658	5.8858		
(率の階差)	t値	3.8788	3.7658	4.8723	4.9481	4.5936	4.7103	4.3713	4.9252	5.0993	4.5309		
	p値	0.0005	0.0006	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001		
(トレンド検定)	p値	0.0305	0.0160	0.0112	0.0074	0.0384	0.0408	0.0183	0.0156	0.0157	0.0172		
総人口	係数	-7.4151									-14.7980		
	t値	-2.2496									-4.1974		
	p値	0.0311									0.0002		
(トレンド検定)	p値	0.1065									0.0064		
総人口(男子)	係数							-6.9336					
	t値							-3.4060					
	p値							0.0017					
(トレンド検定)	p値							0.0592					
総人口(女子)	係数	-10.4021							-13.6968				
	t値	-2.6602							-4.1625				
	p値	0.0118							0.0002				
(トレンド検定)	p値	0.0254							0.0033				
生産年齢人口	係数									-5.8786			
(15-59歳)	t値									-3.0454			
	p値									0.0045			
(トレンド検定)	p値									0.6554			
生産年齢人口	係数									-3.7271			
(男子:15-59歳)	t値									-2.8352			
	p値									0.0077			
(トレンド検定)	p値									0.5489			
生産年齢人口	係数											-4.4256	
(女子:15-59歳)	t値											-1.8957	
	p値											0.0665	
(トレンド検定)	p値											0.9378	
定数項	係数	22.0966	26.2871	12.0384	12.0300	26.5500	21.2068	30.6177	19.2722	16.6909	18.0494	32.0473	
	t値	5.0586	4.9948	12.1394	12.3649	7.8650	8.2395	7.0877	8.5329	10.4164	6.3361	7.1495	
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	
(トレンド検定)	p値	0.7053	0.6819	0.5697	0.5932	0.6866	0.6537	0.6295	0.5512	0.5531	0.5412	0.7737	
F検定	統計量	16.7752	18.2259	16.2205	16.9699	22.7938	19.0467	22.8609	17.4968	16.6734	13.7122	17.6186	
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	
推定期間(年度)		1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	1902-1939	
OBS		38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	
修正決定係数		0.5612	0.5828	0.5524	0.5642	0.6386	0.5940	0.6393	0.5722	0.5596	0.5076	0.3099	
Durbin-Watson検定	統計量	1.3448	1.2798	1.3820	1.3829	1.6522	1.6579	1.5642	1.8518	1.8029	1.5956	1.0262	
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	3.1570	3.4469	3.6300	3.6686	0.7070	0.8294	1.0729	0.0496	0.1489	1.1422	4.7510	
(系列相関 1次)	p値	0.0756	0.0634	0.0567	0.0554	0.4004	0.3625	0.3003	0.8238	0.6996	0.2852	0.0293	
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	3.1819	3.6468	4.1328	4.0632	1.1253	1.0861	2.0384	0.1023	0.1749	1.7096	5.4001	
(系列相関 2次)	p値	0.2037	0.1615	0.1266	0.1311	0.5697	0.5810	0.3609	0.9501	0.9163	0.4254	0.0672	
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	3.1819	3.6474	4.1633	4.1193	1.4579	1.2394	2.2702	0.4467	0.3682	1.7784	6.8837	
(系列相関 3次)	p値	0.3644	0.3021	0.2444	0.2489	0.6920	0.7436	0.5183	0.9304	0.9467	0.6196	0.0757	
Jarque-Bera検定	統計量	1.6466	3.1715	0.3660	0.3883	1.0390	0.4905	1.7011	0.4049	0.3472	0.3779	6.1624	
(正規性の検定)	p値	0.4390	0.2048	0.8328	0.8235	0.5948	0.7825	0.4272	0.8167	0.8407	0.8278	0.0459	
White検定(クロスを含む)	統計量	13.4732	13.3019	8.4419	9.3677	11.5221	7.0850	15.6343	8.3549	6.7487	7.3744	0.2777	
(分散不均一の検定)	p値	0.1423	0.1494	0.4903	0.4040	0.2416	0.6283	0.0749	0.4988	0.6633	0.5982	0.8703	
ステップワイズチャウテスト	年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(構造変化検定)	p値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
※上位2年度分	年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	p値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

図 43 近代の保有契約高増減率の回帰グラフ（表 23 のモデルの抜粋）

【モデル 4】 実質生産国民所得，一般物価指数および東京貸付金日歩（率の階差）



【モデル 6】 実質生産国民所得，東京貸付金日歩（率の階差）および総人口



て当時の生保国営論に反対したたとおり、主に貯蓄の一種として需要されていたことが示唆される。前述のとおり、宇佐見憲治は昭和恐慌後の低金利の影響で生保産業の総資産利回りが低下したと述べているが、1910（明治 43）年度から 1939（昭和 14）年度を推定期間とした場合、生保産業の総資産利回り（率の階差）と東京貸付金利（率の階差）の相関係数は 0.82 であった（図 4、図 7 および図 13 参照）。また、同推定期間で生保産業の総資産利回り（率の階差）を被説明変数、東京貸付金利（率の階差）を説明変数とする単回帰分析を行ったところ、全検定をパスし、修正決定係数は 0.66 であった。同モデルの東京貸付金利の係数は 0.3759 で、 t 検定の t 値は 7.5157、 p 値は 0.0000 であった。よって、東京貸付金利（率の階差）は、生保産業の総資産利回り（率の階差）の代理変数であるということもできよう。

第 3 は、人口関連系列の何れかまたは全てが、新契約件数を除く全てのモデルで有意となり、その係数の符号は全て負であったことである。特に、推定期間を 1917（大正 6）年度から 1934（昭和 9）年度とする保有契約件数の回帰分析では、総人口のみの単回帰においても修正決定係数が 0.68 となった。約束（契約）の履行が、個人保険市場発展の核心的原動力であったことが、強く示唆されよう。

第 4 は、既推定モデルを用いて、1902（明治 35）年度を起点に 1 年ずつ過去に推定期始を繰り上げる回帰分析を行ったが、有意な回帰モデル（修正決定係数 0.5 以上）を推定できなかったことである。唯一の例外は、生産国民所得を説明変数とする新契約高の単回帰モデルであるが、推定期末を 1939（昭和 14）年度とし、推定期始を 1899（明治 32）年度まで繰り上げることはできたが、それでも修正決定係数は 0.50 台にとどまった（表 21 モデル 1 の推定期間延長）。1900（明治 33）年制定の保険業法が、個人保険市場の発展に重要な役割を果たしたことを示唆するものであろう。

3.3. 高度成長期以降の個人保険需要

高度成長期以降の個人保険需要に係る主な論点は、次の 4 つとなろう。

第 1 は、「個人保険の加入者は誰か」という点である。第 4 章までの分析では、高度成長期以降の個人保険の主な加入者は、雇用者を中心とする勤労者であった。第 5 章の回帰分析により推定されたモデルにおける該当の説明変数は、①新契約件数が 15-24 歳人口、25-29 歳人口、30-39 歳人口および 60-64 歳人口、②保有契約件数が雇用者数および 60-64 歳人口、③新契約高が生産年齢人口と 55-59 歳人口または 60-64 歳人口（名目ベースのモデル）、60-64 歳人口（実質ベースのモデル）、④保有契約高が生産年齢人口（名目ベースのモデル）、

雇用者数または 15-24 歳人口（実質ベースのモデル）であった。保有契約高の推定結果からすると、高度成長期の前半、日本経済の転換点までは新規雇用者が、その後は新規学卒者、特に 15-24 歳人口が、保有契約高の伸展を牽引してきたということができよう。つまり、推定期始を日本経済の転換点前とした場合は新規学卒如何を問わず多くの人々が雇用者となったことから雇用者数が説明変数に採択され（表 16 モデル 7～11 参照）、その転換点以後を推定期始とする場合は新規学卒者が説明変数に採択された（表 16 モデル 1～6 参照）と理解するのが妥当であろう。また、保有契約件数の伸展は、正に雇用者が支えたといえよう。保有契約高と保有契約件数の説明変数の共通点は雇用者数である。つまり、保有契約を牽引したのが新契約の伸展で、その新契約を牽引したのが雇用者、特に 1960（昭和 35）年代以降は新規学卒者を中心とした若年層雇用者であったことが、本回帰分析の結果から読み取ることができる。

第 2 は、「なぜ、勤労者が個人保険に加入できるようになったのか」という点である。制度的には月払保険の解禁が重要である。ただし、経済的には、所得の上昇、すなわち国民の豊かさの向上が重要であったことが、第 4 章までの分析結果から導き出される。それが、第 5 章の回帰分析の説明変数に採択された、①新契約高の名目雇用者報酬、春季賃上げ率および 1 人当たり雇用者報酬、②保有契約件数の実質 GDP および実質 GNI、そして③保有契約高の名目雇用者報酬からも示唆される。一方、保有契約高の説明変数として、名目と実質の民間最終消費支出 3 系列が採択された（表 15 モデル 2～4、表 16 モデル 1～9、表 17 モデル 1～3 および同表モデル 6～8 参照）。新契約高と保有契約高を一貫して説明することができたのは、実質民間最終消費支出 3 系列を説明変数に用いたモデルであった。本回帰分析において、経済的な国民の豊かさを最も端的に表したのは、実質民間最終消費支出 3 系列であろう。

第 3 は、「如何なる目的で、勤労者は個人保険に加入したのか」という点である。勤労者は、月払の長期積立貯蓄を目的として個人保険に加入したことが第 4 章までの分析結果から導き出される。第 5 章の回帰分析では、①保有契約高については、名目ベースのモデルでは一般勘定利回り（率）が、実質ベースのモデルでは実質一般勘定利回り（率の階差）が採択され、②保有契約件数については、一般勘定利回りと貸出金利の金利差（率の階差）が説明変数に採択された。これは、契約者配当が、長期積立貯蓄としての個人保険の重要な要素であり、それが保有契約の契約継続要因となっていたことを示唆するものであろう。例えば、2003（平成 15）年度に 20 代前半の完全失業率が最悪となり、新契約高が大幅に

落ち込んだ。この事実は、それ以前の新契約高を牽引していたのが 20 代の若年層であったことを象徴するものである。新契約高を牽引していた 20 代の若年層のうち、自らの近い将来の死亡を前提に生保に加入した者は極めて稀であろう。そうすると、基本的には、彼らが長期積立貯蓄を目的に生保に加入していたと理解するのが妥当であろう。ただし、1990（平成 2）年代になると構造変化が検出されるものの、1980（昭和 55）年度以降を推定期間とする新契約件数の説明変数に平均世帯人員が採択されている（参考表 6 参照）。一定の豊かさが実現されると、遺族の生活保障を重視する傾向があるとみることができよう。このことは、一般に 20 代よりも所得が増加する 30 代の生保加入が、比較的安定していることとも符合する（図 1、図 31 参照）。ただし、平均世帯人員を説明変数に用いたモデルの貸出金利（率の階差）の符号は負であった。1980（昭和 55）年度以降バブル期を中心とする期間の新契約時において、個人保険が他の個人向け金融商品との利回り競争に晒されていたことが示唆される。

第 4 は、「なぜ、死亡保険金額の高倍率化が普及したのか」という点である。Lewis のモデルに従えば、保険契約の付加保険料的要因 (I) が限りなく零に近づけば、世帯の主たる生計維持者である世帯主に掛けられる死亡保険金額は、被扶養者の将来消費支出の現在価値 (TC) から純財産 (W) を控除した金額に近似する。したがって、第 4 章までの分析に基づけば、高水準の契約者配当がなされた時期は、死亡保険金額をインフレに対応して高倍率化しても、配当還元後の保険料は実質低廉であった。この契約高伸展に係る配当還元の加速度効果は、たとえインフレにより貨幣価値がある程度下落しようとも、実質所得が増加する限りにおいては、その時々々の物価水準に応じた保険金額の積み増しを消費者に促した。だから、前述のとおり、1973（昭和 48）年の国民生活審議会答申や 1975（昭和 50）年の保険審議会答申において、「転換制度」「中途増額制度」の開発・拡充が要請されたのであろう。しかも、平均寿命の延伸等を受けて適宜保険料の引き下げもなされていた。このため、死亡保険金額は、純財産を控除した被扶養者の将来消費支出の現在価値に近づく方向で、高倍率化が促進されたものとみられる。それが、新契約高と保有契約高の両方の回帰モデルで、消費者物価指数との間に正の関数関係が成立したことにより裏付けられる。逆に、バブル崩壊により配当還元率が低下し、しかも消費者物価指数増減率がマイナスを記録するようなデフレ的状況下においては、死亡保険金額の高倍率化を促進していたメカニズムが逆に働いて、定期保険部分の保険金額は低減傾向となり、新契約高および保有契約高はマイナス成長とならざるを得なかったとみることができよう。若年層の可処分

所得の預貯金シフトも、同様のメカニズムであるということもできる。しかし、そこには有配当養老保険が近代個人保険市場の典型となる前の国民の認識であった「保険は死ななければ損なもの」に近いものが、若年層の意識に芽生え始めている可能性に留意すべきであろう。

なお、死亡保険金額の高倍率化のメカニズムが逆に働いただけであるならば、新契約高や保有契約高の減少は、現実よりも極端に進んだのではないかとみられる。そこに歯止めをかけた要因の1つが、社会的に議論された、社会保障問題ではなかろうか。前述のとおり、総務省の『家計調査』によれば、近年の無職高齢者世帯の家計は赤字で、しかも平均余命は未だに延伸している。遺族の生活保障所要額は増加傾向にあるにもかかわらず、社会保障は削減される方向にあることとなる。したがって、ある程度余裕のある家計にあつては、自助努力の一環として死亡保険金額が高止まりしているものと推察される。

4. 個人保険の意義

(1) 近代の個人保険の意義

第一生命編によれば、「保険は死ななければ損なもの」という当時の国民の意識を「長生きすればするほど得なもの」に変えるべく、1902（明治35）年創業の第一生命は累加配当方式を採用した（第一生命編，2004，p.56）。そして、この累加配当方式は、戦前昭和期までの個人保険市場における主要な配当方式になった。

日本統計研究所編によれば、1880（明治13）年代から1890（明治23）年代の東京貸付金利の平均は年9.94%で、同期間の東京銀行集会所ないし東京銀行協会社員銀行の定期預金金利（以下「東京定期預金金利」）（6か月）の平均は年5.86%であった（日本統計研究所編，同，pp.214-215）。松方デフレーションにより、①卸売物価指数増減率が1882（明治15）年▲6.45%，1883（明治16）年▲6.90%，そして1884（明治17）年▲7.41%（生命保険協会編，1978，pp.1068-1069），②一般物価指数増減率が1882（明治15）年▲8.78%，1883（明治16）年▲21.84%，そして1884（明治17）年▲16.67%（大川編，同，p.118）になったものの、③東京貸付金利（年利）は1882（明治15）年10.11%，1883（明治16）年7.92%，そして1884（明治17）年10.91%，④東京定期預金金利（6か月，年利）は1882（明治15）年7.62%，1883（明治16）年7.34%，そして1884（明治17）年6.57%と、1880（明治13）年代から1890（明治23）年代の平均値からすれば、生保産業草創期の市場金利は高めであった（日本統計研究所編，同，pp.214-215）。したがって、当時主流であった予定利率年4%の無配当終身保険は、物価動向を基準にすれば比較的有利な金融商品であったということ

もできるが、東京貸付金利や東京定期預金金利を基準にすると当時の富裕層にとって、然程有利な金融商品であるとは認識されず、「保険は死ななければ損なもの」と認識されるに至ったものと推察される。

これが、第一次世界大戦景気により 1916（大正 5）年に卸売物価指数増減が+20%を超え、翌 1917（大正 6）年に第一生命が 4.5%累加配当を実施した頃には、「保険は死ななければ損なもの」から「長生きすればするほど得なもの」に変わっていったものとみられる。この高水準の配当還元こそが、「保障」から「貯蓄」へと個人保険の意義の転換を決定付けたものであるということができよう。しかも、1916（大正 5）年には一般の勤労者向けに簡保が創設され、民間個人保険と同様の商品が勤労者市場にも供給されるようになった。「長生きすればするほど得なもの」という個人保険に関する認識は、国民全体に共有されたものではなかろうか。このような、個人保険の貯蓄性を軸としたビジネスモデルは、その形を変化させながらも 1995（平成 7）年度頃までは有効であった。すなわち、20 世紀における日本の個人保険は、概ね長期積立貯蓄として広く国民に需要されていたということができよう。

一方、厚生労働省の『第 21 回生命表』によれば、1891（明治 24）年から 1898（明治 31）年を対象期間とする第 1 回生命表から 1935（昭和 10）年度を対象期間とする第 6 回生命表まで、平均寿命（0 歳の平均余命）は男女とも 50 歳未満であったものの、20 歳の平均余命は、男が 39 年から 40 年、女が 40 年から 43 年であった（厚生労働省大臣官房統計情報部編、2012b, p.28）。つまり、当時 20 歳に到達した者は、平均的に 60 歳前後まで存命していた。例えば、30 歳加入、30 年満期の養老保険であっても、当時の加入者は自らが満期保険金を受け取ることを前提に養老保険に加入していたものと推察される。彼らにとって当該養老保険は、満期保険金を受け取ることができる貯蓄の一種であったということができよう。だから、累加配当方式が募集上の利器となったのであろう。

こうして、明治期から戦前昭和期までの個人保険は、「保険は死ななければ損なもの」から「長生きすればするほど得なもの」へと、すなわち保障から貯蓄へと、その意義を転換したものとみられる。

(2) 高度成長期の個人保険の意義

個人金融市場に係る戦後史を振り返ると、前述のとおり、臨時金利調整法の制定以降 1994（平成 6）年の完全撤廃まで、日本では貸出金利等の市場実勢金利に比べ、預貯金金利は低めに誘導されていた。

そのような金利環境下にあつて、勤労者（主に雇用者）向けの月払少額拠出であるにもかかわらず、長期間一定の利回りが保証され、資産運用実績に連動した配当が得られた個人向け金融商品は、簡保や JA 共済を含む個人保険以外にあまりない。しかも、保険期間は 5 年または 10 年以上であることが一般的である。したがって、高度成長期の日本において、個人保険は主に勤労者向けの長期積立貯蓄、すなわち長期積立金融資産形成手段であったと解釈できる。

一方、高水準の契約者配当がなされた時期は、死亡保険金額をインフレに対応して高倍率化しても、配当金還元後の保険料は実質低廉であった。契約高伸展に係る配当還元の加速効果である。しかも、既往症や家族構成によっては、既契約の解約等は躊躇される。

結果的に死亡保障は、勤労者に 10 年を超えるような長期積立を促すインセンティブであったと解釈できる。

(3) インフレ環境下における個人保険の意義の保存

経済成長に伴う持続的なインフレが続く経済社会情勢下にあつて、貨幣価値下落の対応策の 1 つとして、日本独自の制度である特別配当が実施された。前述のとおり、1971（昭和 46）年 7 月に当時日本生命の専務取締役であった浅井啓三は、「長期の生命保険は損であるという国民大衆のイメージを現状のままに放任しておくことは、業界の金融的機能の一層の低下につながる問題であり、経営自体の重大問題たるに止まらず、老後対策を重視すべき契約者のために、現在の商品全般について何等かの特別配当（仮称）を実施することにより、多少とも、現状より前進すべきであると思う。」と提言した。この提言に基づき、特別配当等が実施された。

浅井啓三の提言に基づけば、遅くとも 1970（昭和 45）年代初頭の国民には、「長期の生命保険は損である」というイメージが定着し始めていたようである。1960（昭和 35）年代の消費者物価指数増減率（年平均）は +5.34% で、同市街地価格指数増減率（年平均）は +18.58% であった（参考表 2 の探索対象系列 №74, №75 参照）。比較的高水準のインフレが持続する経済社会情勢下においては、無理からぬことであろう。しかし、このようなイメージが定着してしまえば、勤労者向けの長期積立金融資産形成手段としての個人保険の意義が失われてしまう。このような状況に対し、特別配当等の実施によって、勤労者向けの長期積立金融資産形成手段としての個人保険の意義が保存されたということができよう。

戦後の契約者配当は、1948（昭和 23）年度決算に基づき 1949（昭和 24）年度から再開された。1956（昭和 31）年度決算に基づく 1957（昭和 32）年度配当からは、全生保会社

共通で三利源配当となった。その後も生保会社の業績の向上に応じて、配当は漸次増額された。しかも、1971（昭和 46）年度決算に基づく 1972（昭和 47）年度配当において、20 社中 18 社が通常配当の他に、財産売却益を主な財源とする特別配当を実施し、10 年以上の長期継続契約者に経過年数に応じた上乘せ配当を行うとともに、満期契約者にも所定の割増を行った。更に、1973（昭和 48）年度決算に基づく 1974（昭和 49）年度配当においては、第一次石油危機に伴う物価高騰に対応し、大部分の生保会社が臨時配当を実施した。そして更に、1974（昭和 49）年度決算に基づく 1975（昭和 50）年度配当においては、昭和 20（1945）年代の契約者に対して満期保険金の 3 割ないし 12 割の割増がなされた。

こうして、インフレに対応すべく死亡保険金額の高倍率化が進んだものの、①適宜保険料の引き下げがなされ、加えて②特別配当等の高配当政策により、死亡保険金額の高倍率化に伴う保険契約者（消費者）の保険料負担増は一定程度吸収された。これらの取組によって、個人保険市場は、高度成長期に勤労者向けの長期積立金融資産形成手段としての意義を確立した。しかも、高水準の配当還元と死亡保険金額の高倍率化により、貯蓄と保障を両立することによって、安定成長期においても成長を続けることができた。個人保険の意義が、勤労者向けの長期積立貯蓄を支える長期積立金融資産形成手段と遺族保障等の生活資金保障手段の両方になった。

(4) 近年における個人保険の意義の二極化

近年の個人保険市場においては、従来の個人保険（月払の定額保険）は保障機能に重点を置いた商品となり、変額（年金）保険等が貯蓄機能に重点を置いた商品として供給されるようになった。つまり、個人保険の意義の重心は 2 つに分かれ、月払保険は保障、一時払保険は変額（年金）保険等の投資信託的なものになり始めた。

個人保険市場の中軸である勤労者市場も、バブル崩壊によって疲弊した。前述のとおり、2005（平成 17）年度、大企業（資本金 10 億円以上）では、従業員人件費総額が 1995（平成 7）年度に比べて 10%減少し、労働分配率もピークから 10%ポイント低下して 55%になった。勤労者を中心とする一般的な消費者は、保険料が低廉な個人保険を求めるようになった。

内部留保を強化して、個人保険市場発展の核心的原動力である約束（契約）の履行を確実なものにすることは極めて重要である。しかし、バブル崩壊に遭遇しても、個人向け金融商品に対する消費者の期待収益率が変わらなければ、長期積立金融資産形成手段としての個人保険需要は相対的に減少する。しかも、労働市場において雇用が不安定化すればす

るほど、万一に備えて預貯金等、流動性の高い金融資産が自ずと選択されるようになり、個人保険需要の減少に拍車がかかる。こうして、個人保険市場発展の核心的原動力は制度的に保護されたものの、高度成長期以降の個人保険市場の成長を支えた高水準の配当還元という基底は失われるに至った。そして、長期積立金融資産形成手段としての個人保険の意義が希薄化し始めた。

前述のとおり、リーマン・ショック後に一時払終身保険の需要が急激に高まったのは、リーマン・ショックによって、消費者の個人向け金融資産に対する期待収益率とリスク許容度が同時に低下したことによるものであろう。しかしながら、一時払終身保険等の貯蓄性個人保険を購入できるのは、少なくとも100万円以上のまとまった資金を有する者に限られた。

5. 個人保険の意義を巡って

(1) 生命保険の特徴

生命保険とは、被保険者の死亡等を保険事故とし、生命表等に基づく当該保険事故発生の確率変数、すなわち予定危険率（予定死亡率）を保険料率算定の基礎とする金融商品である。

生保が、生保たる所以は、正に商品そのものに生命表が組み込まれているところにある。

一方、生保会社は、保険契約者から集めた保険料を資産として運用することを前提に、予定利率を設定し、保険料率を算定する。そして、当該保険契約の保険期間が数十年にわたることを前提として、慎重に保険料率を定めるとするならば、予定危険率（予定死亡率）は高めに、予定利率は低めに設定されるであろう。

すなわち、のりしろ（安全率）を厚くする有配当保険の場合は、当該保険料算定基礎率の予定と実際との差として剰余が発生すれば、それを保険契約者に配当として還元することが当然に予定される。また、のりしろ（安全率）を薄めにする無配当保険の場合、そのような剰余が生じれば、当該生保会社の利益となり、逆に予定と実際の差に損（差損）が発生すれば、当該生保会社の損失となる。

(2) 個人保険の意義の変容

個人保険の意義がその時々で転換すること、すなわち個人保険の意義の変容は、生保の特徴である保険料率算定の基礎率によるものであると理解できよう。

第1に、生命表等に基づく予定危険率（予定死亡率）が妥当なものであれば、当該個人保険が保障する死亡等の保険事故に対する一定の需要が消費者、延いては国民の間に生じ

よう。例えば、スペイン風邪、関東大震災、東日本大震災、更には戦争等、消費者たる国民が、死亡等の保険事故を身近に感じるような状況下にあっては、当該保障に対する需要が高まるのは自然である。

第2に、予定利率が高めで、しかも配当還元率が高水準であれば、当該個人保険は金融資産形成手段となり得よう。ポイントは、①消費者の期待収益率とリスク許容度、②税引き後の最終利回りに関する他の個人向け金融商品との相対的な位置、そして③消費者が求める流動性の水準であろう。

したがって、その時々を経済社会情勢に応じて、消費者たる国民にとっての個人保険の意義は、振り子のように右（保障）から左（貯蓄）、左（貯蓄）から右（保障）へと変容するということができよう。このことは、同時代にあっても、個々の国民にとっての個人保険の意義が相違することも意味する。ただし、マクロ的にみれば、従来は個人保険の意義に関する1つの方向性が見いだせたのではなかろうか。

しかし、現代にあっては、予定利率の低下もあり、その意義は保障と貯蓄の2つに二極化しているとみることができる。それは、見方を変えると、格差社会を象徴する出来事であるということもできよう。

おわりに

1. 提案

1.1. 新たな潜在市場

これまで述べてきたように、個人保険市場は、明治期以来、日本の経済成長とともに成長してきた。民間生保会社の主な加入者は、戦前昭和期までは富裕層であったが、その後は敗戦後の民主化政策によって富裕層が没落し、勤労者になった。より正確には、敗戦後は勤労者以外に主な販売先がなくなった。このため、主に高額な年払保険または半年払保険を販売していた民間生保会社が、月払保険中心の個人保険市場への取り組みを強化し、現代に至っている。つまり、個人保険市場は、戦前昭和期までは富裕層（第一市場）を軸に、高度成長期以降は月払保険により勤労者（第二市場）を軸に成長してきた。第二市場の中軸である月払保険の継続は、加入者の雇用と所得の安定が前提で、雇用や所得が不安定な者や世帯は月払保険の加入圏外に置かれる。しかも近年の調査によれば、私傷病で有給休暇を使い切れば、多くの企業に勤める者は失業し、無業者になりかねない。

近年の個人保険市場においては、保障機能に重点を置く第一の戦略、金融の貯蓄機能に重点を置く第二の戦略に基づいて、それぞれ商品供給がなされている。ところが、保障に重点を置いた第一の戦略を継続すればするほど、保険料の低減要求は強まるばかりである。しかし、現実には、保険料の安さを謳った所謂ネット生保会社が飛躍的な業績を残しているわけでもない。また、貯蓄に重点を置いた第二の戦略を継続すれば、勤労者の退職金低減とともに、遠からず市場が縮小していくことが予想される。

問題は、近年の雇用情勢を受け、高度成長期以降の個人保険市場を牽引してきた若年層の個人保険離れが止まらない点である。彼らは、可処分所得の預貯金シフトを鮮明にしている。その原因は、若年層における中長期の資金繰り問題であろう。この資金繰り問題とは、①疾病による雇用喪失、②子供の教育、③親の介護や看護、更には④自らの老後に係る家計の資金調達の問題である。一般的な個人保険では、これらの資金需要に対して死亡保険金支払時期と資金繰りとのタイミングのミスマッチにより、消費者の資金需要を満たすことができない。このことが結果的には、近年、勤労者の長期積立金融資産としての意義を喪失しつつある個人保険に係る最大の需要減少要因であるとみられる。国民は、本当に困ったときの生活の支えになるものを求めている。従来はそれが遺族の生活保障であったが、今日では本人も含めた家族が活着している間の問題へと、時間軸の前倒しが求められている。つまり国民は、家計における最後の貸し手を求めているものとみられる。

1.2. 生命保険買取制度

個人保険市場は、新契約を獲得し続けなければ、遠からず急速に縮小する。前述のとおり、単純計算では、新契約が無ければ、10年弱で保有契約高が無くなることになる。保障機能に重点を置く第一の戦略に基づく行き着く先の商品は、解約返戻金の無い掛け捨て型で保険料払込期間に定めのある定期保険や終身払いの終身保険等であろう。ただし、死亡や介護等の保険金支払事由である保険事故に該当しない限り、現金給付はなされない。

古澤優子の「アメリカで広がる生命保険買取事業とわが国における展望」によれば、個人保険を第三者が買い取る生保買取市場が、米国で急速に拡大した¹。この生保買取制度を活用することによって、当初（1989～1996（平成元～8）年頃）は、主に末期患者（エイズや心疾患等）が、自らの個人保険を生保買取会社に売却する対価として、生活資金を調達できるようになった。それは、Viatical Settlements と呼ばれ、保険契約者（保険料負担者）と保険金受取人の名義を生保買取会社に変更（売却）することによって、当該個人保険の保険金額に比べて大幅な割引がなされるものの、生きている間（保険事故発生前）に現金を受け取ることができるものである。その後は、一般高齢者を対象とする Life Settlements² が普及した（古澤優子，2005，pp.94-95）。

一方、東京高等裁判所における2006（平成18）年3月の判決によって、生活に困窮したがん患者を原告とする生保買取に係る保険契約者および保険金受取人の名義変更の可否を争った裁判が、名義変更を拒否した生保会社の勝訴（控訴棄却）となった³。野村修也によれば、控訴棄却の主な理由（判旨）は生保契約が売買の対象となることによる、①不正の危険の増大、②社会一般の生保制度に対する信頼の毀損とされた。野村は、既存の契約者貸し付けとは別に、特別な融資制度の構築も一考に値するのではないかと述べた（野村修

¹ 米国における生保買取制度は、1989（平成元）年4月に設立されたリビング・フィット社に始まる。その背景としては、①エイズが蔓延した1980（昭和55）年代の米国において、エイズに罹患した末期症患者が治療費や生活費としてまとまった生活資金を必要としたこと、②当時同患者のほとんどが30歳代の男性で、生保に加入していても経過期間が比較的に短いため、解約返戻金が少額であったこと、③基本的に米国の医療保険制度は民間医療保険であり、保険料および医療費の自己負担額が高額になること等が挙げられる（古澤優子，2005，p.94）。

² 生保買取の主な対象となる被保険者は、可争期間、期待余命の査定確度および余命15年程度の年齢層という観点から、①期待余命2年以上10～15年以下、かつ②65歳以上の男性が多い。そして、主な対象生保契約は、③死亡保険金額25万米ドル以上で、終身保険や定期保険も含まれるものの、④ユニバーサル保険が多い。死亡保険金額が高額なのは、契約管理等の諸費用を賄うために利益率の高い高額契約が生保買取の対象となることによる。また、ユニバーサル保険が多いのは、①保険料を支払い続ける限り100歳以上まで死亡保障の継続が可能であること、②死亡保障に係る保険料が低廉で、買い手（生保買取会社側）が高い利益率を享受し易くなること、③終身保険等に比べて解約返戻金が少ないことから、売り手（保険契約者側）が当該保険契約を解約するよりも売却する方が有利となること等が挙げられる（志茂謙，2007，pp.6-8）。

³ 東京高裁平成18年3月22日判決（控訴棄却・上告受理申し立て）金商1240号6頁，原審：東京地裁平成17年11月17日判決（請求棄却・控訴）金商1230号11頁。

也，2006，pp.3-4，p.7)。この判決により日本における生保買取事業は、事実上非常に困難なものとなった。ただし、地裁判決の判決文には、「(保険買取は) 有効な方法となり得ることがうかがわれるので、今後、その是非については議論が尽くされることを望む」旨の付帯事項が示されている（荻原邦男，2011，p.2）。保障機能に重点を置く第一の戦略が行き着く先は、生保契約に係る権利の売買，すなわち生保買取なのかもしれない。しかし、それが高じれば、投資を目的とした Stranger-originated life insurance (STOLI)，すなわち第三者に売却することを前提とした生保加入を促進する生保買取ファンド等が組成されるようになる（荻原，同，pp.9-11）。それが、健全な社会制度であるとは、いい難い。

重要なのは、制度のバランスなのではなかろうか。例えば、金利に注目すると、資産運用実績が良好な時代の個人保険は、長期積立貯蓄として消費者に需要された。一方、現代のように長期金利が極端に低下した時代にあって、従来路線を突き進めば、単純な保険料の価格競争または保障の多様化（リスク分散型商品の拡充等）が促進されよう。しかし、金融的なものの見方をすれば、預貯金等の金利が低下すれば、自ずと融資の金利も低下して、社会全体として均衡（バランス）する。個人保険にも、そのような制度的なバランスが求められているのではなかろうか。米国においては、それが生保買取制度として具現化したと理解することもできよう。

1.3. 第三市場の開拓に向けて

非正規の職員・従業員が増加し、正規の職員・従業員でも雇用の継続に不安要素を有する者は増加している。このような雇用継続に不安要素を有する勤労者群を第三市場と位置付け、従来からの個人保険の意義を転換し、金融のもう一方の機能である融資機能に重点を置いた第三の戦略，すなわち長期積立信用形成手段としての個人保険を第三市場に供給することを提案したい。これは、金融商品である個人保険が、社会制度としてバランスを取るための道の1つではなかろうか。例えば、一時払終身保険は、失効がなく、資産形成も可能である。若年層勤労者の資金繰り問題解決に資する可能性がある。保険料12万円程度（月額1万円）の小口の一時払終身保険に毎年加入すれば、次第に大きな契約の束になる。更に、失業等、資金繰り問題に直面した際に、その保険金額を上限に優遇金利で融資を利用できれば、若年層の個人保険離れ解消に資するのではなかろうか。つまり、小口の一時払終身保険を長期積立信用形成手段とするものである。保険料の低廉化もさることながら、こうした新たな提案が求められているのではなかろうか。これは一見、小さな事業のように思われがちである。しかし、若年層の新契約件数のピークである1993（平成5）

年度から 1995（平成 7）年度の新契約件数人口比率は（年平均）は 20 代が 25.48%で、30 代が 18.53%であった（図 31 参照）。2011（平成 23）年の総人口は、20 代が 1,358.9 万人で、30 代が 1,780.5 万人である（総務省統計局・総務省統計研修所編，2013，p16）。両者を掛け合わせて新契約件数を推計すると、単年度で 20 代が 346 万件、30 代が 330 万件で合計 676 万件となる。これに年間 12 万円の保険料を掛け合わせると、その収入保険料は、単年度だけでも 8,000 億円を優に超え、推計値の 5 割としても 4,000 億円になる。大きな事業になる可能性を秘めている。

前述のとおり、日本リサーチセンター編によれば、貯蓄目的として「とくに目的はないが、貯蓄をしていれば安心」は、二人以上世帯の 20 代が 3 位 33.3%，30 代が 3 位 30.8%で、単身世帯の 20 代が 1 位 49.4%，30 代が 1 位 53.1%であった。小口の一時払終身保険を長期積立信用形成手段とする消費者への提案は、第三市場に位置付けられる勤労者ばかりではなく、勤労者市場全体に一定の潜在需要があるものと推測される。雇用が安定していたとしても、親の介護や自らの老後に金銭的な不安を抱かない者は、少数に限られるからである。また、公的な融資制度は、当然ながらナショナル・ミニマムの域を出ない。総合支援資金貸付制度の貸付決定金額は、1 件平均 63 万円であった。つまり、実際に資金繰り問題に直面した者や世帯にとっては、100 万円程度の融資枠でも十分役に立つであろうことが示唆される。

一方、個人保険の意義を勤労者の長期積立信用形成手段と位置付けるには、個人保険の保険金を担保とした融資制度が前提となる。そのような融資制度は、消費者からするとあまり一般的ではない。しかし、法人向け融資に当たり銀行等が保険金に質権を設定することは珍しいことではない。Drucker が述べたとおり、既に必要なものは開発されている。従来と違うのは、生保会社もしくはその提携先が、融資に係る資金回収を行うことである。それは、革新とはいえないまでも、生保産業が新たな成長の機会を獲得するためのブレークスルー・ポイントであるということではできよう。

中長期の資金繰り問題に係る潜在需要は確かに存在している。勤労者の長期積立金融資産形成手段という意義を喪失しつつあるが故に、個人保険の需要は減少した。そうであるならば、別の文脈で個人保険の意義を再定義する価値がある。すなわち、「勤労者の長期積立信用形成手段」という文脈に沿った、第三の戦略の展開である。

2. 含意

約束（契約）の履行は、個人保険市場発展の核心的原動力であった。それは、戦前戦後において一貫するものであった。しかし、その核心的原動力が当然ものとなり、保険金支払いに係る蓋然性が高まると、配当競争等、次の競争が展開された。すなわち、最終的には、個人保険の意義は、その時々に応じて消費者が決めるものであった。例えば、個人保険市場は、月払保険の導入により、期せずして戦後の勤労者の長期積立貯蓄に対する膨大な潜在需要を取り込むことができた。個人保険市場の成長において最も重要なことは、新たな潜在需要の開拓である。真の潜在需要は、当該商品の新たな意義を市場に提案し、消費者がその意義を決定するプロセスを繰り返すことによって、顕在化させることができるものであるといえよう。

また、契約高伸展に係る配当還元の加速度効果は、たとえインフレにより貨幣価値がある程度下落しようとも、実質所得が増加する限りにおいては、その時々物価水準に応じた保険金額の積み増しを消費者に促した。個人保険市場の発展の鍵は、実質的な経済成長であった。

一方、本論文における歴史的・計量的分析の結果およびその検証である回帰分析の結果は、実際に生保産業に携わる者にとっても、一定の納得感を得られるものになったであろう。歴史的事実とそれを裏付ける統計資料の分析、そしてそこから紡ぎだされた仮説を回帰分析により検証するプロセスを繰り返すことによって、より現実との斉合性を有するモデルに接近できることを、身を以て経験することができた。

近代の個人保険需要の回帰分析により、スペイン風邪や関東大震災にまつわる総人口等の増減率で、個人保険市場発展の核心的原動力の一端を説明することができた。現代の個人保険需要の実証研究と同等か、それ以上に興味深いことであった。

3. 今後の課題

日本における個人保険の意義を探究すべく、近代的な生保事業の草創期から現代に至る130年間を分析対象期間とし、日本の個人保険市場に関する分析をした。具体的には、史料と時系列統計に基づく歴史的・計量的な分析で、法令等の社会制度および経済社会情勢との関係に重点を置いて個人保険市場の歴史的発展過程を分析した。その結果、20世紀における日本の個人保険は、概ね長期積立貯蓄として広く国民に需要されていたことが分かった。そして、上記の史料と時系列統計に基づく歴史的・計量的な分析結果に基づく個人保険の意義、すなわち個人保険の需要要因に関する仮説を検証すべく、高度成長期以降の

56 年間を主な推定期間とする個人保険需要の時系列回帰分析を行った。この回帰分析は、個人保険の新契約件数、新契約高、保有契約件数および保有契約高のそれぞれの年次増減率を被説明変数とするもので、保有契約高が減少に転じた 1997（平成 9）年度以降 15 年間を初めてカバーするとともに、時系列回帰分析により契約件数需要を推定する日本初の試みであったが、日本国内における 4 つの被説明変数について概ね有意な回帰モデルを推定することができた。更に、近代の個人保険の意義の妥当性を確認すべく、同じく 4 つの被説明変数について、1902（明治 35）年度から 1939（昭和 14）年度の 38 年間を主な推定期間とする近代個人保険需要の時系列回帰分析も行った。恐らく、この近代個人保険需要の推定も日本初の試みである。しかし、海外の実証研究にみられるような、国際比較には至ることができなかった。今後は、本論文の研究成果を踏まえ、各国の生保市場の歴史的発展過程と回帰分析等を用いた計量的な分析による生保需要の国際比較を行い、本研究テーマの幅を広げていきたい。

また、本論文の研究によって、所得（GDP や雇用者報酬等）または消費（実質民間最終消費支出等）、物価、金利（実質一般勘定利回り等）および人口・雇用（生産年齢人口や雇用者数等）の動向（増減）が密接に関連して、生保需要が形成されることが分かった。Beck & Webb は、生保産業が長期金融の担い手であり、長期貯蓄として集めたその資金の再投資により、公共および民間の事業が促進されること。また、生保産業は都市化と核家族化にともなう個人と家計の経済的リスク・マネジメントを提供すること。この 2 点を重視し、本来的には開発途上国ほど国内に生保産業を根付かせ、自国の成長を促進させることが重要であるにもかかわらず、そのようになっていないことに問題意識を持っていた。日本の近代的な生保事業の草創期から現代に至る 130 年間を分析対象期間とした本研究を基にすれば、開発途上国における生保産業育成に向けた幾つかの政策面における戦略を提言することができるのではないかと考える。今後の重要な研究課題の 1 つである。

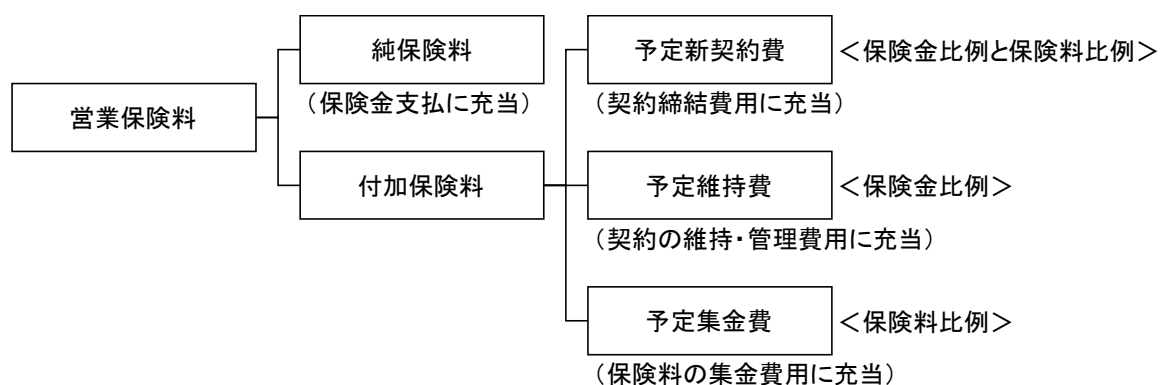
補足資料 生命保険の基本的な仕組み

企業年金の有料コンサルティング等、本業の付帯業務に係る手数料を除き、生保会社には保険料以外に収入がない。したがって、生保会社の収益構造の理解および生保の需要構造分析には、その前提となる生保の基本的な仕組みを理解することが必要となる。そこで、養老保険を例に、個人保険の保険料の構成とその算出方法を以下に示す。

1. 保険料の構成

生保会社が保険契約を引き受ける際に、保険契約者（消費者）が生保会社に支払う保険料を「営業保険料」という。この営業保険料は、「純保険料」と「付加保険料」から構成され、更に付加保険料は「予定新契約費」「予定維持費」「予定集金費」という3つの予定事業費から構成される（図44参照）。純保険料は、保険金の支払に充当するための保険料で、「予定危険率（予定死亡率）」「予定利率」を基礎率として算出する。付加保険料は、事業費に充当するための保険料で、予定新契約費は保険金比例と保険料比例の、予定維持費は保険金比例の、予定集金費は保険料比例の、それぞれ所定の比率を用いて算出する。大蔵省財政金融研究所編の『財政金融統計月報（保険特集）第551号』によれば、1996（平成8）年4月現在の日本における標準的な養老保険（有配当）の基礎率は、予定死亡率が標準生命表1996（男女別）、予定利率が年2.75%、予定新契約費が保険金額1,000円につき25円と営業保険料の0.1～2%、予定維持費が保険金額1,000円につき2.4円、予定集金費が営業保険料の3%であった（大蔵省財政金融研究所編、1998、参考資料2.生命保険料率及び契約者配当率の推移）。

図44 営業保険料の構成（個人保険）



出所：刀禰俊雄・北野実〔1997〕p.53、図2-3営業保険料の構成（個人保険）を基に一部修正。

保険期間 5 年，保険金額 100 万円，男子 30 歳加入の養老保険の年払営業保険料は，次のように算出する¹。なお，計算基礎率は以下のとおりとする。

- | | | |
|----------|-----|---------------------------------|
| ・ 予定死亡率 | ... | 標準生命表 1996 |
| ・ 予定利率 | ... | 年 3% |
| ・ 予定事業費率 | | |
| ① 予定新契約費 | ... | 保険金額 100 万円につき 2 万円 + 営業保険料の 1% |
| ② 予定維持費 | ... | 保険金額 100 万円につき 3 千円 |
| ③ 予定集金費 | ... | 営業保険料の 3% |

純保険料は、生命表（死亡表）および複利現価表（表 24 参照）を基に収支相当の原則に基づき、所定の保険期間における総保険金支払現価（支出現価）²と総収入保険料現価（収入現価）が、等しくなるように計算する。

死亡表					複利現值表(3%, $i=0.03$)			
年齡 x	生存數 lx	死亡數 dx	生存率 px	死亡率 qx	期間 (n)	期始折現值 $(1/(1+i))^{n-1}$	期央折現值 $(1/(1+i))^{n-1/2}$	期末折現值 $(1/(1+i))^n$
30	98,152	82	0.99916	0.00084	1	1.0000000	0.9853293	0.9708738
31	98,070	83	0.99915	0.00085	2	0.9708738	0.9566304	0.9425959
32	97,987	86	0.99912	0.00088	3	0.9425959	0.9287673	0.9151417
33	97,901	90	0.99908	0.00092	4	0.9151417	0.9017159	0.8884871
34	97,811	96	0.99902	0.00098	5	0.8884871	0.8754523	0.8626088
35	97,715	103	0.99895	0.00105				

出所：刀禰俊雄・北野実「1997」p40、表2-3より一部抜粋。

合計 405,268 千円

³ 死亡は年間を通じて一様に発生するとみなし、平均すれば毎年の年央に死亡が発生すると実務上は考えるため、期央払現価率を用いる。

②満期保険金の現価＝保険金額×35歳到達時生存数×期末払現価率⁴

満期時（35歳）：（100万円×97,715人）×0.8626088＝84,289,819千円

③保険料の現価＝Σ {各年の保険料（P）×生存数×期始払現価率⁵}

第1保険年度（30歳）：（P円×98,152人）×1.0000000 ＝ 98,152・P円

第2保険年度（31歳）：（P円×98,070人）×0.9708738 ＝ 95,214・P円

第3保険年度（32歳）：（P円×97,987人）×0.9425959 ＝ 92,362・P円

第4保険年度（33歳）：（P円×97,901人）×0.9151417 ＝ 89,593・P円

第5保険年度（34歳）：（P円×97,811人）×0.8884871 ＝ 86,904・P円

合計
＝462,225・P円

収支相当の原則により，当該保険の支出現価と収入現価を等しくすると，

④死亡保険金の現価＋満期保険金の現価＝保険料の現価

405,268千円＋84,289,819千円＝462,225・P円

P＝84,695,087千円÷462,225＝183,233.46円

すなわち，この場合の年払純保険料は，183,233円である。

なお，一時払保険料とは，第1保険年度の保険料の現価のみで全ての保険金支払を賄うものであるから，

⑤死亡保険金の現価＋満期保険金の現価＝保険料の現価(第1保険年度)

405,268千円＋84,289,819千円＝98,152・P円

P＝84,695,087千円÷98,152＝862,897円

この場合の一時払純保険料は，862,897円である。

2.2. 営業保険料の計算

本事例における年払営業保険料をP円とすると，その収入現価は上記純保険料と同じく，462,225・P円である。

支出現価は死亡保険金，満期保険金および予定事業費のそれぞれの現価の合計である。死亡保険金と満期保険金の現価の合計は，既に純保険料の計算で算出したとおり，84,695,087千円である。

一方，予定事業費は予定新契約費，予定維持費および予定集金費の3つから構成されるが，保険金額100万円当たりの予定事業費の現価は，次のように計算される。

⁴ 満期保険金は保険期間の末日に支払が確定するので，期末払現価率を用いる。

⁵ 年払保険料は各保険年度始に徴収するので，期始払現価率を用いる。

(1) 予定新契約費

予定新契約費は、保険金比例分と営業保険料比例分から構成されるので、それぞれの支出現価を計算する。

保険金比例分の予定新契約費は、契約締結時に保険金額 100 万円当たり 2 万円を要することから、

$$\begin{aligned}\text{① 予定新契約費（保険金比例分）の現価} &= 2 \text{ 万円} \times (\text{保険金額} \div 100 \text{ 万円}) \times \text{生存数} \times \text{期始払現価率} \\ &= 2 \text{ 万円} \times (100 \text{ 万円} \div 100 \text{ 万円}) \times 98,152 \text{ 人} \times 1.0000000 \\ &= 196,304 \text{ 万円}\end{aligned}$$

すなわち、この場合の保険金比例の予定新契約費の現価は、196,304 万円である。

営業保険料比例の予定新契約費は、営業保険料の 1%であるから、

$$\begin{aligned}\text{② 予定新契約費（営業保険料比例分）の現価} &= 0.01 \times \text{営業保険料の収入現価} \\ &= 0.01 \times 462,225 \cdot P \text{ 円}\end{aligned}$$

(2) 予定維持費

予定維持費の現価は、保険金額 100 万円につき毎年 3 千円を要するので、

$$\begin{aligned}\text{③ 予定維持費の現価} &= \Sigma \{ \text{各年の予定維持費}(P') \times \text{生存数} \times \text{期始払現価率} \} \\ \text{これは、営業保険料の収入現価計算と同様であることから、予定維持費の現価は} \\ &462,225 \cdot P' \text{ 円となり、} P' \text{ を 3 千円に置き換えると、} \\ &462,225 \times 3 \text{ 千円} = 1,386,675 \text{ 千円}\end{aligned}$$

すなわち、この場合の予定維持費の現価は、1,386,675 千円である。

(3) 予定集金費

予定集金費は、営業保険料の 3%であるから、

$$\begin{aligned}\text{④ 予定集金費の現価} &= 0.03 \times \text{営業保険料の収入現価} \\ &= 0.03 \times 462,225 \cdot P \text{ 円}\end{aligned}$$

(4) 営業保険料

以上をまとめると、収支相当の原則により、

$$\begin{aligned}\text{⑤ 営業保険料の現価} &= \text{死亡保険金の現価} + \text{満期保険金の現価} + \text{予定事業費の現価} \\ &= \text{死亡保険金の現価} + \text{満期保険金の現価} + \text{予定新契約費（保険金比例分）の現価} \\ &\quad + \text{予定新契約費（営業保険料比例分）の現価} + \text{予定維持費の現価} + \text{予定集金費} \\ &\quad \text{の現価}\end{aligned}$$

この式に、これまでの計算結果を当てはめると、

$$462,225 \cdot P \text{ 円} = 405,268 \text{ 千円} + 84,289,819 \text{ 千円} + (196,304 \text{ 万円} + 0.01 \times 462,225 \cdot P \text{ 円}) \\ + 1,386,675 \text{ 千円} + (0.03 \times 462,225 \cdot P \text{ 円})$$

$$462,225 \times (1 - 0.01 - 0.03) \cdot P \text{ 円} = 84,695,087 \text{ 千円} + 196,304 \text{ 万円} + 1,386,675 \text{ 千円}$$

$$P = 88,044,802 \text{ 千円} \div \{462,225 \times (1 - 0.01 - 0.03)\} \\ = 198,417 \text{ 円}$$

すなわち、この場合の年払営業保険料は、198,417 円である。

営業保険料は純保険料と付加保険料から構成されるから、

$$\text{年払営業保険料 (198,417 円)} = \text{年払純保険料 (183,233 円)} \\ + \text{年払付加保険料 (15,184 円)} \quad \text{となる。}$$

また、付加保険料の内訳は、以下のとおりとなる。

- ・ 予定新契約費 = $(196,304 \text{ 万円} \div 462,225) + (198,417 \text{ 円} \times 0.01) = 6,231 \text{ 円}$
- ・ 予定維持費 = 3,000 円
- ・ 予定集金費 = $198,417 \text{ 円} \times 0.03 = 5,953 \text{ 円}$

である。

この営業保険料計算事例により、保険料の計算基礎率と保険料について、次のような関係を確認できる。

第 1 に、一般に予定利率を引き上げると単位保険金額当たり保険料は引き下がり、その逆の場合は単位保険金額当たりの保険料は引き上がること。

第 2 に、死亡保険（養老保険の死亡保険金部分）については、予定死亡率が低下すると単位保険金額当たりの保険料は引き下がり、その逆の場合は単位保険金額当たりの保険料は引き上がること。

第 3 に、生存保険（養老保険の満期保険金部分）については、予定死亡率が低下すると単位保険金額当たりの保険料は引き上がり、その逆の場合は単位保険金額当たりの保険料は引き下がること。

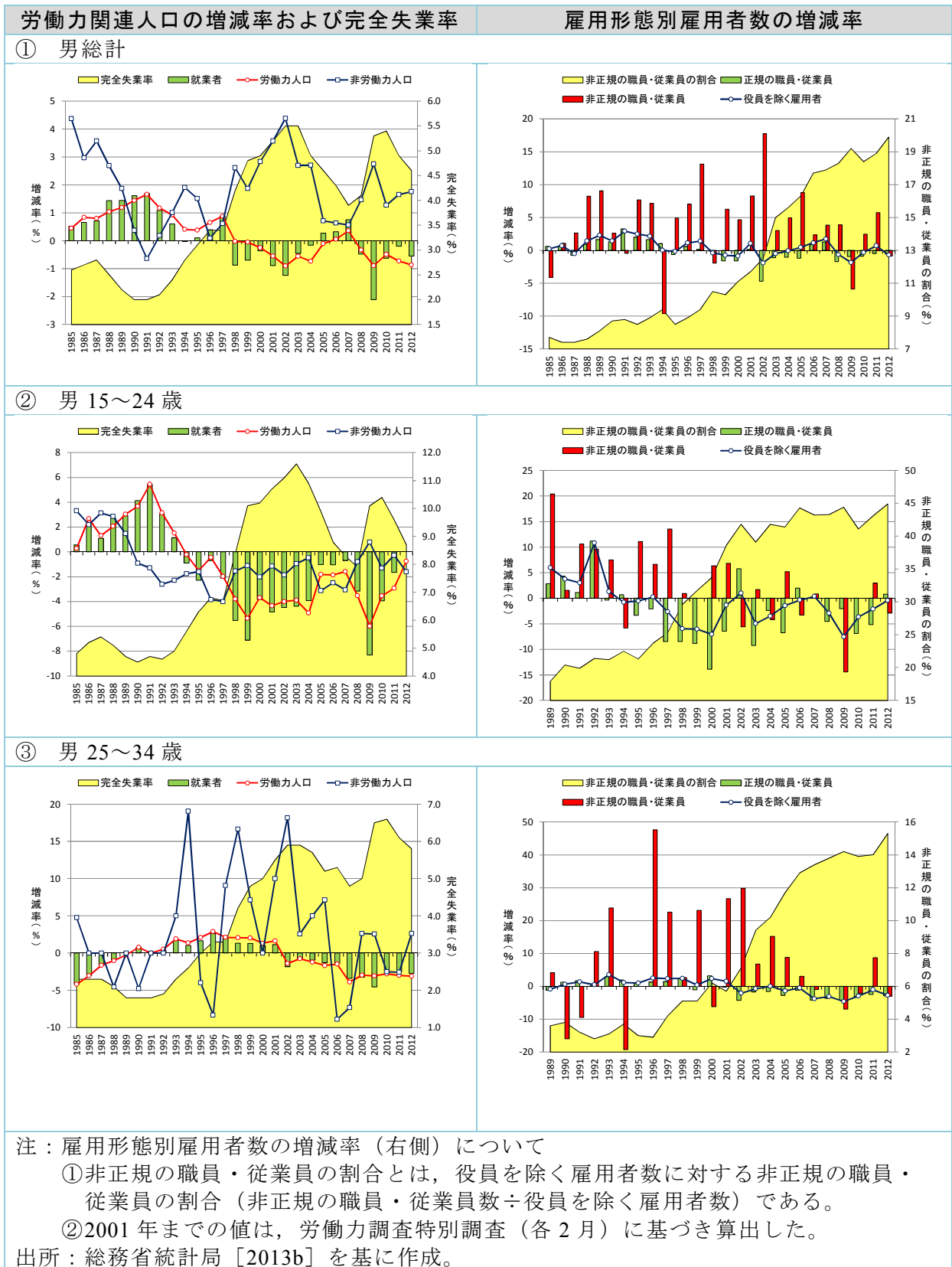
この 3 点は、本論文において重要である。

なお、死亡保険であり広義の養老保険ともいえるべき終身保険であるが、予定死亡率の低下により保険契約締結時から被保険者死亡時までの期間も延伸する。よって、保険料の平均払込期間も延伸して保険料収入が増加し、なおかつ資産運用期間が長期化することから、一般に単位保険金額当たりの保険料は引き下がる。

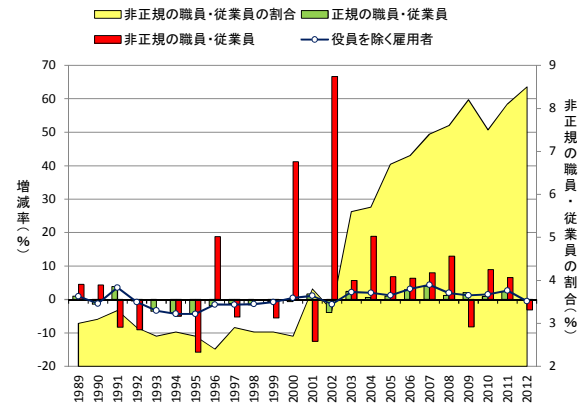
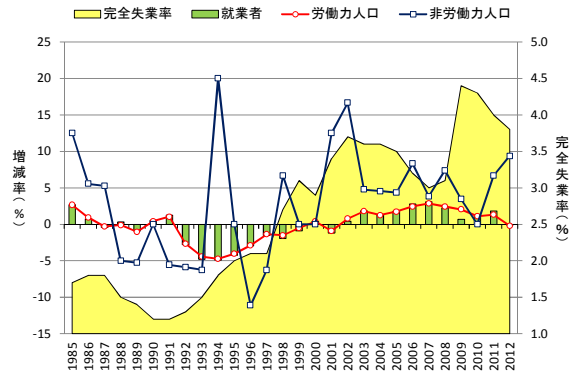
【参考図】

参考図 1 労働市場関連指標の推移

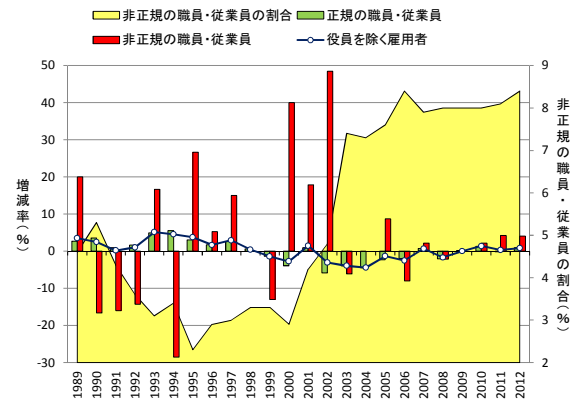
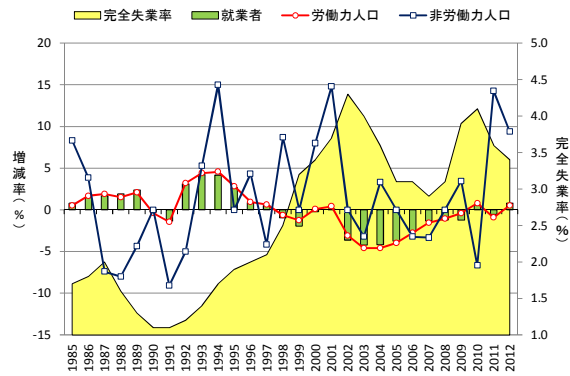
参考図 1-1 男 10 歳年齢階級別（個別尺度）



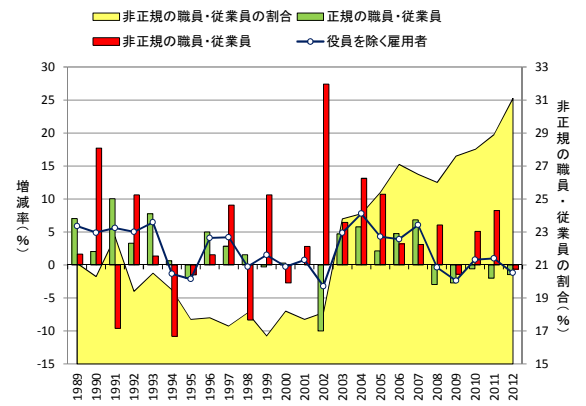
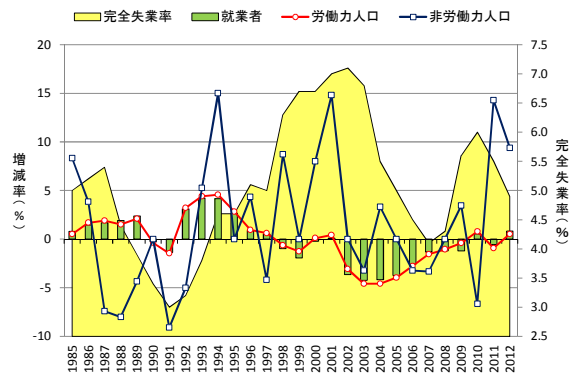
④ 男 35～44 歳



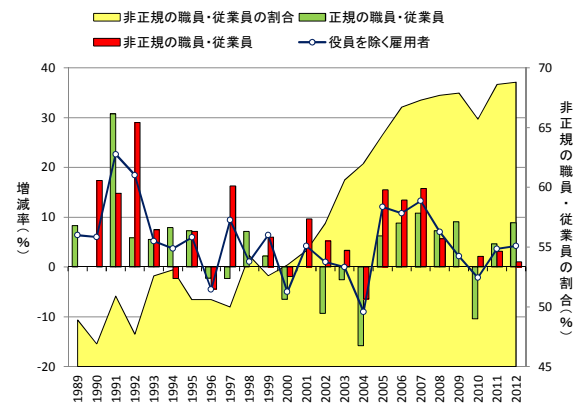
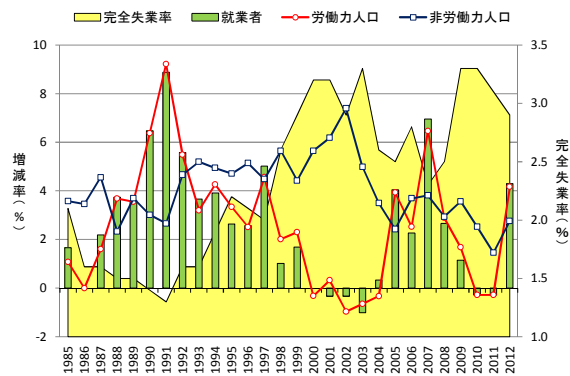
⑤ 男 45～54 歳



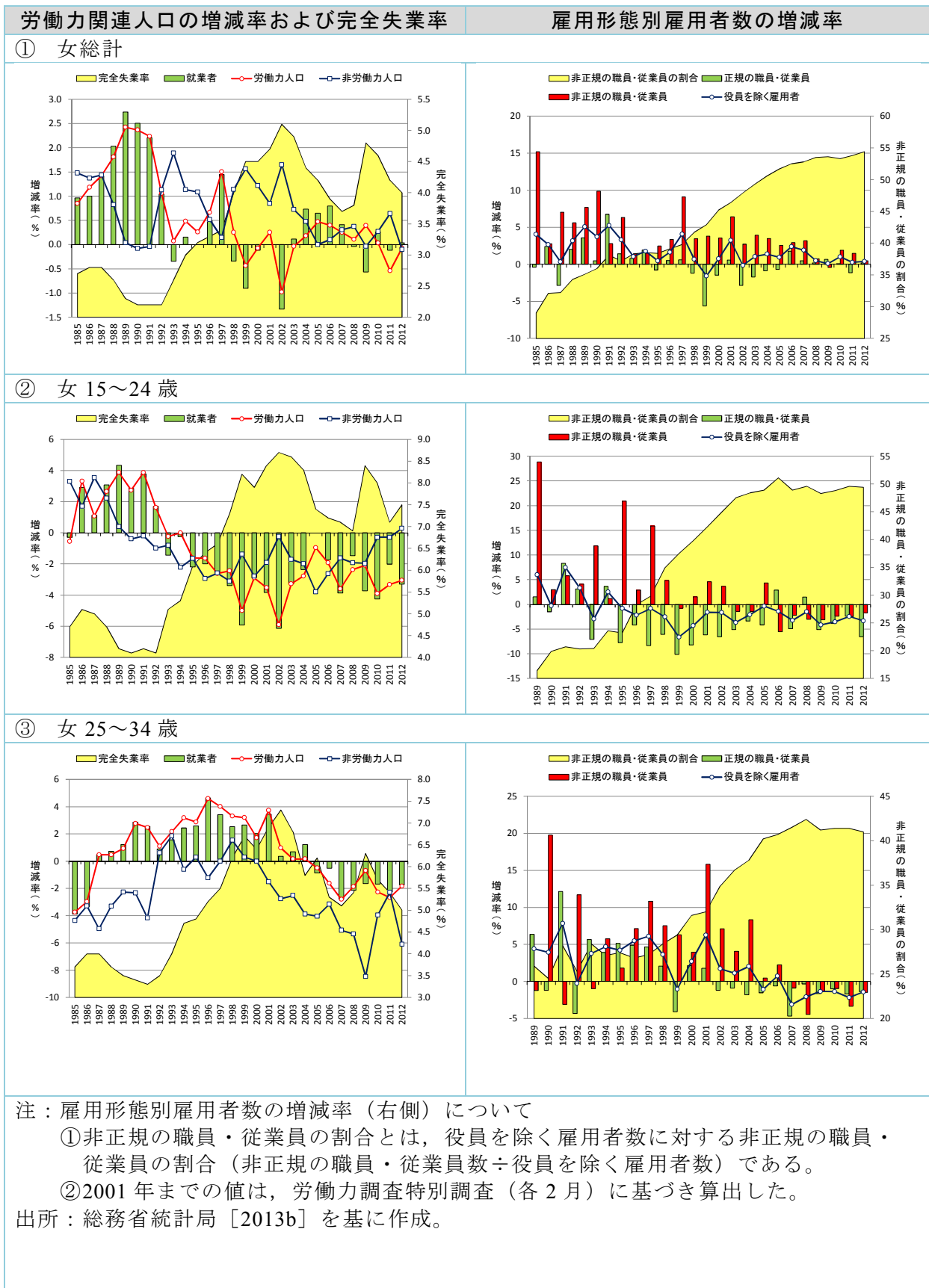
⑥ 男 55～64 歳



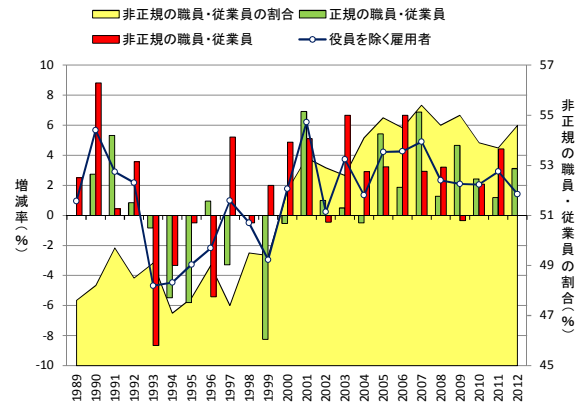
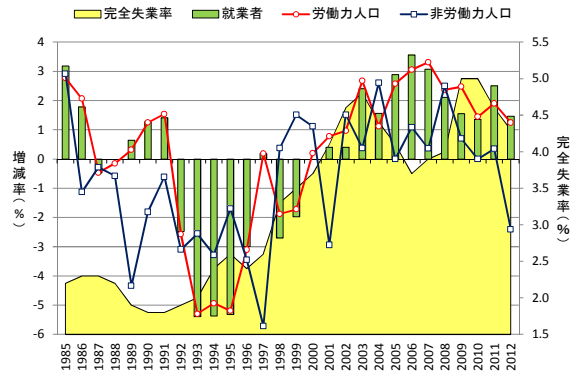
⑦ 男 65 歳以上



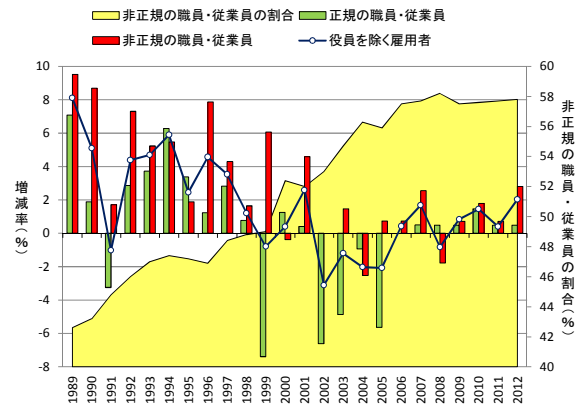
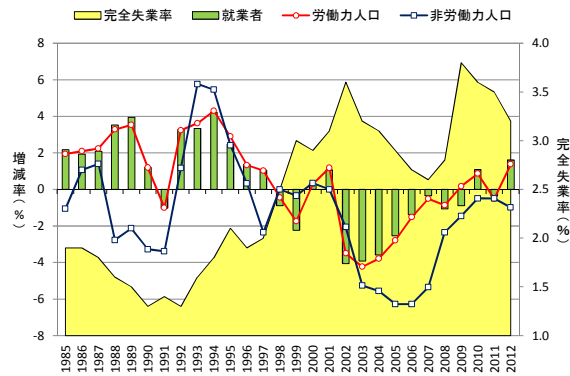
参考図 1-2 女 10 歳年齢階級別（個別尺度）



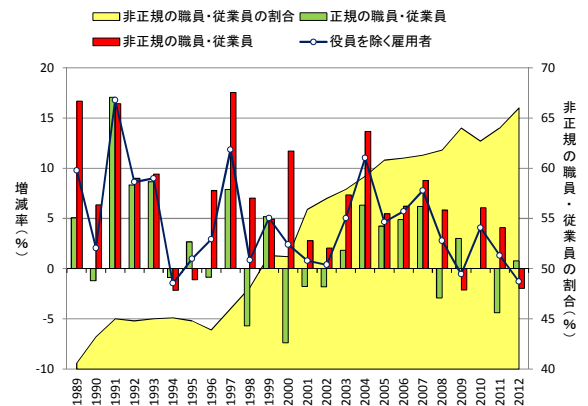
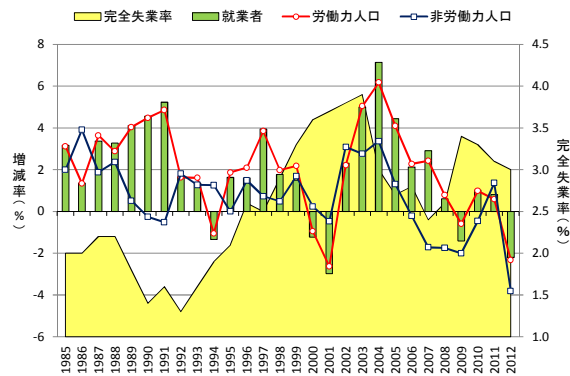
④ 女 35～44 歳



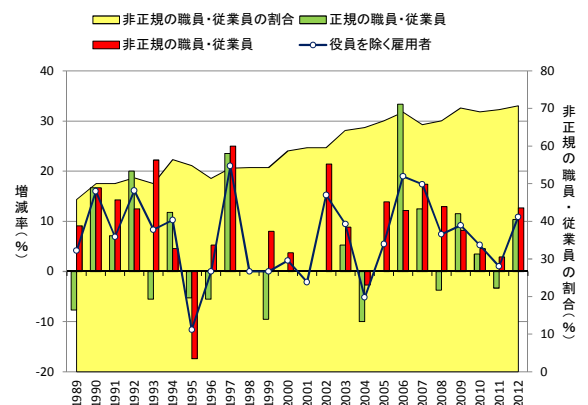
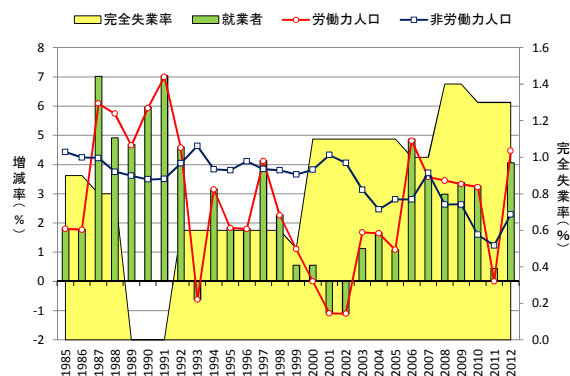
⑤ 女 45～54 歳



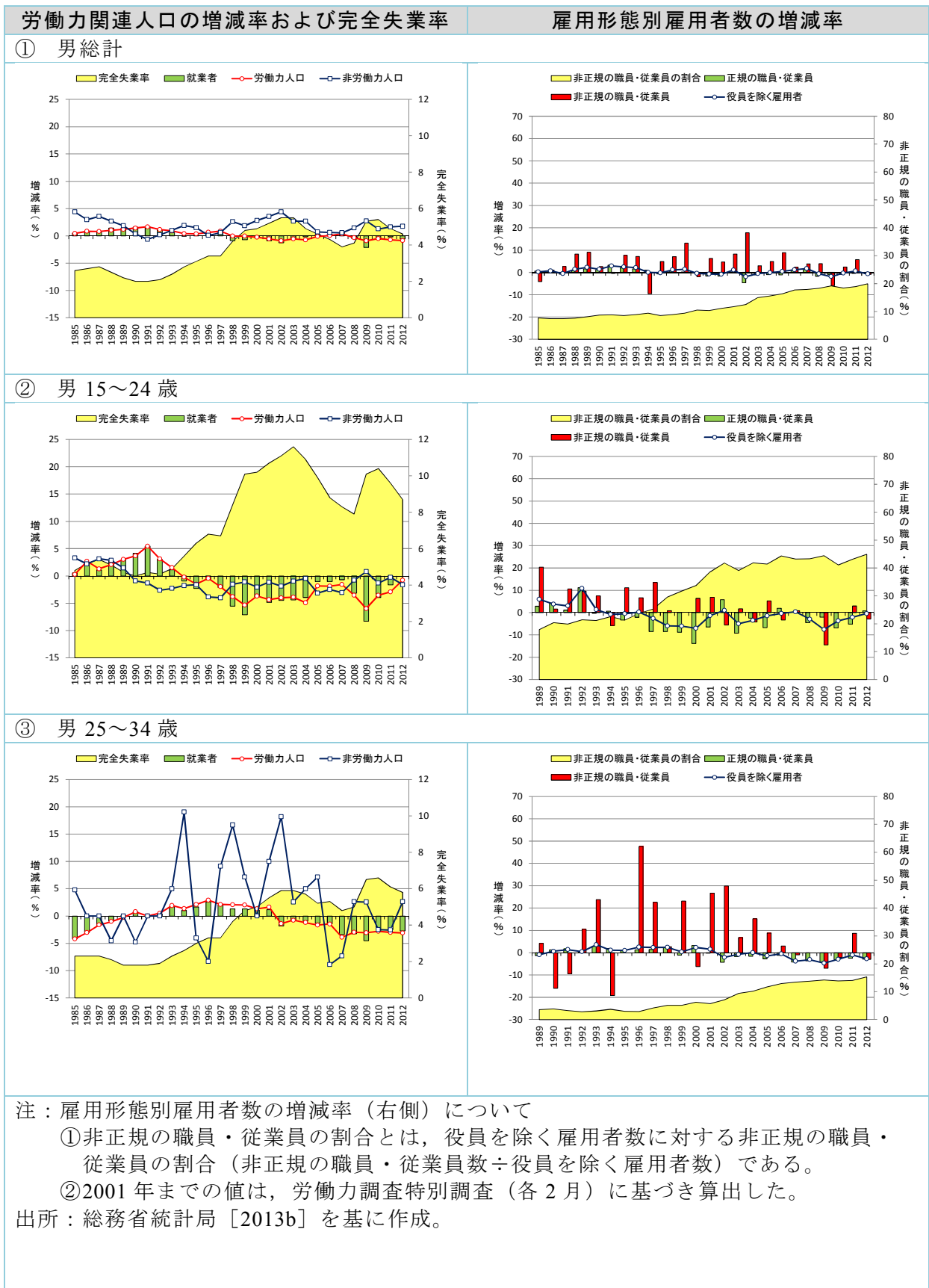
⑥ 女 55～64 歳



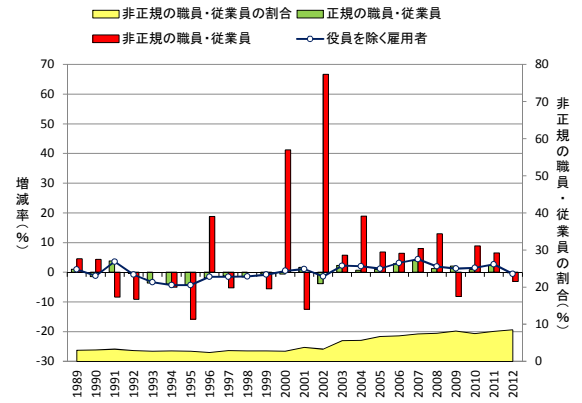
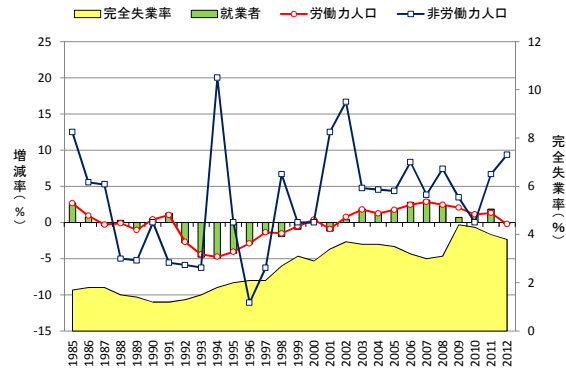
⑦ 女 65 歳以上



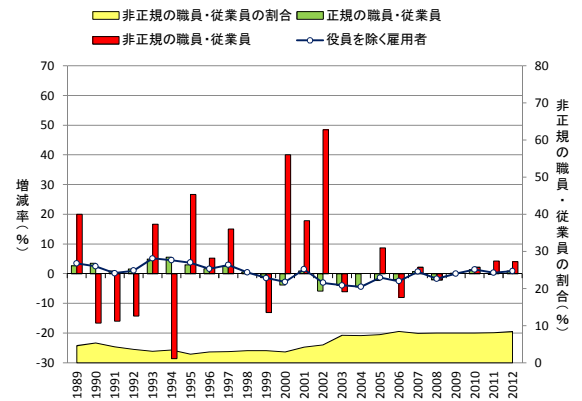
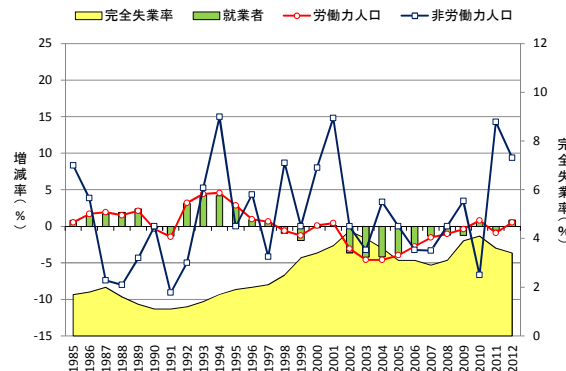
参考図 1-3 男 10 歳年齢階級別（共通尺度）



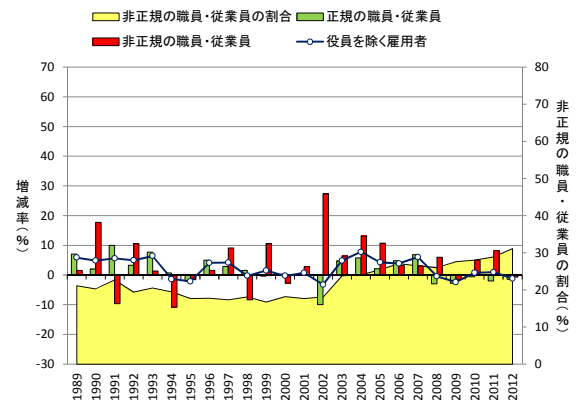
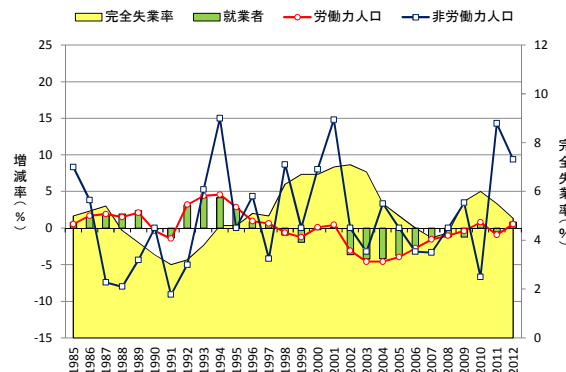
④ 男 35～44 歳



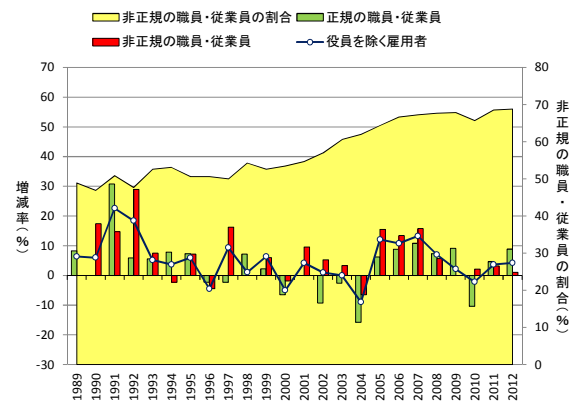
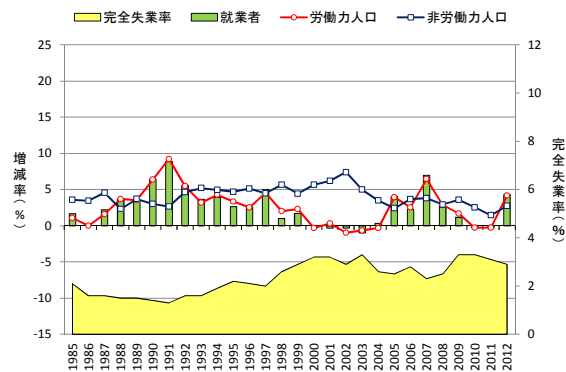
⑤ 男 45～54 歳



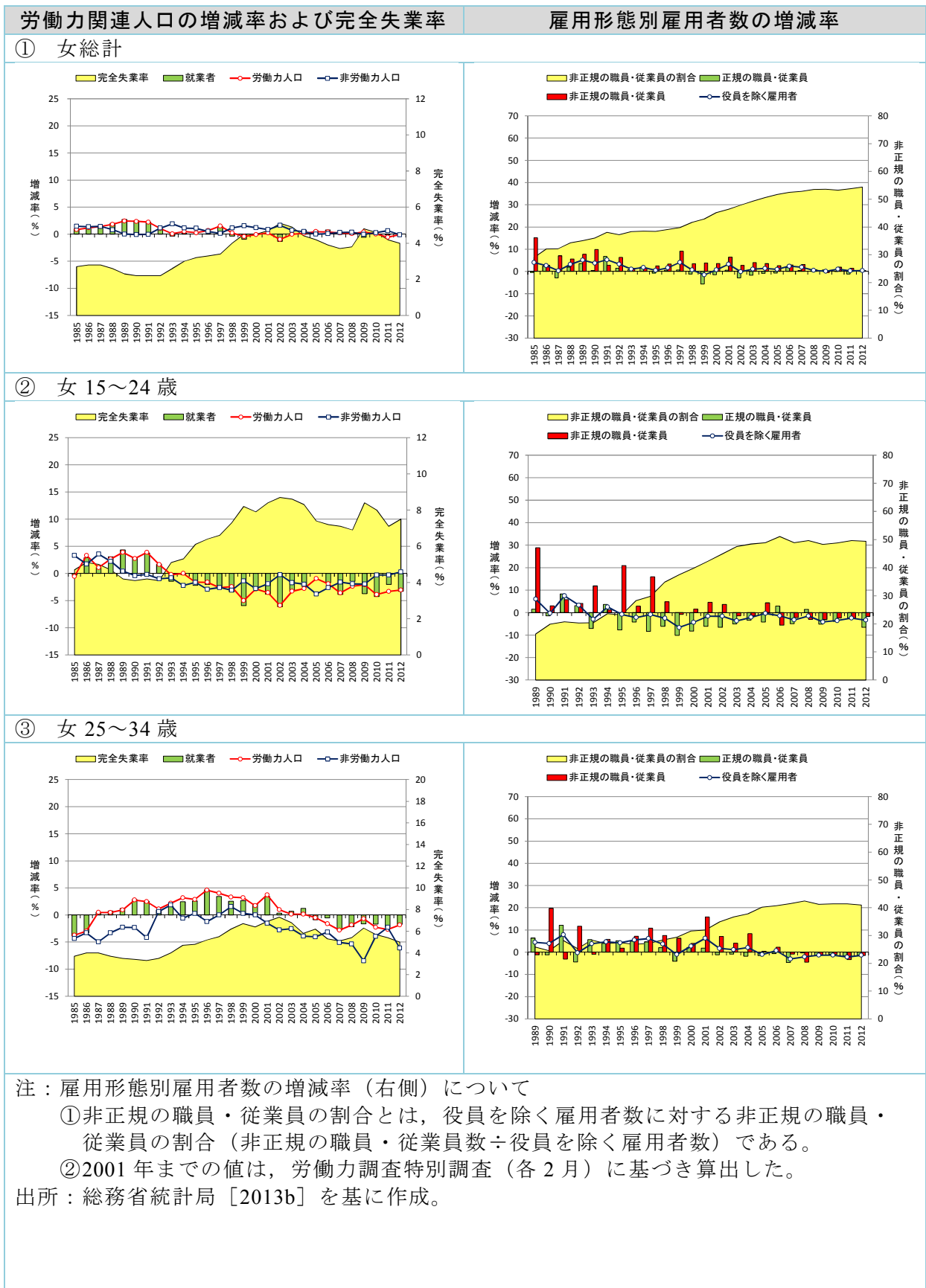
⑥ 男 55～64 歳



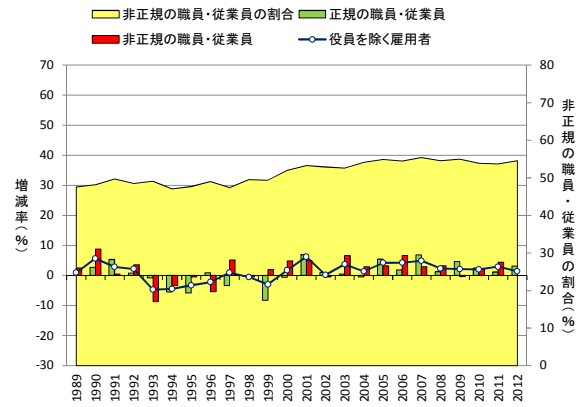
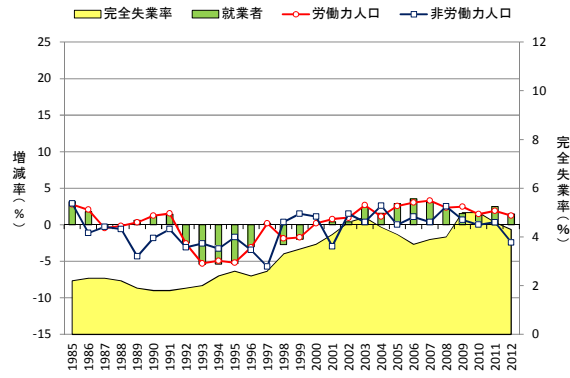
⑦ 男 65 歳以上



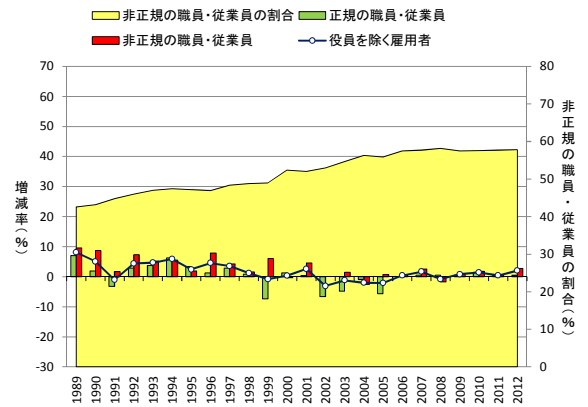
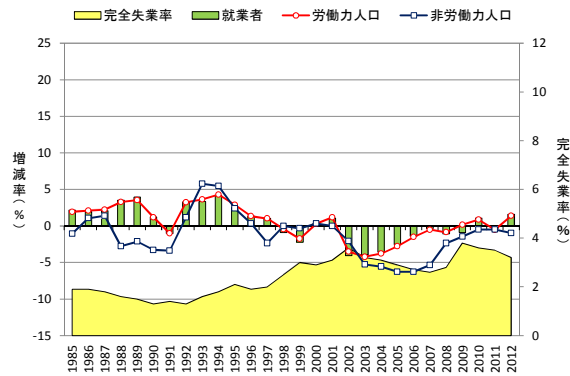
参考図 1-4 女 10 歳年齢階級別（共通尺度）



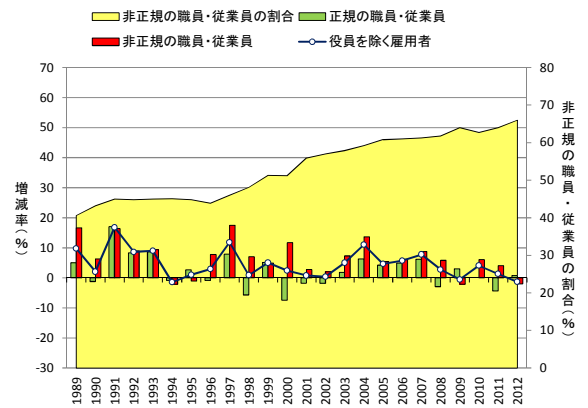
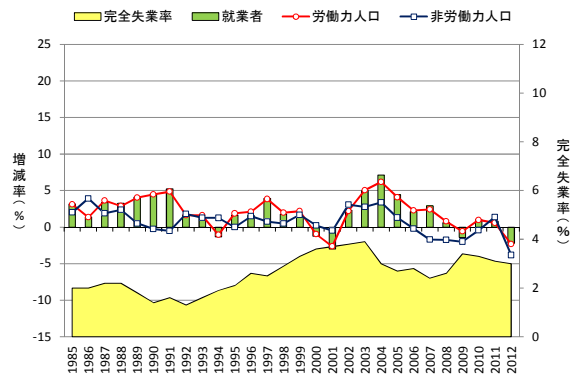
④ 女 35～44 歳



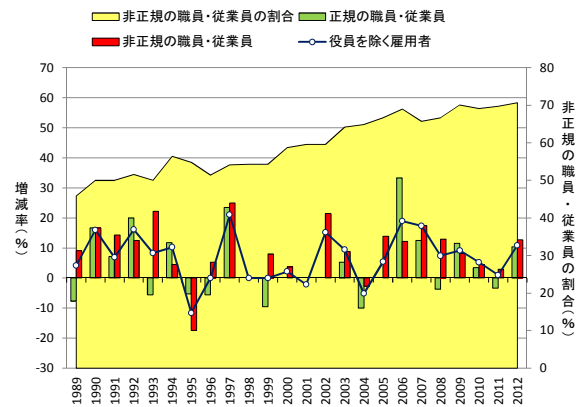
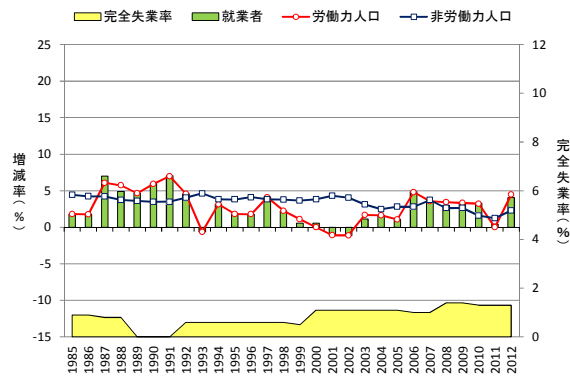
⑤ 女 45～54 歳



⑥ 女 55～64 歳

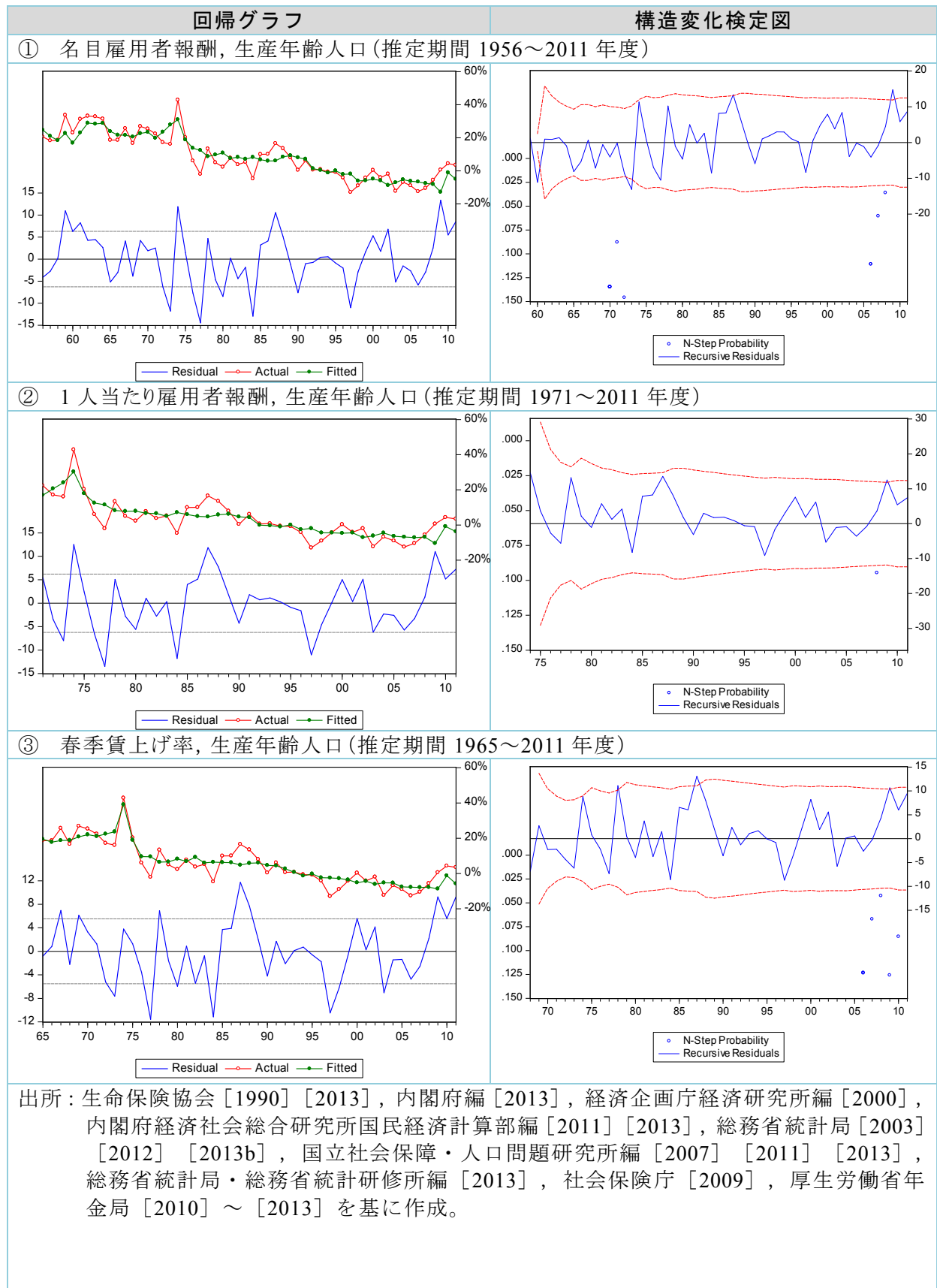


⑦ 女 65 歳以上

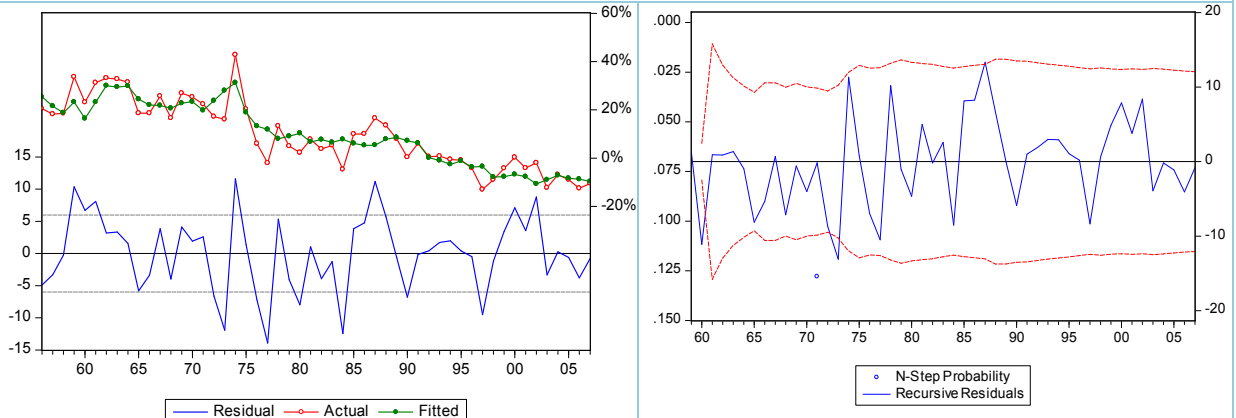


参考図 2 新契約高増減率

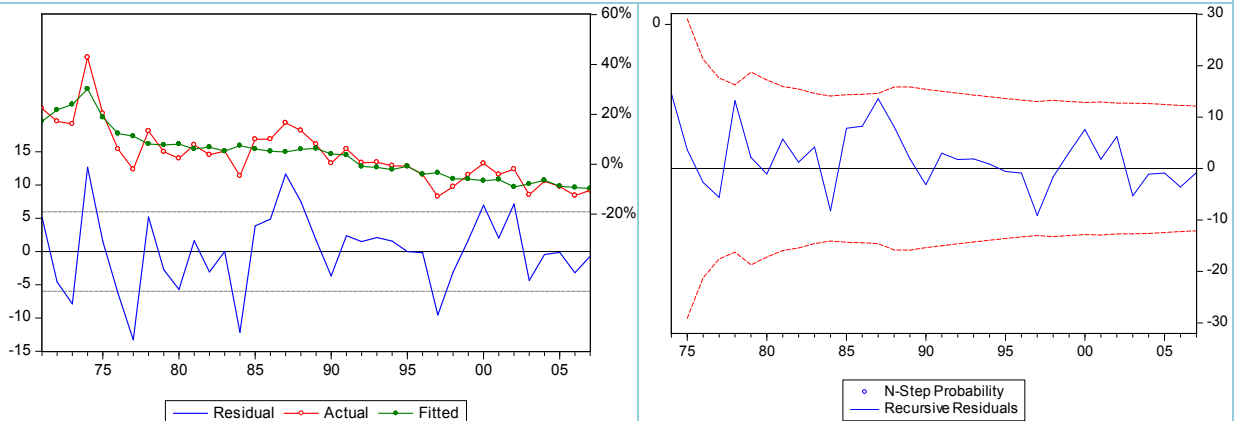
参考図 2-1 新契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表 14）



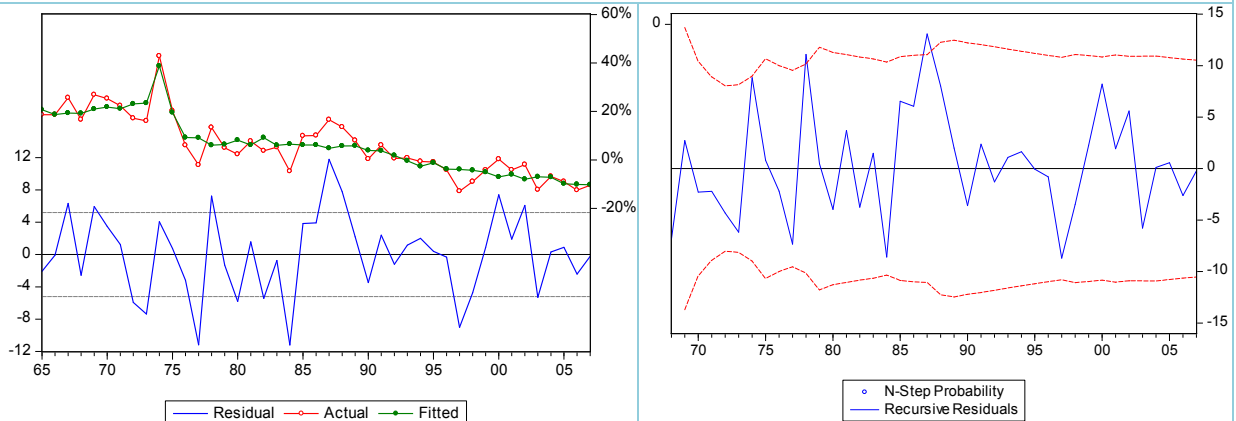
④ 名目雇用者報酬, 生産年齢人口 (推定期間 1956～2007 年度)



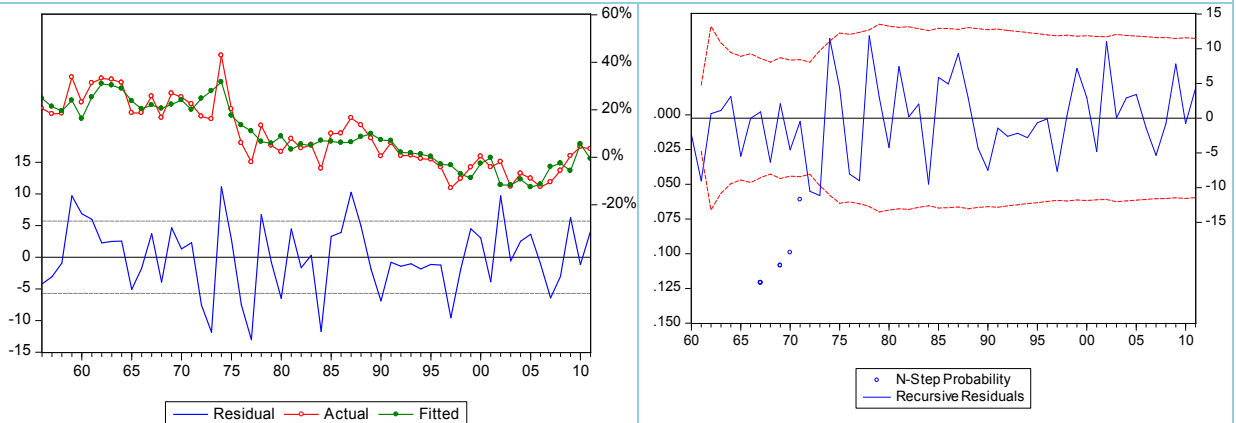
⑤ 1人当たり雇用者報酬, 生産年齢人口 (推定期間 1971～2007 年度)



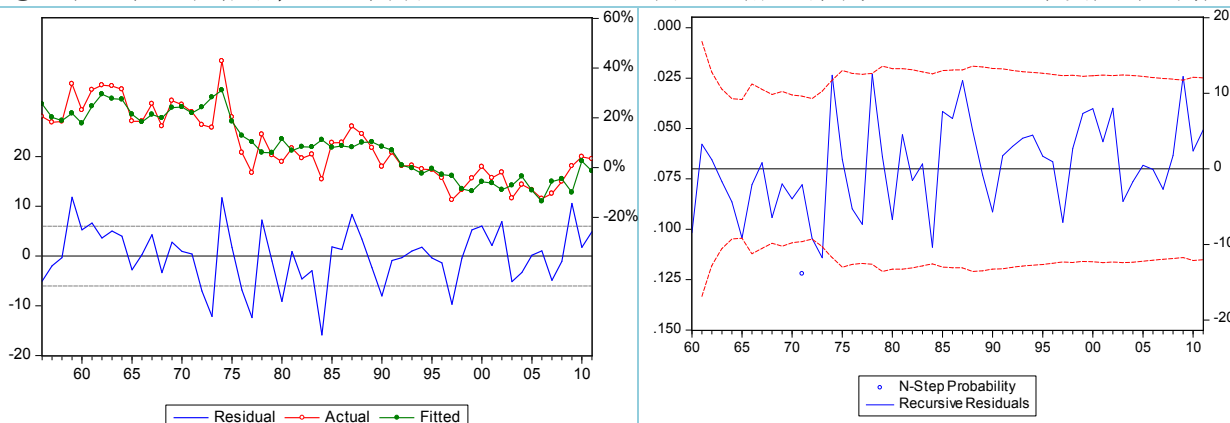
⑥ 春季賃上げ率, 生産年齢人口 (推定期間 1965～2007 年度)



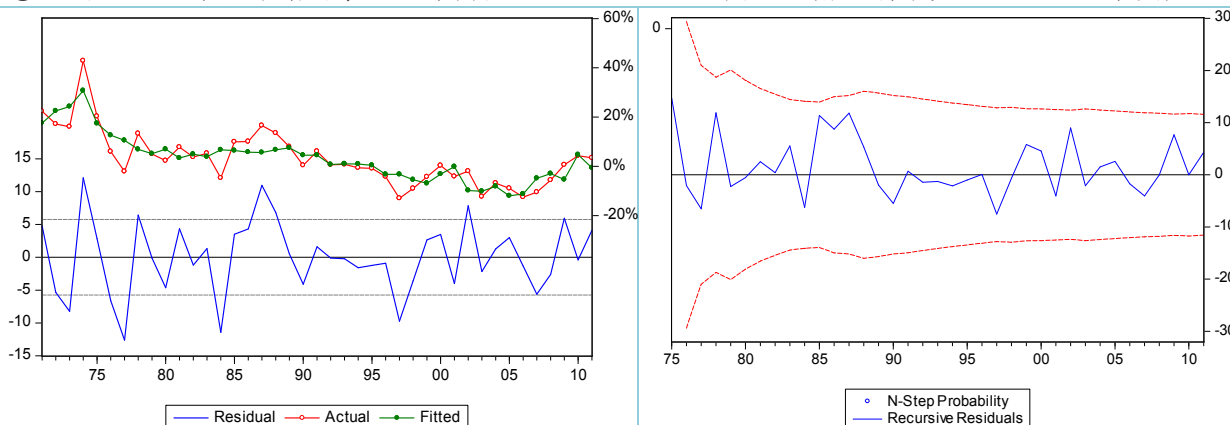
⑦ 名目雇用者報酬, 生産年齢人口および 55-59 歳人口 (推定期間 1956～2011 年度)



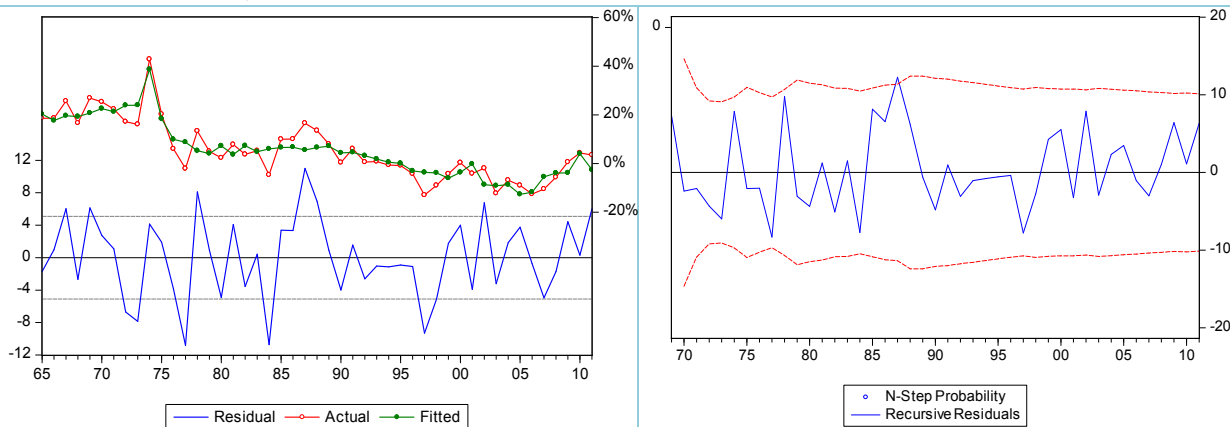
⑧ 名目雇用者報酬，生産年齢人口および 60-64 歳人口（推定期間 1956～2011 年度）（再掲）



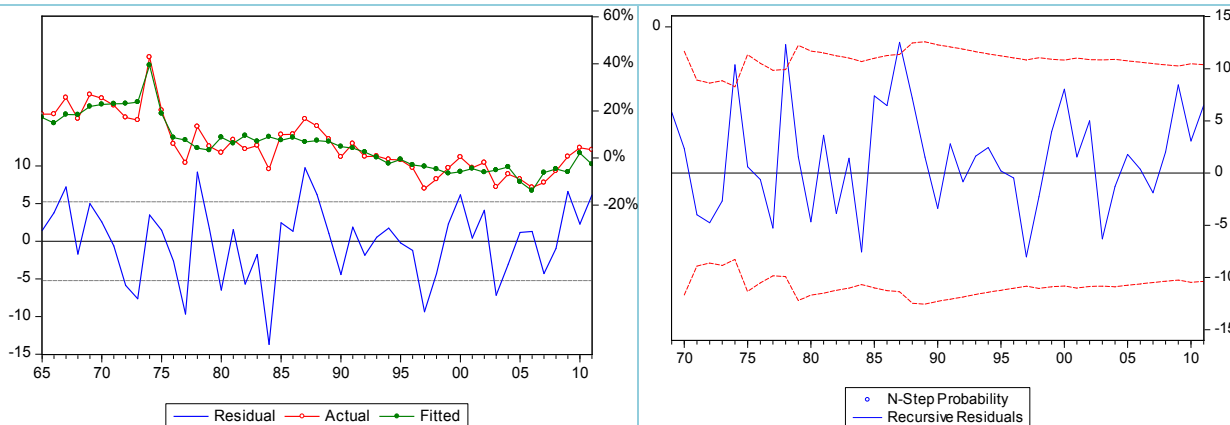
⑨ 1 人当たり雇用者報酬，生産年齢人口および 55-59 歳人口（推定期間 1971～2011 年度）



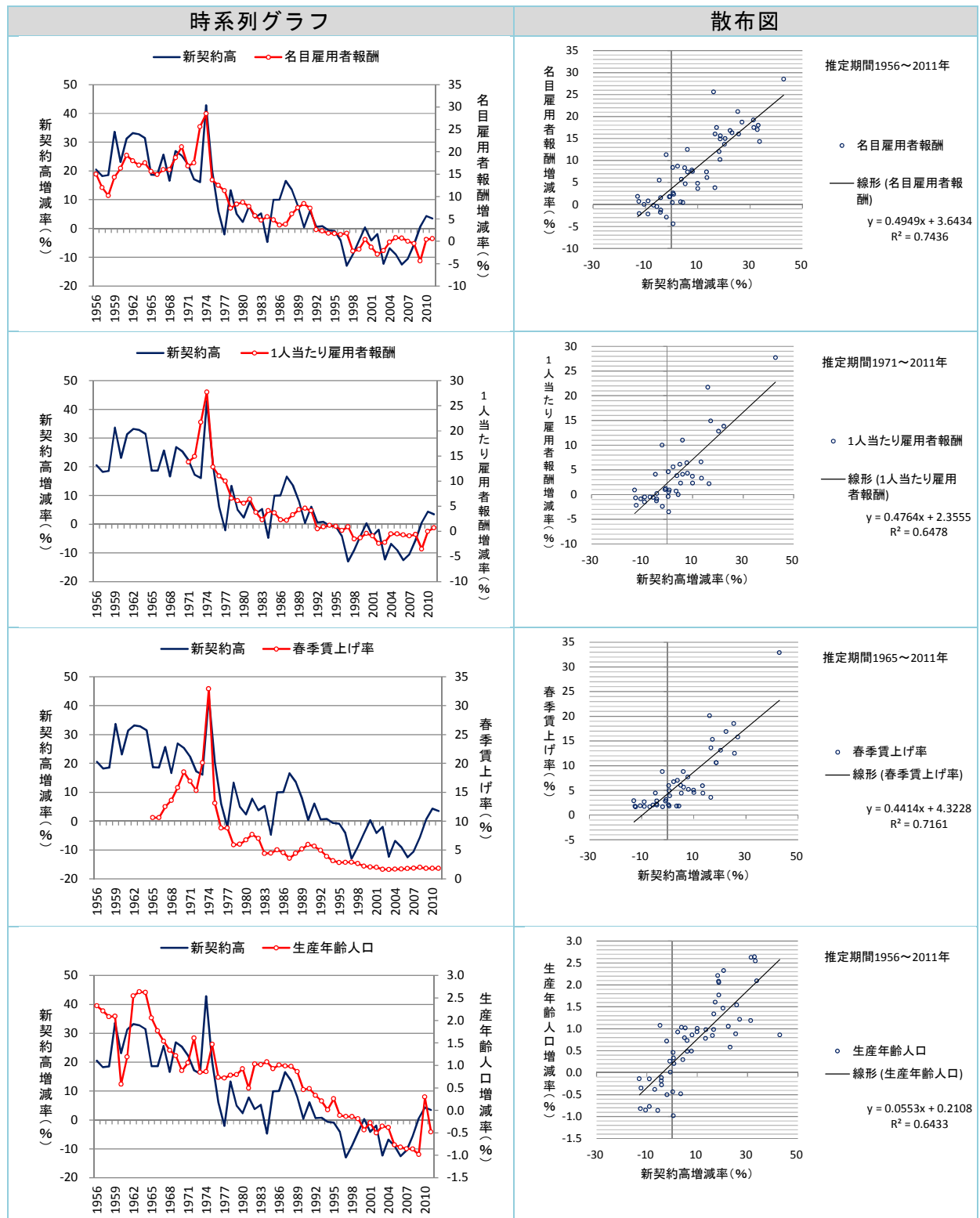
⑩ 春季賃上げ率，生産年齢人口および 55-59 歳人口（推定期間 1965～2011 年度）



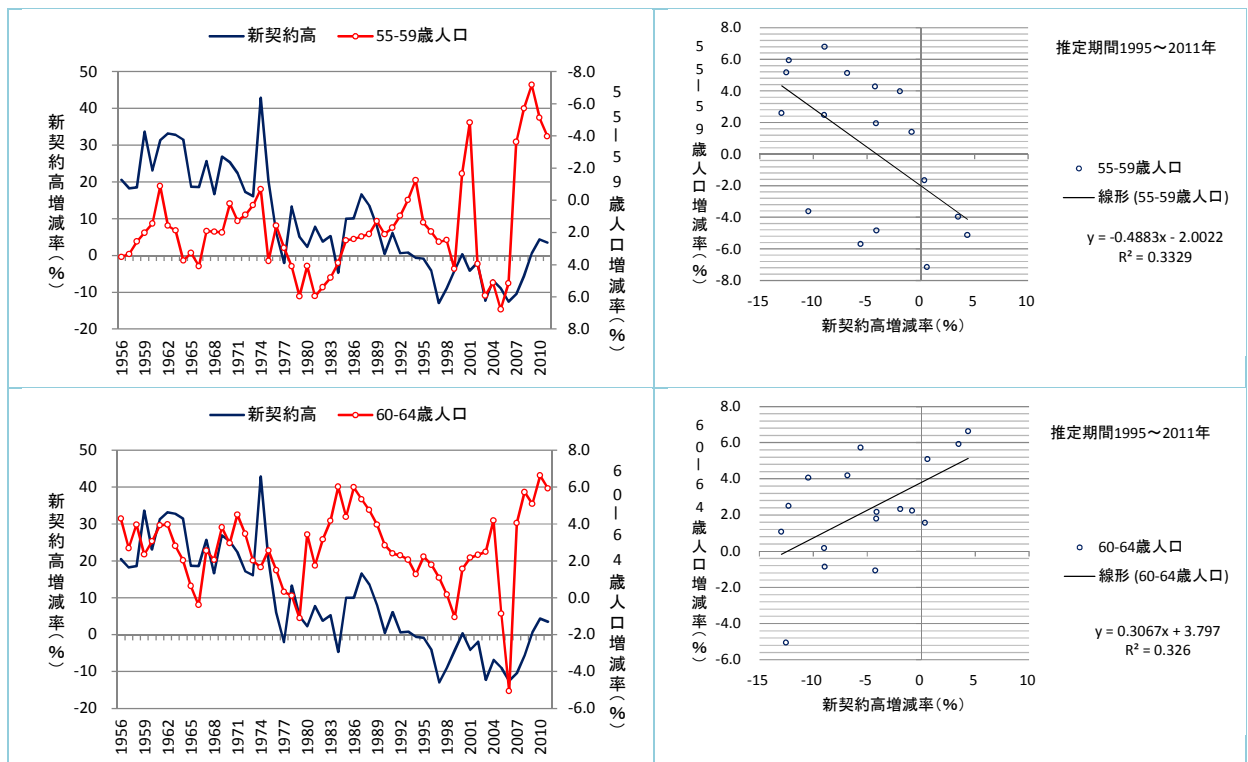
⑪ 春季賃上げ率，生産年齢人口および 60-64 歳人口（推定期間 1965～2011 年度）（再掲）



参考図 2-2 新契約高増減率の時系列グラフと散布図（表 14）

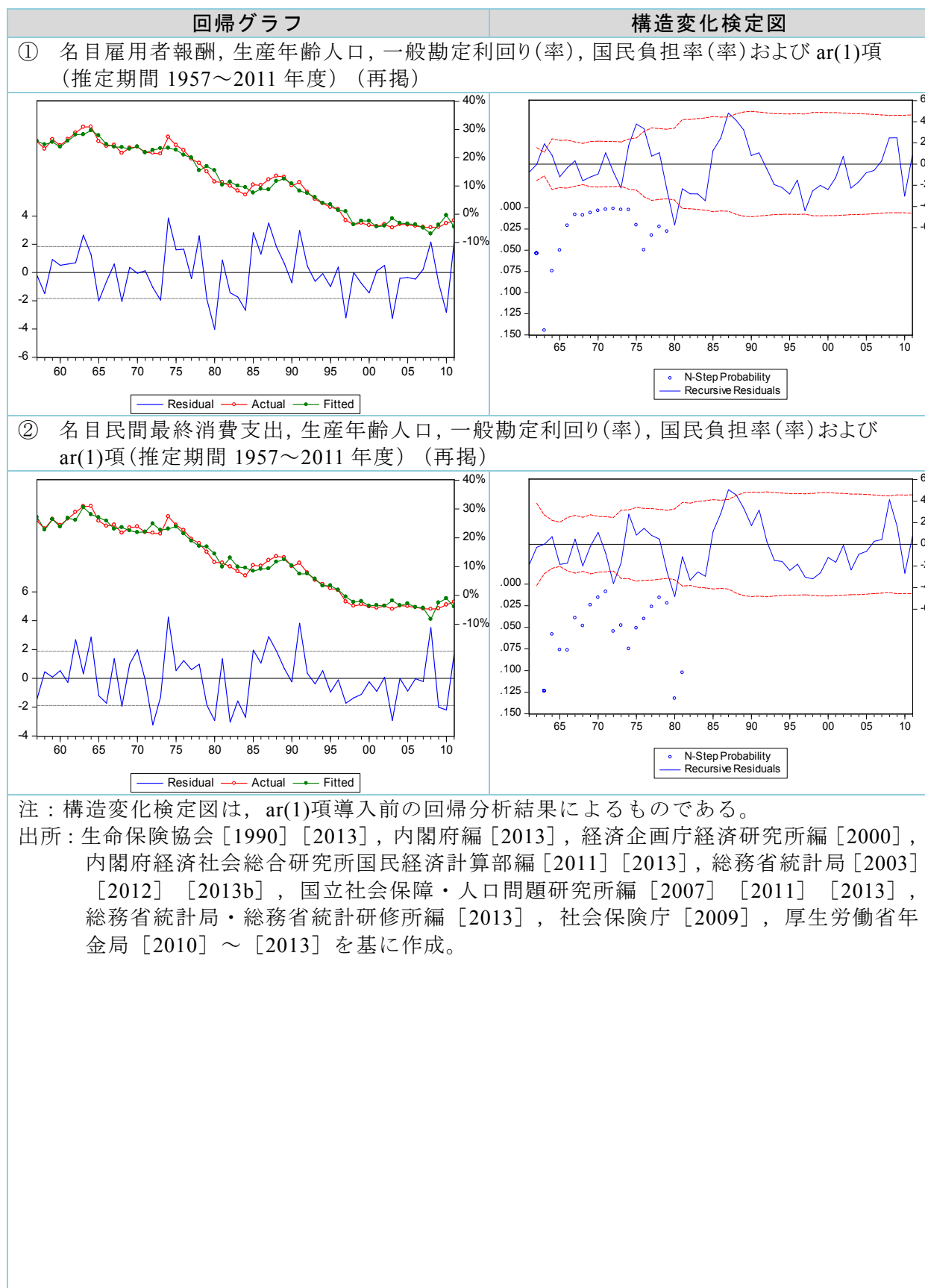


出所：生命保険協会〔1990〕〔2013〕，内閣府編〔2013〕，経済企画庁経済研究所編〔2000〕，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編〔2011〕〔2013〕，総務省統計局〔2003〕〔2012〕〔2013b〕，国立社会保障・人口問題研究所編〔2007〕〔2011〕〔2013〕，総務省統計局・総務省統計研修所編〔2013〕，社会保険庁〔2009〕，厚生労働省年金局〔2010〕～〔2013〕を基に作成。

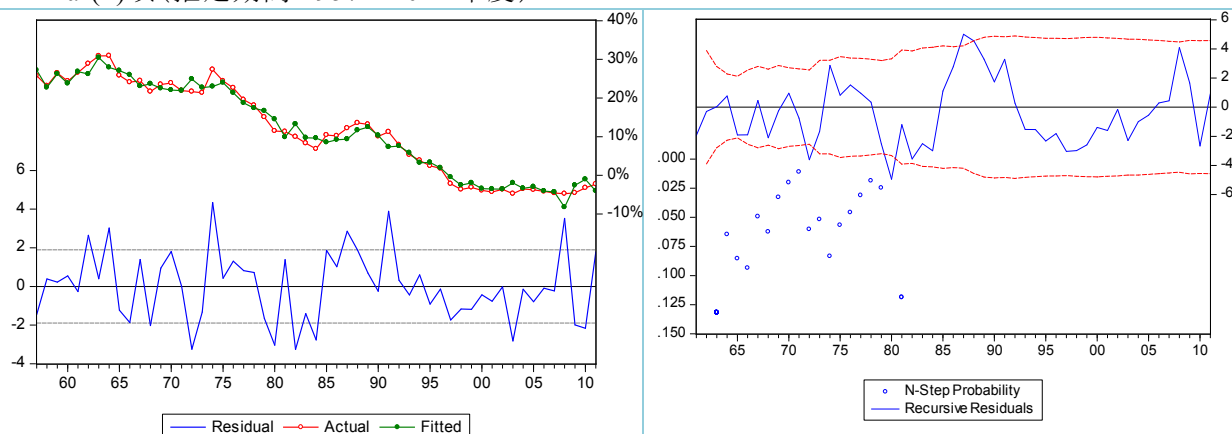


参考図 3 保有契約高増減率

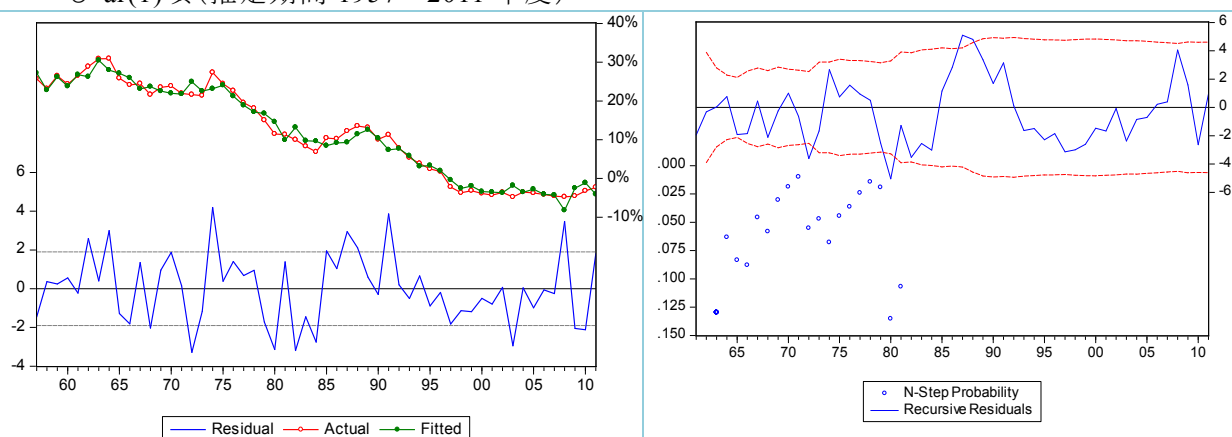
参考図 3-1 保有契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表 15）



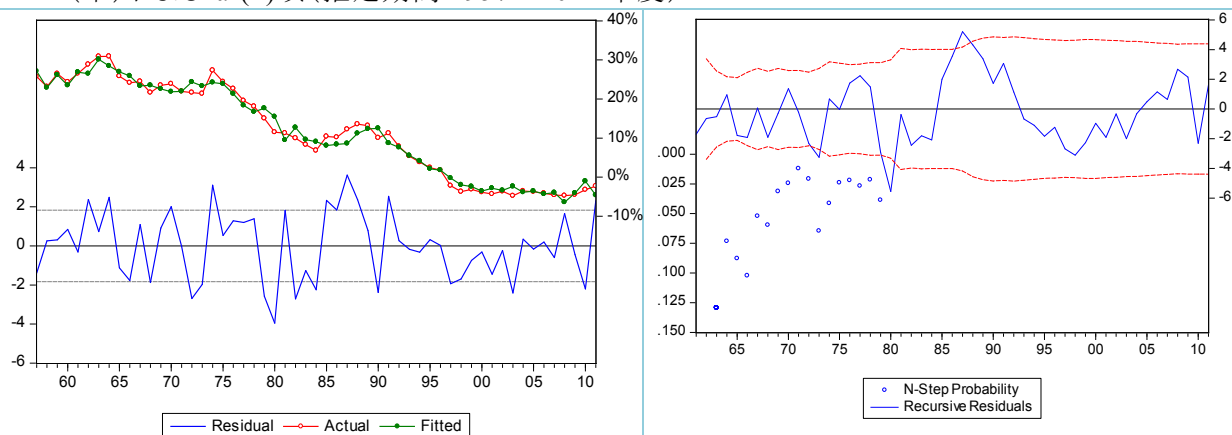
③ 名目家計最終消費支出, 生産年齢人口, 一般勘定利回り(率), 国民負担率(率)および ar(1)項(推定期間 1957~2011 年度)



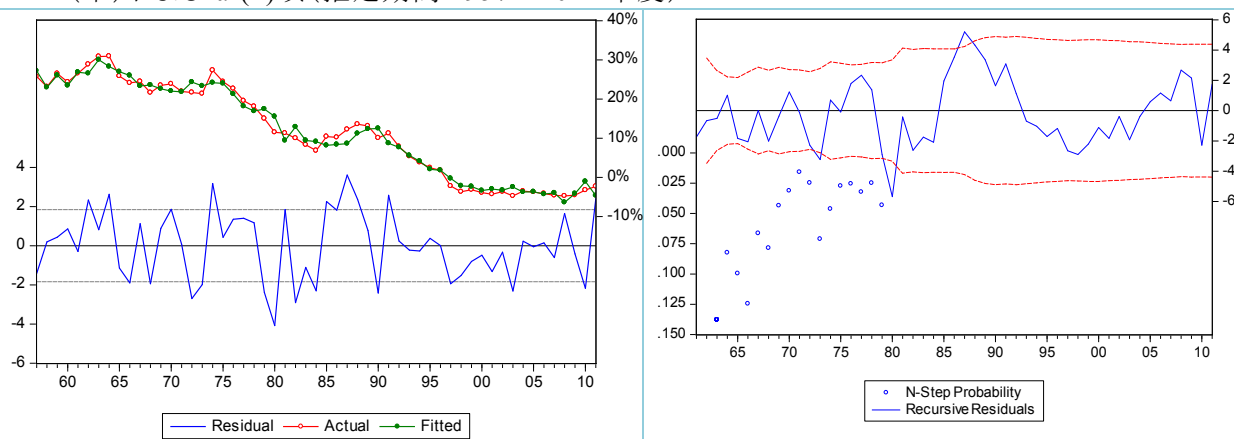
④ 名目国内家計最終消費支出, 生産年齢人口, 一般勘定利回り(率), 国民負担率(率)および ar(1)項(推定期間 1957~2011 年度)



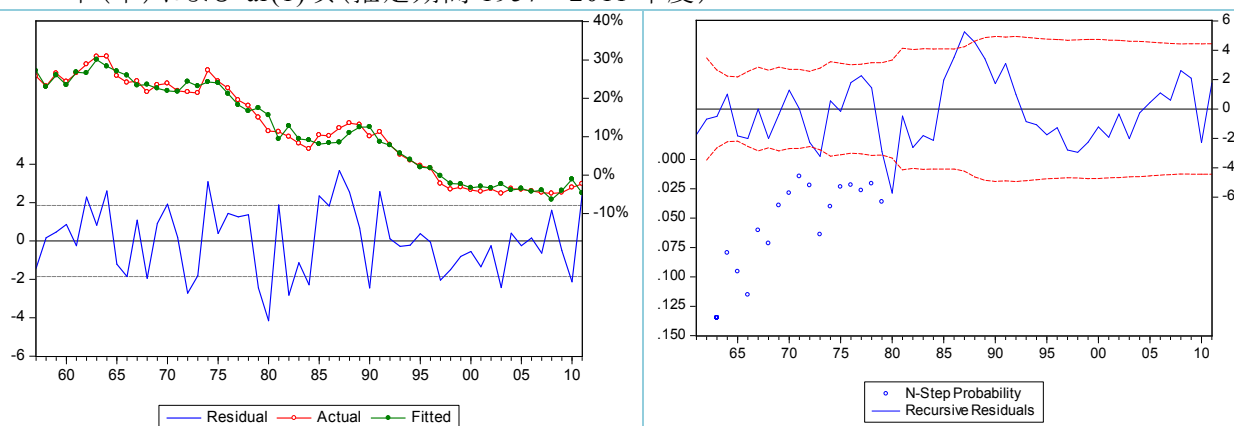
⑤ 名目民間最終消費支出, 生産年齢人口, 国内銀行貸出約定平均金利(率), 国民負担率(率)および ar(1)項(推定期間 1957~2011 年度)



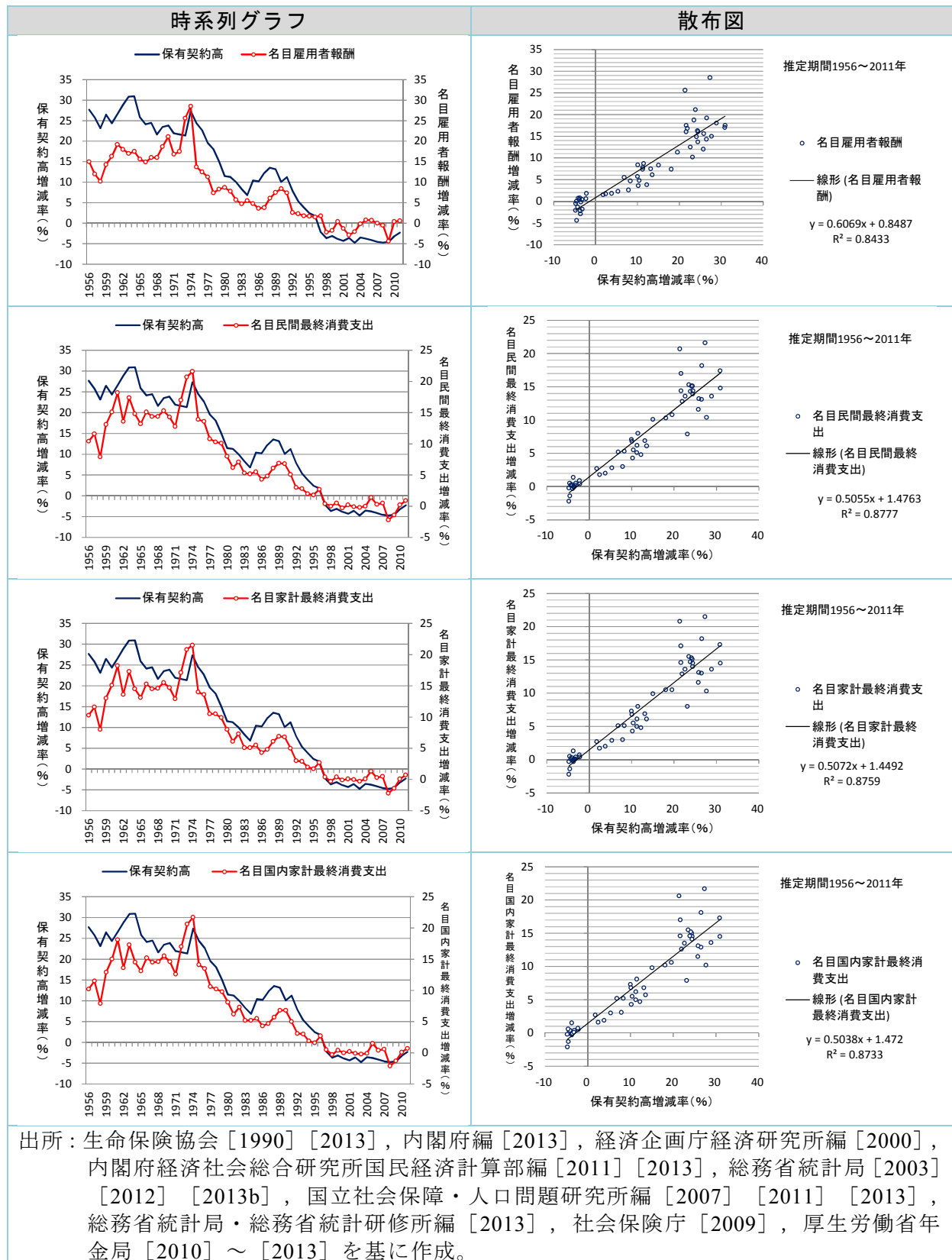
⑥ 名目家計最終消費支出生産年齢人口, 国内銀行貸出約定平均金利(率), 国民負担率(率)および ar(1)項(推定期間 1957~2011 年度)

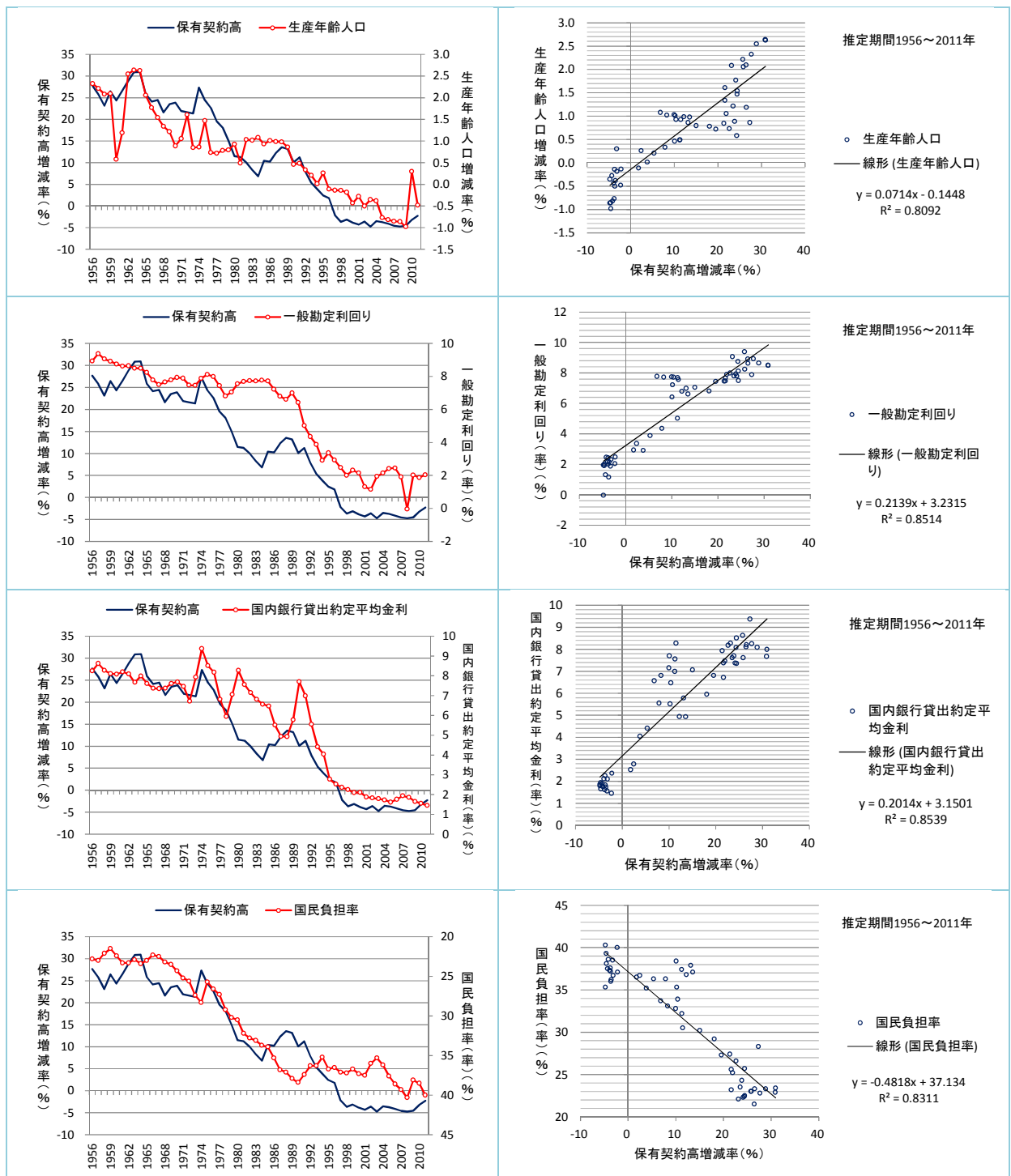


⑦ 名目国内家計最終消費支出, 生産年齢人口, 国内銀行貸出約定平均金利(率), 国民負担率(率)および ar(1)項(推定期間 1957~2011 年度)



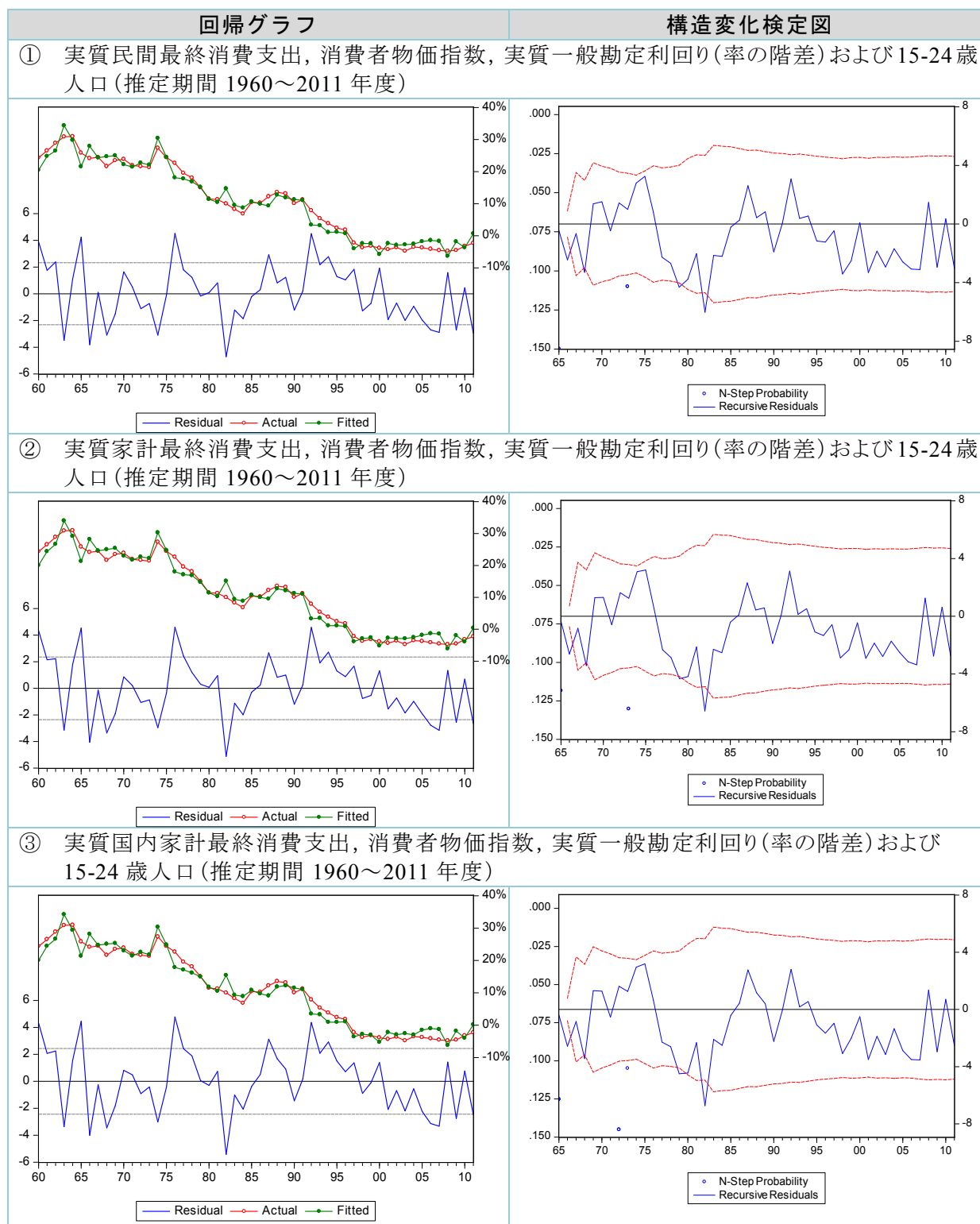
参考図 3-2 保有契約高増減率の時系列グラフと散布図（表 15）





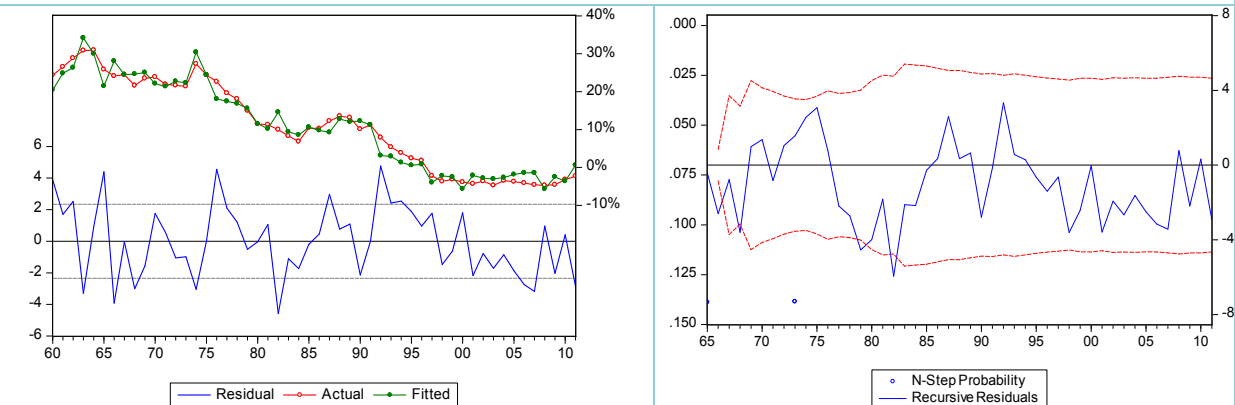
参考図 4 保有契約高増減率（その 2）

参考図 4-1 保有契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表 16）

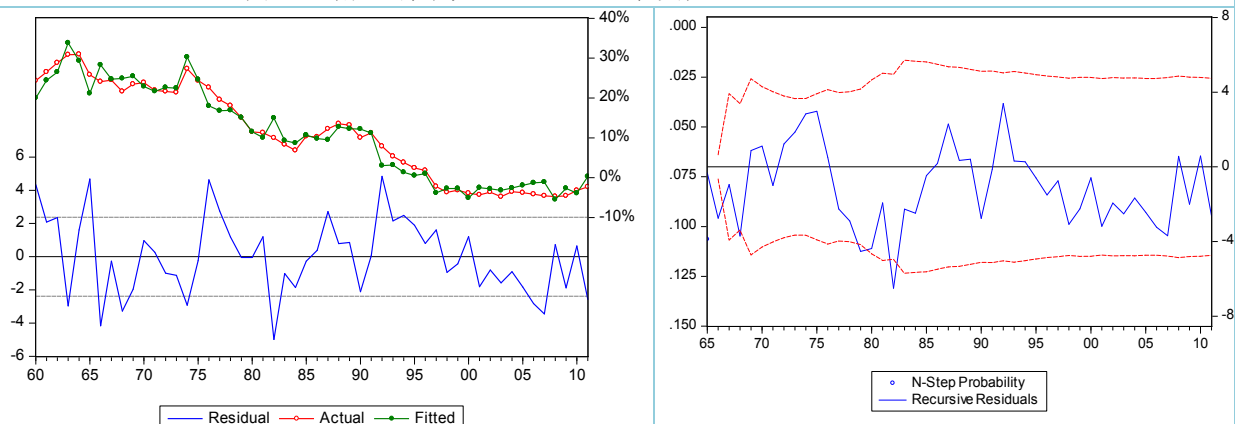


出所：生命保険協会〔1990〕〔2013〕，内閣府編〔2013〕，経済企画庁経済研究所編〔2000〕，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編〔2011〕〔2013〕，総務省統計局〔2003〕〔2012〕〔2013b〕，国立社会保障・人口問題研究所編〔2007〕〔2011〕〔2013〕，総務省統計局・総務省統計研修所編〔2013〕，社会保険庁〔2009〕，厚生労働省年金局〔2010〕～〔2013〕を基に作成。

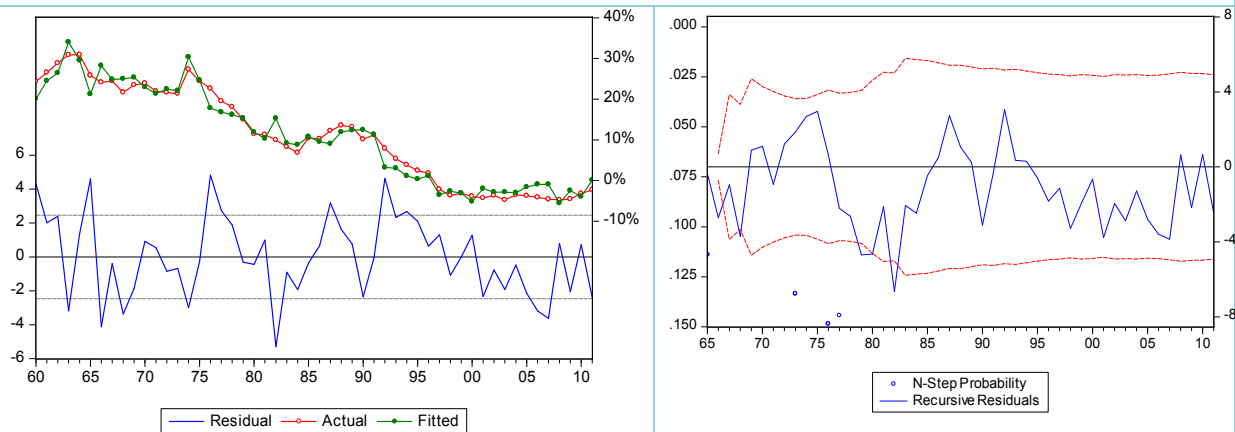
④ 実質民間最終消費支出, 消費者物価指数, 実質国内銀行貸出約定平均金利(率の階差)および 15-24 歳人口(推定期間 1960~2011 年度)



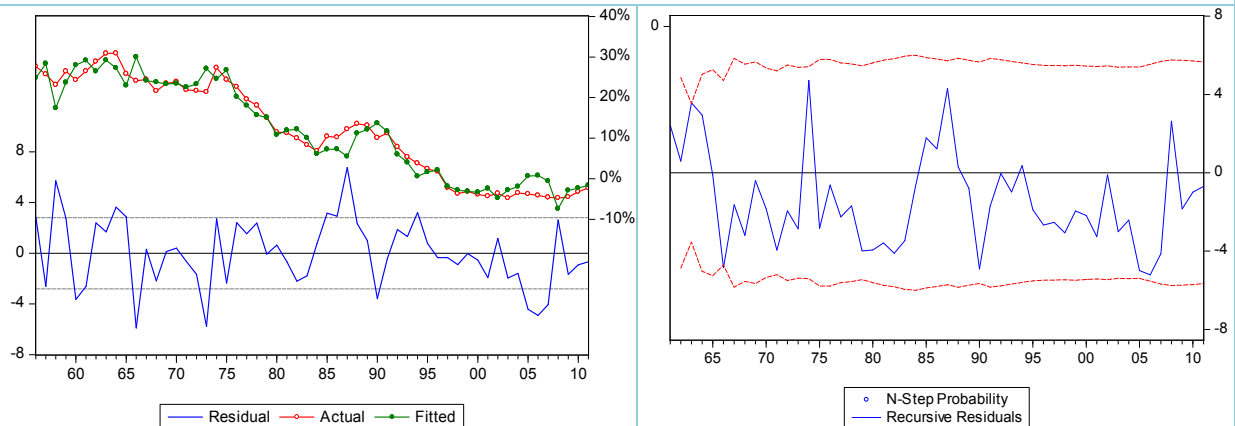
⑤ 実質家計最終消費支出, 消費者物価指数, 実質国内銀行貸出約定平均金利(率の階差)および 15-24 歳人口(推定期間 1960~2011 年度)



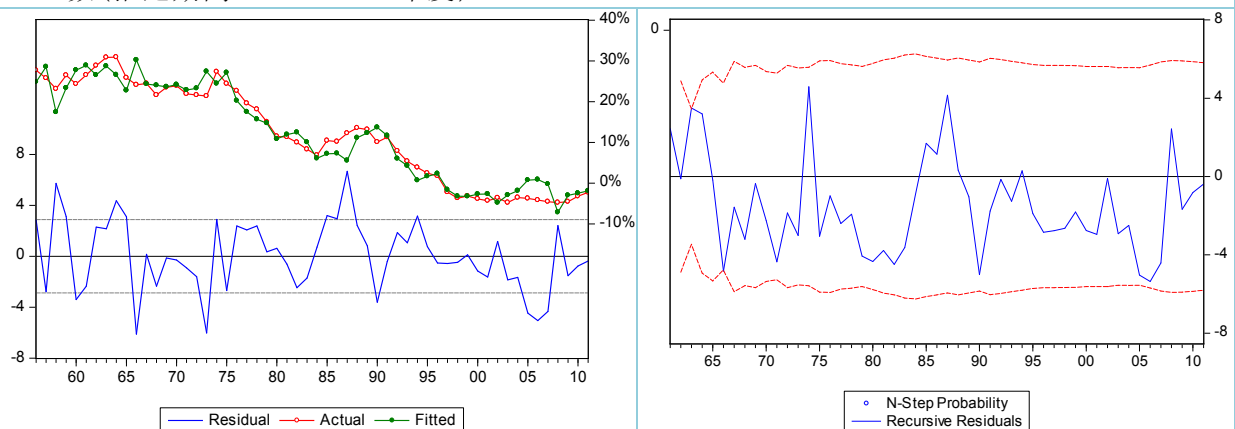
⑥ 実質国内家計最終消費支出, 消費者物価指数, 実質国内銀行貸出約定平均金利(率の階差)および 15-24 歳人口(推定期間 1960~2011 年度)



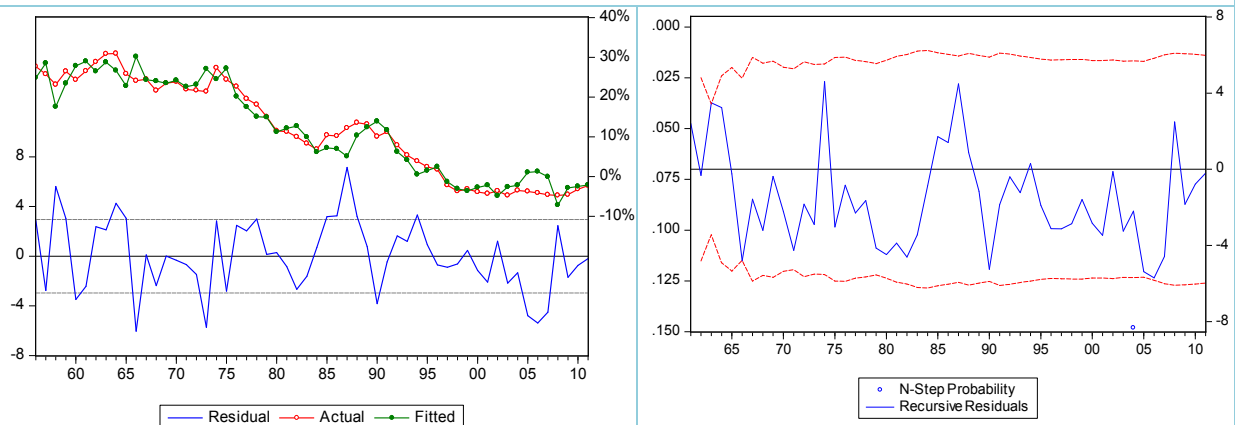
⑦ 実質民間最終消費支出, 消費者物価指数, 実質一般勘定利回り(率の階差)および雇用者数(推定期間 1956~2011 年度) (再掲)



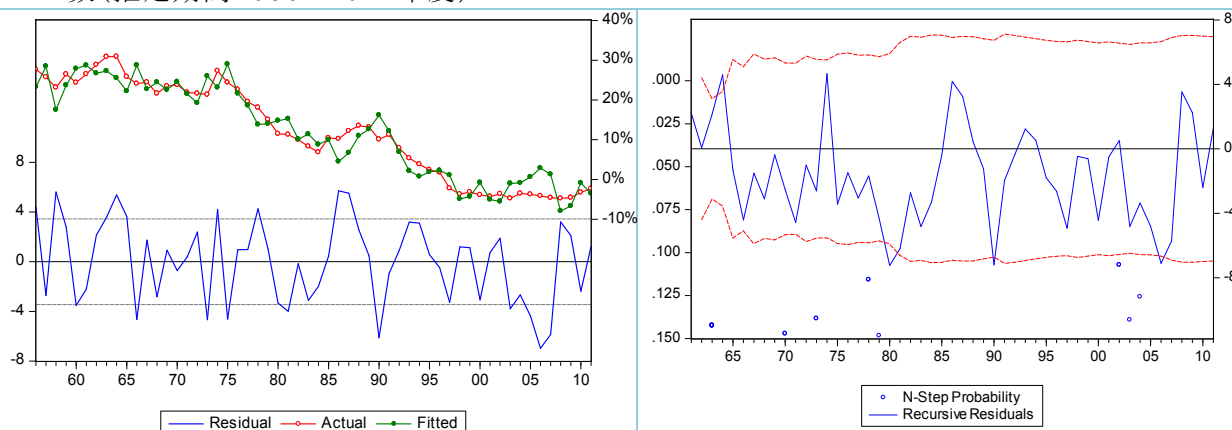
⑧ 実質家計最終消費支出, 消費者物価指数, 実質一般勘定利回り(率の階差)および雇用者数(推定期間 1956~2011 年度)



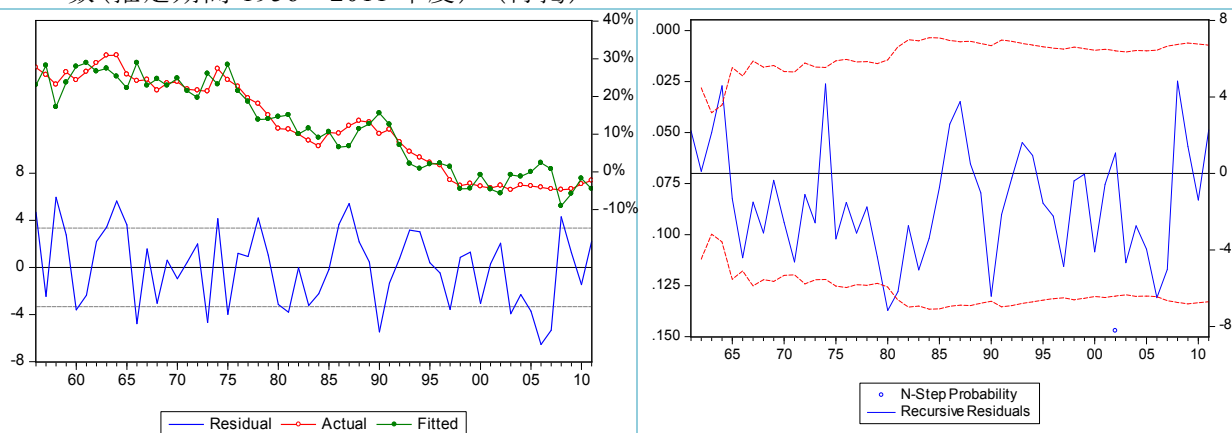
⑨ 実質国内家計最終消費支出, 消費者物価指数, 実質一般勘定利回り(率の階差)および雇用者数(推定期間 1956~2011 年度)



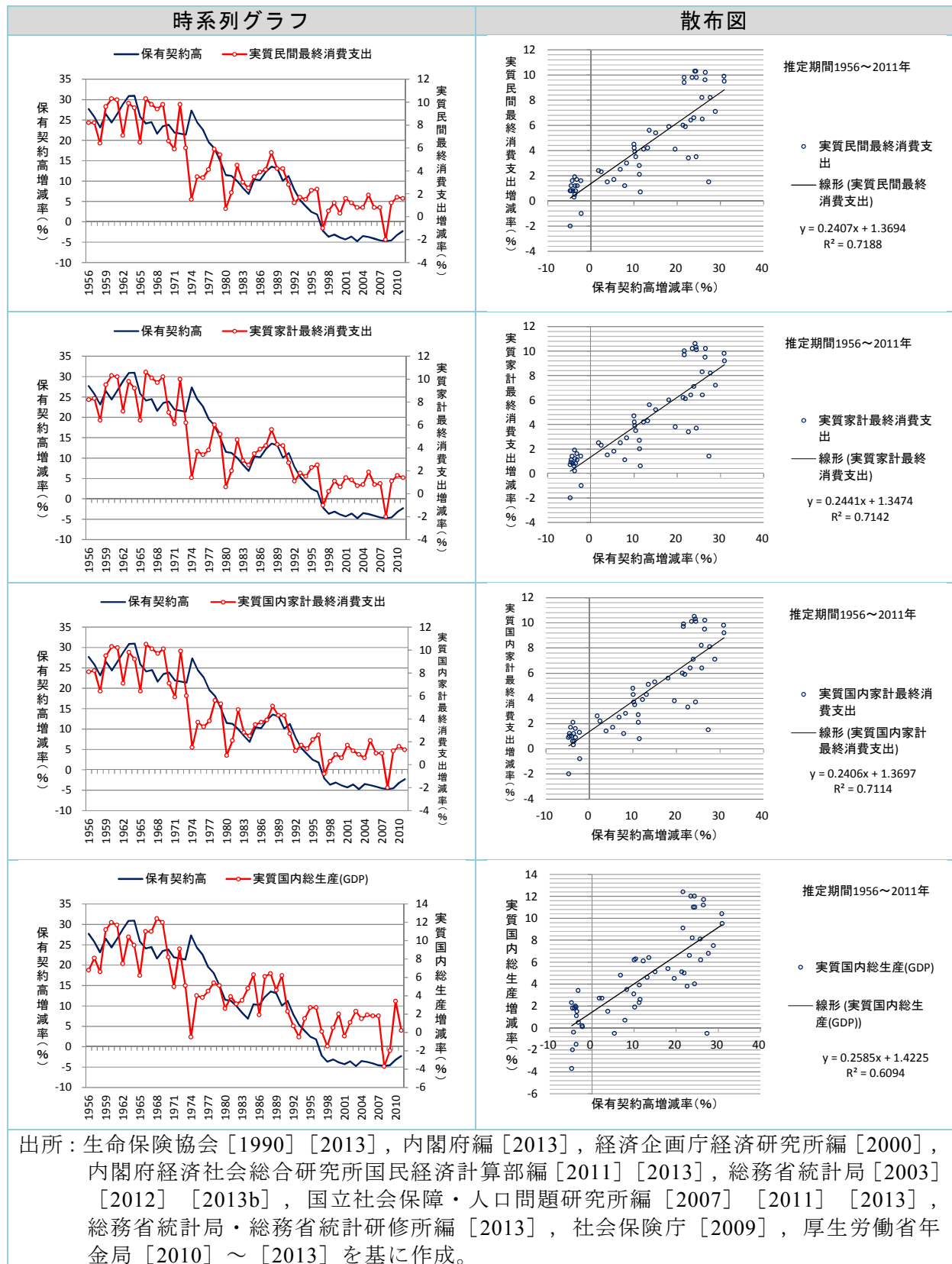
⑩ 実質国内総生産 (GDP), 消費者物価指数, 実質一般勘定利回り(率の階差)および雇用者数(推定期間 1956~2011 年度)

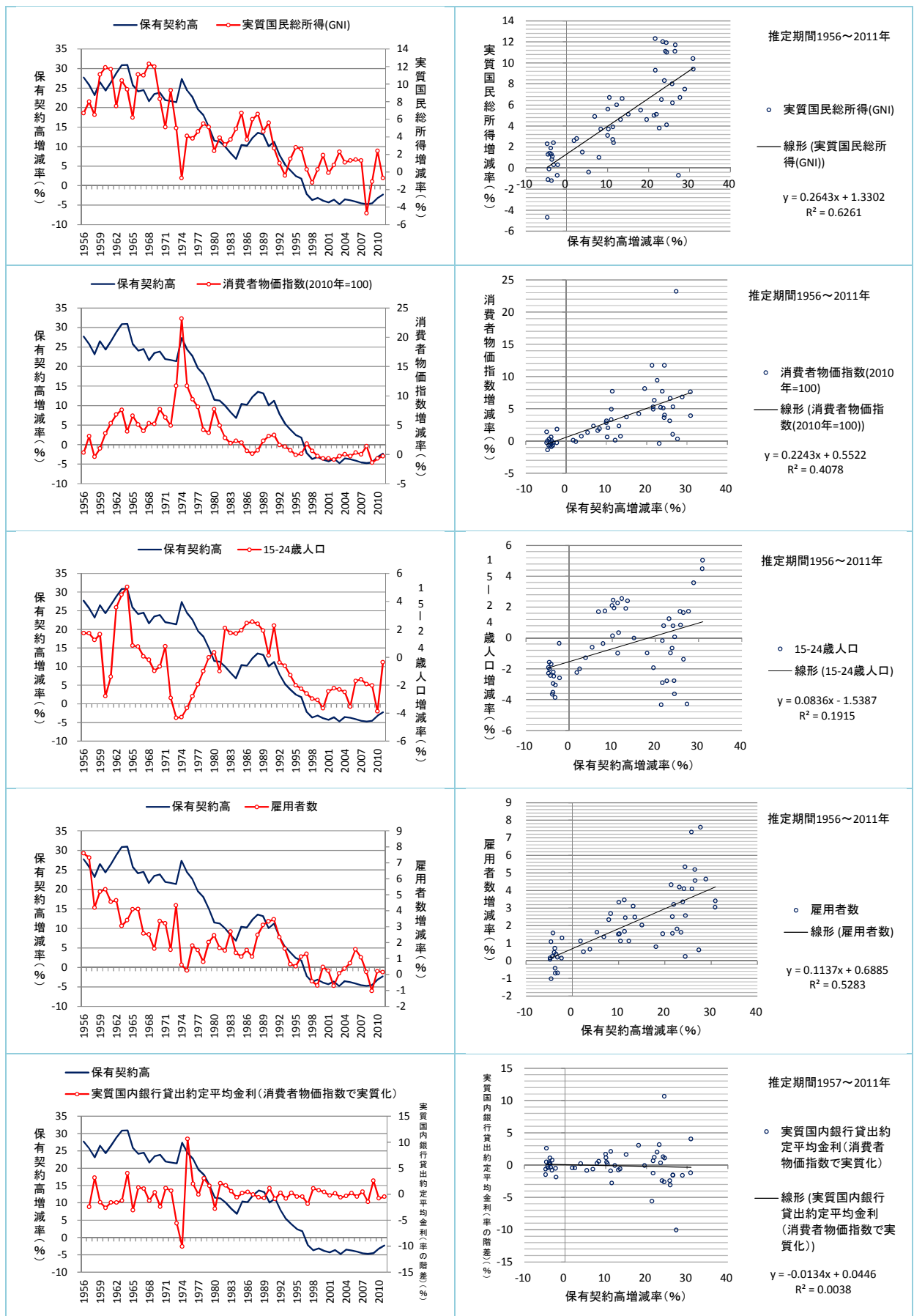


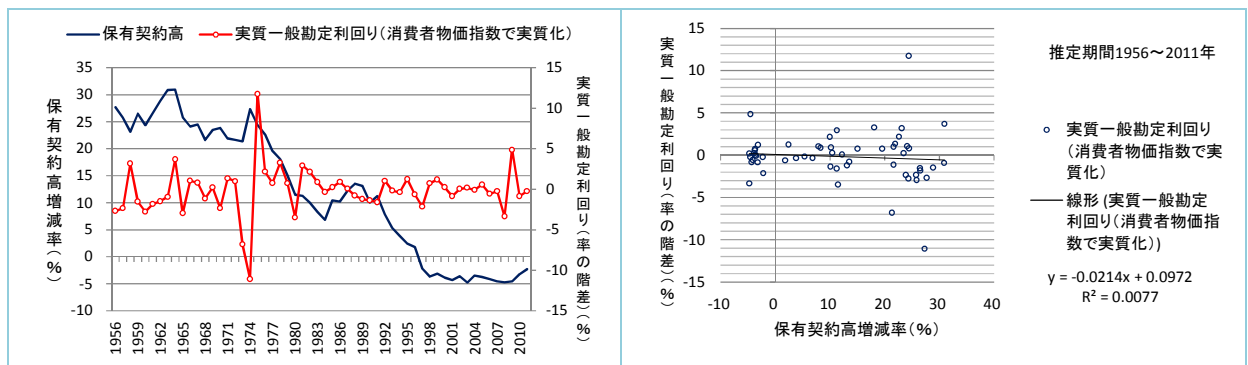
⑪ 実質国民総所得 (GNI), 消費者物価指数, 実質一般勘定利回り(率の階差)および雇用者数(推定期間 1956~2011 年度) (再掲)



参考図 4-2 保有契約高増減率の時系列グラフと散布図（表 16）

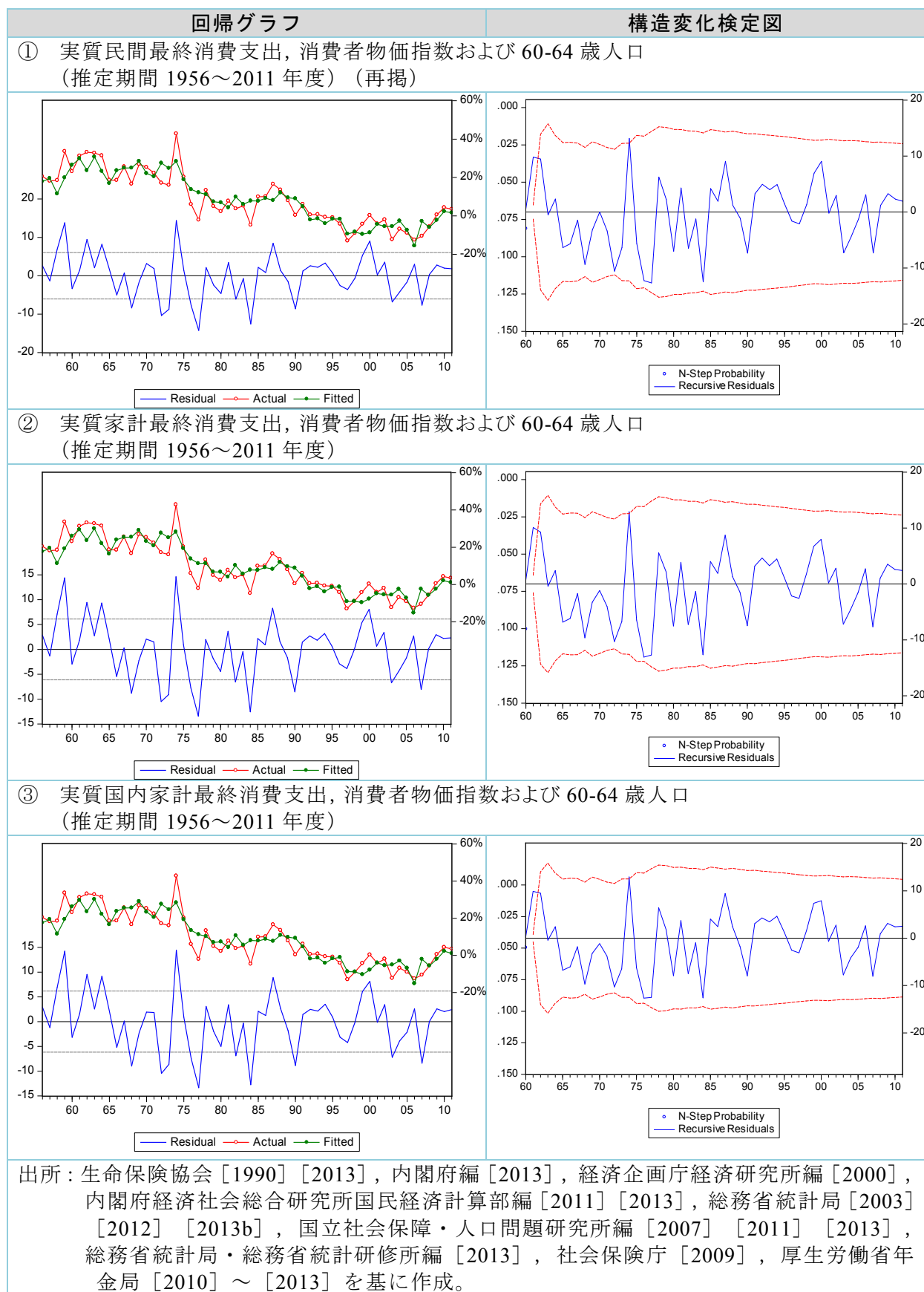




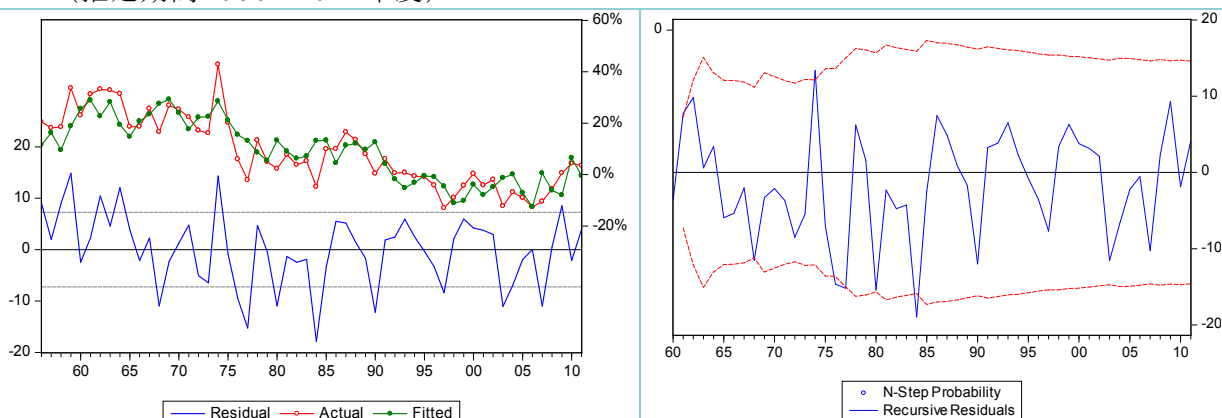


参考図 5 新契約高増減率（その 2）

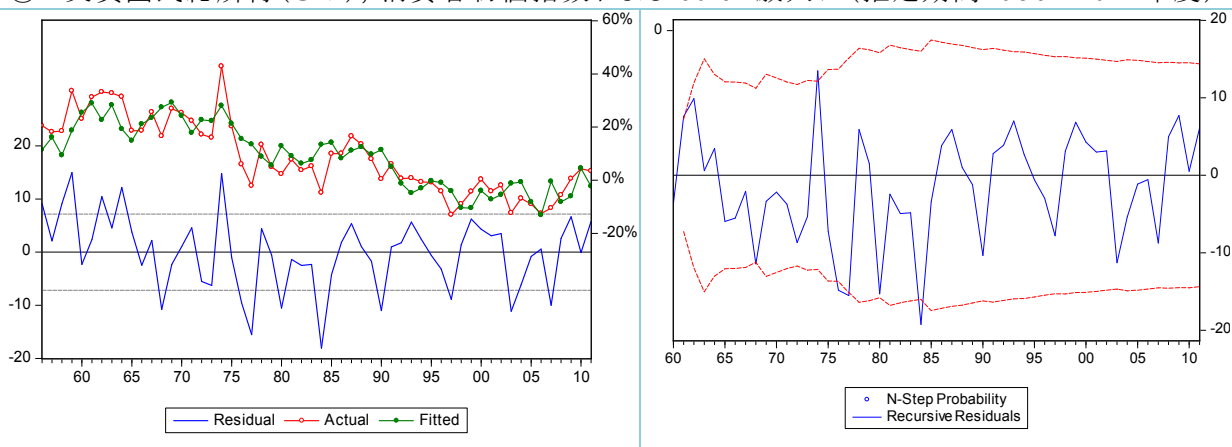
参考図 5-1 新契約高増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表 17）



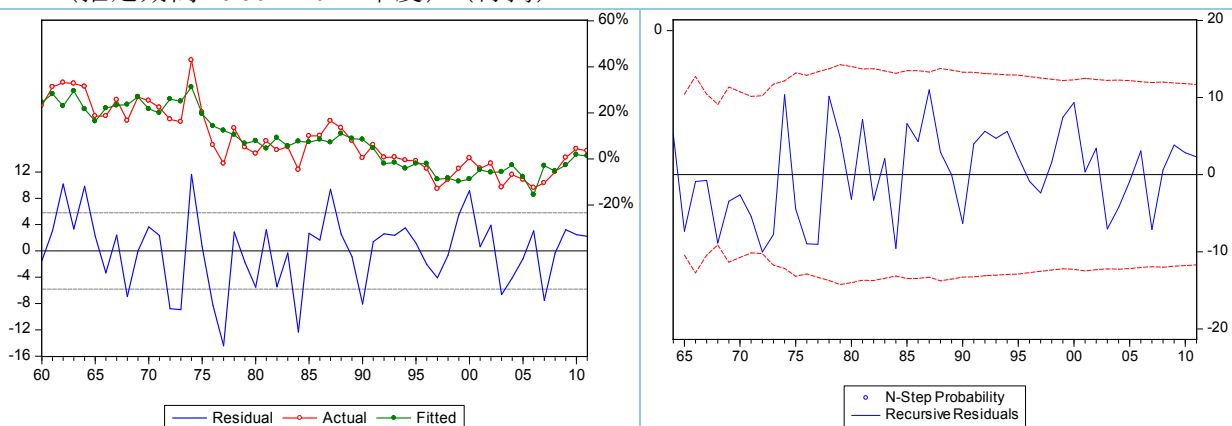
④ 実質国内総生産(GDP), 消費者物価指数および 60-64 歳人口
(推定期間 1956~2011 年度)



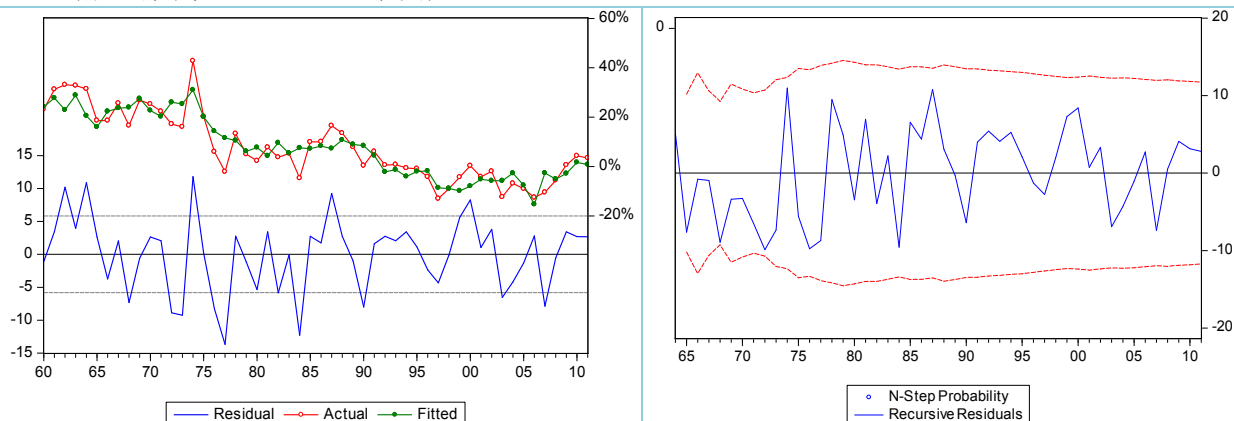
⑤ 実質国民総所得(GNI), 消費者物価指数および 60-64 歳人口 (推定期間 1956~2011 年度)



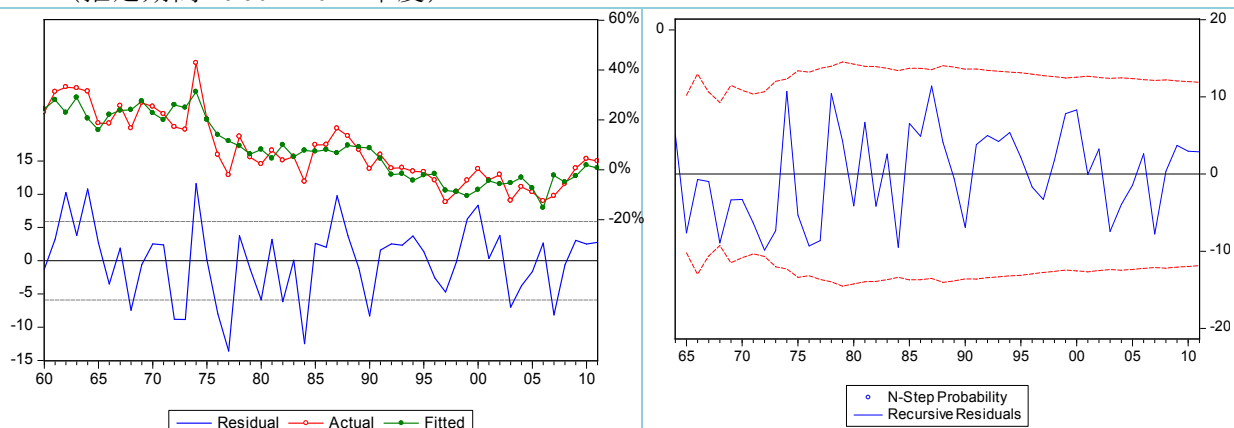
⑥ 実質民間最終消費支出, 消費者物価指数および 60-64 歳人口
(推定期間 1960~2011 年度) (再掲)



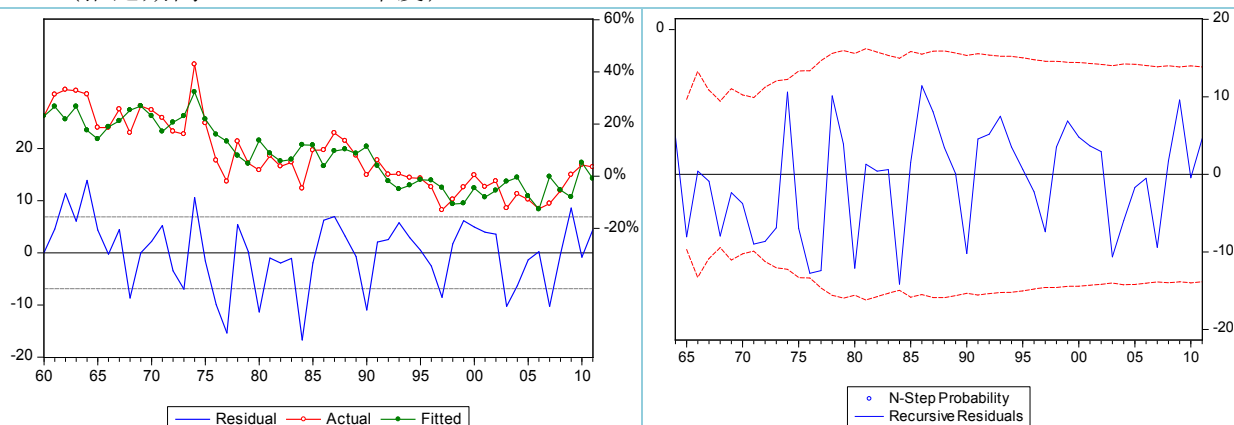
⑦ 実質家計最終消費支出, 消費者物価指数および 60-64 歳人口
(推定期間 1960~2011 年度)



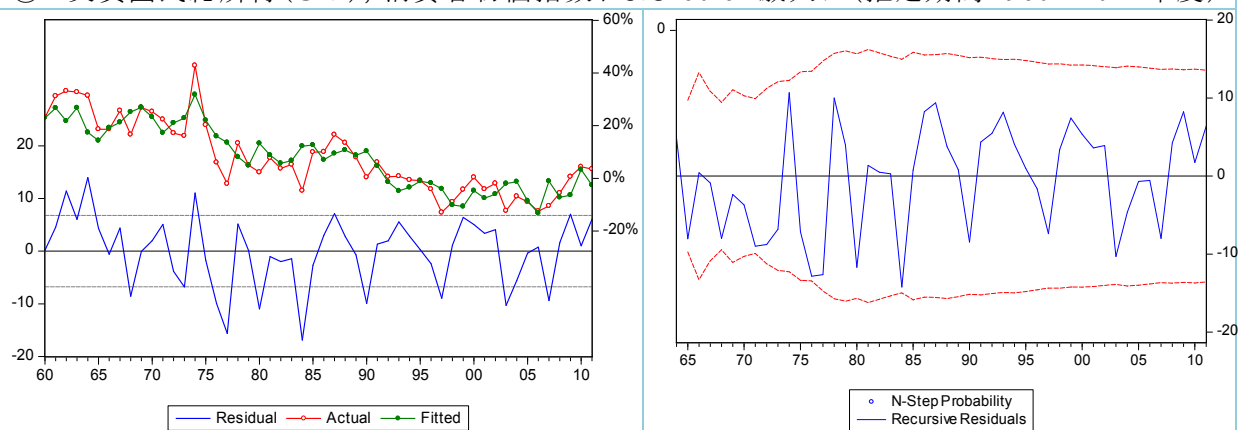
⑧ 実質国内家計最終消費支出, 消費者物価指数および 60-64 歳人口
(推定期間 1960~2011 年度)



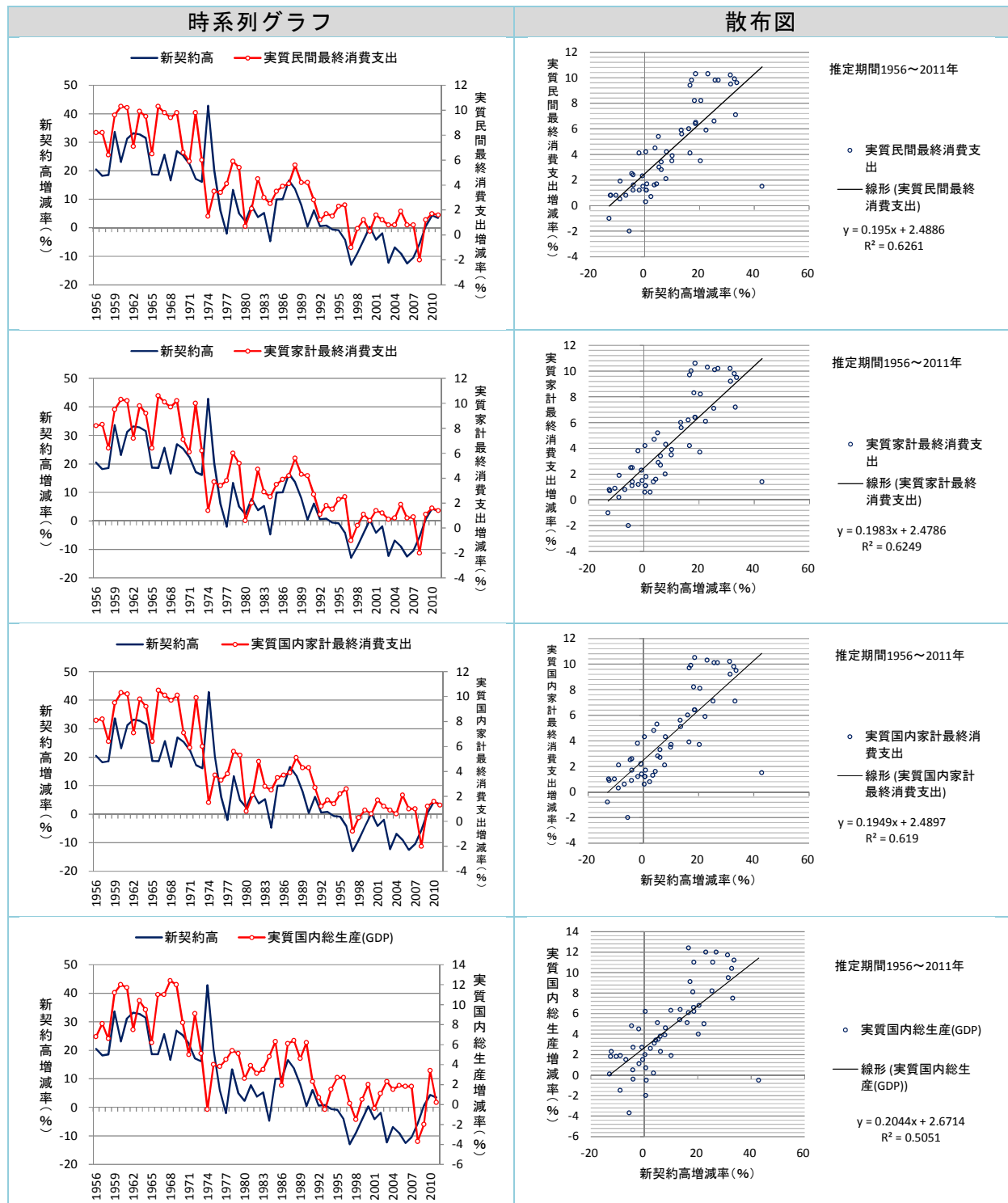
⑨ 実質国内総生産 (GDP), 消費者物価指数および 60-64 歳人口
(推定期間 1960~2011 年度)



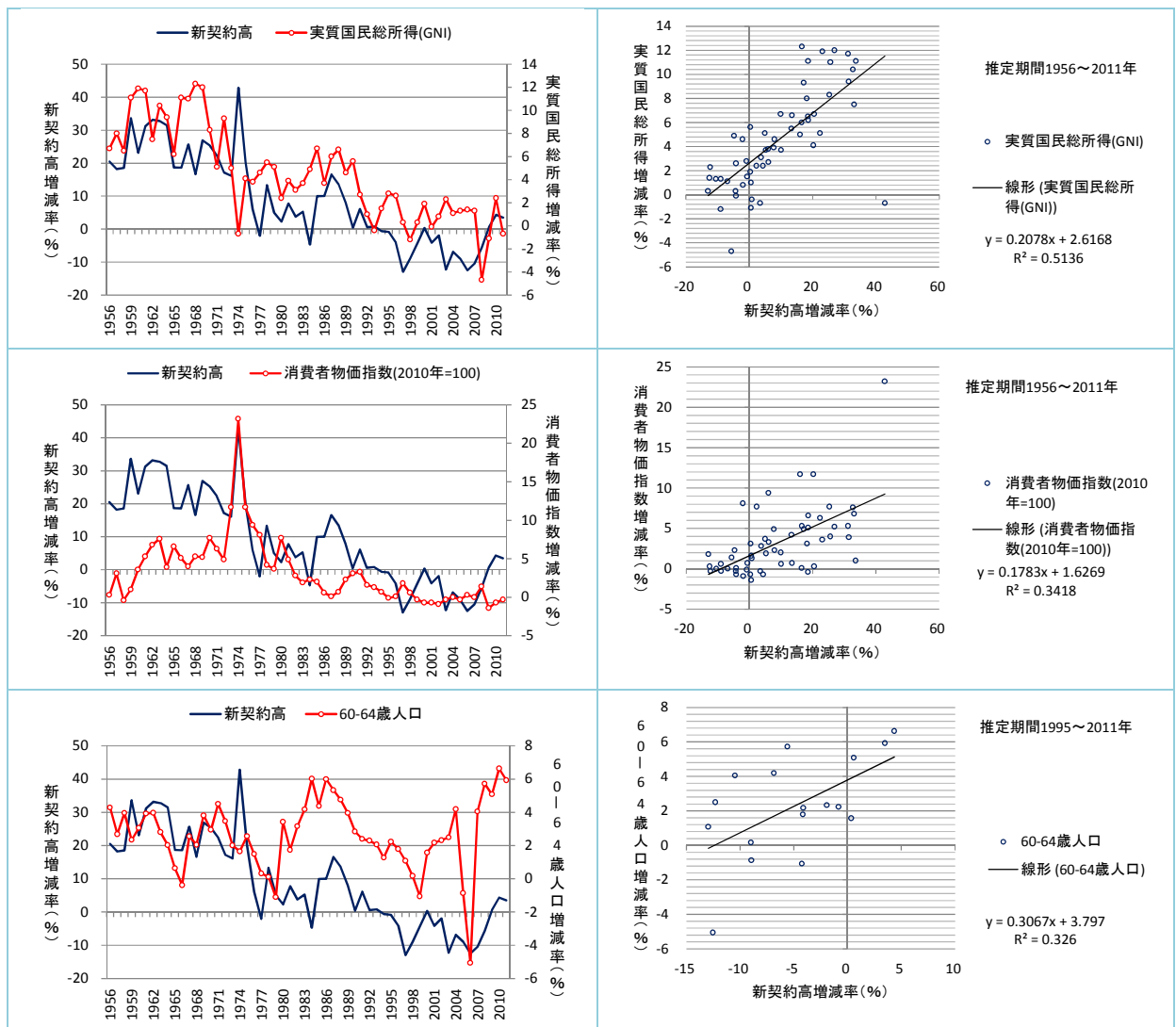
⑩ 実質国民総所得 (GNI), 消費者物価指数および 60-64 歳人口 (推定期間 1960~2011 年度)



参考図 5-2 新契約高増減率の時系列グラフと散布図（表 17）

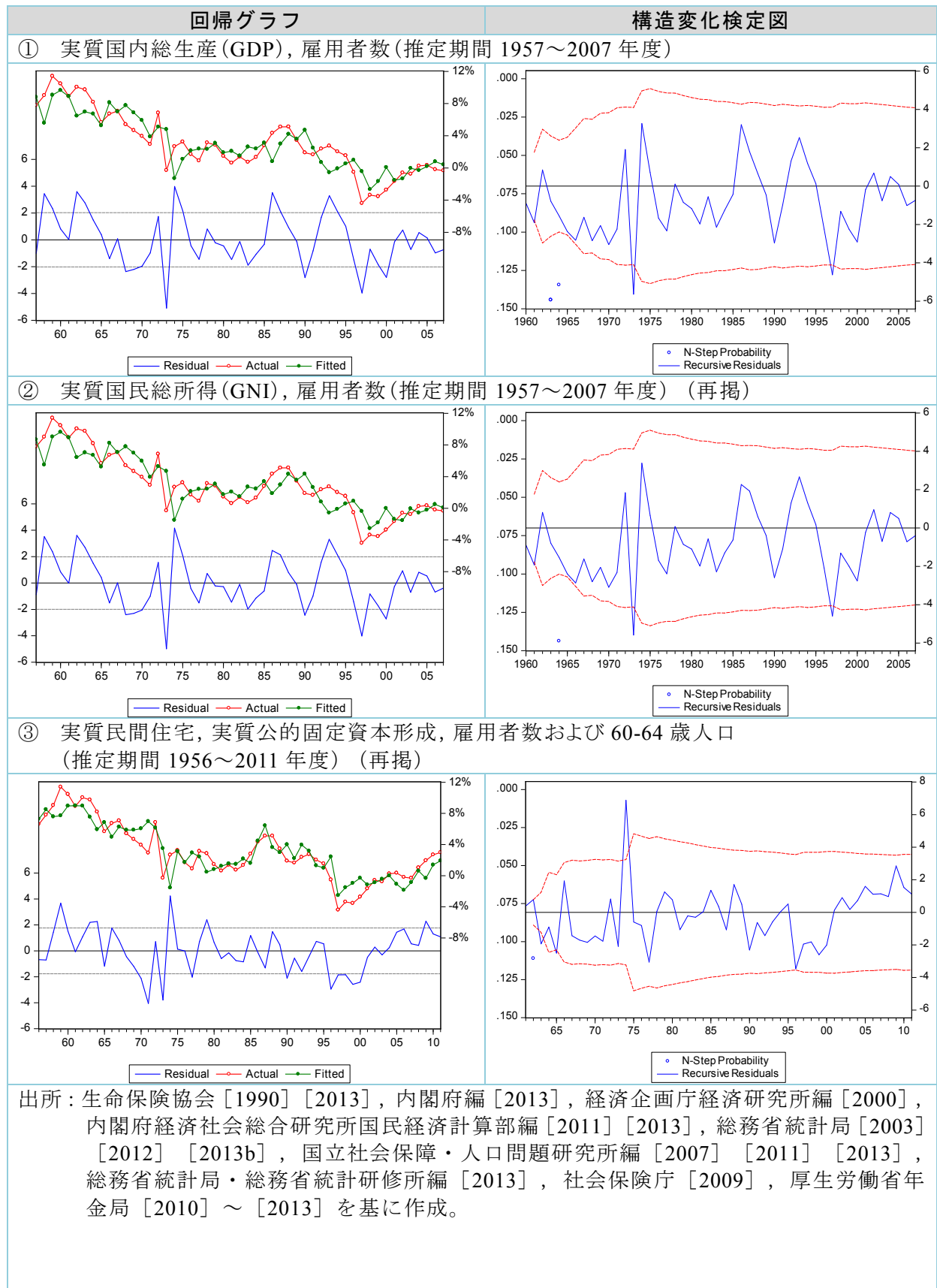


出所：生命保険協会〔1990〕〔2013〕，内閣府編〔2013〕，経済企画庁経済研究所編〔2000〕，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編〔2011〕〔2013〕，総務省統計局〔2003〕〔2012〕〔2013b〕，国立社会保障・人口問題研究所編〔2007〕〔2011〕〔2013〕，総務省統計局・総務省統計研修所編〔2013〕，社会保険庁〔2009〕，厚生労働省年金局〔2010〕～〔2013〕を基に作成。

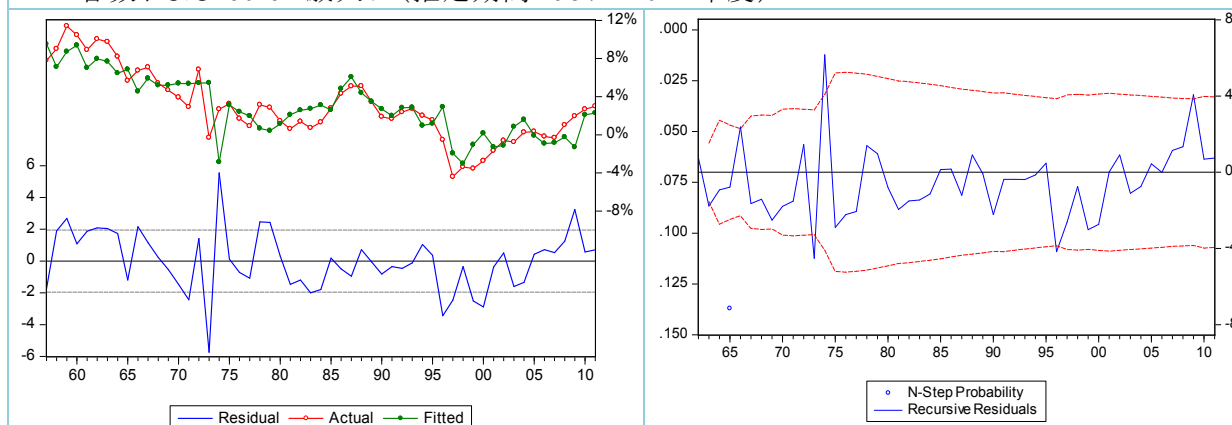


参考図 6 保有契約件数増減率

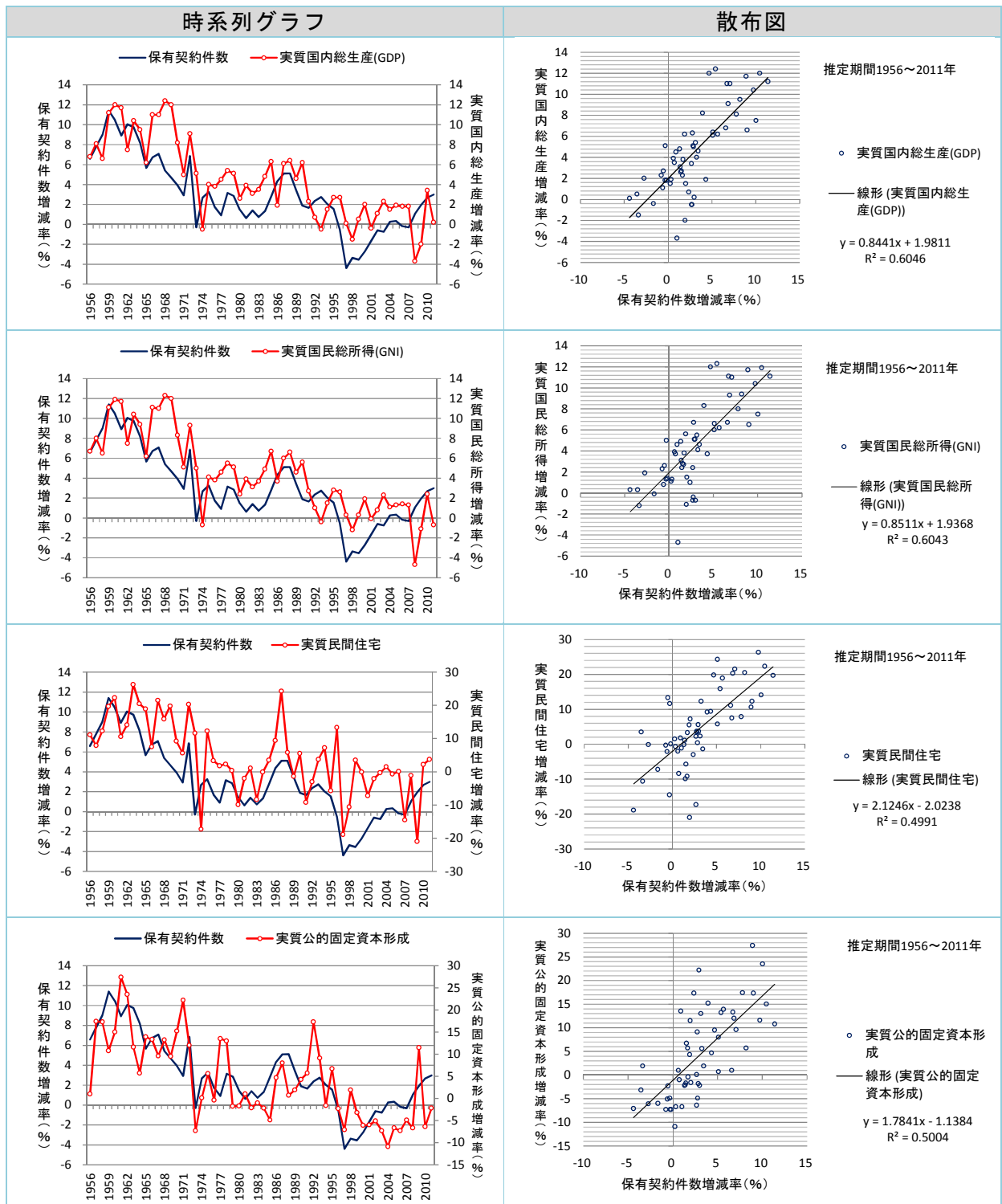
参考図 6-1 保有契約件数増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表 18）



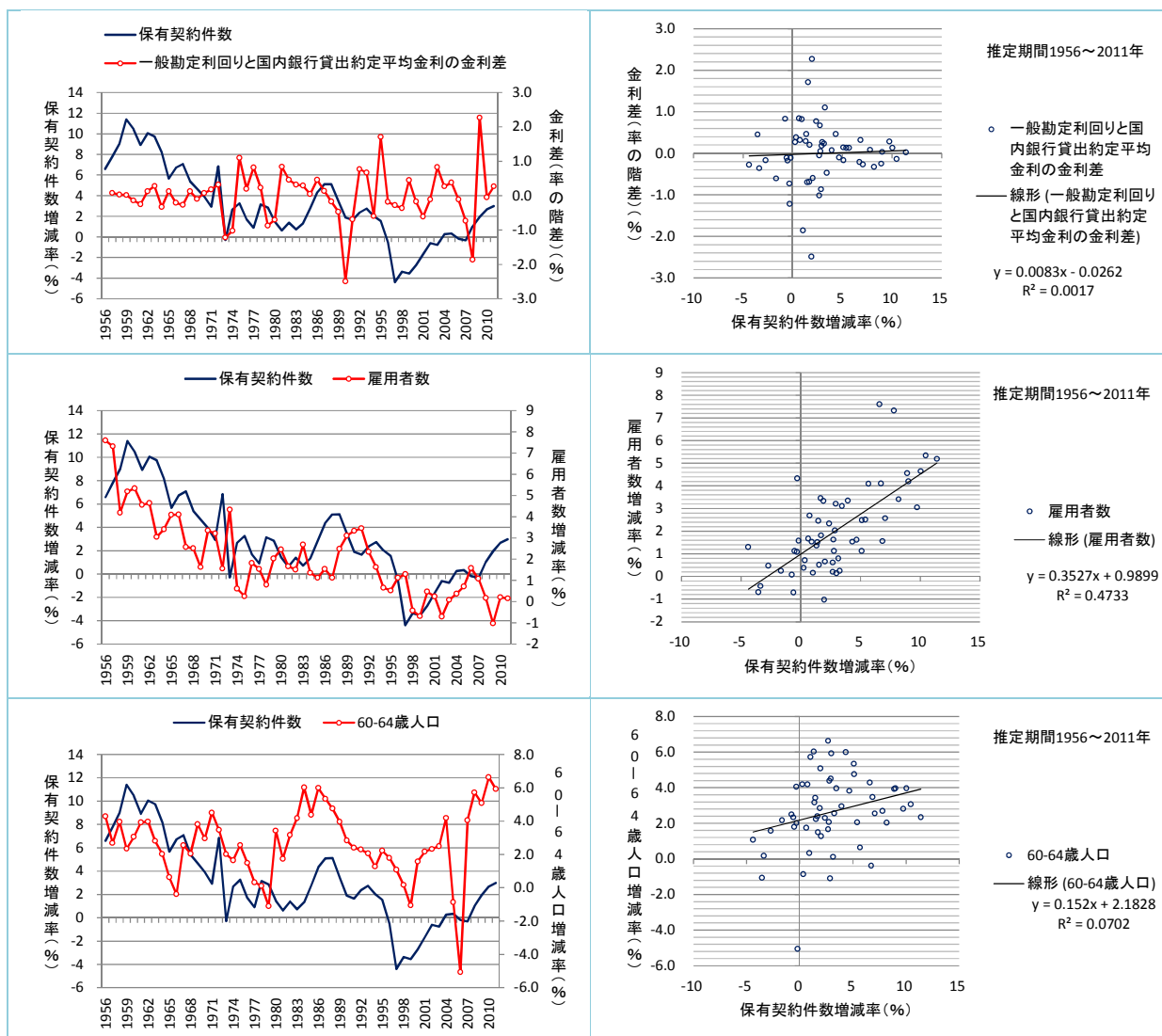
④ 実質民間住宅、一般勘定利回りと国内銀行貸出約定平均金利の金利差(率の階差), 雇用者数および 60-64 歳人口 (推定期間 1957~2011 年度)



参考図 6-2 保有契約件数増減率の時系列グラフと散布図（表 18）

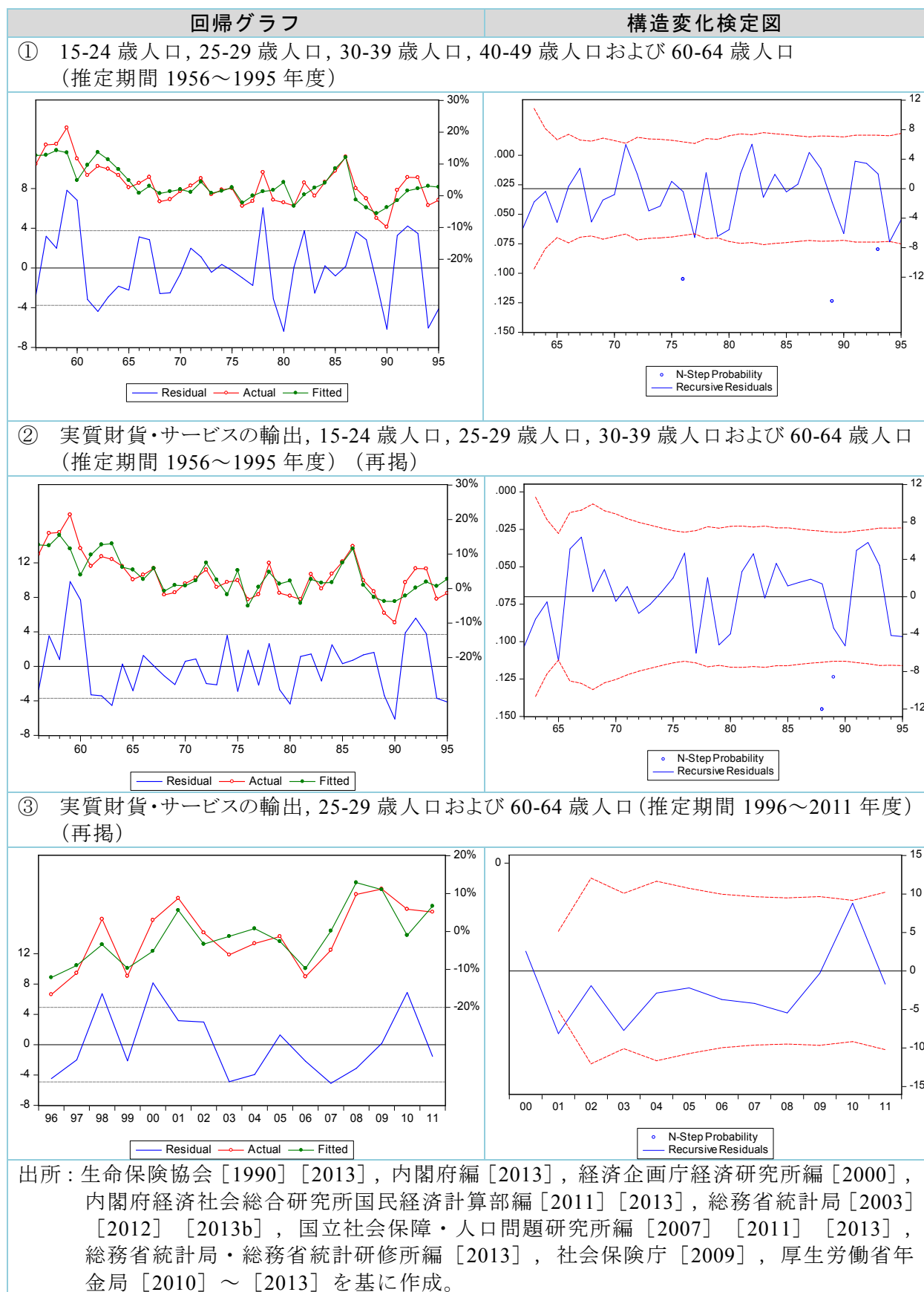


出所：生命保険協会〔1990〕〔2013〕，内閣府編〔2013〕，経済企画庁経済研究所編〔2000〕，内閣府経済社会総合研究所国民经济計算部編〔2011〕〔2013〕，総務省統計局〔2003〕〔2012〕〔2013b〕，国立社会保障・人口問題研究所編〔2007〕〔2011〕〔2013〕，総務省統計局・総務省統計研修所編〔2013〕，社会保険庁〔2009〕，厚生労働省年金局〔2010〕～〔2013〕を基に作成。

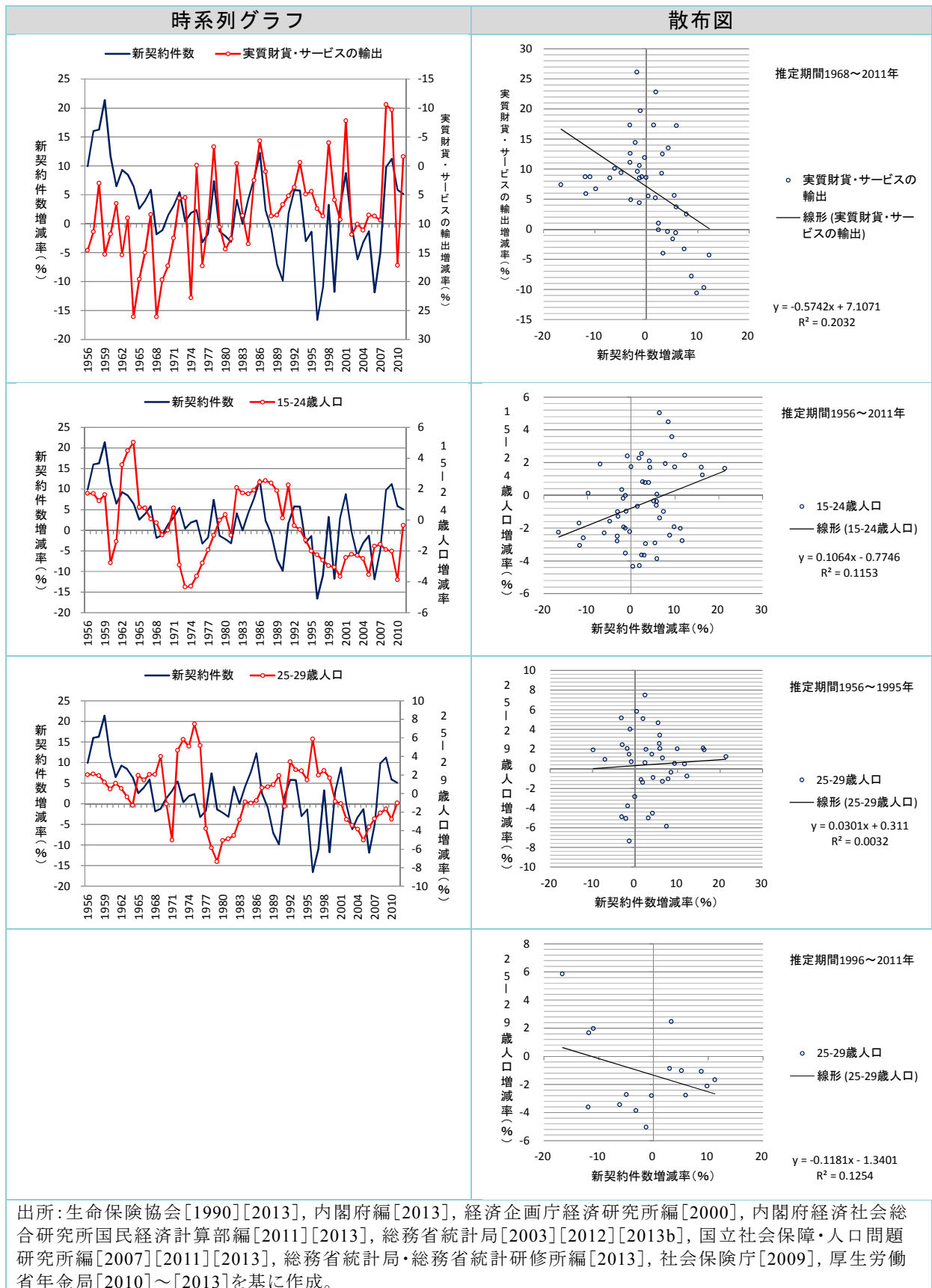


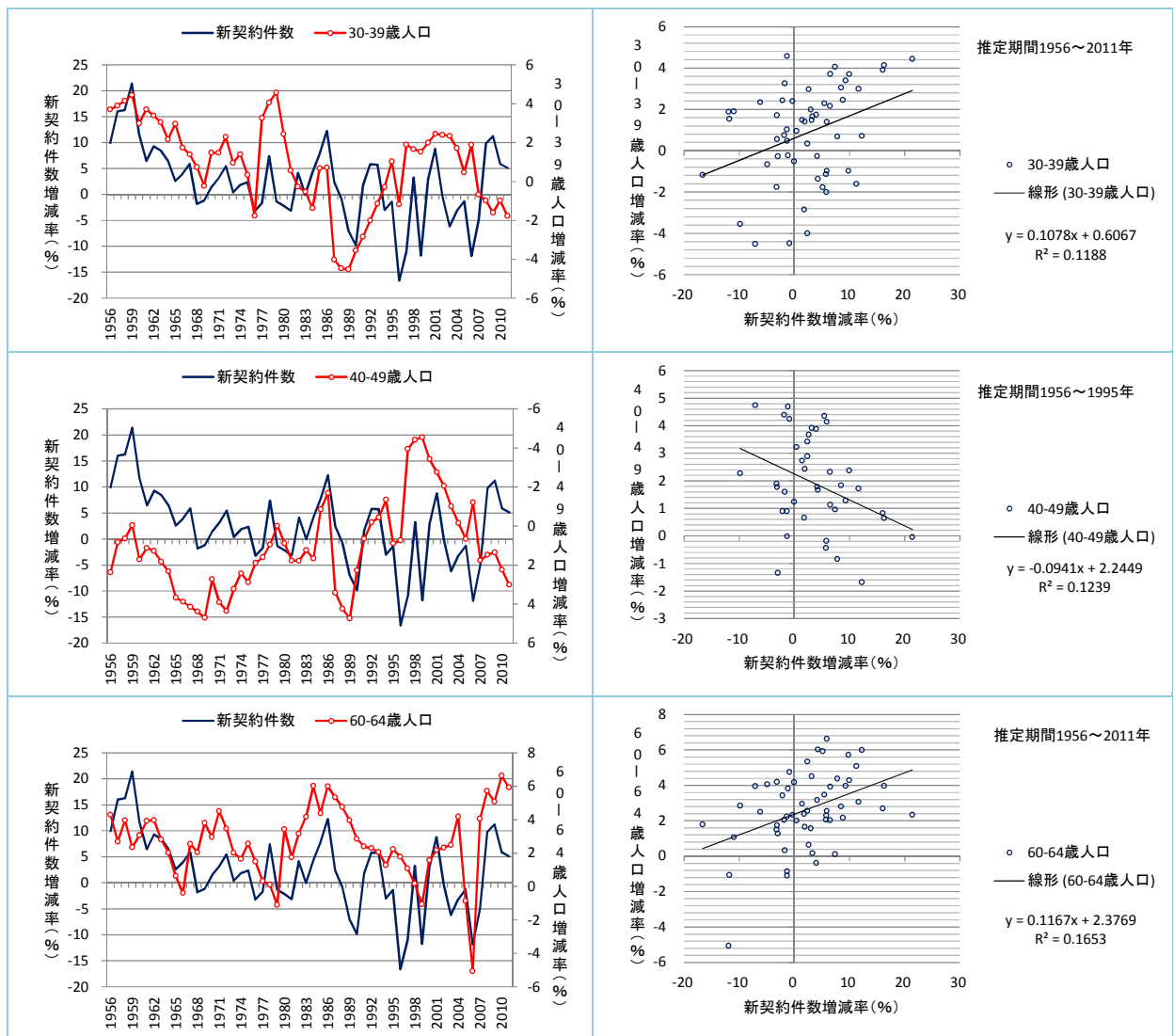
参考図 7 新契約件数増減率

参考図 7-1 新契約件数増減率の回帰グラフと構造変化検定図（表 19）



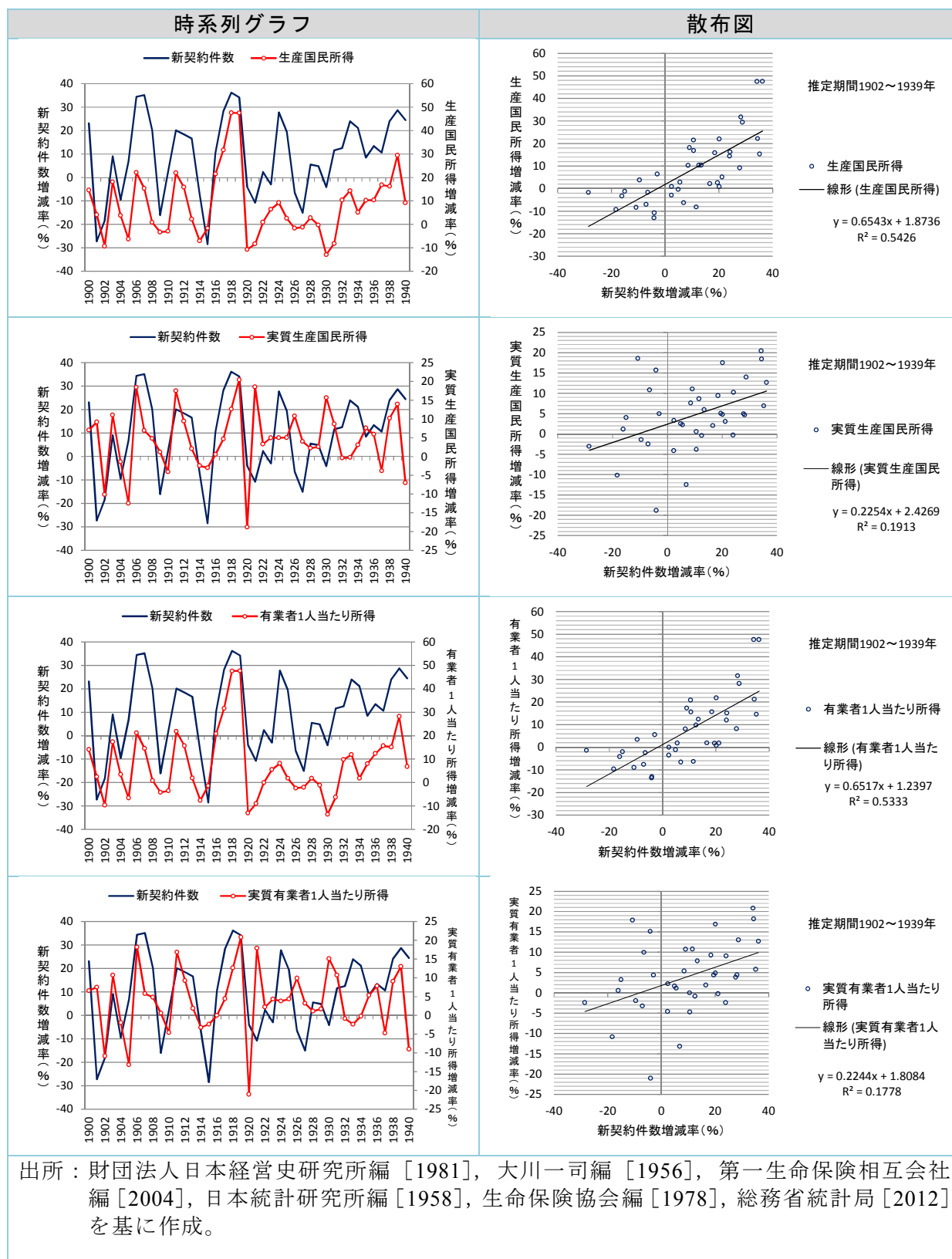
参考図 7-2 新契約件数増減率の時系列グラフと散布図（表 19）

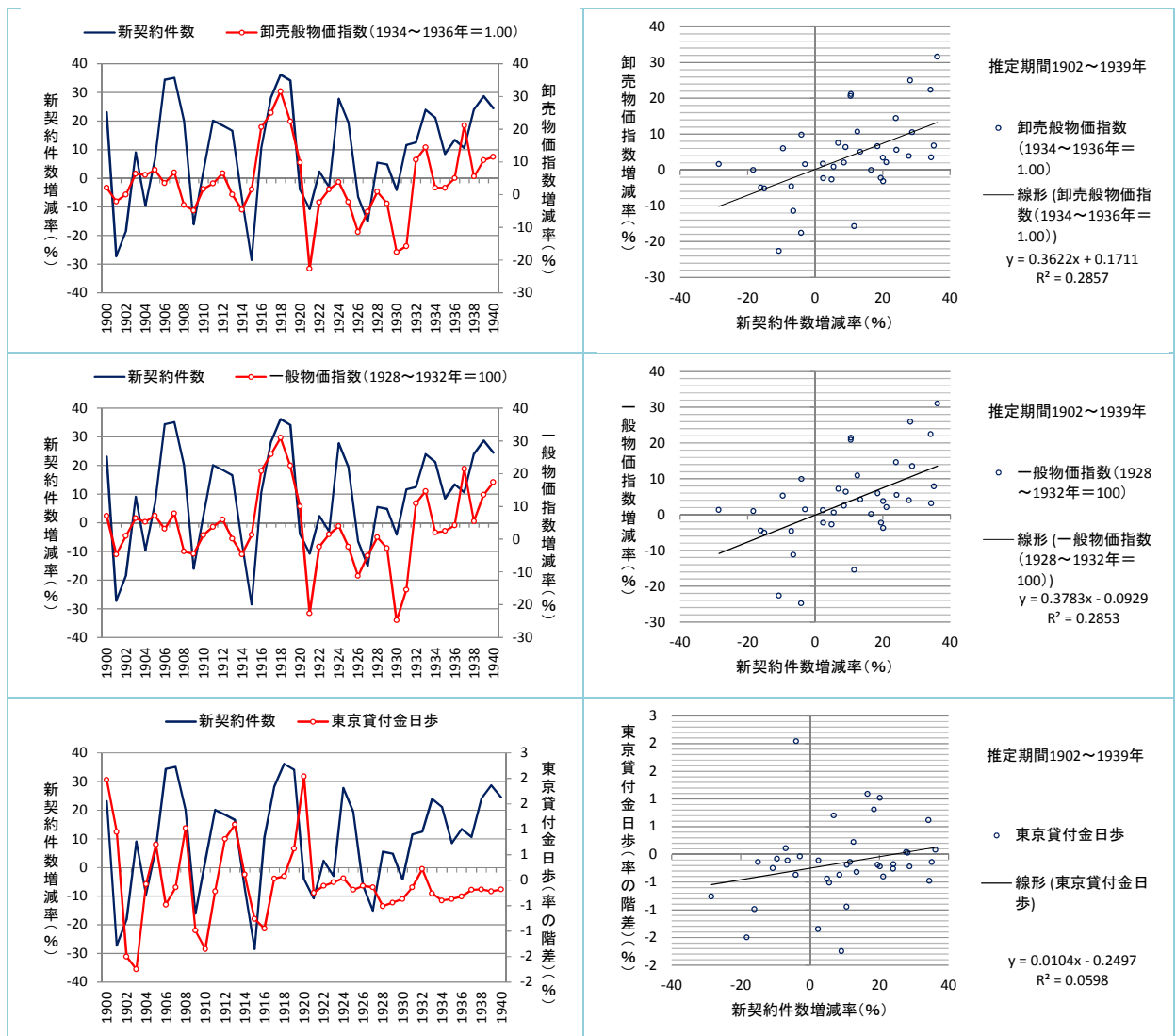




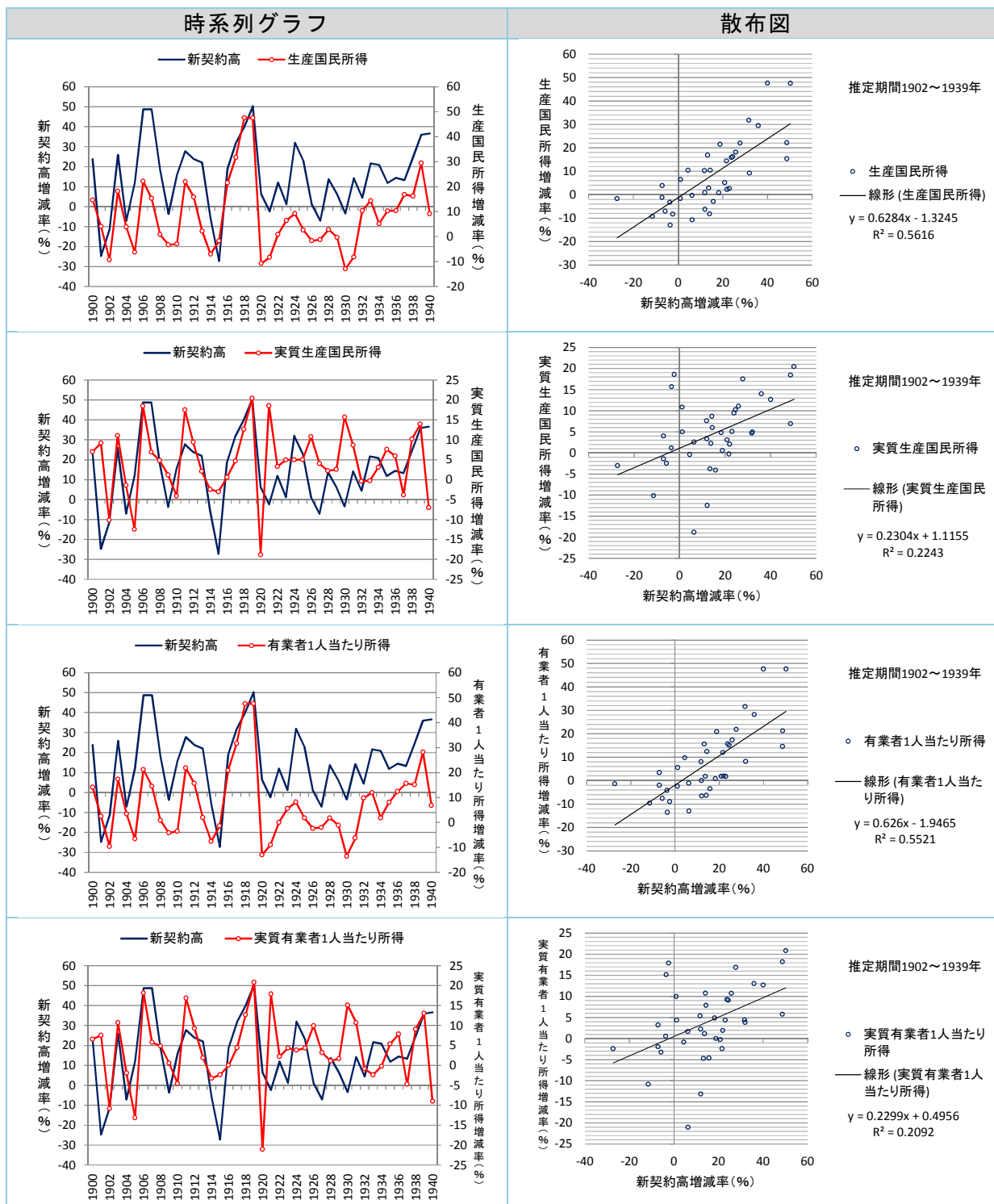
参考図 8 近代の時系列グラフと散布図

参考図 8-1 近代の新契約件数増減率の時系列グラフと散布図（表 20）

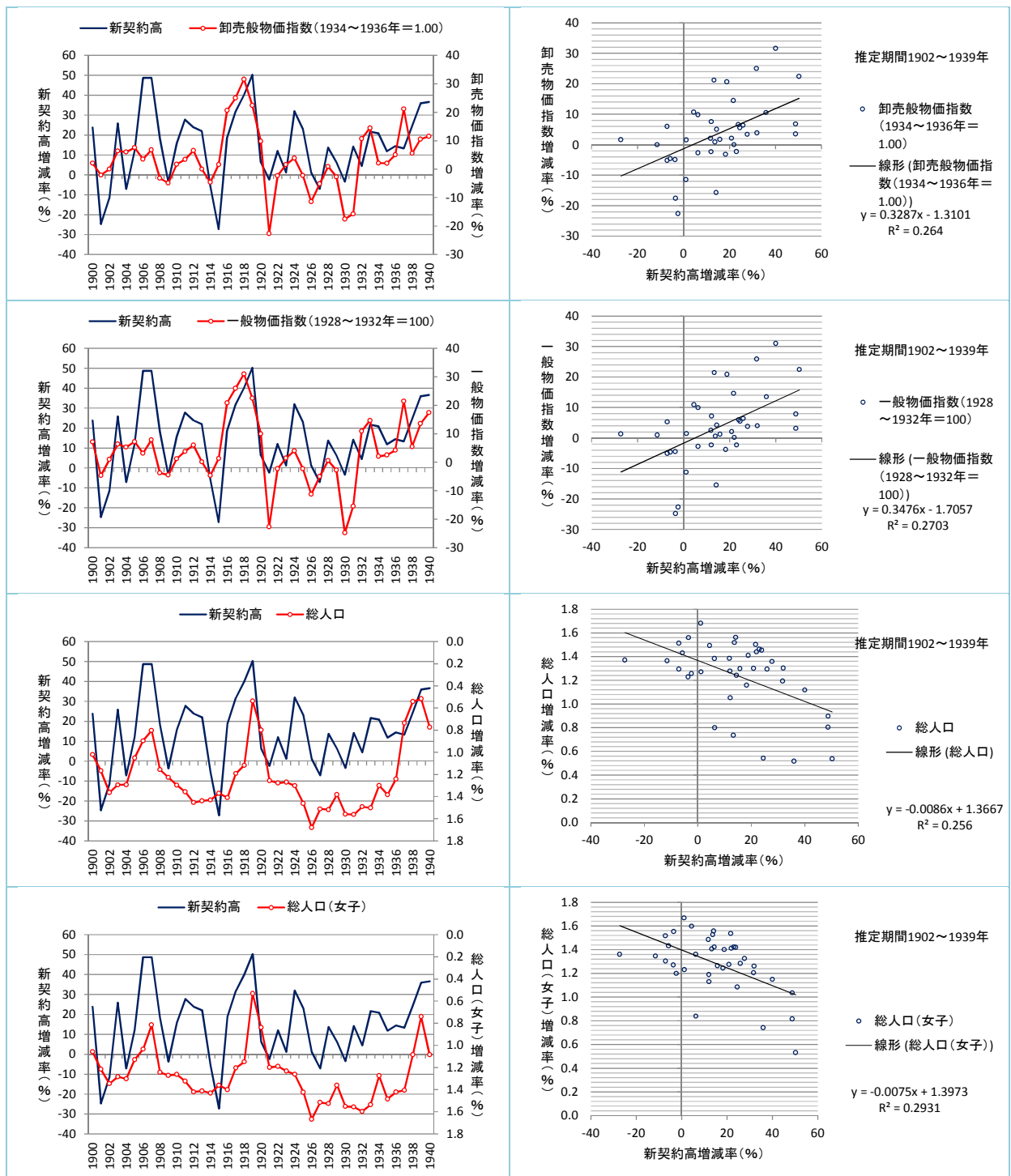




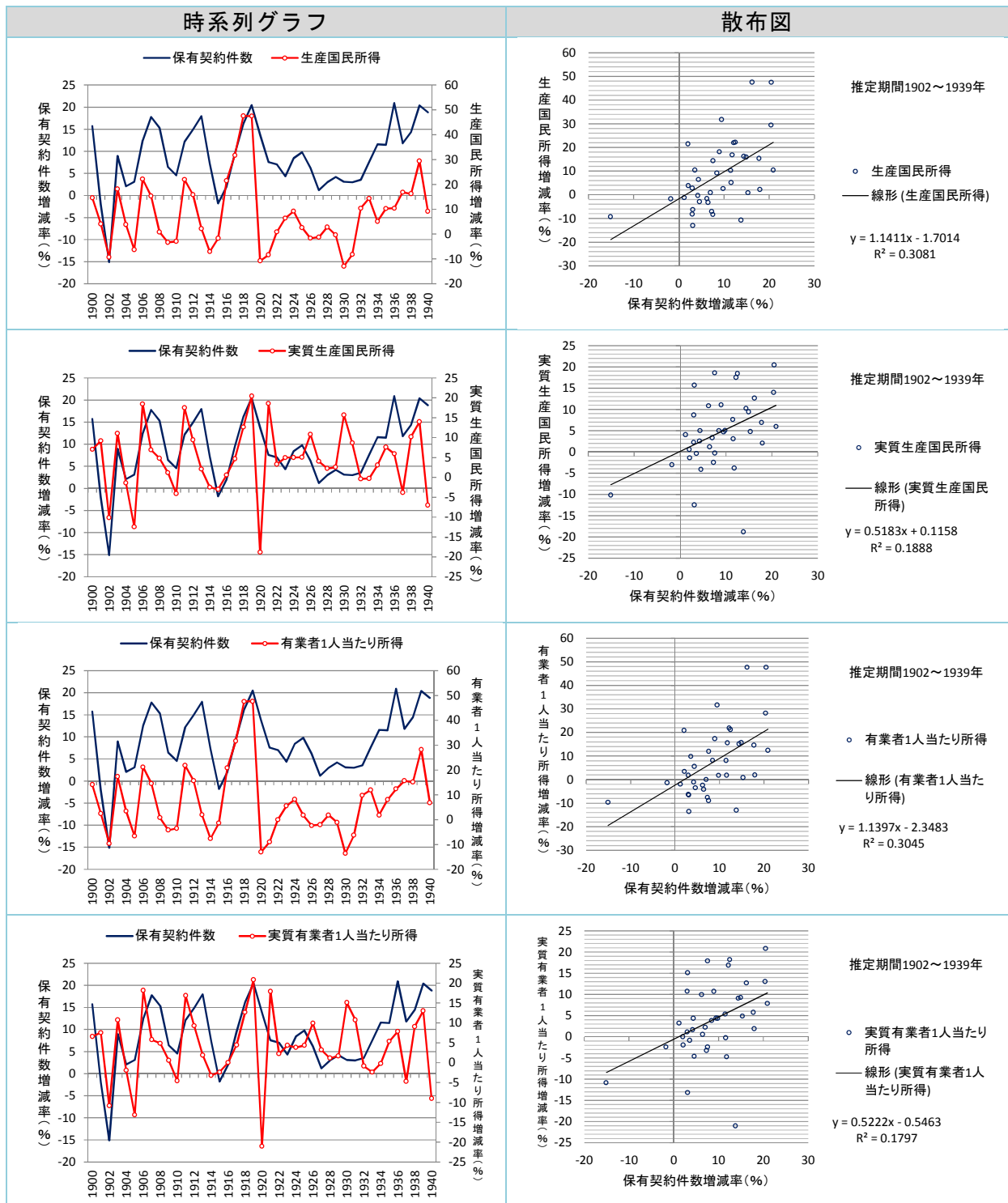
参考図 8-2 近代の新契約高増減率の時系列グラフと散布図（表 21）



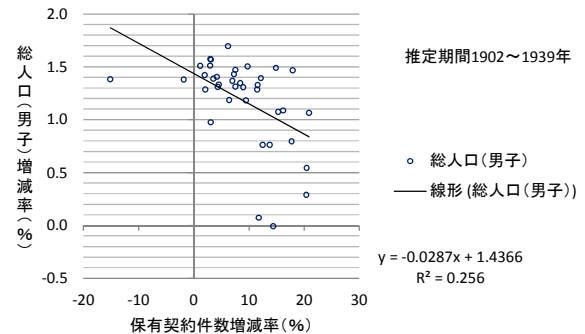
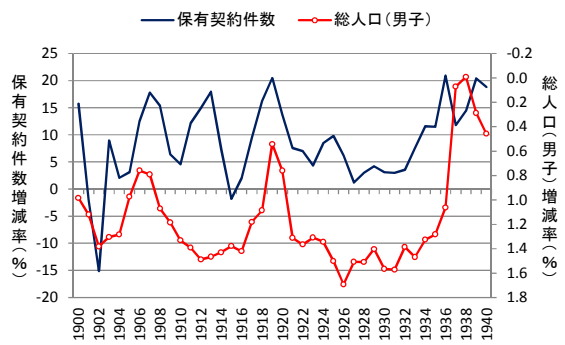
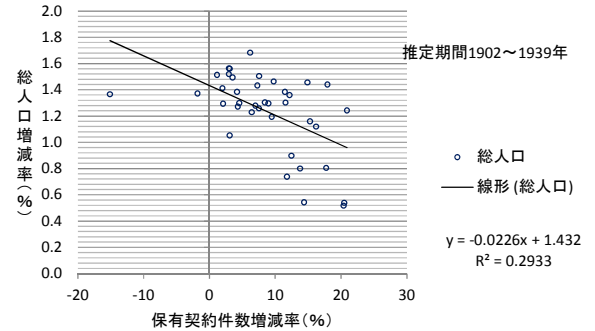
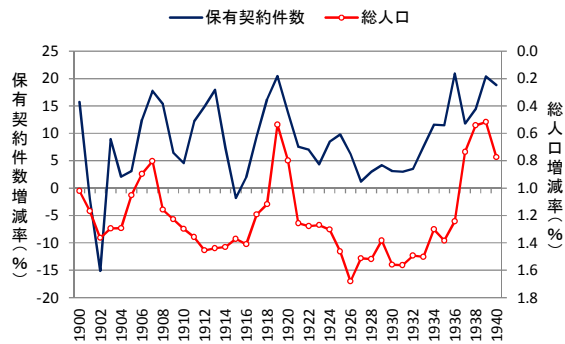
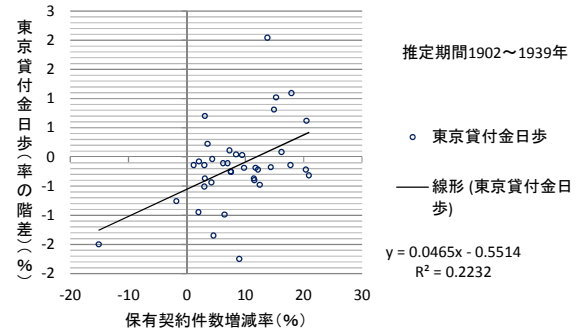
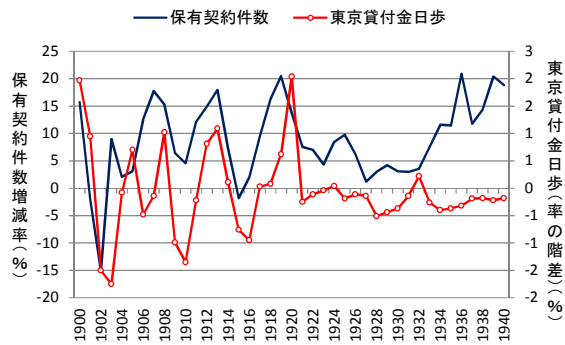
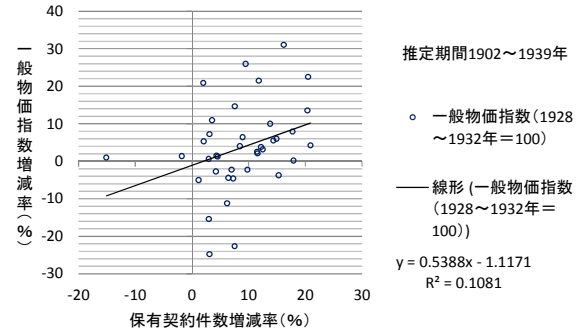
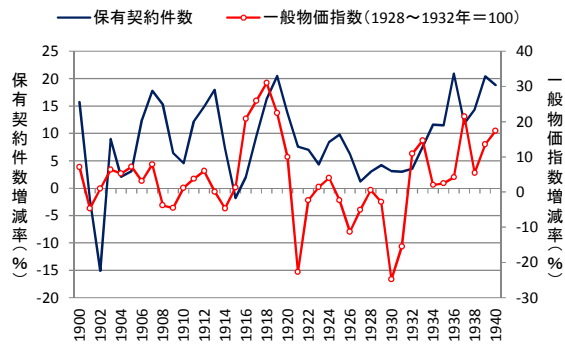
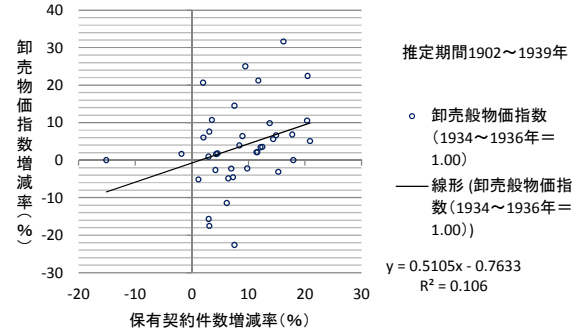
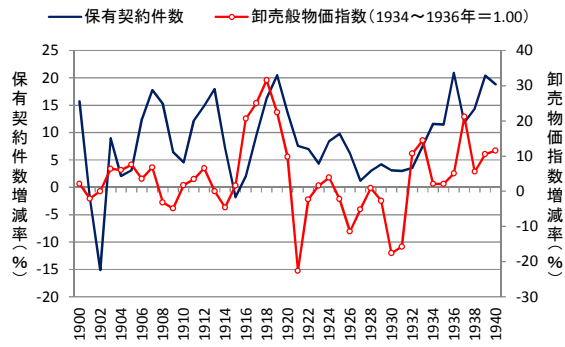
出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，大川一司編 [1956]，第一生命保険相互会社編 [2004]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。



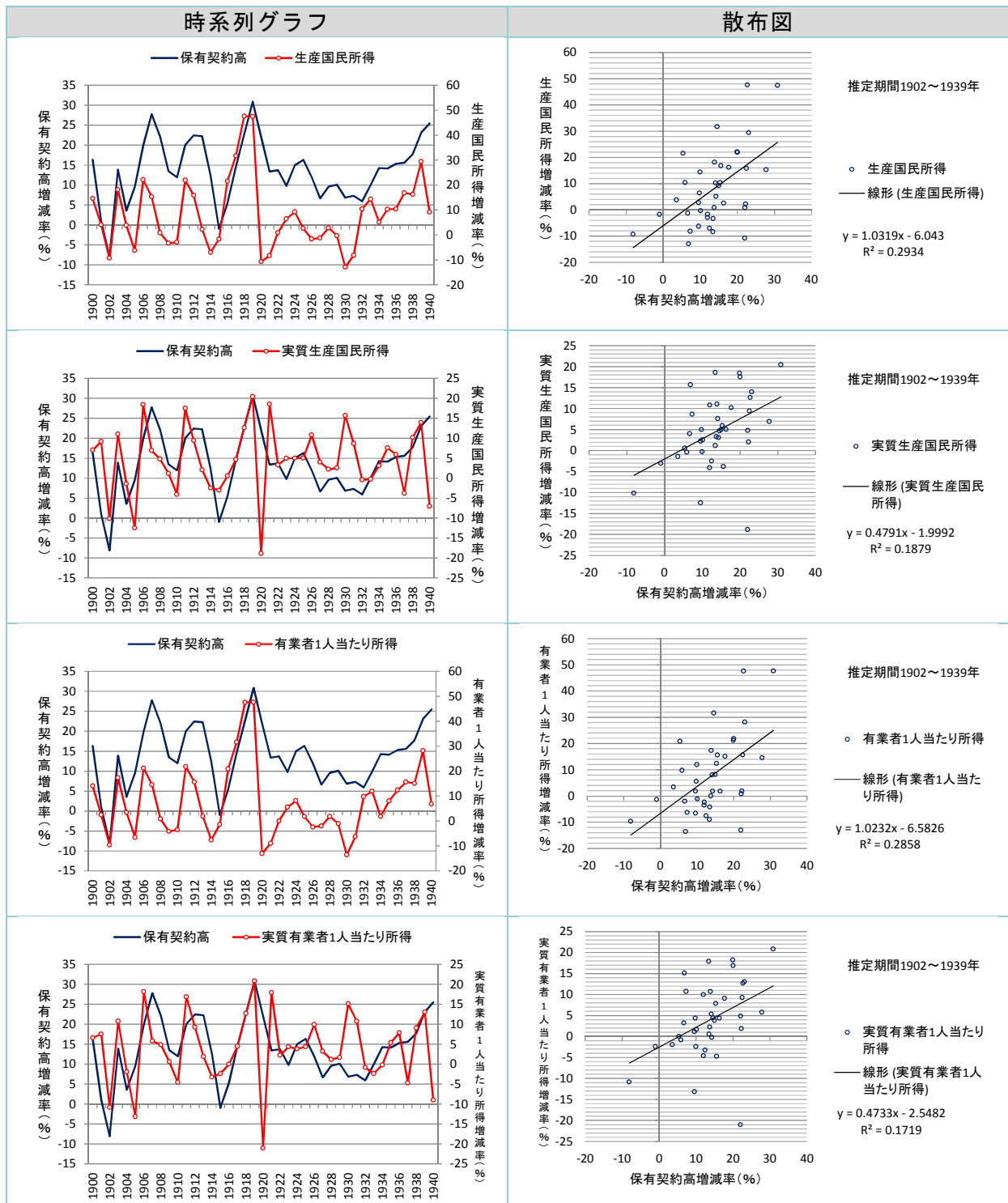
参考図 8-3 近代の保有契約件数増減率の時系列グラフと散布図（表 22）



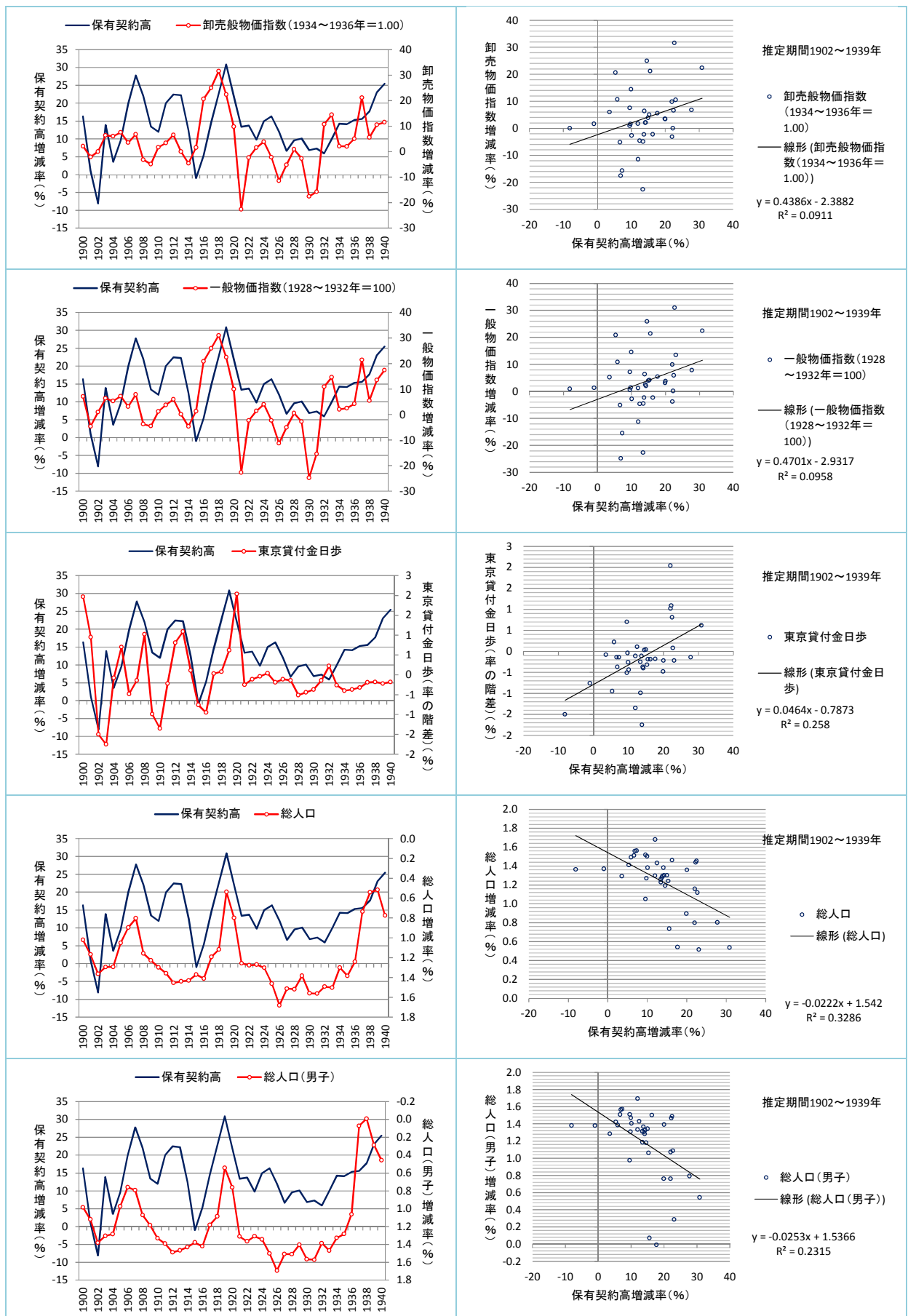
出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，大川一司編 [1956]，第一生命保険相互会社編 [2004]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。

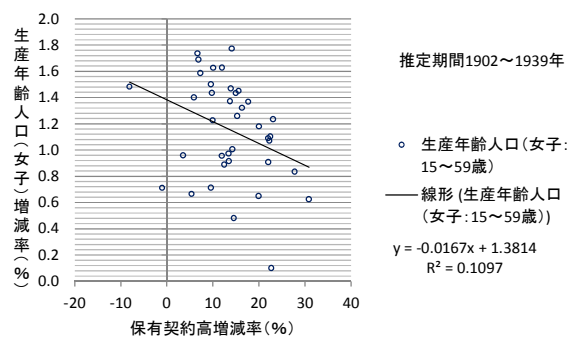
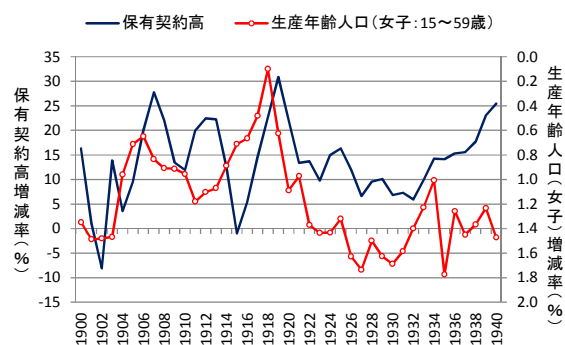
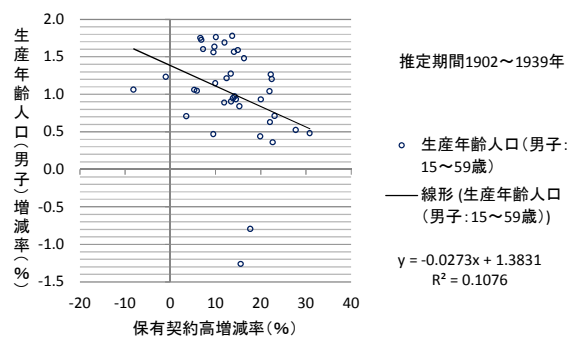
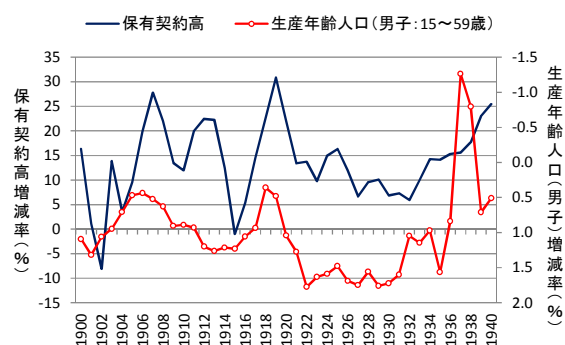
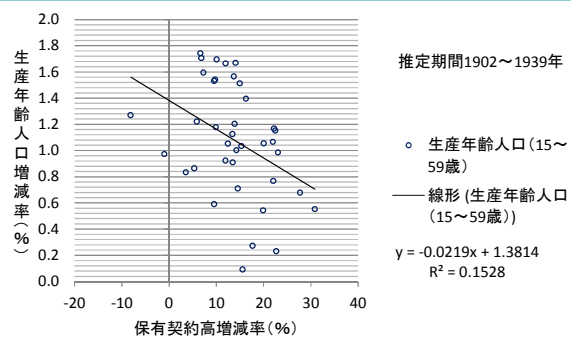
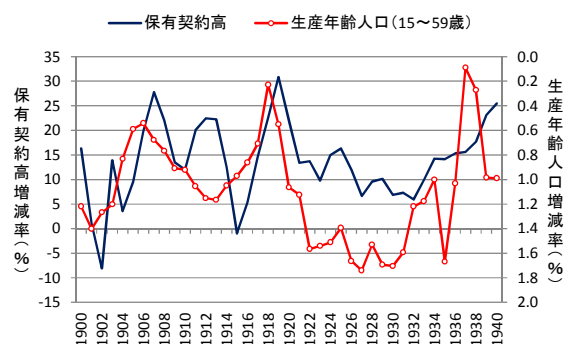
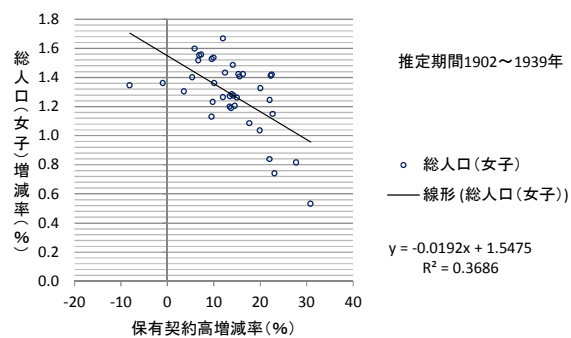
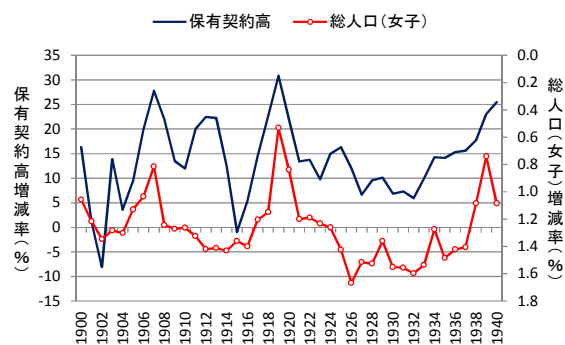


参考図 8-4 近代の保有契約高増減率の時系列グラフと散布図（表 23）



出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，大川一司編 [1956]，第一生命保険相互会社編 [2004]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。





【参考表】

参考表 1 相関係数一覧（主な推定期間：1956 年度～2011 年度）

参考表 1-1 新契約高増減率との相関係数一覧

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	新契約高増減率		
			区間	区分			相関係数	t 値	p 値
1	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	年度	増減率 1956-2011		0.8320	11.0206	0.0000
2	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	暦年	増減率 1956-2011	1	0.8238	10.6777	0.0000
3	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	年度	増減率 1956-2011		0.7107	7.4245	0.0000
4	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	暦年	増減率 1956-2011	1	0.6823	6.8587	0.0000
5	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	年度	増減率 1956-2011		0.8283	10.8624	0.0000
6	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	暦年	増減率 1956-2011	1	0.8185	10.4687	0.0000
7	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	年度	増減率 1956-2011		0.7166	7.5505	0.0000
8	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	暦年	増減率 1956-2011	1	0.6937	7.0770	0.0000
9	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	年度	増減率 1956-2011		0.8088	10.1047	0.0000
10	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	暦年	増減率 1956-2011	1	0.8050	9.9693	0.0000
11	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	年度	増減率 1956-2011		0.8623	12.5158	0.0000
12	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	暦年	増減率 1956-2011	1	0.8541	12.0653	0.0000
13	国民経済計算	所得関連	1人当たり GDP	年度	増減率 1956-2011		0.8282	10.8587	0.0000
14	国民経済計算	所得関連	1人当たり GDP	暦年	増減率 1956-2011	1	0.8157	10.3602	0.0000
15	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	年度	増減率 1971-2011		0.8049	8.4695	0.0000
16	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	暦年	増減率 1956-2011	1	0.8214	10.5843	0.0000
17	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	年度	増減率 1956-2011		0.7862	9.3486	0.0000
18	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	暦年	増減率 1956-2011	1	0.7498	8.3264	0.0000
19	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	年度	増減率 1956-2011		0.6004	5.5171	0.0000
20	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	暦年	増減率 1956-2011	1	0.6245	5.8753	0.0000
21	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	年度	増減率 1956-2011		0.4492	3.6942	0.0005
22	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	暦年	増減率 1956-2011	1	0.4583	3.7887	0.0004
23	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	年度	増減率 1956-2011		0.5063	4.3141	0.0001
24	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	暦年	増減率 1956-2011	1	0.4208	3.4085	0.0012
25	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	年度	増減率 1956-2011		0.6435	6.1770	0.0000
26	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	暦年	増減率 1956-2011	1	0.5867	5.3234	0.0000
27	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	年度	増減率 1956-2011		0.4207	3.4073	0.0012
28	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	暦年	増減率 1956-2011	1	0.3570	2.8086	0.0069
29	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	年度	増減率 1956-2011		0.4416	3.6167	0.0007
30	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	暦年	増減率 1956-2011	1	0.4337	3.5372	0.0008
31	国民経済計算	富関連	国民総資産	暦年	増減率 1956-2011		0.7635	8.6863	0.0000
32	国民経済計算	富関連	国富	暦年	増減率 1956-2011		0.6729	6.6852	0.0000
33	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率 1955-2011		0.5736	5.1935	0.0000
34	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の階差 1956-2011		0.3989	3.1963	0.0023
35	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の増減率 1956-2011		0.0264	0.1941	0.8468
36	家計	個人消費	新車登録・届出台数（乗用車）	暦年	増減率 1959-2011		0.5745	5.0124	0.0000
37	家計	個人消費	乗用車保有台数(100世帯当たり)	年度	増減率 1967-2011		0.6610	5.7763	0.0000
38	家計	賃金	春季賃上げ率	暦年	増減率 1965-2011		0.8463	10.6551	0.0000
39	家計	賃金	現金給与総額伸び率	暦年	増減率 1971-2011		0.7813	7.8177	0.0000
40	家計	住宅	住宅新設着工戸数	暦年	増減率 1955-2011		0.3739	2.9898	0.0042
41	企業	設備投資	設備投資生産指数(2005年=100)	暦年	増減率 1955-2011		0.4815	4.0744	0.0001
42	企業	鉱工業指数	鉱工業出荷指数(2005年=100)	暦年	増減率 1955-2011		0.4839	4.1009	0.0001
43	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫指数(2005年=100)	暦年	増減率 1955-2011		0.5576	4.9813	0.0000
44	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫率指数(2005年=100)	暦年	増減率 1979-2011		-0.1274	-0.7150	0.4799
45	企業	鉱工業指数	鉱工業製造工業稼働率指数(2005年=100)	暦年	増減率 1979-2011		-0.0106	-0.0589	0.9534
46	企業	第3次産業	第3次産業活動指数(2005年=100)	暦年	増減率 1989-2011		0.2441	1.1537	0.2616
47	企業	企業収益	企業経常利益	暦年	増減率 1955-2011		0.2083	1.5798	0.1199
48	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率 1955-2011		0.1632	1.2267	0.2252
49	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の階差 1956-2011		-0.1143	-0.8458	0.4014
50	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の増減率 1956-2011		-0.0861	-0.6351	0.5280
51	企業	倒産	銀行取引停止処分件数	暦年	増減率 1966-2011		0.1166	0.7790	0.4402
52	人口		平均世帯人員	暦年	増減率 1956-2011		-0.2558	-1.9444	0.0571
53	人口		合計特殊出生率	暦年	率 1955-2011		0.8101	10.2463	0.0000
54	人口		合計特殊出生率	暦年	率の階差 1956-2011		-0.0058	-0.0428	0.9660
55	人口		合計特殊出生率	暦年	率の増減率 1956-2011		0.0361	0.2657	0.7915
56	雇用		労働力人口	暦年	増減率 1956-2011		0.3906	3.1178	0.0029
57	雇用		労働力人口比率	暦年	率 1955-2011		0.6736	6.7585	0.0000
58	雇用		労働力人口比率	暦年	率の階差 1956-2011		-0.3415	-2.6702	0.0100
59	雇用		労働力人口比率	暦年	率の増減率 1956-2011		-0.3217	-2.4970	0.0156
60	雇用		就業者数	暦年	増減率 1956-2011		0.3791	3.0103	0.0040
61	雇用		雇用者数	暦年	増減率 1956-2011		0.5836	5.2808	0.0000
62	雇用		雇用者比率	暦年	率 1955-2011		-0.7708	-8.9741	0.0000
63	雇用		雇用者比率	暦年	率の階差 1956-2011		0.5746	5.1592	0.0000
64	雇用		雇用者比率	暦年	率の増減率 1956-2011		0.5926	5.4061	0.0000
65	雇用		完全失業者数	暦年	増減率 1956-2011		-0.1211	-0.8967	0.3739

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	新契約高増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
66	雇用	完全失業率	暦年	率	1955-2011		-0.7517	-8.4518	0.0000
67	雇用	完全失業率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.1541	-1.1460	0.2569
68	雇用	完全失業率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.1587	-1.1808	0.2428
69	雇用	有効求人倍率	暦年	率	1963-2011		0.3357	2.4435	0.0184
70	雇用	有効求人倍率	暦年	率の階差	1964-2011		-0.0683	-0.4641	0.6448
71	雇用	有効求人倍率	暦年	率の増減率	1964-2011		0.0194	0.1317	0.8958
72	労働時間	総実労働時間	暦年	増減率	1971-2011		-0.2871	-1.8720	0.0687
73	物価	国内企業物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.3209	2.3721	0.0217
74	物価	消費者物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.5772	5.2416	0.0000
75	物価	市街地価格指数(2010年=100)	暦年	増減率	1956-2011		0.8072	10.0487	0.0000
76	国際経済	通関輸出入 輸出数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.4125	3.1694	0.0026
77	国際経済	通関輸出入 輸入数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.3529	2.6402	0.0111
78	国際経済	国際収支 貿易収支	暦年	増減率	1967-2011		0.0636	0.4176	0.6783
79	国際経済	国際収支 輸出額	暦年	増減率	1967-2011		0.3932	2.8041	0.0075
80	国際経済	国際収支 輸入額	暦年	増減率	1967-2011		0.3282	2.2784	0.0277
81	金融	マネーストック(M2)平均残高	暦年	増減率	1968-2011		0.7374	7.0754	0.0000
82	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率	1956-2011		0.7727	8.9443	0.0000
83	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の階差	1957-2011		0.1431	1.0529	0.2972
84	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の増減率	1957-2011		0.1827	1.3526	0.1819
85	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率	1966-2011		0.6803	6.1566	0.0000
86	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の階差	1967-2011		0.1503	0.9968	0.3244
87	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の増減率	1967-2011		0.0907	0.5970	0.5536
88	金融	株式 東証株価指数	暦年	増減率	1957-2011		0.1573	1.1599	0.2513
89	金融	株式 東証株価時価総額(第一部)	暦年	増減率	1957-2011		0.2507	1.8853	0.0649
90	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率	1972-2011		-0.3198	-1.9970	0.0536
91	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の階差	1973-2011		0.1634	0.9224	0.3635
92	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の増減率	1973-2011		0.1360	0.7646	0.4503
93	財政	負担率 租税負担率	年度	率	1955-2011		-0.5872	-5.3800	0.0000
94	財政	負担率 租税負担率	年度	率の階差	1956-2011		0.0175	0.1283	0.8984
95	財政	負担率 租税負担率	年度	率の増減率	1956-2011		0.0121	0.0891	0.9293
96	財政	負担率 国民負担率	年度	率	1955-2011		-0.7940	-9.6865	0.0000
97	財政	負担率 国民負担率	年度	率の階差	1956-2011		-0.0069	-0.0507	0.9597
98	財政	負担率 国民負担率	年度	率の増減率	1956-2011		0.0327	0.2406	0.8108
99	財政	国債依存度	年度	率	1965-2011		-0.6591	-5.8783	0.0000
100	財政	国債依存度	年度	率の階差	1966-2011		-0.0443	-0.2942	0.7700
101	財政	国債依存度	年度	率の増減率	1966-2011		0.1338	0.8958	0.3752
102	国民経済計算	消費関連 名目民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8580	12.2747	0.0000
103	国民経済計算	消費関連 名目家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8581	12.2810	0.0000
104	国民経済計算	消費関連 名目国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8568	12.2112	0.0000
105	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得	年度	増減率	1956-2011		0.8045	9.9533	0.0000
106	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(非金融法人企業および金融機関)	年度	増減率	1956-2011		0.0008	0.0062	0.9951
107	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(民間)	年度	増減率	1971-2011		0.2356	1.5141	0.1381
108	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(公的)	年度	増減率	1971-2011		-0.0540	-0.3380	0.7372
109	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(一般政府)	年度	増減率	1956-2011		0.5809	5.2446	0.0000
110	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(家計(個人企業を含む))	年度	増減率	1956-2011		0.6875	6.9562	0.0000
111	人口	総人口	暦年	増減率	1951-2011		0.7685	9.2245	0.0000
112	人口	年少人口	暦年	増減率	1951-2011		0.2530	2.0089	0.0491
113	人口	生産年齢人口	暦年	増減率	1951-2011		0.8159	10.8370	0.0000
114	人口	老年人口	暦年	増減率	1951-2011		-0.1648	-1.2835	0.2043
115	雇用	正規の職員・従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		0.2283	1.1723	0.2521
116	雇用	非正規の職員従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		0.0910	0.4567	0.6518
117	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率	1984-2011		0.5192	3.0977	0.0046
118	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の階差	1985-2011		0.1792	0.9110	0.3710
119	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の増減率	1985-2011		0.2303	1.1834	0.2478
120	雇用	正規の職員・従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		0.3103	1.4958	0.1496
121	雇用	非正規の職員従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		-0.0862	-0.3963	0.6959
122	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率	1988-2011		0.4339	2.2590	0.0341
123	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の階差	1989-2011		0.2665	1.2669	0.2190
124	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の増減率	1989-2011		0.2802	1.3375	0.1954
125	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率	1951-2011		0.8111	10.6518	0.0000
126	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の階差	1951-2011		0.1723	1.3436	0.1842
127	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の増減率	1951-2011		0.0947	0.7303	0.4681
128	社会保険	国民年金 全額免除者数	年度	増減率	1962-2011		-0.2159	-1.5316	0.1322
129	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率	1961-2011		-0.6690	-6.3009	0.0000
130	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の階差	1962-2011		-0.2734	-1.9694	0.0547

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	新契約高増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
131	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の増減率	1962-2011		-0.2840	-2.0521	0.0456
132	社会保険	国民年金 納付率	年度	率	1961-2011		0.4985	4.0252	0.0002
133	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の階差	1962-2011		0.4838	3.8299	0.0004
134	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の増減率	1962-2011		0.4746	3.7355	0.0005
135	国民経済計算	消費関連 実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.7913	9.5093	0.0000
136	国民経済計算	消費関連 実質家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.7905	9.4852	0.0000
137	国民経済計算	消費関連 実質国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.7868	9.3673	0.0000
138	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率	1956-2011		0.1723	1.2857	0.2040
139	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の階差	1957-2011		-0.0490	-0.3574	0.7222
140	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の増減率	1957-2011		-0.0802	-0.5856	0.5606
141	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率	1956-2011		-0.1412	-1.0479	0.2993
142	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の階差	1957-2011		-0.1589	-1.1721	0.2464
143	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の増減率	1957-2011		-0.0253	-0.1842	0.8545
144	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率	1955-2011		-0.0765	-0.5686	0.5719
145	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の階差	1956-2011		-0.1640	-1.2217	0.2271
146	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の増減率	1956-2011		0.1014	0.7488	0.4572
147	人口	年齢5歳階級別 00-04歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3190	2.4731	0.0166
148	人口	年齢5歳階級別 05-09歳人口	暦年	増減率	1956-2011		-0.0341	-0.2508	0.8030
149	人口	年齢5歳階級別 10-14歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0508	0.3738	0.7101
150	人口	年齢5歳階級別 15-19歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2544	1.9334	0.0584
151	人口	年齢5歳階級別 20-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2974	2.2889	0.0260
152	人口	年齢5歳階級別 25-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3207	2.4877	0.0160
153	人口	年齢5歳階級別 30-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2133	1.6045	0.1144
154	人口	年齢5歳階級別 35-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1850	1.3836	0.1722
155	人口	年齢5歳階級別 40-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3542	2.7829	0.0074
156	人口	年齢5歳階級別 45-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3979	3.1873	0.0024
157	人口	年齢5歳階級別 50-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3313	2.5799	0.0126
158	人口	年齢5歳階級別 55-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		-0.0015	-0.0113	0.9910
159	人口	年齢5歳階級別 60-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1946	1.4580	0.1506
160	人口	年齢10歳階級別 15-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3897	3.1094	0.0030
161	人口	年齢10歳階級別 25-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3760	2.9819	0.0043
162	人口	年齢10歳階級別 35-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3964	3.1733	0.0025
163	人口	年齢10歳階級別 45-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.5351	4.6541	0.0000
164	人口	年齢10歳階級別 55-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1273	0.9432	0.3498
165	人口	年代別 20-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4442	3.6435	0.0006
166	人口	年代別 30-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2877	2.2071	0.0316
167	人口	年代別 40-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.5419	4.7383	0.0000
168	人口	年代別 50-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2555	1.9424	0.0573

注：①1989年度（平成元年度）以前の被説明変数4系列の実績値には内国会社のみの値が収録されている。そこで、1990年度の増減率算出に当たっては、生命保険協会[1990]に基づき、内国会社と外国生保会社の合計値を前年度実績値とする補正をした。

②被説明変数4系列と一般勘定利回りの値はかんぽ生命を除いたものである。

③国民総資産と国富（№31，32）の1969年末と1980年末のデータについては、推計基準の異なるデータが重複掲載されているが、当年年末と同じ基準のデータを用いてデータを整備した（1969年末と1980年末の増減率は旧基準で、1970年末と1981年末の増減率は新基準で算出）。

④名目民間最終消費支出3系列（№102～104）と実質民間最終消費支出3系列（№135～137）については、1956年度から1994年度については経済企画庁編「[2000]」の年度増減率に、同じく1995年度から2011年度については閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「[2013]」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。実質民間最終消費支出は№17と№135の2が掲載されている。№17は内閣府編「[2013]」に掲載されているもので、№135は筆者が国民経済計算確報に基づき整備したものである。

⑤名目国民可処分所得6系列（№105～110）については、1956年度から1980年度については経済企画庁編「[2000]」の年度増減率に、同じく1981年度から2001年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「[2011]」の年度増減率に、同じく2002年度から2011年度については同「[2013]」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。

⑥正規の職員・従業員数、非正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員割合（№115～124）の1984年から2001年分は、労働力調査特別調査（2月）の値である。

⑦国民年金全額免除者数（№128）は、2007年度までは千人単位であるが、それ以降は万人単位で整備した。

出所：生命保険協会「[1990]」「[2013]」、内閣府編「[2013]」、経済企画庁経済研究所編「[2000]」、内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「[2011]」「[2013]」、総務省統計局「[2003]」「[2012]」「[2013b]」、国立社会保障・人口問題研究所編「[2007]」「[2011]」「[2013]」、総務省統計局・総務省統計研修所編「[2013]」、社会保険庁「[2009]」、厚生労働省年金局「[2010]」～「[2013]」を基に作成。

参考表 1-2 保有契約高増減率との相関係数一覧

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	保有契約高増減率			
			区間	区分			相関係数	t値	p値	
1	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011		0.9124	16.3842	0.0000
2	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.9103	16.1636	0.0000
3	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011		0.7807	9.1792	0.0000
4	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.7678	8.8073	0.0000
5	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011		0.9100	16.1326	0.0000
6	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.9074	15.8696	0.0000
7	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011		0.7912	9.5084	0.0000
8	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.7831	9.2524	0.0000
9	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	年度	増減率	1956-2011		0.8838	13.8787	0.0000
10	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	暦年	増減率	1956-2011	1	0.8887	14.2459	0.0000
11	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	年度	増減率	1956-2011		0.9183	17.0487	0.0000
12	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	暦年	増減率	1956-2011	1	0.9248	17.8642	0.0000
13	国民経済計算	所得関連	1人当たりGDP	年度	増減率	1956-2011		0.9051	15.6437	0.0000
14	国民経済計算	所得関連	1人当たりGDP	暦年	増減率	1956-2011	1	0.9013	15.2887	0.0000
15	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	年度	増減率	1971-2011		0.8705	11.0456	0.0000
16	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	暦年	増減率	1956-2011	1	0.8681	12.8518	0.0000
17	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8452	11.6209	0.0000
18	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.8307	10.9650	0.0000
19	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	年度	増減率	1956-2011		0.6255	5.8914	0.0000
20	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6654	6.5498	0.0000
21	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	年度	増減率	1956-2011		0.4858	4.0844	0.0001
22	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	暦年	増減率	1956-2011	1	0.4997	4.2396	0.0001
23	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.4943	4.1789	0.0001
24	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.4511	3.7140	0.0005
25	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	年度	増減率	1956-2011		0.6826	6.8632	0.0000
26	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6594	6.4446	0.0000
27	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	年度	増減率	1956-2011		0.4802	4.0232	0.0002
28	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.4279	3.4791	0.0010
29	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	年度	増減率	1956-2011		0.4310	3.5102	0.0009
30	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	暦年	増減率	1956-2011	1	0.4415	3.6163	0.0007
31	国民経済計算	富関連	国民総資産	暦年	増減率	1956-2011		0.8372	11.2491	0.0000
32	国民経済計算	富関連	国富	暦年	増減率	1956-2011		0.7334	7.9269	0.0000
33	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率	1955-2011		0.7421	8.2117	0.0000
34	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の階差	1956-2011		0.3457	2.7073	0.0091
35	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.0656	-0.4831	0.6310
36	家計	個人消費	新車登録・届出台数(乗用車)	暦年	増減率	1959-2011		0.5864	5.1693	0.0000
37	家計	個人消費	乗用車保有台数(100世帯当たり)	年度	増減率	1967-2011		0.6936	6.3134	0.0000
38	家計	賃金	春季賃上げ率	暦年	増減率	1965-2011		0.8146	9.4219	0.0000
39	家計	賃金	現金給与と総額伸び率	暦年	増減率	1971-2011		0.8613	10.5843	0.0000
40	家計	住宅	住宅新設着工戸数	暦年	増減率	1955-2011		0.4293	3.5252	0.0009
41	企業	設備投資	設備投資生産指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.5560	4.9606	0.0000
42	企業	鉱工業指数	鉱工業出荷指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.5631	5.0534	0.0000
43	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.5079	4.3723	0.0001
44	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫率指数(2005年=100)	暦年	増減率	1979-2011		0.0154	0.0857	0.9323
45	企業	鉱工業指数	鉱工業製造工業稼働率指数(2005年=100)	暦年	増減率	1979-2011		0.0656	0.3661	0.7167
46	企業	第3次産業	第3次産業活動指数(2005年=100)	暦年	増減率	1989-2011		0.6542	3.9642	0.0007
47	企業	企業収益	企業経常利益	暦年	増減率	1955-2011		0.2747	2.1183	0.0387
48	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率	1955-2011		0.0792	0.5892	0.5581
49	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.0726	-0.5351	0.5948
50	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.0570	-0.4193	0.6767
51	企業	倒産	銀行取引停止処分者件数	暦年	増減率	1966-2011		0.2520	1.7273	0.0911
52	人口		平均世帯人員	暦年	増減率	1956-2011		-0.3088	-2.3859	0.0206
53	人口		合計特殊出生率	暦年	率	1955-2011		0.9148	16.7941	0.0000
54	人口		合計特殊出生率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.0727	-0.5354	0.5946
55	人口		合計特殊出生率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.0261	-0.1915	0.8488
56	雇用		労働力人口	暦年	増減率	1956-2011		0.6305	5.9688	0.0000
57	雇用		労働力人口比率	暦年	率	1955-2011		0.7936	9.6738	0.0000
58	雇用		労働力人口比率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.1374	-1.0190	0.3127
59	雇用		労働力人口比率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.1109	-0.8203	0.4157
60	雇用		就業者数	暦年	増減率	1956-2011		0.6062	5.6012	0.0000
61	雇用		雇用者数	暦年	増減率	1956-2011		0.7269	7.7774	0.0000
62	雇用		雇用者比率	暦年	率	1955-2011		-0.9008	-15.3832	0.0000
63	雇用		雇用者比率	暦年	率の階差	1956-2011		0.6134	5.7076	0.0000
64	雇用		雇用者比率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.6368	6.0694	0.0000
65	雇用		完全失業者数	暦年	増減率	1956-2011		-0.1404	-1.0418	0.3022

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	保有契約高増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
66	雇用	完全失業率	暦年	率	1955-2011		-0.9039	-15.6742	0.0000
67	雇用	完全失業率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.2112	-1.5878	0.1182
68	雇用	完全失業率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.1847	-1.3811	0.1729
69	雇用	有効求人倍率	暦年	率	1963-2011		0.3566	2.6172	0.0119
70	雇用	有効求人倍率	暦年	率の階差	1964-2011		0.0145	0.0981	0.9223
71	雇用	有効求人倍率	暦年	率の増減率	1964-2011		0.0506	0.3438	0.7326
72	労働時間	総実労働時間	暦年	増減率	1971-2011		-0.1249	-0.7862	0.4365
73	物価	国内企業物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.3334	2.4754	0.0168
74	物価	消費者物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.6068	5.6621	0.0000
75	物価	市街地価格指数(2010年=100)	暦年	増減率	1956-2011		0.8076	10.0623	0.0000
76	国際経済	通関輸出入 輸出数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.5030	4.0743	0.0002
77	国際経済	通関輸出入 輸入数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.3573	2.6779	0.0101
78	国際経済	国際収支 貿易収支	暦年	増減率	1967-2011		0.1142	0.7541	0.4549
79	国際経済	国際収支 輸出額	暦年	増減率	1967-2011		0.4117	2.9622	0.0050
80	国際経済	国際収支 輸入額	暦年	増減率	1967-2011		0.3033	2.0875	0.0428
81	金融	マネーストック(M2)平均残高	暦年	増減率	1968-2011		0.8672	11.2842	0.0000
82	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率	1956-2011		0.9241	17.7635	0.0000
83	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の階差	1957-2011		0.0915	0.6687	0.5066
84	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の増減率	1957-2011		0.2009	1.4929	0.1414
85	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率	1966-2011		0.8930	13.1607	0.0000
86	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の階差	1967-2011		0.1141	0.7534	0.4553
87	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の増減率	1967-2011		0.1453	0.9629	0.3410
88	金融	株式 東証株価指数	暦年	増減率	1957-2011		0.1977	1.4686	0.1479
89	金融	株式 東証株価時価総額(第一部)	暦年	増減率	1957-2011		0.2735	2.0700	0.0433
90	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率	1972-2011		-0.3657	-2.3244	0.0260
91	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の階差	1973-2011		0.1943	1.1027	0.2787
92	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の増減率	1973-2011		0.1289	0.7238	0.4746
93	財政	負担率 租税負担率	年度	率	1955-2011		-0.6574	-6.4705	0.0000
94	財政	負担率 租税負担率	年度	率の階差	1956-2011		0.0471	0.3463	0.7305
95	財政	負担率 租税負担率	年度	率の増減率	1956-2011		0.0451	0.3317	0.7414
96	財政	負担率 国民負担率	年度	率	1955-2011		-0.9130	-16.6007	0.0000
97	財政	負担率 国民負担率	年度	率の階差	1956-2011		0.0147	0.1084	0.9141
98	財政	負担率 国民負担率	年度	率の増減率	1956-2011		0.0595	0.4381	0.6631
99	財政	国債依存度	年度	率	1965-2011		-0.7514	-7.6381	0.0000
100	財政	国債依存度	年度	率の階差	1966-2011		-0.0135	-0.0897	0.9289
101	財政	国債依存度	年度	率の増減率	1966-2011		0.1817	1.2256	0.2269
102	国民経済計算	消費関連 名目民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.9368	19.6820	0.0000
103	国民経済計算	消費関連 名目家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.9359	19.5200	0.0000
104	国民経済計算	消費関連 名目国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.9345	19.2917	0.0000
105	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得	年度	増減率	1956-2011		0.8831	13.8304	0.0000
106	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(非金融法人企業および金融機関)	年度	増減率	1956-2011		0.1838	1.3738	0.1752
107	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(民間)	年度	増減率	1971-2011		0.2833	1.8448	0.0727
108	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(公的)	年度	増減率	1971-2011		0.0373	0.2329	0.8171
109	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(一般政府)	年度	増減率	1956-2011		0.6373	6.0764	0.0000
110	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(家計(個人企業を含む))	年度	増減率	1956-2011		0.7397	8.0769	0.0000
111	人口	総人口	暦年	増減率	1951-2011		0.8654	13.2633	0.0000
112	人口	年少人口	暦年	増減率	1951-2011		0.2782	2.2245	0.0300
113	人口	生産年齢人口	暦年	増減率	1951-2011		0.9101	16.8650	0.0000
114	人口	老年人口	暦年	増減率	1951-2011		-0.0518	-0.3985	0.6917
115	雇用	正規の職員・従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		0.5795	3.5555	0.0015
116	雇用	非正規の職員従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		0.3203	1.6903	0.1034
117	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率	1984-2011		0.8420	7.9594	0.0000
118	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の階差	1985-2011		0.2056	1.0502	0.3037
119	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の増減率	1985-2011		0.2759	1.4354	0.1636
120	雇用	正規の職員・従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		0.7179	4.7263	0.0001
121	雇用	非正規の職員従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		0.2288	1.0771	0.2936
122	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率	1988-2011		0.8035	6.3315	0.0000
123	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の階差	1989-2011		0.2655	1.2619	0.2208
124	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の増減率	1989-2011		0.3065	1.4754	0.1550
125	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率	1951-2011		0.9335	20.0047	0.0000
126	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の階差	1951-2011		0.0884	0.6817	0.4981
127	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の増減率	1951-2011		0.1911	1.4957	0.1401
128	社会保険	国民年金 全額免除者数	年度	増減率	1962-2011		-0.1440	-1.0079	0.3186
129	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率	1961-2011		-0.8653	-12.0828	0.0000
130	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の階差	1962-2011		-0.2469	-1.7649	0.0839

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	保有契約高増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
131	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の増減率	1962-2011		-0.2114	-1.4988	0.1405
132	社会保険	国民年金 納付率	年度	率	1961-2011		0.7368	7.6279	0.0000
133	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の階差	1962-2011		0.5535	4.6038	0.0000
134	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の増減率	1962-2011		0.5520	4.5867	0.0000
135	国民経済計算	消費関連 実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8478	11.7482	0.0000
136	国民経済計算	消費関連 実質家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8451	11.6173	0.0000
137	国民経済計算	消費関連 実質国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8435	11.5387	0.0000
138	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率	1956-2011		0.1837	1.3730	0.1754
139	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の階差	1957-2011		-0.0563	-0.4102	0.6833
140	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の増減率	1957-2011		-0.0598	-0.4364	0.6643
141	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率	1956-2011		-0.0876	-0.6458	0.5211
142	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の階差	1957-2011		-0.0615	-0.4485	0.6556
143	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の増減率	1957-2011		-0.0207	-0.1506	0.8808
144	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率	1955-2011		0.0115	0.0856	0.9321
145	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の階差	1956-2011		-0.0877	-0.6470	0.5204
146	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の増減率	1956-2011		0.0719	0.5298	0.5984
147	人口	年齢5歳階級別 00-04歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1791	1.3377	0.1866
148	人口	年齢5歳階級別 05-09歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0955	0.7053	0.4837
149	人口	年齢5歳階級別 10-14歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0852	0.6286	0.5323
150	人口	年齢5歳階級別 15-19歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3101	2.3968	0.0200
151	人口	年齢5歳階級別 20-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3032	2.3385	0.0231
152	人口	年齢5歳階級別 25-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3297	2.5662	0.0131
153	人口	年齢5歳階級別 30-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2803	2.1457	0.0364
154	人口	年齢5歳階級別 35-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1902	1.4237	0.1603
155	人口	年齢5歳階級別 40-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3428	2.6812	0.0097
156	人口	年齢5歳階級別 45-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4614	3.8212	0.0003
157	人口	年齢5歳階級別 50-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3854	3.0693	0.0034
158	人口	年齢5歳階級別 55-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2251	1.6976	0.0953
159	人口	年齢5歳階級別 60-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0369	0.2714	0.7871
160	人口	年齢10歳階級別 15-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4376	3.5760	0.0007
161	人口	年齢10歳階級別 25-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4288	3.4881	0.0010
162	人口	年齢10歳階級別 35-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3945	3.1544	0.0026
163	人口	年齢10歳階級別 45-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.6129	5.7001	0.0000
164	人口	年齢10歳階級別 55-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2616	1.9920	0.0514
165	人口	年代別 20-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4524	3.7276	0.0005
166	人口	年代別 30-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3360	2.6212	0.0114
167	人口	年代別 40-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.5816	5.2532	0.0000
168	人口	年代別 50-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4557	3.7616	0.0004

注：①1989年度（平成元年度）以前の被説明変数4系列の実績値には内国会社のみの値が収録されている。そこで、1990年度の増減率算出に当たっては、生命保険協会[1990]に基づき、内国会社と外国生保会社の合計値を前年度実績値とする補正をした。

②被説明変数4系列と一般勘定利回りの値はかんぽ生命を除いたものである。

③国民総資産と国富（№31，32）の1969年末と1980年末のデータについては、推計基準の異なるデータが重複掲載されているが、当年年末と同じ基準のデータを用いてデータを整備した（1969年末と1980年末の増減率は旧基準で、1970年末と1981年末の増減率は新基準で算出）。

④名目民間最終消費支出3系列（№102～104）と実質民間最終消費支出3系列（№135～137）については、1956年度から1994年度については経済企画庁編「[2000]」の年度増減率に、同じく1995年度から2011年度について閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「[2013]」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。実質民間最終消費支出は№17と№135の2が掲載されている。№17は内閣府編「[2013]」に掲載されているもので、№135は筆者が国民経済計算確報に基づき整備したものである。

⑤名目国民可処分所得6系列（№105～110）については、1956年度から1980年度については経済企画庁編「[2000]」の年度増減率に、同じく1981年度から2001年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「[2011]」の年度増減率に、同じく2002年度から2011年度については同「[2013]」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。

⑥正規の職員・従業員数、非正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員割合（№115～124）の1984年から2001年分は、労働力調査特別調査（2月）の値である。

⑦国民年金全額免除者数（№128）は、2007年度までは千人単位であるが、それ以降は万人単位で整備した。

出所：生命保険協会「[1990]」[2013]，内閣府編「[2013]」，経済企画庁経済研究所編「[2000]」，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「[2011]」[2013]，総務省統計局「[2003]」[2012]「[2013b]」，国立社会保障・人口問題研究所編「[2007]」[2011]「[2013]」，総務省統計局・総務省統計研修所編「[2013]」，社会保険庁「[2009]」，厚生労働省年金局「[2010]」～「[2013]」を基に作成。

参考表 1-3 保有契約件数増減率との相関係数一覧

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	保有契約件数増減率			
			区間	区分			相関係数	t値	p値	
1	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011		0.6908	7.0202	0.0000
2	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6653	6.5477	0.0000
3	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011		0.7776	9.0866	0.0000
4	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.7278	7.7995	0.0000
5	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011		0.6875	6.9576	0.0000
6	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6616	6.4843	0.0000
7	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011		0.7774	9.0807	0.0000
8	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.7338	7.9364	0.0000
9	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	年度	増減率	1956-2011		0.6708	6.6458	0.0000
10	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6491	6.2709	0.0000
11	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	年度	増減率	1956-2011		0.6267	5.9103	0.0000
12	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6189	5.7897	0.0000
13	国民経済計算	所得関連	1人当たりGDP	年度	増減率	1956-2011		0.6969	7.1401	0.0000
14	国民経済計算	所得関連	1人当たりGDP	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6670	6.5780	0.0000
15	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	年度	増減率	1971-2011		0.3604	2.4128	0.0206
16	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	暦年	増減率	1956-2011	1	0.5224	4.5016	0.0000
17	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8360	11.1937	0.0000
18	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.7881	9.4089	0.0000
19	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	年度	増減率	1956-2011		0.7064	7.3347	0.0000
20	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	暦年	増減率	1956-2011	1	0.7071	7.3473	0.0000
21	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	年度	増減率	1956-2011		0.5548	4.8996	0.0000
22	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	暦年	増減率	1956-2011	1	0.5358	4.6626	0.0000
23	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.3748	2.9706	0.0044
24	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.3328	2.5937	0.0122
25	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	年度	増減率	1956-2011		0.7074	7.3550	0.0000
26	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	暦年	増減率	1956-2011	1	0.6803	6.8214	0.0000
27	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	年度	増減率	1956-2011		0.2985	2.2982	0.0254
28	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2487	1.8866	0.0646
29	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	年度	増減率	1956-2011		0.4579	3.7847	0.0004
30	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	暦年	増減率	1956-2011	1	0.4314	3.5142	0.0009
31	国民経済計算	富関連	国民総資産	暦年	増減率	1956-2011		0.6758	6.7381	0.0000
32	国民経済計算	富関連	国富	暦年	増減率	1956-2011		0.5648	5.0298	0.0000
33	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率	1955-2011		0.3216	2.5192	0.0147
34	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の階差	1956-2011		0.2689	2.0513	0.0451
35	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.0407	0.2990	0.7661
36	家計	個人消費	新車登録・届出台数(乗用車)	暦年	増減率	1959-2011		0.7248	7.5129	0.0000
37	家計	個人消費	乗用車保有台数(100世帯当たり)	年度	増減率	1967-2011		0.5994	4.9110	0.0000
38	家計	賃金	春季賃上げ率	暦年	増減率	1965-2011		0.4303	3.1974	0.0025
39	家計	賃金	現金給与総額伸び率	暦年	増減率	1971-2011		0.3532	2.3580	0.0235
40	家計	住宅	住宅新設着工戸数	暦年	増減率	1955-2011		0.5459	4.8316	0.0000
41	企業	設備投資	設備投資生産指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.5478	4.8563	0.0000
42	企業	鉱工業指数	鉱工業出荷指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.5546	4.9435	0.0000
43	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.4291	3.5233	0.0009
44	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫率指数(2005年=100)	暦年	増減率	1979-2011		-0.0476	-0.2653	0.7926
45	企業	鉱工業指数	鉱工業製造工業稼働率指数(2005年=100)	暦年	増減率	1979-2011		0.0167	0.0930	0.9265
46	企業	第3次産業	第3次産業活動指数(2005年=100)	暦年	増減率	1989-2011		0.1738	0.8086	0.4278
47	企業	企業収益	企業経常利益	暦年	増減率	1955-2011		0.2510	1.9226	0.0597
48	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率	1955-2011		0.2916	2.2610	0.0277
49	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の階差	1956-2011		0.0173	0.1273	0.8992
50	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.0051	0.0371	0.9705
51	企業	倒産	銀行取引停止処分者件数	暦年	増減率	1966-2011		-0.1142	-0.7624	0.4499
52	人口		平均世帯人員	暦年	増減率	1956-2011		-0.4178	-3.3795	0.0014
53	人口		合計特殊出生率	暦年	率	1955-2011		0.6927	7.1222	0.0000
54	人口		合計特殊出生率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.0234	-0.1722	0.8639
55	人口		合計特殊出生率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.0226	0.1659	0.8689
56	雇用		労働力人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4215	3.4156	0.0012
57	雇用		労働力人口比率	暦年	率	1955-2011		0.7219	7.7359	0.0000
58	雇用		労働力人口比率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.2500	-1.8973	0.0631
59	雇用		労働力人口比率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.2254	-1.7002	0.0949
60	雇用		就業者数	暦年	増減率	1956-2011		0.4576	3.7816	0.0004
61	雇用		雇用者数	暦年	増減率	1956-2011		0.6880	6.9661	0.0000
62	雇用		雇用者比率	暦年	率	1955-2011		-0.8010	-9.9219	0.0000
63	雇用		雇用者比率	暦年	率の階差	1956-2011		0.6554	6.3774	0.0000
64	雇用		雇用者比率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.6925	7.0533	0.0000
65	雇用		完全失業者数	暦年	増減率	1956-2011		-0.2730	-2.0856	0.0418

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	保有契約件数増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
66	雇用	完全失業率	暦年	率	1955-2011		-0.6358	-6.1092	0.0000
67	雇用	完全失業率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.2959	-2.2760	0.0268
68	雇用	完全失業率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.2916	-2.2405	0.0292
69	雇用	有効求人倍率	暦年	率	1963-2011		0.2031	1.4221	0.1616
70	雇用	有効求人倍率	暦年	率の階差	1964-2011		0.0606	0.4120	0.6822
71	雇用	有効求人倍率	暦年	率の増減率	1964-2011		0.1228	0.8392	0.4057
72	労働時間	総実労働時間	暦年	増減率	1971-2011		-0.0382	-0.2388	0.8125
73	物価	国内企業物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1961-2011		-0.0102	-0.0713	0.9435
74	物価	消費者物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.1877	1.4174	0.1620
75	物価	市街地価格指数(2010年=100)	暦年	増減率	1956-2011		0.7270	7.7807	0.0000
76	国際経済	通関輸出入 輸出数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.3096	2.2790	0.0271
77	国際経済	通関輸出入 輸入数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		0.3825	2.8982	0.0056
78	国際経済	国際収支 貿易収支	暦年	増減率	1967-2011		-0.0397	-0.2604	0.7958
79	国際経済	国際収支 輸出額	暦年	増減率	1967-2011		0.0566	0.3721	0.7117
80	国際経済	国際収支 輸入額	暦年	増減率	1967-2011		0.0485	0.3184	0.7517
81	金融	マネーストック(M2)平均残高	暦年	増減率	1968-2011		0.5521	4.2914	0.0001
82	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率	1956-2011		0.6467	6.2297	0.0000
83	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の階差	1957-2011		-0.0201	-0.1461	0.8844
84	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の増減率	1957-2011		0.0513	0.3736	0.7102
85	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率	1966-2011		0.5250	4.0918	0.0002
86	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の階差	1967-2011		0.0717	0.4716	0.6396
87	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の増減率	1967-2011		0.1157	0.7638	0.4491
88	金融	株式 東証株価指数	暦年	増減率	1957-2011		0.2560	1.9280	0.0592
89	金融	株式 東証株価時価総額(第一部)	暦年	増減率	1957-2011		0.3470	2.6933	0.0095
90	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率	1972-2011		-0.3047	-1.8928	0.0667
91	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の階差	1973-2011		0.0834	0.4659	0.6446
92	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の増減率	1973-2011		0.0254	0.1412	0.8886
93	財政	負担率 租税負担率	年度	率	1955-2011		-0.5394	-4.7505	0.0000
94	財政	負担率 租税負担率	年度	率の階差	1956-2011		0.0009	0.0065	0.9949
95	財政	負担率 租税負担率	年度	率の増減率	1956-2011		-0.0115	-0.0843	0.9331
96	財政	負担率 国民負担率	年度	率	1955-2011		-0.7398	-8.1536	0.0000
97	財政	負担率 国民負担率	年度	率の階差	1956-2011		-0.0708	-0.5218	0.6039
98	財政	負担率 国民負担率	年度	率の増減率	1956-2011		-0.0628	-0.4622	0.6458
99	財政	国債依存度	年度	率	1965-2011		-0.5596	-4.5294	0.0000
100	財政	国債依存度	年度	率の階差	1966-2011		0.0080	0.0533	0.9578
101	財政	国債依存度	年度	率の増減率	1966-2011		0.1490	0.9993	0.3231
102	国民経済計算	消費関連 名目民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.6557	6.3820	0.0000
103	国民経済計算	消費関連 名目家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.6550	6.3699	0.0000
104	国民経済計算	消費関連 名目国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.6520	6.3198	0.0000
105	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得	年度	増減率	1956-2011		0.6680	6.5955	0.0000
106	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(非金融法人企業および金融機関)	年度	増減率	1956-2011		0.0377	0.2770	0.7828
107	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(民間)	年度	増減率	1971-2011		0.1309	0.8247	0.4145
108	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(公的)	年度	増減率	1971-2011		-0.1670	-1.0577	0.2967
109	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(一般政府)	年度	増減率	1956-2011		0.4945	4.1805	0.0001
110	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(家計(個人企業を含む))	年度	増減率	1956-2011		0.5210	4.4850	0.0000
111	人口	総人口	暦年	増減率	1951-2011		0.4217	3.5724	0.0007
112	人口	年少人口	暦年	増減率	1951-2011		-0.1045	-0.8069	0.4230
113	人口	生産年齢人口	暦年	増減率	1951-2011		0.6704	6.9407	0.0000
114	人口	老年人口	暦年	増減率	1951-2011		-0.1715	-1.3373	0.1863
115	雇用	正規の職員・従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		0.3678	1.9777	0.0591
116	雇用	非正規の職員従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		-0.1034	-0.5196	0.6079
117	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率	1984-2011		0.3098	1.6612	0.1087
118	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の階差	1985-2011		0.3782	2.0425	0.0518
119	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の増減率	1985-2011		0.3980	2.1691	0.0398
120	雇用	正規の職員・従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		0.4277	2.1682	0.0418
121	雇用	非正規の職員従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		-0.3016	-1.4498	0.1619
122	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率	1988-2011		0.1425	0.6754	0.5064
123	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の階差	1989-2011		0.4776	2.4909	0.0212
124	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の増減率	1989-2011		0.4659	2.4126	0.0251
125	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率	1951-2011		0.5491	5.0472	0.0000
126	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の階差	1951-2011		-0.1513	-1.1759	0.2443
127	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の増減率	1951-2011		0.0357	0.2740	0.7850
128	社会保険	国民年金 全額免除者数	年度	増減率	1962-2011		-0.1899	-1.3404	0.1864
129	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率	1961-2011		-0.5005	-4.0466	0.0002
130	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の階差	1962-2011		-0.2166	-1.5375	0.1307

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	保有契約件数増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
131	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の増減率	1962-2011		-0.2173	-1.5426	0.1295
132	社会保険	国民年金 納付率	年度	率	1961-2011		0.3056	2.2467	0.0292
133	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の階差	1962-2011		0.5844	4.9897	0.0000
134	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の増減率	1962-2011		0.5774	4.9001	0.0000
135	国民経済計算	消費関連 実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8389	11.3244	0.0000
136	国民経済計算	消費関連 実質家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8317	11.0083	0.0000
137	国民経済計算	消費関連 実質国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.8300	10.9349	0.0000
138	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率	1956-2011		0.3416	2.6712	0.0100
139	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の階差	1957-2011		0.0410	0.2987	0.7663
140	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の増減率	1957-2011		-0.0283	-0.2065	0.8372
141	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率	1956-2011		0.2643	2.0140	0.0490
142	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の階差	1957-2011		-0.0238	-0.1730	0.8633
143	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の増減率	1957-2011		0.0801	0.5849	0.5611
144	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率	1955-2011		0.3274	2.5700	0.0129
145	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の階差	1956-2011		-0.0260	-0.1909	0.8493
146	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の増減率	1956-2011		0.1149	0.8501	0.3990
147	人口	年齢5歳階級別 00-04歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0507	0.3731	0.7105
148	人口	年齢5歳階級別 05-09歳人口	暦年	増減率	1956-2011		-0.2756	-2.1072	0.0398
149	人口	年齢5歳階級別 10-14歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1101	0.8142	0.4191
150	人口	年齢5歳階級別 15-19歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3904	3.1163	0.0029
151	人口	年齢5歳階級別 20-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3771	2.9923	0.0042
152	人口	年齢5歳階級別 25-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1888	1.4128	0.1635
153	人口	年齢5歳階級別 30-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1218	0.9015	0.3713
154	人口	年齢5歳階級別 35-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2697	2.0580	0.0444
155	人口	年齢5歳階級別 40-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3299	2.5679	0.0130
156	人口	年齢5歳階級別 45-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4048	3.2531	0.0020
157	人口	年齢5歳階級別 50-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0725	0.5342	0.5954
158	人口	年齢5歳階級別 55-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0199	0.1463	0.8843
159	人口	年齢5歳階級別 60-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2649	2.0189	0.0485
160	人口	年齢10歳階級別 15-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.5560	4.9151	0.0000
161	人口	年齢10歳階級別 25-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2135	1.6058	0.1142
162	人口	年齢10歳階級別 35-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4412	3.6132	0.0007
163	人口	年齢10歳階級別 45-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3568	2.8067	0.0069
164	人口	年齢10歳階級別 55-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2004	1.5029	0.1387
165	人口	年代別 20-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4084	3.2881	0.0018
166	人口	年代別 30-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2749	2.1009	0.0403
167	人口	年代別 40-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.5358	4.6633	0.0000
168	人口	年代別 50-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0683	0.5032	0.6169

注：①1989年度（平成元年度）以前の被説明変数4系列の実績値には内国会社のみの値が収録されている。そこで、1990年度の増減率算出に当たっては、生命保険協会[1990]に基づき、内国会社と外国生保会社の合計値を前年度実績値とする補正をした。

②被説明変数4系列と一般勘定利回りの値はかんぽ生命を除いたものである。

③国民総資産と国富（№31，32）の1969年末と1980年末のデータについては、推計基準の異なるデータが重複掲載されているが、当年年末と同じ基準のデータを用いてデータを整備した（1969年末と1980年末の増減率は旧基準で、1970年末と1981年末の増減率は新基準で算出）。

④名目民間最終消費支出3系列（№102～104）と実質民間最終消費支出3系列（№135～137）については、1956年度から1994年度については経済企画庁編「[2000]」の年度増減率に、同じく1995年度から2011年度については閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「[2013]」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。実質民間最終消費支出は№17と№135の2が掲載されている。№17は内閣府編「[2013]」に掲載されているもので、№135は筆者が国民経済計算確報に基づき整備したものである。

⑤名目国民可処分所得6系列（№105～110）については、1956年度から1980年度については経済企画庁編「[2000]」の年度増減率に、同じく1981年度から2001年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「[2011]」の年度増減率に、同じく2002年度から2011年度については同「[2013]」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。

⑥正規の職員・従業員数，非正規の職員・従業員数，正規の職員・従業員割合（№115～124）の1984年から2001年分は、労働力調査特別調査（2月）の値である。

⑦国民年金全額免除者数（№128）は、2007年度までは千人単位であるが、それ以降は万人単位で整備した。

出所：生命保険協会「[1990]」[2013]，内閣府編「[2013]」，経済企画庁経済研究所編「[2000]」，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「[2011]」[2013]，総務省統計局「[2003]」[2012]「[2013b]」，国立社会保障・人口問題研究所編「[2007]」[2011]「[2013]」，総務省統計局・総務省統計研修所編「[2013]」，社会保険庁「[2009]」，厚生労働省年金局「[2010]」～「[2013]」を基に作成。

参考表 1-4 新契約件数増減率との相関係数一覧

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	新契約件数増減率			
			区間	区分			相関係数	t値	p値	
1	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011		0.2666	2.0330	0.0470
2	国民経済計算	所得関連	名目国内総生産(GDP)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2567	1.9518	0.0562
3	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	年度	増減率	1956-2011		0.2755	2.1061	0.0399
4	国民経済計算	所得関連	実質国内総生産(GDP)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2503	1.8996	0.0628
5	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011		0.2594	1.9740	0.0535
6	国民経済計算	所得関連	名目国民総所得(GNI)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2490	1.8890	0.0643
7	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	年度	増減率	1956-2011		0.2953	2.2714	0.0271
8	国民経済計算	所得関連	実質国民総所得(GNI)	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2694	2.0553	0.0447
9	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	年度	増減率	1956-2011		0.2450	1.8568	0.0688
10	国民経済計算	所得関連	名目国民所得	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2352	1.7780	0.0810
11	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	年度	増減率	1956-2011		0.2527	1.9195	0.0602
12	国民経済計算	所得関連	名目雇用者報酬	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2580	1.9626	0.0548
13	国民経済計算	所得関連	1人当たりGDP	年度	増減率	1956-2011		0.2604	1.9822	0.0526
14	国民経済計算	所得関連	1人当たりGDP	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2487	1.8866	0.0646
15	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	年度	増減率	1971-2011		0.0761	0.4766	0.6363
16	国民経済計算	所得関連	1人当たり雇用者報酬	暦年	増減率	1956-2011	1	0.1951	1.4621	0.1495
17	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.4094	3.2972	0.0017
18	国民経済計算	消費関連	実質民間最終消費支出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.3589	2.8259	0.0066
19	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	年度	増減率	1956-2011		0.2834	2.1718	0.0343
20	国民経済計算	消費関連	実質民間住宅	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2294	1.7317	0.0890
21	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	年度	増減率	1956-2011		0.2036	1.5279	0.1324
22	国民経済計算	消費関連	実質民間企業設備	暦年	増減率	1956-2011	1	0.2160	1.6256	0.1099
23	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.2123	1.5962	0.1163
24	国民経済計算	消費関連	実質政府最終消費支出	暦年	増減率	1956-2011	1	0.1621	1.2075	0.2325
25	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	年度	増減率	1956-2011		0.4655	3.8651	0.0003
26	国民経済計算	消費関連	実質公的固定資本形成	暦年	増減率	1956-2011	1	0.3494	2.7406	0.0083
27	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	年度	増減率	1956-2011		-0.1727	-1.2881	0.2032
28	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸出	暦年	増減率	1956-2011	1	-0.1332	-0.9878	0.3277
29	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	年度	増減率	1956-2011		0.0889	0.6555	0.5149
30	国民経済計算	貿易関連	実質財貨・サービスの輸入	暦年	増減率	1956-2011	1	0.0632	0.4656	0.6433
31	国民経済計算	富関連	国民総資産	暦年	増減率	1956-2011		0.3045	2.3491	0.0225
32	国民経済計算	富関連	国富	暦年	増減率	1956-2011		0.2227	1.6788	0.0990
33	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率	1955-2011		0.0857	0.6381	0.5261
34	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の階差	1956-2011		0.1495	1.1114	0.2713
35	家計	貯蓄	家計貯蓄率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.1864	1.3939	0.1691
36	家計	個人消費	新車登録・届出台数(乗用車)	暦年	増減率	1959-2011		0.3308	2.5030	0.0156
37	家計	個人消費	乗用車保有台数(100世帯当たり)	年度	増減率	1967-2011		0.0978	0.6445	0.5227
38	家計	賃金	春季賃上げ率	暦年	増減率	1965-2011		0.1133	0.7651	0.4482
39	家計	賃金	現金給与と総額伸び率	暦年	増減率	1971-2011		0.0329	0.2057	0.8381
40	家計	住宅	住宅新設着工戸数	暦年	増減率	1955-2011		0.1956	1.4792	0.1448
41	企業	設備投資	設備投資生産指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.1576	1.1832	0.2418
42	企業	鉱工業指数	鉱工業出荷指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.1478	1.1081	0.2727
43	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫指数(2005年=100)	暦年	増減率	1955-2011		0.1842	1.3897	0.1702
44	企業	鉱工業指数	鉱工業生産者製品在庫率指数(2005年=100)	暦年	増減率	1979-2011		0.2018	1.1471	0.2601
45	企業	鉱工業指数	鉱工業製造工業稼働率指数(2005年=100)	暦年	増減率	1979-2011		-0.3692	-2.2121	0.0345
46	企業	第3次産業	第3次産業活動指数(2005年=100)	暦年	増減率	1989-2011		-0.5271	-2.8425	0.0098
47	企業	企業収益	企業経常利益	暦年	増減率	1955-2011		0.0178	0.1323	0.8952
48	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率	1955-2011		0.0057	0.0420	0.9667
49	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.1311	-0.9716	0.3356
50	企業	企業収益	企業売上高経常利益率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.1296	-0.9604	0.3411
51	企業	倒産	銀行取引停止処分者件数	暦年	増減率	1966-2011		0.0534	0.3548	0.7244
52	人口		平均世帯人員	暦年	増減率	1956-2011		-0.1116	-0.8253	0.4128
53	人口		合計特殊出生率	暦年	率	1955-2011		0.4375	3.6082	0.0007
54	人口		合計特殊出生率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.0139	-0.1022	0.9190
55	人口		合計特殊出生率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.0115	0.0843	0.9331
56	雇用		労働力人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0964	0.7116	0.4798
57	雇用		労働力人口比率	暦年	率	1955-2011		0.4907	4.1770	0.0001
58	雇用		労働力人口比率	暦年	率の階差	1956-2011		-0.3331	-2.5958	0.0121
59	雇用		労働力人口比率	暦年	率の増減率	1956-2011		-0.3245	-2.5206	0.0147
60	雇用		就業者数	暦年	増減率	1956-2011		0.0639	0.4706	0.6398
61	雇用		雇用者数	暦年	増減率	1956-2011		0.3844	3.0600	0.0034
62	雇用		雇用者比率	暦年	率	1955-2011		-0.5351	-4.6977	0.0000
63	雇用		雇用者比率	暦年	率の階差	1956-2011		0.4596	3.8032	0.0004
64	雇用		雇用者比率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.5242	4.5234	0.0000
65	雇用		完全失業者数	暦年	増減率	1956-2011		0.0214	0.1570	0.8758

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	新契約件数増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
66	雇用	完全失業率	暦年	率	1955-2011		-0.2136	-1.6218	0.1106
67	雇用	完全失業率	暦年	率の階差	1956-2011		0.0551	0.4054	0.6868
68	雇用	完全失業率	暦年	率の増減率	1956-2011		0.0215	0.1584	0.8748
69	雇用	有効求人倍率	暦年	率	1963-2011		-0.1678	-1.1669	0.2491
70	雇用	有効求人倍率	暦年	率の階差	1964-2011		-0.2763	-1.9502	0.0573
71	雇用	有効求人倍率	暦年	率の増減率	1964-2011		-0.2555	-1.7920	0.0797
72	労働時間	総実労働時間	暦年	増減率	1971-2011		-0.1803	-1.1445	0.2594
73	物価	国内企業物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1961-2011		-0.1095	-0.7711	0.4444
74	物価	消費者物価指数(2010年=100)	暦年	増減率	1955-2011		-0.0217	-0.1610	0.8727
75	物価	市街地価格指数(2010年=100)	暦年	増減率	1956-2011		0.4164	3.3657	0.0014
76	国際経済	通関輸出入 輸出数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		-0.1333	-0.9419	0.3509
77	国際経済	通関輸出入 輸入数量指数(2005年=100)	暦年	増減率	1961-2011		-0.0172	-0.1207	0.9044
78	国際経済	国際収支 貿易収支	暦年	増減率	1967-2011		-0.0818	-0.5379	0.5934
79	国際経済	国際収支 輸出額	暦年	増減率	1967-2011		-0.3232	-2.2399	0.0303
80	国際経済	国際収支 輸入額	暦年	増減率	1967-2011		-0.3344	-2.3266	0.0248
81	金融	マネーストック(M2)平均残高	暦年	増減率	1968-2011		0.0922	0.6003	0.5515
82	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率	1956-2011		0.3324	2.5901	0.0123
83	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の階差	1957-2011		-0.2214	-1.6526	0.1043
84	金融	金利 国内銀行貸出約定平均金利	暦年	率の増減率	1957-2011		-0.2269	-1.6959	0.0958
85	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率	1966-2011		0.0857	0.5705	0.5712
86	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の階差	1967-2011		-0.1236	-0.8167	0.4186
87	金融	金利 国債流通利回り	暦年	率の増減率	1967-2011		-0.1587	-1.0540	0.2978
88	金融	株式 東証株価指数	暦年	増減率	1957-2011		0.0733	0.5351	0.5948
89	金融	株式 東証株価時価総額(第一部)	暦年	増減率	1957-2011		0.1512	1.1133	0.2706
90	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率	1972-2011		-0.1076	-0.6403	0.5261
91	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の階差	1973-2011		0.1767	0.9996	0.3252
92	金融	株式 株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり	暦年	率の増減率	1973-2011		0.3189	1.8732	0.0705
93	財政	負担率 租税負担率	年度	率	1955-2011		-0.3862	-3.1049	0.0030
94	財政	負担率 租税負担率	年度	率の階差	1956-2011		-0.1124	-0.8312	0.4095
95	財政	負担率 租税負担率	年度	率の増減率	1956-2011		-0.1097	-0.8111	0.4209
96	財政	負担率 国民負担率	年度	率	1955-2011		-0.4463	-3.6991	0.0005
97	財政	負担率 国民負担率	年度	率の階差	1956-2011		-0.1212	-0.8976	0.3734
98	財政	負担率 国民負担率	年度	率の増減率	1956-2011		-0.1146	-0.8476	0.4004
99	財政	国債依存度	年度	率	1965-2011		0.0325	0.2183	0.8282
100	財政	国債依存度	年度	率の階差	1966-2011		0.2688	1.8509	0.0709
101	財政	国債依存度	年度	率の増減率	1966-2011		0.2168	1.4735	0.1477
102	国民経済計算	消費関連 名目民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.2692	2.0539	0.0448
103	国民経済計算	消費関連 名目家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.2684	2.0472	0.0455
104	国民経済計算	消費関連 名目国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.2672	2.0376	0.0465
105	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得	年度	増減率	1956-2011		0.2448	1.8551	0.0690
106	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(非金融法人企業および金融機関)	年度	増減率	1956-2011		-0.0219	-0.1607	0.8729
107	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(民間)	年度	増減率	1971-2011		0.0480	0.3002	0.7656
108	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(公的)	年度	増減率	1971-2011		0.0087	0.0543	0.9570
109	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(一般政府)	年度	増減率	1956-2011		0.1098	0.8120	0.4204
110	国民経済計算	所得関連 名目国民可処分所得(家計(個人企業を含む))	年度	増減率	1956-2011		0.0803	0.5917	0.5565
111	人口	総人口	暦年	増減率	1951-2011		0.4230	3.5854	0.0007
112	人口	年少人口	暦年	増減率	1951-2011		0.1063	0.8210	0.4150
113	人口	生産年齢人口	暦年	増減率	1951-2011		0.5327	4.8348	0.0000
114	人口	老年人口	暦年	増減率	1951-2011		-0.3070	-2.4777	0.0161
115	雇用	正規の職員・従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		-0.0049	-0.0243	0.9808
116	雇用	非正規の職員従業員数(総数)	暦年	増減率	1985-2011		-0.2948	-1.5423	0.1356
117	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率	1984-2011		-0.0113	-0.0579	0.9543
118	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の階差	1985-2011		0.2616	1.3551	0.1875
119	雇用	正規の職員従業員割合(総数)	暦年	率の増減率	1985-2011		0.2538	1.3120	0.2014
120	雇用	正規の職員・従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		-0.0528	-0.2423	0.8109
121	雇用	非正規の職員従業員数(生産年齢人口)	暦年	増減率	1989-2011		-0.4039	-2.0236	0.0559
122	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率	1988-2011		-0.2642	-1.2850	0.2122
123	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の階差	1989-2011		0.2802	1.3377	0.1953
124	雇用	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	暦年	率の増減率	1989-2011		0.2554	1.2107	0.2394
125	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率	1951-2011		0.5085	4.5362	0.0000
126	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の階差	1951-2011		-0.0229	-0.1761	0.8608
127	金融	金利 一般勘定利回り	年度	率の増減率	1951-2011		-0.1240	-0.9595	0.3412
128	社会保険	国民年金 全額免除者数	年度	増減率	1962-2011		-0.0997	-0.6944	0.4908
129	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率	1961-2011		-0.0505	-0.3541	0.7248
130	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の階差	1962-2011		-0.1359	-0.9504	0.3467

№	カテゴリー	探索対象系列	統計		推定期間	サンプル	新契約件数増減率		
			区間	区分			相関係数	t値	p値
131	社会保険	国民年金 全額免除割合	年度	率の増減率	1962-2011		-0.1647	-1.1569	0.2530
132	社会保険	国民年金 納付率	年度	率	1961-2011		0.0125	0.0877	0.9305
133	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の階差	1962-2011		0.0550	0.3814	0.7046
134	社会保険	国民年金 納付率	年度	率の増減率	1962-2011		0.0569	0.3952	0.6945
135	国民経済計算	消費関連 実質民間最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.4197	3.3980	0.0013
136	国民経済計算	消費関連 実質家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.4102	3.3052	0.0017
137	国民経済計算	消費関連 実質国内家計最終消費支出	年度	増減率	1956-2011		0.4079	3.2827	0.0018
138	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率	1956-2011		0.1659	1.2362	0.2218
139	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の階差	1957-2011		0.1533	1.1295	0.2638
140	金融	金利 一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	混成	率の増減率	1957-2011		0.0125	0.0907	0.9281
141	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率	1956-2011		0.2812	2.1533	0.0358
142	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の階差	1957-2011		0.0162	0.1179	0.9066
143	金融	金利 実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	暦年	率の増減率	1957-2011		0.0222	0.1620	0.8719
144	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率	1955-2011		0.3132	2.4455	0.0177
145	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の階差	1956-2011		0.0355	0.2611	0.7950
146	金融	金利 実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	混成	率の増減率	1956-2011		0.0661	0.4868	0.6284
147	人口	年齢5歳階級別 00-04歳人口	暦年	増減率	1956-2011		-0.0332	-0.2438	0.8083
148	人口	年齢5歳階級別 05-09歳人口	暦年	増減率	1956-2011		-0.3103	-2.3985	0.0199
149	人口	年齢5歳階級別 10-14歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2595	1.9743	0.0535
150	人口	年齢5歳階級別 15-19歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3922	3.1334	0.0028
151	人口	年齢5歳階級別 20-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0799	0.5887	0.5585
152	人口	年齢5歳階級別 25-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0064	0.0469	0.9628
153	人口	年齢5歳階級別 30-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1076	0.7953	0.4299
154	人口	年齢5歳階級別 35-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3585	2.8222	0.0067
155	人口	年齢5歳階級別 40-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0552	0.4066	0.6859
156	人口	年齢5歳階級別 45-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.1008	0.7444	0.4599
157	人口	年齢5歳階級別 50-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2602	1.9803	0.0528
158	人口	年齢5歳階級別 55-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		-0.2651	-2.0200	0.0484
159	人口	年齢5歳階級別 60-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.4065	3.2698	0.0019
160	人口	年齢10歳階級別 15-24歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3396	2.6528	0.0105
161	人口	年齢10歳階級別 25-34歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0584	0.4299	0.6690
162	人口	年齢10歳階級別 35-44歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3177	2.4622	0.0170
163	人口	年齢10歳階級別 45-54歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.2655	2.0236	0.0480
164	人口	年齢10歳階級別 55-64歳人口	暦年	増減率	1956-2011		-0.0170	-0.1247	0.9012
165	人口	年代別 20-29歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0673	0.4953	0.6224
166	人口	年代別 30-39歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.3446	2.6976	0.0093
167	人口	年代別 40-49歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0998	0.7372	0.4642
168	人口	年代別 50-59歳人口	暦年	増減率	1956-2011		0.0106	0.0778	0.9382

注：①1989年度（平成元年度）以前の被説明変数4系列の実績値には内国会社のみの値が収録されている。そこで、1990年度の増減率算出に当たっては、生命保険協会[1990]に基づき、内国会社と外国生保会社の合計値を前年度実績値とする補正をした。

②被説明変数4系列と一般勘定利回りの値はかんぽ生命を除いたものである。

③国民総資産と国富（№31，32）の1969年末と1980年末のデータについては、推計基準の異なるデータが重複掲載されているが、当年年末と同じ基準のデータを用いてデータを整備した（1969年末と1980年末の増減率は旧基準で、1970年末と1981年末の増減率は新基準で算出）。

④名目民間最終消費支出3系列（№102～104）と実質民間最終消費支出3系列（№135～137）については、1956年度から1994年度については経済企画庁編「2000」の年度増減率に、同じく1995年度から2011年度については閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「2013」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。実質民間最終消費支出は№17と№135の2が掲載されている。№17は内閣府編「2013」に掲載されているもので、№135は筆者が国民経済計算確報に基づき整備したものである。

⑤名目国民可処分所得6系列（№105～110）については、1956年度から1980年度については経済企画庁編「2000」の年度増減率に、同じく1981年度から2001年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編「2011」の年度増減率に、同じく2002年度から2011年度については同「2013」の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。

⑥正規の職員・従業員数、非正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員割合（№115～124）の1984年から2001年分は、労働力調査特別調査（2月）の値である。

⑦国民年金全額免除者数（№128）は、2007年度までは千人単位であるが、それ以降は万人単位で整備した。

出所：生命保険協会「1990」「2013」、内閣府編「2013」、経済企画庁経済研究所編「2000」、内閣府经济社会総合研究所国民経済計算部編「2011」「2013」、総務省統計局「2003」「2012」「2013b」、国立社会保障・人口問題研究所編「2007」「2011」「2013」、総務省統計局・総務省統計研修所編「2013」、社会保険庁「2009」、厚生労働省年金局「2010」～「2013」を基に作成。

参考表 2 データテーブル

(単位:%)

№	被 説 明 変 数							
	1	2	3	4	5	6	7	8
カテゴリー	補正前				補正後			
系列名	新契約件数	新契約高	保有契約件数	保有契約高	新契約件数	新契約高	保有契約件数	保有契約高
サンプル								
統計区分	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
筆者算出	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
	○	○	○	○	○	○	○	○
1951	11.49	30.72	-2.01	29.22	11.49	30.72	-2.01	29.22
1952	13.54	37.12	-0.06	32.75	13.54	37.12	-0.06	32.75
1953	22.40	43.27	1.96	35.92	22.40	43.27	1.96	35.92
1954	27.62	30.94	4.45	29.83	27.62	30.94	4.45	29.83
1955	9.88	10.60	5.82	25.02	9.88	10.60	5.82	25.02
1956	9.95	20.52	6.60	27.68	9.95	20.52	6.60	27.68
1957	16.01	18.22	7.80	25.75	16.01	18.22	7.80	25.75
1958	16.26	18.54	9.02	23.15	16.26	18.54	9.02	23.15
1959	21.38	33.65	11.40	26.48	21.38	33.65	11.40	26.48
1960	11.66	23.11	10.46	24.35	11.66	23.11	10.46	24.35
1961	6.47	31.27	8.91	26.54	6.47	31.27	8.91	26.54
1962	9.29	33.17	10.05	28.85	9.29	33.17	10.05	28.85
1963	8.46	32.78	9.74	30.87	8.46	32.78	9.74	30.87
1964	6.46	31.45	8.19	30.94	6.46	31.45	8.19	30.94
1965	2.60	18.65	5.67	25.84	2.60	18.65	5.67	25.84
1966	3.96	18.62	6.73	24.13	3.96	18.62	6.73	24.13
1967	5.87	25.67	7.07	24.47	5.87	25.67	7.07	24.47
1968	-1.83	16.63	5.41	21.64	-1.83	16.63	5.41	21.64
1969	-1.16	26.90	4.68	23.49	-1.16	26.90	4.68	23.49
1970	1.42	25.33	3.94	23.87	1.42	25.33	3.94	23.87
1971	3.13	22.37	2.93	21.93	3.13	22.37	2.93	21.93
1972	5.45	17.20	6.85	21.65	5.45	17.20	6.85	21.65
1973	0.39	16.09	-0.30	21.37	0.39	16.09	-0.30	21.37
1974	1.87	42.85	2.68	27.34	1.87	42.85	2.68	27.34
1975	2.36	20.29	3.26	24.42	2.36	20.29	3.26	24.42
1976	-3.21	6.04	1.71	22.64	-3.21	6.04	1.71	22.64
1977	-1.74	-2.06	0.91	19.56	-1.74	-2.06	0.91	19.56
1978	7.39	13.35	3.14	18.09	7.39	13.35	3.14	18.09
1979	-1.35	5.00	2.86	15.05	-1.35	5.00	2.86	15.05
1980	-2.15	2.32	1.46	11.49	-2.15	2.32	1.46	11.49
1981	-3.13	7.76	0.63	11.29	-3.13	7.76	0.63	11.29
1982	4.12	3.78	1.39	10.00	4.12	3.78	1.39	10.00
1983	-0.03	5.28	0.73	8.31	-0.03	5.28	0.73	8.31
1984	4.26	-4.70	1.32	6.84	4.26	-4.70	1.32	6.84
1985	7.78	9.96	2.79	10.42	7.78	9.96	2.79	10.42
1986	12.24	10.05	4.33	10.22	12.24	10.05	4.33	10.22
1987	2.35	16.57	5.10	12.23	2.35	16.57	5.10	12.23
1988	-0.88	13.54	5.11	13.55	-0.88	13.54	5.11	13.55
1989	-7.09	8.00	3.45	13.16	-7.09	8.00	3.45	13.16
1990	1.82	5.29	11.62	14.29	-9.85	0.42	1.89	10.09
1991	1.78	6.10	1.66	11.25	1.78	6.10	1.66	11.25
1992	5.82	0.61	2.37	7.88	5.82	0.61	2.37	7.88
1993	5.73	0.81	2.74	5.37	5.73	0.81	2.74	5.37
1994	-3.02	-0.61	2.02	3.84	-3.02	-0.61	2.02	3.84
1995	-1.38	-0.84	1.54	2.44	-1.38	-0.84	1.54	2.44
1996	-16.62	-4.15	-0.52	1.80	-16.62	-4.15	-0.52	1.80
1997	-10.97	-12.96	-4.40	-2.19	-10.97	-12.96	-4.40	-2.19
1998	3.27	-8.98	-3.37	-3.68	3.27	-8.98	-3.37	-3.68
1999	-11.78	-4.24	-3.54	-3.14	-11.78	-4.24	-3.54	-3.14
2000	2.98	0.35	-2.72	-3.87	2.98	0.35	-2.72	-3.87
2001	8.76	-4.12	-1.66	-4.30	8.76	-4.12	-1.66	-4.30
2002	-0.34	-1.93	-0.61	-3.61	-0.34	-1.93	-0.61	-3.61
2003	-6.16	-12.29	-0.76	-4.76	-6.16	-12.29	-0.76	-4.76
2004	-3.17	-6.84	0.25	-3.51	-3.17	-6.84	0.25	-3.51
2005	-1.32	-8.95	0.34	-3.74	-1.32	-8.95	0.34	-3.74
2006	-11.90	-12.52	-0.19	-4.13	-11.90	-12.52	-0.19	-4.13
2007	-4.92	-10.47	-0.32	-4.57	-4.92	-10.47	-0.32	-4.57
2008	9.78	-5.60	1.02	-4.74	9.78	-5.60	1.02	-4.74
2009	11.22	0.58	1.95	-4.54	11.22	0.58	1.95	-4.54
2010	5.88	4.36	2.68	-3.22	5.88	4.36	2.68	-3.22
2011	5.13	3.48	2.99	-2.28	5.13	3.48	2.99	-2.28

(単位:%)

№	探 索 対 象 系 列										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
カテゴリー	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連
系列名	名目国内総 生産(GDP)	名目国内総 生産(GDP)	実質国内総 生産(GDP)	実質国内総 生産(GDP)	名目国民総 所得(GNI)	名目国民総 所得(GNI)	実質国民総 所得(GNI)	実質国民総 所得(GNI)	名目国民所 得	名目国民所 得	名目雇用者 報酬
サンプル		1		1		1		1		1	
統計区分	年度	暦年	年度	暦年	年度	暦年	年度	暦年	年度	暦年	年度
筆者算出	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
1951											
1952											
1953											
1954											
1955											
1956	12.2	12.6	6.8	7.5	12.1	12.5	6.7	7.4	13.2	12	15
1957	14.7	15.2	8.1	7.8	14.5	15.1	8	7.7	12.3	15.9	12
1958	7.1	6.3	6.6	6.2	7	6.2	6.5	6.1	5.8	4.5	10.2
1959	17.3	14.3	11.2	9.4	17.2	14.2	11.1	9.3	17.7	14.6	14.3
1960	20	21.4	12	13.1	19.9	21.3	11.9	13	22.2	22.6	16.3
1961	20.9	20.8	11.7	11.9	20.9	20.7	11.7	11.8	19.2	20.6	19.2
1962	10.7	13.5	7.5	8.6	10.6	13.4	7.5	8.6	11.3	12.4	18
1963	17.5	14.4	10.4	8.8	17.4	14.4	10.4	8.7	17.9	15.4	17
1964	15.9	17.6	9.5	11.2	15.8	17.5	9.4	11.1	14	15.8	17.5
1965	11.1	11.3	6.2	5.7	11.1	11.3	6.2	5.7	11.5	11.5	15.6
1966	17.6	16.1	11	10.2	17.6	16.2	11.1	10.3	18	16.6	14.9
1967	17	17.2	11	11.1	17	17.2	11	11.1	18.7	18.5	16
1968	18.3	18.4	12.4	11.9	18.3	18.4	12.3	11.9	16.4	18	16
1969	18.4	17.5	12	12	18.4	17.5	12	12	19.2	17.6	18.7
1970	15.7	17.9	8.2	10.3	15.8	17.9	8.3	10.3	17.1	18.5	21.1
1971	10.1	10	5	4.4	10.2	10.1	5.1	4.5	8	9.3	16.8
1972	16.4	14.5	9.1	8.4	16.6	14.7	9.3	8.6	18.2	15.4	17.5
1973	21	21.8	5.1	8	20.9	21.8	5	8.1	23	23.1	25.6
1974	18.6	19.3	-0.5	-1.2	18.4	19.1	-0.7	-1.4	17.4	18.8	28.5
1975	10	10.5	4	3.1	10.2	10.6	4.1	3.2	10.2	11	13.7
1976	12.4	12.3	3.8	4	12.4	12.3	3.8	4	13.2	13.3	12.5
1977	11	11.4	4.5	4.4	11	11.5	4.6	4.4	10.9	10.4	11.3
1978	9.7	10.1	5.4	5.3	9.9	10.2	5.5	5.4	10.3	10.7	7.4
1979	8	8.4	5.1	5.5	8	8.5	5.1	5.6	6.1	7.8	8.3
1980	9	8.4	2.6	2.8	8.9	8.2	2.4	2.7	9.5	8	8.7
1981	6.5	7.5	3.9	4.2	6.5	7.3	3.9	4.1	3.8	6.3	7.8
1982	4.4	5	3.1	3.4	4.6	5.2	3.1	3.5	4	4.9	5.7
1983	4.6	4	3.5	3.1	4.7	4.1	3.7	3.2	5.1	3.8	4.7
1984	6.7	6.3	4.8	4.5	6.8	6.4	4.9	4.6	5.1	5.8	5.5
1985	7.2	7.4	6.3	6.3	7.3	7.6	6.7	6.6	7.2	6.5	4.8
1986	3.6	4.7	1.9	2.8	3.6	4.6	3.7	4.5	2.8	4.2	3.6
1987	5.9	4	6.1	4.1	6.1	4.2	6	4.3	4.9	3.6	3.8
1988	7	7.5	6.4	7.1	7	7.5	6.6	7.3	7.7	7	6.1
1989	7.3	7.7	4.6	5.4	7.5	7.8	4.6	5.4	6	6.7	7.5
1990	8.6	8	6.2	5.6	8.4	7.9	5.6	5.1	8.1	7.4	8.4
1991	4.9	6	2.3	3.3	4.9	6	2.7	3.5	6.4	7.1	7.4
1992	2	2.4	0.7	0.8	2.3	2.6	1	1.1	-0.8	0.8	2.6
1993	-0.1	0.6	-0.5	0.2	-0.2	0.6	-0.4	0.3	-0.2	0.2	2.3
1994	1.4	1	1.5	0.9	1.3	0.9	1.5	0.9	1.3	0.1	1.8
1995	1.8	1.2	2.7	1.9	1.9	1.2	2.8	1.9	-0.3	0.4	1.7
1996	2.2	2	2.7	2.6	2.6	2.4	2.6	2.7	3	2.2	1.5
1997	1	2.2	0.1	1.6	1.1	2.4	0.3	1.5	0.6	2.2	1.8
1998	-2	-2.1	-1.5	-2	-2	-2	-1.2	-1.6	-3.5	-3.5	-2.2
1999	-0.8	-1.5	0.5	-0.2	-0.9	-1.6	0.3	-0.3	-1.3	-1.1	-1.8
2000	0.8	1	2	2.3	1	1	1.9	2	2	0.6	0.4
2001	-1.8	-0.8	-0.4	0.4	-1.5	-0.5	-0.1	0.7	-2.8	-2.2	-1.3
2002	-0.7	-1.3	1.1	0.3	-0.9	-1.3	0.8	0.2	-0.8	-0.9	-2.9
2003	0.8	-0.1	2.3	1.7	0.9	0	2.3	1.5	1.2	0.5	-2.1
2004	0.2	1	1.5	2.4	0.4	1.2	1.1	2.1	0.5	1.2	-0.2
2005	0.5	0	1.9	1.3	1.1	0.5	1.3	0.8	1.1	0.7	0.8
2006	0.7	0.6	1.8	1.7	1.1	1.1	1.4	1.1	1.1	0.4	0.7
2007	0.8	1.2	1.8	2.2	1.2	1.8	1.3	2.1	0.8	1.8	0
2008	-4.6	-2.3	-3.7	-1	-4.9	-2.3	-4.7	-2.6	-6.9	-3.9	-0.5
2009	-3.2	-6	-2	-5.5	-3.5	-6.5	-1.1	-4	-3	-7.4	-4.4
2010	1.3	2.4	3.4	4.7	1.3	2.3	2.4	3.5	2.3	3.9	0.4
2011	-1.4	-2.5	0.2	-0.6	-1.1	-2	-0.7	-1.4	-1.6	-2	0.6

(単位:%)

№	探 索 対 象 系 列										
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
カテゴリー	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連
系列名	名目雇用者 報酬	1人当たり GDP	1人当たり GDP	1人当たり雇 用者報酬	1人当たり雇 用者報酬	実質民間最 終消費支出	実質民間最 終消費支出	実質民間住 宅	実質民間住 宅	実質民間企 業設備	実質民間企 業設備
サンプル 統計区分 統計区分 筆者算出	1 暦年 増減率	1 年度 増減率 ○	1 暦年 増減率 ○	1 年度 増減率	1 暦年 増減率	1 年度 増減率	1 暦年 増減率	1 年度 増減率	1 暦年 増減率	1 年度 増減率	1 暦年 増減率
1951											
1952											
1953											
1954											
1955											
1956	15	11.22	11.70		7.5	8.2	8.9	11.1	11.4	39.1	37.9
1957	12.8	12.84	14.29		5.8	8.2	8.1	7.9	6.8	21.5	27.5
1958	10.5	6.50	5.00		6.2	6.4	6.3	12.3	14	-0.4	-0.6
1959	12.9	16.03	13.49		7.8	9.6	8.4	19.7	9.9	32.6	23.1
1960	16	19.08	20.28		10.5	10.3	11	22.3	27.9	39.6	44.4
1961	18.3	19.89	19.77		13.4	10.2	10.4	10.6	12.8	23.5	27.8
1962	19.3	9.68	12.14		13.9	7.1	7.5	14.1	15.6	3.5	6.2
1963	16.6	16.39	13.42		12.9	9.9	8.8	26.3	18.3	12.4	8.3
1964	16.9	14.44	16.41		12.8	9.5	10.8	20.5	25.6	14.4	17.9
1965	16.5	10.09	10.16		11	6.5	5.8	18.9	20.7	-8.4	-5.7
1966	15.7	16.33	14.88		11.2	10.3	10	7.5	6	24.7	14.5
1967	14.9	16.01	16.06		11.6	9.8	10.4	21.5	19.2	27.3	28.6
1968	16.5	16.77	17.19		14.5	9.4	8.5	15.9	19.5	21	23.4
1969	17.7	17.09	16.00		15	9.8	10.3	19.8	16.7	30	25.6
1970	20.5	14.13	16.26		15.9	6.6	7.4	9.2	13.3	11.7	19.3
1971	18.6	8.03	7.91	13.8	14.6	5.9	5.5	5.6	4.7	-4.2	-2.5
1972	16.4	14.74	12.83	14.9	14.2	9.8	9	20.3	18	5.8	2.3
1973	25.3	19.32	20.07	21.7	21	6	8.8	11.6	15.3	13.6	14.2
1974	26.9	17.02	17.78	27.7	25.7	1.5	-0.1	-17.3	-12.3	-8.6	-4.2
1975	16.5	8.65	9.11	12.8	16.2	3.5	4.4	12.3	1.2	-3.8	-6
1976	12.8	11.22	11.13	11	11.1	3.4	2.9	3.3	8.7	0.6	-0.1
1977	11.7	9.89	10.35	10	10.1	4.1	4	1.8	0.5	-0.8	-0.5
1978	8	8.76	9.14	6.6	7.4	5.9	5.3	2.3	5.6	8.5	4.5
1979	8.1	7.08	7.42	6.1	6	5.4	6.5	0.4	-0.9	10.7	12.8
1980	8.5	7.93	8.73	5.6	5.7	0.7	1.1	-9.9	-9.2	7.5	7.9
1981	8.3	5.79	6.73	6.4	6.5	2.4	1.8	-2	-2.7	3.8	4.5
1982	5.7	3.65	4.28	3.8	4.1	4.6	4.6	1.1	-1.2	1.4	2
1983	5.2	3.82	3.28	2.3	2.4	3	3.3	-8.4	-4.8	1.9	-0.2
1984	5.5	6.08	5.61	4.1	4.1	3	2.9	-0.1	-2.6	12.3	9.6
1985	4.6	6.51	6.70	3.7	3.4	4.4	4.1	3.5	2.8	15.1	17.9
1986	4.3	3.08	4.16	2.3	2.7	3.6	3.7	9.4	6.9	5	5.9
1987	3.5	5.33	3.42	2.2	2.3	4.8	4.4	24.3	20.5	8.2	5.6
1988	5.8	6.58	7.10	3.3	3.2	5.3	5.1	5.8	13	19.9	16.6
1989	7.2	6.90	7.27	4.3	3.9	4.1	4.8	-1.4	-1.2	10.7	16.2
1990	8.2	8.20	7.62	4.6	4.7	5.4	5.2	5.5	4.1	11.5	9.5
1991	8	4.46	5.58	4.1	4.4	2.2	2.2	-9.2	-5.3	-0.4	4.7
1992	3.2	1.70	2.09	0.5	0.9	1.3	2.1	-3	-5.7	-6.1	-7.4
1993	2.2	-0.46	0.28	0.9	0.6	1.4	1	3.7	1.5	-12.9	-9.6
1994	2	2.41	2.19	1.2	1.3	2.1	2.3	7.2	7.6	-1.9	-5.8
1995	1.8	1.59	0.93	1	1.3	2.3	1.7	-5.7	-4.8	3.1	3.3
1996	1.3	1.99	1.83	0.2	0.2	2.4	2.3	13.3	11.7	5.1	1.7
1997	2.1	0.78	1.94	0.9	0.8	-1	0.9	-18.9	-12.2	5.5	8.9
1998	-1.5	-2.23	-2.31	-1.5	-1.1	0.5	-0.8	-10.6	-14	-7.8	-5.8
1999	-2.2	-1.01	-1.65	-1.3	-1.5	1.2	1.2	3.5	0	0.5	-3.5
2000	0.3	0.63	0.80	-0.4	-0.2	0.3	0.4	-0.1	0.8	4.8	6.5
2001	-0.7	-2.01	-1.09	-0.9	-1	1.6	1.6	-7.2	-5	-3.2	-0.4
2002	-2.8	-0.89	-1.43	-2.4	-2.1	1.2	1.2	-2.1	-3.4	-2.2	-5.2
2003	-1.9	0.56	-0.26	-2.2	-1.9	0.8	0.5	-0.3	-1.3	5.1	4.9
2004	-0.9	0.13	0.90	-0.5	-1.3	0.8	1.2	1.5	1.7	4.5	3.5
2005	0.6	0.51	0.03	-0.5	-0.1	1.9	1.5	-0.7	-0.9	4.4	5.7
2006	0.7	0.63	0.46	-0.7	-0.9	0.8	1.1	0.1	0.6	5.9	4
2007	-0.3	0.68	1.16	-0.9	-1.4	0.8	0.9	-14.5	-9.8	3	4.9
2008	0.3	-4.64	-2.39	-0.6	0.2	-2	-0.9	-1.1	-6.6	-7.7	-2.6
2009	-4.9	-3.17	-5.98	-3.5	-3.9	1.2	-0.7	-21	-16.6	-12	-14.3
2010	0.1	1.32	2.42	0	-0.1	1.7	2.8	2.2	-4.5	3.6	0.3
2011	0.5	-1.20	-2.31	0.7	0.4	1.5	0.4	3.7	5.5	4.1	3.3

(単位:%)											
探 索 対 象 系 列											
No	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
カテゴリー	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 貿易関連	国民経済計 算 貿易関連	国民経済計 算 貿易関連	国民経済計 算 貿易関連	国民経済計 算 富関連	国民経済計 算 富関連	家計 貯蓄
系列名	実質政府最 終消費支出	実質政府最 終消費支出	実質公的固 定資本形成	実質公的固 定資本形成	実質財貨・ サービスの輸 出	実質財貨・ サービスの輸 出	実質財貨・ サービスの輸 入	実質財貨・ サービスの輸 入	国民総資産	国富	家計貯蓄率
サンプル 統計区分 筆者算出	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	1 暦年 増減率	1 暦年 増減率	1 暦年 率
1951											
1952											
1953											
1954											
1955											11.9
1956	-0.4	-0.2	1	-1.5	14.6	17.4	34.3	26.9	17.31	13.45	12.9
1957	-0.2	-0.4	17.4	10.3	11.4	11.4	8.1	22.8	13.13	9.11	12.6
1958	6.3	4.6	17.3	17.7	3	5.2	-7.9	-13.4	11.65	8.08	12.3
1959	7.7	7.5	10.8	11.8	15.3	13	28	22.8	16.98	13.33	13.7
1960	3.3	4.4	15	15	11.8	12.8	20.3	23.1	20.99	20.64	14.5
1961	6.5	5.4	27.4	22.8	6.5	5.3	24.4	26.4	23.59	20.86	15.9
1962	7.6	7.5	23.5	28.2	15.4	17.2	-3.1	-1.2	17.31	15.44	15.6
1963	7.4	7.6	11.6	13.9	9	7	26.5	19.6	17.21	11.34	14.9
1964	2	3	5.7	6.3	26.1	21.6	7.2	13.6	16.70	15.46	15.4
1965	3.3	3.1	13.9	10	19.6	23.8	6.6	5.6	12.95	10.01	15.8
1966	4.5	4.5	13.3	19.2	15	16.9	15.5	12.2	16.18	16.25	15
1967	3.6	3.4	9.6	3.8	8.4	6.8	21.9	22.7	18.90	19.41	14.1
1968	4.9	4.7	13.2	16.3	26.1	23.9	10.5	12.1	18.24	20.65	16.9
1969	3.9	4.1	9.5	9.6	19.7	20.8	17	13.7	20.69	22.21	17.1
1970	5	4.8	15.2	13.8	17.3	17.5	22.3	22.6	18.25	22.67	17.7
1971	4.8	4.9	22.2	18.6	12.5	16	2.3	7	18.94	19.02	17.8
1972	4.8	5	12	16.2	5.6	4.1	15.1	10.5	32.79	34.16	18.2
1973	4.3	5.4	-7.3	4.9	5.5	5.2	22.7	24.3	26.31	31.83	20.4
1974	2.6	-0.4	0.1	-11.8	22.8	23.1	-1.6	4.2	10.41	9.88	23.2
1975	10.8	12.6	5.6	6.4	-0.1	-1	-7.4	-10.3	10.60	7.85	22.8
1976	4	4.2	-0.4	2.5	17.3	16.6	7.9	6.7	13.15	10.18	23.2
1977	4.2	4.2	13.5	9.5	9.6	11.7	3.3	4.1	9.46	8.42	21.8
1978	5.4	5.2	13	14.2	-3.3	-0.3	10.8	6.9	14.03	11.97	20.8
1979	3.6	4.2	-1.8	2.7	10.6	4.3	6.1	12.9	14.94	17.87	18.2
1980	3.3	3.1	-1.7	-4.8	14.4	17	-6.3	-7.8	13.13	14.89	17.7
1981	5.8	5.5	1	3.9	12.6	13.3	4	2.1	10.34	8.93	18.6
1982	4.2	4.5	-2.1	-2.9	-0.4	1.4	-4.8	-0.7	8.10	6.11	17.3
1983	5.6	5.7	-1	-1.2	8.6	5	1.7	-3.4	8.30	3.42	16.8
1984	2.5	3.4	-2.2	-0.9	13.5	15.3	8.1	10.5	8.30	4.30	16.7
1985	1.8	1.4	-4.9	-7	2.5	5.3	-4.4	-2.7	9.25	6.57	16.2
1986	3.8	3.4	4.7	3.9	-4.3	-5.1	7.1	3.8	16.37	16.73	15.4
1987	3.9	3.9	8	5.1	1	-0.1	12.3	9	17.05	22.03	13.7
1988	3.6	3.9	0.7	5.5	8.7	6.7	18.9	18.7	12.64	9.97	14.2
1989	2.8	2.9	1.9	-0.4	8.5	9.5	15	18	14.80	13.90	14.1
1990	3.8	3.3	4.3	6.2	6.7	7.2	5.4	8.1	2.93	9.30	13.5
1991	3.6	4.1	5.7	2.6	5.2	5.2	-0.6	-1.1	0.64	-3.08	15.1
1992	2.8	2.7	17.3	16.3	3.7	4.4	-2.1	-1.1	-2.29	-4.59	14.7
1993	3.3	3.2	9.1	11.6	-0.6	0.4	0.4	-1.3	1.26	-2.22	14.2
1994	3.5	3.5	-1.6	1.5	4.9	3.9	9.8	8.2	1.79	-1.34	13.3
1995	4.3	4.3	6.7	-0.1	4.4	4.2	13.8	11.4	1.08	-2.23	12.6
1996	2.2	3	-2.3	5.4	7.4	5.9	11.6	14.3	1.43	0.69	10.5
1997	0.6	0.8	-7.1	-7.4	8.7	11.1	-1.5	1.2	1.20	0.57	10.3
1998	2	1.2	1.9	-4.9	-4	-2.7	-6.7	-6.7	-0.26	-2.39	11.4
1999	3.8	3.7	-3.2	4.3	5.9	1.8	6.7	3.3	2.27	-4.37	10
2000	4.8	4.6	-6.1	-9.4	9.3	12.6	11.2	10.7	-1.49	-0.95	8.7
2001	3.9	4.2	-6	-3.8	-7.8	-7	-3.5	0.9	1.47	8.84	3.7
2002	2.1	2.6	-5.1	-5.1	11.9	7.9	4.3	0.3	-0.93	-3.18	3.1
2003	2.1	1.9	-7.3	-8.6	10.1	9.5	3.2	3.9	0.63	-2.15	2.5
2004	1.2	1.5	-10.9	-7.5	11.1	14	7.9	7.9	1.08	-0.65	2.1
2005	0.4	0.8	-6.7	-10.1	8.5	6.2	4.5	4.2	4.71	0.10	1.4
2006	0.4	0	-7.3	-5.1	8.7	9.9	3.8	4.5	0.20	2.96	1.1
2007	1.2	1.1	-4.9	-5.9	9.4	8.7	2.4	2.3	-0.92	3.73	0.9
2008	-0.4	-0.1	-6.7	-7.4	-10.6	1.4	-4.7	0.3	-4.55	-0.44	0.4
2009	2.7	2.3	11.5	7	-9.7	-24.2	-10.7	-15.7	-0.60	-2.21	2.4
2010	2	1.9	-6.4	0.7	17.2	24.4	12	11.1	0.37	-1.76	2
2011	1.4	1.4	-2.2	-7.5	-1.6	-0.4	5.3	5.9	-0.44	-0.81	2.3

(単位:%)											
№	探 索 対 象 系 列										
	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
カテゴリー	家計	家計	家計	家計	家計	家計	家計	企業	企業	企業	企業
	貯蓄	貯蓄	個人消費	個人消費	賃金	賃金	住宅	設備投資	鉱工業指数	鉱工業指数	鉱工業指数
系列名	家計貯蓄率	家計貯蓄率	新車登録・届 出台数(乗用 車)	乗用車保有 台数(100世 帯当たり)	春季賃上げ 率	現金給与総 額伸び率	住宅新設着 工戸数	設備投資生 産指数(2005 年=100)	鉱工業出荷 指数(2005年 =100)	鉱工業生産 者製品在庫 指数(2005年 =100)	鉱工業生産 者製品在庫 率指数(2005 年=100)
サンプル 統計区分 筆者算出	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	年度 増減率 ○	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率 ○
1951											
1952											
1953											
1954											
1955								3.1	9.1	9.1	-4.3
1956	1	8.40						19.9	20	21.7	4.5
1957	-0.3	-2.33						4	19.4	13.7	48.6
1958	-0.3	-2.38						5.3	-2.3	1.2	-2.9
1959	1.4	11.38	48.37					12.6	20.2	19	5
1960	0.8	5.84	98.80					11.5	24.8	24	23.6
1961	1.4	9.66	57.72					26.4	19.8	16.9	30.5
1962	-0.3	-1.89	13.19					9.4	7.9	9	19.9
1963	-0.7	-4.49	43.12					17.5	11.7	10.8	3.9
1964	0.5	3.36	33.00					9.1	15.4	14.9	19.2
1965	0.4	2.60	18.79		10.6			12.1	3.8	4	7.1
1966	-0.8	-5.06	26.26		10.6			1.7	13.3	13.9	2.2
1967	-0.9	-6.00	52.83	35.71	12.5			15.7	19.4	17.6	18
1968	2.8	19.86	38.72	32.33	13.6			21.2	15.6	16.1	21.6
1969	0.2	1.18	29.77	28.41	15.8			12.1	15.8	16.3	16.8
1970	0.6	3.51	16.81	18.58	18.5			10.2	13.9	13.2	22.3
1971	0.1	0.56	0.99	19.40	16.9	14.6		-1.4	2.4	3	9.5
1972	0.4	2.25	9.34	21.25	15.3	16		23.5	7.4	8.6	-5
1973	2.2	12.09	12.41	9.02	20.1	21.5		5.4	14.9	14.2	3.2
1974	2.8	13.73	-22.56	6.38	32.9	27.2	-30.9	-4	-5.5	43.3	
1975	-0.4	-1.72	19.72	4.89	13.1	14.8		3.1	-11.2	-7.4	-8.8
1976	0.4	1.75	-10.53	16.53	8.8	12.5	12.4	11.3	10.2	7.1	
1977	-1.4	-6.03	2.07	1.09	8.8	8.5	-1	4.1	4	3.2	
1978	-1	-4.59	14.26	9.35	5.9	6.4		2.7	6.4	5.8	-2.6
1979	-2.6	-12.50	6.31	5.43	6	6	-3.6	7.4	6.7	3.3	-4.14
1980	-0.5	-2.75	-6.02	1.25	6.74	6.3	-15	4.7	2.9	8.4	17.61
1981	0.9	5.08	0.44	10.48	7.68	5.3	-9.2	1	0.6	-3.6	-5.46
1982	-1.3	-6.99	5.99	6.56	7.01	4.1	-0.5	0.3	-0.8	-1.6	3.09
1983	-0.5	-2.89	3.20	3.66	4.4	2.7	-0.8	2.9	3.5	-5.7	-8.02
1984	-0.1	-0.60	-1.28	5.56	4.46	3.6	4.4	9.6	8.2	7.7	3.36
1985	-0.5	-2.99	5.06	1.08	5.03	2.8	4.1	3.6	3.4	3.6	4.17
1986	-0.8	-4.94	2.17	8.05	4.55	2.7	10.4	-0.3	0.5	-1.2	-1.07
1987	-1.7	-11.04	4.66	3.50	3.56	1.9	22.7	3.4	3.9	-3	-8.78
1988	0.5	3.65	14.47	10.16	4.43	3.5	0.6	9.6	9	5.3	-1.84
1989	-0.1	-0.70	19.57	3.75	5.17	4.2	-1.3	5.9	6	8.4	4.85
1990	-0.6	-4.26	17.12	3.98	5.94	4.7	2.7	4.1	4.8	-0.7	-4.31
1991	1.6	11.85	-2.85	1.69	5.65	3.5	-19.7	1.7	1.5	13.4	16.90
1992	-0.4	-2.65	-5.89	1.66	4.95	1.7	2.4	-6.1	-5.2	-0.9	6.20
1993	-0.5	-3.40	-5.73	0.09	3.89	0.6	5.9	-3.8	-2.9	-2	-0.53
1994	-0.9	-6.34	1.15	2.07	3.13	1.8	5.7	0.9	0.9	-4.6	-9.42
1995	-0.7	-5.26	5.32	2.02	2.83	1.8	-6.4	3.3	2.6	5.6	6.28
1996	-2.1	-16.67	5.38	3.39	2.86	1.6	11.8	2.2	2.7	-0.3	-2.49
1997	-0.2	-1.90	-3.94	2.16	2.9	2	-15.6	3.7	4.1	6	9.75
1998	1.1	10.68	-10.31	-0.86	2.66	-1.4	-13.6	-6.9	-5.6	-8	-0.69
1999	-1.4	-12.28	0.18	3.16	2.21	-1.4	1.4	0.2	1	-6.9	-9.82
2000	-1.3	-13.00	3.14	1.53	2.06	-0.3	1.3	5.6	5.9	2.1	1.83
2001	-5	-57.47	-0.27	3.47	2.01	-0.9	-4.6	-6.8	-6.3	-0.7	12.11
2002	-0.6	-16.22	0.02	4.73	1.66	-2.9	-1.9	-1.2	-0.2	-8	-11.90
2003	-0.6	-19.35	-1.72	-1.04	1.63	-0.1	0.8	3	3.4	-2.9	-7.38
2004	-0.4	-16.00	1.13	-5.62	1.67	-0.8	2.5	4.9	4.8	-0.1	-1.65
2005	-0.7	-33.33	-0.42	3.57	1.71	1	4	1.3	1.4	4.8	5.36
2006	-0.3	-21.43	-2.25	0.79	1.79	1	4.4	4.5	4.6	3.5	0.00
2007	-0.2	-18.18	-5.20	0.07	1.87	-0.9	-17.8	2.8	3.1	1.3	1.10
2008	-0.5	-55.56	-3.92	-2.35	1.99	-0.5	3.1	-3.4	-3.2	4.8	30.40
2009	2	500.00	-7.18	1.75	1.83	-5	-27.9	-21.9	-21.3	-14.6	-16.73
2010	-0.4	-16.67	7.34	-1.79	1.82	1.1	3.1	16.4	16.7	3.8	-1.82
2011	0.3	15.00	-16.30	3.58	1.83	0.2	2.6	-2.3	-3.5	3.8	4.35

(単位:%)											
№	探 索 対 象 系 列							52	53	54	55
	45	46	47	48	49	50	51				
カテゴリー	企業	企業	企業	企業	企業	企業	企業	人口	人口	人口	人口
	鉱工業指数	第3次産業活動指数(2005年=100)	企業経常利益	企業売上高経常利益率	企業売上高経常利益率	企業売上高経常利益率	倒産				
系列名	鉱工業製造工業稼働率指数(2005年=100)	第3次産業活動指数(2005年=100)	企業経常利益	企業売上高経常利益率	企業売上高経常利益率	企業売上高経常利益率	銀行取引停止処分者件数	平均世帯人員	合計特殊出生率	合計特殊出生率	合計特殊出生率
サンプル統計区分	暦年増減率	暦年増減率	暦年増減率	暦年率	暦年率の増減率	暦年率の増減率	暦年増減率	暦年増減率	暦年率	暦年率の増減率	暦年率の増減率
筆者算出	○	○		○	○	○	○	○		○	○
1951											
1952											
1953											
1954											
1955			32.5	2.8					2.37		
1956			59.3	3.4	0.6	21.43		-3.21	2.22	-0.15	-6.33
1957			9.6	3.1	-0.3	-8.82		-3.31	2.04	-0.18	-8.11
1958			-22.7	2.4	-0.7	-22.58		-2.51	2.11	0.07	3.43
1959			76.8	3.5	1.1	45.83		-0.94	2.04	-0.07	-3.32
1960			40.7	3.8	0.3	8.57		-2.36	2	-0.04	-1.96
1961			20.2	3.6	-0.2	-5.26		-3.87	1.96	-0.04	-2.00
1962			-1.9	3.2	-0.4	-11.11		-0.50	1.98	0.02	1.02
1963			25.5	3.3	0.1	3.13		-3.54	2	0.02	1.01
1964			10.6	2.9	-0.4	-12.12		0.52	2.05	0.05	2.50
1965			-4.5	2.5	-0.4	-13.79		-2.09	2.14	0.09	4.39
1966			42.2	3	0.5	20.00	8.92	-1.87	1.58	-0.56	-26.17
1967			39.4	3.3	0.3	10.00	23.74	-4.08	2.23	0.65	41.14
1968			19.5	3.4	0.1	3.03	-3.24	-0.85	2.13	-0.1	-4.48
1969			30.2	3.6	0.2	5.88	-19.50	0.00	2.13	0	0.00
1970			13.7	3.4	-0.2	-5.56	8.74	-1.43	2.13	0	0.00
1971			-17.4	2.6	-0.8	-23.53	-0.86	-2.03	2.16	0.03	1.41
1972			30.3	2.9	0.3	11.54	-16.93	-1.78	2.14	-0.02	-0.93
1973			78.9	3.8	0.9	31.03	13.81	0.30	2.14	0	0.00
1974			-27.3	2.2	-1.6	-42.11	25.25	0.00	2.05	-0.09	-4.21
1975			-32.6	1.4	-0.8	-36.36	6.41	0.60	1.91	-0.14	-6.83
1976			72.9	2.1	0.7	50.00	16.34	-2.39	1.85	-0.06	-3.14
1977			8	2.1	0	0.00	11.28	0.61	1.8	-0.05	-2.70
1978			34.3	2.6	0.5	23.81	-17.15	0.61	1.79	-0.01	-0.56
1979	5.96		31.9	3	0.4	15.38	-3.86	-0.30	1.7	-0.09	-5.03
1980	0.09		10	2.8	-0.2	-6.67	11.45	-0.61	1.75	0.05	2.94
1981	-4.50		-8.2	2.4	-0.4	-14.29	-5.72	-1.22	1.74	-0.01	-0.57
1982	-3.04		-4.4	2.2	-0.2	-8.33	-5.48	0.31	1.77	0.03	1.72
1983	1.32		12.3	2.4	0.2	9.09	6.91	0.00	1.8	0.03	1.69
1984	5.89		17.9	2.6	0.2	8.33	7.12	-1.85	1.81	0.01	0.56
1985	0.09		3.9	2.6	0	0.00	-9.65	0.94	1.76	-0.05	-2.76
1986	-4.52		-1.6	2.5	-0.1	-3.85	-11.47	0.00	1.72	-0.04	-2.27
1987	0.10		27.6	3	0.5	20.00	-33.42	-0.93	1.69	-0.03	-1.74
1988	5.72		25.6	3.4	0.4	13.33	-13.51	-2.19	1.66	-0.03	-1.78
1989	1.96	6.22	14.7	3.7	0.3	8.82	-29.02	-0.64	1.57	-0.09	-5.42
1990	1.10	5.22	-6.9	3.1	-0.6	-16.22	-4.65	-1.61	1.54	-0.03	-1.91
1991	-2.08	3.75	-8.8	2.7	-0.4	-12.90	71.32	-0.33	1.53	-0.01	-0.65
1992	-8.23	0.58	-26.2	2	-0.7	-25.93	18.33	-1.64	1.5	-0.03	-1.96
1993	-5.04	0.70	-12.1	1.8	-0.2	-10.00	-3.50	-1.00	1.46	-0.04	-2.67
1994	-0.42	1.50	11.9	1.9	0.1	5.56	-1.02	-0.34	1.5	0.04	2.74
1995	2.56	1.81	10.9	2	0.1	5.26	4.84	-1.36	1.42	-0.08	-5.33
1996	0.93	2.67	21.9	2.4	0.4	20.00	-0.19	-2.06	1.43	0.01	0.70
1997	3.40	1.08	4.8	2.5	0.1	4.17	12.37	-2.11	1.39	-0.04	-2.80
1998	-7.46	-0.43	-26.4	1.9	-0.6	-24.00	10.86	0.72	1.38	-0.01	-0.72
1999	-0.32	0.11	17.7	2.3	0.4	21.05	-23.26	-0.71	1.34	-0.04	-2.90
2000	4.42	1.83	33.7	3	0.7	30.43	18.65	-1.08	1.36	0.02	1.49
2001	-7.54	1.06	-15.5	2.5	-0.5	-16.67	-3.84	-0.36	1.33	-0.03	-2.21
2002	1.01	0.00	-0.7	2.7	0.2	8.00	-8.24	-0.36	1.32	-0.01	-0.75
2003	4.42	0.84	12.6	3	0.3	11.11	-23.68	0.73	1.29	-0.03	-2.27
2004	4.66	1.76	27.7	3.6	0.6	20.00	-22.16	-1.45	1.29	0	0.00
2005	1.21	1.94	11.8	3.9	0.3	8.33	-13.88	-1.47	1.26	-0.03	-2.33
2006	2.70	1.80	9.1	4	0.1	2.56	-4.77	-1.12	1.32	0.06	4.76
2007	0.97	0.98	3.6	4	0	0.00	0.57	-0.75	1.34	0.02	1.52
2008	-4.15	-0.97	-26.3	3	-1	-25.00	8.18	0.00	1.37	0.03	2.24
2009	-25.55	-5.21	-35.3	2.3	-0.7	-23.33	-19.68	-0.38	1.37	0	0.00
2010	20.14	1.35	68.1	3.5	1.2	52.17	-31.39	-1.15	1.39	0.02	1.46
2011	-3.94	0.10	-6	3.4	-0.1	-2.86	-16.75	-0.39	1.39	0	0.00

(単位:%)

	探 索 対 象 系 列											(単位: %)
№	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	
カテゴリー	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	
系列名	労働力人口	労働力人口 比率	労働力人口 比率	労働力人口 比率	就業者数	雇用者数	雇用者比率	雇用者比率	雇用者比率	完全失業者 数	完全失業率	
サンプル 統計区分 統計区分 筆者算出	暦年 増減率 ○	暦年 率	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 率	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 率	
1951												
1952												
1953												
1954												
1955		70.3					43.5				2.5	
1956	1.76	70.7	0.4	0.57	1.98	7.59	45.9	2.4	5.52	-6.67	2.3	
1957	2.23	70.7	0	0.00	2.64	7.32	48	2.1	4.58	-16.33	1.9	
1958	0.55	69.7	-1	-1.41	0.40	4.19	49.8	1.8	3.75	9.76	2.1	
1959	1.05	69	-0.7	-1.00	0.86	5.19	51.9	2.1	4.22	8.89	2.2	
1960	1.76	69.2	0.2	0.29	2.33	5.33	53.4	1.5	2.89	-23.47	1.7	
1961	1.13	69.1	-0.1	-0.14	1.40	4.56	55.1	1.7	3.18	-12.00	1.4	
1962	1.14	68.3	-0.8	-1.16	1.29	4.64	56.9	1.8	3.27	-10.61	1.3	
1963	0.82	67.1	-1.2	-1.76	0.86	3.05	58.2	1.3	2.28	0.00	1.3	
1964	1.25	66.1	-1	-1.49	1.31	3.41	59.4	1.2	2.06	-8.47	1.1	
1965	1.63	65.7	-0.4	-0.61	1.61	4.09	60.8	1.4	2.36	5.56	1.2	
1966	2.17	65.8	0.1	0.15	2.05	4.10	62	1.2	1.97	14.04	1.3	
1967	1.88	65.9	0.1	0.15	1.93	2.57	62.4	0.4	0.65	-3.08	1.3	
1968	1.57	65.9	0	0.00	1.67	2.51	62.9	0.5	0.80	-6.35	1.2	
1969	0.73	65.5	-0.4	-0.61	0.76	1.62	63.5	0.6	0.95	-3.39	1.1	
1970	1.08	65.4	-0.1	-0.15	1.07	3.34	64.9	1.4	2.20	3.51	1.1	
1971	0.64	65	-0.4	-0.61	0.53	3.21	66.6	1.7	2.62	8.47	1.2	
1972	0.25	64.4	-0.6	-0.92	0.10	1.55	67.6	1	1.50	14.06	1.4	
1973	2.44	64.7	0.3	0.47	2.59	4.33	68.7	1.1	1.63	-6.85	1.3	
1974	-0.30	63.7	-1	-1.55	-0.42	0.61	69.4	0.7	1.02	7.35	1.4	
1975	0.24	63	-0.7	-1.10	-0.27	0.25	69.8	0.4	0.58	36.99	1.9	
1976	1.03	63	0	0.00	0.92	1.81	70.4	0.6	0.86	8.00	2	
1977	1.38	63.2	0.2	0.32	1.35	1.54	70.6	0.2	0.28	1.85	2	
1978	1.47	63.4	0.2	0.32	1.24	0.80	70.2	-0.4	-0.57	12.73	2.2	
1979	1.16	63.4	0	0.00	1.31	2.03	70.7	0.5	0.71	-5.65	2.1	
1980	0.96	63.3	-0.1	-0.16	1.04	2.45	71.7	1	1.41	-2.56	2	
1981	1.01	63.3	0	0.00	0.81	1.66	72.3	0.6	0.84	10.53	2.2	
1982	1.17	63.3	0	0.00	1.02	1.51	72.7	0.4	0.55	7.94	2.4	
1983	1.99	63.8	0.5	0.79	1.68	2.68	73.4	0.7	0.96	14.71	2.6	
1984	0.65	63.4	-0.4	-0.63	0.58	1.35	74	0.6	0.82	3.21	2.7	
1985	0.61	63	-0.4	-0.63	0.71	1.13	74.3	0.3	0.41	-3.11	2.6	
1986	0.96	62.8	-0.2	-0.32	0.79	1.53	74.8	0.5	0.67	7.05	2.8	
1987	1.06	62.6	-0.2	-0.32	0.99	1.12	74.9	0.1	0.13	3.59	2.8	
1988	1.35	62.6	0	0.00	1.69	2.48	75.5	0.6	0.80	-10.40	2.5	
1989	1.69	62.9	0.3	0.48	1.95	3.11	76.4	0.9	1.19	-8.39	2.3	
1990	1.82	63.3	0.4	0.64	1.97	3.33	77.4	1	1.31	-5.63	2.1	
1991	1.90	63.8	0.5	0.79	1.92	3.45	78.5	1.1	1.42	1.49	2.1	
1992	1.12	64	0.2	0.31	1.05	2.34	79.5	1	1.27	4.41	2.2	
1993	0.56	63.8	-0.2	-0.31	0.22	1.62	80.7	1.2	1.51	16.90	2.5	
1994	0.45	63.6	-0.2	-0.31	0.05	0.65	81.1	0.4	0.50	15.66	2.9	
1995	0.32	63.4	-0.2	-0.31	0.06	0.52	81.5	0.4	0.49	9.38	3.2	
1996	0.68	63.5	0.1	0.16	0.45	1.12	82.1	0.6	0.74	7.14	3.4	
1997	1.13	63.7	0.2	0.31	1.09	1.30	82.2	0.1	0.12	2.22	3.4	
1998	0.09	63.3	-0.4	-0.63	-0.66	-0.43	82.4	0.2	0.24	21.30	4.1	
1999	-0.21	62.9	-0.4	-0.63	-0.80	-0.69	82.5	0.1	0.12	13.62	4.7	
2000	-0.19	62.4	-0.5	-0.79	-0.25	0.47	83.1	0.6	0.73	0.95	4.7	
2001	-0.21	62	-0.4	-0.64	-0.53	0.24	83.7	0.6	0.72	6.25	5	
2002	-0.93	61.2	-0.8	-1.29	-1.28	-0.71	84.2	0.5	0.60	5.59	5.4	
2003	-0.34	60.8	-0.4	-0.65	-0.22	0.08	84.5	0.3	0.36	-2.51	5.3	
2004	-0.36	60.4	-0.4	-0.66	0.21	0.37	84.6	0.1	0.12	-10.57	4.7	
2005	0.14	60.4	0	0.00	0.43	0.71	84.8	0.2	0.24	-6.07	4.4	
2006	0.20	60.4	0	0.00	0.52	1.58	85.7	0.9	1.06	-6.46	4.1	
2007	0.30	60.4	0	0.00	0.59	1.08	86.2	0.5	0.58	-6.55	3.9	
2008	-0.15	60.2	-0.2	-0.33	-0.28	0.16	86.5	0.3	0.35	3.11	4	
2009	-0.36	59.9	-0.3	-0.50	-1.48	-1.03	86.9	0.4	0.46	26.79	5.1	
2010	-0.27	59.6	-0.3	-0.50	-0.25	0.20	87.3	0.4	0.46	-0.60	5.1	
2011	-0.62	59.3	-0.3	-0.50	-0.14	0.15	87.6	0.3	0.34	-9.58	4.6	

(単位:%, 倍(有効求人倍率のみ))											
№	探 索 対 象 系 列										
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
カテゴリー	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	労働時間	物価	物価	物価	国際経済	国際経済
通関輸出入											
系列名	完全失業率	完全失業率	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人倍率	総実労働時間	国内企業物価指数(2010年=100)	消費者物価指数(2010年=100)	市街地価格指数(2010年=100)	輸出数量指数(2005年=100)	輸入数量指数(2005年=100)
サンプル 統計区分 筆者算出	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 倍率	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率
1951											
1952											
1953											
1954											
1955									-1.1		
1956	-0.2	-8.00							0.3	14	
1957	-0.4	-17.39							3.1	28.1	
1958	0.2	10.53							-0.4	21.9	
1959	0.1	4.76							1	23.6	
1960	-0.5	-22.73							3.6	27.3	
1961	-0.3	-17.65						1.2	5.3	42.5	8.6
1962	-0.1	-7.14						-1.8	6.8	27.1	18.4
1963	0	0.00	0.7					1.6	7.6	17.2	11.1
1964	-0.2	-15.38	0.8	0.1	14.29		0	3.9	14	24	13.9
1965	0.1	9.09	0.64	-0.16	-20.00		1.2	6.6	13.4	27.4	1.2
1966	0.1	8.33	0.74	0.1	15.63		2.4	5.1	5.2	16.5	16.9
1967	0	0.00	1	0.26	35.14		2.7	4	8.3	2.2	22.7
1968	-0.1	-7.69	1.12	0.12	12.00		0.9	5.3	13.6	24.5	12.6
1969	-0.1	-8.33	1.3	0.18	16.07		1.7	5.2	17.2	17.9	15.7
1970	0	0.00	1.41	0.11	8.46		3.5	7.7	19.7	15.2	20.6
1971	0.1	9.09	1.12	-0.29	-20.57	-0.96	-0.9	6.3	15.7	20.1	0
1972	0.2	16.67	1.16	0.04	3.57	-0.54	1.6	4.9	13.2	6.8	12.3
1973	-0.1	-7.14	1.76	0.6	51.72	-0.98	15.8	11.7	25.1	4.9	28.6
1974	0.1	7.69	1.2	-0.56	-31.82	-3.57	27.5	23.2	23	17.3	-2.2
1975	0.5	35.71	0.61	-0.59	-49.17	-1.99	2.7	11.7	-4.3	2	-12.5
1976	0.1	5.26	0.64	0.03	4.92	1.45	5.5	9.4	0.8	21.9	7.8
1977	0	0.00	0.56	-0.08	-12.50	0.11	3.4	8.1	2.1	9	2.8
1978	0.2	10.00	0.56	0	0.00	0.29	-0.5	4.2	2.8	1.2	7
1979	-0.1	-4.55	0.71	0.15	26.79	0.57	5	3.7	4.6	-1.2	10.6
1980	-0.1	-4.76	0.75	0.04	5.63	-0.28	15	7.7	8.5	16.8	-5.6
1981	0.2	10.00	0.68	-0.07	-9.33	-0.34	1.3	4.9	8.7	10.6	-2.4
1982	0.2	9.09	0.61	-0.07	-10.29	-0.23	0.4	2.8	7.1	-2.3	-0.7
1983	0.2	8.33	0.6	-0.01	-1.64	0.06	-0.6	1.9	4.7	8.9	1.8
1984	0.1	3.85	0.65	0.05	8.33	0.86	0.1	2.3	3.2	15.8	10.3
1985	-0.1	-3.70	0.68	0.03	4.62	-0.28	-0.8	2	2.8	4.4	0.6
1986	0.2	7.69	0.62	-0.06	-8.82	-0.34	-4.7	0.6	2.8	-0.5	9.3
1987	0	0.00	0.7	0.08	12.90	0.40	-3.1	0.1	5.4	0.2	9.4
1988	-0.3	-10.71	1.01	0.31	44.29	0.00	-0.5	0.7	10	5.2	16.8
1989	-0.2	-8.00	1.25	0.24	23.76	-1.08	1.8	2.3	7.6	3.9	7.8
1990	-0.2	-8.70	1.4	0.15	12.00	-1.72	1.5	3.1	14.1	5.5	5.7
1991	0	0.00	1.4	0	0.00	-1.75	1.1	3.3	10.4	2.5	4
1992	0.1	4.76	1.08	-0.32	-22.86	-2.20	-1	1.6	-1.8	1.5	-0.4
1993	0.3	13.64	0.76	-0.32	-29.63	-2.98	-1.5	1.3	-5.5	-1.6	4.1
1994	0.4	16.00	0.64	-0.12	-15.79	-0.44	-1.7	0.7	-4.6	1.7	13.6
1995	0.3	10.34	0.63	-0.01	-1.56	0.25	-0.9	-0.1	-3.7	3.9	12.5
1996	0.2	6.25	0.7	0.07	11.11	0.50	-1.5	0.1	-4.4	1.1	5.5
1997	0	0.00	0.72	0.02	2.86	-1.00	0.6	1.8	-4.1	11.8	1.8
1998	0.7	20.59	0.53	-0.19	-26.39	-1.07	-1.5	0.6	-3.5	-1.4	-5.4
1999	0.6	14.63	0.48	-0.05	-9.43	-1.98	-1.5	-0.3	-4.8	2.2	9.6
2000	0	0.00	0.59	0.11	22.92	0.91	0	-0.7	-5.8	9.4	11
2001	0.3	6.38	0.59	0	0.00	-0.58	-2.2	-0.7	-6.3	-9.4	-1.9
2002	0.4	8.00	0.54	-0.05	-8.47	-0.58	-2.1	-0.9	-6.7	7.8	1.9
2003	-0.1	-1.85	0.64	0.1	18.52	0.46	-0.9	-0.3	-7.1	5	7.1
2004	-0.6	-11.32	0.83	0.19	29.69	-0.33	1.3	0	-8.4	10.6	7
2005	-0.3	-6.38	0.95	0.12	14.46	-0.59	1.7	-0.3	-7.1	0.8	2.9
2006	-0.3	-6.82	1.06	0.11	11.58	0.72	2.2	0.3	-4.8	7.7	3.8
2007	-0.2	-4.88	1.04	-0.02	-1.89	0.46	1.8	0	-2.1	4.8	-0.2
2008	0.1	2.56	0.88	-0.16	-15.38	-0.78	4.5	1.4	-0.8	-1.5	-0.6
2009	1.1	27.50	0.47	-0.41	-46.59	-3.73	-5.3	-1.4	-3.9	-26.6	-14.4
2010	0	0.00	0.52	0.05	10.64	1.70	-0.1	-0.7	-4.6	24.2	13.9
2011	-0.5	-9.80	0.65	0.13	25.00	-0.53	1.5	-0.3	-4.1	-2.9	3.2

(単位: %)											
№	探 索 対 象 系 列										
	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
カテゴリー	国際経済	国際経済	国際経済	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融
	国際収支	国際収支	国際収支		金利	金利	金利	金利	金利	金利	株式
系列名	貿易収支	輸出額	輸入額	マネーストック(M2)平均残高	国内銀行貸出約定平均金利	国内銀行貸出約定平均金利	国内銀行貸出約定平均金利	国債流通利回り	国債流通利回り	国債流通利回り	東証株価指数
サンプル											
統計区分	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年
統計区分	増減率	増減率	増減率	増減率	率	率の増減率	率の増減率	率	率の増減率	率の増減率	増減率
筆者算出	○	○	○			○	○		○	○	○
1951											
1952											
1953											
1954											
1955											
1956					8.25						
1957					8.62	0.37	4.48				-15.25
1958					8.27	-0.35	-4.06				40.44
1959					8.11	-0.16	-1.93				31.26
1960					8.08	-0.03	-0.37				36.48
1961					8.2	0.12	1.49				-6.89
1962					8.09	-0.11	-1.34				-1.96
1963					7.67	-0.42	-5.19				-6.82
1964					7.99	0.32	4.17				-2.36
1965					7.61	-0.38	-4.76				16.54
1966					7.37	-0.24	-3.15	6.86			5.42
1967	-49.07	6.04	23.07		7.35	-0.02	-0.27	6.96	0.1	1.46	-9.44
1968	116.57	24.02	12.18	15.6	7.38	0.03	0.41	7	0.04	0.57	30.15
1969	45.75	22.29	16.50	17.3	7.61	0.23	3.12	7.01	0.01	0.14	36.55
1970	7.02	20.87	25.14	18.3	7.69	0.08	1.05	7.07	0.06	0.86	-17.26
1971	89.29	20.32	2.11	20.5	7.46	-0.23	-2.99	7.09	0.02	0.28	34.45
1972	0.99	3.86	5.26	26.5	6.72	-0.74	-9.92	6.71	-0.38	-5.36	101.40
1973	-63.07	15.77	52.80	22.7	7.93	1.21	18.01	8.19	1.48	22.06	-23.71
1974	-54.04	62.15	75.34	11.9	9.37	1.44	18.16	8.42	0.23	2.81	-9.17
1975	224.35	2.00	-4.62	13.1	8.51	-0.86	-9.18	8.53	0.11	1.31	16.20
1976	95.36	20.31	12.72	15.1	8.18	-0.33	-3.88	8.61	0.08	0.94	18.69
1977	56.47	8.35	-0.09	11.4	6.81	-1.37	-16.75	6.4	-2.21	-25.67	-5.16
1978	13.11	-5.65	-10.81	11.7	5.95	-0.86	-12.63	6.4	0	0.00	23.48
1979	-93.03	11.56	47.99	11.9	7.06	1.11	18.66	9.15	2.75	42.97	2.24
1980	-4.20	28.10	28.63	9.2	8.27	1.21	17.14	8.86	-0.29	-3.17	7.50
1981	1204.99	15.66	1.13	8.9	7.56	-0.71	-8.59	8.12	-0.74	-8.35	15.42
1982	1.31	3.71	4.08	9.2	7.15	-0.41	-5.42	7.67	-0.45	-5.54	4.10
1983	64.33	0.87	-8.87	7.4	6.81	-0.34	-4.76	7.36	-0.31	-4.04	23.26
1984	40.83	15.74	8.80	7.8	6.57	-0.24	-3.52	6.65	-0.71	-9.65	24.81
1985	22.80	3.95	-2.81	8.4	6.47	-0.1	-1.52	5.87	-0.78	-11.73	14.89
1986	16.78	-16.77	-31.95	8.7	5.51	-0.96	-14.84	5.82	-0.05	-0.85	48.31
1987	-12.52	-6.00	-0.94	10.4	4.94	-0.57	-10.34	5.61	-0.21	-3.61	10.89
1988	-10.71	2.77	12.02	11.2	4.93	-0.01	-0.20	4.57	-1.04	-18.54	36.57
1989	-6.54	11.88	21.96	9.9	5.78	0.85	17.24	5.75	1.18	25.82	22.25
1990	-8.95	8.80	16.23	11.7	7.7	1.92	33.22	6.41	0.66	11.48	-39.83
1991	28.55	1.91	-6.83	3.6	6.99	-0.71	-9.22	5.51	-0.9	-14.04	-1.10
1992	22.08	1.49	-7.84	0.6	5.55	-1.44	-20.60	4.77	-0.74	-13.43	-23.74
1993	-1.87	-6.93	-9.97	1.1	4.41	-1.14	-20.54	3.32	-1.45	-30.40	10.07
1994	-4.84	0.47	3.95	2.1	4.04	-0.37	-8.39	4.57	1.25	37.65	8.32
1995	-16.21	2.32	13.40	3	2.78	-1.26	-31.19	3.19	-1.38	-30.20	1.19
1996	-28.32	8.21	24.37	3.3	2.53	-0.25	-8.99	2.76	-0.43	-13.48	-6.77
1997	36.72	13.66	7.79	3.1	2.36	-0.17	-6.72	1.91	-0.85	-30.80	-20.12
1998	30.21	-1.32	-11.51	4.4	2.25	-0.11	-4.66	1.97	0.06	3.14	-7.49
1999	-12.53	-6.29	-3.31	3.7	2.1	-0.15	-6.67	1.64	-0.33	-16.75	58.44
2000	-10.21	8.15	16.05	2.1	2.11	0.01	0.48	1.64	0	0.00	-25.46
2001	-32.09	-5.94	2.77	2.8	1.88	-0.23	-10.90	1.36	-0.28	-17.07	-19.59
2002	37.48	6.22	-0.66	3.3	1.83	-0.05	-2.66	0.9	-0.46	-33.82	-18.30
2003	3.69	4.96	5.35	1.5	1.79	-0.04	-2.19	1.36	0.46	51.11	23.76
2004	16.08	12.25	11.10	1.6	1.73	-0.06	-3.35	1.43	0.07	5.15	10.15
2005	-25.66	7.44	17.81	1.8	1.62	-0.11	-6.36	1.47	0.04	2.80	43.50
2006	-8.42	14.37	18.87	1	1.76	0.14	8.64	1.67	0.2	13.61	1.90
2007	30.20	11.30	8.42	1.6	1.94	0.18	10.23	1.5	-0.17	-10.18	-12.22
2008	-67.31	-3.00	8.76	2.1	1.86	-0.08	-4.12	1.16	-0.34	-22.67	-41.77
2009	0.26	-34.24	-36.13	2.7	1.65	-0.21	-11.29	1.28	0.12	10.34	5.63
2010	97.59	25.69	19.49	2.8	1.55	-0.1	-6.06	1.11	-0.17	-13.28	-0.97
2011	-120.26	-1.87	15.01	2.7	1.45	-0.1	-6.45	0.98	-0.13	-11.71	-18.94

(単位:%)											
№	探 索 対 象 系 列										
	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
カテゴリー	金融	金融	金融	金融	財政	財政	財政	財政	財政	財政	財政
	株式	株式	株式	株式	負担率	負担率	負担率	負担率	負担率	負担率	
系列名	東証株価時 価総額(第一 部)	株価収益率 (PER)(第一 部) ※欠損 値あり	株価収益率 (PER)(第一 部) ※欠損 値あり	株価収益率 (PER)(第一 部) ※欠損 値あり	租税負担率	租税負担率	租税負担率	国民負担率	国民負担率	国民負担率	国債依存度
サンプル 統計区分 統計区分 筆者算出	暦年 増減率 ○	暦年 率	暦年 率の増減 ○	暦年 率の増減率 ○	年度 率	年度 率の増減 ○	年度 率の増減率 ○	年度 率	年度 率の増減 ○	年度 率の増減率 ○	年度 率
1951											
1952											
1953											
1954											
1955					18.9			22.2			
1956					19.5	0.6	3.17	22.8	0.6	2.70	
1957	2.10				19.5	0	0.00	23	0.2	0.88	
1958	38.68				18.5	-1	-5.13	22.1	-0.9	-3.91	
1959	62.62				18	-0.5	-2.70	21.5	-0.6	-2.71	
1960	43.27				18.9	0.9	5.00	22.4	0.9	4.19	
1961	0.95				19.5	0.6	3.17	23.3	0.9	4.02	
1962	22.72				19.3	-0.2	-1.03	23.3	0	0.00	
1963	-0.52				18.7	-0.6	-3.11	22.9	-0.4	-1.72	
1964	2.38				19	0.3	1.60	23.4	0.5	2.18	
1965	15.72				18	-1	-5.26	23	-0.4	-1.71	5.3
1966	10.35				17.2	-0.8	-4.44	22.3	-0.7	-3.04	14.9
1967	-1.47				17.4	0.2	1.16	22.5	0.2	0.90	13.9
1968	35.63				18.1	0.7	4.02	23.2	0.7	3.11	7.8
1969	43.48				18.3	0.2	1.10	23.5	0.3	1.29	6
1970	-9.72				18.9	0.6	3.28	24.3	0.8	3.40	4.2
1971	42.46				19.2	0.3	1.59	25.2	0.9	3.70	12.4
1972	113.72	25.5			19.8	0.6	3.13	25.6	0.4	1.59	16.3
1973	-20.55	13.3	-12.2	-47.84	21.4	1.6	8.08	27.4	1.8	7.03	12
1974	-5.72	13	-0.3	-2.26	21.3	-0.1	-0.47	28.3	0.9	3.28	11.3
1975	20.48	27	14	107.69	18.3	-3	-14.08	25.7	-2.6	-9.19	25.3
1976	22.39	46.3	19.3	71.48	18.8	0.5	2.73	26.6	0.9	3.50	29.4
1977	-2.76	24.2	-22.1	-47.73	18.9	0.1	0.53	27.3	0.7	2.63	32.9
1978	27.06	34.3	10.1	41.74	20.6	1.7	8.99	29.2	1.9	6.96	31.3
1979	5.11	23.3	-11	-32.07	21.4	0.8	3.88	30.2	1	3.42	34.7
1980	11.09	20.4	-2.9	-12.45	21.7	0.3	1.40	30.5	0.3	0.99	32.6
1981	20.15	21.1	0.7	3.43	22.6	0.9	4.15	32.2	1.7	5.57	27.5
1982	6.40	25.8	4.7	22.27	23	0.4	1.77	32.8	0.6	1.86	29.7
1983	27.67	34.7	8.9	34.50	23.3	0.3	1.30	33.1	0.3	0.91	26.6
1984	29.57	37.9	3.2	9.22	24	0.7	3.00	33.7	0.6	1.81	24.8
1985	17.99	35.2	-2.7	-7.12	24	0	0.00	33.9	0.2	0.59	23.2
1986	51.65	47.3	12.1	34.38	25.2	1.2	5.00	35.3	1.4	4.13	21
1987	17.48	58.3	11	23.26	26.7	1.5	5.95	36.8	1.5	4.25	16.3
1988	42.22	58.4	0.1	0.17	27.2	0.5	1.87	37.1	0.3	0.82	11.6
1989	27.65	70.6	12.2	20.89	27.7	0.5	1.84	37.9	0.8	2.16	10.1
1990	-38.20	39.8	-30.8	-43.63	27.7	0	0.00	38.4	0.5	1.32	10.6
1991	0.21	37.8	-2	-5.03	26.6	-1.1	-3.97	37.4	-1	-2.60	9.5
1992	-23.21	36.7	-1.1	-2.91	25.1	-1.5	-5.64	36.3	-1.1	-2.94	13.5
1993	11.59	64.9	28.2	76.84	24.8	-0.3	-1.20	36.3	0	0.00	21.5
1994	9.11	79.5	14.6	22.50	23.4	-1.4	-5.65	35.2	-1.1	-3.03	22.4
1995	2.37	86.5	7	8.81	24	0.6	2.56	36.7	1.5	4.26	28
1996	-3.96	79.3	-7.2	-8.32	23.8	-0.2	-0.83	36.5	-0.2	-0.54	27.6
1997	-18.57	37.6	-41.7	-52.59	24	0.2	0.84	37.1	0.6	1.64	23.5
1998	-2.24	103.1	65.5	174.20	23.6	-0.4	-1.67	37.2	0.1	0.27	40.3
1999	65.22				23.1	-0.5	-2.12	36.7	-0.5	-1.34	42.1
2000	-20.26	170.8			23.7	0.6	2.60	37.3	0.6	1.63	36.9
2001	-17.61	240.9	70.1	41.04	23.3	-0.4	-1.69	37.5	0.2	0.54	35.4
2002	-16.42				21.8	-1.5	-6.44	36	-1.5	-4.00	41.8
2003	27.31	614.1			21.2	-0.6	-2.75	35.3	-0.7	-1.94	42.9
2004	14.31	39	-575.1	-93.65	22.1	0.9	4.25	36.2	0.9	2.55	41.8
2005	47.66	45.8	6.8	17.44	23.3	1.2	5.43	37.6	1.4	3.87	36.6
2006	3.17	36	-9.8	-21.40	24	0.7	3.00	38.6	1	2.66	33.7
2007	-11.70	26.7	-9.3	-25.83	24.4	0.4	1.67	39.3	0.7	1.81	31
2008	-41.34	20	-6.7	-25.09	24.1	-0.3	-1.23	40.3	1	2.54	39.2
2009	8.50				21.9	-2.2	-9.13	38.1	-2.2	-5.46	51.5
2010	0.98	45			22.1	0.2	0.91	38.5	0.4	1.05	44.4
2011	-17.76	21	-24	-53.33	22.9	0.8	3.62	40	1.5	3.90	51.9

(単位:%)											
№	探 索 対 象 系 列										
	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110
カテゴリー	財政	財政	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連
系列名	国債依存度	国債依存度	名目民間最 終消費支出	名目家計最 終消費支出	名目国内家 計最終消費 支出	名目国民可 処分所得	名目国民可 処分所得(非 金融法人企 業および金 融機関)	名目国民可 処分所得(民 間)	名目国民可 処分所得(公 的)	名目国民可 処分所得(一 般政府)	名目国民可 処分所得(家 計(個人企業 を含む))
サンプル 統計区分 筆者算出	年度 率の階差 ○	年度 率の増減率 ○	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率
1951											
1952											
1953											
1954											
1955											
1956			10.4	10.3	10.2	13.6	94.4			22	11
1957			11.6	11.6	11.5	12.2	121.6			13.3	9.1
1958			7.9	8	7.9	5.5	-23.4			-2.1	8.4
1959			13.1	13	12.9	17.9	93.2			20.7	14.7
1960			15.1	15.1	15	21.7	77.3			29.5	16.9
1961			18.2	18.2	18.1	19.2	13.7			23.6	18.9
1962			13.6	13.6	13.6	10.7	-15.2			11.7	13
1963			17.4	17.3	17.3	17.4	24.4			12.6	18.1
1964			14.8	14.5	14.5	13.9	-9.6			15.6	14.6
1965			13.2	13.1	13.1	10.9	0.9			6.8	12.5
1966	9.6	181.13	15.1	15.3	15.2	17.2	102.8			10.1	14.5
1967	-1	-6.71	14.4	14.5	14.5	18.6	43.8			21.6	16
1968	-6.1	-43.88	14.4	14.6	14.6	16.7	28			21	14.7
1969	-1.8	-23.08	15.3	15.5	15.5	18.9	29.7			22.1	17
1970	-1.8	-30.00	14.3	14.7	14.6	16.9	12.4			20.1	17.2
1971	8.2	195.24	12.8	12.9	12.6	8	-19.8	-15.6	-669.7	10.7	10.8
1972	3.9	31.45	17	17.1	17	18.3	20	14.5	105.9	17.6	18.3
1973	-4.3	-26.38	20.7	20.8	20.6	22.7	-14.3	-18.9	2047.8	33.6	24
1974	-0.7	-5.83	21.6	21.5	21.7	16.8	-120.5	-100.4	-460.7	14.9	26.6
1975	14	123.89	13.9	14	14.1	9.8	81.9	5182	-19.9	-14.1	14.1
1976	4.1	16.21	13.6	13.6	13.5	13.6	1045.5	175.3	12.2	9.8	12.5
1977	3.5	11.90	10.8	10.5	10.6	11	91.7	45.2	31.8	11.1	9.7
1978	-1.6	-4.86	10.3	10.5	10.2	10.6	89.7	71	16.1	15.2	7.6
1979	3.4	10.86	10.1	9.9	9.8	6.5	-5.8	-7.1	20.8	6.7	7
1980	-2.1	-6.05	8	8	8.1	9.3	14.8	7.9	78.5	12.4	8.6
1981	-5.1	-15.64	6.2	6.1	6.2	4.2	-33.8	-28.2	-62.5	7.3	7.3
1982	2.2	8.00	7.1	7.3	7.3	4.1	-8.4	-4.9	-18.7	3.3	3.3
1983	-3.1	-10.44	5.3	5.1	5.2	5.2	15.2	18.9	-38	5.1	5.1
1984	-1.8	-6.77	5.2	5.1	5.2	5.4	-2.7	-3.6	7.4	8.3	8.3
1985	-1.6	-6.45	5.5	5.5	5.5	7.1	36.4	31.1	-7	9.9	9.9
1986	-2.2	-9.48	4.3	4.3	4.3	3.3	8.9	8	-3	6.3	6.3
1987	-4.7	-22.38	4.8	4.8	4.7	5.5	6.5	0.7	34.4	11.5	11.5
1988	-4.7	-28.83	6.1	6.1	5.7	8.1	10.7	7.6	23	13	13
1989	-1.5	-12.93	6.9	6.9	6.8	5.8	-23	-29.2	116.4	10.4	10.4
1990	0.5	4.95	6.8	6.8	6.8	7.8	0.7	-6.8	490.6	12.3	12.3
1991	-1.1	-10.38	5.1	5	5	6.5	-5.8	16	-229.9	5.5	5.5
1992	4	42.11	3	3	3.1	-0.7	-22.3	-10.9	-82.8	-7.8	-7.8
1993	8	59.26	2.8	2.9	3	-0.2	9.9	1.8	26.6	-4.2	-4.2
1994	0.9	4.19	2	2	1.9	1.3	14.1	7.2	28.4	-7.2	-7.2
1995	5.6	25.00	1.8	1.7	1.6	-0.1	7.8	1.7	48.6	1.6	1.6
1996	-0.4	-1.43	2.7	2.7	2.7	3.1	40.1	52.6	-270.8	1.7	1.7
1997	-4.1	-14.86	0.4	0.4	0.5	1	-5.2	-4.2	-2	1.3	1.3
1998	16.8	71.49	0	-0.3	-0.3	-2.9	-6.7	-6.5	4.8	-9.5	-9.5
1999	1.8	4.47	0.5	0.4	0.4	-1.2	5.8	3	13.5	-7	-7
2000	-5.2	-12.35	-0.3	-0.1	0	1.8	55.7	38.4	88.3	7.2	7.2
2001	-1.5	-4.07	0.2	0.1	0.2	-2.5	-0.9	-7.5	650.2	-3.1	-3.1
2002	6.4	18.08	-0.1	0	-0.1	-1	18.2	11.2	139.8	-11.4	-11.4
2003	1.1	2.63	-0.2	-0.3	-0.2	1	18.4	17.2	27.9	-3	-3
2004	-1.1	-2.56	0	0.1	-0.1	0.8	0.7	2.3	-10.9	6.8	6.8
2005	-5.2	-12.44	1.4	1.3	1.5	1.4	-6.8	-9	11.6	10.9	10.9
2006	-2.9	-7.92	0.3	0.3	0.4	1	-9.3	-8.4	-15.3	6.2	6.2
2007	-2.7	-8.01	0.5	0.5	0.6	0.8	10.8	11.8	3.6	1.1	1.1
2008	8.2	26.45	-2.2	-2.2	-2.1	-6.6	-33.5	-31.5	-49.4	-13.6	-13.6
2009	12.3	31.38	-1.4	-1.4	-1.3	-3.6	26	28	3.6	-29	-29
2010	-7.1	-13.79	0.2	0.1	0.1	2.5	12.8	15	-16.3	9.2	9.2
2011	7.5	16.89	0.9	0.7	0.7	-1.3	-16.1	-15.5	-28.3	3.9	3.9

(単位:%)											
№	探 索 対 象 系 列										
	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121
カテゴリー	人口	人口	人口	人口	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用
系列名	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	正規の職員・ 従業員数(総 数)	非正規の職 員従業員数 (総数)	正規の職員 従業員割合 (総数)	正規の職員 従業員割合 (総数)	正規の職員 従業員割合 (総数)	正規の職員・ 従業員数(生 産年齢人口)	非正規の職 員従業員数 (生産年齢人 口)
サンプル 統計区分 筆者算出	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 率	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○
1951	1.65	0.80	2.17	1.65							
1952	1.51	0.13	2.19	3.09							
1953	1.38	0.18	1.95	2.83							
1954	1.45	0.46	1.80	3.88							
1955	1.11	-0.30	1.72	3.20							
1956	1.10	-1.29	2.32	2.02							
1957	0.92	-1.72	2.21	1.96							
1958	1.01	-1.37	2.08	2.57							
1959	1.05	-1.42	2.09	2.84							
1960	0.48	-0.15	0.58	2.71							
1961	0.93	0.00	1.19	2.86							
1962	0.95	-2.83	2.55	2.53							
1963	1.03	-3.15	2.64	3.44							
1964	1.07	-3.13	2.62	3.08							
1965	1.12	-1.66	2.06	2.74							
1966	0.79	-2.56	1.77	3.87							
1967	1.20	-0.43	1.54	3.83							
1968	1.16	0.02	1.34	3.50							
1969	1.22	0.73	1.22	3.04							
1970	1.04	0.90	0.89	3.12							
1971	1.25	1.39	1.05	2.63							
1972	2.21	3.18	1.61	4.72							
1973	1.28	1.84	0.85	3.57							
1974	1.23	1.52	0.86	3.64							
1975	1.72	1.42	1.47	4.87							
1976	1.03	0.95	0.73	3.74							
1977	0.94	0.57	0.72	3.91							
1978	0.89	0.21	0.78	3.77							
1979	0.83	-0.16	0.79	3.91							
1980	0.80	-0.51	0.93	3.34							
1981	0.70	0.29	0.49	3.34							
1982	0.69	-1.26	1.03	3.10							
1983	0.67	-1.27	1.02	2.84							
1984	0.63	-1.50	1.08	2.43				84.7			
1985	0.68	-1.74	0.93	4.32	0.30	8.44	83.6	-1.1	-1.30		
1986	0.51	-2.33	1.01	3.19	1.20	2.75	83.4	-0.2	-0.24		
1987	0.49	-2.68	0.98	3.51	-1.36	5.65	82.4	-1	-1.20		
1988	0.42	-3.10	0.98	3.48	1.20	6.19	81.7	-0.7	-0.85		
1989	0.38	-3.27	0.86	3.80	2.22	8.21	80.9	-0.8	-0.98	2.18	8.32
1990	0.29	-2.83	0.46	4.33	1.04	7.83	79.8	-1.1	-1.36	1.00	7.55
1991	0.35	-2.84	0.48	4.38	4.33	1.82	80.2	0.4	0.50	4.12	1.19
1992	0.33	-2.47	0.33	4.24	1.81	6.80	79.5	-0.7	-0.87	1.67	6.00
1993	0.25	-2.45	0.20	4.05	1.38	2.92	79.2	-0.3	-0.38	1.40	2.22
1994	0.22	-2.04	0.01	4.05	1.30	-1.52	79.7	0.5	0.63	1.16	-1.63
1995	0.43	-1.87	0.26	3.94	-0.68	3.09	79.1	-0.6	-0.75	-0.75	3.42
1996	0.23	-1.73	-0.11	4.05	0.56	4.20	78.5	-0.6	-0.76	0.65	4.59
1997	0.24	-1.63	-0.14	3.90	0.32	10.45	76.8	-1.7	-2.17	0.24	9.80
1998	0.25	-1.59	-0.14	3.80	-0.47	1.82	76.4	-0.4	-0.52	-0.56	2.04
1999	0.16	-1.66	-0.19	3.31	-2.79	4.43	75.1	-1.3	-1.70	-2.84	4.19
2000	0.19	-1.26	-0.44	4.04	-1.57	3.92	74	-1.1	-1.46	-1.49	4.28
2001	0.29	-1.20	-0.28	3.76	0.28	6.83	72.8	-1.2	-1.62	0.28	7.04
2002	0.11	-0.99	-0.50	3.32	-4.15	6.69	70.6	-2.2	-3.02	-4.11	6.19
2003	0.14	-1.09	-0.35	2.89	-1.29	3.65	69.6	-1	-1.42	-1.31	3.61
2004	0.05	-0.96	-0.38	2.32	-0.99	3.99	68.6	-1	-1.44	-0.77	4.48
2005	0.06	-0.84	-0.77	3.56	-1.03	4.48	67.4	-1.2	-1.75	-1.10	3.95
2006	0.00	-0.85	-0.82	3.27	1.19	2.69	67	-0.4	-0.59	0.93	1.97
2007	0.00	-0.81	-0.86	3.23	1.00	3.40	66.5	-0.5	-0.75	0.78	2.44
2008	-0.06	-0.68	-0.86	2.74	-1.13	1.73	65.9	-0.6	-0.90	-1.18	1.07
2009	-0.14	-0.96	-0.98	2.80	-0.44	-2.15	66.3	0.4	0.61	-0.66	-2.61
2010	0.43	-1.01	0.30	1.65	-0.62	2.08	65.6	-0.7	-1.06	-0.54	1.98
2011	-0.20	-0.80	-0.48	0.91	-0.65	2.72	64.9	-0.7	-1.07	-0.67	2.69

(単位:%)

№	探 索 対 象 系 列										
	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132
カテゴリー	雇用	雇用	雇用	金融	金融	金融	社会保険	社会保険	社会保険	社会保険	社会保険
				金利	金利	金利					
系列名	正規の職員 従業員割合 (生産年齢人 口)	正規の職員 従業員割合 (生産年齢人 口)	正規の職員 従業員割合 (生産年齢人 口)	一般勘定利 回り	一般勘定利 回り	一般勘定利 回り	国民年金 全額免除者 数	国民年金 全額免除割 合	国民年金 全額免除割 合	国民年金 全額免除割 合	国民年金 納付率
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	暦年 率 ○	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	年度 率	年度 率の階差 ○	年度 率の増減率 ○	年度 増減率 ○	年度 率	年度 率の階差 ○	年度 率の増減率 ○	年度 率
1951				11.28	3.26	40.65					
1952				12	0.72	6.38					
1953				12.15	0.15	1.25					
1954				11.01	-1.14	-9.38					
1955				10.22	-0.79	-7.18					
1956				8.93	-1.29	-12.62					
1957				9.38	0.45	5.04					
1958				9.06	-0.32	-3.41					
1959				8.92	-0.14	-1.55					
1960				8.75	-0.17	-1.91					
1961				8.62	-0.13	-1.49			10.6		73.9
1962				8.64	0.02	0.23	15.19	12.1	1.5	14.15	80
1963				8.5	-0.14	-1.62	7.65	12.8	0.7	5.79	85.3
1964				8.49	-0.01	-0.12	1.30	12.7	-0.1	-0.78	88.1
1965				8.24	-0.25	-2.94	-3.03	11.9	-0.8	-6.30	90.1
1966				7.79	-0.45	-5.46	-4.30	10.9	-1	-8.40	90.8
1967				7.5	-0.29	-3.72	-1.64	10.4	-0.5	-4.59	91.6
1968				7.66	0.16	2.13	-2.81	10	-0.4	-3.85	93
1969				7.79	0.13	1.70	0.05	9.8	-0.2	-2.00	93.7
1970				7.94	0.15	1.93	-5.34	9.1	-0.7	-7.14	94.2
1971				7.89	-0.05	-0.63	-3.10	8.8	-0.3	-3.30	95
1972				7.47	-0.42	-5.32	-2.10	8.5	-0.3	-3.41	95.7
1973				7.46	-0.01	-0.13	-5.18	8.1	-0.4	-4.71	95.7
1974				7.88	0.42	5.63	-1.51	8	-0.1	-1.23	95.8
1975				8.12	0.24	3.05	2.68	8	0	0.00	96
1976				7.99	-0.13	-1.60	4.84	8.5	0.5	6.25	96.4
1977				7.44	-0.55	-6.88	8.05	9.1	0.6	7.06	96.3
1978				6.81	-0.63	-8.47	7.34	9.7	0.6	6.59	96.2
1979				7.05	0.24	3.52	7.04	10.5	0.8	8.25	96.1
1980				7.56	0.51	7.23	11.06	11.8	1.3	12.38	96.1
1981				7.69	0.13	1.72	8.88	13.1	1.3	11.02	95.7
1982				7.74	0.05	0.65	12.06	15	1.9	14.50	95.2
1983				7.72	-0.02	-0.26	8.79	16.7	1.7	11.33	94.6
1984				7.77	0.05	0.65	3.14	17.4	0.7	4.19	94.1
1985				7.72	-0.05	-0.64	-18.12	14.8	-2.6	-14.94	89.7
1986				7.22	-0.5	-6.48	-13.51	11.9	-2.9	-19.59	82.5
1987				6.79	-0.43	-5.96	-0.58	11.9	0	0.00	83.7
1988	82.3			6.61	-0.18	-2.65	-0.45	12.2	0.3	2.52	84.3
1989	81.4	-0.9	-1.09	6.99	0.38	5.75	-0.40	12.5	0.3	2.46	84.7
1990	80.4	-1	-1.23	6.42	-0.57	-8.15	-2.92	12.6	0.1	0.80	85.2
1991	80.9	0.5	0.62	5.02	-1.4	-21.81	17.95	14	1.4	11.11	85.7
1992	80.2	-0.7	-0.87	4.35	-0.67	-13.35	4.55	14.7	0.7	5.00	85.7
1993	80.1	-0.1	-0.12	3.88	-0.47	-10.80	7.50	15.7	1	6.80	85.5
1994	80.5	0.4	0.50	2.91	-0.97	-25.00	7.82	16.8	1.1	7.01	85.3
1995	79.9	-0.6	-0.75	3.36	0.45	15.46	6.93	17.6	0.8	4.76	84.5
1996	79.2	-0.7	-0.88	2.93	-0.43	-12.80	1.09	17.6	0	0.00	82.9
1997	77.7	-1.5	-1.89	2.48	-0.45	-15.36	7.34	18.6	1	5.68	79.6
1998	77.2	-0.5	-0.64	2.01	-0.47	-18.95	11.52	19.9	1.3	6.99	76.6
1999	76	-1.2	-1.55	2.31	0.3	14.93	10.76	21.2	1.3	6.53	74.5
2000	74.9	-1.1	-1.45	2.15	-0.16	-6.93	13.96	23.7	2.5	11.79	73
2001	73.7	-1.2	-1.60	1.31	-0.84	-39.07	3.77	24	0.3	1.27	70.9
2002	71.7	-2	-2.71	1.15	-0.16	-12.21	-23.57	18.1	-5.9	-24.58	62.8
2003	70.7	-1	-1.39	1.94	0.79	68.70	9.62	19.9	1.8	9.94	63.4
2004	69.6	-1.1	-1.56	2.15	0.21	10.82	4.44	21	1.1	5.53	63.6
2005	68.5	-1.1	-1.58	2.42	0.27	12.56	17.48	24.9	3.9	18.57	67.1
2006	68.3	-0.2	-0.29	2.45	0.03	1.24	-1.89	25.3	0.4	1.61	66.3
2007	67.9	-0.4	-0.59	1.9	-0.55	-22.45	-2.05	25.8	0.5	1.98	63.9
2008	67.5	-0.4	-0.59	-0.04	-1.94	-102.11	0.72	26.5	0.7	2.71	62.1
2009	67.9	0.4	0.59	2.02	1.9	-5150.00	2.69	27.4	0.9	3.40	60
2010	67.3	-0.6	-0.88	1.87	-0.07	-7.43	2.99	29	1.6	5.84	59.3
2011	66.6	-0.7	-1.04	2.04	0.13	9.09	3.09	30.4	1.4	4.83	58.6

(単位:%)											
№	探 索 対 象 系 列										
	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143
カテゴリー	社会保険	社会保険	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	金融 金利	金融 金利	金融 金利	金融 金利	金融 金利	金融 金利
系列名	国民年金 納付率	国民年金 納付率	実質民間最 終消費支出	実質家計最 終消費支出	実質国内家 計最終消費 支出	一般勘定利 回り－国内 銀行貸出約 定平均金利	一般勘定利 回り－国内 銀行貸出約 定平均金利	一般勘定利 回り－国内 銀行貸出約 定平均金利	実質国内銀 行貸出約定 平均金利(消 費者物価指 数で実質化)	実質国内銀 行貸出約定 平均金利(消 費者物価指 数で実質化)	実質国内銀 行貸出約定 平均金利(消 費者物価指 数で実質化)
サンプル 統計区分 統計区分 筆者算出	年度 率の階差	年度 率の増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	混成 率	混成 率の階差	混成 率の増減率	暦年 率	暦年 率の階差	暦年 率の増減率
筆者算出	○	○				○	○	○	○	○	○
1951											
1952											
1953											
1954											
1955											
1956			8.2	8.2	8.1	0.68			7.95		
1957			8.2	8.3	8.2	0.76	0.08	11.76	5.52	-2.43	-30.57
1958			6.4	6.4	6.4	0.79	0.03	3.95	8.67	3.15	57.07
1959			9.6	9.5	9.5	0.81	0.02	2.53	7.11	-1.56	-17.99
1960			10.3	10.3	10.3	0.67	-0.14	-17.28	4.48	-2.63	-36.99
1961			10.2	10.2	10.2	0.42	-0.25	-37.31	2.9	-1.58	-35.27
1962	6.1	8.25	7.1	7.2	7.1	0.55	0.13	30.95	1.29	-1.61	-55.52
1963	5.3	6.63	9.9	9.8	9.8	0.83	0.28	50.91	0.07	-1.22	-94.57
1964	2.8	3.28	9.5	9.2	9.2	0.5	-0.33	-39.76	4.09	4.02	5742.86
1965	2	2.27	6.5	6.4	6.4	0.63	0.13	26.00	1.01	-3.08	-75.31
1966	0.7	0.78	10.3	10.6	10.5	0.42	-0.21	-33.33	2.27	1.26	124.75
1967	0.8	0.88	9.8	10.1	10.1	0.15	-0.27	-64.29	3.35	1.08	47.58
1968	1.4	1.53	9.4	9.7	9.7	0.28	0.13	86.67	2.08	-1.27	-37.91
1969	0.7	0.75	9.8	10.2	10.1	0.18	-0.1	-35.71	2.41	0.33	15.87
1970	0.5	0.53	6.6	7.1	7.1	0.25	0.07	38.89	-0.01	-2.42	-100.42
1971	0.8	0.85	5.9	6.1	5.9	0.43	0.18	72.00	1.16	1.17	-11700.00
1972	0.7	0.74	9.8	10	9.9	0.75	0.32	74.42	1.82	0.66	56.90
1973	0	0.00	6	6.2	6	-0.47	-1.22	-162.67	-3.77	-5.59	-307.14
1974	0.1	0.10	1.5	1.4	1.5	-1.49	-1.02	217.02	-13.83	-10.06	266.84
1975	0.2	0.21	3.5	3.7	3.7	-0.39	1.1	-73.83	-3.19	10.64	-76.93
1976	0.4	0.42	3.4	3.4	3.3	-0.19	0.2	-51.28	-1.22	1.97	-61.76
1977	-0.1	-0.10	4.1	3.8	3.8	0.63	0.82	-431.58	-1.29	-0.07	5.74
1978	-0.1	-0.10	5.9	6	5.6	0.86	0.23	36.51	1.75	3.04	-235.66
1979	-0.1	-0.10	5.4	5.2	5.3	-0.01	-0.87	-101.16	3.36	1.61	92.00
1980	0	0.00	0.7	0.6	0.8	-0.71	-0.7	7000.00	0.57	-2.79	-83.04
1981	-0.4	-0.42	2.1	2	2.1	0.13	0.84	-118.31	2.66	2.09	366.67
1982	-0.5	-0.52	4.5	4.7	4.8	0.59	0.46	353.85	4.35	1.69	63.53
1983	-0.6	-0.63	3	2.9	2.8	0.91	0.32	54.24	4.91	0.56	12.87
1984	-0.5	-0.53	2.5	2.5	2.5	1.2	0.29	31.87	4.27	-0.64	-13.03
1985	-4.4	-4.68	3.5	3.5	3.5	1.25	0.05	4.17	4.47	0.2	4.68
1986	-7.2	-8.03	3.9	3.9	3.7	1.71	0.46	36.80	4.91	0.44	9.84
1987	1.2	1.45	4.1	4.2	3.9	1.85	0.14	8.19	4.84	-0.07	-1.43
1988	0.6	0.72	5.6	5.6	5.1	1.68	-0.17	-9.19	4.23	-0.61	-12.60
1989	0.4	0.47	4.2	4.3	4.3	1.21	-0.47	-27.98	3.48	-0.75	-17.73
1990	0.5	0.59	4.2	4.2	4.3	-1.28	-2.49	-205.79	4.6	1.12	32.18
1991	0.5	0.59	2.8	2.7	2.7	-1.97	-0.69	53.91	3.69	-0.91	-19.78
1992	0	0.00	1.2	1.1	1.2	-1.2	0.77	-39.09	3.95	0.26	7.05
1993	-0.2	-0.23	1.7	1.8	1.7	-0.53	0.67	-55.83	3.11	-0.84	-21.27
1994	-0.2	-0.23	1.5	1.5	1.4	-1.13	-0.6	113.21	3.34	0.23	7.40
1995	-0.8	-0.94	2.3	2.3	2.2	0.58	1.71	-151.33	2.88	-0.46	-13.77
1996	-1.6	-1.89	2.4	2.5	2.6	0.4	-0.18	-31.03	2.43	-0.45	-15.63
1997	-3.3	-3.98	-1	-1	-0.8	0.12	-0.28	-70.00	0.56	-1.87	-76.95
1998	-3	-3.77	0.5	0.2	0.3	-0.24	-0.36	-300.00	1.65	1.09	194.64
1999	-2.1	-2.74	1.2	1.1	0.9	0.21	0.45	-187.50	2.4	0.75	45.45
2000	-1.5	-2.01	0.3	0.6	0.6	0.04	-0.17	-80.95	2.81	0.41	17.08
2001	-2.1	-2.88	1.6	1.4	1.7	-0.57	-0.61	-1525.00	2.58	-0.23	-8.19
2002	-8.1	-11.42	1.2	1.2	1.2	-0.68	-0.11	19.30	2.73	0.15	5.81
2003	0.6	0.96	0.8	0.7	0.9	0.15	0.83	-122.06	2.09	-0.64	-23.44
2004	0.2	0.32	0.8	0.8	0.6	0.42	0.27	180.00	1.73	-0.36	-17.22
2005	3.5	5.50	1.9	1.9	2.1	0.8	0.38	90.48	1.92	0.19	10.98
2006	-0.8	-1.19	0.8	0.8	1	0.69	-0.11	-13.75	1.46	-0.46	-23.96
2007	-2.4	-3.62	0.8	0.9	1	-0.04	-0.73	-105.80	1.94	0.48	32.88
2008	-1.8	-2.82	-2	-2	-2	-1.9	-1.86	4650.00	0.46	-1.48	-76.29
2009	-2.1	-3.38	1.2	1.1	1.2	0.37	2.27	-119.47	3.05	2.59	563.04
2010	-0.7	-1.17	1.7	1.6	1.6	0.32	-0.05	-13.51	2.25	-0.8	-26.23
2011	-0.7	-1.18	1.6	1.4	1.3	0.59	0.27	84.38	1.75	-0.5	-22.22

(単位:%)

№	探 索 対 象 系 列										
	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154
カテゴリー	金融	金融	金融	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	金利	金利	金利	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別
系列名	実質一般勘 定利回り(消 費者物価指 数で実質化)	実質一般勘 定利回り(消 費者物価指 数で実質化)	実質一般勘 定利回り(消 費者物価指 数で実質化)	00-04歳人口	05-09歳人口	10-14歳人口	15-19歳人口	20-24歳人口	25-29歳人口	30-34歳人口	35-39歳人口
サンプル 統計区分 統計区分 筆者算出	混成 率 ○	混成 率の階差 ○	混成 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○
1951				4.45	-4.53	1.90	1.31	1.92	5.43	0.54	0.97
1952				-3.75	3.41	1.88	0.97	2.27	5.38	2.66	-0.41
1953				-5.93	5.37	2.38	-0.21	2.14	4.44	3.72	-0.33
1954				-7.35	4.97	4.57	-1.26	1.59	3.75	5.71	-1.50
1955	11.32			-5.82	6.19	-1.68	-0.12	0.56	2.12	3.89	2.65
1956	8.63	-2.69	-23.76	-5.05	4.82	-4.73	1.94	1.51	2.01	5.84	1.15
1957	6.28	-2.35	-27.23	-4.78	-3.59	3.65	2.49	0.91	2.10	4.99	2.53
1958	9.46	3.18	50.64	-3.04	-5.97	5.57	2.53	-0.12	1.92	4.46	3.73
1959	7.92	-1.54	-16.28	-1.22	-7.55	4.90	4.26	-1.17	1.23	3.52	5.63
1960	5.15	-2.77	-34.97	-2.05	-5.12	5.96	-3.37	-2.11	0.47	2.29	3.87
1961	3.32	-1.83	-35.53	-0.99	-5.01	4.89	-4.43	2.01	1.10	1.96	5.90
1962	1.84	-1.48	-44.58	0.68	-4.80	-3.69	4.34	2.77	0.53	2.01	5.05
1963	0.9	-0.94	-51.09	0.86	-3.28	-5.86	6.03	2.83	-0.37	1.73	4.57
1964	4.59	3.69	410.00	0.86	-1.45	-7.41	5.25	4.80	-1.30	0.92	3.57
1965	1.64	-2.95	-64.27	2.25	-1.07	-5.36	4.75	-3.49	1.95	2.87	3.08
1966	2.69	1.05	64.02	-1.64	-0.76	-4.90	5.46	-4.82	1.47	1.30	2.23
1967	3.5	0.81	30.11	3.29	0.60	-4.76	-3.24	4.45	2.05	0.66	2.20
1968	2.36	-1.14	-32.57	2.60	0.60	-3.08	-5.50	6.34	2.04	-0.36	1.93
1969	2.59	0.23	9.75	2.64	0.65	-1.19	-7.22	5.84	4.01	-1.47	1.06
1970	0.24	-2.35	-90.73	1.20	2.84	-1.34	-6.63	5.05	-1.12	1.28	1.69
1971	1.59	1.35	562.50	6.05	-1.62	-0.70	-4.38	5.17	-5.03	1.60	1.35
1972	2.57	0.98	61.64	3.13	4.40	2.01	-3.10	-2.77	4.66	2.95	1.61
1973	-4.24	-6.81	-264.98	2.44	2.30	0.59	-2.76	-5.55	5.83	2.09	-0.21
1974	-15.32	-11.08	261.32	1.58	2.27	0.66	-1.11	-6.81	5.08	3.96	-1.32
1975	-3.58	11.74	-76.63	-0.17	1.98	2.80	-1.52	-5.42	7.48	-0.47	1.24
1976	-1.41	2.17	-60.61	-1.35	5.90	-1.61	-0.54	-4.76	5.17	-5.07	1.88
1977	-0.66	0.75	-53.19	-2.68	1.73	3.16	0.66	-4.32	-3.79	4.02	2.47
1978	2.61	3.27	-495.46	-3.71	2.21	2.39	0.70	-2.62	-5.86	5.68	2.38
1979	3.35	0.74	28.35	-4.15	1.39	2.36	0.64	-0.66	-7.36	4.92	4.21
1980	-0.14	-3.49	-104.18	-3.88	0.54	1.70	2.59	-1.93	-5.07	6.43	-1.88
1981	2.79	2.93	-2092.86	-3.66	-1.43	5.97	-1.51	-0.46	-4.90	5.30	-5.00
1982	4.94	2.15	77.06	-2.91	-2.83	1.79	3.21	0.92	-4.53	-3.67	4.14
1983	5.82	0.88	17.81	-2.47	-3.82	2.25	2.47	0.96	-2.85	-5.78	5.78
1984	5.47	-0.35	-6.01	-1.83	-4.36	1.43	2.41	0.92	-0.90	-7.35	5.01
1985	5.72	0.25	4.57	-2.21	-3.49	0.17	1.73	2.15	-1.04	-5.11	6.15
1986	6.62	0.9	15.73	-1.98	-3.71	-1.43	5.88	-1.32	-0.77	-4.77	5.33
1987	6.69	0.07	1.06	-2.09	-3.03	-2.83	1.73	3.50	0.61	-4.48	-3.66
1988	5.91	-0.78	-11.66	-2.74	-2.59	-3.79	2.21	2.60	0.72	-2.84	-5.72
1989	4.69	-1.22	-20.64	-3.30	-1.98	-4.33	1.38	2.51	0.94	-1.07	-7.20
1990	3.32	-1.37	-29.21	-3.34	-1.62	-3.48	0.09	0.17	1.91	-1.39	-5.35
1991	1.72	-1.6	-48.19	-2.61	-2.10	-3.66	-1.37	6.39	-1.38	-0.77	-4.64
1992	2.75	1.03	59.88	-2.10	-2.26	-2.93	-2.77	2.15	3.41	0.65	-4.39
1993	2.58	-0.17	-6.18	-1.84	-2.89	-2.53	-3.73	2.51	2.56	0.68	-2.87
1994	2.21	-0.37	-14.34	-0.74	-3.35	-1.91	-4.30	1.54	2.43	0.57	-1.11
1995	3.46	1.25	56.56	-0.78	-2.62	-2.07	-3.38	-0.79	1.46	3.03	-0.96
1996	2.83	-0.63	-18.21	-0.47	-2.61	-1.98	-3.78	-0.93	5.86	-1.56	-0.79
1997	0.68	-2.15	-75.97	-0.28	-2.23	-2.19	-2.89	-2.36	1.98	3.21	0.54
1998	1.41	0.73	107.35	0.25	-2.07	-2.69	-2.47	-3.37	2.46	2.54	0.73
1999	2.61	1.2	85.11	-0.33	-1.23	-3.18	-1.95	-4.00	1.66	2.38	0.62
2000	2.85	0.24	9.20	-0.60	0.05	-3.00	-2.00	-5.08	-0.87	1.34	2.70
2001	2.01	-0.84	-29.47	-0.24	-0.55	-2.68	-2.03	-2.81	-1.08	6.07	-1.46
2002	2.05	0.04	1.99	-0.44	-0.28	-2.16	-2.12	-2.30	-2.80	1.76	3.13
2003	2.24	0.19	9.27	-1.26	0.03	-2.00	-2.74	-1.91	-3.45	2.20	2.49
2004	2.15	-0.09	-4.02	-1.12	-0.79	-0.96	-3.37	-1.71	-3.85	1.22	2.28
2005	2.72	0.57	26.51	-2.39	0.20	-0.40	-2.48	-4.45	-5.04	-0.24	1.28
2006	2.15	-0.57	-20.96	-1.70	-0.45	-0.48	-2.56	-0.92	-3.61	-1.55	5.71
2007	1.9	-0.25	-11.63	-1.27	-0.81	-0.40	-2.21	-1.03	-2.73	-2.90	1.65
2008	-1.44	-3.34	-175.79	-0.53	-1.50	0.02	-2.02	-1.84	-2.12	-3.92	1.94
2009	3.42	4.86	-337.50	-0.54	-1.76	-0.58	-1.23	-2.70	-1.68	-4.50	1.10
2010	2.57	-0.85	-24.85	-1.47	-1.74	-0.47	-0.26	-7.04	-2.77	-2.91	0.73
2011	2.34	-0.23	-8.95	0.11	-1.72	-0.15	0.20	-0.87	-1.03	-2.97	-0.76

(単位:%)

№	探 索 対 象 系 列										
	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165
カテゴリー	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	年齢5歳階級 別	年齢5歳階級 別	年齢5歳階級 別	年齢5歳階級 別	年齢5歳階級 別	年齢10歳階 級別	年齢10歳階 級別	年齢10歳階 級別	年齢10歳階 級別	年齢10歳階 級別	年代別
系列名	40~44歳人口	45~49歳人口	50~54歳人口	55~59歳人口	60~64歳人口	15~24歳人口	25~34歳人口	35~44歳人口	45~54歳人口	55~64歳人口	20~29歳人口
サンプル 統計区分 統計区分 筆者算出	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○
1951	4.04	-0.92	3.45	3.49	1.87	1.60	3.20	2.41	1.08	2.75	3.48
1952	1.76	1.39	3.59	2.14	2.34	1.59	4.17	0.62	2.42	2.23	3.68
1953	1.60	1.74	2.42	3.99	0.75	0.92	4.13	0.60	2.06	2.52	3.20
1954	1.72	3.84	2.10	2.51	1.07	0.12	4.61	0.07	3.01	1.87	2.60
1955	0.82	2.75	1.37	3.49	2.09	0.22	2.90	1.74	2.10	2.87	1.30
1956	0.89	4.05	-0.86	3.52	4.29	1.73	3.72	1.02	1.75	3.86	1.75
1957	-0.22	1.98	1.70	3.34	2.69	1.71	3.42	1.18	1.85	3.06	1.48
1958	-0.32	1.68	1.70	2.57	3.96	1.24	3.09	1.77	1.69	3.18	0.86
1959	-1.57	1.57	3.52	2.02	2.34	1.64	2.30	2.22	2.46	2.16	-0.01
1960	2.76	0.65	2.79	1.45	3.06	-2.78	1.33	3.37	1.63	2.16	-0.85
1961	1.26	1.00	4.12	-0.88	3.92	-1.39	1.51	3.79	2.45	1.26	1.56
1962	2.64	-0.14	2.15	1.58	3.97	3.57	1.24	3.98	0.94	2.67	1.66
1963	3.85	-0.33	1.88	1.88	2.81	4.48	0.64	4.26	0.73	2.31	1.27
1964	5.70	-1.47	1.54	3.75	2.03	5.03	-0.22	4.50	-0.01	2.95	1.86
1965	4.10	3.16	0.78	3.28	0.63	0.83	2.40	3.53	1.99	2.06	-0.95
1966	6.16	1.12	1.29	4.10	-0.39	0.78	1.38	3.97	1.20	2.06	-1.80
1967	5.18	2.81	0.11	1.92	2.55	0.06	1.36	3.55	1.50	2.20	3.26
1968	4.70	3.99	-0.15	1.95	2.05	-0.18	0.86	3.20	2.00	2.00	4.24
1969	3.79	5.88	-1.36	2.01	3.82	-0.98	1.34	2.33	2.48	2.82	4.96
1970	1.48	4.33	3.29	0.20	2.96	-0.66	0.02	1.59	3.86	1.44	2.11
1971	2.21	6.04	1.46	1.29	4.51	0.78	-1.85	1.76	3.98	2.76	0.48
1972	3.28	5.65	3.73	0.91	3.47	-2.91	3.81	2.40	4.81	2.10	0.46
1973	2.36	4.24	4.11	0.31	2.01	-4.34	3.99	1.02	4.18	1.11	-0.39
1974	1.50	3.50	5.81	-0.68	1.65	-4.29	4.54	0.05	4.50	0.43	-1.08
1975	2.20	3.66	3.82	3.77	2.56	-3.64	3.66	1.71	3.73	3.19	1.18
1976	1.50	2.34	6.12	1.58	1.49	-2.79	0.44	1.69	4.00	1.54	0.63
1977	0.89	2.39	5.28	2.97	0.32	-1.94	-0.38	1.69	3.69	1.70	-4.02
1978	-0.13	2.14	4.83	4.11	0.11	-0.99	-0.60	1.15	3.36	2.23	-4.46
1979	-1.22	1.28	3.97	5.97	-1.10	-0.01	-1.41	1.58	2.52	2.71	-4.42
1980	0.40	1.42	2.29	4.10	3.43	0.34	0.85	-0.81	1.82	3.80	-3.63
1981	1.93	1.61	2.46	5.96	1.75	-1.00	0.65	-1.70	2.01	4.10	-2.84
1982	2.59	0.95	2.24	5.41	3.17	2.09	-4.04	3.37	1.56	4.44	-1.94
1983	2.50	-0.08	2.09	4.81	4.18	1.74	-4.52	4.18	0.95	4.54	-0.98
1984	4.32	-1.18	1.30	3.89	6.02	1.69	-4.53	4.68	0.01	4.80	0.01
1985	-2.04	0.51	1.69	2.49	4.38	1.93	-3.27	2.22	1.09	3.31	0.57
1986	-4.97	1.95	1.64	2.41	5.99	2.44	-2.91	0.60	1.80	3.97	-1.05
1987	4.20	2.61	0.97	2.26	5.34	2.54	-2.07	-0.25	1.80	3.63	2.08
1988	5.89	2.52	0.00	2.10	4.75	2.39	-1.11	-0.45	1.29	3.30	1.69
1989	5.10	4.35	-1.09	1.31	3.95	1.90	-0.08	-1.26	1.74	2.52	1.76
1990	6.12	-1.93	0.68	2.11	2.84	0.13	0.26	0.54	-0.71	2.45	1.00
1991	5.33	-4.88	1.94	1.70	2.40	2.26	-1.08	0.77	-1.66	2.03	2.67
1992	-3.57	4.24	2.65	0.96	2.30	-0.37	2.05	-3.93	3.46	1.59	2.73
1993	-5.68	5.91	2.46	-0.01	2.06	-0.61	1.64	-4.47	4.23	0.96	2.53
1994	-7.27	5.04	4.23	-1.24	1.27	-1.29	1.54	-4.57	4.66	-0.05	1.95
1995	-5.05	6.56	-1.45	1.39	2.23	-2.01	2.21	-3.19	2.75	1.79	0.26
1996	-4.63	5.28	-4.96	1.95	1.79	-2.25	2.30	-2.84	0.60	1.87	2.27
1997	-4.42	-3.59	4.21	2.59	1.08	-2.60	2.55	-2.07	-0.23	1.86	-0.25
1998	-2.85	-5.62	5.89	2.47	0.17	-2.96	2.50	-1.10	-0.43	1.37	-0.47
1999	-1.09	-7.26	5.22	4.27	-1.06	-3.06	2.00	-0.24	-1.28	1.74	-1.10
2000	-1.05	-5.42	6.14	-1.65	1.57	-3.66	0.16	0.83	0.48	-0.16	-2.86
2001	-0.74	-4.53	5.32	-4.83	2.17	-2.44	2.30	-1.11	0.78	-1.55	-1.88
2002	0.53	-4.41	-3.72	3.96	2.32	-2.22	-0.57	1.85	-4.02	3.16	-2.57
2003	0.80	-2.72	-5.61	5.93	2.49	-2.30	-0.61	1.67	-4.36	4.27	-2.74
2004	0.64	-0.95	-7.12	5.13	4.19	-2.49	-1.24	1.49	-4.39	4.68	-2.86
2005	2.58	-1.26	-5.08	6.78	-0.87	-3.53	-2.50	1.90	-3.33	3.17	-4.76
2006	-1.61	-0.79	-4.63	5.16	-5.06	-1.70	-2.50	2.19	-2.83	0.51	-2.34
2007	2.98	0.51	-4.37	-3.62	4.05	-1.58	-2.83	2.27	-2.04	-0.33	-1.92
2008	2.26	0.62	-2.84	-5.70	5.72	-1.92	-3.10	2.09	-1.15	-0.58	-1.98
2009	2.08	0.58	-1.05	-7.17	5.08	-2.02	-3.21	1.56	-0.24	-1.33	-2.17
2010	1.88	2.65	-1.24	-5.14	6.63	-3.87	-2.85	1.27	0.71	0.84	-4.82
2011	6.55	-0.83	-0.07	-3.97	5.93	-0.35	-2.07	2.69	-0.46	1.34	-0.95

(単位:%)			
№	探 索 対 象 系 列		
	166	167	168
カテゴリー	人口	人口	人口
	年代別	年代別	年代別
系列名	30-39歳人口	40-49歳人口	50-59歳人口

サンプル 統計区分 統計区分 筆者算出	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○
1951	0.75	1.70	3.47
1952	1.14	1.59	2.94
1953	1.75	1.66	3.12
1954	2.28	2.69	2.28
1955	3.32	1.71	2.32
1956	3.70	2.37	1.13
1957	3.90	0.83	2.47
1958	4.14	0.65	2.11
1959	4.44	-0.04	2.81
1960	2.99	1.72	2.16
1961	3.71	1.13	1.80
1962	3.39	1.28	1.89
1963	3.04	1.84	1.88
1964	2.16	2.32	2.53
1965	2.97	3.68	1.92
1966	1.74	3.88	2.59
1967	1.40	4.14	0.96
1968	0.74	4.39	0.85
1969	-0.23	4.69	0.25
1970	1.48	2.73	1.79
1971	1.48	3.91	1.38
1972	2.29	4.35	2.38
1973	0.96	3.22	2.32
1974	1.40	2.43	2.81
1975	0.33	2.88	3.80
1976	-1.76	1.89	4.09
1977	3.25	1.60	4.27
1978	4.06	0.95	4.52
1979	4.58	-0.01	4.83
1980	2.43	0.90	3.07
1981	0.56	1.77	3.99
1982	-0.27	1.78	3.65
1983	-0.52	1.24	3.33
1984	-1.37	1.67	2.49
1985	0.68	-0.84	2.06
1986	0.71	-1.69	2.00
1987	-4.01	3.42	1.58
1988	-4.48	4.24	1.00
1989	-4.52	4.74	0.06
1990	-3.55	2.27	1.37
1991	-2.84	0.65	1.82
1992	-2.01	-0.19	1.83
1993	-1.14	-0.44	1.27
1994	-0.28	-1.34	1.62
1995	1.03	0.90	-0.13
1996	-1.18	0.73	-1.70
1997	1.90	-3.95	3.41
1998	1.66	-4.42	4.23
1999	1.54	-4.55	4.77
2000	1.99	-3.43	2.44
2001	2.45	-2.76	0.70
2002	2.39	-2.06	-0.41
2003	2.34	-1.00	-0.43
2004	1.71	-0.16	-1.27
2005	0.47	0.67	0.96
2006	1.88	-1.21	0.64
2007	-0.67	1.77	-3.95
2008	-0.98	1.47	-4.46
2009	-1.61	1.36	-4.46
2010	-0.98	2.24	-3.35
2011	-1.78	3.02	-2.14

- 注：①1989年度（平成元年度）以前の被説明変数4系列の実績値には内国会社のみの値が収録されている。そこで、1990年度の増減率算出に当たっては、生命保険協会[1990]に基づき、内国会社と外国生保会社の合計値を前年度実績値とする補正をした。
- ②被説明変数4系列と一般勘定利回りの値はかんぽ生命を除いたものである。
- ③国民総資産と国富（№31、32）の1969年末と1980年末のデータについては、推計基準の異なるデータが重複掲載されているが、当年年末と同じ基準のデータを用いてデータを整備した（1969年末と1980年末の増減率は旧基準で、1970年末と1981年末の増減率は新基準で算出）。
- ④名目民間最終消費支出3系列（№102～104）と実質民間最終消費支出3系列（№135～137）については、1956年度から1994年度については経済企画庁編[2000]の年度増減率に、同じく1995年度から2011年度について閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編[2013]の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。実質民間最終消費支出は№17と№135の2が掲載されている。№17は内閣府編[2013]に掲載されているもので、№135は筆者が国民経済計算確報に基づき整備したものである。
- ⑤名目国民可処分所得6系列（№105～110）については、1956年度から1980年度については経済企画庁編[2000]の年度増減率に、同じく1981年度から2001年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編[2011]の年度増減率に、同じく2002年度から2011年度については同[2013]の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。
- ⑥正規の職員・従業員数、非正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員割合（№115～124）の1984年から2001年分は、労働力調査特別調査（2月）の値である。
- ⑦国民年金全額免除者数（№128）は、2007年度までは千人単位であるが、それ以降は万人単位で整備した。
- 出所：生命保険協会[1990][2013]、内閣府編[2013]、経済企画庁経済研究所編[2000]、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編[2011][2013]、総務省統計局[2003][2012][2013b]、国立社会保障・人口問題研究所編[2007][2011][2013]、総務省統計局・総務省統計研修所編[2013]、社会保険庁[2009]、厚生労働省年金局[2010]～[2013]を基に作成。

参考表 3 記述統計量（主な推定期間：1956 年度～2011 年度）

№	被 説 明 変 数							
	1	2	3	4	5	6	7	8
カテゴリー	補正前				補正後			
系列名	新契約件数	新契約高	保有契約件数	保有契約高	新契約件数	新契約高	保有契約件数	保有契約高
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	年度 増減率 ○	年度 増減率 ○	年度 増減率 ○	年度 増減率 ○	年度 増減率 ○	年度 増減率 ○	年度 増減率 ○	年度 増減率 ○
Sample: 1956-2011								
Mean	2.484147	9.20094	3.197987	12.11084	2.275707	9.113932	3.024318	12.03577
Median	2.479321	6.07307	2.711662	11.85928	2.479321	6.07307	2.679117	11.38643
Maximum	21.38453	42.84928	11.61542	30.93815	21.38453	42.84928	11.39872	30.93815
Minimum	-16.61705	-12.963	-4.395918	-4.759152	-16.61705	-12.963	-4.395918	-4.759152
Std. Dev.	7.161324	13.84129	3.847841	12.0539	7.348303	13.88159	3.676689	12.05316
Skewness	-0.104725	0.360499	0.384248	-0.105066	-0.097746	0.372102	0.362566	-0.086428
Kurtosis	3.559463	2.2763	2.607461	1.559538	3.341515	2.262008	2.675155	1.557506
Jarque-Bera	0.832694	2.435016	1.737567	4.944533	0.361316	2.563101	1.473129	4.924892
Probability	0.659452	0.295967	0.419461	0.084393	0.834721	0.277607	0.478756	0.085226
Sum	139.1122	515.2526	179.0873	678.2069	127.4396	510.3802	169.3618	674.0033
Sum Sq. Dev.	2820.651	10536.97	814.3234	7991.304	2969.866	10598.42	743.4923	7990.325
Observations	56	56	56	56	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
カテゴリー	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連
系列名	名目国内総 生産(GDP)	名目国内総 生産(GDP)	実質国内総 生産(GDP)	実質国内総 生産(GDP)	名目国民総 所得(GNI)	名目国民総 所得(GNI)	実質国民総 所得(GNI)	実質国民総 所得(GNI)	名目国民所 得	名目国民所 得
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率
Sample: 1956-2011										
Mean	7.610714	7.648214	4.533929	4.569643	7.655357	7.7	4.510714	4.548214	7.4125	7.492857
Median	7.05	7.45	3.95	4.15	7	7.4	4	4.2	6.05	6.6
Maximum	21	21.8	12.4	13.1	20.9	21.8	12.3	13	23	23.1
Minimum	-4.6	-6	-3.7	-5.5	-4.9	-6.5	-4.7	-4	-6.9	-7.4
Std. Dev.	7.240911	7.283381	3.991367	4.097712	7.190598	7.225888	4.025405	4.100776	7.592055	7.570874
Skewness	0.288801	0.264181	0.331808	0.200022	0.273787	0.250835	0.280217	0.236564	0.323585	0.287034
Kurtosis	1.872652	1.982505	2.361828	2.561693	1.896449	2.015126	2.415278	2.347968	2.029474	2.094386
Jarque-Bera	3.743922	3.067078	1.977851	0.821678	3.541209	2.850516	1.530636	1.514322	3.175087	2.682611
Probability	0.153822	0.215771	0.371976	0.663094	0.17023	0.240446	0.465186	0.468996	0.204427	0.261504
Sum	426.2	428.3	253.9	255.9	428.7	431.2	252.6	254.7	415.1	419.6
Sum Sq. Dev.	2883.694	2917.62	876.2055	923.5184	2843.758	2871.74	891.2136	924.8998	3170.161	3152.497
Observations	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
カテゴリー	国民経済計算 所得関連	国民経済計算 所得関連	国民経済計算 所得関連	国民経済計算 所得関連	国民経済計算 所得関連	国民経済計算 所得関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連
系列名	名目雇用者報酬	名目雇用者報酬	1人当たりGDP	1人当たりGDP	1人当たり雇用者報酬	1人当たり雇用者報酬	実質民間最終消費支出	実質民間最終消費支出	実質民間住宅	実質民間住宅
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率 ○	1 暦年 増減率 ○	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率
Sample: 1956-2011										
Mean	8.153571	8.198214	6.908051	6.979386	3.934146	5.9625	4.314286	4.335714	4.401786	4.346429
Median	7.4	7.6	6.508663	6.714864	2.2	4.25	3.55	3.85	3.5	2.25
Maximum	28.5	26.9	19.8895	20.27972	27.7	25.7	10.3	11	26.3	27.9
Minimum	-4.4	-4.9	-4.640719	-5.980066	-3.5	-3.9	-2	-0.9	-21	-16.6
Std. Dev.	7.965995	7.893829	6.740635	6.807039	6.550672	6.630688	3.417624	3.507002	11.05764	10.46068
Skewness	0.451378	0.370875	0.320544	0.284499	1.841748	0.742777	0.403061	0.417176	-0.115938	0.216135
Kurtosis	2.298139	2.114757	1.955568	2.04382	6.464391	2.926712	1.990848	1.935979	2.678557	2.347133
Jarque-Bera Probability	3.051014 0.217511	3.11231 0.210946	3.504274 0.173403	2.888759 0.235892	43.68233 0	5.161904 0.075702	3.892516 0.142807	4.265997 0.118482	0.366548 0.83254	1.430552 0.489057
Sum	456.6	459.1	386.8509	390.8456	161.3	333.9	241.6	242.8	246.5	243.4
Sum Sq. Dev.	3490.139	3427.19	2498.989	2548.468	1716.452	2418.131	642.4086	676.4486	6724.93	6018.419
Observations	56	56	56	56	41	56	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
カテゴリー	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 貿易関連	国民経済計算 貿易関連	国民経済計算 貿易関連	国民経済計算 貿易関連
系列名	実質民間企業設備	実質民間企業設備	実質政府最終消費支出	実質政府最終消費支出	実質公的固定資本形成	実質公的固定資本形成	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸入	実質財貨・サービスの輸入
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率	年度 増減率	1 暦年 増減率
Sample: 1956-2011										
Mean	7.267857	7.344643	3.551786	3.553571	4.257143	4.185714	8.278571	8.446429	7.408929	7.426786
Median	4.9	4.8	3.6	3.6	1.9	3.9	8.7	7.1	6.65	6.8
Maximum	39.6	44.4	10.8	12.6	27.4	28.2	26.1	24.4	34.3	26.9
Minimum	-12.9	-14.3	-0.4	-0.4	-10.9	-11.8	-10.6	-24.2	-10.7	-15.7
Std. Dev.	11.99353	11.98534	2.140942	2.27148	9.272302	9.369339	8.08133	8.819894	10.04927	9.98008
Skewness	0.850245	0.946315	0.621985	0.935397	0.456147	0.338191	-0.158037	-0.625184	0.485262	0.045343
Kurtosis	3.464488	3.744491	4.257994	6.134092	2.294325	2.405152	3.070289	4.893617	2.797195	2.65068
Jarque-Bera Probability	7.250632 0.026641	9.651399 0.008021	7.303358 0.025948	31.0856 0	3.103939 0.21183	1.893121 0.388074	0.244635 0.884867	12.01481 0.00246	2.293777 0.317623	0.303913 0.859026
Sum	407	411.3	198.9	199	238.4	234.4	463.6	473	414.9	415.9
Sum Sq. Dev.	7911.462	7900.658	252.0998	283.7793	4728.657	4828.149	3591.934	4278.479	5554.326	5478.11
Observations	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
カテゴリー	国民経済計算 富関連	国民経済計算 富関連	家計 貯蓄	家計 貯蓄	家計 貯蓄	家計 個人消費	家計 個人消費	家計 賃金	家計 賃金	家計 住宅
系列名	国民総資産	国富	家計貯蓄率	家計貯蓄率	家計貯蓄率	新車登録・届 出台数(乗用 車)	乗用車保有 台数(100世 帯当たり)	春季賃上げ 率	現金給与総 額伸び率	住宅新設着 工戸数
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 率 ○	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	年度 増減率 ○	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率
Sample: 1956-2011										
Mean	9.61739	8.762973	12.99464	-0.171429	4.331698	10.04663	6.45463	6.836596	4.180488	2.830357
Median	10.37353	8.884327	14.35	-0.35	-2.69813	3.203762	3.574088	4.55	2	3.1
Maximum	32.79477	34.15524	23.2	2.8	500	98.80493	35.71429	32.9	27.2	26.4
Minimum	-4.548003	-4.593717	0.4	-5	-57.47126	-22.56096	-5.621926	1.63	-5	-30.9
Std. Dev.	8.617951	9.47369	6.301758	1.276745	68.92232	20.99366	8.946731	6.351333	6.569826	11.69026
Skewness	0.288329	0.513856	-0.676415	-0.440818	6.790152	1.922802	1.779365	1.952623	1.752157	-0.633161
Kurtosis	2.300602	2.651954	2.559572	5.900371	49.54684	7.8387	5.698252	7.473298	5.991931	3.888368
Jarque-Bera Probability	1.917281 0.383414	2.7471 0.253207	4.722965 0.09428	21.44201 0.000022	5485.743 0	84.36206 0	37.3971 0	69.05346 0	36.27109 0	5.583132 0.061325
Sum	538.5738	490.7265	727.7	-9.6	242.5751	532.4715	290.4584	321.32	171.4	158.5
Sum Sq. Dev.	4084.799	4936.294	2184.168	89.65429	261265.7	22918.16	3521.936	1855.614	1726.504	7516.418
Observations	56	56	56	56	56	53	45	47	41	56

№	探 索 対 象 系 列									
	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
カテゴリー	企業 設備投資	企業 鉱工業指数	企業 鉱工業指数	企業 鉱工業指数	企業 鉱工業指数	企業 第3次産業	企業 企業収益	企業 企業収益	企業 企業収益	企業 企業収益
系列名	設備投資生 産指数(2005 年=100)	鉱工業出荷 指数(2005年 =100)	鉱工業生産 者製品在庫 指数(2005年 =100)	鉱工業生産 者製品在庫 率指数(2005 年=100)	鉱工業製造 工業稼働率 指数(2005年 =100)	第3次産業活 動指数(2005 年=100)	企業経常利 益	企業売上高 経常利益率	企業売上高 経常利益率	企業売上高 経常利益率
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率	暦年 率 ○	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	5.3625	5.328571	5.557143	0.948997	-0.246477	1.247025	12.58929	2.860714	0.010714	2.260597
Median	3.95	4	3.55	-0.530504	0.934579	1.084599	11.35	2.9	0.1	3.077652
Maximum	24.8	24	48.6	30.40474	20.13514	6.216216	78.9	4	1.2	52.17391
Minimum	-21.9	-21.3	-14.6	-16.72975	-25.55332	-5.206287	-35.3	1.4	-1.6	-42.10526
Std. Dev.	8.814009	8.2607	11.90809	9.370045	6.958787	2.185817	26.90958	0.628614	0.53417	19.84522
Skewness	-0.128086	-0.14951	1.584416	0.924536	-0.780544	-0.378517	0.531094	-0.053706	-0.344554	0.289409
Kurtosis	3.527354	3.788778	6.077955	4.5663	8.246637	5.567624	3.170263	2.190327	3.399195	3.205256
Jarque-Bera Probability	0.802028 0.669641	1.660362 0.43597	45.5357 0	8.0745 0.017646	41.20077 0	6.867221 0.03227	2.700209 0.259213	1.556585 0.459189	1.479862 0.477147	0.880041 0.644023
Sum	300.3	298.4	311.2	31.3169	-8.133731	28.68158	705	160.2	0.6	126.5934
Sum Sq. Dev.	4272.771	3753.154	7799.137	2809.528	1549.591	105.1115	39826.91	21.73357	15.69357	21660.8
Observations	56	56	56	33	33	23	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
カテゴリー	企業	人口	人口	人口	人口	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用
	倒産									
系列名	銀行取引停止処分者件数	平均世帯人員	合計特殊出生率	合計特殊出生率	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率	労働力人口比率	労働力人口比率	就業者数
サンプル統計区間 統計区分 筆者算出	暦年増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年率 ○	暦年率の階差 ○	暦年率の増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年率 ○	暦年率の階差 ○	暦年率の増減率 ○	暦年増減率 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	-1.343037	-1.050354	1.715536	-0.0175	-0.715508	0.813665	63.95	-0.196429	-0.301635	0.775616
Median	-3.371221	-0.934223	1.73	-0.01	-0.735652	0.960435	63.4	-0.2	-0.31299	0.834438
Maximum	71.31519	0.940439	2.23	0.65	41.13924	2.442777	70.7	0.5	0.789889	2.637257
Minimum	-33.42171	-4.076087	1.26	-0.56	-26.16822	-0.933057	59.3	-1.2	-1.756955	-1.482291
Std. Dev.	18.41289	1.220047	0.310137	0.127454	7.166428	0.805975	2.75384	0.393568	0.598128	0.943225
Skewness	1.132045	-0.532341	0.113084	1.160118	2.798917	-0.080123	0.716511	-0.490928	-0.38771	-0.184988
Kurtosis	6.516503	2.765539	1.582399	20.12269	24.55366	2.218713	3.224261	2.869242	2.705122	2.583211
Jarque-Bera Probability	33.52613 0	2.773209 0.249922	4.808407 0.090337	696.6631 0	1157.091 0	1.484206 0.476112	4.908967 0.085908	2.289325 0.318331	1.605871 0.448012	0.724721 0.696031
Sum	-61.77969	-58.8198	96.07	-0.98	-40.06844	45.56524	3581.2	-11	-16.89159	43.4345
Sum Sq. Dev.	15256.55	81.86825	5.290184	0.89345	2824.673	35.72774	417.1	8.519286	19.67665	48.93205
Observations	46	56	56	56	56	56	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
カテゴリー	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用
系列名	雇用者数	雇用者比率	雇用者比率	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	完全失業率	完全失業率	有効求人倍率	有効求人倍率
サンプル統計区間 統計区分 筆者算出	暦年増減率 ○	暦年率 ○	暦年率の階差 ○	暦年率の増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年率 ○	暦年率の階差 ○	暦年率の増減率 ○	暦年倍率 ○	暦年率の階差 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	2.056577	72.35893	0.7875	1.265117	2.45998	2.675	0.0375	1.675477	0.830204	-0.001042
Median	1.598097	73.7	0.6	0.80936	2.667531	2.25	0	0	0.7	0.03
Maximum	7.592801	87.6	2.4	5.517241	36.9863	5.4	1.1	35.71429	1.76	0.6
Minimum	-1.027768	45.9	-0.4	-0.566572	-23.46939	1.1	-0.6	-22.72727	0.47	-0.59
Std. Dev.	1.8849	11.28687	0.591474	1.228964	10.85646	1.30499	0.298214	11.04163	0.29822	0.210078
Skewness	0.855283	-0.5765	0.793772	1.553923	0.477323	0.683463	0.731746	0.427881	1.098885	-0.55947
Kurtosis	3.603586	2.412172	3.112079	5.128814	3.837233	2.231832	4.931538	3.675541	3.497596	4.789953
Jarque-Bera Probability	7.677491 0.021521	3.908222 0.14169	5.910007 0.052078	33.1113 0	3.762047 0.152434	5.736661 0.056794	13.70284 0.001058	2.773596 0.249874	10.36717 0.005608	8.91192 0.011609
Sum	115.1683	4052.1	44.1	70.84654	137.7589	149.8	2.1	93.82671	40.68	-0.05
Sum Sq. Dev.	195.4067	7006.636	19.24125	83.06936	6482.446	93.665	4.89125	6705.471	4.268898	2.074248
Observations	56	56	56	56	56	56	56	56	49	48

№	探 索 対 象 系 列									
	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
カテゴリー	雇用	労働時間	物価	物価	物価	国際経済	国際経済	国際経済	国際経済	国際経済
						通関輸出入	通関輸出入	国際収支	国際収支	国際収支
系列名	有効求人倍率	総実労働時間	国内企業物価指数(2010年=100)	消費者物価指数(2010年=100)	市街地価格指数(2010年=100)	輸出数量指数(2005年=100)	輸入数量指数(2005年=100)	貿易収支	輸出額	輸入額
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	2.18202	-0.540056	1.537255	3.251786	6.558929	7.213725	6.580392	37.17686	7.542778	8.949811
Median	4.093407	-0.341491	0.9	2.15	4.65	5.2	5.7	1.309384	6.217223	8.423347
Maximum	51.72414	1.697217	27.5	23.2	42.5	27.4	29.2	1204.99	62.14659	75.33772
Minimum	-49.16667	-3.72549	-5.3	-1.4	-8.4	-26.6	-14.4	-120.2597	-34.23771	-36.13293
Std. Dev.	21.07836	1.213777	5.205111	4.233374	11.61383	9.7339	8.994176	187.0258	14.2512	19.27231
Skewness	-0.205039	-0.783979	3.140773	2.172813	0.8026	-0.332444	0.299239	5.580723	0.711617	0.815742
Kurtosis	3.200181	3.567794	14.85328	10.1083	3.100164	4.538413	3.332925	35.38469	7.331893	5.655501
Jarque-Bera Probability	0.416471 0.812016	4.750678 0.092983	382.4111 0	161.9621 0	6.035634 0.048908	5.96868 0.050573	0.996655 0.607546	2200.024 0	38.98291 0	18.21267 0.000111
Sum	104.7369	-22.14228	78.4	182.1	367.3	367.9	335.6	1672.959	339.425	402.7415
Sum Sq. Dev.	20881.97	58.93021	1354.659	985.6798	7418.456	4737.44	4044.76	1539061	8936.255	16342.56
Observations	48	41	51	56	56	51	51	45	45	45

№	探 索 対 象 系 列									
	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
カテゴリー	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融
		金利	金利	金利	金利	金利	金利	株式	株式	株式
系列名	マネーストック(M2)平均残高	国内銀行貸出約定平均金利	国内銀行貸出約定平均金利	国内銀行貸出約定平均金利	国債流通利回り	国債流通利回り	国債流通利回り	東証株価指数	東証株価時価総額(第一部)	株価収益率(PER)(第一部) ※欠損値あり
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	暦年 増減率	暦年 率	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 率	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 率
Sample: 1956-2011										
Mean	7.947727	5.574107	-0.123636	-2.536325	4.838913	-0.130667	-2.663299	7.817133	12.7168	65.97568
Median	7.6	6.765	-0.11	-3.877791	5.68	-0.13	-3.169399	5.422029	9.113822	37.8
Maximum	26.5	9.37	1.92	33.21799	9.15	2.75	51.11111	101.4039	113.7238	614.1
Minimum	0.6	1.45	-1.44	-31.18812	0.9	-2.21	-33.82353	-41.77328	-41.34319	13
Std. Dev.	6.483628	2.627045	0.649023	10.83603	2.762757	0.794854	18.20663	25.67528	27.47529	102.4806
Skewness	0.942325	-0.469235	0.770419	0.702071	-0.141485	0.822264	0.885709	0.837222	0.884007	4.445365
Kurtosis	3.244484	1.581644	4.546869	4.836227	1.499211	6.335829	4.212982	4.773355	4.959189	23.65276
Jarque-Bera Probability	6.621416 0.03649	6.749073 0.034234	10.92434 0.004244	12.24517 0.002193	4.470508 0.106965	25.93543 0.000002	8.64233 0.013284	13.63209 0.001096	15.95984 0.000342	779.4381 0
Sum	349.7	312.15	-6.8	-139.4979	222.59	-5.88	-119.8485	429.9423	699.4239	2441.1
Sum Sq. Dev.	1807.61	379.5752	22.74647	6340.65	343.4772	27.79888	14585.19	35597.88	40764.15	378082.2
Observations	44	56	55	55	46	45	45	55	55	37

	探 索 対 象 系 列									
№	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
カテゴリー	金融	金融	財政	財政	財政	財政	財政	財政	財政	財政
	株式	株式	負担率	負担率	負担率	負担率	負担率	負担率		
系列名	株価収益率 (PER)(第一部) ※欠損 値あり	株価収益率 (PER)(第一部) ※欠損 値あり	租税負担率	租税負担率	租税負担率	国民負担率	国民負担率	国民負担率	国債依存度	国債依存度
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	年度 率 ○	年度 率の階差 ○	年度 率の増減率 ○	年度 率 ○	年度 率の階差 ○	年度 率の増減率 ○	年度 率 ○	年度 率の階差 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	-14.25455	6.927233	21.87143	0.071429	0.430369	31.33571	0.317857	1.103425	25.68511	1.013043
Median	0.1	0.171527	22	0.25	1.233569	33.4	0.5	1.611089	26.6	-1.05
Maximum	70.1	174.2021	27.7	1.7	8.994709	40.3	1.9	7.03125	51.9	16.8
Minimum	-575.1	-93.64924	17.2	-3	-14.08451	21.5	-2.6	-9.187279	4.2	-7.1
Std. Dev.	103.0569	51.10579	2.841236	0.906485	4.159776	6.369713	0.93946	3.066081	12.85442	5.555522
Skewness	-5.075099	1.041897	0.18465	-0.974148	-0.883256	-0.260762	-0.907121	-0.802185	0.112168	0.949317
Kurtosis	28.29559	5.146746	2.094606	4.42277	4.547024	1.423825	3.938292	4.079474	2.040069	3.327519
Jarque-Bera Probability	1021.478 0	12.30723 0.002126	2.230948 0.32776	13.58031 0.001125	12.86565 0.001608	6.431403 0.040127	9.734363 0.007695	8.724954 0.012747	1.903095 0.386143	7.114822 0.028513
Sum	-470.4	228.5987	1224.8	4	24.10069	1754.8	17.8	61.79182	1207.2	46.6
Sum Sq. Dev.	339863.4	83577.66	443.9943	45.19429	951.7056	2231.529	48.54214	517.0468	7600.86	1388.872
Observations	33	33	56	56	56	56	56	56	47	46

	探 索 対 象 系 列									
№	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110
カテゴリー	財政	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 消費関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連	国民経済計 算 所得関連
系列名	国債依存度	名目民間最 終消費支出	名目家計最 終消費支出	名目国内家 計最終消費 支出	名目国民可 処分所得	名目国民可 処分所得(非 金融法人企 業および金 融機関)	名目国民可 処分所得(民 間)	名目国民可 処分所得(公 的)	名目国民可 処分所得(一 般政府)	名目国民可 処分所得(家 計(個人企業 を含む))
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	年度 率の増減率 ○	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率
Sample: 1956-2011										
Mean	11.69656	7.560714	7.553571	7.535714	7.419643	33.95357	133.1756	49.91707	7.383929	7.192857
Median	-4.464131	6.5	6.45	6.5	6.15	10.3	2.3	7.4	8.75	8.85
Maximum	195.2381	21.6	21.5	21.7	22.7	1045.5	5182	2047.8	33.6	26.6
Minimum	-43.88489	-2.2	-2.2	-2.1	-6.6	-120.5	-100.4	-669.7	-29	-29
Std. Dev.	47.64368	6.504032	6.53199	6.498096	7.460013	143.5999	809.1	375.0161	11.49966	9.935718
Skewness	2.53311	0.302662	0.302923	0.31411	0.311611	6.386078	6.145164	3.699382	-0.496065	-1.088765
Kurtosis	9.527451	1.88275	1.871585	1.889817	2.022379	45.61811	38.85313	21.31708	3.806246	4.942541
Jarque-Bera Probability	130.8589 0	3.767554 0.152015	3.827532 0.147524	3.796723 0.149814	3.136345 0.208426	4618.673 0	2454.019 0	666.689 0	3.813491 0.148563	19.86857 0.000048
Sum	538.042	423.4	423	422	415.5	1901.4	5460.2	2046.6	413.5	402.8
Sum Sq. Dev.	102146.4	2326.634	2346.679	2322.389	3060.848	1134151	26185712	5625482	7273.316	5429.517
Observations	46	56	56	56	56	56	41	41	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120
カテゴリー	人口	人口	人口	人口	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用
系列名	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	正規の職員・従業員数(総数)	非正規の職員従業員数(総数)	正規の職員従業員割合(総数)	正規の職員従業員割合(総数)	正規の職員従業員割合(総数)	正規の職員・従業員数(生産年齢人口)
サンプル統計区分 筆者算出	暦年増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年増減率 ○	暦年率	暦年率の階差	暦年率の増減率 ○	暦年増減率 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	0.64382	-1.01828	0.714558	3.334523	0.034664	4.189504	75.00714	-0.733333	-0.978187	-0.068614
Median	0.64748	-1.232016	0.819735	3.390139	0.275482	3.918367	76.6	-0.7	-0.979192	-0.542495
Maximum	2.207325	3.182486	2.637285	4.871704	4.329128	10.45062	84.7	0.5	0.631313	4.118329
Minimum	-0.201473	-3.26871	-0.980559	0.908968	-4.148352	-2.152975	64.9	-2.2	-3.021978	-4.10844
Std. Dev.	0.492522	1.413076	0.956676	0.75981	1.680798	2.895359	6.542167	0.6	0.80411	1.717476
Skewness	0.546889	0.628658	0.158634	-0.636771	-0.029245	-0.010976	-0.227085	0.084558	0.037018	0.022893
Kurtosis	3.284601	3.19199	2.35358	3.744368	3.877995	2.999227	1.569885	3.552145	3.699398	3.756835
Jarque-Bera Probability	2.980477 0.225319	3.77464 0.151477	1.209874 0.546109	5.077323 0.078972	0.871083 0.646914	0.000543 0.999729	2.626748 0.268911	0.375147 0.828968	0.556468 0.75712	0.550941 0.759215
Sum	36.05391	-57.02368	40.01524	186.7333	0.935918	113.1166	2100.2	-19.8	-26.41106	-1.578122
Sum Sq. Dev.	13.34177	109.8231	50.33757	31.75214	73.45212	217.9607	1155.599	9.36	16.81143	64.89389
Observations	56	56	56	56	27	27	28	27	27	23

№	探 索 対 象 系 列									
	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130
カテゴリー	雇用	雇用	雇用	雇用	金融 金利	金融 金利	金融 金利	社会保険	社会保険	社会保険
系列名	非正規の職員従業員数(生産年齢人口)	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	正規の職員従業員割合(生産年齢人口)	一般勘定利回り	一般勘定利回り	一般勘定利回り	国民年金全額免除者数	国民年金全額免除割合	国民年金全額免除割合
サンプル統計区分 筆者算出	暦年増減率 ○	暦年率 ○	暦年率の階差 ○	暦年率の増減率 ○	年度率	年度率の階差 ○	年度率の増減率 ○	年度増減率 ○	年度率	年度率の階差 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	3.686454	74.6	-0.682609	-0.912877	5.806429	-0.148214	-95.86153	2.79531	15.51961	0.396
Median	3.613569	75.45	-0.7	-0.883652	7.33	-0.13	-1.610678	3.037977	13.1	0.6
Maximum	9.795918	82.3	0.5	0.621891	9.38	1.9	68.69565	17.94635	30.4	3.9
Minimum	-2.607076	66.6	-2	-2.713704	-0.04	-1.94	-5150	-23.56761	8	-5.9
Std. Dev.	2.96239	5.621233	0.611743	0.813457	2.794538	0.561087	687.9351	8.069373	6.215851	1.442073
Skewness	-0.001297	-0.121791	0.233937	0.20923	-0.55033	0.01649	-7.272582	-0.80628	0.768988	-1.72385
Kurtosis	2.936973	1.374266	2.918846	2.993301	1.674549	6.463897	53.93423	4.578586	2.508934	9.490406
Jarque-Bera Probability	0.003813 0.998095	2.702345 0.258937	0.216097 0.897584	0.167856 0.919498	6.925968 0.031336	27.99923 0.000001	6547.002 0	10.60893 0.004969	5.538843 0.062698	112.525 0
Sum	84.78843	1790.4	-15.7	-20.99617	325.16	-8.3	-5368.246	139.7655	791.5	19.8
Sum Sq. Dev.	193.0666	726.76	8.233043	14.55768	429.5195	17.31502	26029009	3190.625	1931.84	101.8992
Observations	23	24	23	23	56	56	56	50	51	50

№	探 索 対 象 系 列									
	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140
カテゴリー	社会保険	社会保険	社会保険	社会保険	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	国民経済計算 消費関連	金融 金利	金融 金利	金融 金利
系列名	国民年金 全額免除割合	国民年金 納付率	国民年金 納付率	国民年金 納付率	実質民間最終消費支出	実質家計最終消費支出	実質国内家計最終消費支出	一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利	一般勘定利回りー国内銀行貸出約定平均金利
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	年度 率の増減率 ○	年度 率 ○	年度 率の階差 ○	年度 率の増減率 ○	年度 増減率	年度 増減率	年度 増減率	混成 率 ○	混成 率の階差 ○	混成 率の増減率 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	2.476255	83.15686	-0.306	-0.41512	4.266071	4.285714	4.266071	0.232321	-0.001636	165.5852
Median	3.793922	85.3	-0.05	-0.051867	3.5	3.6	3.6	0.41	0.05	-13.51351
Maximum	18.57143	96.4	6.1	8.254398	10.3	10.6	10.5	1.85	2.27	7000
Minimum	-24.58333	58.6	-8.1	-11.42454	-2	-2	-2	-1.97	-2.49	-1525
Std. Dev.	8.230336	12.27254	2.389895	3.094859	3.421551	3.481871	3.438778	0.822546	0.744483	1156.391
Skewness	-1.024918	-0.674958	-0.59726	-0.511231	0.441068	0.444633	0.4753	-0.730854	-0.272238	4.880288
Kurtosis	4.773747	2.131322	6.031871	6.487228	2.008382	1.991661	2.030159	3.585773	5.777915	27.36732
Jarque-Bera Probability	15.30836 0.000474	5.475861 0.064704	22.12316 0.000016	27.51289 0.000001	4.110096 0.128087	4.217595 0.121384	4.303206 0.116298	5.786009 0.055409	18.36373 0.000103	1579.039 0
Sum	123.8128	4241	-15.3	-20.756	238.9	240	238.9	13.01	-0.09	9107.184
Sum Sq. Dev.	3319.183	7530.765	279.8682	469.3296	643.8855	666.7886	650.3855	37.212	29.92975	72210968
Observations	50	51	50	50	56	56	56	56	55	55

№	探 索 対 象 系 列									
	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150
カテゴリー	金融 金利	金融 金利	金融 金利	金融 金利	金融 金利	金融 金利	人口 年齢5歳階級別	人口 年齢5歳階級別	人口 年齢5歳階級別	人口 年齢5歳階級別
系列名	実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	実質国内銀行貸出約定平均金利(消費者物価指数で実質化)	実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	実質一般勘定利回り(消費者物価指数で実質化)	00-04歳人口	05-09歳人口	10-14歳人口	15-19歳人口
サンプル 統計区間 統計区分 筆者算出	暦年 率 ○	暦年 率の階差 ○	暦年 率の増減率 ○	混成 率 ○	混成 率の階差 ○	混成 率の増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○	暦年 増減率 ○
Sample: 1956-2011										
Mean	2.322321	-0.112727	-101.0017	2.554643	-0.160357	-43.96587	-0.964565	-1.20558	-0.797001	-0.572309
Median	2.505	-0.07	-13.03462	2.6	-0.13	-13.00014	-1.240371	-1.55719	-1.267148	-1.437715
Maximum	8.67	10.64	5742.857	9.46	11.74	562.5	6.052691	5.904719	5.967652	6.032533
Minimum	-13.83	-10.06	-11700	-15.32	-11.08	-2092.857	-5.04974	-7.54717	-7.405287	-7.224771
Std. Dev.	3.152416	2.606062	1774.97	3.56016	2.940824	312.9887	2.193074	2.64778	3.122103	3.247927
Skewness	-2.370196	0.195791	-4.546557	-2.18869	0.182616	-5.009099	0.712185	0.385832	0.409558	0.308338
Kurtosis	13.93081	10.20254	36.61159	12.91773	9.400026	34.45838	3.695643	3.353865	2.643651	2.335638
Jarque-Bera Probability	331.2259 0	119.2351 0	2778.47 0	274.2197 0	95.88535 0	2543.32 0	5.863077 0.053315	1.681598 0.431366	1.861848 0.394189	1.917223 0.383425
Sum	130.05	-6.2	-5555.093	143.06	-8.98	-2462.088	-54.01563	-67.51249	-44.63207	-32.04933
Sum Sq. Dev.	546.5748	366.7443	1.70E+08	697.1106	475.6644	5387905	264.5267	385.5907	536.1139	580.1965
Observations	56	55	55	56	56	56	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列									
	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160
カテゴリー	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢5歳階級別	年齢10歳階級別
系列名	20-24歳人口	25-29歳人口	30-34歳人口	35-39歳人口	40-44歳人口	45-49歳人口	50-54歳人口	55-59歳人口	60-64歳人口	15-24歳人口
サンプル										
統計区間	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年
統計区分	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
筆者算出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Sample: 1956-2011										
Mean	-0.436122	-0.038991	0.557787	1.202872	1.190848	1.131149	1.28243	1.763075	2.642393	-0.532373
Median	-0.896372	0.497622	1.249365	1.667498	1.68834	1.493072	1.701531	2.059144	2.55641	-0.821123
Maximum	6.388763	7.484821	6.427725	6.146245	6.554564	6.555734	6.138393	6.784232	6.62913	5.034556
Minimum	-7.044698	-7.358802	-7.348088	-7.199844	-7.267044	-7.257193	-7.120743	-7.166091	-5.060044	-4.337012
Std. Dev.	3.413019	3.305606	3.3922	3.226831	3.302364	3.249718	3.228976	3.039461	2.109069	2.303115
Skewness	0.179202	-0.008974	-0.328913	-0.6854	-0.560102	-0.568753	-0.692715	-1.041141	-0.801668	0.350107
Kurtosis	2.308354	2.488149	2.330273	2.959675	2.774503	2.853831	2.921611	3.943943	4.828586	2.303391
Jarque-Bera	1.415931	0.612065	2.056292	4.388345	3.046649	3.068998	4.492972	12.19617	13.8003	2.276319
Probability	0.492645	0.736363	0.35767	0.111451	0.217986	0.215564	0.10577	0.002247	0.001008	0.320408
Sum	-24.42284	-2.183487	31.23609	67.36082	66.6875	63.34433	71.81605	98.73222	147.974	-29.81291
Sum Sq. Dev.	640.6784	600.9867	632.8861	572.6842	599.8083	580.8366	573.4459	508.1078	244.6494	291.7385
Observations	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56

№	探 索 対 象 系 列							
	161	162	163	164	165	166	167	168
カテゴリー	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	年齢10歳階級別	年齢10歳階級別	年齢10歳階級別	年齢10歳階級別	年代別	年代別	年代別	年代別
系列名	25-34歳人口	35-44歳人口	45-54歳人口	55-64歳人口	20-29歳人口	30-39歳人口	40-49歳人口	50-59歳人口
サンプル								
統計区間	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年
統計区分	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
筆者算出	○	○	○	○	○	○	○	○
Sample: 1956-2011								
Mean	0.22357	1.169286	1.177493	2.177928	-0.264844	0.852042	1.136032	1.491521
Median	0.543699	1.628333	1.595632	2.159907	-0.131456	1.398011	1.412962	1.854149
Maximum	4.540295	4.677324	4.807346	4.798464	4.960382	4.577125	4.739671	4.828923
Minimum	-4.534515	-4.568639	-4.39193	-1.545455	-4.821367	-4.517858	-4.546706	-4.45791
Std. Dev.	2.362761	2.244864	2.283543	1.458903	2.34649	2.298582	2.293093	2.184282
Skewness	-0.239494	-0.799976	-0.662669	-0.429354	-0.103658	-0.533814	-0.656154	-1.046902
Kurtosis	2.136277	3.243684	3.075523	3.008143	2.331674	2.671292	3.070891	4.005982
Jarque-Bera	2.276041	6.111529	4.111852	1.720708	1.142492	2.911715	4.03008	12.59071
Probability	0.320453	0.047087	0.127974	0.423012	0.564821	0.2332	0.133315	0.001845
Sum	12.51989	65.48002	65.93959	121.9639	-14.83125	47.71436	63.61776	83.52517
Sum Sq. Dev.	307.0452	277.1678	286.8013	117.062	302.831	290.5913	289.2053	262.4098
Observations	56	56	56	56	56	56	56	56

注：①1989年度（平成元年度）以前の被説明変数4系列の実績値には内国会社のみの値が収録されている。そこで、1990年度の増減率算出に当たっては、生命保険協会[1990]に基づき、内国会社と外国生保会社の合計値を前年度実績値とする補正をした。

②被説明変数4系列と一般勘定利回りの値はかんぽ生命を除いたものである。

③国民総資産と国富（№31，32）の1969年末と1980年末のデータについては、推計基準の異なるデータが重複掲載されているが、当年年末と同じ基準のデータを用いてデータを整備した（1969年末と1980年末の増減率は旧基準で、1970年末と1981年末の増減率は新基準で算出）。

④名目民間最終消費支出3系列（№102～104）と実質民間最終消費支出3系列（№135～137）については、1956年度から1994年度については経済企画庁編 [2000] の年度増減率に、同じく1995年度から2011年度について閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2013] の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。

実質民間最終消費支出は№17と№135の2が掲載されている。№17は内閣府編 [2013] に掲載されているもので、№135は筆者が国民経済計算確報に基づき整備したものである。

⑤名目国民可処分所得6系列（№105～110）については、1956年度から1980年度については経済企画庁編 [2000] の年度増減率に、同じく1981年度から2001年度については内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部編 [2011] の年度増減率に、同じく2002年度から2011年度については同 [2013] の年度増減率に基づき長期時系列データを整備した。

⑥正規の職員・従業員数、非正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員割合（№115～124）の1984年から2001年分は、労働力調査特別調査（2月）の値である。

⑦国民年金全額免除者数（№128）は、2007年度までは千人単位であるが、それ以降は万人単位で整備した。

出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

参考表 4 保有契約高増減率の回帰分析結果（ar(1)項導入前）

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7
被説明変数		保有契約高増減率						
名目雇用者報酬	係数	0.5662						
	t値	6.9930						
	p値	0.0000						
	(トレンド検定) p値	0.0015						
名目民間最終消費支出	係数		0.8024			0.7178		
	t値		7.2061			6.2233		
	p値		0.0000			0.0000		
	(トレンド検定) p値		0.0011			0.0014		
名目家計最終消費支出	係数			0.7992			0.7146	
	t値			7.1813			6.2062	
	p値			0.0000			0.0000	
	(トレンド検定) p値			0.0014			0.0017	
名目国内家計最終消費支出	係数				0.7944			0.7085
	t値				7.0717			6.0457
	p値				0.0000			0.0000
	(トレンド検定) p値				0.0015			0.0020
生産年齢人口	係数	3.1927	3.4206	3.4821	3.4910	3.6853	3.7343	3.7574
	t値	4.2102	4.5454	4.6077	4.5810	5.7319	5.7877	5.7492
	p値	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.0221	0.0146	0.0145	0.0150	0.0113	0.0111	0.0118
一般勘定利回り(率)	係数	1.0331	0.8503	0.8452	0.8549			
	t値	3.7860	3.0435	3.0153	3.0283			
	p値	0.0004	0.0037	0.0040	0.0039			
	(トレンド検定) p値	0.5534	0.7637	0.7543	0.7897			
国内銀行貸出約定平均金利(率)	係数					0.9976	0.9959	0.9980
	t値					3.7164	3.7013	3.6526
	p値					0.0005	0.0005	0.0006
	(トレンド検定) p値					0.4082	0.3894	0.4263
国民負担率(率)	係数	-0.3605	-0.2812	-0.2747	-0.2787	-0.2961	-0.2902	-0.2959
	t値	-3.2801	-2.4619	-2.3883	-2.4043	-2.6829	-2.6120	-2.6322
	p値	0.0019	0.0172	0.0207	0.0199	0.0098	0.0118	0.0112
	(トレンド検定) p値	0.5792	0.6995	0.6604	0.6686	0.8057	0.7708	0.7667
定数項	係数	10.4348	7.3977	7.2117	7.3241	7.6929	7.5133	7.7209
	t値	2.4863	1.7058	1.6537	1.6660	1.8487	1.7961	1.8255
	p値	0.0162	0.0941	0.1043	0.1018	0.0703	0.0784	0.0738
	(トレンド検定) p値	0.2922	0.1380	0.1359	0.1333	0.1780	0.1773	0.1719
F検定	統計量	365.0473	376.4931	375.1419	369.2345	405.8742	404.8853	395.7102
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
推定期間(年度)		1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011	1956-2011
OBS		56	56	56	56	56	56	56
修正決定係数		0.9636	0.9647	0.9646	0.9640	0.9672	0.9671	0.9663
Durbin-Watson検定		統計量 0.8689	0.9676	0.9800	0.9743	0.9967	1.0062	0.9981
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	18.4484	14.5122	14.1253	14.2711	13.7334	13.4342	13.6606
	p値	0.0000	0.0001	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	18.6598	14.5122	14.1341	14.2853	13.8595	13.4986	13.7394
	p値	0.0001	0.0007	0.0009	0.0008	0.0010	0.0012	0.0010
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	18.7188	14.7443	14.3398	14.4876	14.6644	14.3560	14.5849
	p値	0.0003	0.0020	0.0025	0.0023	0.0021	0.0025	0.0022
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.4818	1.4497	1.4501	1.4504	2.3451	2.3909	2.0374
	p値	0.7859	0.4844	0.4843	0.4842	0.3096	0.3026	0.3611
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	22.7618	19.1937	18.8482	19.2323	26.9308	26.5221	26.2553
	p値	0.0643	0.1577	0.1708	0.1563	0.0197	0.0222	0.0240
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定) ※上位2年度分	年度	1972	1971	1971	1971	1971	1971	1971
	p値	0.0009	0.0087	0.0111	0.0098	0.0121	0.0160	0.0144
	年度	1971	1970	1978	1978	1972	1972	1978
	p値	0.0020	0.0156	0.0186	0.0143	0.0208	0.0248	0.0207

注: 表15掲載モデルにつき、各モデルのar(1)項導入前の回帰分析結果を表示した。

出所: 生命保険協会 [1990] [2013], 内閣府編 [2013], 経済企画庁経済研究所編 [2000], 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013], 総務省統計局 [2003] [2012] [2013b], 国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013], 総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013], 社会保険庁 [2009], 厚生労働省年金局 [2010] ~ [2013] を基に作成。

参考表 5 保有契約高増減率の回帰分析結果（完全失業率・国民負担率採用，定数項なし）

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6
被説明変数		保有契約高増減率					
実質民間最終消費支出	係数	1.5640			2.0214		
	t値	9.9888			18.6881		
	p値	0.0000			0.0000		
	(トレンド検定) p値	0.0069			0.0009		
実質家計最終消費支出	係数		1.5070			1.9141	
	t値		9.5374			17.7518	
	p値		0.0000			0.0000	
	(トレンド検定) p値		0.0086			0.0025	
実質国内家計最終消費支出	係数			1.5070			1.9247
	t値			9.1523			17.0891
	p値			0.0000			0.0000
	(トレンド検定) p値			0.0142			0.0044
消費者物価指数 (2010年=100)	係数	1.2432	1.2481	1.2486	1.4747	1.5095	1.5092
	t値	13.8880	13.5270	13.1583	16.7090	17.2345	16.6484
	p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値	0.0026	0.0029	0.0041	0.0000	0.0000	0.0001
実質一般勘定利回り(率の階差)	係数	0.6253	0.6358	0.6463			
	t値	4.4404	4.3834	4.3439			
	p値	0.0000	0.0001	0.0001			
	(トレンド検定) p値	0.2372	0.2589	0.2744			
15~24歳人口	係数				1.0378	1.0725	1.0968
	t値				6.0629	6.4072	6.3562
	p値				0.0000	0.0000	0.0000
	(トレンド検定) p値				0.0009	0.0010	0.0011
雇用者数	係数	1.9428	2.0070	2.0296			
	t値	6.7225	6.7906	6.6672			
	p値	0.0000	0.0000	0.0000			
	(トレンド検定) p値	0.5943	0.5594	0.5578			
完全失業率(率)	係数	-0.9826	-0.9579	-0.9670			
	t値	-7.0577	-6.6915	-6.5732			
	p値	0.0000	0.0000	0.0000			
	(トレンド検定) p値	0.4606	0.4755	0.4857			
国民負担率(率)	係数				-0.0420	-0.0355	-0.0352
	t値				-2.6288	-2.2803	-2.1883
	p値				0.0114	0.0271	0.0336
	(トレンド検定) p値				0.2898	0.3181	0.3363
定数項	係数						
	t値						
	p値						
	(トレンド検定) p値						
F検定	統計量						
	p値						
推定期間(年度)		1956-2011	1956-2011	1956-2011	1959-2011	1960-2011	1960-2011
OBS		56	56	56	53	52	52
修正決定係数		0.9515	0.9484	0.9457	0.9541	0.9552	0.9521
Durbin-Watson検定	統計量	1.6143	1.5729	1.5344	1.4516	1.4601	1.4546
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	2.0090	2.5548	3.0468	2.7936	3.1818	3.3309
(系列相関 1次)	p値	0.1564	0.1100	0.0809	0.0946	0.0745	0.0680
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	2.2548	2.7920	3.2327	2.8895	3.2807	3.4648
(系列相関 2次)	p値	0.3239	0.2476	0.1986	0.2358	0.1939	0.1769
Breusch-Godfrey LM検定	統計量	4.5667	4.6374	5.3994	2.8934	3.4095	3.6862
(系列相関 3次)	p値	0.2064	0.2004	0.1448	0.4084	0.3327	0.2974
Jarque-Bera検定	統計量	0.0522	0.1208	0.1842	0.7573	0.4768	0.5317
(正規性の検定)	p値	0.9743	0.9414	0.9120	0.6848	0.7879	0.7665
White検定(クロスを含む)	統計量	17.3158	19.3242	17.3283	16.5463	16.9612	15.4210
(分散不均一の検定)	p値	0.3003	0.1994	0.2996	0.0850	0.0752	0.1175
ステップワイズチャウテスト	年度	—	—	—	1965	1965	1965
(構造変化検定)	p値	—	—	—	0.0002	0.0005	0.0008
※上位2年度分	年度	—	—	—	1964	1964	1964
	p値	—	—	—	0.0026	0.0241	0.0209

出所：生命保険協会 [1990] [2013]，内閣府編 [2013]，経済企画庁経済研究所編 [2000]，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011] [2013]，総務省統計局 [2003] [2012] [2013b]，国立社会保障・人口問題研究所編 [2007] [2011] [2013]，総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]，社会保険庁 [2009]，厚生労働省年金局 [2010] ～ [2013] を基に作成。

参考表 6 新契約件数増減率の回帰分析結果（平均世帯人員採用）

【最小二乗法(OLS)】		モデル1	モデル2
被説明変数		新契約件数増減率	
平均世帯人員	係数	3.0929	3.7957
	<i>t</i> 値	2.9115	3.7625
	<i>p</i> 値	0.0070	0.0019
(トレンド検定)	<i>p</i> 値	0.0247	0.0289
国内銀行貸出約定 平均金利(率の階差)	係数	-4.2786	-4.3092
	<i>t</i> 値	-3.1453	-3.6956
	<i>p</i> 値	0.0039	0.0022
(トレンド検定)	<i>p</i> 値	0.0091	0.0096
60～64歳人口	係数	1.5283	1.8924
	<i>t</i> 値	4.2447	3.2793
	<i>p</i> 値	0.0002	0.0051
(トレンド検定)	<i>p</i> 値	0.0185	0.2323
定数項	係数	-2.9109	-4.2058
	<i>t</i> 値	-1.7625	-1.8618
	<i>p</i> 値	0.0889	0.0823
(トレンド検定)	<i>p</i> 値	0.8470	0.8621
F検定	統計量	13.3151	12.7871
	<i>p</i> 値	0.0000	0.0002
推定期間(年度)		1980-2011	1980-1998
OBS		32	19
修正決定係数		0.5438	0.6627
Durbin-Watson検定	統計量	1.7929	1.9567
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 1次)	統計量	0.3614	0.0232
	<i>p</i> 値	0.5477	0.8788
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 2次)	統計量	4.0960	0.0707
	<i>p</i> 値	0.1290	0.9653
Breusch-Godfrey LM検定 (系列相関 3次)	統計量	5.1636	7.0213
	<i>p</i> 値	0.1602	0.0712
Jarque-Bera検定 (正規性の検定)	統計量	0.6893	0.9521
	<i>p</i> 値	0.7085	0.6212
White検定(クロスを含む) (分散不均一の検定)	統計量	10.1230	5.6073
	<i>p</i> 値	0.3406	0.7785
ステップワイズチャウテスト (構造変化検定)	年度	1995	1995
	<i>p</i> 値	0.0142	0.0196
※上位2年度分	年度	1994	1994
	<i>p</i> 値	0.0164	0.0267

出所：生命保険協会〔1990〕〔2013〕，内閣府編〔2013〕，経済企画庁経済研究所編〔2000〕，内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編〔2011〕〔2013〕，総務省統計局〔2003〕〔2012〕〔2013b〕，国立社会保障・人口問題研究所編〔2007〕〔2011〕〔2013〕，総務省統計局・総務省統計研修所編〔2013〕，社会保険庁〔2009〕，厚生労働省年金局〔2010〕～〔2013〕を基に作成。

参考表 7 近代のデータテーブル

					(単位:%)						
№	被 説 明 変 数				説 明 変 数						
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7
カテゴリー					所得	所得	所得	所得	物価	物価	金利
系列名	新契約件数	新契約高	保有契約 件数	保有契約高	生産国民 所得	実質生産 国民所得	有業者 1人当たり 所得	実質有業者 1人当たり 所得	卸売物価 指数 (1934～1936 年=1.00)	一般物価 指数 (1928～1932 年=100)	東京貸付金 日歩
統計区分	年度	年度	年度	年度	暦年	暦年	暦年	暦年	年度	暦年	暦年
筆者算出	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	率の階差
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1881					1.39	-8.21	0.00	-9.88		10.51	0.92
1882	-48.91	-56.30	41.21	35.18	-12.23	-3.82	-12.50	-4.11	-6.45	-8.78	-3.91
1883	-15.39	8.01	18.90	24.55	-19.35	3.19	-20.00	2.86	-6.90	-21.84	-2.19
1884	-7.12	-4.75	9.60	13.82	-14.29	3.58	-17.86	-1.39	-7.41	-16.67	2.99
1885	1.19	-16.82	10.50	9.40	25.93	19.19	26.09	19.72	4.00	4.92	0.11
1886	64.48	67.04	18.08	18.94	9.97	19.78	6.90	16.47	3.85	-8.21	-1.93
1887	21.19	6.95	24.78	20.65	-3.12	-5.81	-3.23	-6.06	3.70	2.88	-0.04
1888	192.15	236.90	72.35	69.50	2.15	1.19	0.00	-1.08	3.57	0.93	0.77
1889	66.09	43.50	68.57	57.27	2.40	-5.95	3.33	-4.35	3.45	8.92	0.36
1890	110.46	71.12	87.19	64.26	35.48	18.11	32.26	14.77	3.33	14.69	-0.11
1891	39.96	30.16	62.76	46.95	-10.61	-4.48	-12.20	-5.94	-3.23	-6.40	-0.73
1892	10.64	7.09	40.48	32.59	7.26	4.51	5.56	2.11	6.67	2.63	-0.98
1893	23.54	23.49	34.38	30.48	4.40	12.46	5.26	13.40	6.25	-7.18	-1.17
1894	66.84	51.80	47.16	37.80	24.00	17.53	22.50	16.36	2.94	5.52	2.08
1895	76.13	57.65	50.48	39.02	4.88	-2.30	4.08	-3.13	0.00	7.33	0.33
1896	135.49	114.06	119.77	85.65	0.75	-6.78	0.00	-7.26	11.43	8.05	-0.33
1897	21.57	25.02	46.81	43.67	21.20	9.58	19.61	7.83	10.26	10.61	0.91
1898	1.58	6.08	26.78	27.26	29.75	23.26	27.87	21.77	4.65	5.31	1.10
1899	-4.80	2.94	6.43	9.52	-8.60	-9.12	-8.97	-9.27	4.44	0.58	-2.37
1900	23.14	23.74	15.70	16.32	14.64	7.03	14.08	6.57	2.13	7.13	1.97
1901	-27.27	-24.74	-1.96	1.07	4.11	9.18	2.47	7.53	-2.08	-4.68	0.95
1902	-18.31	-11.48	-15.10	-8.11	-9.28	-10.15	-9.64	-10.83	0.00	0.94	-1.50
1903	9.06	25.87	8.97	13.89	18.13	11.06	17.33	10.71	6.38	6.36	-1.75
1904	-9.53	-7.10	2.09	3.57	3.82	-1.40	3.41	-1.94	6.00	5.27	-0.08
1905	6.86	12.11	3.10	9.55	-6.27	-12.49	-6.59	-13.16	7.55	7.18	0.70
1906	34.40	48.72	12.50	19.91	22.14	18.44	21.18	18.18	3.51	3.12	-0.48
1907	35.16	48.71	17.76	27.76	15.29	6.90	14.56	5.77	6.78	7.85	-0.14
1908	20.15	18.25	15.32	22.05	0.82	4.79	0.85	4.85	-3.17	-3.78	1.02
1909	-16.07	-3.66	6.45	13.48	-3.31	1.18	-4.20	0.58	-4.92	-4.51	-0.99
1910	2.32	15.78	4.55	11.97	-2.96	-4.10	-3.51	-4.60	1.72	1.22	-1.35
1911	20.13	27.75	12.18	20.03	21.95	17.50	21.82	16.87	3.39	3.77	-0.22
1912	18.46	23.87	14.92	22.47	15.87	9.41	15.67	9.28	6.56	5.95	0.81
1913	16.60	21.97	17.95	22.25	2.21	2.06	1.94	1.89	0.00	0.14	1.09
1914	-7.05	-5.73	7.30	12.47	-7.02	-2.47	-7.59	-3.24	-4.62	-4.65	0.11
1915	-28.53	-27.28	-1.78	-0.99	-1.73	-3.04	-1.37	-2.39	1.61	1.29	-0.76
1916	10.53	18.83	2.01	5.36	21.49	0.56	20.83	0.00	20.63	20.82	-0.95
1917	28.18	31.73	9.48	14.57	31.73	4.66	31.61	4.41	25.00	25.91	0.03
1918	36.19	40.04	16.22	22.70	47.58	12.64	47.60	12.68	31.58	31.01	0.08
1919	34.18	50.25	20.49	30.86	47.48	20.45	47.63	20.83	22.40	22.46	0.62
1920	-4.02	6.32	13.79	21.99	-10.77	-18.83	-13.03	-21.03	9.80	9.92	2.04
1921	-10.76	-2.36	7.56	13.42	-8.35	18.58	-8.99	17.90	-22.62	-22.70	-0.25
1922	2.40	11.99	7.00	13.73	0.91	3.30	0.00	2.22	-2.31	-2.32	-0.11
1923	-2.96	1.20	4.35	9.78	6.44	4.97	5.57	4.35	1.57	1.40	-0.04
1924	27.77	31.98	8.45	14.98	9.19	4.99	8.15	3.82	3.88	4.00	0.04
1925	19.50	23.00	9.79	16.31	2.61	5.05	1.77	4.35	-2.24	-2.32	-0.19
1926	-6.48	1.07	6.22	11.99	-1.67	10.81	-2.40	9.94	-11.45	-11.27	-0.11
1927	-15.02	-7.11	1.20	6.66	-1.25	4.01	-2.01	3.21	-5.17	-5.05	-0.14
1928	5.52	13.72	2.98	9.57	2.80	2.23	1.82	1.13	0.91	0.56	-0.51
1929	4.87	6.26	4.22	10.09	-0.33	2.55	-1.12	1.68	-2.70	-2.80	-0.44
1930	-4.14	-3.46	3.11	6.87	-12.98	15.69	-13.57	15.11	-17.59	-24.81	-0.37
1931	11.58	14.18	3.00	7.30	-8.20	8.64	-6.28	10.74	-15.73	-15.46	-0.14
1932	12.54	4.44	3.56	5.90	10.41	-0.40	9.78	-0.86	10.67	10.89	0.22
1933	23.97	21.68	7.57	9.95	14.37	-0.29	11.96	-2.39	14.46	14.62	-0.26
1934	21.13	20.87	11.59	14.26	5.13	3.07	1.82	-0.22	2.11	2.04	-0.40
1935	8.52	11.83	11.48	14.13	10.28	7.59	8.04	5.36	2.06	2.50	-0.37
1936	13.40	14.42	20.91	15.31	10.39	5.94	12.40	7.84	5.05	4.20	-0.32
1937	10.62	13.30	11.79	15.58	16.82	-3.81	15.63	-4.72	21.15	21.44	-0.19
1938	24.12	24.50	14.39	17.68	16.23	10.20	15.10	9.07	5.56	5.47	-0.18
1939	28.72	35.94	20.40	23.08	29.40	13.98	28.18	13.04	10.53	13.52	-0.22
1940	24.47	36.58	18.84	25.47	9.15	-7.02	6.79	-9.03	11.56	17.39	-0.18
1941	-3.75	6.93	14.15	20.19	11.53	3.38	11.20	2.94	7.32	7.90	-0.11
1942	-11.54	7.33	9.75	17.23	15.10	-10.12	14.97	-10.18	8.52	28.06	-0.04
1943	42.13	80.50	14.67	28.77					7.33		-0.03
1944	-26.39	9.67	6.75	24.56					13.17		-1.10
1945	-64.88	-36.90	-2.87	7.14					50.86		-0.11

(単位:%)						
No	説 明 変 数					
	8	9	10	11	12	13
カテゴリー	人口	人口	人口	人口	人口	人口
系列名	総人口	総人口 (男子)	総人口 (女子)	生産年齢 人口 (15～59歳)	生産年齢 人口(男子: 15～59歳)	生産年齢 人口(女子: 15～59歳)
統計区分	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率	暦年 増減率
筆者算出	○	○	○	○	○	○
1881	0.86	0.82	0.90	0.39	0.30	0.49
1882	0.80	0.76	0.83	0.46	0.42	0.51
1883	0.83	0.81	0.86	0.64	0.62	0.67
1884	1.05	1.02	1.08	0.54	0.44	0.65
1885	0.92	0.88	0.97	0.24	0.27	0.21
1886	0.60	0.58	0.61	0.15	0.08	0.23
1887	0.42	0.38	0.46	0.74	0.76	0.71
1888	0.84	0.83	0.86	1.02	1.10	0.94
1889	1.14	1.14	1.14	1.21	1.22	1.20
1890	1.09	1.07	1.11	1.04	0.94	1.14
1891	0.87	0.84	0.91	0.72	0.78	0.65
1892	0.64	0.60	0.68	1.08	1.10	1.06
1893	0.87	0.85	0.89	1.15	1.06	1.24
1894	0.69	0.67	0.71	1.44	1.26	1.62
1895	1.01	0.99	1.03	1.36	1.32	1.40
1896	1.05	0.97	1.12	1.38	1.27	1.49
1897	0.97	0.91	1.04	1.20	1.14	1.27
1898	1.15	1.10	1.20	1.27	1.13	1.41
1899	1.21	1.14	1.28	1.15	1.02	1.29
1900	1.02	0.98	1.06	1.22	1.09	1.35
1901	1.17	1.12	1.22	1.40	1.32	1.49
1902	1.36	1.38	1.35	1.27	1.06	1.48
1903	1.29	1.30	1.28	1.20	0.95	1.47
1904	1.29	1.28	1.30	0.83	0.71	0.96
1905	1.05	0.97	1.13	0.59	0.47	0.71
1906	0.90	0.76	1.03	0.54	0.44	0.65
1907	0.80	0.79	0.81	0.68	0.52	0.83
1908	1.16	1.07	1.24	0.77	0.63	0.91
1909	1.23	1.19	1.27	0.91	0.90	0.91
1910	1.30	1.33	1.26	0.92	0.89	0.96
1911	1.36	1.39	1.32	1.05	0.93	1.18
1912	1.45	1.49	1.42	1.15	1.20	1.10
1913	1.44	1.47	1.41	1.17	1.26	1.07
1914	1.43	1.43	1.43	1.05	1.21	0.89
1915	1.37	1.38	1.36	0.97	1.23	0.71
1916	1.41	1.42	1.40	0.86	1.06	0.67
1917	1.19	1.18	1.20	0.71	0.93	0.48
1918	1.12	1.09	1.15	0.23	0.36	0.10
1919	0.54	0.54	0.53	0.55	0.48	0.62
1920	0.80	0.76	0.84	1.06	1.04	1.09
1921	1.26	1.31	1.20	1.12	1.27	0.97
1922	1.28	1.37	1.19	1.57	1.78	1.37
1923	1.27	1.31	1.23	1.54	1.63	1.43
1924	1.30	1.34	1.26	1.51	1.59	1.43
1925	1.46	1.50	1.42	1.39	1.48	1.32
1926	1.68	1.69	1.67	1.66	1.69	1.63
1927	1.51	1.51	1.52	1.74	1.75	1.74
1928	1.52	1.51	1.53	1.53	1.56	1.50
1929	1.38	1.40	1.36	1.69	1.76	1.63
1930	1.56	1.57	1.55	1.71	1.72	1.69
1931	1.56	1.57	1.56	1.59	1.60	1.58
1932	1.49	1.39	1.60	1.22	1.05	1.40
1933	1.50	1.47	1.54	1.18	1.15	1.23
1934	1.30	1.33	1.27	1.00	0.97	1.01
1935	1.38	1.28	1.48	1.67	1.56	1.77
1936	1.24	1.06	1.42	1.03	0.84	1.26
1937	0.74	0.07	1.41	0.09	-1.26	1.45
1938	0.54	-0.01	1.08	0.27	-0.80	1.37
1939	0.52	0.29	0.74	0.98	0.71	1.23
1940	0.77	0.46	1.08	0.99	0.51	1.47

注：①被説明変数4系列は、1928年度以前は財団法人日本経営史研究所編 [1981] に基づき、その後は第一生命保険相互会社編 [2004] に基づき算出した。

②東京貸付金日歩（率の階差）は、年利換算後の値を用いて算出した。

③総人口関連系列は日本統計研究所編 [1958] に基づき、生産年齢人口関連系列は大川一司編 [1956] に基づき算出した。

ただし、1921年以降の両者の値については、総務省統計局 [2012] に基づき算出した。

出所：財団法人日本経営史研究所編 [1981]，第一生命保険相互会社編 [2004]，大川一司編 [1956]，日本統計研究所編 [1958]，生命保険協会編 [1978]，総務省統計局 [2012] を基に作成。

参考表 8 近代の記述統計量（推定期間：1902 年度～1939 年度）

	被 説 明 変 数				説 明 変 数						
№	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	
カテゴリー	系列名	新契約件数	新契約高	保有契約件数	保有契約高	生産国民所得	実質生産国民所得	有業者1人当たり所得	実質有業者1人当たり所得	物価指数 (1934～1936年＝1.00)	物価指数 (1928～1932年＝100)
統計区間	年度	年度	年度	年度	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	年度	暦年
統計区分	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
筆者算出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Sample: 1902 1939											
Mean	9.579475	15.06240	8.625777	13.74640	8.141458	4.586116	7.482596	3.958403	3.640430	3.530661	
Median	10.57528	14.29742	8.008343	13.80864	4.473696	4.727907	2.672287	4.083635	2.747547	2.807632	
Maximum	36.18659	50.24969	20.90660	30.85641	47.58157	20.44708	47.63314	20.83333	31.57895	31.00559	
Minimum	-28.52663	-27.2761	-15.10165	-8.110883	-12.97892	-18.83193	-13.57466	-21.03448	-22.61905	-24.81451	
Std. Dev.	16.55947	17.54006	7.154703	7.721570	14.70932	8.533991	14.77781	8.815387	11.22071	11.72792	
Skewness	-0.263236	0.043416	-0.622263	-0.283461	0.960312	-0.373988	1.012461	-0.401075	0.181729	-0.015976	
Kurtosis	2.306580	2.848178	4.519867	3.628244	3.674287	3.406589	3.827885	3.521652	3.560285	3.653543	
Jarque-Bera	1.200172	0.048434	6.109827	1.133812	6.560475	1.147573	7.577366	1.449644	0.706200	0.677887	
Probability	0.548764	0.976074	0.047127	0.567278	0.037619	0.563388	0.022625	0.484411	0.702507	0.712523	
Sum	364.0201	572.3712	327.7795	522.3633	309.3754	174.2724	284.3387	150.4193	138.3363	134.1651	
Sum Sq. Dev.	10146.00	11383.19	1894.022	2206.038	8005.474	2694.673	8080.194	2875.309	4658.463	5089.131	
Observations	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	

№	説 明 変 数						
	7	8	9	10	11	12	13
カテゴリー	金利	人口	人口	人口	人口	人口	人口
系列名	東京貸付金 日歩	総人口	総人口 (男子)	総人口 (女子)	生産年齢 人口 (15～59歳)	生産年齢 人口(男子: 15～59歳)	生産年齢 人口(女子: 15～59歳)
統計区間	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年	暦年
統計区分	率の階差	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
筆者算出	○	○	○	○	○	○	○
Sample: 1902 1939							
Mean	-0.15	1.236715	1.189329	1.283962	1.079972	1.008292	1.152484
Median	-0.185	1.299047	1.329272	1.313704	1.059581	1.051386	1.202985
Maximum	2.040000	1.680533	1.693599	1.667340	1.740881	1.775447	1.772708
Minimum	-1.75	0.516807	-0.00854	0.531408	0.089854	-1.26319	0.099694
Std. Dev.	0.704676	0.299110	0.405405	0.243861	0.433194	0.641783	0.388302
Skewness	0.492656	-1.124212	-1.588831	-1.16041	-0.33106	-1.604023	-0.481979
Kurtosis	4.731583	3.408593	4.857252	4.380436	2.499816	6.519857	2.783563
Jarque-Bera	6.284600	8.268740	21.44929	11.54536	1.090261	35.91151	1.545429
Probability	0.043183	0.016013	0.000022	0.003111	0.579766	0.000000	0.461758
Sum	-5.7	46.99519	45.19450	48.79054	41.03894	38.31511	43.79439
Sum Sq. Dev.	18.37300	3.310279	6.081065	2.200328	6.943323	15.23977	5.578815
Observations	38	38	38	38	38	38	38

注：①被説明変数4系列は、1928年度以前は財団法人日本経営史研究所編〔1981〕に基づき、その後は第一生命保険相互会社編〔2004〕に基づき算出した。

②東京貸付金日歩（率の階差）は、年利換算後の値を用いて算出した。

③総人口関連系列は日本統計研究所編〔1958〕に基づき、生産年齢人口関連系列は大川一司編〔1956〕に基づき算出した。ただし、1921年以降の両者の値については、総務省統計局〔2012〕に基づき算出した。

出所：財団法人日本経営史研究所編〔1981〕，第一生命保険相互会社編〔2004〕，大川一司編〔1956〕，日本統計研究所編

【参考文献一覧】

■邦文文献

- 青木昌彦 [2008] 『比較制度分析序説 経済システムの進化と多元性』講談社。
- 青木昌彦 [2014] 『青木昌彦の経済学入門—制度論の地平を拓ける』筑摩書房。
- 青木昌彦・安藤晴彦編著 [2002] 『モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社。
- 青木昌彦・奥野（藤原）正寛編著 [1996] 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 秋元英一 [2009] 『世界大恐慌 1929年に何がおこったか』講談社。
- 朝倉孝吉・西山千明編 [1974] 『日本経済の貨幣的分析：1868 - 1970』創文社。
- 浅野 哲 [1998] 「公的年金制度と個人年金、生命保険需要 1990、94年度日経リーダーデータの分析」
（『日本経済研究』№36, 1998.7, pp.83-102）日本経済研究センター。
- 浅野 哲・中村二郎 [2009] 『計量経済学 [第2版]』有斐閣。
- 朝日生命保険相互会社編 [1968] 『朝日生命八十年史』朝日生命保険相互会社。
- あしなが育英会 [2008a] 『遺児母子家庭緊急アンケート調査（2008年2月実施）』あしなが育英会，
http://www.ashinaga.org/today1_1.php?id=161, 2009/10/19。
- あしなが育英会 [2008b] 『遺児母子家庭緊急アンケート調査Ⅱ（2008年9月実施）』あしなが育英会，
http://www.ashinaga.org/today1_1.php?id=164, 2009/10/19。
- あしなが育英会 [2009] 『収支報告』あしなが育英会，<http://www.ashinaga.org/pdf/report.pdf>, 2009/12/29。
- あしなが育英会 [2013] 『収支報告』あしなが育英会，<http://www.ashinaga.org/about/report.html>, 2013/8/4。
- 阿部 彩・國枝繁樹・鈴木 亘・林 正義 [2008] 『生活保護の経済分析』東京大学出版会。
- 阿部圭司 [2004] 『Excelで学ぶ回帰分析』ナツメ社。
- アメリカンファミリー生命保険会社 [2008] 『アフラックの現状 2008』アメリカンファミリー生命保険会社，<http://www.aflac.co.jp/corp/report/disclosure/index.html>, 2009/6/28。
- アメリカンファミリー生命保険会社 [2009] 『アフラックの現状 2009』アメリカンファミリー生命保険会社，http://www.aflac.co.jp/corp/report/disclosure/book/2009_data.pdf, 2013/8/3。
- アメリカンファミリー生命保険会社 [2012] 『アフラックの現状 2012』アメリカンファミリー生命保険会社，http://www.aflac.co.jp/corp/report/disclosure/pdf/2012/p81_135.pdf, 2013/8/3。
- 荒井一博 [2006] 『信頼と自由』勁草書房。
- 新井光吉 [2002] 『アメリカの福祉国家政策—福祉切捨て政策と高齢社会日本への教訓—』九州大学出版会。
- 新井光吉 [2005] 『勤労福祉政策の国際展開 —アメリカからイギリス，カナダへ—』九州大学出版会。
- 新井光吉・岩見良太郎・江口幸治・芝 園子・嶋崎健太郎・田中恭子・土川信男・當間 麗・外岡 豊・本城 昇・松本正生・三宅雄彦・八木信一 [2005] 『社会環境設計論への招待』八千代出版。
- 有沢広巳監修 [1994] 『日本産業史 1』日本経済新聞社。
- 安西祐一郎 [1985] 『問題解決の心理学』中央公論社。
- 飯尾 潤 [2007] 『日本の統治構造』中央公論新社。
- 飯塚信夫・加藤久和 [2006] 『EViewsによる経済予測とシミュレーション入門』日本評論社。
- 五十嵐敬喜・小川明雄 [1997] 『公共事業をどうするか』岩波書店。
- 井口富夫 [1996] 『現代保険業の産業組織 規制緩和と新しい競争』NTT出版。
- 井口富夫 [2001] 『現代保険業のシステム変動—市場・企業・産業融合』NTT出版。
- 井口富夫 [2008] 『現代保険業研究の新展開—競争と消費者利益』NTT出版。
- 石 弘光 [2008] 『現代税制改革史』東洋経済新報社。
- 石井淳蔵・奥村昭博・加護野忠男・野中郁次郎 [1996] 『経営戦略論 [新版]』有斐閣。
- 石井俊全 [2012] 『まずはこの一冊から 意味が分かる統計学』ベレ出版。
- 石川真澄 [2004] 『戦後政治史 新版』岩波書店。
- 石崎忠司・中瀬忠和編著 [2007] 『コーポレート・ガバナンスと企業価値』中央大学出版部。
- 石田重森 [1991] 『生命保険の理論 —需要者と供給者の視角から—』東洋経済新報社。
- 石田重森 [2008] 『保険学のフロンティア』慶応義塾大学出版会。
- 石田光男・樋口純平 [2009] 『人事制度の日米比較 —成果主義とアメリカの現実—』ミネルヴァ書房。
- 石田 満 [2009] 『保険業法 2009』文眞堂。
- 池尾和人 [2001] 「戦後日本の金融システムの形成と展開，そして劣化」（『フィナンシャル・レビュー』January—2001, pp.1-23）財務省財務総合政策研究所，
http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list3/r54/r_54_155_177.pdf, 2012/3/28。
- 伊関友伸 [2007] 『まちの病院がなくなる!?—地域医療の崩壊と再生』時事通信出版局。
- 磯部広貴 [2006] 『アメリカの民間医療保険』保険毎日新聞社。
- 伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上 幹 [2006] 『リーディングス 日本の企業システム 第Ⅱ期 第4巻 組織能力・知識・人材』有斐閣。
- 市川健太・宮原 隆 [1997] 「日米保険協議について」（『ファイナンス』平成9年2月号（通巻375号），pp.62-67）財務省。

- 伊藤 修 [1995]『日本型金融の歴史的構造』東京大学出版会。
- 伊藤 修 [2007]『日本の経済』中央公論新社。
- 伊藤 清 [1991]『確率論』岩波書店。
- 伊藤 清 [2004]『確率論の基礎 [新版]』岩波書店。
- 伊藤元重 [2004]『ビジネス・エコノミクス』日本経済新聞社。
- 伊藤元重 [2006]『伊藤元重のマーケティング・エコノミクス』日本経済新聞社。稲葉陽二 [2007]『ソーシャル・キャピタル―「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版。
- 稲葉陽二・松山健士編 [2002]『日本経済と信頼の経済学』東洋経済新報社。
- 井堀利宏 [2004]『入門ミクロ経済学 第2版』新世社。
- 井堀利宏編 [2010]『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 5 財政政策と社会保障』慶應義塾大学出版会。
- 今井賢一・伊丹敬之・小池和男 [1982]『内部組織の経済学』東洋経済新報社。
- 今堀和友 [1993]『老化とは何か』岩波書店。
- 岩田一政・内閣府経済社会総合研究所編 [2011]『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 ～我々は何を学んだのか～』佐伯印刷。
- 岩田規久男編著 [2004]『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社。
- 岩田正美 [2007]『現代の貧困―ワーキングプア／ホームレス／生活保護』筑摩書房。
- 岩村有広 [1996]「個人保険需要の構造変化に関する考察」(『生命保険経営』第64巻 第5号, pp.26-42) 生命保険経営学会, <http://www.seihokeiei.jp/pdf/SK/SK6405/SK6405-04-H08.pdf>, 2012/7/22。
- 岩本康志・齋藤 誠・前多康男・渡辺 努 [2001]『金融機能と規制の経済学』東洋経済新報社。
- 植田和男 [2005]『ゼロ金利との闘い』日本経済新聞社。
- 上野千鶴子 [2009]『家父長制と資本制―マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店。
- 植村信保 [2008]『経営なき破綻 平成生保危機の真実』日本経済新聞出版社。
- 植村信保 [2009]「保険会社経営の健全性の確保について」(『保険学雑誌』第604号, pp.61-74) 日本保険学会。
- 上柳敏郎 [2009]「保険自由化10年と消費者問題」(『保険学雑誌』第604号, pp.45-60) 日本保険学会。
- 宇佐見憲治 [1984]『生命保険業100年史論』有斐閣。
- 薄井和夫 [2003]『はじめて学ぶマーケティング [基礎編] 現代のマーケティング戦略』大月書店。
- 薄井和夫 [2003]『はじめて学ぶマーケティング [応用編] マーケティングと現代社会』大月書店。
- 臼井勝美 [1974]『満州事变』中央公論新社。
- 宇野弘蔵 [1964]『経済原論』岩波書店。
- 宇野弘蔵 [1971]『経済政策論 [改訂版]』弘文堂。
- 宇野弘蔵 [2010]『恐慌論』岩波書店。
- 江澤雅彦 [2002]「わが国生命保険会社における時価会計制度―その導入と課題―」(『生命保険論集』第139号, pp.59-81) 生命保険文化センター, http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/D_139_2.pdf, 2009/11/21。
- 遠藤 功 [2005]『見える化』東洋経済新報社。
- 遠藤雄志編 [1996]『組織の認識モード』税務経理協会。
- 大泉啓一郎 [2007]『老いてゆくアジア』中央公論新社。
- 大垣尚司 [2004]『金融アンバンドリング戦略』日本経済新聞社。
- 大川一司編 [1956]『日本経済の成長率』岩波書店。
- 大日康史 [1995]「家計の資産選択としての生命保険需要」(『経済学雑誌』第96巻 第1・2号, pp.1-11) 大阪市立大学経済学会。
- 大蔵省 [1999]「金融商品に係る会計基準の概要」「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」「金融商品に係る会計基準」(『企業会計審議会総会の開催について』(新聞発表 1999年1月22日) 大蔵省, http://www.fsa.go.jp/p_mof/singikai/kaikai/tosin/1a921a.htm, 2009/12/7。
- 大蔵省編 [1972]『財政金融統計月報 (保険特集)』第250号, 大蔵省印刷局。
- 大蔵省編 [1975]『財政金融統計月報 (保険特集)』第284号, 大蔵省印刷局。
- 大蔵省編 [1984]『財政金融統計月報 (保険特集)』第383号, 大蔵省印刷局, <http://www.mof.go.jp/kankou/hyou/g383/383.htm>, 2008/12/21。
- 大蔵省編 [1992]『財政金融統計月報 (保険特集)』第479号, 大蔵省印刷局, <http://www.mof.go.jp/kankou/hyou/g479/479.htm>, 2008/12/21。
- 大蔵省財政金融研究所編 [1998]『財政金融統計月報 (保険特集)』第551号, 大蔵省印刷局, <http://www.mof.go.jp/kankou/hyou/g551/551.htm>, 2008/12/21。
- 大蔵省財政史室編 [1978]『昭和財政史―終戦から講和まで― 第19巻 (統計)』東洋経済新報社。
- 大蔵省財政史室編 [1987]『資料・金融緊急措置 終戦直後における「経済危機緊急対策」』霞出版社。
- 大竹文雄 [2005]『日本の不平等』日本経済新聞社。
- 大竹文雄 [2010]『競争と公平感』中央公論新社。
- 鳳 佳世子 [2007]「保険金不払い問題の概要と課題」(『調査と情報―ISSUE BRIEF―』第572号) 国立

- 国会図書館, <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/issue/0572.pdf>, 2009/8/18。
- 大野健一 [2000]『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社。
- 大野健一 [2005]『途上国ニッポンの歩み：江戸から平成までの経済発展』有斐閣。
- 大林良一 [1960]『保険理論』春秋社。
- 大淵 寛・森岡 仁 [1981]『経済人口学』新評論。
- 大淵 寛・高橋重郷編著 [2004]『少子化の人口学』原書房。
- 大森正博 [2008]『医療経済論』岩波書店。
- 緒方貞子 [2011]『満州事変—政策の形成過程』岩波書店。
- 岡本祐三 [1996]『高齢者医療と福祉』岩波書店。
- 荻原 勝 [1984]『定年制の歴史』日本労働協会。
- 荻原邦夫 [2011]「米国における高齢者の財産処分としての保険買取制度の最近の動向」(ジェロントロジージャーナル№11-011, pp.1-12) ニッセイ基礎研究所,
http://www.nli-research.co.jp/report/gerontology_journal/2011/gero11_011.pdf, 2015/01/11。
- 小塩隆士 [2005]『社会保障の経済学 第3版』日本評論社。
- 落合誠一・山下典孝編 [2008]『新しい保険法の理論と実務 [別冊 金融・商事判例]』経済法令研究会。
- 小原 宏 [2002]「都道府県別にみた民間生命保険契約と簡易生命保険契約の特性」(『郵政研究所月報』2002年6月, pp56-67) 総務省郵政研究所,
<http://www.yu-cho-f.jp/research/old/pri/research/monthly/2002/165-h14.06/165-topics3.pdf>, 2012/7/22。
- 尾山大輔・安田洋祐 [2013]『改訂版 経済学で出る数学—高校数学からきちんと攻める』日本評論社。
- 貝塚啓明・奥村洋彦・首藤 恵 [2002]『金融 (第2版)』東洋経済新報社。
- 外務省 [1994]『外交青書 1993』大蔵省印刷局。
- 外務省 [2003a]『日米間の新たな経済パートナーシップのための枠組みに関する共同発表』外務省,
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/framework/pdfs/fw_statement_j.pdf, 2014/7/29。
- 外務省 [2003b]『アメリカ合衆国政府及び日本政府による保険に関する措置』外務省,
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/framework/pdfs/insurance_9410_j.pdf, 2014/7/29。
- 外務省 [2003c]『日本国政府及びアメリカ合衆国政府による金融サービスに関する措置』外務省,
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/framework/pdfs/financial_9502_j.pdf, 2014/7/29。
- 外務省 [2003d]『日本国政府及びアメリカ合衆国政府による保険に関する補足的措置』外務省,
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/framework/pdfs/insurance_9612_j.pdf, 2014/7/29。
- 加護野忠男 [1988]『組織認識論 —企業における創造と革新の研究—』千倉書房。
- 加藤榮一 [2006]『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房。
- 加藤榮一 [2007]『福祉国家システム』ミネルヴァ書房。
- 加藤智章・菊池馨実・倉田 聡・前田雅子 [2007]『社会保障法 [第3版]』有斐閣。
- 加藤睦洋 [1993a]「寿命不確実性下の消費者行動について」(『商学討究』第43巻 第3/4号, pp.109-132)
小樽商科大学, <http://hdl.handle.net/10252/1475>, 2009/10/31。
- 加藤睦洋 [1993b]「寿命不確実性下の消費者行動について(Ⅱ)」(『商学討究』第44巻 第1/2号, pp.181-192)
小樽商科大学, <http://hdl.handle.net/10252/1390>, 2009/10/31。
- 加藤睦洋 [1995a]「寿命不確実性下の消費者行動について(Ⅲ)」(『商学討究』第45巻 第3号, pp.175-185)
小樽商科大学, <http://hdl.handle.net/10252/1326>, 2009/10/31。
- 加藤睦洋 [1995b]「寿命不確実性下の消費者行動について(Ⅳ)」(『商学討究』第46巻 第1号, pp.69-91)
小樽商科大学, <http://hdl.handle.net/10252/1258>, 2009/10/31。
- 加藤陽子 [2007]『満州事変から日中戦争へ』岩波書店。
- 金井嘉宏 [2004]『組織変革のビジョン』光文社。
- 金井嘉宏・高橋 潔 [2004]『組織行動の考え方』東洋経済新報社。
- 金森久雄・香西 泰・加藤裕己編 [2007]『日本経済読本 (第17版)』東洋経済新報社。
- 金子 秀 [2006]『研究開発戦略と組織能力』白桃書房。
- 金子良事 [2013]『日本の賃金を歴史から考える』旬報社。
- 鹿又伸夫 [2001]『機会と結果の不平等—世代間移動と所得・資産格差—』ミネルヴァ書房。
- 株式会社かんぽ生命保険 [2012]『かんぽ生命の現状 2012』株式会社かんぽ生命保険,
http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/disclosure/pdf/2012/disc12_all.pdf, 2013/8/3。
- 株式会社日本リサーチセンター編 [2008]『平成20年 家計の金融行動に関する世論調査』金融広報中央委員会。
- 株式会社日本リサーチセンター編 [2013]『平成25年 (2013年) 家計の金融行動に関する世論調査』金融広報中央委員会。
- 上川孝夫・藤田誠一・向 壽一編 [2007]『現代国際金融論 [第3版]』有斐閣。
- 亀田達也 [1997]『認知科学モノグラフ③ 合議の知を求めて —グループの意思決定—』共立出版。
- 鴨川卓博編著 [2000]『談話、「語り」、ナラティブ —ディスコースのすがた—』大阪教育図書。
- 柄谷行人 [2002]『日本精神分析』文藝春秋。

- 柄谷行人 [2008]『定本 日本近代文学の起源』岩波書店。
- 柄谷行人 [2010]『世界史の構造』岩波書店。
- 柄谷行人 [2012]『哲学の起源』岩波書店。
- 川越敏司 [2007]『実験経済学』東京大学出版会。
- 川本卓司・篠崎公昭 [2009]「賃金はなぜ上がらなかったのか? — 2002~07年の景気拡大期における大企業人件費の抑制要因に関する一考察 —」(『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』№09-J-5, 2009年7月) 日本銀行, <http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/wps/data/wp09j05.pdf>, 2009/12/30。
- 河本英夫 [1995]『オートポイエーシス 第三世代システム』青土社。
- 神田秀樹 [2006]『会社法入門』岩波書店。
- 岸 信介・河野一郎・福田赳夫・後藤田正晴・田中角栄・中曽根康弘 [2007]『私の履歴書 保守政権の担い手』日本経済新聞出版社。
- 木嶋恭一・中條尚子編著 [2007]『ホリスティック・クリエイティブ・マネジメント 21世紀 COE プログラム: エージェントベース社会システム科学の創出』丸善。
- 岸本裕紀子 [2007]『なぜ若者は「半径 1m 以内」で生活したがるのか?』講談社。
- 北岡孝義・高橋青天・矢野順治編著 [2008]『EViews で学ぶ実証分析入門 基礎編』日本評論社。
- 北坂真一 [2004]「動学モデルによる規模と範囲の経済性の計測—わが国生命保険業の場合—」(『経済学論叢』第 55 巻 第 4 号, pp.55-78) 同志社大学経済学会, <http://doors.doshisha.ac.jp/webopac/bdyview.do?bodyid=BD00004800&elmid=Body&lfname=5540003.pdf&loginflg=on>, 2009/1/16。
- 北村雅史 [1995]「相互会社の社員の権利・義務」(『文研論集』第 110 号, pp.188-202) 財団法人生命保険文化研究所, http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/C_110_7.pdf, 2014/1/20。
- 木下信行 [2005]『銀行の機能と法制度の研究』東洋経済新報社。
- 木下信行 [2011]『金融行政の現実と理論』金融財政事情研究会。
- 木下信行編 [1999]『解説 改正銀行法』日本経済新聞社。
- 木下信行・日向野幹也・木寅潤一 [1997]『電子決済と銀行の進化』日本経済新聞社。
- 京極高宣 [2007]『総合研究 現代日本経済分析 1 社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』慶應義塾大学出版会。
- 久保英也 [2008]「生命保険買取制度における価格評価」(『平成 20 年度日本保険学会大会 報告レジュメ』2008 年 10 月 25 日-26 日) 日本保険学会, http://www.soc.nii.ac.jp/jsis2/documents/h20kubo_r.pdf, 2009/2/8。
- 倉田 剛 [2007]『持家資産の転換システム—リバースモーゲージ制度の福祉的効用』法政大学出版局。
- 倉都康行 [2005]『金融史がわかれば世界がわかる—「金融力」とは何か』筑摩書房。
- 黒田祥子・山本 勲 [2006]『デフレ下の賃金変動 名目賃金の下方硬直性と金融政策』東京大学出版会。
- グロービス経営大学院編著 [2008]『グロービス MBA アカウンティング [改訂 3 版]』ダイヤモンド社。
- 経済企画庁 [1975]『昭和 50 年 年次世界経済報告』経済企画庁, <http://www5.cao.go.jp/keizai3/sekaikeizaiwp/wp-we75/wp-we75-00201.html>, 2014/8/2。
- 経済企画庁 [1977]『昭和 52 年 年次経済報告 (経済白書)』経済企画庁, <http://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je77/wp-je77-000i1.html>, 2013/12/21。
- 経済企画庁経済研究所編 [2000]「国民経済計算年報 (平成 12 年版)」大蔵省印刷局, http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/tables/55ffm1n.xls, http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/tables/55ffm2.xls, 2013/4/14。
- 経済企画庁調査局編 [1998]『平成 10 年版 日本経済の現況』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁調査局編 [1999]『平成 11 年版 日本経済の現況』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁調査局編 [2000]『平成 12 年版 日本経済の現況』大蔵省印刷局。
- 経済産業省編 [2006]『通商白書 2006 『持続する成長力』にむけて ~グローバル化をいかした生産性向上と『投資立国』~』ぎょうせい。
- 経済産業省編 [2007]『通商白書 2007 生産性向上と成長に向けた通商戦略 ~東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開~』時事画報社。
- 経済産業省編 [2008]『通商白書 2008 ~新たな市場創造に向けた通商国家日本の挑戦~』日経印刷。
- 経済産業省編 [2009]『通商白書 2009 ~ピンチをチャンスに変えるグローバル経済戦略~』日経印刷。
- 経済産業省企業行動課編 [2007]『コーポレート・ガバナンスと内部統制 ~信頼される経営のために~』経済産業調査会。
- 権丈善一 [2004]『年金改革と積極的社会保障政策—再分配政策の政治経済学Ⅱ—』慶應義塾大学出版会。
- 権丈善一 [2005]『再分配政策の政治経済学Ⅰ—日本の社会保障と医療 [第 2 版]』慶應義塾大学出版会。
- 権丈善一 [2006]『医療年金問題の考え方—再分配政策の政治経済学Ⅲ—』慶應義塾大学出版会。
- 権丈善一 [2007]『医療政策は選挙で変える—再分配政策の政治経済学Ⅳ— 増補版』慶應義塾大学出版会。
- 権丈善一 [2009]『社会保障の政策転換—再分配政策の政治経済学Ⅴ』慶應義塾大学出版会。
- 小池和男 [1967]『賃金—その理論と現状分析—』ダイヤモンド社。
- 公益財団法人連合総合生活開発研究所 [2012]『日本の賃金—歴史と展望—調査報告書』公益財団法人連

合総合生活開発研究所, http://rengo-soken.or.jp/report_db/file/1355818141_a.pdf, 2013/12/31。

高坂健次 [2008]『幸福の社会理論』放送大学教育振興会。

厚生省編 [1980]『厚生白書（昭和 55 年版）』厚生労働省, <http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wp/index.htm>, 2009/10/12。

厚生労働省 [2011]『平成 23 年版 厚生労働白書』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/11/dl/01-02.pdf>, 2013/11/28。

厚生労働省 [2012]『第 21 回生命表（完全生命表）の概況』厚生労働省, http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/21th/dl/21th_11.pdf, 2013/12/10。

厚生労働省編 [2007]『厚生労働白書（平成 19 年版） 医療構造改革の目指すもの』ぎょうせい。

厚生労働省編 [2008a]『厚生労働白書（平成 20 年版） 生涯を通じた自立と支え合い～暮らしの基盤と社会保障を考える～』ぎょうせい。

厚生労働省編 [2008b]『労働経済白書（平成 20 年版）—働く人の意識と雇用管理の動向—』日経印刷。

厚生労働省編 [2009]『労働経済白書（平成 21 年版）—賃金、物価、雇用の動向と勤労者生活—』日経印刷。

厚生労働省医政局 [2008]『「安心と希望の医療確保ビジョン」第 1 回会議資料（平成 20 年 1 月 7 日開催）』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/01/s0107-2.html>, 2010/1/5。

厚生労働省社会・援護局 [2007]『全国福祉事務所長会議資料（平成 19 年 4 月 23 日開催）』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/syakai/z-fukushi/index.html>, 2009/12/19。

厚生労働省社会・援護局 [2009]『社会・援護局関係主管課長会議資料（平成 21 年 3 月 2 日開催）』独立行政法人福祉医療機構, [http://www.wam.go.jp/wamappl/bb16GS70.nsf/0/0dd1d75593fc1c114925756e000b6d0e/\\$FILE/20090303_1shiryou4_all.pdf](http://www.wam.go.jp/wamappl/bb16GS70.nsf/0/0dd1d75593fc1c114925756e000b6d0e/$FILE/20090303_1shiryou4_all.pdf), 2009/11/11。

厚生労働省社会・援護局 [2011]『社会・援護局関係主管課長会議資料（平成 23 年 3 月 3 日開催）』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/kaigi/110307-1/index.html>, 2013/3/2。

厚生労働省社会・援護局 [2013]『社会・援護局関係主管課長会議資料（平成 25 年 3 月 11 日開催）』, 厚生労働省, http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/topics/dl/tp130315-01-04.pdf, 2014/2/22。

厚生労働省社会・援護局 [2014]『社会・援護局関係主管課長会議資料（平成 26 年 3 月 3 日開催）』, 厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000039112.pdf>, 2014/8/25。

厚生労働省大臣官房統計情報部 [2013a]『平成 20 年 就労条件総合調査結果の概況（平成 25 年 10 月訂正）』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/08/dl/01.pdf>, 2014/8/9。

厚生労働省大臣官房統計情報部 [2013b]『平成 25 年 就労条件総合調査結果の概況』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/13/dl/gaikyou.pdf>, 2014/8/9。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2007]『第 20 回生命表』厚生統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2008a]『平成 18 年 人口動態統計 上巻』厚生統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2008b]『平成 19 年簡易生命表』厚生統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2008c]『平成 18 年 国民生活基礎調査』厚生統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2008d]『平成 17 年 国民医療費』厚生統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2009a]『平成 19 年 国民生活基礎調査（全 4 巻）』厚生統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2009b]『労働統計要覧（平成 20 年度）』葦友印刷。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2010]『平成 20 年 国民生活基礎調査』厚生統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2012a]『平成 24 年 グラフでみる世帯の状況』厚生労働統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2012b]『第 21 回生命表』厚生労働統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2013a]『平成 25 年 我が国の人口動態—平成 23 年までの動向—』厚生労働統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2013b]『平成 24 年版 就労条件総合調査』労務行政。

厚生労働省大臣官房統計情報部編 [2014]『平成 24 年 国民生活基礎調査』厚生労働統計協会。

厚生労働省年金局 [2010]『平成 21 年度の国民年金の加入・納付状況』厚生労働省, http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/k_h21.pdf, 2013/6/21。

厚生労働省年金局 [2011]『平成 22 年度の国民年金の加入・保険料納付状況』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001ipd1-att/2r9852000001ipi6.pdf>, 2013/6/21。

厚生労働省年金局 [2012]『平成 23 年度の国民年金の加入・保険料納付状況』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002eiw-att/2r9852000002einz.pdf>, 2013/6/21。

厚生労働省年金局 [2013]『国民年金 免除者数、免除割合、納付率、繰上げ率の推移（1961～2007 年度）』年金財政ホームページ, <http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/zaisei/data/data01/kokumin/kk-15.html>, 2013/4/16。

河野綱果 [2007]『人口学への招待』中央公論新社。

- 河野 勝編 [2009]『期待, 制度, グローバル社会』勁草書房。
- 河野 勝・清野一治編著 [2006]『制度と秩序の政治経済学』東洋経済新報社。
- 河野康子 [2002]『日本の歴史 第24巻 戦後と高度成長の終焉』講談社。
- 国税庁『長期時系列データ, 民間給与実態統計調査結果』国税庁,
http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/jikeiretsu/01_02.htm, 2009/6/11。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2007]『2007 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2008]『2008 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』厚生統計協会, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2008.asp?chap=0>, 2009/1/30。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2009a]『2009 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』厚生統計協会, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2009.asp?chap=0>, 2009/1/30。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2009b]『社会保障財源の制度分析』東京大学出版会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2011]『2011 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2013]『2013 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2014]『2014 人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—』厚生労働統計協会。
- 小島隆矢 [2003]『Excel で学ぶ分散構造分析とグラフィカルモデリング』オーム社。
- 後藤尚久・福重元嗣 [1996]「貯蓄動機と生命保険需要—個票データによる実証分析」(『ファイナンス研究』№21, pp.85-102) 日本証券経済研究所。
- 後藤尚久・福重元嗣 [1997]「遺産動機及びその他の貯蓄動機による生命保険需要—マクロ・データによる実証分析—」(『オイコノミカ』第33巻 第3・4号, pp.241-254) 名古屋市立大学経済学会。
- 後藤康雄 [2013]「我が国企業部門の I S バランスについて」(『経済のプリズム』№115, pp.1-8) 参議院事務局企画調整室,
http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h25pdf/201311501.pdf, 2014/12/6。
- 小林鷹之 [2006]「政府保有 NTT 株式の売却経緯」(『ファイナンス』平成 18 年 1 月号 (通巻 482 号), pp.10-17) 財務省, <http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286907/www.mof.go.jp/finance/fl801c.pdf>, 2013/11/29。
- 小林玉夫 [1997]『生命保険の知識』日本経済新聞社。
- 小林英夫 [2008]『＜満州＞の歴史』講談社。
- 小林秀徳 [1986]「生命保険の需要について」(『成城大学経済研究』第 92 号, pp.180-149) 成城大学経済学会, <http://www.seijo.ac.jp/pdf/faeco/kenkyu/092/092-kobayasi.pdf>, 2011/10/3。
- 小巻泰之 [1995]「人口構造の高齢化と貯蓄・資産選択についての一考察 高齢者の貯蓄行動と保険年金需要」(『フィナンシャル・レビュー』February—1995, pp.1-27) 大蔵省財政金融研究所,
http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list2/r34/r_34_041_067.pdf, 2012/7/10。
- 小峰隆夫・日本経済研究センター編 [2007]『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞出版社。
- 小峰隆夫編 [2011a]『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 (歴史編) 1 日本経済の記録 第 2 次石油危機への対応からバブル崩壊まで (1970 年代～1996 年)』佐伯印刷。
- 小峰隆夫編 [2011b]『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 (歴史編) 2 日本経済の記録 金融危機、デフレと回復過程 (1997 年～2006 年)』佐伯印刷。
- 近藤克則 [2004]『「医療費抑制の時代」を超えて—イギリスの医療・福祉改革』医学書院。
- 西條剛央 [2007]『ライブ講義・質的研究とは何か 研究の着想からデータ収集、分析、モデル構築まで』新曜社。
- 財団法人高年齢者雇用開発協会編 [1999]『65 歳定年制を導入する際の賃金制度の在り方に関する調査研究報告書』財団法人高年齢者雇用開発協会,
<http://www.jeed.or.jp/data/elderly/research/tinginseido10.html>, 2013/7/19。
- 財団法人日本経営史研究所編 [1981]『近代生命保険生成史料』明治生命保険相互会社。
- 財団法人日本経営史研究所編 [2003]『明治生命百二十年史 1881～2001』明治生命保険相互会社。
- 齊藤 誠 [2006]『成長信仰の桎梏 消費重視のマクロ経済学』勁草書房。
- 佐伯 胖 [1980]『「きめ方」の論理 —社会的決定理論への招待—』東京大学出版会。
- 作間逸雄編 [2003]『SNA がわかる経済統計学』有斐閣。
- 櫻川昌哉 [2006]「金融監督政策の変遷: 1992—2005」(『フィナンシャル・レビュー』October—2006, pp.122-141) 財務省財務総合政策研究所,
http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list5/r86/r86_122_141.pdf, 2014/1/27。
- 佐々木 毅 [1987]『いま政治になにが可能か』中央公論社。
- 佐々木 毅 [1993]『現代アメリカの保守主義』岩波書店。
- 佐々木 毅 [1999]『政治学講義』東京大学出版会。

- 佐々木 毅 [2000]『プラトンの呪縛』講談社。佐々木 毅 [2006]『政治学は何をを考えてきたか』筑摩書房。
- 佐々木 毅 [2012a]『よみがえる古代思想 「哲学と政治」講義Ⅰ』講談社。
- 佐々木 毅 [2012b]『宗教と権力の政治 「哲学と政治」講義Ⅱ』講談社。
- 佐々木 毅 [2012c]『政治学講義 [第2版]』東京大学出版会。
- 佐々木 毅・山脇直司・村田雄二郎編 [2003]『東アジアにおける公共知の創出 過去・現在・未来』東京大学出版会。
- 佐藤郁哉・山田真茂留 [2004]『制度と文化 組織を動かす見えない力』日本経済新聞社。
- 佐藤俊樹 [2000]『不平等社会日本』中央公論新社。
- 佐藤信彦編著 [2008]『国際会計基準制度化論 (第2版)』白桃書房。
- 佐藤 担 [1994]『はじめての確率論 測度から確率へ』共立出版。
- 佐藤保久 [1996]『資本主義と生命保険マーケティング』千倉書房。
- 佐藤隆三 [1958]「保険需要の基礎理論—保険需要者の行動理論—」(『所報』第5号, pp.178-201) 生命保険文化研究所, http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/B_5_8.pdf, 2009/1/13。
- 繁樹算男・柳井晴夫・森 敏昭編著 [2008]『Q&A で知る統計データ解析 [第2版]』サイエンス社。
- 島袋伊津子 [2005]「銀行貸出におけるソフト情報生産に関する実証分析」(『PRI Discussion Paper Series』№05A-19, 2005年9月) 財務省財務総合政策研究所, <http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/ron127.pdf>, 2010/1/2。
- 清水 聰 [1999]『新しい消費者行動』千倉書房。
- 志茂 謙 [2007]「米国における生命保険買取市場の現状」(『生命保険経営』第75巻第5号, pp.3-27) 生命保険経営学会。
- 下野恵子・橘木俊詔 [1990]「保険需要分析」(『文研論集』第90号, pp.49-72) 財団法人生命保険文化研究所, http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/C_90_2.pdf, 2009/1/13。
- 下和田 功編著 [2007]『はじめて学ぶリスクと保険 [改訂版]』有斐閣。
- 社会保険庁 [2009]『平成20年度の国民年金の加入・納付状況』厚生労働省, http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/k_h20.pdf, 2013/6/21。
- 社会保障国民会議 [2008a]『社会保障国民会議 最終報告』内閣官房 首相官邸, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/saishu.html>, 2008/12/6。
- 社会保障国民会議 [2008b]『社会保障国民会議 最終報告 参考資料』内閣官房 首相官邸, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/saishu.html>, 2008/12/6。
- 白砂堤津耶 [2007]『例題で学ぶ 初歩からの計量経済学 第2版』日本評論社。
- 白波瀬佐和子編 [2006]『変化する社会の不平等 少子高齢化にひそむ格差』東京大学出版会。
- 城石和秀 [1996]「個人保険マーケットの将来見通し—定量分析によるアプローチ—」(『生命保険経営』第64巻 第1号, pp.34-50) 生命保険経営学会, <http://www.seihoikeiei.jp/pdf/SK/SK6401/SK6401-04-H08.pdf>, 2012/7/20。
- 人口問題審議会編 [1984]『日本の人口・日本の社会』東洋経済新報社。
- スイス再保険会社編 [2000]「1999年の世界の保険」(『シグマ』2000年第9号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部, http://www.swissre.com/resources/55eb2880455c6492b9f7bb80a45d76a0-sigma9_2000_jp.pdf, 2008/5/3。
- スイス再保険会社編 [2001]「2000年の世界の保険」(『シグマ』2001年第6号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部, http://www.swissre.com/resources/10bcfb80455c647eb9bb80a45d76a0-sigma6_2001_jp.pdf, 2008/5/3。
- スイス再保険会社編 [2002]「2001年の世界の保険」(『シグマ』2002年第6号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部, http://www.swissre.com/resources/6bf0ed00455c6482b9c7bb80a45d76a0-sigma6_2002_jp.pdf, 2008/5/3。
- スイス再保険会社編 [2003]「2002年の世界の保険」(『シグマ』2003年第8号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部, http://www.swissre.com/resources/3dbf8280455c75d4a4c4be80a45d76a0-sigma8_2003_jp.pdf, 2008/5/3。
- スイス再保険会社編 [2004a]「2003年の世界の保険」(『シグマ』2004年第3号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部, http://www.swissre.com/resources/8b9eaf80455c7601a548bf80a45d76a0-sigma3_2004_jp.pdf, 2008/5/3。
- スイス再保険会社編 [2004b]「死亡保障：生命保険の中核部分」(『シグマ』2004年第4号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部, http://www.swissre.com/resources/f828a700455c761fa59cbf80a45d76a0-sigma4_2004_jp.pdf, 2008/5/3。
- スイス再保険会社編 [2004c]「国際財務報告基準 (IFRS) の保険業界に与える影響」(『シグマ』2004年第7号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部, http://www.swissre.com/resources/a55cc600455c6a4987a7bf80a45d76a0-sigma7_2004_jp.pdf, 2008/5/3。
- スイス再保険会社編 [2005a]「2004年の世界の保険」(『シグマ』2005年第2号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部,

http://www.swissre.com/resources/ce17b880455c5661973bbf80a45d76a0-sigma2_2005_j.pdf, 2008/5/3。
 スイス再保険会社編 [2005b] 「保険会社の資本コストと経済価値の創造：理論と実務問題」(『シグマ』2005年第3号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部,
http://www.swissre.com/resources/683f2700455c5689978fbf80a45d76a0-sigma3_2005_jp.pdf, 2008/5/3。
 スイス再保険会社編 [2006] 「2005年の世界の保険」(『シグマ』2006年第5号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部,
http://www.swissre.com/resources/0d91d180455c6b488a3bba80a45d76a0-Sigma5_2006_jp.pdf, 2008/5/4。
 スイス再保険会社編 [2007] 「2006年の世界の保険」(『シグマ』2007年第4号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部,
http://www.swissre.com/resources/560b61004743f8b49f6f9f4c72996f27-sigma_4_07_jp.pdf, 2008/5/4。
 スイス再保険会社編 [2008] 「2007年の世界の保険」(『シグマ』2008年第3号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部,
http://www.swissre.com/resources/09ddf4804ae90c2c93bed7489bb0d360-sigma3_2008_jp_rev.pdf,
 2008/11/5。
 スイス再保険会社編 [2009] 「2008年の世界の保険」(『シグマ』2009年第3号) スイス再保険会社 経済調査・コンサルティング部,
http://www.swissre.com/resources/867a51004fd64d998a8f9b26aef9b12-sigma3_2009_jp.pdf, 2009/10/19。
 杉山明子 [1984] 『社会調査の基本』朝倉書店。
 鈴木譲一 [1981] 『財産・責任保険総論』海文堂出版。
 鈴木英夫 [2007] 『元気で豊かな日本をつくる税制改革』経済産業調査会。
 鈴木淑夫 [1980] 『金融』日本経済新聞社。
 鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編 [2006] 『経済制度の生成と設計』東京大学出版会。
 住友生命保険相互会社 [2008] 『住友生命の現状 2008』住友生命保険相互会社,
<http://www.sumitomolife.co.jp/disclo.html>, 2009/6/28。
 住友生命保険相互会社 [2009] 『平成20年度決算のご報告』住友生命保険相互会社,
<http://www.sumitomolife.co.jp/common/pdf/about/company/ir/disclosure/backnumber/repo2009.pdf>,
 2013/8/3。
 住友生命保険相互会社 [2012] 『平成23年度決算のご報告』住友生命保険相互会社,
<http://www.sumitomolife.co.jp/common/pdf/about/company/ir/disclosure/H23/repo2012.pdf>, 2013/8/3。
 清家 篤 [2002] 『労働経済』東洋経済新報社。
 生命保険協会 [1972] 『昭和46年度 1971 生命保険事業概況』生命保険協会。
 生命保険協会 [1973] 『昭和47年度 1972 生命保険事業概況』生命保険協会。
 生命保険協会 [1974] 『昭和48年度 1973 生命保険事業概況』生命保険協会。
 生命保険協会 [1975] 『昭和49年度 1974 生命保険事業概況』生命保険協会。
 生命保険協会 [1990] 『平成元年度 1989 生命保険事業概況』生命保険協会。
 生命保険協会 [1996] 『平成7年度 1995 生命保険事業概況』生命保険協会。
 生命保険協会 [1997] 『平成8年度 1996 生命保険事業概況』生命保険協会。
 生命保険協会 [2007] 『よくわかる生命保険会社のディスクロージャー虎の巻 2007年版』生命保険協会,
http://www.seiho.or.jp/data/publication/tora/pdf/tora_all.pdf, 2014/8/22。
 生命保険協会 [2008] 『生命保険事業概況 平成19年度版』(CD-ROM) 生命保険協会。
 生命保険協会 [2009] 『生命保険事業概況 平成20年度版』(CD-ROM) 生命保険協会。
 生命保険協会 [2012] 『2011年度版 生命保険事業概況 CD-ROM』生命保険協会。
 生命保険協会 [2013] 『2012年度版 生命保険事業概況 CD-ROM』生命保険協会。
 生命保険協会 [2014] 『生命保険会社のディスクロージャー～虎の巻 2014年版』生命保険協会。
 生命保険協会編 [1971] 『昭和生命保険史料 第二巻 初期(2)』生命保険協会。
 生命保険協会編 [1973] 『昭和生命保険史料 第五巻 再建整備期』生命保険協会。
 生命保険協会編 [1975] 『1975 生命保険ファクトブック』生命保険協会。
 生命保険協会編 [1978] 『生命保険協会70年史』生命保険協会。
 生命保険協会編 [1984] 『生命保険講座(一般コース) №2 生命保険計理I』生命保険協会。
 生命保険協会編 [2009] 『生命保険協会百年史』生命保険協会。
 生命保険新実務講座編集委員会・生命保険文化研究所編 [1990] 『生命保険新実務講座 第4巻 マーケティングII』有斐閣。
 生命保険文化センター [2003] 『平成15年度 生命保険に関する全国実態調査<速報版>』生命保険文化センター,
<http://www.jili.or.jp/press/archive/pdf/h15zenkoku.pdf>, 2014/9/23。
 生命保険文化センター [2005] 『平成16年度 生活保障に関する調査』生命保険文化センター。
 生命保険文化センター [2006a] 『平成18年度 生命保険に関する全国実態調査』生命保険文化センター。
 生命保険文化センター [2006b] 『介護保障ガイドーこれからの生活設計と介護ー』生命保険文化センター。
 生命保険文化センター [2007] 『平成19年度 生活保障に関する調査』生命保険文化センター。

生命保険文化センター [2008]『医療保障ガイド 病気やケガに備える生命保険活用術』生命保険文化センター。

生命保険文化センター [2009]『平成 21 年度 生命保険に関する全国実態調査』生命保険文化センター。

生命保険文化センター [2012]『平成 24 年度 生命保険に関する全国実態調査』生命保険文化センター。

生命保険文化センター [2013]『平成 25 年度 生活保障に関する調査』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1981]『1981 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1989]『1989 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1990]『1990 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1991]『1991 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1992]『1992 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1993]『1993 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1994]『1994 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1995]『1995 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1996]『1996 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1997]『1997 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [1998]『1998 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

生命保険文化センター編 [2003]『2003 年版 生命保険ファクトブック』生命保険文化センター。

盛山和夫 [2007]『年金問題の正しい考え方』中央公論新社。

瀬古美喜・照山博司・山本 勲・樋口美雄・慶應 - 京大連携グローバル COE 編 [2010]『日本の家計行動のダイナミズム [VI] —経済危機下の家計行動の変容』慶應義塾大学出版会。

全国社会福祉協議会 [2013]『生活福祉資金について』全国社会福祉協議会，
<http://www.shakyo.or.jp/seido/seikatu.html>，2013/3/2。

千石 保 [1998]『日本の高校生 国際比較でみる』日本放送出版協会。

総務省統計局 [2003]『我が国の推計人口 大正 9 年～平成 12 年（人口推計資料 №76）』日本統計協会，
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000000090004&cycode=0>，（表番号 3（年齢（5 歳階級及び 3 区分），男女別人口（各年 10 月 1 日現在）—総人口（大正 9 年～平成 12 年））），2013/4/2。

総務省統計局 [2012]『日本の長期統計系列 第 2 章人口・世帯』総務省統計局，
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/02-03.xls>（2-3 年齢 5 歳階級，男女別人口（推計人口）（大正 9 年～平成 21 年）），2013/4/14。

総務省統計局 [2013a]『家計調査年報 平成 20 年～平成 24 年 家計収支編』総務省統計局，
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>，2013/10/15。

総務省統計局 [2013b]『労働力調査 長期時系列データ』総務省統計局，
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt03-03.xls>（表 3（3）年平均結果—全国 年齢階級（5 歳階級）別就業者数及び就業率（1968 年～）），
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt03-04.xls>（表 3（4）年平均結果—全国 年齢階級（5 歳階級）別完全失業者数及び完全失業率（1968 年～）），
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt03-06.xls>（表 3（7）年平均結果—全国 年齢階級（10 歳階級）別労働力人口及び労働力人口比率（1968 年～）），
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt03-07.xls>（表 3（8）年平均結果—全国 年齢階級（10 歳階級）別就業者数及び就業率（1968 年～）），
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt03-08.xls>（表 3（9）年平均結果—全国 年齢階級（10 歳階級）別完全失業者数及び完全失業率（1968 年～）），
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt03-10.xls>（表 3（10）年平均結果—全国 年齢階級（10 歳階級）別非労働力人口（1968 年～）），
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt51.xls>（表 9 四半期平均結果等—全国 年齢階級，雇用形態別雇用者数（正規の職員・従業員，非正規の職員・従業員（パート・アルバイト，派遣社員など）（1984 年～）），
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls>（表 10 年平均結果—全国 年齢階級，雇用形態別雇用者数（正規の職員・従業員，非正規の職員・従業員（パート・アルバイト，派遣社員など）（2002 年～）），2013/11/30。

総務省統計局 [2014a]『日本の長期統計系列 第 3 章 国民経済計算』総務省統計局，
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/03-31.xls>（3-3-1 制度部門別の貯蓄投資バランス—平成 7 年基準（93SNA）（昭和 55 年～平成 15 年，昭和 55 年度～平成 15 年度）），2014/9/21。

総務省統計局 [2014b]『日本の長期統計系列 第 20 章 家計』総務省統計局，
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/20-02-c.xls>（20-2-c 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（勤労者世帯）—全国，人口 5 万人以上の市（昭和 38 年～平成 22 年）），2014/01/02。

総務省統計局編 [2001]『家計調査年報 平成 12 年』日本統計協会。

総務省統計局編 [2002]『家計調査年報 平成 13 年』日本統計協会。

総務省統計局編 [2003a]『家計調査年報 平成 14 年 家計収支編（二人以上の世帯）』日本統計協会。

総務省統計局編 [2003b]『平成 14 年就業構造基本調査報告 全国編』日本統計協会，
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2002/3.htm>，2009/9/25。

総務省統計局編 [2004]『家計調査年報 平成 15 年 家計収支編（二人以上の世帯）』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2005]『家計調査年報 平成 16 年 家計収支編（二人以上の世帯）』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2006]『家計調査年報 平成 17 年 《家計収支編》』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2007]『家計調査年報 平成 18 年 《家計収支編》』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2008a]『家計調査年報 《家計収支編》 平成 19 年』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2008b]『家計調査年報 《貯蓄・負債編》 平成 19 年』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2008c]『消費者物価指数年報 平成 19 年』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2009a]『家計調査年報 《Ⅰ家計収支編》 平成 20 年』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2009b]『平成 19 年就業構造基本調査報告 全国編』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2009c]『家計調査年報 《Ⅱ貯蓄・負債編》 平成 20 年』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2009d]『平成 20 年 労働力調査年報 Ⅰ基本集計』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2009e]『平成 20 年 労働力調査年報 Ⅱ詳細集計』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2010a]『平成 21 年 労働力調査年報』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2010b]『家計調査年報 《Ⅰ家計収支編》 平成 21 年』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2010c]『家計調査年報 《Ⅱ貯蓄・負債編》 平成 21 年』日本統計協会。
 総務省統計局編 [2012a]『家計調査年報 《Ⅰ家計収支編》 平成 23 年』独立行政法人統計センター。
 総務省統計局編 [2012b]『家計調査年報 《Ⅱ貯蓄・負債編》 平成 23 年』独立行政法人統計センター。
 総務省統計局編 [2013a]『家計調査年報 《Ⅰ家計収支編》 平成 24 年』独立行政法人統計センター。
 総務省統計局編 [2013b]『人口推計 ―平成 24 年 10 月 1 日現在―（人口推計資料№86）』独立行政法人統計センター。
 総務省統計局編 [2013c]『労働力調査年報 平成 24 年』独立行政法人統計センター。
 総務省統計局編 [2014]『平成 24 年就業構造基本調査報告 全国編』日本統計協会，
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_xlsDownload_&fileId=000006447069&releaseCount=1，
 2013/12/1。

総務省統計局・総務省統計研修所編 [2013]『日本の統計 2013 年版』日本統計協会，
<http://www.stat.go.jp/data/nihon/zuhyou/n0200500.xls>，2013/4/14。

総務庁統計局編 [1988]『家計調査年報 昭和 62 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1989]『家計調査年報 昭和 63 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1990]『家計調査年報 平成元年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1991]『家計調査年報 平成 2 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1992]『家計調査年報 平成 3 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1993]『家計調査年報 平成 4 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1994]『家計調査年報 平成 5 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1995]『家計調査年報 平成 6 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1996]『家計調査年報 平成 7 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1997]『家計調査年報 平成 8 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1998]『家計調査年報 平成 9 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [1999]『家計調査年報 平成 10 年』日本統計協会。
 総務庁統計局編 [2000]『家計調査年報 平成 11 年』日本統計協会。

第一生命保険株式会社 [2010]『第一生命の現状 2010』第一生命保険株式会社。
 第一生命保険株式会社 [2011]『第一生命の現状 2011』第一生命保険株式会社。
 第一生命保険株式会社 [2012]『第一生命の現状 2012』第一生命保険株式会社。
 第一生命保険株式会社 [2013]『第一生命の現状 2013』第一生命保険株式会社。
 第一生命保険相互会社 [1999]『第一生命の現状 1999』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2000]『第一生命の現状 2000』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2001]『第一生命の現状 2001』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2002]『第一生命の現状 2002』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2003]『第一生命の現状 2003』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2004]『第一生命の現状 2004』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2005]『第一生命の現状 2005』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2006]『第一生命の現状 2006』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2007]『第一生命の現状 2007』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2008]『第一生命の現状 2008』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社 [2009]『第一生命の現状 2009』第一生命保険相互会社。
 第一生命保険相互会社編 [2004]『第一生命百年史』第一生命保険相互会社。

田尾雅夫 [1999]『組織の心理学〔新版〕』有斐閣。
 田尾雅夫編著 [2003]『非合理組織論の系譜』文眞堂。

- 高橋亀吉・森垣 淑 [1993]『昭和金融恐慌史』講談社。
- 高橋伸夫 [1997]『日本企業の意味決定原理』東京大学出版会。
- 竹内 啓 [2013]『増補新装版 社会科学における数と量』東京大学出版会。
- 竹崎 孜 [1991]『生活保障の政治学』青木書店。
- 竹瀨 修 [2008]「生命保険契約および傷害疾病保険契約特有の事項」(『ジュリスト』№1364, pp42-49) 有斐閣。
- 竹村和久 [2009]『行動意思決定論—経済行動の心理学』日本評論社。
- 田近栄治・中川和明 [1991]「わが国家計の資産選択と資産需要の代替性」(『フィナンシャル・レビュー』March—1991, pp.1-17) 大蔵省財政金融研究所,
http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list/r20/r_20_067_083.pdf, 2009/1/13。
- 橋本俊詔 [2000]『セーフティ・ネットの経済学』日本経済新聞社。
- 橋本俊詔 [2002]『安心の経済学』岩波書店。
- 橋本俊詔 [2005]『企業福祉の終焉』中央公論新社。
- 橋本俊詔 [2006]『格差社会 何が問題なのか』岩波書店。
- 橋本俊詔・下野恵子 [1994]『個人貯蓄とライフサイクル』日本経済新聞社。
- 橋本俊詔・中馬宏之編著 [1993]『生命保険の経済分析—その役割と市場評価』日本評論社。
- 田中一昭・岡田 彰 [2006]『信頼のガバナンス—国民の信頼はどうすれば獲得できるのか—』ぎょうせい。
- 田中勝人 [1998]『計量経済学』岩波書店。
- 田中 弘 [2001]「生命保険事業における契約者配当の変遷」(『商経論叢』第37巻 第2号, pp.23-61) 神奈川大学経済学会,
<http://klibredb.lib.kanagawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/10487/2941/1/kana-8-18-2-0002.pdf>, 2009/11/21。
- 田中 弘 [2002]「生命保険事業における時価会計の影響と業界の対応」(『商経論叢』第38巻 第1号, pp.1-24) 神奈川大学経済学会,
<http://klibredb.lib.kanagawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/10487/2961/1/kana-8-19-1-0002.pdf>, 2009/11/21。
- 田中 弘 [2004]「生命保険事業における会計的リスク対応」(『商経論叢』第40巻 第2号, pp.99-124) 神奈川大学経済学会,
<http://klibredb.lib.kanagawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/10487/3030/1/kana-8-21-2-0004.pdf>, 2009/11/25。
- 田中 洋 [2008]『消費者行動論体系』中央経済社。
- 谷口智彦 [2005]『通貨燃ゆ 円・元・ドル・ユーロの同時代史』日本経済新聞社。
- 谷村紀彰 [2009]「生活保護とリバースモーゲージ制度—要保護世帯向け長期生活支援資金を中心として—」(『鹿児島純心女子短期大学研究紀要』第39号, pp47-58) 鹿児島純心女子短期大学,
<http://www.k-junshin.ac.jp/juntan/libhome/bulletin/No39/tanimura.pdf>, 2009/11/5。
- 田村祐一郎・高尾 厚・岡田太志編著 [2008]『保険制度の新潮流』千倉書房。
- 近見正彦・吉澤卓哉・高尾 厚・甘利公人・久保英也 [2006]『新・保険学』有斐閣。
- 茶野 努 [1997]『国際競争時代の日本の生命保険業』東洋経済新報社。
- 茶野 努 [2002]『予定利率引下げ問題と生保業の将来』東洋経済新報社。
- 「中央公論」編集部編 [2001]『論争・中流崩壊』中央公論新社。
- 中馬宏之・浅野 哲 [1993]「遺産動機と生命保険需要」(『経済研究』Vol.44, №2, Apr. 1993, pp.137-148) 一橋大学。
- 貯蓄経済研究センター編 [1990]『人口の高齢化と貯蓄・資産選択』ぎょうせい。
- 堤 未果 [2008]『ルポ 貧困大国アメリカ』岩波書店。
- 津村善郎・築林昭明 [1986]『標本調査法』岩波書店。
- 都留重人 [2006]『近代経済学の群像』岩波書店。
- 出口治明 [2004]『生命保険入門』岩波書店。
- 出口治明 [2008]『生命保険はだれのものか—消費者が知るべきこと、業界が正すべきこと』ダイヤモンド社。
- 出口治明 [2009]『生命保険入門 新版』岩波書店。
- 東京都社会福祉協議会 [2013]『生活福祉資金貸付事業の各種パンフレット』東京都社会福祉協議会,
<http://www.tcs.w.tvac.or.jp/activity/kasituke.html>, 2013/3/2。
- 統計数理研究所国民性調査委員会編 [1961]『日本人の国民性』至誠堂。
- 東大社研・玄田有史・宇野重規編 [2009a]『希望学1 希望を語る 社会科学のあらたな地平へ』東京大学出版会。
- 東大社研・玄田有史・宇野重規編 [2009b]『希望学4 希望のはじまり 流動化する世界で』東京大学出版会。
- 東洋経済新報社編 [1927]『明治大正国勢総覧』東洋経済新報社。
- 東洋経済新報社編 [1991]『完結 昭和国勢総覧 (全4巻)』東洋経済新報社。
- 独立行政法人福祉医療機構 [2006]『年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業 年金担保貸付利用者に
 関する基礎調査 —調査結果報告— (平成18年度実施)』独立行政法人福祉医療機構,

<http://www.wam.go.jp/wam/gyoumu/nenkin/index.html>, 2009/12/19。

独立行政法人福祉医療機構 [2013]『年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業 融資制度のあらまし』独立行政法人福祉医療機構, <http://hp.wam.go.jp/guide/nenkin/outline/tabid/251/Default.aspx>, 2013/3/2。

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 [2013]『簡易保険編—保険：契約年度別統計』独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構, <http://www.yuchokampo.go.jp/kampo/pdf/2012/ji12001.pdf>, 2013/11/19。

戸田貞三 [2001]『新版 家族構成』新泉社。

刀禰俊雄・北野 実 [1997]『現代の生命保険 [第2版]』東京大学出版会。

富浦英一 [1995]『戦略的通商政策の経済学』日本経済新聞社。

富田俊基 [2006]『国債の歴史』東洋経済新報社。

内閣府 [2002]「第22回基本問題小委員会 (10月22日) 説明資料 (相続税・贈与税関係)」(『税制調査会 第22回基本問題小委員会』平成14年10月22日) 内閣府税制調査会, <http://www.cao.go.jp/zeicho/siryou/pdf/kiso22a.pdf>, 2009/12/27。

内閣府編 [2006]『平成18年版 国民生活白書』時事画報社。

内閣府編 [2007a]『平成19年版 経済財政白書』時事画報社。

内閣府編 [2007b]『平成19年版 国民生活白書』時事画報社。

内閣府編 [2008a]『平成20年版 経済財政白書』時事画報社。

内閣府編 [2008b]『平成20年版 国民生活白書』時事画報社。

内閣府編 [2008c]『高齢社会白書 (平成20年版)』佐伯印刷。

内閣府編 [2009a]『平成21年版 経済財政白書』日経印刷。

内閣府編 [2009b]『高齢社会白書 (平成21年版)』佐伯印刷。

内閣府編 [2012]『平成24年版 経済財政白書』日経印刷。

内閣府編 [2013]『平成25年版 経済財政白書』日経印刷。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2008]『平成20年版 国民経済計算年報』メディアランド。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2011]『平成23年版 国民経済計算年報』メディアランド, http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h21/tables/21ffm2_jp.xls, 2013/4/14。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 [2013]『平成25年版 国民経済計算年報』メディアランド, http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h23/tables/23ffm1n_jp.xls, http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h23/tables/23ffm2_jp.xls, 2013/4/14。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2000]『国民生活に関する世論調査 (平成11年12月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h11/kokumin/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2001]『国民生活に関する世論調査 (平成13年9月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-life/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2002]『国民生活に関する世論調査 (平成14年6月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h14/h14-life/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2003]『国民生活に関する世論調査 (平成15年6月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-life/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2004]『国民生活に関する世論調査 (平成16年6月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h16/h16-life/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2005]『国民生活に関する世論調査 (平成17年6月)』内閣府, (<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-life/index.html>, 2008年11月13日)。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2007a]『国民生活に関する世論調査 (平成18年10月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-life/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2007b]『国民生活に関する世論調査 (平成19年7月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-life/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2008]『国民生活に関する世論調査 (平成20年6月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-life/index.html>, 2008年11月13日。

内閣府大臣官房政府広報室編 [2009]『国民生活に関する世論調査 (平成21年6月)』内閣府, <http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-life/index.html>, 2009年9月12日。

内藤 昭 [1982]『制度学派の思想潮流』新評論。

中尾佐助 [1990]『分類の発想 思考のルールをつくる』朝日新聞社。

中浜 隆 [1993]『アメリカの生命保険業』同文館出版。

中村隆英 [1971]『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店。

中村隆英 [1985]『明治大正期の経済』東京大学出版会。

中村隆英 [1993]『日本経済—その成長と構造 [第3版]』東京大学出版会。

中村隆英 [1994]『昭和恐慌と経済政策』講談社。

中村隆英 [2007]『昭和経済史』岩波書店。

中村隆英編 [1997]『日本の経済発展と在来産業』山川出版社。

中村常次郎編 [1978]『経営学〔増補改訂版〕』有斐閣。

名古屋利夫 [1993]「生保マーケットの将来推計」(『生命保険経営』第 61 巻 第 1 号, pp.27-47) 生命保険経営学会, <http://www.seihokeiei.jp/pdf/SK/SK6101/SK6101-03-H05.pdf>, 2012/7/22。

縄田和満 [2009]『EViews による計量経済分析入門』朝倉書店。

西山賢一 [1997]『複雑系としての経済 豊かなモノ離れ社会へ』日本放送出版協会。

西山賢一 [2002]『文化生態学の世界—文化を持った生物としての私たち』批評社。

西山賢一 [2003]『方法としての生命体科学—生き延びるための理論』批評社。

ニッセイ基礎研究所編 [2011]『概説 日本の生命保険』日本経済新聞出版社。

日本銀行金融研究所 [2008]『日本金融年表 (1993 年～1996)』日本銀行金融研究所, http://www.imes.boj.or.jp/japanese/kinyushi/1993_1996.pdf, 2014/6/28。

日本銀行金融研究所編 [1993]『＜増補・改訂＞日本金融年表 (明治元年～平成 4 年)』日本銀行金融研究所。日本銀行調査統計局編 [2013]『日本銀行統計 2013』サンパートナース。

日本銀行統計局編 [1966]『明治以降 本邦主要経済統計』日本銀行統計局。

日本銀行百年史編纂委員会編 [1983]『日本銀行百年史 第三巻』日本銀行。

日本経済新聞社編 [1997]『2020 年からの警鐘 —日本が消える』日本経済新聞社。

日本経済新聞社編 [2001]『現代経済学の巨人たち 20 世紀の人・時代・思想』日本経済新聞社。

日本経済新聞社編 [2003]『生保はどうなる』日本経済新聞社。

日本公認会計士協会 [2011]『金融商品会計に関する実務指針』日本公認会計士協会, http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/files/2-11-14-2b-20110704.pdf, 2014/8/22。

日本生命保険相互会社 [2009]『平成 20 年度決算説明会資料』日本生命保険相互会社, <http://www.nissay.co.jp/kaisha/annai/gyoseki/pdf/kesan20.pdf>, 2013/8/3。

日本生命保険相互会社 [2012]『平成 23 年度決算説明会資料』日本生命保険相互会社, <http://www.nissay.co.jp/kaisha/annai/gyoseki/pdf/kesan23.pdf>, 2013/8/3。

日本生命保険相互会社編 [1971]『日本生命八十年史』日本生命保険相互会社。

日本統計研究所編 [1958]『日本経済統計集』日本評論社。

日本郵政株式会社 [2006]『日本郵政公社統計データ (年報: 簡易保険編)』日本郵政株式会社, <http://www.japanpost.jp/toukei/2006/excel/kampo/hdxx0001.xls> (簡易保険編—保険: 年度別統計), <http://www.japanpost.jp/toukei/1999/excel/kampo/hdxx0030.xls> (簡易保険編—保険: 年度別資金運用状況), <http://www.japanpost.jp/toukei/1999/excel/kampo/hdxx0031.xls> (簡易保険編—保険: 年度別経営効率), 2013/11/19。

沼上 幹 [2000]『行為の経営学—経営学における意図せざる結果の研究—』白桃書房。

沼上 幹・軽部 大・加藤俊彦・田中一弘・島本 実 [2007]『組織の〈重さ〉』日本経済新聞出版社。

根岸 隆 [2001]『経済学史入門』放送大学教育振興会。

野口 旭編 [2007]『経済政策形成の研究 既得観念と経済学の相克』ナカニシヤ出版。

野口裕二編 [2009]『ナラティヴ・アプローチ』勁草書房。

野中郁次郎 [1990]『知識創造の経営』日本経済新聞社。

野中郁次郎・勝見 明 [2004]『イノベーションの本質』日経 BP 社。

野中郁次郎・戸部良一・鎌田伸一・寺本義也・杉之尾宜生・村井友秀 [2005]『戦略の本質—歴史に学ぶ逆転のリーダーシップ』日本経済新聞社。

野村修也 [2006]「生命保険契約の売買と保険契約者変更」(『保険事例研究レポート』第 207 号, pp.1-7) 生命保険文化センター, http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/E_207_1.pdf, 2010/1/4。

橋本寿朗 [2002]『デフレの進行をどう読むか』岩波書店。

馬場靖雄 [2001]『ルーマンの社会理論』勁草書房。

林 晋 [2011]「死亡保障領域におけるリスク認知と生命保険需要」(『保険学雑誌』第 614 号, pp.21-40) 日本保険学会。林 知己夫 [1984]『調査の科学 社会科学の考え方と方法』講談社。

林 知己夫 [1988]『日本人の心をはかる』朝日新聞社。

林 知己夫 [2001]『日本人の国民性研究』南窓社。

林 知己夫・鈴木達三 [1997]『社会調査と数量化 (増補版) —国際比較におけるデータの科学—』岩波書店。

林 知己夫編 [1973]『比較日本人論』中央公論社。

林 英夫 [2006]『郵送調査法 (増補版)』関西大学出版部。

林 文夫編 [2007]『経済停滞の原因と制度 経済制度の実証分析と設計 第 1 巻』勁草書房。

林 文夫編 [2007]『金融機能不全 経済制度の実証分析と設計 第 2 巻』勁草書房。

林 文夫編 [2007]『経済制度設計 経済制度の実証分析と設計 第 3 巻』勁草書房。

速水健朗 [2013]『1995 年』筑摩書房。

原 朗 [2013]『日本戦時経済研究』東京大学出版会。

原 朗編 [1995]『日本の戦時経済—計画と市場—』東京大学出版会。

原 司郎・酒井泰弘編著 [1997]『生活経済学入門』東洋経済新報社。

樋口恵子 [2008]「拡大する老後格差 介護の沙汰もカネ次第!」(『中央公論』第 123 巻 12 号, pp.58-65)

中央公論新社。

樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著 [2003]『日本の所得格差と社会階層』日本評論社。

樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編著 [2005]『日本の家計行動のダイナミズム [I] —慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』慶應義塾大学出版会。

樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編著 [2007]『日本の家計行動のダイナミズム [III] —経済格差変動の実体・要因・影響』慶應義塾大学出版会。

平川克美 [2010]『移行期的混沌—経済成長神話の終わり』筑摩書房。

平山賢一 [2008]『振り子の金融史観 金融史と資産運用』シグマベイスキャピタル。

広井良典 [1999]『日本の社会保障』岩波書店。

広井良典・駒村康平編 [2003]『アジアの社会保障』東京大学出版会。

深尾京司編 [2009]『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 1 マクロ経済と産業構造』内閣府経済社会総合研究所。

福岡伸一 [2007]『生物と無生物のあいだ』講談社。

福岡伸一 [2009]『動的平衡』木楽舎。

福田慎一・小川英治編 [2006]『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓—』東京大学出版会。

福地幸文 [2014a]「個人保険の需要要因分析—戦後のわが国における生保市場の需給構造—」(『経済科学論究』第 11 号, pp.77-91) 埼玉大学経済学会。

福地幸文 [2014b]「個人保険需要の実証研究—若年層の生保離れと資金繰り問題—」(『保険学雑誌』第 625 号, pp.135-154) 日本保険学会。

藤田弘夫 [1993]『都市の論理』中央公論社。

古市峰子 [2008]「会計制度改革の成果と課題：この 10 年を振り返って」(『金融研究』第 27 巻 第 3 号, pp.53-90) 日本銀行金融研究所, <http://www.imes.boj.or.jp/japanese/kinyu/fkinyu.html>, 2009/11/21。

古澤優子 [2005]「アメリカで広がる生命保険買取事業とわが国における展望」(『Business & Economic Review』2005 年 8 月号, pp.93-106) 株式会社日本総合研究所。

古瀬政敏 [1996]『アメリカの生命保険会社の経営革新』東洋経済新報社。

古瀬政敏 [1997]『生命保険ビッグバン』東洋経済新報社。

降旗節雄 [2003]『降旗節雄著作集 第 3 巻 帝国主義の系譜と論理構造』社会評論社。

保険教育システム研究所 [2009]『保険業法のポイント 8 版』日企。

保険研究会編 [1995]『逐条解説 新保険業法』財経詳報社。

星 岳雄・Kashyap, A.K. [2013]『何が日本の経済成長を止めたのか—再生への処方箋』日本経済新聞出版社。

堀田一吉編著 [2006]『民間医療保険の戦略と課題』勁草書房。

堀田一吉・岡村国和・石田成則編著 [2006]『保険進化と保険事業』慶應義塾大学出版会。

堀井秀之 [2004]『問題解決のための「社会技術」』中央公論新社。

堀井秀之編 [2006]『安全安心のための社会技術』東京大学出版会。

堀内昭義 [1998]『金融システムの未来』岩波書店。

毎日新聞社人口問題調査会編 [2005]『人口減少社会の未来学』論創社。

真壁昭夫・玉木伸介・平山賢一 [2005]『国債と金利をめぐる 300 年史』東洋経済新報社。

松浦克己・白石小百合 [2004]『資産選択と日本経済』東洋経済新報社。

松浦克己・白石小百合 [2009]『EViews による統計学入門』東洋経済新報社。

松浦克己・McKenzie, c. [2005]『EViews による計量経済学入門』東洋経済新報社。

松浦克己・McKenzie, c. [2012]『EViews による計量経済分析 (第 2 版)』東洋経済新報社。

松岡博司 [2009]「景気後退下の米国生保業界—米国生保市場のトレンドは変化したか—」(『ニッセイ基礎研究所報』Autumn 2009 Vol.55, pp.19-54) 株式会社ニッセイ基礎研究所。

松島 茂・竹中治堅編 [2011]『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 (歴史編) 3 日本経済の記録 時代証言集 (オーラル・ヒストリー)』佐伯印刷。

松谷明彦・藤正 巖 [2002]『人口減少社会の設計』中央公論新社。

松原治郎 [1969]『核家族時代』日本放送出版協会。

松本正生 [1991]『世論調査と政党支持』法政大学出版局。

松本正生 [2001]『政治意識図説』中央公論新社。

松本正生 [2003]『「世論調査」のゆくえ』中央公論新社。

真野俊樹 [2006]『入門 医療経済学』中央公論新社。

真屋尚生 [2004]『保険の知識 <第 2 版>』日本経済新聞社。

三浦 展 [2005]『下流社会 新たな階層集団の出現』光文社。

三上義秀 [1991]『資産を活用した有償住宅サービス—武蔵野方式による高齢化社会への対応—』北土社。

水島一也 [2006]『現代保険経済 [第 8 版]』千倉書房。

水島一也編著 [1987]『生活保障システムと生命保険産業』千倉書房。

水島一也編著 [1995]『保険文化 —リスクと日本人—』千倉書房。

- 水野朝夫 [1983] 「雇用・失業および労働市場の動態」(『経済学論纂』第 24 巻 第 1・2 合併号, pp.37-61, 1983 年 3 月) 中央大学経済学研究会。
- 水野和夫 [2007] 『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞出版社。
- 水野和夫 [2008] 『金融大崩壊「アメリカ金融帝国」の終焉』日本放送出版協会。
- みずほ情報総研株式会社 [2008] 『病気のブランクを克服できる人事制度のための調査研究事業報告書』厚生労働省, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/other23/dl/01.pdf>, 2012/8/5。
- 御田村卓司・福地 誠・田中淳三 [1996] 『生保商品の変遷 アクチュアリーの実たした役割《改訂版》』保険毎日新聞社。
- 三辺誠夫 [1976] 「生命保険の劣級財性について—生命保険需要に関するひとつの理論的帰結—」(『所報』第 37 号, pp.91-122) 生命保険文化研究所, http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/B_37_3.pdf, 2009/1/13。
- 南 亮三郎・畑井義隆 [1981] 『日本の人口・資源問題』千倉書房。
- 南 亮進 [2002] 『日本の経済発展 (第 3 版)』東洋経済新報社。
- 箕輪徳二・三浦后美編著 [2008] 『会社法と会社財務・会計の新展開』泉文堂。
- 三橋規宏・内田茂男・池田吉紀 [2007] 『ゼミナール日本経済入門<2007 年度版>』日本経済新聞出版社。
- 宮川雅巳 [2004] 『統計的因果推論—回帰分析の新しい枠組み—』朝倉書店。
- 宮川公男・大守 隆編 [2004] 『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社。
- 宮崎義一 [1992] 『複合不況』中央公論社。
- 椋野美智子・田中耕太郎 [2008] 『はじめての社会保障 [第 6 版]』有斐閣。
- 武者陵司 [2007] 『新帝国主義論』東洋経済新報社。
- 村岡健次・川北 稔編著 [1986] 『イギリス近代史』ミネルヴァ書房。
- 村上雅子 [1984] 『社会保障の経済学』東洋経済新報社。
- 村上雅子 [1999] 『社会保障の経済学 (第 2 版)』東洋経済新報社。
- 村上泰亮 [1987] 『新中間大衆の時代』中央公論社。
- 村松岐夫編著 [2005] 『平成バブル先送りの研究』東洋経済新報社。
- 村松岐夫・奥野正寛編 [2002] 『平成バブルの研究 (上) (下)』東洋経済新報社。
- 明治安田生命保険相互会社 [2007] 『保険料率の改定について』明治安田生命保険相互会社, <http://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2006/pdf/20070222.pdf>, 2014/1/3。
- 明治安田生命保険相互会社 [2008] 『明治安田生命の現況 2008』明治安田生命保険相互会社, <http://www.meijiyasuda.co.jp/profile/disclosure/meijiyasuda/status/2008/>, 2009/6/28。
- 明治安田生命保険相互会社 [2009] 『明治安田生命の現況 2009』明治安田生命保険相互会社, http://www.meijiyasuda.co.jp/profile/corporate_info/disclosure/data/status-2009/pdf/status_2009_03.pdf, 2013/8/3。
- 明治安田生命保険相互会社 [2012] 『明治安田生命の現況 2012』明治安田生命保険相互会社, http://www.meijiyasuda.co.jp/profile/corporate_info/disclosure/data/status-2012/pdf/status_2012_03.pdf, 2013/8/3。
- 毛利健三編著 [1999] 『現代イギリス社会政策史 —1945~1990—』ミネルヴァ書房。
- 藻谷浩介 [2010] 『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川書店。
- 森嶋通夫 [1994] 『思想としての近代経済学』岩波書店。
- 森末真理 [2003] 「あなたと死—非医療従事者の死に対する意識調査—」(『川崎市立看護短期大学紀要』第 8 巻 1 号, pp.67-76) 川崎市立看護短期大学, http://nls.nii.ac.jp/els/110000987798.pdf?id=ART0001165768&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1258822049&cp=, 2008/9/15。
- 森棟公夫 [2005] 『基礎コース 計量経済学』新世社。
- 森棟公夫・照井伸彦・中川 満・西埜晴久・黒住英司 [2008] 『統計学』有斐閣。
- 八代尚宏 [2009] 『労働市場改革の経済学』東洋経済新報社。
- 安井信夫 [1973] 『人保険の理論』文真堂。
- 安田 雪 [1997] 『ネットワーク分析 何が行為を決定するか』新曜社。
- 柳井晴夫・岩坪秀一 [1976] 『複雑さに挑む科学 多変量解析入門』講談社。
- 柳川範之 [2000] 『契約と組織の経済学』東洋経済新報社。
- 柳川範之 [2006] 『法と企業行動の経済分析』日本経済新聞出版社。
- 藪下史郎 [2002] 『非対称情報の経済学 スティグリッツと新しい経済学』光文社。
- 矢部洋三・古賀義弘・渡辺広明・飯島正義・貝塚 亨編著 [2008] 『現代日本経済史年表 1868-2006 年』日本経済評論社。
- 山浦広海 [2000] 「日米保険協議と GATS サービス交渉 —保険分野国際化の試練に直面して—」(『文研論集』第 131 号, pp.49-86) 財団法人生命保険文化研究所, http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/C_131_2.pdf, 2014/7/29。
- 山上俊彦・鈴木祐輔 [2002] 「生命保険需要のミクロ経済分析」(『生命保険経営』第 70 巻 第 5 号, pp.11-29) 生命保険経営学会, <http://www.seihokeiei.jp/pdf/SK/SK7005/SK7005-03-H14.pdf>, 2009/11/20。
- 山岸俊男 [1998] 『信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。

- 山岸俊男 [1999]『安心社会から信頼社会へ』中央公論新社。
- 山岸俊男 [2000]『社会的ジレンマ 「環境破壊」から「いじめ」まで』PHP 研究所。
- 山下友信・竹濱 修・洲崎博史・山本哲生 [2004]『保険法（第2版）』有斐閣。
- 山下典孝 [2006]「保険契約関係者の変動を巡る法的諸問題」（『保険学雑誌』第598号，pp.1-20）日本保険学会。
- 山下慶洋 [2013]「農産物貿易交渉をめぐる経緯と課題 —TPP 協定交渉等の留意点—」（『立法と調査』346号，pp.35-52）参議院事務局企画調整室，
http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2013pdf/20131101003.pdf, 2014/7/28。
- 山田康平 [1999]「社会経済指標からみた生命保険契約高の動向について」（『会報』第52号，pp.17-59）社団法人日本アクチュアリー会。
- 山田 久 [2010]『デフレ反転の成長戦略』東洋経済新報社。
- 山上正太郎 [2010]『第一次世界大戦 忘れられた戦争』講談社。
- 山本茂夫 [1982]『新しい老後の創造—武蔵野市福祉公社の挑戦』ミネルヴァ書房。
- 山本 拓 [1995]『計量経済学』新世社。
- 家森信善 [1995]『生命保険金融の経済分析』千倉書房。
- 結城康博 [2008]『介護 現場からの検証』岩波書店。
- 湯元健治・佐藤吉宗 [2010]『スウェーデン・パラドックス』日本経済新聞出版社。吉川 洋 [1999]『転換期の日本経済』岩波書店。
- 吉川 洋 [2003]『構造改革と日本経済』岩波書店。
- 吉川 洋 [2009]『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ—有効需要とイノベーションの経済学』ダイヤモンド社。
- 吉川 洋 [2012]『高度成長 —日本を変えた六〇〇〇日』中央公論新社。
- 吉川 洋 [2013]『デフレーション』日本経済新聞出版社。
- 吉川 洋編 [2009]『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 2 デフレ経済と金融政策』慶應義塾大学出版会。
- 吉川 洋編著 [1996]『金融政策と日本経済』日本経済新聞社。
- 吉崎達彦 [2005]『1985年』新潮社。
- 吉澤卓哉 [2006]『保険の仕組み—保険を機能的に捉える—』千倉書房。
- 吉田 武 [2010]『新装版 オイラーの贈り物—人類の至宝 $e^{in} = -1$ を学ぶ—』東海大学出版会。
- 吉田洋一 [1965]『ルベグ積分入門』培風館。
- 吉森 賢 [2007]『企業統治と企業倫理』放送大学教育振興会。
- 吉森 賢・齋藤正章編著 [2009]『コーポレート・ガバナンス』放送大学教育振興会。
- 米山高生 [1997]『戦後生命保険システムの変革』同文館出版。
- 米山高生 [2009]「戦後型保険システムの転換—生命保険の自由化とは何だったのか？—」（『保険学雑誌』第604号，pp.25-44）日本保険学会。
- 輿論科学協会編 [1977]『世論調査の現状と課題』至誠堂。
- 労働省編 [1974]『昭和48年 労働経済の分析』厚生労働省（白書等データベースサービス），
<http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wp/index.htm>, 2009/10/12。
- 脇田 成 [2008]『日本経済のパースペクティブ—構造と変動のメカニズム』有斐閣。
- 和田光平 [2006]『Excelで学ぶ人口統計学』オーム社。
- 渡邊真治 [2001]「簡易保険需要のパネルデータ分析」（『人間科学論集』第31／32号，pp.59-87）大阪府立大学人間科学研究会。
- JUSCPA 国際会計基準専門部会 [2000]『よくわかる国際会計基準（第2版）』中央経済社。
- NHK 放送文化研究所編 [2003]『NHK 中学生・高校生の生活と意識調査 楽しい今と不確かな未来』日本放送出版協会。
- NHK 放送文化研究所編 [2004]『現代日本人の意識構造 [第六版]』日本放送出版協会。
- NHK 放送文化研究所編 [2006]『日本人の生活時間・2005—NHK 国民生活時間調査』日本放送出版協会。
- NHK 放送文化研究所編 [2008]『現代社会とメディア・家族・世代』新曜社。
- NHK 放送文化研究所編 [2010]『現代日本人の意識構造 [第七版]』日本放送出版協会。
- NHK 放送世論調査所編 [1982]『図説 戦後世論史 第二版』日本放送出版協会。

■欧文学文献

- ACLI [2006] , *Life Insurers Fact Book 2006*, American Council of Life Insurers
(<http://www.acli.com/ACLI/Tools/Industry+Facts/Life+Insurers+Fact+Book/FB06.htm>, 2009/2/8).
- ACLI [2007] , *Life Insurers Fact Book 2007*, American Council of Life Insurers
(<http://www.acli.com/ACLI/Tools/Industry+Facts/Life+Insurers+Fact+Book/GR07-079.htm>, 2009/2/8).
- ACLI [2008] , *Life Insurers Fact Book 2008*, American Council of Life Insurers
(<http://www.acli.com/ACLI/Tools/Industry+Facts/Life+Insurers+Fact+Book/GR08-108.htm>, 2009/2/8) .
- Akerlof, G.A. [1984] , *An economic theorist's book of tales*, Cambridge University Press（幸村千佳良・井上

- 桃子訳『ある理論経済学者のお話の本』ハーベスト社、1995年）。
- Aoki, M. [2001], *Toward a Comparative Institutional Analysis*, The MIT Press（瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて 新装版』NTT出版、2003年）。
- Arendt, H. [1958], *The Human Condition*, The University of Chicago Press（志水速雄訳『人間の条件』筑摩書房、1994年）。
- Arendt, H. [1963], *On Revolution*, Penguin Books（志水速雄訳『革命について』筑摩書房、1995年）。
- Arendt, H. [1965], *Eichmann in Jerusalem: A Report on the Banality of Evil*, The Viking Press（大久保和郎訳『イエルサレムのアイヒマン 悪の陳腐さについての報告』みすず書房、1994年）。
- Arendt, H. [1968], *Men in Dark Times*, Harcourt, Brace & World（阿部 齊訳『暗い時代の人々』筑摩書房、2005年）。
- Arendt, H. [1968a], *The Origins of Totalitarianism: Part One Antisemitism*, Harcourt, Brace & World（大久保和郎訳『全体主義の起源 1 反ユダヤ主義』みすず書房、1981年）。
- Arendt, H. [1968b], *The Origins of Totalitarianism: Part Two Imperialism*, Harcourt, Brace & World（大島通義・大島かおり訳『全体主義の起源 2 帝国主義』みすず書房、1981年）。
- Arendt, H. [1968c], *The Origins of Totalitarianism: Part Three Totalitarianism*, Harcourt, Brace & World（大久保和郎・大島かおり訳『全体主義の起源 3 全体主義』みすず書房、1981年）。
- Arendt, H. [2003], *Responsibility and Judgment*, Schocken Books（中山 元訳『責任と判断』筑摩書房、2007年）。
- Arendt, H. [2005], *The Promise of Politics*, Schocken Books（高橋勇夫訳『政治の約束』筑摩書房、2008年）。
- Beck, T. and Webb, I. [2003], “Economic, Demographic, and Institutional Determinants of Life Insurance Consumption across Countries”, *The World Bank Economic Review*, Vol.17, No.1, pp.51-88
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2003/01/7440893/world-bank-economic-review-17-1,2008/5/5>）。
- Benedict, R. [1946], *The Chrysanthemum and the Sword – Patterns of Japanese Culture*, Houghton Mifflin（長谷川松治訳『菊と刀 日本文化の型』講談社、2005年）。
- Bernstein, P.L. [1996], *Against The Gods*, John Wiley & Sons（青山 護訳『リスク・上・下 神々への反逆』日本経済新聞出版社、2001年）。
- Bernstein, W.J. [2004], *The Birth of Plenty*, The McGraw-Hill Companies（徳川家広訳『「豊かさ」の誕生 成長と発展の文明史』日本経済新聞社、2006年）。
- Besanko, D. Dranove, D. Shanley, M. Schaefer, S. [2006], *Economics of Strategy, 4th Edition*, John Wiley & Sons（奥村昭博・大林厚臣監訳『戦略の経済学』ダイヤモンド社、2002年）。
- Bird, I.L. [2005], *Unbeaten Tracks in Japan*, Dover Publications（高梨健吉訳『日本奥地紀行』平凡社、2000年）。
- Bodenheimer, T.S. and Grumbach, K. [1999], *Understanding Health Policy — A Clinical Approach, 2E*, Appleton & Lange（下村 健・小林明子・亀田俊忠・西山正徳訳『アメリカ医療の夢と現実—アメリカ医療を臨床面からみる』社会保険研究所、2000年）。
- Browne, M.J. and Kim, K. [1993], “An International Analysis of Life Insurance Demand”, *The Journal of Risk and Insurance*, Vol.60, No.4(Dec. 1993), pp.616-634
http://content.ebscohost.com/pdf17_20/pdf/1993/RAS/01Dec93/9410120768.pdf, 2012/7/21).
- Carr, E.H. [1961], *What is History?* (The George Macaulay Trevelyan Lectures delivered in the University of Cambridge), Macmillan（清水幾太郎訳『歴史とは何か』岩波書店、1962年）。
- Drucker, P.F. [1946], *Concept of the Corporation*, John Day（上田惇生訳『企業とは何か—その社会的使命』ダイヤモンド社、2005年）。
- Drucker, P.F. [1968], *The Age of Discontinuity*, Harper & Row（上田惇生訳『断絶の時代—いま起こっていることの本質—』ダイヤモンド社、1999年）。
- Drucker, P.F. [1985], *Innovation and Entrepreneurship*, Harper & Row（小林宏治監訳、上田惇生・佐々木実智男訳『イノベーションと企業家精神—実践と原理—』ダイヤモンド社、1985年）。
- Drucker, P.F. [1986], *The Frontiers of Management*, E.P. Dutton（上田惇生・佐々木実智男訳『マネジメント・フロンティア—明日の行動指針—』ダイヤモンド社、1986年）。
- Drucker, P.F. [1989], *The New Realities*, Harper & Row（上田惇生・佐々木実智男訳『新しい現実—政府と政治、経済とビジネス、社会および世界観にいま何がおこっているか—』ダイヤモンド社、1989年）。
- Drucker, P.F. [1992], *Managing for the Future*, Truman Talley Books（上田惇生・佐々木実智男、田代正美訳『未来企業—生き残る企業の条件』ダイヤモンド社、1992年）。
- Drucker, P.F. [1993], *Management: Tasks, Responsibilities, Practices*, Harper Business（野田一夫・村上恒夫監訳『マネジメント（上）（下）—課題・責任・実践—』ダイヤモンド社、1974年）。
- Drucker, P.F. [1994], *Post-Capitalist Society*, Harper Business（上田惇生・佐々木実智男、田代正美訳『ポスト資本主義社会—21世紀の組織と人間はどう変わるか』ダイヤモンド社、1993年）。
- Drucker, P.F. [1995a], *The End of Economic Man: The Origins of Totalitarianism*, Transaction Publishers（上

- 田惇生訳『「経済人」の終わり』ダイヤモンド社、2007年）。
- Drucker, P.F. [1995b], *Managing in a Time of Great Change*, Truman Talley Books（上田惇生・佐々木実智男・林 正・田代正美訳『未来への決断—大転換期のサバイバル・マニュアル』ダイヤモンド社、1995年）。
- Drucker, P.F. [1999], *Management Challenges for the 21ST Century*, Harper Business（上田惇生訳『明日を支配するもの—21世紀のマネジメント革命—』ダイヤモンド社、1999年）。
- Drucker, P.F. [2000], *The Ecological Vision*, Transaction Publishers（上田惇生・佐々木実智男・林 正・田代正美訳『すでに起こった未来—変化を読む眼』ダイヤモンド社、1994年）。
- Drucker, P.F. [2006a], *The Practice of Management*, Harper Business（上田惇生訳『[新訳] 現代の経営（上）（下）』ダイヤモンド社、1996年）。
- Drucker, P.F. [2006b], *Managing for Results*, Harper Business（野田一夫・村上恒夫訳『創造する経営者』ダイヤモンド社、1964年）。
- Drucker, P.F. [2007], *Managing in The Next Society*, Routledge（上田惇生訳『ネクスト・ソサエティ—歴史が見たことのない未来がはじまる—』ダイヤモンド社、2002年）。
- Fukuyama, F. [1996], *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, Free Press（加藤 寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房、1996年）。
- Galbraith, J.K. [1977], *The Age of Uncertainty*, Houghton Mifflin（斎藤精一郎訳『不確実性の時代』講談社、2009年）。
- Galbraith, J.K. [1987], *Economics in Perspective*, Houghton Mifflin（鈴木哲太郎訳『経済学の歴史—いま時代と思想を見直す—』ダイヤモンド社、1988年）。
- Galbraith, J.K. [1992], *The Culture of Contentment*, Houghton Mifflin（中村達也訳『満足の文化』新潮社、1998年）。
- Galbraith, J.K. [1998], *The Affluent Society, New Edition*, Houghton Mifflin（鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会 決定版』岩波書店、2006年）。
- Giddens, A. [1998], *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Polity（佐和隆光訳『第三の道—効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社、1999年）。
- Goodpaster, K.E. [2007], *Conscience and Corporate Culture*, Blackwell Publishing.
- Greif, A. [2006], *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval trade*, Cambridge University Press（岡崎哲二・神取道宏監訳『比較歴史制度分析』NTT出版、2009年）。
- Hanson, N.R. [1958], *Patterns of Discovery*, Cambridge University Press（村上陽一郎訳『科学的発見のパターン』講談社、1986年）。
- Hirschman, A.O. [1967], *Development Projects Observed*, the Brookings Institution.
- Hirschman, A.O. [1970], *Exit, Voice, and Loyalty Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Harvard University Press（矢野修一訳『離脱・発言・忠誠—企業・組織・国家における衰退への反応—』ミネルヴァ書房、2005年）。
- Hirschman, A.O. [1991], *The Rhetoric of Reaction: Perversity, Futility, Jeopardy*, The Belknap Press of Harvard University Press（岩崎 稔訳『反動のレトリック 逆転、無益、危険性』法政大学出版局、1997年）。
- Hirschman, A.O. [1997], *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, Princeton University Press（佐々木 毅・旦 祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局、1985年）。
- Hislop D. [2009], *Knowledge Management in Organizations: A Critical Introduction*, Oxford University Press.
- Keynes, J.M. [1936], *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan（間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論（上）（下）』岩波書店、2008年）。
- Knight, F.K. [2006], *Risk, Uncertainty and Profit*, Dover Publications.
- Krugman, P.R. [1995], *Development, Geography, and Economic Theory*, The MIT Press（高中公男訳『経済発展と産業立地の理論—開発経済学と経済地理学の再評価—』文真堂、1999年）。
- Lewis, F.D. [1989], "Dependents and the Demand for Life Insurance", *The American Economic Review*, Vol.79, No.3 (Jun. 1989), pp.452-467(<http://www.jstor.org/stable/1806856>, 2009/11/5).
- Li, D. Moshirian, F. Nguyen, P. and Wee, T. [2007], "The Demand for Life Insurance in OECD Countries", *The Journal of Risk and Insurance*, Vol.74, No.3 (Sep., 2007), pp.637-652 (http://content.ebscohost.com/pdf19_22/pdf/2007/RAS/01Sep07/26313788.pdf, 2012/7/21).
- Luhmann, N. [1973], *Vertrauen — Ein Mechanismus der Reduktion sozialer Komplexität, 2. Erweiterte Auflage*, Ferdinand Enke Verlag（大庭 健・正村俊之訳『信頼 社会的な複雑性の縮減メカニズム』勁草書房、1990年）。
- Maddison, A. [2007a], *The World Economy: A Millennial Perspective/ Historical Statistics*, OECD Publishing.
- Maddison, A. [2007b], *Contours of the World Economy 1-2030 Ad: Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press.
- Maturana, H. & Varela, F. [1984], *DER BAUM DER ERKENNTNIS (EL ARBOL DEL CONOCIMIENTO)*, Editorial Universitaria（菅 啓次郎訳『知恵の樹』筑摩書房、1997年）。
- Milgrom, P. and Roberts, J. [1992], *Economics, Organization and Management*, Prentice Hall（奥野正寛・

- 伊藤秀史・今井晴雄・西村 理・八木 甫訳『組織の経済学』NTT 出版, 1997 年)。
- Murdock, G.P. [2011], *Social Structure*, Nabu Press (内藤莞爾監訳『新版 社会構造』新泉社, 2001 年)。
- Nonaka, I. and Takeuchi, H. [1995], *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*, Oxford University Press (梅本勝博訳『知識創造企業』東洋経済新報社, 1996 年)。
- Outreville, J.F. [1996], “Life Insurance Markets in Developing Countries”, *The Journal of Risk and Insurance*, Vol.63, No.2 (Jun., 1996), pp.263-278
(http://content.ebscohost.com/pdf17_20/pdf/1996/RAS/01Jun96/9607105719.pdf, 2012/7/21)。
- Polanyi, k. [2001], *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press (野口建彦・栖原学訳『[新訳] 大転換』東洋経済新報社, 2009 年)。
- Polanyi, k., Arensberg, C.M. and Pearson, H.W. [1957], *Trade and Market in the Early Empires*, Free Press (玉野井芳郎・平野健一郎編訳『経済の文明史』筑摩書房, 2003 年)。
- Polanyi, k. [1966], *Dahomey and the Slave Trade: An Analysis of an Archaic Economy*, University of Washington Press (栗本慎一郎・端 信行訳『経済と文明』筑摩書房, 2004 年)。
- Putnam, R.D. [2000], *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006 年)。
- Schein, E.H. [1999], *The Corporate Culture Survival Guide*, Jossey-Bass (金井壽宏監訳『企業文化—生き残りの指針』白桃書房, 2004 年)。
- Schumpeter, J.A. [1908], *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Duncker & Humblot (大野忠男・木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容 (上)』岩波書店, 1983 年, 『理論経済学の本質と主要内容 (下)』岩波書店, 1984 年)。
- Schumpeter, J.A. [1926], *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Duncker & Humblot (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論 (上) (下)』岩波書店, 1977 年)。
- Sen, A. [1973], *On Economic Inequality*, Oxford University Press (鈴木興太郎・須賀晃一訳『不平等の経済学』東洋経済新報社, 2000 年)。
- Simon, H.A. [1996], *The Sciences of the Artificial, Third Edition*, MIT Press (稲葉元吉・吉原英樹訳『システムの科学 第3版』パーソナルメディア, 1999 年)。
- Sloan, A.P., Jr. [1963], *My Years with General Motors*, Doubleday (有賀裕子訳『[新訳] GM とともに』ダイヤモンド社, 2003 年)。
- Solomon, R. C. and Flores, F. [2003], *Building Trust: In Business, Politics, Relationships, and Life*, Oxford University Press (上野正安訳『「信頼」の研究 全てのビジネスは信頼から』シュプリンガー・フェアラーク東京, 2004 年)。
- Stalson, J.O. [1969], *Marketing Life Insurance —Its History in America*, 2nd ed., Richard D. Irwin (安井信夫監修, 明治生命職員訳『アメリカにおける生命保険マーケティング発達史 上』明治生命 100 周年記念刊行会, 1981 年, 『アメリカにおける生命保険マーケティング発達史 下』明治生命 100 周年記念刊行会, 1982 年)。
- Stiglitz, J.E. and Greenwald, B. [2003], *Towards a New Paradigm in Monetary Economics*, Cambridge University Press (内藤純一・家森信義訳『新しい金融論—信用と情報の経済学—』東京大学出版会, 2003 年)。
- The World Bank [1993], *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy (World Bank Policy Research Reports)*, Oxford University Press (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社, 1994 年)。
- Toynbee, A.J. [1966], *Change and Habit*, Oxford University Press (吉田健一訳『現代が受けている挑戦』新潮社, 2001 年)。
- Truett, D.B. and Truett, L.J. [1990], “The Demand for Life Insurance in Mexico and The United States: A Comparative Study”, *The Journal of Risk and Insurance*, Vol.57, No.2 (Jun., 1990), pp. 321-328
(<http://content.ebscohost.com/pdf10/pdf/1990/RAS/01Jun90/17256838.pdf>, 2012/7/21)。
- Veblen, T.B. [2000], *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, Adamant Media Corporation (高 哲男訳『有閑階級の理論』筑摩書房, 1998 年)。
- Yaari, M.E. [1965], “Uncertain Lifetime, Life Insurance, and the Theory of the Consumer”, *The Review of Economic Studies*, Vol.32, No.2 (Apr., 1965), pp.137-150(<http://www.jstor.org/stable/2296058>, 2009/1/16)。
- Yeager, T.J. [1999], *Institutions, Transition Economies, and Economic Development*, Westview Press (青山 繁訳『新制度学派経済学入門』東洋経済新報社, 2001 年)。